

MUFG Report 2022

ディスクロージャー誌 2022 資料編

- ・グループ全体の事業内容・経営戦略等につきましては、「MUFG Report 2022 本編 統合報告書」をご覧ください。
- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

目次

コーポレートデータ	2	財務データ	71
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	71
・ 役員一覧	2	■ 三菱UFJ銀行	99
・ 組織図	4	■ 三菱UFJ信託銀行	153
・ 業務内容	6		
・ 主要な関係会社	6	バーゼルⅢ関連データ	211
■ 三菱UFJ銀行		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	211
・ 役員一覧	10	■ 三菱UFJ銀行	297
・ 業務内容	11	・ 連結	297
・ 組織図	12	・ 単体	367
・ 事業系統図	14	■ 三菱UFJ信託銀行	383
・ 主要な関係会社	15	・ 連結	383
■ 三菱UFJ信託銀行		・ 単体	453
・ 役員一覧	18		
・ 業務内容	19	■ MUFGグループ情報開示方針	468
・ 組織図	20		
・ 事業系統図	21		
・ 主要な関係会社	22		
■ 国内ネットワーク	24		
■ 海外ネットワーク	35		
■ グループ経営管理体制	40		
■ リスク管理	42		
■ コンプライアンス（法令等遵守）	65		

三菱UFJフィナンシャル・グループ

● 役員一覧

(2022年7月1日現在)

三菱UFJフィナンシャル・グループ 役員一覧

取締役

- 取締役 (社外)
藤井 眞理子 (ふじい まりこ)
- 取締役 (社外)
本田 桂子 (ほんだ けいこ)
- 取締役 (社外)
加藤 薫 (かとう かおる)
- 取締役 (社外)
桑原 聡子 (くわばら さとこ)
- 取締役 (社外)
Toby S. Myerson (トビー・S・マイヤソン)
- 取締役 (社外)
野本 弘文 (ののもと ひろふみ)
- 取締役 (社外)
新貝 康司 (しんが い やすし)
- 取締役 (社外)
辻 幸一 (つじ こういち)
- 取締役 (社外)
Tarisa Watanagase (タリサ・ワタナゲス)
- 取締役
小倉 律夫 (おくら りつお)
- 取締役
宮永 憲一 (みやなが けんいち)
- 取締役
執行役会長
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
- 取締役
代表執行役社長
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
グループCEO
- 取締役
長島 巖 (ながしま いわお)
- 取締役
半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち)
- 取締役
小林 真 (こばやし まこと)

執行役

- 執行役専務
柴 義隆 (しば よしたか)
グループCAO 兼 監査部長
- 代表執行役専務
米花 哲也 (よねはな てつや)
グループCFO
- 代表執行役専務
林 尚見 (はやし なおみ)
法人・リテール事業本部長 兼 ウェルスマネジメントユニット長 (除くウェルスマネジメントリサーチ部担当)
- 代表執行役専務
宮田 敦 (みやた あつし)
法人・リテール事業本部長 兼 ウェルスマネジメントユニット長 (除くウェルスマネジメントリサーチ部担当)
- 執行役専務
安田 敬之 (やすだ たかゆき)
受託財産事業本部長
- 執行役専務
佐々木 照之 (ささき てるゆき)
グループCHRO
- 執行役常務
森 浩志 (もり ひろし)
グループCLO
- 執行役常務
大澤 正和 (おおさわ まさかず)
デジタルサービス事業本部長 兼 グループCDTO
- 代表執行役常務
宮下 裕 (みやした ゆたか)
グループCSO (経営企画部 (除く財務・資源運営 兼 海外事業) 担当) 兼 総務部担当
- 執行役常務
築山 慶太郎 (つきやま けいたろう)
グループCCO
- 執行役常務
中濱 文貴 (なかはま ふみたか)
グローバルCIB事業本部長
- 執行役常務
越智 俊城 (おち としき)
グループCIO
- 執行役常務
関 浩之 (せき ひろゆき)
市場事業本部長
- 執行役常務
高瀬 英明 (たかせ ひであき)
グループCOO-I 兼 グローバルコマースバンキング事業本部副本部長、主に米州・欧州担当
- 執行役常務
大和 健一 (やまと けんいち)
グローバルコマースバンキング事業本部長 兼 グループDeputy COO-I、主にアジア担当
- 執行役常務
横山 修一 (よこやま しゅういち)
グループCRO

執行役員

- 常務執行役員
二重 孝好 (ふたえ たかよし)
特命事項担当
- 常務執行役員
堀 直樹 (ほり なおき)
グループDeputy CAO
- 常務執行役員
桑原 昌宏 (くわはら まさひろ)
グループDeputy COO-I 兼 コーポレートバンキング事業本部副本部長
- 常務執行役員
石川 恭 (いしかわ やすし)
グループDeputy CSO 兼 グループDeputy CFO
- 常務執行役員
亀田 浩樹 (かめだ ひろき)
特命事項担当
- 常務執行役員
岡田 匡雅 (おかだ まさつね)
グループDeputy CRO 兼 グループDeputy CCO 兼 グループDeputy CLO 兼 グループDeputy CDO
- 常務執行役員
佐崎 孝教 (さざき たかのり)
欧州担当 兼 グローバルCIB事業担当
- 常務執行役員
早乙女 実 (そうとめ みのる)
法人・リテール事業本部長補佐 (業務推進担当) 兼 受託財産事業本部副本部長 兼 ウェルスマネジメントユニット長補佐
- 常務執行役員
浜田 直之 (はまだ なおゆき)
法人・リテール事業本部副本部長 兼 ウェルスマネジメントユニット副ユニット長
- 常務執行役員
堀川 賢治 (ほりかわ けんじ)
グループDeputy CSO 兼 グループDeputy CHRO 兼 グループDeputy CDTO 兼 総務部副担当
- 常務執行役員
岩垂 廣親 (いわだれ ひろちか)
グループDeputy CRO 兼 グループDeputy CDO 兼 ウェルスマネジメントリサーチ部担当
- 常務執行役員
兼松 政司 (かねまつ まさし)
市場事業本部副本部長
- 常務執行役員
木村 智広 (きむら ともしろ)
グループDeputy CDTO 兼 グループDeputy CIO
- 常務執行役員
中島 弘治 (なかじま こうじ)
受託財産事業本部副本部長 兼 資産運用企画部担当
- 常務執行役員
大嶋 幸一郎 (おおしま こういちろう)
ソリューション企画部担当
- 常務執行役員
新家 良一 (しんけ りょういち)
米州副担当
- 常務執行役員
相 幸子 (あい さちこ)
グループDeputy CAO

常務執行役員

- 新井 進一 (あらい しんいち)
法人・リテール事業本部副本部長 兼 ウェルスマネジメントユニット副ユニット長
- 常務執行役員
伊原 隆史 (いはら たかふみ)
受託財産企画部部長 (特命担当)
- 常務執行役員
John Winter (ジョン・ウィンター)
- 常務執行役員
Kevin Cronin (ケビン・クロニン)
米州担当 兼 グローバルCIB事業担当
- 常務執行役員
北川 千晶 (きたがわ ちあき)
ウェルスマネジメントユニット長補佐
- 常務執行役員
飛松 一樹 (とびまつ かずき)
グループDeputy CCO 兼 グループDeputy CLO
- 常務執行役員
富田 博幸 (とみた ひろゆき)
グループDeputy CAO
- 常務執行役員
安藤 裕史 (あんどう ゆうし)
リスク統括部付部長 兼 融資企画部付部長
- 常務執行役員
金栄 洋史 (かなえ ひろし)
法人・リテール事業本部長補佐 (AFL戦略担当)
- 常務執行役員
小森谷 正敏 (こもりや まさとし)
グループDeputy COO-I 兼 グローバルコマースバンキング事業本部副本部長 兼 グローバル金融犯罪対策部副担当
- 常務執行役員
松岡 健太郎 (まつおか けんたろう)
大阪担当 (注) 危機時における最高責任者の代行
- 常務執行役員
小田 裕之 (おだ ひろゆき)
コーポレートバンキング事業担当
- 常務執行役員
奥山 元 (おくやま げん)
グループDeputy CHRO 兼 総務部副担当
- 常務執行役員
大森 治朗 (おおもり じろう)
市場事業本部副本部長 兼 グループDeputy COO-I
- 常務執行役員
下口 幸徳 (しもぐち ゆきのり)
経営企画部付部長 兼 財務企画部部長 (特命担当)
- 常務執行役員
山田 直人 (やまだ なおと)
法人・リテール事業本部長補佐 (企画担当)
- 常務執行役員
山縣 一範 (やまがた かずのり)
グループDeputy CIO 兼 グループDeputy CISO
- 常務執行役員
山本 慎二郎 (やまもと しんじろう)
グループDeputy CFO

常務執行役員

山本 忠司 (やまもと ただし)
グループDeputy CSO

常務執行役員

山代 雄一郎
(やましろう ゆういちろう)
法人・リテール事業本部副本部長 兼 コーポレートバンキング事業本部副本部長

常務執行役員

江島 大輔 (えじま だいすけ)
グループDeputy COO-I 兼 グローバルコマースバンキング事業本部副本部長 兼 グローバルCIB事業担当 兼 アジア担当

執行役員

緒方 裕之 (おがた ひろゆき)
グローバルCIB企画部部長 (特命担当) 兼 ソリューション企画部部長 (特命担当) 兼 市場企画部部長 (特命担当)

執行役員

Michael Coyne
(マイケル・コイン)
米州統括部部長 (特命担当)

執行役員

鳥海 秀之 (とりうみ ひでゆき)
米州リスク統括部副部長 (特命担当)

執行役員

河原 史和 (かわはら ふみかず)
監査部付部長

執行役員

小関 憲一 (こせき けんいち)
信託企画部部長 兼 ソリューション企画部部長 (特命担当)

執行役員

吉野 和成 (よしの かずなり)
グループDeputy CISO 兼 システム企画部部長 (特命担当)

執行役員

松原 亜希子 (まつばら あきこ)
ウェルスマネジメントユニット長補佐 兼 資産運用企画部副担当 兼 ウェルスマネジメント戦略部長

執行役員

本城 史朗 (ほんじょう しろう)
経営企画部部長 (特命担当)

執行役員

伊藤 英十 (いとう ひでと)
法人・リテール企画部部長 (特命担当) 兼 拠点部部長 (特命担当) 兼 デジタルサービス企画部部長 (特命担当)

執行役員

金子 烈 (かねこ いたお)
グローバル金融犯罪対策部部長 (特命担当)

執行役員

William Langford Jr.
(ウィリアム・ラングフォード・ジュニア)
グローバル金融犯罪対策部長 兼 コンプライアンス統括部部長 (特命担当) 兼 米州リスク統括部副部長 (特命担当)

執行役員

小津 吉弘 (おつ よしひろ)
拠点部部長 (特命担当)

執行役員

丹後 健史 (たんご たけふみ)
デジタルサービス企画部副担当

執行役員

石田 勝哉 (いしだ かつや)
米州統括部部長 (特命担当)

執行役員

櫻井 貴之 (さくらい たかゆき)
リスク統括部部長

執行役員

本間 義道 (ほんま よしみち)
システム企画部部長

執行役員

上岡 智之 (かみおか ともゆき)
市場企画部部長

執行役員

南條 伸穂 (なんじょう のぶほ)
市場事業担当

執行役員

上原 真 (うえはら まこと)
総務部部長

執行役員

山村 英文 (やまむら ひでふみ)
欧州副担当

執行役員

阪井 卓司 (さかい たかし)
融資企画部付部長

執行役員

若瀬 豪 (いわせ こう)
デジタルサービス企画部部長

執行役員

田中 利宏 (たなか としひろ)
デジタルサービス企画部部長 (特命担当)

執行役員

檜垣 慎一 (ひがき しんいち)
融資企画部部長

執行役員

疋田 智一 (ひきた ともかず)
監査部付部長

執行役員

今井 健一 (いまい けんいち)
コンプライアンス統括部部長 (特命担当) 兼 グローバル金融犯罪対策部部長 (特命担当)

執行役員

蟹江 典夫 (かにえ のりお)
コーポレートバンキング企画部部長

執行役員

川野 浩史 (かわの ひろし)
経営企画部部長 (特命担当)

執行役員

川崎 暢哉 (かわさき のぶや)
グローバルコマースバンキング企画部部長 兼 経営企画部部長 (特命担当)

執行役員

河野 哲朗 (こうの てつろう)
市場企画部部長 (特命担当)

執行役員

Jonathan Lindenberg
(ジョナサン・リンデンバーグ)
米州統括部部長 (特命担当)

執行役員

向井 理人 (むかい まさと)
デジタルサービス企画部部長 (特命担当)

執行役員

佐藤 慎一 (さとう しんいち)
グローバルCIB企画部部長 兼 ソリューション企画部部長 (特命担当)

執行役員

仙田 裕昭 (せんた ひろあき)
拠点部部長

執行役員

杉山 和宏 (すぎやま かずひろ)
デジタルサービス企画部部長 (特命担当)

執行役員

常森 賢行 (つねもり かたゆき)
人事部部長 (特命担当)

執行役員

上山 毅弘 (うえやま たかひろ)
市場企画部部長 (特命担当)

執行役員

矢野 秀典 (やの ひでのり)
デジタルサービス推進部長

執行役員

伊部 隆宏 (いべ たかひろ)
人事部部長 (特命担当)

執行役員

木川 淳 (きかわ あつし)
ウェルスマネジメント戦略部部長 (特命担当)

執行役員

小林 薫 (こばやし かおる)
法人・リテール企画部部長 (特命担当)

執行役員

郡 孝明 (こおり たかあき)
デジタルサービス企画部部長 (特命担当)

執行役員

國行 昌裕 (くにゆき まさひろ)
財務企画部部長

執行役員

森 将行 (もり まさゆき)
人事部部長

執行役員

中澤 裕 (なかざわ ひろし)
欧州統括部部長 (特命担当)

執行役員

南里 彩子 (なんり さいこ)
経営企画部部長 (特命担当)

執行役員

沼島 一郎 (ぬましま いちろう)
法人・リテール企画部部長 (特命担当) 兼 拠点部部長 (特命担当)

執行役員

Philip Roberts
(フィリップ・ロバーツ)
欧州副担当

執行役員

城石 裕之 (しろいし ひろゆき)
法人・リテール企画部部長 (特命担当) 兼 信託企画部部長 (特命担当)

執行役員

染谷 知 (そめや さとし)
受託財産企画部部長

執行役員

高坂 晋一 (たかさか しんいち)
市場企画部 ポートフォリオ運用室室長 (特命担当)

執行役員

片山 幹 (かたやま みき)
コンプライアンス統括部部長

執行役員

小池 壘 (こいけ るい)
米州統括部部長

執行役員

森下 靖広 (もりした やすひろ)
コンプライアンス統括部部長 (特命担当) 兼 グローバル金融犯罪対策部部長 (特命担当)

執行役員

佐伯 幸伸 (さえき ゆきのぶ)
アジア統括部部長

執行役員

高橋 秀 (たかはし ひで)
法人・リテール企画部部長

執行役員

上野 義明 (うえの よしあき)
グループCDO 兼 経営企画部部長

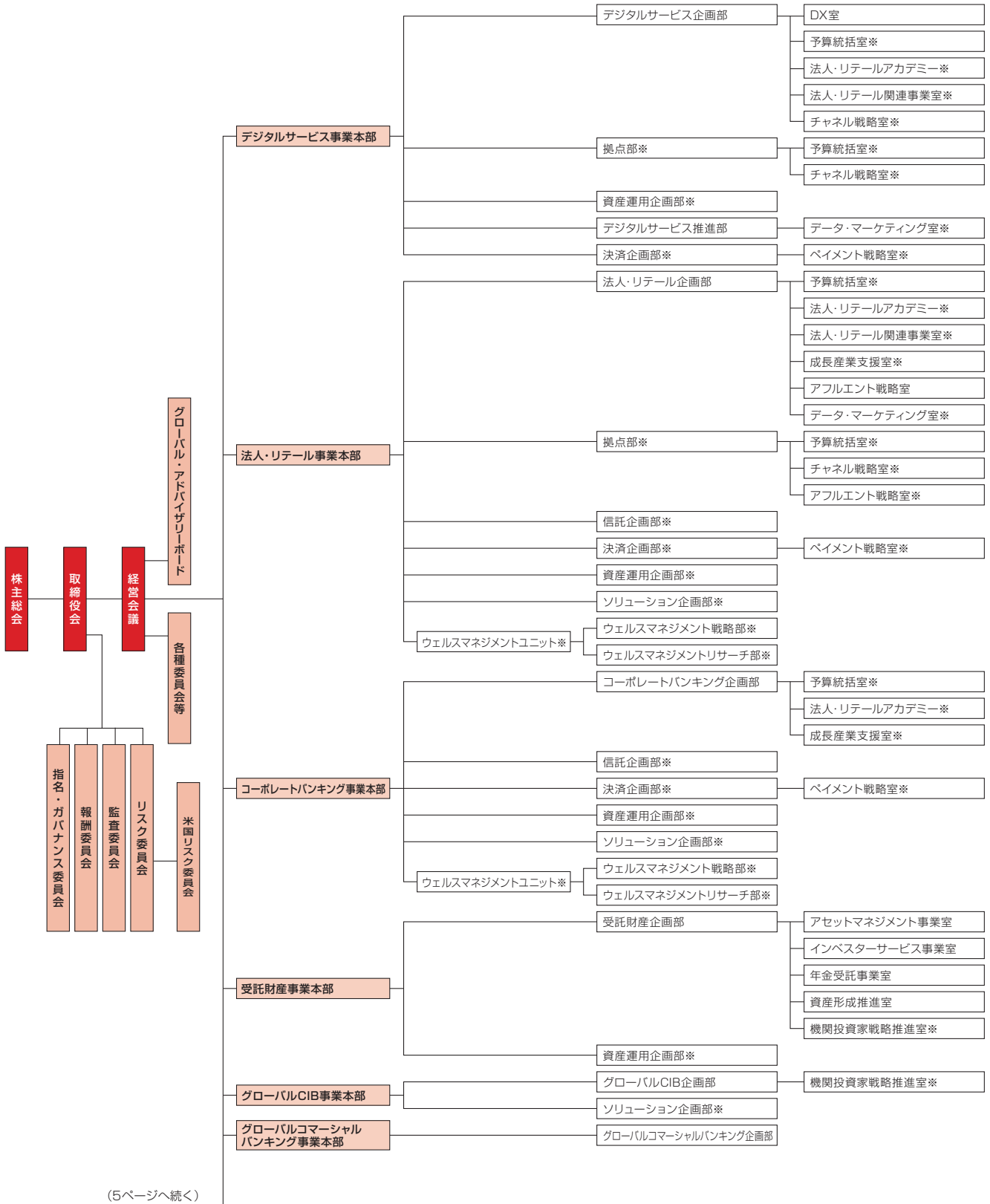
執行役員

山下 邦裕 (やました くにひろ)
決済企画部部長

(注) 藤井眞理子、本田桂子、加藤薫、桑原聡子、Toby S. Myerson、野本弘文、新貝康司、辻幸一、Tarisa Watanagaseの各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

● 組織図

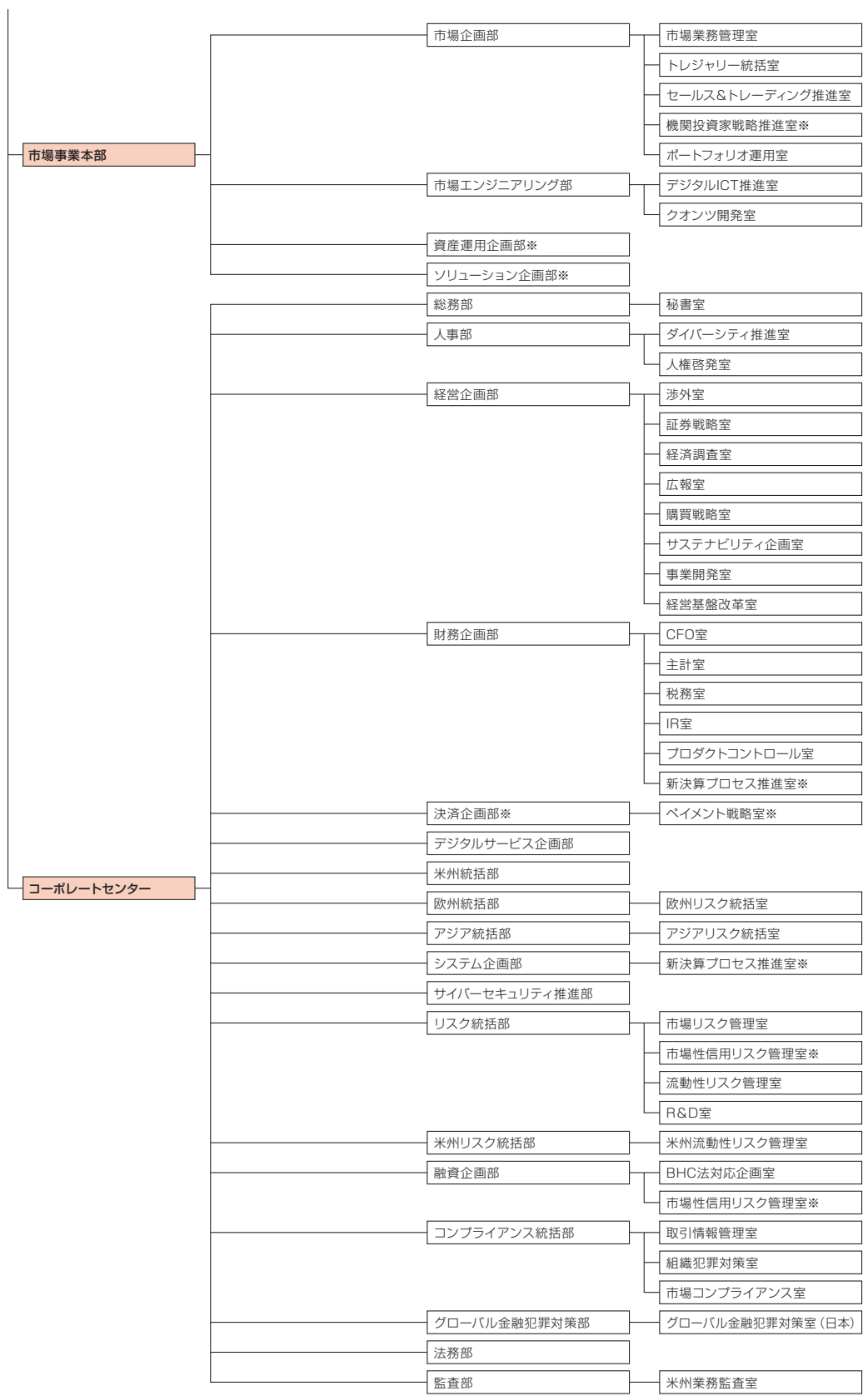
(2022年7月1日現在)



(5ページへ続く)

(注) 指名・ガバナンス委員会は、会社法上の指名委員会です。

(4ページから続く)



※を付した組織は、複数事業本部・部の共管組織。

● 業務内容

(2022年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社252社及び持分法適用関連会社53社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

● 主要な関係会社

(2022年3月31日現在)

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業務	1919年8月15日	100.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	324,279百万円	信託業務 銀行業務	1927年3月10日	100.0
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区	75,518百万円	証券持株会社	1948年3月4日	100.0
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区	109,312百万円	クレジットカード 業務	1951年6月7日	100.0
アコム株式会社	東京都千代田区	63,832百万円	貸金業務 信用保証業務	1978年10月23日	40.1 (2.6)
Japan Digital Design 株式会社	東京都中央区	2,300百万円	研究調査	2017年10月2日	94.1 (1.1)
Global Open Network 株式会社	東京都中央区	100百万円	持株会社	2018年12月14日	80.0
株式会社三菱UFJ イノベーション・パートナーズ	東京都千代田区	250百万円	ベンチャー投資業務	2019年1月4日	100.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	1985年11月13日	46.5 (46.5)
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	1985年8月1日	100.0 (100.0)
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	1,200百万円	投資顧問業務	1993年9月27日	100.0 (100.0)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJオルタナティブイン ベストメンツ株式会社	東京都千代田区	1,000百万円	有価証券関連業務 投資顧問業務	1999年2月12日	100.0 (100.0)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	1988年6月14日	100.0 (100.0)
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	SR・IR支援業務	2005年9月13日	100.0 (100.0)
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区	40,500百万円	証券業務	2009年12月1日	60.0 (60.0)
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	証券業務	1999年11月19日	51.0 (51.0)
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	132百万米ドル	銀行持株会社	1953年2月2日	100.0 (95.0)
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557百万 タイバーツ	銀行業務	1945年1月27日	76.8 (76.8)
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	5,995,576百万 インドネシアルピア	銀行業務	1956年7月16日	92.4 (92.4)
MUFG Investor Services Holdings Limited	英領バミューダ ハミルトン市	43百万米ドル	持株会社	2011年1月26日	100.0 (100.0)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40百万英ポンド	証券業務	1986年3月14日	100.0 (100.0)
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	英国ロンドン市	2百万英ポンド	投資運用業務	1984年8月20日	100.0 (100.0)
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千英ポンド	投資顧問業務	1989年12月21日	51.0 (51.0)
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	187百万米ドル	信託業務 銀行業務	1974年4月11日	100.0 (100.0)

三菱UFJフィナンシャル・グループ

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
MUFG Lux Management Company S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	7,375千ユーロ	投資信託委託業務	1995年1月4日	100.0 (100.0)
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd	オーストラリア連邦 シドニー市	4,255百万豪ドル	持株会社	2019年1月16日	100.0 (100.0)
MUFG Securities (Canada), Ltd.	カナダ オンタリオ州 トロント市	188百万 カナダドル	証券業務	2015年9月30日	100.0 (100.0)
MUFG Securities EMEA plc	英国ロンドン市	1,847百万 英ポンド	証券業務	1983年2月11日	100.0 (100.0)
MUFG Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	222百万米ドル	証券業務	1973年3月30日	100.0 (100.0)
他 223社					

(注) 注記事項は持分法適用関連会社の注記事項欄に併せて記載しております。

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
auじぶん銀行株式会社	東京都中央区	73,500百万円	銀行業務	2006年5月25日	29.4 (29.4)
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,879百万円	銀行業務	1943年2月10日	39.6 (39.6)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入斡旋業務	1948年12月23日	22.3 (22.3)
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	東京都千代田区	62,149百万円	証券業務	1996年5月1日	49.0 (49.0)
三菱HCキャピタル株式会社	東京都千代田区	33,196百万円	リース業務	1971年4月12日	20.0 (5.5)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059百万円	ソフト開発業務 情報処理業務	1970年7月10日	20.0
Morgan Stanley	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	7,770百万米ドル	銀行持株会社	1935年9月16日	21.4
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	48,057,506百万 ベトナムドン	銀行業務	1988年3月26日	19.7 (19.7)
Security Bank Corporation	フィリピン共和国 マカティ市	7,635百万 フィリピンペソ	銀行業務	1951年5月8日	20.0 (20.0)
その他 44社					

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。
2. 三菱UFJリース(株)と日立キャピタル(株)は合併し、2021年4月1日付で三菱HCキャピタル(株)に商号変更しました。

● 役員一覧

(2022年6月30日現在)

取締役 監査等委員

- 取締役 監査等委員 (委員長) 門口 正人 (もんぐち まさひと) 弁護士
- 取締役 監査等委員 北沢 利文 (きたざわ としふみ) 東京海上日動火災保険株式会社 相談役
- 取締役 監査等委員 小出 伸一 (こいで しんいち) 株式会社セールスフォース・ジャパン 代表取締役会長 兼 社長
- 取締役 監査等委員 松重 忠之 (まつしげ ただゆき) 公認会計士
- 取締役 監査等委員 根岸 秋男 (ねぎし あきお) 明治安田生命保険相互会社 取締役会長
- 取締役 監査等委員 大八木 成男 (おおやぎ しげお) 帝人株式会社 相談役
- 取締役 常勤監査等委員 加藤 昌彦 (かとう まさひこ)
- 取締役 常勤監査等委員 吉藤 茂 (よしふじ しげる)
- 取締役 常勤監査等委員 鈴木 健史 (すずき たけし)
- 取締役 常勤監査等委員 萩尾 稔 (はぎお みのる)

取締役

- [業務執行でない取締役] 取締役 亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
- [業務執行取締役] 取締役会長 堀 直樹 (ほり なおき) CAO (監査部担当)
- 取締役頭取執行役員 半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち)
- 取締役副頭取執行役員 林 尚見 (はやし なおみ) コーポレートバンキング部門長
- 取締役副頭取執行役員 宮田 敦 (みやた あつし) 法人・リテール部門長 兼 ウェルスマネジメント本部長
- 取締役副頭取執行役員 高原 一郎 (たかはら いちろう) 中部駐在
- 取締役専務執行役員 米花 哲也 (よねはな てつや) CFO (経営企画部 (財務・資源運営)・財務企画部担当)
- 取締役専務執行役員 松岡 健太郎 (まつおか けんたろう) 西日本駐在
- 取締役専務執行役員 佐々木 照之 (ささき てるゆき) CHRO (人事部担当)
- 取締役常務執行役員 森 浩志 (もり ひろし) CLO (法務部担当)
- 取締役常務執行役員 宮下 裕 (みやした ゆたか) 会長室担当
- 取締役常務執行役員 大澤 正和 (おおさわ まさかず) デジタルサービス部門長 兼 CDTO (デジタルサービス企画部担当)
- 取締役常務執行役員 横山 修一 (よこやま しゅういち) CRO (リスク統括部・融資企画部担当) 兼 主たる審査所管役員
- 取締役常務執行役員 中濱 文貴 (なかはま ふみたか) グローバルCIB部門長
- 取締役常務執行役員 関 浩之 (せき ひろゆき) 市場部門長

- 取締役常務執行役員 高瀬 英明 (たかせ ひであき) COO-I (経営企画部 (海外事業)・国際事務企画部担当) 兼 グローバルコーマースシャルバンキング部門副部門長、主に米州・欧州担当
- 取締役常務執行役員 築山 慶太郎 (つきやま けいたろう) CCO (コンプライアンス統括部・グローバル金融犯罪対策部担当)
- 取締役常務執行役員 越智 俊城 (おち としき) CIO (システム企画部・グローバルIT部担当)
- 取締役常務執行役員 山本 忠司 (やまもと ただし) CSO (経営企画部 (除く財務・資源運営) 兼 海外事業 兼 会長行室) 担当) 兼 CPM 担当 兼 総務部担当
- 取締役常務執行役員 大和 健一 (やまと けんいち) グローバルコーマースシャルバンキング部門長 兼 Deputy COO-I、主にアジア担当

執行役員

- 副頭取執行役員 二重 孝好 (ふたえ たかよし) 特命事項担当
- 副頭取執行役員 板垣 靖士 (いたがき やすし) パンクダナモン担当 (パンクダナモン出向)
- 専務執行役員 Kevin Cronin (ケビン・クロニン) 米州担当 兼 グローバルCIB部門副部門長 (米州担当) 兼 MUAH本部長 兼 ニューヨーク支店長 兼 1221ビル出張所長 (MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向兼務)
- 専務執行役員 龍田 浩樹 (かめだ ひろき) 特命事項担当
- 専務執行役員 佐崎 孝教 (ささき たかのり) 欧州担当 兼 グローバルCIB部門副部門長 (欧州担当) 兼 ロンドン支店長
- 専務執行役員 新家 良一 (しんけい りょういち) 米州副担当 兼 ニューヨーク支店副支店長 (MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向兼務)
- 常務執行役員 秋田 誠一郎 (あきた せいいちろう) Krungsri担当 兼 Krungsri本部長 (アユタヤ銀行出向兼務)
- 常務執行役員 早乙女 実 (そうとめ みのる) 法人・リテール部門副部門長 (業務推進担当) 兼 東日本拠点統括 兼 ウェルスマネジメント本部長補佐
- 常務執行役員 角田 典彦 (すみだ のりひこ) 営業本部長 (営業第一部・営業第二部・営業第三部・営業第五部担当)
- 常務執行役員 中本 智 (なかもと さとる) 企業審査部・融資部・ストラクチャードファイナンス審査室・融資企画部 (審査企画) 担当
- 常務執行役員 大嶋 幸一郎 (おおしま こういちろう) ソリューション本部長 兼 グローバルコーマースシャルバンキング部門長補佐 兼 金融市場部・米州金融市場部・欧州金融市場部・アジア金融市場部担当
- 常務執行役員 十川 潤 (とがわ じゅん) 営業本部長 (営業第十部・営業第十一部・営業第十五部担当)
- 常務執行役員 北川 千晶 (きたがわ ちあき) ウェルスマネジメント本部長補佐
- 常務執行役員 森田 潤 (もりた じゅん) 西日本拠点統括

- 常務執行役員 田中 琢哉 (たなか たくや) 営業本部長 (大阪営業第一部・大阪営業第二部・大阪営業第三部・大阪営業第四部担当)
- 常務執行役員 豊川 由里亜 (とよかわ ゆりあ) 国際審査部・米州審査室・欧州審査室・ストラクチャードファイナンス審査室・融資企画部 (審査企画) 担当
- 常務執行役員 John Winter (ジョン・ウィンター) 常務執行役員 赤羽 拓一郎 (あかはね たくいちろう) 営業本部長 (名古屋営業第一部・大阪営業第二部・大阪営業第三部・大阪営業第四部担当)
- 常務執行役員 尾藤 大祐 (びとう だいすけ) 営業本部長 (名古屋営業第一部・名古屋営業第二部・名古屋営業第三部担当)
- 常務執行役員 江島 大輔 (えじま だいすけ) Deputy COO-I 兼 グローバルCIB部門副部門長 (アジア担当) 兼 グローバルコーマースシャルバンキング部門副部門長 兼 アジア担当
- 常務執行役員 小森谷 正敏 (こもりや まさとし) Deputy COO-I 兼 グローバルコーマースシャルバンキング部門副部門長 兼 グローバル金融犯罪対策部副担当 (MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向兼務)
- 常務執行役員 窪田 博 (くぼた ひろし) 営業本部長 (営業第一部・営業第二部・営業第三部・営業第五部・営業第六部・営業第八部・営業第十五部・営業第十六部担当)
- 常務執行役員 西村 真也 (にしむら しんや) 営業本部長 (営業第十部・営業第十一部・営業第十二部担当)
- 常務執行役員 小野寺 雅史 (おのでら まさし) 中部拠点統括
- 常務執行役員 鈴木 正和 (すずき まさかず) 営業本部長 (名古屋営業第一部・名古屋営業第二部・名古屋営業第三部担当)
- 常務執行役員 山田 直人 (やまだ なおと) 法人・リテール部門副部門長 (企画担当)
- 常務執行役員 横幕 勝範 (よこまく かつのり) 営業本部長 (営業第六部・営業第八部・営業第十二部・営業第十六部担当)
- 執行役員 Ranjana Clark (ランジャナ・クラーク) MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 トランザクションバンキング部副担当 (サンフランシスコ駐在)
- 執行役員 Michael Coyne (マイケル・コイン) MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部部长 (特命担当) 兼 米州法務室長 兼 法務部部长 (特命担当) (ニューヨーク駐在)
- 執行役員 沼島 一郎 (ぬましま いちろう) 法人・リテール企画部部长 (特命担当) 兼 拠点部部长 (特命担当)
- 執行役員 酒井 智浩 (さかい ともひろ) 地区本部長 (東日本担当)
- 執行役員 鳥海 秀之 (とりうみ ひでゆき) 米州リスク統括室室長 (特命担当)
- 執行役員 林 安秀 (はやし やすひで) 事業共創投資部長 兼 産業界リサーチ&プロデュース部部长 (特命担当)

- 執行役員 金子 烈 (かねこ いさお) FATF第4次対日相互審査担当 兼 グローバル金融犯罪対策部部长 (特命担当)
- 執行役員 北村 慎 (きたむら しん) アジア法人営業統括部部长 兼 シンガポール支店長
- 執行役員 William Langford Jr. (ウィリアム・ラングフォード・ジュニア) グローバル金融犯罪対策部部长 兼 コンプライアンス統括部米州コンプライアンス室長 兼 コンプライアンス統括部部长 (特命担当) (MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向兼務)
- 執行役員 正木 弘 (まさき ひろし) 香港支店長
- 執行役員 松原 亜希子 (まつばら あきこ) ウェルスマネジメント本部長補佐 兼 法人・リテール企画部ウェルスマネジメント戦略室長
- 執行役員 松本 和一郎 (まつもと わいちろう) 営業本部名古屋営業第二部長
- 執行役員 Philip Roberts (フィリップ・ロバーツ) 欧州副担当 兼 ソリューション本部欧州投資銀行部長 兼 欧州グローバルコーポレート営業部長 (MUFGファンディングUK) 出向兼務
- 執行役員 Chandrashekar Subramanian Krishoolndmangalam (チャンドラシェカール・スプラマニア・クリシューマンガラム) アユタヤ銀行派遣
- 執行役員 丹後 健史 (たんご たけふみ) デジタルサービス部門副部門長 (事務企画部担当)
- 執行役員 Pairote Cheunkrut (パイロート・チュウクルット) アユタヤ銀行派遣
- 執行役員 出口 篤 (でぐち あつし) インド総支配人 兼 アジアグローバルコーポレート営業部部长 (特命担当)
- 執行役員 本間 義道 (ほんま よしみち) システム企画部長
- 執行役員 岩瀬 豪 (いわせ こう) デジタルサービス企画部長
- 執行役員 上岡 智之 (かみおか ともゆき) 市場企画部長
- 執行役員 本 裕一郎 (もと ゆういちろう) 営業本部営業第六部長
- 執行役員 大塚 浩一 (おおつか こういち) 営業本部営業第十一部長
- 執行役員 坂上 智洋 (さかがみ ともひろ) 地区本部長 (東日本担当)
- 執行役員 櫻井 貴之 (さくらい たかゆき) リスク統括部長
- 執行役員 田中 耕一郎 (たなか こういちろう) 地区本部長 (中部担当)
- 執行役員 上原 真 (うえはら まこと) 総務部長
- 執行役員 山村 英文 (やまむら ひでふみ) 欧州副担当

執行役員

檜垣 慎一（ひがき しんいち）
融資企画部長

執行役員

足田 智一（ひきた ともかず）
監査部長

執行役員

弘中 力（ひろなか ちから）
企業審査部長 兼 融資企画部部長（特命担当）

執行役員

蟹江 典夫（かにえ のりお）
コーポレートバンキング企画部長 兼 営業本部業務部部長

執行役員

葛西 洋一（かつさい よういち）
トランザクションバンキング部部長 兼 トランザクションバンキング部長

執行役員

川野 浩史（かわの ひろし）
経営企画部部長（特命担当）

執行役員

川崎 暢哉（かわさき のぶや）
グローバルコマースバンキング企画部長 兼 経営企画部部長（特命担当）

執行役員

Jonathan Lindenberg
（ジョンサン・リンデンバーグ）
MUAH出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州グローバルコーポレート営業部長 兼 米州総合管理部長（特命担当） 兼 米州投資銀行部長 兼 ミネソタ出張所長

執行役員

向井 理人（むかい まさと）
事務企画部長

執行役員

佐藤 慎一（さとう しんいち）
グローバルCIB企画部長

執行役員

澤田 実（さわだみのる）
融資部長 兼 融資企画部部長（特命担当）

執行役員

仙田 裕昭（せんだ ひろあき）
拠点部長

執行役員

常森 賢行（つねもり かたゆき）
人事部長

執行役員

上田 素之（うえだ もとじ）
営業本部名古屋営業第一部長

執行役員

矢野 秀典（やの ひでのり）
デジタルサービス推進部長

執行役員

Richard Yorke（リチャード・ヨーク）
アジアグローバルコーポレート営業部長 兼 ソリューション本部アジア投資銀行部長

執行役員

旦 一哉（だん かずや）
ウェルスマネジメント本部ウェルスマネジメントコンサルティング部部長（特命担当）

執行役員

長谷川 由樹（はせがわ よしき）
中国拠点担当 兼 MUFUGバンク（中国）有限公司派遣（頭取）

執行役員

波多野 伸樹（はたの のぶき）
MUFUGバンク（ヨーロッパ）出向

執行役員

石川 隆一（いしかわ たかいち）
営業本部営業第一部長

執行役員

片山 幹（かたやま みき）
コンプライアンス統括部長

執行役員

川端 建（かわばた たける）
欧州リスク統括室室長（特命担当）

執行役員

小池 壘（こいけ るい）
MUAH出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部長 兼 米州統括室長

執行役員

小島 拓朗（こじま たくろう）
地区本部長（東日本担当）

執行役員

國行 昌裕（くにゆき まさひろ）
財務企画部長

執行役員

南 宏（みなみ ひろし）
ソリューション本部コーポレート情報営業部長

執行役員

溝口 直樹（みぞぐち なおき）
（バンクタナモン出向）

執行役員

中島 和重（なかじま かずしげ）
ジャカルタ支店長 兼 ジャカルタ法人営業部長 兼 アジアグローバルコーポレート営業部部長（特命担当）

執行役員

佐伯 幸伸（さえき ゆきのぶ）
アジア総合管理部長 兼 アジア企画室長

執行役員

清水 拓（しみず たく）
営業本部営業第二部長

執行役員

高橋 秀（たかはし ひで）
法人・リテール企画部長

執行役員

高坂 晋一（たかさか しんいち）
資金証券部部長（特命担当）

執行役員

上野 義明（うえの よしあき）
CDO（経営企画部（経営基盤改革室）担当） 兼 経営企画部長

執行役員

Duangdao Wongpanitkrit
（デュアンダオ・ウォンパニットクリット）
アユタヤ銀行派遣

執行役員

山下 邦裕（やました くにひろ）
決済企画部長 兼 東京為替集中支店長 兼 デジタルサービス企画部部長（特命担当）

執行役員

柳瀬 忠弘（やなせ ただひろ）
京都支店長 兼 京都中央支店長 兼 京都市役所出張所長

執行役員

安江 伸一（やすえ しんいち）
営業本部営業第十二部長

シニアフェロー

シニアフェロー

赤松 慶一（あかまつ けいいち）
資金証券部長 兼 本店東京ビル出張所長

シニアフェロー

武藤 知樹（むとう ともき）
ソリューション本部ソリューションプロダクツ部長 兼 グローバルコマースバンキング企画部部長（特命担当）

シニアフェロー

金澤 真（かなざわ しん）
バリューデザインパートナー部長

シニアフェロー

高橋 一興（たかはし かずおき）
システム企画部部長（特命担当）（三菱UFJインフォメーションテクノロジー出向）

シニアフェロー

山下 篤志（やました あつし）
金融市場部長 兼 グローバルコマースバンキング企画部部長（特命担当） 兼 本店大手町フィナンシャルシティ出張所長

（注）門口正人、北沢利文、小出伸一、松重忠之、根岸秋男および大八木成男の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

● 業務内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、財形預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

商業手形等の割引を取り扱っております。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 国内為替業務

振込及び代金取立等を取り扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

8. 付帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 三菱UFJ信託銀行の代理業務
- ⑦ auじぶん銀行の代理業務
- ⑧ 外国銀行代理業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

(3) 債務の保証（支払承諾）

(4) 公共債の引受

(5) 国債等公共債、投資信託及び保険商品の窓口販売

(6) コマースシャル・ペーパー、短期社債等の取り扱い

(7) 有価証券の私募の取り扱い

(8) 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

(9) 確定拠出年金運営管理業務

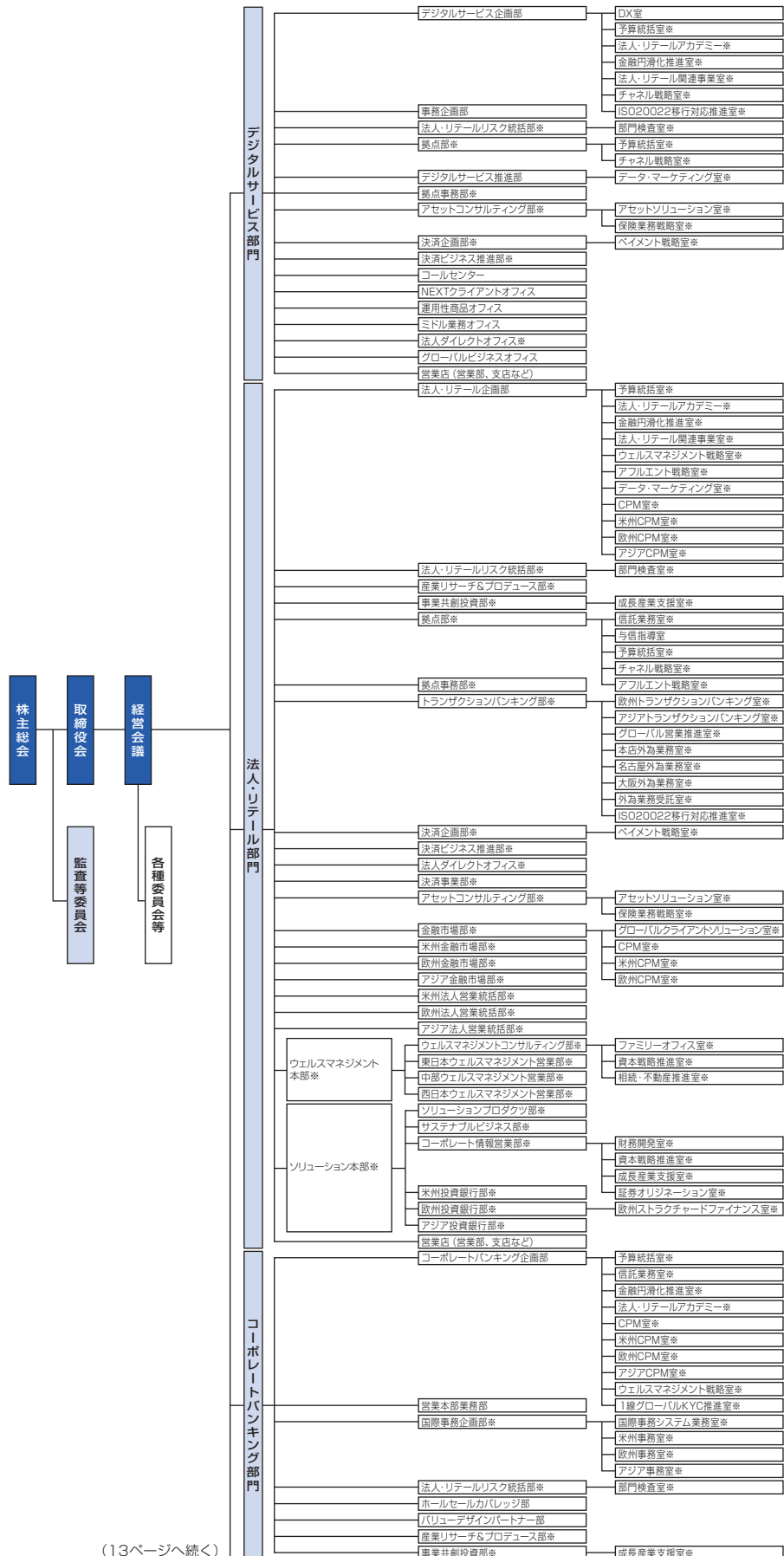
(10) 金融商品仲介業務

(11) クレジット業務

(12) 情報提供業務

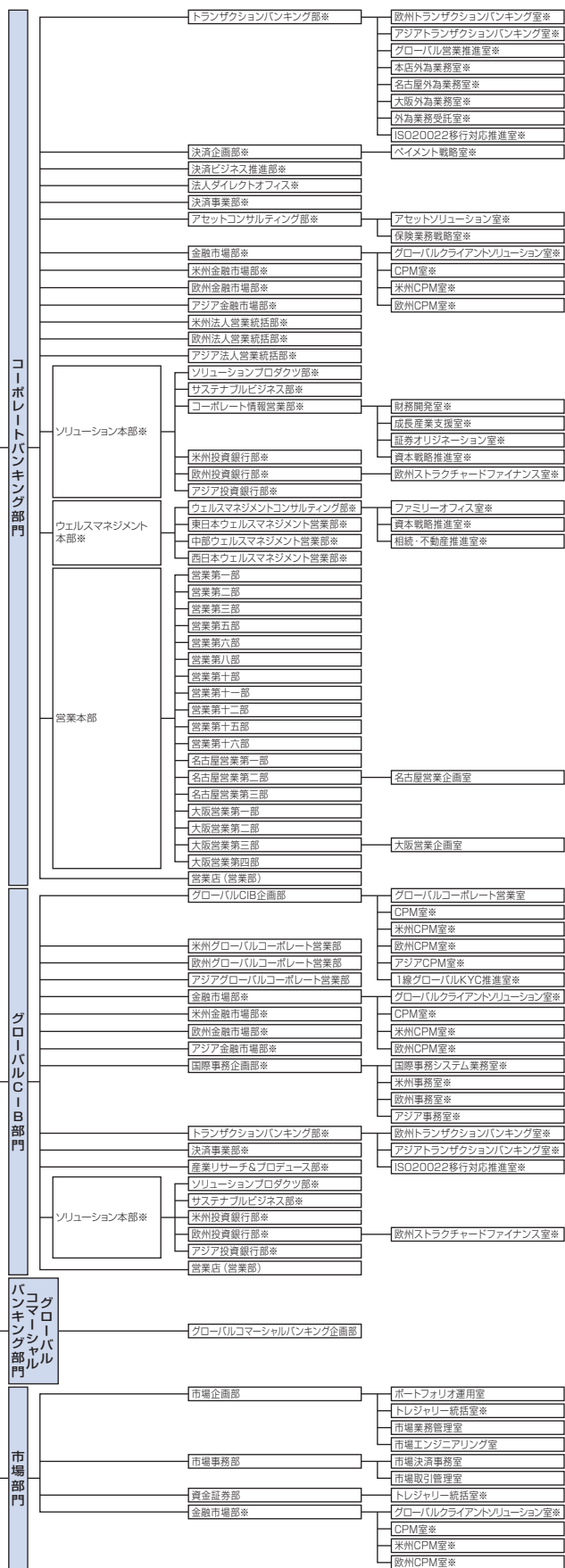
● 組織図

(2022年7月1日現在)



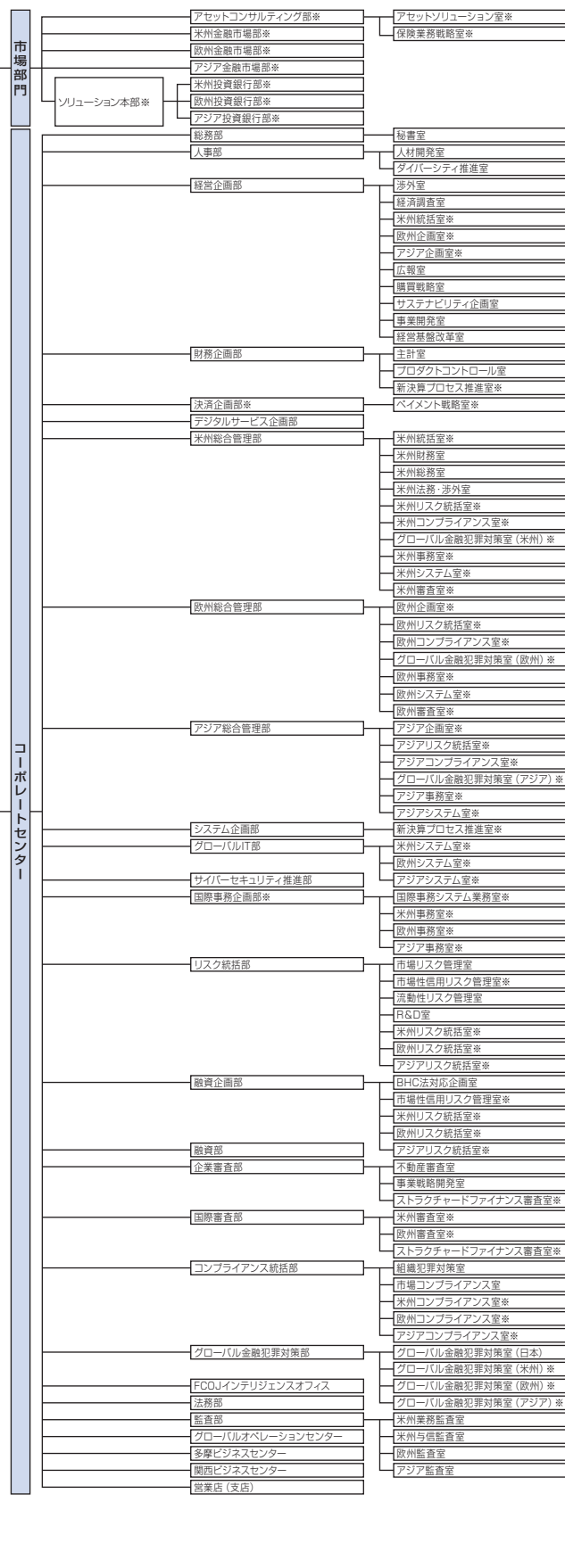
(13ページへ続く)

(12ページから続く)



(右上へ続く)

(左下から続く)



※を付した組織は、複数部門・本部・部の共管組織。

● 事業系統図

(2022年3月31日現在)

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社115社及び持分法適用関連会社46社で構成され、銀行業務、その他(リース業務等)の金融サービスに係る事業を行っております。



*1 各社の該当する主な報告セグメントに◎を記載

*2 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、三菱HCキャピタル株式会社は、MUFGグループの主な関係会社です。

● 主要な関係会社

(2022年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	2001年4月2日	100.0

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区	2,080百万円	ファクタリング業	1977年6月1日	100.0
三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式会社	東京都港区	2,060百万円	調査研究受託業 コンサルティング業	1985年10月22日	44.9 (9.5)
エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社	東京都中野区	1,500百万円	債権管理回収業	1999年7月30日	96.4
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ 株式会社	東京都千代田区	600百万円	個人財産形成相談業	1993年1月27日	47.3
株式会社東京クレジットサービス	東京都千代田区	500百万円	クレジットカード業 外貨両替業	1981年7月3日	47.5 (21.5)
株式会社Business Tech	東京都千代田区	294百万円	プラットフォーム 企画・運営・販売業	2019年3月1日	50.9
三菱UFJフィナンシャル パートナーズ株式会社	東京都港区	20百万円	銀行代理業	2014年1月10日	100.0
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	132,076千米ドル	銀行持株会社	1953年2月2日	95.0
Banco MUFG Brasil S.A.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州サンパウロ市	853,071千 ブラジルレアル	銀行業	1933年10月18日	99.7
MUFG Bank Mexico, S.A.	メキシコ合衆国メキシコ市	3,434,000千 メキシコペソ	銀行業	1995年3月1日	100.0 (0.1)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
AO MUFG Bank (Eurasia)	ロシア連邦モスクワ市	10,917,913千 ロシアルーブル	銀行業	2006年8月17日	100.0
MUFG Bank (Europe) N.V.	オランダ王国アムステルダム市	100,002千ユーロ	銀行業	1972年6月1日	100.0
MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi	トルコ共和国 イスタンブール市	527,700千 トルコリラ	銀行業	2013年2月18日	99.9
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557,617千 タイバーツ	銀行業	1945年1月27日	76.8
MUFG Bank (China) , Ltd.	中華人民共和国上海市	10,000,000千人民元	銀行業	2007年6月28日	100.0
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	5,995,576百万 インドネシアルピア	銀行業	1956年7月16日	92.4 (1.0)
MUFG Bank (Malaysia) Berhad	マレーシアクアラルンプール市	200,000千 マレーシアリングギット	銀行業	1994年6月1日	100.0
MUFG Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	60,000千タイバーツ	投資業	1971年12月23日	12.2 (2.2) [52.7]
その他97社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社Biz Forward	東京都港区	400百万円	中小企業向けオンラインファク タリング事業及び請求代行業業	2021年8月2日	49.0 (10.0)
株式会社リクルートMUFGビジネス	東京都中央区	100百万円	資金移動業	2019年12月20日	49.0
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入あっせん業	1948年12月23日	20.3
auじぶん銀行株式会社	東京都中央区	73,500百万円	銀行業	2006年5月25日	29.4

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区	2,950百万円	ベンチャー投資業	1974年8月1日	27.8 (5.2)
株式会社ことら	東京都中央区	1,700百万円	資金決済関連 サービス提供	2021年7月1日	25.0
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投信評価業 投信委託業	1998年12月25日	25.0
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード業	1984年10月30日	0.0 [49.3]
東銀リース株式会社	東京都中央区	5,050百万円	リース業	1979年10月6日	17.5 (12.5)
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,879百万円	銀行業	1943年2月10日	39.4 [0.3]
日本住宅無尽株式会社	東京都台東区	80百万円	無尽業	1913年10月5日	4.9 [43.7]
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	48,057,506百万 ベトナムドン	銀行業	1988年3月26日	19.7
Security Bank Corporation	フィリピン共和国マカティ市	7,635,389千 フィリピンペソ	銀行業	1951年5月8日	20.0
Bangkok MUFG Limited	タイ王国バンコク都	200,000千タイバーツ	投資業	1973年4月16日	20.0 (10.0) [25.0]
Mars Growth Capital Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール	1,780千米ドル	ベンチャー企業向け資金 貸付業務	2020年8月26日	50.0
MUFG Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	5,000千タイバーツ	投資業	1984年10月4日	11.1 [29.8]
その他 30社					

(注)「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

● 役員一覧

(2022年6月30日現在)

取締役 監査等委員

- 取締役 監査等委員 (委員長)
北川 哲雄 (きたがわ てつお)
- 取締役 監査等委員
井村 順子 (いむら じゅんこ)
- 取締役 監査等委員
小林 洋子 (こばやし ようこ)
- 取締役 監査等委員
内藤 順也 (ないとう じゅんや)
- 取締役 監査等委員
丹呉 泰健 (たんご やすたけ)
- 取締役 常勤監査等委員
矢矧 由希夫 (やはぎ ゆきお)
- 取締役 常勤監査等委員
馬林 秀治 (うまばやし しゅうじ)
- 取締役 常勤監査等委員
中川 聖 (なかがわ せい)

取締役

- 取締役会長
池谷 幹男 (いけがや みきお)
- 取締役社長
長島 巖 (ながしま いわお)
- 取締役 専務執行役員
石川 恭 (いしかわ やすし)
経営企画部 (CSO 兼 CFO)、フロンティア戦略企画部
- 取締役 専務執行役員
安田 敬之 (やすだ たかゆき)
受託財産部門長 (受託財産企画部、受託監理部、アセットマネジメント事業部運用監理室)
- 取締役 専務執行役員
岡田 匡雅 (おかだ まさつね)
経営管理部 (CRO 兼 CDO)、コンプライアンス統括部 (CCO)、法務部 (CLO)、投融資管理部 (CRO)
- 取締役 専務執行役員
大森 治朗 (おおもり じろう)
市場部門長 (市場企画部、証券投資部、クレジット投資部、資金為替部、市場業務部)、経営企画部グローバル企画室 (COO-I)、ニューヨーク支店、ロンドン支店、香港支店、シンガポール支店、北京駐在員事務所
- 取締役 常務執行役員
木村 智広 (きむら ともしひろ)
業務IT企画部 (CIO)、デジタル企画部 (CDTO)
- 取締役 常務執行役員
山代 雄一郎 (やましろう ゆういちろう)
法人マーケット部門長 (法人マーケット統括部)・資産金融事業長 (資産金融部)、本店法人営業部、証券営業部、(コンサルティングユニット長)
- 取締役 常務執行役員
新井 進一 (あらい しんいち)
リテール部門長 (リテール企画推進部、リテールコンプライアンス部、リテール融資業務部、リテール受託業務部、事務管理部、ダイレクトバンキング部、国内支店・出張所)、本店営業部
- 取締役 常務執行役員
相 幸子 (あい さちこ)
監査部 (CAO)
- 取締役 常務執行役員
奥山 元 (おくやま げん)
総務部、人事部 (CHRO)、社員相談室
- 取締役
宮下 裕 (みやした ゆたか)

執行役員

- 専務執行役員
柏樹 康生 (かしわざい やすお)
受託財産副部門長 (受託財産企画部証券業務推進室)・アセットマネジメント副事業長 (年金運用部、受託運用部、運用商品開発部、ファンドソリューション部)、金融商品開発部、シンガポール支店受託営業室
- 常務執行役員
十川 潤 (とがわ じゅん)
- 常務執行役員
谷川 和路 (たにかわ かずじ)
法人マーケット副部門長 (法人コンサルティング部、ホールセールカレッジ部)・証券代行事業長 (法人マーケット統括部証券代行事業室、法人マーケット統括部海外証券代行企画室、証券代行部、証券代行営業推進部、証券代行営業第5部、証券代行営業第6部、証券代行営業第7部、HRソリューション部)
- 常務執行役員
伊原 隆史 (いはら たかふみ)
受託財産副部門長・インベスターサービス事業長 (インベスターサービス事業部、インベスターサービス営業開発部、海外インベスターサービス営業部)、金融法人部、ニューヨーク支店Sバンキング室、ニューヨーク支店信託業務室、ロンドン支店Sバンキング室、ロンドン支店信託業務室、シンガポール支店Sバンキング室
- 常務執行役員
安藤 裕史 (あんどう ゆうし)
経営管理部長委嘱
- 常務執行役員
川上 豊 (かわかみ ゆたか)
受託財産副部門長・アセットマネジメント事業長 (アセットマネジメント事業部、グローバルアセットマネジメント部、資産運用部、オルタナティブアセット運用部、投資顧問部)
- 常務執行役員
鈴木 正和 (すずき まさかず)
名古屋営業本部長 (名古屋不動産部、名古屋証券代行部、名古屋年金営業部)、名古屋法人営業部、札幌支店、仙台支店、長野支店
- 常務執行役員
金栄 洋史 (かなえ ひろし)
リテール副部門長 (特命担当)
- 常務執行役員
下口 幸徳 (しもぐち ゆきのり)
経営企画部長委嘱
- 常務執行役員
窪田 博 (くぼた ひろし)
営業第1本部長 (不動産営業第1部、証券代行営業第1部、年金営業第1部、第1信託営業推進室)、営業第2本部長 (不動産営業第2部、証券代行営業第2部、年金営業第2部、年金営業第3部、第2信託営業推進室)、営業第4本部長 (不動産営業第4部、証券代行営業第4部、年金営業第5部、第4信託営業推進室)、第1信託営業推進室長 兼 第2信託営業推進室長 兼 第4信託営業推進室長委嘱
- 常務執行役員
合田 賢一 (ごうだ けんいち)
受託財産副部門長・年金受託事業長 (受託財産企画部年金受託事業室、資産形成推進部、年金コンサルティング部、年金信託部、年金カスタマーサービス部)、年金事業長 (法人マーケット統括部年金事業室)、年金営業第6部、年金営業第7部
- 常務執行役員
赤羽 拓一郎 (あかはね たくいちろう)
大阪営業本部長 (大阪不動産部、大阪証券代行部、大阪年金営業部)、大阪法人営業部、大阪法人営業部淀屋橋出張所、京都支店、広島支店、福岡支店

常務執行役員

- 嶋田 英人 (しまだ ひでと)
法人マーケット副部門長・不動産事業長 (法人マーケット統括部不動産事業室、不動産管理部、不動産コンサルティング部、不動産部、グループ不動産営業部、テナントリーシング営業部、不動産ファンドサービス部)、リテール副部門長 (リテール企画推進部リテール不動産事業室、リテール不動産営業部)
- 常務執行役員
西村 真也 (にしむら しんや)
法人マーケット副部門長・不動産副事業長 (特命担当)、営業第3本部長 (不動産営業第3部、証券代行営業第3部、年金営業第4部、第3信託営業推進室)、第3信託営業推進室長委嘱
- 執行役員
猿田 昌洋 (さるた まさひろ)
役員付部長
- 執行役員
Ray Paul Winters (レイ ポール ウィンターズ)
役員付部長
- 執行役員
小関 憲一 (こせき けんいち)
法人マーケット統括部長
- 執行役員
田籠 雅宏 (たごもり まさひろ)
証券代行営業第1部長 兼 証券代行営業第2部長
- 執行役員
沼島 一郎 (ぬましま いちろう)
役員付部長
- 執行役員
阪井 卓司 (さかい たかし)
投融資管理部長
- 執行役員
小林 泰文 (こばやし やすふみ)
福岡支店長
- 執行役員
河原 史和 (かわはら ふみかず)
監査部長
- 執行役員
田中 麻里子 (たなか まりこ)
池袋支店長
- 執行役員
吉野 和成 (よしの かずなり)
業務IT企画部長 (CISO)
- 執行役員
大島 直樹 (おおしま なおき)
年金営業第2部長
- 執行役員
木本 博介 (きもと ひろすけ)
シンガポール支店長
- 執行役員
阿部 利宏 (あべ としひろ)
金融法人部長
- 執行役員
大島 靖自 (おおしま やすし)
梅田支店長 兼 大阪支店長
- 執行役員
大塚 浩一 (おおつか こういち)
役員付部長
- 執行役員
笹尾 耕一郎 (ささお こういちろう)
京都支店長
- 執行役員
松谷 篤浩 (まつや あつひろ)
証券投資部長
- 執行役員
石田 勝哉 (いしだ かつや)
ニューヨーク支店長

執行役員

- 國行 昌裕 (くにゆき まさひろ)
役員付部長
- 執行役員
田中 正吾 (たなか しょうご)
不動産営業第1部長 兼 不動産営業第2部長
- 執行役員
城石 裕之 (しろいし ひろゆき)
リテール企画推進部長
- 執行役員
染谷 知 (そめや さとし)
受託財産企画部長
- 執行役員
森 将行 (もり まさゆき)
人事部長
- 執行役員
田中 利宏 (たなか としひろ)
デジタル企画部長
- 執行役員
John Sergides (ジョン セルギデス)
役員付部長
- 執行役員
部 孝明 (こおり たかあき)
事務管理部長
- 執行役員
旦 一哉 (だん かずや)
役員付部長
- 執行役員
佐々木 法生 (ささき のりお)
不動産部長
- 執行役員
森山 亮 (もりやま とおる)
運用商品開発部長
- 執行役員
中澤 裕 (なかざわ ひろし)
ロンドン支店長
- 執行役員
清水 拓 (しみず たく)
役員付部長
- 執行役員
高柳 憲司 (たかやなぎ けんじ)
インベスターサービス営業開発部長
- 執行役員
高坂 晋一 (たかさか しんいち)
クレジット投資部長
- 執行役員
内ヶ崎 茂 (うちがさき しげる)
役員付部長
- 執行役員
大池 まるみ (おおいけ まるみ)
香港支店長

(注) 1. 北川哲雄、井村順子、小林洋子、内藤順也及び丹呉泰健の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役社長 長島巖は、執行役員を兼務いたします。
3. 宮下裕氏は、当社の常務に従事しない非業務執行取締役であります。

● 業務内容

1. 信託業務

ア. 金銭信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金・有価証券等に運用し、信託終了の際金銭をもって受益者に交付する信託です。信託財産たる金銭の運用を契約等により委託者が指定した範囲内の方法により行うもの（指定金銭信託）、信託財産たる金銭の運用を指図書等により委託者等が特定した方法により行うもの（特定金銭信託）があります。

イ. 年金信託

企業、年金基金等が実施する年金制度に基づき支給する年金・一時金の給付に要する資金（掛金）を信託財産として受け入れ、これを管理・運用する信託です。

ウ. 投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託会社が受益証券の発行によって集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

エ. 金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを運用し、信託終了の際は、信託財産を現状のまま受益者に交付する信託です。

オ. 有価証券の信託

信託引受の際信託財産として有価証券を受け入れる信託で、有価証券の管理を目的とし、公社債の利金や償還金の取立、株式配当金の受取、株式の払込、株主権の行使等一切の処理を代行する信託（管理有価証券信託）と、有価証券の運用を目的とし、有価証券本来の所得（利金、配当金等）の他に運用利益をあげる信託（運用有価証券信託）があります。

カ. 金銭債権の信託

金銭債権の取立、管理、処分及びこれに関連する担保権の保全等を目的とする信託です。貸付債権・リース債権・売掛債権等の金銭債権の信託を活用し企業の資金調達やバランスシートコントロール等の債権流動化にも利用されており、

キ. 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理又は処分を目的とする信託です。受託不動産の地代、家賃の取立、租税公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行う場合等に利用されており、土地を有効利用し、収益をあげることを目的とした土地信託もこれに含まれます。

ク. 地上権の信託

地上権の管理を目的とする信託です。

ケ. 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の管理を目的とする信託です。

コ. 担保権の信託

担保権（質権、抵当権、譲渡担保権等）の管理又は処分を目的とする信託です。

サ. 受益証券発行信託

受益権を有価証券化し、その流通性を強化することによって、受益権に対する投資や信託を利用した資金調達が容易にする信託です。

シ. 包括信託

信託引受の際信託財産として財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

2. 銀行業務

ア. 預金業務

(ア) 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金及び外貨預金などを取り扱っております。

(イ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

イ. 貸付、手形の割引

手形貸付、証書貸付、当座貸越並びに銀行引受手形、荷付為替手形、商業手形等の割引を行っております。

ウ. 内国為替

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

エ. 外国為替

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っております。

オ. 債務の保証

顧客の依頼により銀行等に対し手形保証又は保証書等の形式により保証料を徴して保証するものです。

カ. 商品有価証券の売買

国債等公共債の売買業務を行っております。

キ. 有価証券への投資

預金の支払い準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式及びその他の証券に投資しております。

ク. 貸付有価証券

顧客が取引保証等として差し入れる公社債等を貸し渡すものです。

ケ. 国債、地方債及び政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債の引受又は募集の取扱い

コ. コマーシャル・ペーパー等の取扱い

サ. 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託

シ. 株式の払込金等の受入

ス. 公社債の元利金、株式配当金及びその他の証券に対する収益分配金の支払

セ. 日本銀行国債代理店及び歳入代理店事務並びに地方公共団体の公金収納事務等

ソ. 保護預り

(ア) 開封預り

公社債、株式等の寄託物を封かんせず現品のまま預り保管の責に任ずるものです。

(イ) 貸金庫

金庫室に大小多数の保護函を備え、これを顧客に貸し渡すものです。

タ. 金利、通貨等のデリバティブ取引

金利、通貨等のデリバティブ取引業務を行っております。

チ. 国債等公共債、証券投資信託及び保険商品の窓口販売

ツ. 金融商品仲介業務

テ. 信託受益権等の私募の取扱い

3. 担保付社債に関する信託業務

担保付社債信託法に基づき社債に対し付せられた担保権の信託に関する業務を行っております。

4. その他の業務

ア. 信託受益権売買等業務

信託の受益権の売買又はその代理若しくは媒介を行う営業を行っております。

イ. 財産に関する遺言の執行

ウ. 財産の取得、処分又は賃借に関する代理又は媒介

エ. 次の事項に関する代理事務

(ア) 財産の管理

(イ) 財産の整理又は清算

(ウ) 債権の取立

(エ) 債務の履行

オ. 不動産売買の媒介

カ. 不動産賃借の媒介

キ. 不動産の鑑定評価

ク. 証券代行業務

(ア) 株主名簿管理人の業務

会社法上の「株主名簿管理人」として、委託会社に代わり株主名簿の作成・管理、配当金の支払い、株主総会招集通知の発送等株式事務を行うものです。

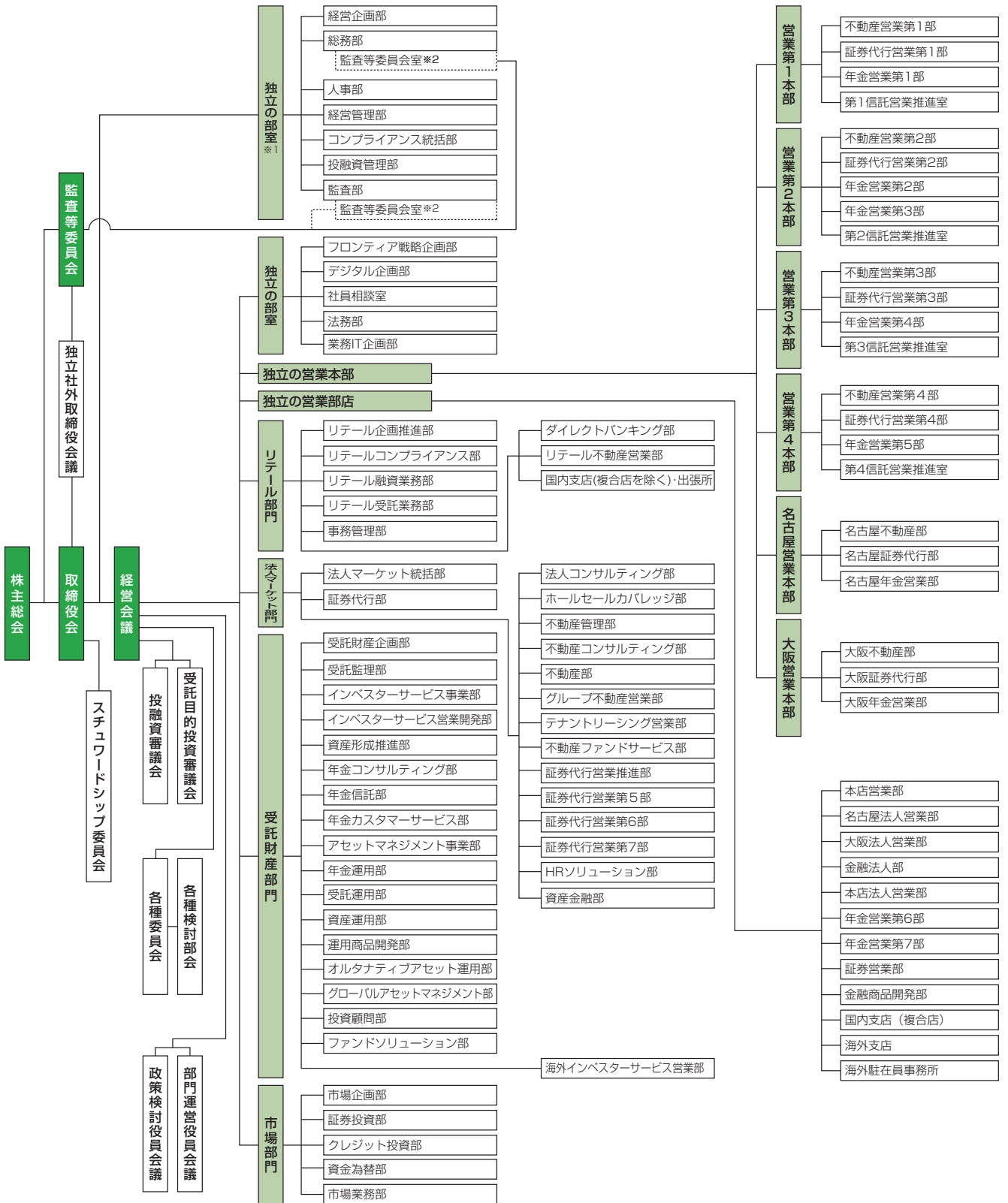
(イ) 外国株式事務

国内上場外国株式の配当金の支払い、諸通知の発送等を行うものです。

ケ. 投資顧問契約及び投資一任契約に係る業務

組織図

(2022年6月30日現在)



※1. 内部統制システムに関する部及びこれに準じる組織として、取締役会が改廃権限を保持する部室。
 ※2. 監査等委員会の事務局であり、総務部の部内室(主)及び監査部の部内室(従)として、事務局員を兼務させ設置。

● 事業系統図

(2022年3月31日現在)

● : 連結子会社



● 主要な関係会社

(2022年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	2001年4月2日	100

連結子会社・持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 総合管理株式会社	東京都港区	50百万円	不動産管理業務	1956年12月25日	100 (0.01)
三菱UFJトラストビジネス株式会社	東京都港区	100百万円	事務受託業務	1975年4月1日	100 (1)
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都府中市	100百万円	事務受託業務	1976年1月30日	100
菱信データ株式会社	東京都港区	10百万円	電子計算機へのデータ 入力管理・保管業務	1979年6月30日	100 (1)
三菱UFJトラストシステム株式会社	東京都港区	100百万円	コンピュータ・ システムの 開発・運用管理業務	1984年12月12日	100 (1)
株式会社三菱UFJトラスト 投資工学研究所	東京都千代田区	480百万円	資産運用・ リスク管理モデル の研究開発業務	1988年1月14日	100 (1)
エム・ユー・トラスト・ アップルプランニング株式会社	東京都千代田区	100百万円	研修受託業務 経営相談業務	1991年7月1日	100 (1)
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都千代田区	248百万円	ローン保証業務	1977年4月20日	100 (50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	1988年6月14日	100 (95)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	1985年11月13日	46.5
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	1,200百万円	投資顧問業務	1993年9月27日	100
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する 調査・分析 及び情報提供業務	2005年9月13日	100
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	1985年8月1日	100

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 不動産管理株式会社	東京都千代田区	10百万円	不動産管理業務	2017年8月1日	100 (14)
HRガバナンス・リーダーズ株式会社	東京都千代田区	490百万円	コーポレートガバナンス等に関するコンサルティング業務	2020年4月1日	100
三菱UFJオルタナティブインベスト メンツ株式会社	東京都千代田区	1,000百万円	有価証券関連業務 投資顧問業務	1999年2月12日	100
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40,000千ポンド	証券業務	1986年3月14日	100
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千ポンド	投資顧問業務	1989年12月21日	51
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	187,117千米ドル	信託業務 銀行業務	1974年4月11日	100
MUFG Lux Management Company S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	7,375千ユーロ	投資信託委託業務	1995年1月4日	100
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	英国ロンドン市	2,000千ポンド	投資運用業務	1984年8月20日	100 (30)
MUFG Investor Services Holdings Limited	英領バミューダ ハミルトン市	43,468千米ドル	持株会社	2011年1月26日	100
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd	オーストラリア連邦 シドニー市	4,255,768 千オーストラリアドル	持株会社	2019年1月16日	100
連結子会社その他84社					
持分法適用関連会社4社					

- (注) 1. 「議決権の所有 (又は被所有) 割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (内書き) です。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社は、First Sentier Investors Holdings Pty Ltdです。また、このほか、連結子会社である合同会社シーピーアイを営業者とする匿名組合と合同会社ジーアイアイを営業者とする匿名組合は特定子会社に該当します。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。

国内ネットワーク

(2022年6月30日現在)

三菱UFJ銀行

北海道

札幌支店
札幌市中央区大通西3-6
011-221-1174

札幌中央支店
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)
011-221-4171

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)
022-222-7191

仙台中央支店
仙台市青葉区中央2-2-1
022-225-5311

茨城県

土浦支店
土浦市中央2-10-1
029-823-1151

水戸支店
水戸市泉町3-1-28
029-221-4121

埼玉県

上尾支店
上尾市谷津2-1-50-36
048-773-0511

入間支店
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2922-9862

久米川支店
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2922-9861

狭山支店
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2924-3611

所沢支店
所沢市日吉町11-19
04-2923-2131

所沢中央支店
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2928-3838

浦和支店
さいたま市浦和区高砂2-1-1
048-822-7751

南浦和支店
さいたま市浦和区高砂2-1-1(浦和支店内)
048-834-5460

大宮支店
さいたま市大宮区仲町2-9
048-645-1111

大宮駅前支店
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
048-641-4411

蓮田支店
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
048-643-1323

春日部支店
春日部市粕壁東1-1-3
048-752-0211

春日部駅前支店
春日部市粕壁東1-1-3(春日部支店内)
048-754-3011

川越支店
川越市新富町1-2-7
049-222-2351

越谷支店
越谷市弥生町14-15
048-964-3030

越谷駅前支店
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)
048-966-3232

坂戸支店
坂戸市日の出町3-13
049-282-1211

志木駅前支店
新座市東北2-36-24(新座志木支店内)
048-472-3431

新座志木支店
新座市東北2-36-24
048-472-2211

草加支店
草加市高砂2-7-1
048-922-1181

草加駅前支店
草加市高砂2-7-1(草加支店内)
048-929-0171

草加新田支店
草加市高砂2-7-1(草加支店内)
048-922-1560

西川口支店
川口市芝新町8-1(蕨支店内)
048-267-4888

蕨支店
川口市芝新町8-1
048-267-4811

東松山支店
東松山市箭弓町1-13-14
0493-235111

千葉県

市川支店
市川市市川1-23-6
047-322-3531

市川駅前支店
市川市市川1-23-6(市川支店内)
047-322-3841

市川八幡支店
市川市八幡3-1-16(八幡支店内)
047-323-2125

八幡支店
市川市八幡3-1-16
047-323-1671

浦安支店
浦安市北栄1-17-11(浦安駅前支店内)
047-354-3341

浦安駅前支店
浦安市北栄1-17-11
047-352-3131

行徳支店
浦安市北栄1-17-11(浦安駅前支店内)
047-350-7800

柏支店
柏市柏1-2-5(柏中央支店内)
04-7166-1161

柏中央支店
柏市柏1-2-5
04-7166-1101

鎌ヶ谷支店
船橋市本町3-2-3(船橋支店内)
047-422-2821

船橋支店
船橋市本町3-2-3
047-422-2131

船橋駅前支店
船橋市本町3-2-3(船橋支店内)
047-422-8251

木更津支店
木更津市東中央1-2-8
0438-25-4111

五香支店
松戸市松戸1307-1(松戸西口支店内)
047-362-2127

松戸支店
松戸市松戸1307-1(松戸西口支店内)
047-362-2121

松戸西口支店
松戸市松戸1307-1
047-362-2115

志津支店
佐倉市上志津1656-45
043-487-2111

新稲毛支店
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-222-0161

千葉支店
千葉市中央区富士見2-3-1
043-222-0131

千葉中央支店
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-227-9261

新松戸支店
松戸市新松戸4-54
047-345-1321

津田沼支店
習志野市津田沼1-10-51(津田沼東支店内)
047-475-3151

津田沼東支店
習志野市津田沼1-10-51
047-475-1121

成田空港支店
成田市三里塚字御料牧場1-1
0476-32-5711

成田空港第2ビル出張所
成田市三里塚字御料牧場1-1(成田空港支店内)
0476-34-8851

八千代支店
八千代市八千代台南1-2-1
047-482-2111

東京都

千代田区

本店
千代田区丸の内2-7-1
03-3240-1111

丸の内支店
千代田区丸の内2-7-1(本店内)
03-3212-1551

秋葉原支店
千代田区外神田3-16-8
03-3258-3011

秋葉原駅前支店
千代田区神田平河町3-1
03-3861-7341

市ヶ谷支店
千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)
03-3262-4111

麹町支店
千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)
03-3230-3221

麹町中央支店
千代田区麹町4-1
03-3265-6261

神田支店
千代田区神田小川町2-5-1
03-3291-3811

神田駅前支店
千代田区神田鍛冶町3-6-3
03-3256-5111

神保町支店
千代田区神田神保町2-2
03-3263-1221

新丸の内支店
千代田区丸の内1-4-1
03-3211-2473

東京営業部
千代田区丸の内1-4-1(新丸の内支店内)
03-5252-1111

日比谷支店
千代田区丸の内3-4-2
03-3212-6411

中央区

大伝馬町支店
中央区日本橋大伝馬町8-1
03-3661-2121

堀留支店
中央区日本橋大伝馬町8-1
(大伝馬町支店内)
03-3661-1201

京橋支店
中央区銀座1-7-3
03-3535-2311

京橋中央支店
中央区銀座1-7-3(京橋支店内)
03-3535-7050

銀座支店
中央区銀座4-6-1
03-3563-5101

銀座通支店
中央区銀座4-6-1(銀座支店内)
03-3535-2595

新富町支店
中央区新富1-18-1
03-3551-9641

八重洲通支店
中央区新富1-18-1(新富町支店内)
03-5566-2290

築地支店
中央区築地1-10-6
03-3541-2151

月島支店
中央区勝どき2-9-15
03-3531-0211

日本橋支店
中央区日本橋本石町1-3-2
03-3272-5151

日本橋中央支店
中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)
03-3272-3011

室町支店
中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)
03-3241-1251

港区

青山支店
港区北青山3-6-1
03-3409-3211

表参道支店
港区北青山3-6-1(青山支店内)
03-3499-0871

原宿支店
港区北青山3-6-1(青山支店内)
03-3409-7080

青山通支店
港区南青山11-1-1
03-3475-1211

赤坂支店
港区赤坂3-2-6
03-3585-6131

赤坂見附支店
港区赤坂3-2-6(赤坂支店内)
03-3505-4611

麻布支店 港区麻布十番1-10-3 03-3586-3811
品川駅前支店 港区港南2-16-2 03-6716-1001
新橋支店 港区新橋2-12-11 03-3502-4324
新橋駅前支店 港区新橋2-12-11(新橋支店内) 03-3502-1524
浜松町支店 港区新橋2-12-11(新橋支店内) 03-3502-7151
田町支店 港区芝5-33-1 03-3454-0451
三田支店 港区芝5-33-1(田町支店内) 03-3453-3371
虎ノ門支店 港区虎ノ門2-3-17 03-3580-6411
虎ノ門中央支店 港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門支店内) 03-3591-3331
広尾支店 港区南麻布4-1-1 03-3442-8111
六本木支店 港区六本木4-9-7 03-3408-8111
新宿区
飯田橋支店 新宿区神楽坂3-7(神楽坂支店内) 03-3268-4131
江戸川橋支店 新宿区神楽坂3-7(神楽坂支店内) 03-3260-8111
神楽坂支店 新宿区神楽坂3-7 03-3260-8251
大久保支店 新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内) 03-3342-4140
新宿新都心支店 新宿区西新宿1-6-1 03-3342-3251
新宿中央支店 新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内) 03-3342-6511
新宿西支店 新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内) 03-3346-1233
西新宿支店 新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内) 03-3346-2731
新宿支店 新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内) 03-3341-9181
新宿通支店 新宿区新宿3-30-18 03-3352-4111
高田馬場支店 新宿区高田馬場3-2-3 03-3360-0331
高田馬場駅前支店 新宿区高田馬場3-2-3(高田馬場支店内) 03-3360-0399
東京女子医大出張所 新宿区四谷1-6-1(四谷支店内) 03-3353-8301
四谷支店 新宿区四谷1-6-1 03-3353-0171

四谷三丁目支店 新宿区四谷1-6-1(四谷支店内) 03-3357-1511
東京都庁第二本庁舎出張所 新宿区西新宿2-8-1 03-5320-7575
文京区
春日町支店 文京区小石川1-1-1 03-3814-7311
千駄木支店 文京区千駄木3-35-12 03-3824-2781
本郷支店 文京区本郷3-33-5 03-3813-5211
茗荷谷出張所 文京区本郷3-33-5(本郷支店内) 03-3813-1653
台東区
浅草支店 台東区浅草1-4-2(雷門支店内) 03-3843-7151
雷門支店 台東区浅草1-4-2 03-3841-8241
浅草橋支店 台東区柳橋1-23-6 03-3851-5101
上野支店 台東区東上野1-14-4 03-3831-8135
上野中央支店 台東区東上野1-14-4(上野支店内) 03-3831-1211
墨田区
押上支店 墨田区業平3-14-5 03-3622-2171
押上駅前支店 墨田区業平3-14-5(押上支店内) 03-3622-3191
向島支店 墨田区業平3-14-5(押上支店内) 03-3622-2183
亀戸支店 墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内) 03-3634-2491
亀戸北口支店 墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内) 03-3634-2490
錦糸町支店 墨田区江東橋4-11-1 03-3634-2471
錦糸町駅前支店 墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内) 03-3631-3041
本所支店 墨田区両国4-30-12(本所中央支店内) 03-3631-5101
本所中央支店 墨田区両国4-30-12 03-3631-1111
江東区
木場深川支店 江東区東陽4-2-14 03-3649-5111
深川支店 江東区門前仲町2-5-1 03-3641-8301
門前仲町支店 江東区門前仲町2-5-1(深川支店内) 03-3641-5141

品川区
荏原支店 品川区西五反田2-19-3(五反田支店内) 03-3492-7156
五反田支店 品川区西五反田2-19-3 03-3492-7151
五反田駅前支店 品川区西五反田2-19-3(五反田支店内) 03-3492-9461
大井支店 品川区大井1-6-8 03-3774-1511
大井町支店 品川区大井1-6-8(大井支店内) 03-3774-0799
小山支店 品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内) 03-3490-1096
白金支店 品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内) 03-3491-0309
目黒支店 品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内) 03-5496-3811
目黒駅前支店 品川区上大崎3-1-1 03-3491-4556
目黒区
学芸大学駅前支店 目黒区鷹番2-19-24 03-5721-6751
自由が丘支店 目黒区自由が丘1-30-3 (自由が丘駅前支店内) 03-5729-3811
自由が丘駅前支店 目黒区自由が丘1-30-3 03-3718-2131
田園調布駅前支店 目黒区自由が丘1-30-3 (自由が丘駅前支店内) 03-3718-3860
都立大学駅北支店 目黒区柿の木坂1-30-8 (都立大学駅前支店内) 03-5729-3801
都立大学駅前支店 目黒区柿の木坂1-30-8 03-3718-5181
中目黒支店 目黒区上目黒2-1-2(中目黒駅前支店内) 03-3760-4001
中目黒駅前支店 目黒区上目黒2-1-2 03-3719-0211
祐天寺支店 目黒区上目黒2-1-2(中目黒駅前支店内) 03-3714-0131
大田区
池上支店 大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内) 03-3732-2250
蒲田支店 大田区蒲田5-12-6 03-3732-2231
蒲田駅前支店 大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内) 03-3738-1191
羽田支店 大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内) 03-3732-2241

大森支店 大田区大森北1-2-3 03-3761-2774
大森駅前支店 大田区大森北1-2-3(大森支店内) 03-3761-2776
長原支店 大田区上池台1-9-1 03-3720-0171
世田谷区
尾山台支店 世田谷区等々力4-12-1 03-3704-3811
烏山支店 世田谷区南烏山4-11-3 03-3307-3111
経堂支店 世田谷区宮坂3-1-42 03-5477-5751
駒沢大学駅前支店 世田谷区駒沢1-4-15 03-5430-7311
三軒茶屋支店 世田谷区三軒茶屋2-11-17(世田谷支店内) 03-3413-7211
世田谷支店 世田谷区三軒茶屋2-11-17 03-3411-0181
世田谷上町支店 世田谷区三軒茶屋2-11-17(世田谷支店内) 03-3411-0195
下北沢支店 世田谷区北沢1-39-9 03-5453-0931
成城支店 世田谷区成城6-15-1 03-3482-4311
成城学園前支店 世田谷区成城6-15-1(成城支店内) 03-3484-3841
玉川支店 世田谷区玉川2-24-5 03-3700-7131
二子玉川支店 世田谷区玉川2-24-5(玉川支店内) 03-3708-3901
用賀出張所 世田谷区玉川2-24-5(玉川支店内) 03-3708-3800
渋谷区
恵比寿支店 渋谷区恵比寿西1-8-6 03-3463-3211
東恵比寿支店 渋谷区恵比寿西1-8-6(恵比寿支店内) 03-3463-1220
上北沢支店 渋谷区笹塚1-55-2(笹塚支店内) 03-3374-3167
笹塚支店 渋谷区笹塚1-55-2 03-3376-5141
渋谷支店 渋谷区道玄坂1-3-2 03-3463-1811
渋谷中央支店 渋谷区道玄坂1-3-2(渋谷支店内) 03-3463-2121
渋谷明治通支店 渋谷区道玄坂1-3-2(渋谷支店内) 03-3463-1877
代々木上原支店 渋谷区西原3-8-5 03-3467-2321

国内ネットワーク

中野区

中野支店
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)
03-3384-5221

中野駅前支店
中野区中野2-30-9
03-3383-0171

中野駅南口支店
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)
03-5340-0761

野方支店
中野区野方5-30-18
03-3330-1131

東中野支店
中野区東中野4-4-11
03-3371-8101

杉並区

阿佐ヶ谷支店
杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3
03-3338-1141

阿佐ヶ谷駅前支店
杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3(阿佐ヶ谷支店内)
03-3392-7131

永福町支店
杉並区和泉3-5-1
03-3323-2211

永福町駅前支店
杉並区和泉3-5-1(永福町支店内)
03-5300-2001

東松原支店
杉並区和泉3-5-1(永福町支店内)
03-3323-0411

荻窪支店
杉並区荻窪5-28-9
03-3393-5111

荻窪駅前支店
杉並区荻窪5-28-9(荻窪支店内)
03-3398-3011

久我山支店
杉並区久我山5-7-17
03-3333-1511

久我山駅前支店
杉並区久我山5-7-17(久我山支店内)
03-5370-3101

高円寺支店
杉並区高円寺北2-7-4
03-3337-1101

西荻窪支店
杉並区西荻窪北2-3-7(西荻窪駅前支店内)
03-3399-1121

西荻窪駅前支店
杉並区西荻窪北2-3-7
03-3390-3121

浜田山出張所
杉並区浜田山3-23-1
03-3306-1311

豊島区

池袋支店
豊島区南池袋2-28-10(池袋東口支店内)
03-3984-2131

池袋西口支店
豊島区南池袋2-28-10(池袋東口支店内)
03-5992-3811

池袋東口支店
豊島区南池袋2-28-10
03-3984-7311

西池袋支店
豊島区南池袋2-28-10(池袋東口支店内)
03-3986-5111

東長崎支店
豊島区南池袋2-28-10(池袋東口支店内)
03-3983-2378

大塚支店
豊島区南大塚3-53-11
03-3983-9121

巣鴨支店
豊島区南大塚3-53-11(大塚支店内)
03-3983-0150

駒込支店
豊島区駒込2-3-1
03-3910-1111

目白支店
豊島区目白3-13-6(目白駅前支店内)
03-5996-3811

目白駅前支店
豊島区目白3-13-6
03-3565-2001

北区

赤羽支店
北区赤羽1-9-6(赤羽駅前支店内)
03-3598-3801

赤羽駅前支店
北区赤羽1-9-6
03-3901-5121

王子支店
北区王子1-10-18
03-3911-3921

王子駅前支店
北区王子1-10-18(王子支店内)
03-3914-3811

荒川区

日暮里支店
荒川区東日暮里3-46-7
03-3891-4135

三河島支店
荒川区東日暮里3-46-7(日暮里支店内)
03-3891-8151

板橋区

板橋支店
板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)
03-5248-3001

新板橋支店
板橋区板橋4-11-1
03-3961-1631

滝野川支店
板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)
03-5248-3008

大山支店
板橋区大山町24-3
03-3956-1101

大山駅前支店
板橋区大山町24-3(大山支店内)
03-3958-2311

志村支店
板橋区小豆沢2-18-7
03-3966-4181

志村坂上支店
板橋区小豆沢2-18-7(志村支店内)
03-3960-3191

高島平支店
板橋区小豆沢2-18-7(志村支店内)
03-3966-4195

下赤塚支店
板橋区赤塚新町1-20-6
03-3931-3161

下赤塚駅前支店
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)
03-3931-0610

練馬平和台支店
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)
03-5399-3271

和光支店
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)
03-3932-5861

和光駅前支店
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)
03-3932-5862

帝京大病院出張所
板橋区加賀2-11-1
03-3579-6391

練馬区

江古田支店
練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)
03-5984-5123

練馬支店
練馬区豊玉上2-27-18
03-3994-5711

練馬駅前支店
練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)
03-5984-5111

練馬光が丘支店
練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)
03-3994-6430

大泉支店
練馬区東大泉4-2-12
03-3925-3011

大泉学園支店
練馬区東大泉4-2-12(大泉支店内)
03-5387-1801

上石神井支店
練馬区上石神井1-13-16
03-3920-3333

石神井公園支店
練馬区石神井町4-1-12
03-3904-5321

保谷支店
練馬区南大泉3-31-23
03-3924-7111

足立区

千住支店
足立区千住2-5-3
03-3881-0131

千住中央支店
足立区千住2-5-3(千住支店内)
03-3882-5520

竹ノ塚支店
足立区千住2-5-3(千住支店内)
03-3882-5521

葛飾区

金町支店
葛飾区亀有3-23-1(亀有支店内)
03-3602-5037

亀有支店
葛飾区亀有3-23-1
03-3601-4151

亀有駅前支店
葛飾区亀有3-23-1(亀有支店内)
03-3601-3431

江戸川区

葛西支店
江戸川区西葛西6-15-1(西葛西支店内)
03-3686-3211

西葛西支店
江戸川区西葛西6-15-1
03-3680-2101

葛飾支店
江戸川区西小岩1-23-14(小岩支店内)
03-3658-6981

小岩支店
江戸川区西小岩1-23-14
03-3658-2151

新小岩支店
江戸川区西小岩1-23-14(小岩支店内)
03-3658-6982

小松川支店
江戸川区松江1-1-1
03-3652-7131

船堀支店
江戸川区船堀2-23-18
03-5605-7831

船堀駅前支店
江戸川区船堀2-23-18(船堀支店内)
03-3675-3841

瑞江支店
江戸川区東瑞江1-26-15
03-3698-1131

東京23区外

昭島支店
昭島市昭和町5-9-1
042-542-1601

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
0422-22-3731

吉祥寺駅前支店
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
(吉祥寺支店内)
0422-22-5105

国立支店
国立市北1-5-14
042-576-8211

国立駅前支店
国立市北1-5-14(国立支店内)
042-577-3011

小金井支店
小金井市本町2-6-3
042-383-2111

国分寺支店
国分寺市本町3-10-20
042-321-0345

国分寺駅前支店
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)
042-321-2111

鷹の台出張所
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)
042-321-7111

相模大野支店
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-721-8061

相模大野駅前支店
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-721-8062

成瀬支店
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-720-5111

町田支店
町田市原町田6-11-19
042-722-5033

町田駅前支店
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-723-3811

聖蹟桜ヶ丘支店
多摩市一ノ宮2-11-2(多摩支店内)
042-376-3001

多摩支店
多摩市一ノ宮2-11-2
042-374-1411

仙川支店
調布市仙川町1-18-37
03-5313-4111

立川支店
立川市曙町2-13-3
042-524-4121

立川中央支店
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
042-521-3801

田無支店
西東京市田無町2-11-1
042-466-5531

田無駅前支店
西東京市田無町2-11-1(田無支店内)
042-465-3211

多摩センター支店
多摩市落合1-35
042-372-1311

調布支店

調布市小島町2-51-11
042-481-5241

調布南支店

調布市小島町2-51-11(調布支店内)
042-487-7111

八王子支店

八王子市旭町9-1
042-642-3401

八王子中央支店

八王子市八日町9-5
042-622-6271

日野市役所支店

日野市神明1-13-3
042-584-2311

日野豊田支店

日野市多摩平1-2-15
042-587-9111

府中支店

府中市宮西町1-6-1
042-364-8181

府中駅前支店

府中市宮西町1-6-1(府中支店内)
042-363-3051

福生支店

福生市本町142-1
042-552-2711

三鷹支店

三鷹市下連雀3-26-12
0422-47-3101

三鷹中央支店

三鷹市下連雀3-26-12(三鷹支店内)
0422-42-3811

武蔵境支店

武蔵野市境南町2-2-3
0422-32-5121

武蔵境駅前支店

武蔵野市境南町2-2-3(武蔵境支店内)
0422-32-7050

神奈川県**青葉台支店**

横浜市青葉区青葉台1-6-12
(青葉台駅前支店内)
045-982-3011

青葉台駅前支店

横浜市青葉区青葉台1-6-12
045-985-0131

横浜藤か丘支店

横浜市青葉区青葉台1-6-12
(青葉台駅前支店内)
045-982-7545

厚木支店

厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)
046-222-2235

本厚木支店

厚木市中町2-10-10
046-223-1821

海老名支店

海老名市中央1-3-7
046-231-6211

大倉山支店

横浜市港北区大倉山1-17-8
045-544-1011

大船支店

藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)
0466-26-8806

湘南台支店

藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)
0466-26-8805

藤沢支店

藤沢市藤沢113-1
0466-23-2511

南藤沢支店

藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)
0466-25-6811

金沢文庫支店

横浜市金沢区金沢谷東2-1-2
045-783-0211

金沢文庫駅前支店

横浜市金沢区金沢谷東2-1-2
(金沢文庫支店内)
045-785-1711

鎌倉支店

鎌倉市小町1-5-4
0467-22-2390

逗子支店

鎌倉市小町1-5-4(鎌倉支店内)
0467-60-5250

上大岡支店

横浜市港南区上大岡西2-9-1
045-841-2111

上永谷支店

横浜市港南区丸山台1-13-7
045-842-9771

川崎支店

川崎市川崎区砂子2-4-13
044-200-1032

川崎駅前支店

川崎市川崎区砂子2-4-13(川崎支店内)
044-244-8311

港南台支店

横浜市港南区港南台4-2-1
045-832-5661

港北ニュータウン支店

横浜市都筑区茅ヶ崎中央5-1
045-941-1511

相模原支店

相模原市中央区相模原3-1-18
042-753-1305

相模原中央支店

相模原市中央区相模原3-1-18
(相模原支店内)
042-754-3511

橋本支店

相模原市中央区相模原3-1-18
(相模原支店内)
042-753-8597

鷺沼支店

川崎市宮前区小台1-18-5
044-854-4111

宮崎台支店

川崎市宮前区小台1-18-5(鷺沼支店内)
044-861-1611

新百合ヶ丘支店

川崎市麻生区上麻生1-20-1
044-952-1220

鶴川支店

川崎市麻生区上麻生1-20-1
(新百合ヶ丘支店内)
044-969-3380

新横浜支店

横浜市港北区新横浜3-7-17
045-476-0461

たまプラーザ支店

横浜市青葉区美しが丘1-6-1
045-901-1331

茅ヶ崎支店

茅ヶ崎市新栄町9-3
0467-85-2531

網島支店

横浜市港北区網島東1-3-3
045-543-3811

鶴見支店

横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17
045-501-6531

鶴見駅前支店

横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17
(鶴見支店内)
045-501-1181

戸塚支店

横浜市戸塚区戸塚町16-11
045-881-7451

戸塚駅前支店

横浜市戸塚区戸塚町16-11(戸塚支店内)
045-881-8521

東戸塚支店

横浜市戸塚区戸塚町16-11(戸塚支店内)
045-860-1030

中山支店

横浜市緑区寺山町89-2
045-932-3341

横浜中山支店

横浜市緑区寺山町89-2(中山支店内)
045-933-2541

登戸支店

川崎市多摩区登戸2577-3
044-922-2131

日吉駅前支店

川崎市中区木月1-36-6(元住吉支店内)
044-411-6515

元住吉支店

川崎市中区木月1-36-6
044-411-6171

平塚支店

平塚市宝町3-1(平塚駅前支店内)
0463-22-2521

平塚駅前支店

平塚市宝町3-1
0463-21-6200

二俣川支店

横浜市旭区二俣川11-6-31
045-363-2111

武蔵小杉支店

川崎市中区小杉町1-403
(武蔵小杉駅前支店内)
044-733-4171

武蔵小杉駅前支店

川崎市中区小杉町1-403
044-733-9565

武蔵新城支店

川崎市中区上新城2-14-1
(武蔵新城駅前支店内)
044-751-1121

武蔵新城駅前支店

川崎市中区上新城2-14-1
044-755-6641

大和支店

大和市大和南1-2-15
046-261-9631

横須賀支店

横須賀市大滝町1-2-3
046-826-1311

横浜支店

横浜市中区本町3-27-1
045-201-2511

横浜中央支店

横浜市中区本町3-27-1(横浜支店内)
045-662-3811

横浜駅前支店

横浜西区北幸1-11-20
045-311-1751

横浜西口支店

横浜西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)
045-311-3101

横浜白楽支店

横浜西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)
045-311-1776

新潟県**新潟支店**

新潟市中央区古町通七番町1010
025-223-5161

石川県**金沢支店**

金沢市香林坊2-3-25
076-221-4181

金沢中央支店

金沢市香林坊2-3-25(金沢支店内)
076-221-3121

岐阜県**大垣支店**

大垣市郭町1-8
0584-78-2105

岐阜支店

岐阜市神田町9-19
058-265-3211

多治見支店

多治見市菅羽町2-213
0572-22-3211

中津川支店

中津川市太田町2-6-30
0573-66-1011

静岡県**磐田支店**

浜松市中区佐馬町311-14(浜松支店内)
053-457-0235

浜松支店

浜松市中区佐馬町311-14
053-452-5141

静岡支店

静岡市葵区御幸町8
054-252-6131

静岡中央支店

静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)
054-252-0151

清水支店

静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)
054-252-6180

沼津支店

沼津市大手町4-4-1
055-963-5141

三島支店

沼津市大手町4-4-1(沼津支店内)
055-963-5181

愛知県**名古屋市内****名古屋営業部**

名古屋市中区錦3-21-24
052-211-1111

栄町支店

名古屋市中区錦3-21-24(名古屋営業部内)
052-211-1075

名古屋中央支店

名古屋市中区錦3-21-24(名古屋営業部内)
052-241-1111

愛知県庁出張所

名古屋市中区三の丸3-1-2
052-962-6521

熱田支店

名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)
052-323-2601

金山支店

名古屋市中区金山1-14-18
052-331-8411

六番町支店

名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)
052-323-2535

新瑞橋支店

名古屋市瑞穂区瑞穂通8-10
052-851-3551

有松出張所

名古屋市緑区鳴海町字本町18-3
(鳴海支店内)
052-624-5111

国内ネットワーク

鳴海支店
名古屋市緑区鳴海町字本町18-3
052-623-3131

石川橋支店
名古屋市昭和区榑溪通5-25
052-833-8181

猪子石支店
名古屋市千種区星が丘元町14-25
(星ヶ丘支店内)
052-781-5351

星ヶ丘支店
名古屋市千種区星が丘元町14-25
052-781-6326

今池支店
名古屋市千種区今池1-9-10
052-731-6151

汁谷出張所
名古屋市千種区今池1-9-10(今池支店内)
052-741-8866

岩倉支店
名古屋市西区上小田井2-357
(小田井支店内)
052-503-6500

小田井支店
名古屋市西区上小田井2-357
052-501-6111

西春支店
名古屋市西区上小田井2-357
(小田井支店内)
052-503-6501

植田支店
名古屋市天白区植田3-1101
052-802-7511

内田橋支店
名古屋市南区内田橋1-2-11
052-691-7131

柴田支店
名古屋市南区内田橋1-2-11
(内田橋支店内)
052-694-1151

大曽根支店
名古屋市東区徳川1-15-30(東支店内)
052-935-9333

上飯田支店
名古屋市東区徳川1-15-30(東支店内)
052-935-9334

東支店
名古屋市東区徳川1-15-30
052-935-9321

大津町支店
名古屋市中区錦3-4-6
052-961-5251

尾頭橋支店
名古屋市中川区尾頭橋2-1-2
052-331-6461

覚王山支店
名古屋市千種区覚王山通9-13
052-751-6136

本山支店
名古屋市千種区覚王山通9-13(覚王山支店内)
052-764-2321

笠寺支店
名古屋市瑞穂区堀田通8-27(堀田支店内)
052-871-8681

堀田支店
名古屋市瑞穂区堀田通8-27
052-871-9131

上前津支店
名古屋市中区千代田2-15-14(鶴舞支店内)
052-262-3331

鶴舞支店
名古屋市中区千代田2-15-14
052-251-5251

黒川支店
名古屋市北区田幡2-13-11
052-911-4451

笹島支店
名古屋市中村区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)
052-582-9111

新名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)
052-541-8431

名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅3-28-12
052-563-8551

枇杷島支店
名古屋市中村区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)
052-541-8444

浄心支店
名古屋市中区浄心1-1-1
052-531-5381

高畑支店
名古屋市中川区高畑1-203
052-363-3211

土古支店
名古屋市中川区高畑1-203(高畑支店内)
052-354-1430

滝子支店
名古屋市昭和区広見町1-5
052-871-6111

徳重支店
名古屋市緑区元徳重1-401
052-878-7775

中村支店
名古屋市中村区鳥居西通1-55
(中村公園前支店内)
052-413-8330

中村公園前支店
名古屋市中村区鳥居西通1-55
052-411-6231

名古屋港支店
名古屋港区名港1-17-11
052-653-2111

名古屋役所出張所
名古屋市中区三の丸3-1-1
052-962-5961

鳴子支店
名古屋市天白区久方3-20
052-803-3311

野並支店
名古屋市天白区久方3-20(鳴子支店内)
052-804-9191

平針支店
名古屋市天白区平針2-1909
052-802-8221

藤ヶ丘支店
名古屋市名東区藤が丘139
052-773-2111

守山支店
名古屋市守山区東山町12-23
052-791-5111

八事支店
名古屋市天白区八事天道318
052-831-8181

柳橋支店
名古屋市中村区名駅南1-16-30
052-582-8211

名古屋市内

安城支店
安城市御幸本町6-1
0566-76-3131

一宮支店
一宮市本町3-11-1
0586-73-9151

一宮東支店
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)
0586-71-2141

木曽川支店
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)
0586-25-6721

尾西支店
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)
0586-25-6723

稲沢支店
稲沢市松下1-6-1
0587-21-2611

祖父江支店
稲沢市松下1-6-1(稲沢支店内)
0587-24-3501

犬山支店
犬山市大字犬山字東古券313-6
0568-61-5211

大府支店
大府市中央町3-59
0562-46-1221

岡崎支店
岡崎市本町通1-7
0564-21-7111

岡崎駅前支店
岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)
0564-26-1795

北岡崎支店
岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)
0564-23-7751

尾張旭支店
尾張旭市東大道町山の内2410-1
0561-53-3811

尾張新川支店
清須市土器野149-1
052-400-3711

春日井支店
春日井市鳥居松町5-83
0568-81-5151

勝川支店
春日井市鳥居松町5-83(春日井支店内)
0568-85-0080

蟹江支店
海部郡蟹江町城4-562
0567-95-2141

蒲郡支店
蒲郡市元町17-3
0533-69-1311

刈谷支店
刈谷市銀座4-29
0566-21-3011

高浜支店
刈谷市銀座4-29(刈谷支店内)
0566-25-7200

東刈谷出張所
刈谷市銀座4-29(刈谷支店内)
0566-28-5300

国府支店
豊川市豊川栄町18(豊川支店内)
0533-83-0373

豊川支店
豊川市豊川栄町18
0533-86-2141

高蔵寺支店
春日井市中央台1-2-2
0568-91-7211

江南支店
江南市古知野朝日46
0587-56-4171

小牧支店
小牧市小牧4-210
0568-77-2161

甚目寺出張所
あま市甚目寺五位田128
052-443-3111

新城支店
新城市字西新町64
0536-22-2131

田口特別出張所
新城市字西新町64(新城支店内)
0536-23-7130

瀬戸支店
瀬戸市幸町33-1
0561-82-5111

武豊支店
知多郡武豊町字長尾山27
0569-72-1211

田原支店
田原市田原町豊町2
0531-22-1231

知多支店
知多市新知字橋83
0562-56-0021

中部国際空港出張所
常滑市セントレア1-1
0569-38-1177

知立支店
知立市本町中通2
0567-81-1181

津島支店
津島市藤浪町1-17-2
0567-26-3101

東海支店
東海市横須賀町四ノ割36
0562-32-1221

常滑支店
常滑市栄町1-1
0569-35-2810

豊明支店
豊明市前後町善江1737
0562-97-1331

豊田支店
豊田市喜多町2-170
0565-31-1651

三好支店
豊田市喜多町2-170(豊田支店内)
0565-35-3220

三好ヶ丘出張所
豊田市喜多町2-170(豊田支店内)
0565-35-3220

豊田南支店
豊田山之手8-92
0565-28-2511

豊橋支店
豊橋市駅前大通3-63
0532-54-5151

豊橋南出張所
豊橋市駅前大通3-63(豊橋支店内)
0532-56-1109

西尾支店
西尾市永楽町3-52
0563-56-2181

日進支店
日進市栄2-1506
0561-72-5311

半田支店
半田市広小路155-3
0569-21-2511

碧南支店
碧南市栄町3-10
0566-41-2501

弥富支店
弥富市駒浦町南前新田55
0567-67-0141

三重県

伊勢支店
伊勢市本町13-3
0596-25-4121

大山田出張所
桑名市有楽町36(桑名支店内)
0594-23-3945

桑名支店
桑名市有楽町36
0594-22-3411

津支店
津市東丸之内21-10
059-227-3171

松阪支店
津市東丸之内21-10(津支店内)
059-227-7850

四日市支店
四日市市諏訪町8-17
059-353-6251

四日市中央支店
四日市市諏訪町8-17(四日市支店内)
059-352-4121

滋賀県

草津支店
草津市大路1-14-6
077-563-8811

京都府

宇治大久保支店
京都市伏見区鳳呂屋町276(伏見支店内)
075-611-3411

伏見支店
京都市伏見区鳳呂屋町276
075-611-3101

京都支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)
075-211-1110

京都中央支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
075-221-7161

京都駅前支店
京都市下京区堀小路通烏丸西入東塩小路町614
075-371-2171

東向日町支店
京都市下京区堀小路通烏丸西入東塩小路町614
(京都駅前支店内)
075-371-2261

京都市役所出張所
京都市中京区寺町通御池上ル上本能寺前町488
075-222-0169

西院支店
京都市右京区西院高山寺町9
075-311-5361

西七条支店
京都市右京区西院高山寺町9(西院支店内)
075-313-5106

聖護院支店
京都市左京区聖護院山王町23-1
075-771-6031

出町支店
京都市上京区出町通今出川上ル青竜町257
075-231-2345

東寺支店
京都市南区西九条比永町74
075-691-3141

西陣支店
京都市上京区千本通今出川下ル南辻町364-1
075-431-2131

洛西出張所
京都市西京区大原野東境谷町2-5-4
075-331-1331

大阪府

大阪市内

大阪営業部
大阪府中央区伏見町3-5-6
06-6206-8111

梅田新道支店
大阪府中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内)
06-6209-7521

大阪中央支店
大阪府中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内)
06-6209-7501

あびこ支店
大阪府住吉区万代2-1-1(北島支店内)
06-6673-1021

北島支店
大阪府住吉区万代2-1-1
06-6673-1001

阿倍野橋支店
大阪府阿倍野区阿倍野筋1-5-10
06-6632-1105

阿倍野橋西支店
大阪府阿倍野区阿倍野筋1-5-10
(阿倍野橋支店内)
06-6647-9111

寺田町支店
大阪府阿倍野区阿倍野筋1-5-10
(阿倍野橋支店内)
06-6632-1160

淡路支店
大阪府東淀川区淡路4-4-15
06-6322-4891

上新庄支店
大阪府東淀川区淡路4-4-15(淡路支店内)
06-6328-3841

生野支店
大阪府東成区大今里3-15-18(今里支店内)
06-6971-3877

今里支店
大阪府東成区大今里3-15-18
06-6971-7731

今里北支店
大阪府東成区大今里3-15-18(今里支店内)
06-6971-3251

上本町支店
大阪府中央区東平2-4-7
06-6762-0280

上六支店
大阪府中央区東平2-4-7(上本町支店内)
06-6762-5631

鶴橋支店
大阪府中央区東平2-4-7(上本町支店内)
06-6762-6233

上町支店
大阪府中央区谷町2-6-5(谷町支店内)
06-6941-0370

谷町支店
大阪府中央区谷町2-6-5
06-6941-5155

歌島橋支店
大阪府福島区吉野3-27-19(野田支店内)
06-6461-5366

四貫島支店
大阪府福島区吉野3-27-19(野田支店内)
06-6468-1301

中央市場支店
大阪府福島区吉野3-27-19(野田支店内)
06-6469-7330

野田支店
大阪府福島区吉野3-27-19
06-6461-5351

梅田支店
大阪府北区角田町8-47
06-6313-1222

梅田中央支店
大阪府北区角田町8-47(梅田支店内)
06-6313-2121

大阪駅前支店
大阪府北区角田町8-47(梅田支店内)
06-6313-2020

堂島支店
大阪府北区角田町8-47(梅田支店内)
06-6313-2122

阪急梅田北支店
大阪府北区角田町8-47(梅田支店内)
06-6313-2123

大阪恵美須支店
大阪府中央区難波5-1-60(難波支店内)
06-6632-2111

難波支店
大阪府中央区難波5-1-60
06-6643-3015

難波駅前支店
大阪府中央区難波5-1-60(難波支店内)
06-6641-4771

日本一支店
大阪府中央区難波5-1-60(難波支店内)
06-6643-0216

大阪京橋支店
大阪府都島区東野田町2-4-13
(京阪京橋支店内)
06-6353-2201

京阪京橋支店
大阪府都島区東野田町2-4-13
06-6881-0561

森小路支店
大阪府都島区東野田町2-4-13
(京阪京橋支店内)
06-6881-2266

大阪西支店
大阪府西区阿波座1-7-17(信濃橋支店内)
06-6531-7051

九条支店
大阪府西区阿波座1-7-17(信濃橋支店内)
06-6532-5576

信濃橋支店
大阪府西区阿波座1-7-17
06-6532-5572

大阪ポートタウン支店
大阪府大正区泉尾1-3-1(大正橋支店内)
06-6551-2359

大正橋支店
大阪府大正区泉尾1-3-1
06-6551-2351

築港支店
大阪府大正区泉尾1-3-1(大正橋支店内)
06-6551-2358

瓦町支店
大阪府中央区瓦町2-1-1
06-6203-6293

十三支店
大阪府淀川区十三本町1-5-13
06-6309-3017

塚本支店
大阪府淀川区十三本町1-5-13
(十三支店内)
06-6301-2255

城東支店
大阪府城東区今福西3-1-34
06-6932-1135

新大阪支店
大阪府淀川区宮原4-1-14
(新大阪北支店内)
06-6399-4831

新大阪駅前支店
大阪府淀川区宮原4-1-14
(新大阪北支店内)
06-6399-4755

新大阪北支店
大阪府淀川区宮原4-1-14
06-6399-0861

心斎橋支店
大阪府中央区西心斎橋2-1-3
(西心斎橋支店内)
06-6212-4384

西心斎橋支店
大阪府中央区西心斎橋2-1-3
06-6211-8931

船場支店
大阪府中央区久太郎町2-1-30
(船場中央支店内)
06-6262-0007

船場中央支店
大阪府中央区久太郎町2-1-30
06-6261-0071

玉造支店
大阪府天王寺区玉造元町2-28
06-6764-0301

玉出支店
大阪府西成区玉出西2-1-1
06-6659-3041

萩ノ茶屋支店
大阪府西成区玉出西2-1-1(玉出支店内)
06-6659-0301

天神橋支店
大阪府北区東天満2-6-5(天満支店内)
06-6351-1236

天満支店
大阪府北区東天満2-6-5
06-6352-1231

天六支店
大阪府北区天神橋6-7-5
06-6351-7651

都島支店
大阪府北区天神橋6-7-5(天六支店内)
06-6351-8151

中之島支店
大阪府北区中之島2-3-18
06-6203-5233

針中野支店
大阪府東住吉区駒川5-23-16
06-6696-5531

平野南口支店
大阪府平野区流町3-20-7
06-6709-3101

大阪市外

池田支店
池田市栄町10-7
072-751-4081

和泉支店
和泉府中町1-2-24
0725-43-3881

泉ヶ丘支店
堺市南区茶山台1-3-1
072-293-2772

光明池支店
堺市南区茶山台1-3-1(泉ヶ丘支店内)
072-298-0131

泉佐野支店
岸和田市宮本町1-8(岸和田支店内)
072-432-7810

岸和田支店
岸和田市宮本町1-8
072-431-2341

茨木支店
茨木市双葉町13-23
072-638-8822

茨木駅前支店
茨木市双葉町13-23(茨木支店内)
072-638-8833

摂津支店
茨木市双葉町13-23(茨木支店内)
072-638-8861

茨木西支店
茨木市西駅前町5-38
072-625-1131

江坂支店
吹田市江坂町1-13-21-101
(江坂駅前支店内)
06-6386-3811

江坂駅前支店
吹田市江坂町1-13-21-101
06-6330-6311

大美野支店
堺市東区北野田1077-109
072-236-3001

大和田支店
門真市末広町7-8(門真支店内)
06-6901-1226

門真支店
門真市末広町7-8
06-6901-1212

国内ネットワーク

交野支店
枚方市岡東町12-2(枚方支店内)
072-843-3396

枚方支店
枚方市岡東町12-2
072-846-3011

河内長野支店
河内長野市本町29-16
0721-53-3011

関西空港出張所
泉佐野市泉州空港北1
072-456-7051

くすは支店
枚方市楠葉花園町14-10
072-857-7121

鴻池新田支店
東大阪市鴻池本町1-1
06-6745-6681

大東支店
東大阪市鴻池本町1-1(鴻池新田支店内)
06-6745-0046

放出支店
東大阪市鴻池本町1-1(鴻池新田支店内)
06-6745-0047

香里支店
寝屋川市香里本通町8-3-101
072-831-1201

寝屋川支店
寝屋川市香里本通町8-3-101(香里支店内)
072-831-1770

小阪支店
東大阪市御厨米町1-4-2
06-6782-2831

八戸ノ里支店
東大阪市御厨米町1-4-2(小阪支店内)
06-6782-0075

堺支店
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2
(堺東支店内)
072-223-5191

堺駅前支店
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2
(堺東支店内)
072-222-2701

堺東支店
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2
072-221-3041

吹田支店
吹田市元町4-1
06-6381-4341

千里中央支店
豊中市新千里東町1-4-1
06-6831-3633

千里中央駅前支店
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)
06-6835-4411

箕面支店
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)
06-6831-3820

高槻支店
高槻市白梅町4-13
072-683-3030

高槻駅前支店
高槻市白梅町4-13(高槻支店内)
072-681-0111

豊中支店
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)
06-6852-5555

豊中駅前支店
豊中市本町1-10-3
06-6855-1041

豊中庄内支店
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)
06-6852-0405

富田林支店
藤井寺市春日丘1-1-33(藤井寺支店内)
072-939-0052

藤井寺支店
藤井寺市春日丘1-1-33
072-939-0030

中もす支店
堺市北区中百舌鳥町3-428-2
072-259-3661

羽衣支店
高石市羽衣1-14-5
072-261-2131

花園支店
東大阪市昭和町3-3(枚岡支店内)
072-981-5610

枚岡支店
東大阪市昭和町3-3
072-981-3951

東大阪支店
東大阪市足代1-12-3
06-6726-3150

東大阪中央支店
東大阪市足代1-12-3(東大阪支店内)
06-6726-3088

松原支店
松原市上田3-6-1
072-332-3331

守口支店
守口市河原町8-31
06-6991-0531

八尾支店
八尾市北本町2-3-25(八尾駅前支店内)
072-923-3001

八尾駅前支店
八尾市北本町2-3-25
072-998-1212

兵庫県

明石支店
明石市大明石町1-7-4
078-912-3355

芦屋支店
芦屋市大原町12-26
0797-31-2111

芦屋北支店
芦屋市大原町12-26(芦屋支店内)
0797-23-4411

尼崎支店
尼崎市西難波町4-6-25
06-6482-1139

尼崎駅前支店
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)
06-6482-1416

杭瀬支店
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)
06-6482-8700

伊丹支店
伊丹市西台1-1-1
072-772-1471

岡本駅前支店
神戸市東灘区岡本1-13-7-102
078-451-8551

甲子園支店
西宮市甲子園口2-2-1
0798-66-0712

神戸支店
神戸市中央区明石町48
078-391-8141

神戸中央支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-331-4024

逆瀬川出張所
宝塚市中山寺1-8-14(宝塚中山支店内)
0797-87-3225

さんだ支店
宝塚市中山寺1-8-14(宝塚中山支店内)
0797-87-3331

宝塚中山支店
宝塚市中山寺1-8-14
0797-87-3201

三宮支店
神戸市中央区磯上通8-3-10
078-231-4351

夙川支店
西宮市羽衣町5-34
0798-23-1061

住吉支店
神戸市東灘区住吉本町1-24-25
078-854-5011

宝塚支店
宝塚市米町2-1-1
0797-87-3811

塚口支店
尼崎市塚口町1-18-2
06-6421-3866

長田支店
神戸市長田区若松町5-5-1
078-611-2141

西明石特別出張所
明石市松の内2-4-11
078-927-2691

西宮支店
西宮市和上町1-35
0798-26-5551

阪神甲子園出張所
西宮市甲子園高潮町3-3
0798-49-3201

東神戸支店
神戸市灘区桜口町4-1-1-105
078-851-7301

姫路支店
姫路市紺屋町45(姫路中央支店内)
079-223-1801

姫路中央支店
姫路市紺屋町45
079-223-3641

兵庫支店
神戸市兵庫区水木通1-4-3
078-576-5101

奈良県

学園前北口支店
奈良市学園北1-9-1(近鉄学園前支店内)
0742-41-5591

近鉄学園前支店
奈良市学園北1-9-1
0742-46-2511

富雄出張所
奈良市学園北1-9-1(近鉄学園前支店内)
0742-48-4555

橿原支店
橿原市八木町1-8-22
0744-22-5252

大和高田支店
橿原市八木町1-8-22(橿原支店内)
0744-22-8935

奈良支店
奈良市西御門町27-1
0742-26-3030

大和郡山支店
奈良市西御門町27-1(奈良支店内)
0742-26-3035

大和王寺支店
北葛城郡王寺町久度2-3-1-103
0745-73-3801

和歌山県

田辺支店
田辺市米町45
0739-22-1580

和歌山支店
和歌山市十番丁19
073-422-1121

岡山県

岡山支店
岡山市北区平和町1-1
086-222-6711

岡山駅前支店
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)
086-223-9211

広島県

広島支店
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)
082-248-2200

広島中央支店
広島市中区本通7-19
082-248-0111

福山支店
福山市伏見町4-38
084-921-3311

山口県

宇部支店
宇部市常盤町1-6-34
0836-21-3141

徳山支店
周南市銀座1-1
0834-21-1050

徳島県

徳島支店
徳島市元町2-16
088-622-3121

香川県

高松支店
高松市鍛冶屋町2-1(高松中央支店内)
087-851-3030

高松中央支店
高松市鍛冶屋町2-1
087-851-1101

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区魚町1-6-16
093-521-7011

久留米支店
久留米市日吉町23-3
0942-32-4521

福岡支店
福岡市中央区天神1-12-7
092-751-0731

福岡中央支店
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)
092-713-8205

長崎県

長崎支店
長崎市銅座町7-36
095-823-2231

熊本県

熊本支店
熊本市中央区新市街1-26
096-352-5144

ローン推進室・三菱UFJローンビジネス(銀行代理業者)営業所

以下の拠点は住宅ローンを専門にお取り扱いしています。

埼玉県

三菱UFJローンビジネス大宮駅前営業所
さいたま市大宮区仲町2-9
048-647-8871

三菱UFJローンビジネス越谷営業所
越谷市弥生町14-15
048-964-8401

三菱UFJローンビジネス所沢営業所
所沢市日吉町11-19
04-2925-8951

千葉県

三菱UFJローンビジネス船橋営業所
船橋市本町3-2-3
047-426-4791

東京都

東京23区内

東京第一住宅ローン推進室
中央区日本橋1-2-5
03-3243-0203

東京第二住宅ローン推進室
中央区日本橋1-2-5
03-3243-1647

東京第三住宅ローン推進室
中央区日本橋1-2-5
03-3243-0226

三菱UFJローンビジネス亀有営業所
葛飾区亀有3-23-1
03-3601-6391

三菱UFJローンビジネス錦糸町営業所
墨田区江東橋4-11-1
03-3634-2472

三菱UFJローンビジネス渋谷営業所
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3496-8114

三菱UFJローンビジネス自由が丘営業所
目黒区自由が丘1-30-3
03-5701-1091

三菱UFJローンビジネス新宿第一営業所
新宿区新宿3-30-18
03-3352-1455

三菱UFJローンビジネス新宿第二営業所
新宿区新宿3-30-18
03-6625-8156

三菱UFJローンビジネス新宿第三営業所
新宿区新宿3-30-18
03-6625-8157

三菱UFJローンビジネス長原営業所
大田区上池台1-9-1
03-3720-0176

三菱UFJローンビジネス池袋営業所
豊島区南池袋2-28-10
03-3986-9411

三菱UFJローンビジネス練馬営業所
練馬区豊玉上2-27-18
03-3994-5794

三菱UFJローンビジネス日本橋第一営業所
中央区日本橋本石町1-3-2
03-3277-0911

三菱UFJローンビジネス日本橋第二営業所
中央区日本橋本石町1-3-2
03-6628-8250

東京23区外

三菱UFJローンビジネス吉祥寺営業所
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
0422-21-1561

三菱UFJローンビジネス立川営業所
立川市曙町2-13-3
042-525-9741

三菱UFJローンビジネス府中営業所
府中市宮西町1-6-1
042-364-8259

三菱UFJローンビジネス町田営業所
町田市原町田6-11-19
042-721-1691

神奈川県

三菱UFJローンビジネス上大岡営業所
横浜市港南区上大岡西2-9-1
045-847-0261

三菱UFJローンビジネスたまプラーザ営業所
横浜市青葉区美しが丘1-6-1
045-904-3011

三菱UFJローンビジネス戸塚営業所
横浜市戸塚区戸塚町16-11
045-865-5461

三菱UFJローンビジネス藤沢営業所
藤沢市藤沢113-1
0466-50-0824

三菱UFJローンビジネス武蔵小杉営業所
川崎市中原区小杉町1-403
044-733-0271

三菱UFJローンビジネス横浜駅前営業所
横浜市西区北幸1-11-20
045-322-2431

愛知県

名古屋市内

三菱UFJローンビジネス覚王山営業所
名古屋千種区覚王山通9-13
052-751-7121

三菱UFJローンビジネス中部住宅ローン営業所
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0553

三菱UFJローンビジネス名古屋駅前営業所
名古屋市中村区名駅3-28-12
052-582-7730

名古屋市外

三菱UFJローンビジネス岡崎営業所
岡崎市本町通1-7
0564-26-5027

京都府

三菱UFJローンビジネス京都営業所
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
075-211-7348

大阪府

大阪市内

関西住宅ローン推進部
大阪市中央区伏見町3-4-9
050-3501-3051

三菱UFJローンビジネス梅田営業所
大阪市北区角田町8-47
06-6314-0150

三菱UFJローンビジネス難波営業所
大阪市中央区難波5-1-60
06-6641-2752

大阪市外

三菱UFJローンビジネス茨木営業所
茨木市西駅前町5-38
072-622-8051

三菱UFJローンビジネス枚方営業所
枚方市岡東町12-2
072-846-2681

三菱UFJローンビジネス泉北営業所
堺市北区中百舌鳥町3-428-2
072-259-3870

三菱UFJローンビジネス千里中央営業所
豊中市新千里東町1-4-1
06-6831-4091

三菱UFJローンビジネス東大阪営業所
東大阪市足代1-12-3
06-6726-3601

兵庫県

三菱UFJローンビジネス明石営業所
明石市大明石町1-7-4
078-912-3681

三菱UFJローンビジネス神戸営業所
神戸市中央区明石町48
078-391-8188

三菱UFJローンビジネス夙川営業所
西宮市羽衣町5-34
0798-23-1113

三菱UFJローンビジネス姫路営業所
姫路市紺屋町45
079-224-3327

国内ネットワーク

為替集中店

以下の店舗は振込専用の店舗です。窓口営業はしていません。

あかね支店

千代田区麹町5-1-1

あけぼの支店

千代田区麹町5-1-1

あさぎり支店

千代田区麹町5-1-1

いちよう支店

千代田区麹町5-1-1

うくいす支店

千代田区麹町5-1-1

うみかぜ支店

千代田区麹町5-1-1

大阪為替集中店

千代田区麹町5-1-1

岡三証券振込支店

千代田区麹町5-1-1

関西中央支店

千代田区麹町5-1-1

ききょう支店

千代田区麹町5-1-1

きさらぎ支店

千代田区麹町5-1-1

きよなみ支店

千代田区麹町5-1-1

くすのき支店

千代田区麹町5-1-1

こはる支店

千代田区麹町5-1-1

しおさい支店

千代田区麹町5-1-1

しらゆき支店

千代田区麹町5-1-1

新東京支店

千代田区麹町5-1-1

すいせい支店

千代田区麹町5-1-1

すすかぜ支店

千代田区麹町5-1-1

すみれ支店

千代田区麹町5-1-1

せいうん支店

千代田区麹町5-1-1

そうげん支店

千代田区麹町5-1-1

竹橋支店

千代田区麹町5-1-1

たんぼぼ支店

千代田区麹町5-1-1

千代田支店

千代田区麹町5-1-1

東海東京証券振込支店

千代田区麹町5-1-1

東京為替集中店

千代田区麹町5-1-1

なつくも支店

千代田区麹町5-1-1

なのはな支店

千代田区麹町5-1-1

ニコス振込支店

千代田区麹町5-1-1

にじいろ支店

千代田区麹町5-1-1

はつはる支店

千代田区麹町5-1-1

はるかぜ支店

千代田区麹町5-1-1

ひいらぎ支店

千代田区麹町5-1-1

ふうげつ支店

千代田区麹町5-1-1

振込集中錦支店

千代田区麹町5-1-1

振込第一支店

千代田区麹町5-1-1

振込第二支店

千代田区麹町5-1-1

振込第三支店

千代田区麹町5-1-1

振込第四支店

千代田区麹町5-1-1

振込用カブドットコム支店

千代田区麹町5-1-1

まんげつ支店

千代田区麹町5-1-1

みかづき支店

千代田区麹町5-1-1

三菱UFJMS証券支店

千代田区麹町5-1-1

御堂筋支店

千代田区麹町5-1-1

めいげつ支店

千代田区麹町5-1-1

やまびこ支店

千代田区麹町5-1-1

ゆうがお支店

千代田区麹町5-1-1

わかたけ支店

千代田区麹町5-1-1

営業本部

営業第一本部、第二本部、第三本部、第四本部

千代田区丸の内2-7-1(本店内)

大阪営業本部

大阪市中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内)

名古屋営業本部

名古屋市中区錦3-2-1-24(名古屋営業部内)

その他

- 秋葉原駅前法人営業部**
千代田区神田平河町3-1
(秋葉原駅前支店内)
- 池袋法人営業部**
豊島区南池袋2-28-10(池袋支店内)
- 上野法人営業部**
台東区東上野1-14-4(上野支店内)
- 大井法人営業部**
品川区大井1-6-8(大井支店内)
- 大阪ビジネスローン部**
大阪市中央区常盤町1-2-6
- 大阪法人営業部**
大阪市中央区久太郎町2-1-30
(船場中央支店内)
- 大阪北法人営業部**
吹田市元町4-1
(吹田支店内)
- 鹿兒島営業部**
鹿兒島市加治屋町15-9
- 京都法人営業部**
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)
- 甲府法人営業部**
甲府市丸の内3-32-11
- 渋谷法人営業部**
渋谷区道玄坂1-3-2(渋谷支店内)
- 新宿中央法人営業部**
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
- 新宿法人営業部**
新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)
- 新橋法人営業部**
港区新橋2-12-11(新橋支店内)
- 仙台支店東北法人部**
盛岡市盛岡駅前通8-17
- 立川法人営業オフィス**
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
- 富山営業部**
富山市本町9-10
- 長野営業部**
長野市南千歳1-19-4
- 名古屋駅前法人営業部**
名古屋市中村区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)
- 名古屋ビジネスローン部**
名古屋市中区錦3-21-24
- 那覇営業部**
那覇市久茂地2-14-3
- 難波法人営業部**
大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内)
- 日本橋法人営業部**
中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)
- ビジネスローン部**
港区芝2-4-3
- 前橋営業部**
前橋市表町2-2-6
- 横浜駅前法人営業部**
横浜市西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)
- 九州地域開発営業部**
福岡市中央区天神1-12-7
- 近畿地域開発営業部**
大阪市中央区伏見町3-5-6
- 首都圏西地域開発営業部**
新宿区西新宿1-6-1
- 成長企業営業部**
千代田区丸の内1-4-1
- 首都圏南地域開発営業部**
港区新橋2-12-11

- 瀬戸内地域開発営業部**
広島市中区本通7-19
- 東海地域開発営業部**
名古屋市中区錦3-21-24
- 東日本地域開発営業部**
さいたま市大宮区仲町2-9
- 東京公務部**
千代田区丸の内2-7-1
- 東海公務部**
名古屋市中区錦3-21-24
- 大阪公務部**
大阪市中央区伏見町3-5-6
- 市ヶ谷コンサルティングオフィス出張所**
千代田区九段北3-2-11
- インターネット支店**
新宿区北新宿1-1-19
0120-365-370
- 上野第一出張所**
- エイティエム統括支店**
- 大阪出張所**
- 大阪梅田出張所**
- 大手町フィナンシャルシティ出張所**
- カブドットコム支店**
新宿区北新宿1-1-19
0120-370-653
- キャッスルタウン支店**
新宿区北新宿1-1-19
0120-700-321
- 公共第一支店**
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0734
- 公共第二支店**
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0779
- 堺中央出張所**
- GBO東京**
- 新浦安コンサルティングオフィス出張所**
浦安市入船1-5-2
- 成城第一出張所**
- 第一出張所**
- 田園調布コンサルティングオフィス出張所**
- 東京ビル出張所**
- 並木通出張所**
- バンクイック振込支店**
- 東池袋出張所**
- ビジネスアカウント支店**
港区芝2-4-3
0120-451-781
- ブラデスコ支店**
新宿区北新宿1-1-19
0570-077-570
- リテールアカウント支店**
目黒区青葉台4-8-6
03-3481-9010
- 第二リテールアカウント支店**
中央区新川1-28-38
03-3206-2003
- 三軒茶屋貸金庫取扱事務所**
(付随業務取扱事務所)
- ダイレクトローン推進部**
(付随業務取扱事務所)
- ネットデローン支店**
(付随業務取扱事務所)

両替所

以下の各店は外貨両替をお取り扱いしています。なお、以下の各店は銀行法上の「店舗」ではありません。

- 成田国際空港出張所**
成田市三里塚字御料牧場1-1
0476-33-0960
- 成田国際空港第二出張所**
成田市古込字古込1-1
0476-33-1442
- 中部国際空港第二出張所**
常滑市セントレア1-1
0569-38-1176
- 中部国際空港第三出張所**
常滑市セントレア1-1、5-2
0569-38-7121

三菱UFJ銀行 銀行代理業者

- auじぶん銀行株式会社**
- 銀行代理業務統括部署**
東京都中央区日本橋1-19-1
- 三菱UFJローンビジネス株式会社**
- 三菱UFJフィナンシャルパートナーズ株式会社**
- 本社**
東京都港区芝2-4-3
- 東京営業部**
東京都港区芝2-4-3
- 名古屋営業部**
愛知県名古屋市中区錦3-21-24
- 大阪営業部**
大阪府大阪市中央区常盤町1-2-6
- 日本橋営業部**
東京都中央区日本橋本石町1-3-2
- 渋谷営業部**
東京都渋谷区道玄坂1-3-2
- 池袋営業部**
東京都豊島区南池袋2-28-10
- 大井営業部**
東京都品川区大井1-6-8
- 上野営業部**
東京都台東区東上野1-14-4

- 横浜駅前営業部**
神奈川県横浜市西区北幸1-11-20
- 大阪中央営業部**
大阪府大阪市中央区久太郎町2-1-30
- 大阪北営業部**
吹田市元町4-1
- 京都営業部**
京都市京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
- 難波営業部**
大阪府大阪市中央区難波5-1-60
- 新宿営業部**
東京都新宿区新宿3-30-18
- 名古屋駅前営業部**
愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12
- 新橋営業部**
東京都港区新橋2-12-11
- 新宿中央営業部**
東京都新宿区西新宿1-6-1
- 新宿中央営業部立川営業所**
東京都立川市曙町2-13-3
- 秋葉原駅前営業部**
東京都千代田区神田平河町3-1
- トヨタファイナンス株式会社**
- 住宅業務部**
愛知県名古屋市中区西牛島町6-1
- 三菱UFJ信託銀行株式会社**
本店、日本橋支店、新宿支店、上野支店、五反田支店、自由が丘支店、成城支店、渋谷支店、中野支店、池袋支店、千住支店、吉祥寺支店、立川支店、町田支店、横浜駅西口支店、上大岡支店、青葉台支店、川崎支店、藤沢支店、平塚支店、千葉支店、市川八幡支店、津田沼支店、船橋支店、柏支店、浦和支店、大宮支店、札幌支店、仙台支店、長野支店、名古屋支店、名駅支店、京都支店、大阪支店、梅田支店、難波支店、阿倍野支店、神戸支店、西宮支店、広島支店、高松支店、福岡支店、北九州支店
*住所はP.34をご覧ください。

国内ネットワーク

三菱UFJ信託銀行

北海道

札幌支店
札幌市中央区北4条西4-1
011-261-1211

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区一番町3-1-5
022-262-8111

埼玉県

浦和支店
さいたま市浦和区仲町1-6-7
048-829-2761

大宮支店
さいたま市大宮区大門町2-90
048-643-5261

千葉県

市川八幡支店
船橋市本町1-3-1(船橋支店内)
047-426-8220

津田沼支店
船橋市本町1-3-1(船橋支店内)
047-460-6335

船橋支店
船橋市本町1-3-1
047-424-2705

柏支店
柏市末広町7-3
04-7145-1121

千葉支店
千葉市中央区中央3-2-1
043-224-4111

東京都

千代田区

本店
千代田区丸の内1-4-5
03-3212-1211

東京第1支店
千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3212-1321

東京第2支店
千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3212-3201

東京第3支店
千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3212-3202

東京第4支店
千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3212-3203

東京第5支店
千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3212-3204

中央区

日本橋支店
中央区日本橋3-3-9
03-3271-1481

新宿区

新宿支店
新宿区西新宿1-17-1
03-3342-6401

台東区

上野支店
台東区上野3-23-6
03-3831-0116

千住支店
台東区上野3-23-6(上野支店内)
03-3831-0160

目黒区

自由が丘支店
目黒区自由が丘2-10-22
03-3718-5111

世田谷区

成城支店
世田谷区成城6-14-8
03-3482-0711

渋谷区

五反田支店
渋谷区渋谷2-19-12(渋谷支店内)
03-3400-3344

渋谷支店
渋谷区渋谷2-19-12
03-3400-3131

中野区

中野支店
中野区中野3-36-16
03-3383-2711

豊島区

池袋支店
豊島区西池袋1-14-2
03-3984-8211

東京23区外

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-17-3
0422-22-1711

立川支店
立川市曙町2-39-3
042-524-1481

町田支店
町田市原町田6-1-6
042-728-1211

神奈川県

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台2-9-11
045-982-0011

上大岡支店
横浜市港南区上大岡西1-6-1
045-845-0621

川崎支店
横浜市西区南幸1-3-1(横浜駅西口支店内)
045-290-5185

横浜駅西口支店
横浜市西区南幸1-3-1
045-311-6981

平塚支店
藤沢市南藤沢20-3(藤沢支店内)
0466-29-9001

藤沢支店
藤沢市南藤沢20-3
0466-26-5911

長野県

長野支店
長野市南千歳1-19-4
026-223-2121

愛知県

名古屋市内

名古屋支店
名古屋市中区新栄町1-1
052-951-4711

名駅支店
名古屋市中村区名駅3-28-12
052-581-6811

京都府

京都支店
京都市下京区四条通高倉東入立売中之町85
075-211-7161

大阪府

大阪市内

阿倍野支店
大阪府中央区難波3-7-16(難波支店内)
06-6649-2601

難波支店
大阪府中央区難波3-7-16
06-6632-3621

梅田支店
大阪府北区小松原町2-4
06-6313-2581

大阪支店
大阪府北区小松原町2-4(梅田支店内)
06-4709-2101

兵庫県

神戸支店
神戸市中央区西町36
078-321-3161

西宮支店
西宮市高松町5-22
0798-65-1141

広島県

広島支店
広島市中区八丁堀15-8
082-221-2137

香川県

高松支店
高松市南新町1-1
087-833-2151

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区京町3-7-1
093-521-5681

福岡支店
福岡市中央区天神1-12-7
092-741-3031

その他

名古屋法人営業部
名古屋市中区錦3-21-24

大阪法人営業部
大阪府中央区伏見町3-6-3

本店営業部丸の内出張所
千代田区丸の内2-7-1

大阪法人営業部淀屋橋出張所
大阪府中央区伏見町3-5-6

三菱UFJ信託銀行 (契約締結先合計 68) 信託代理店

信託代理店制度は、信託銀行と地域金融機関・都市銀行等が相互に協力し、お客さまの信託ニーズに応え、幅広い社会・経済の向上および発展に貢献することを目的としています。

お客さまの信託ニーズに的確にお応えすることをめざし、信託代理店制度によるネットワーク構築に取り組んでいます。

2022年6月30日現在、三菱UFJ信託銀行の信託代理店契約締結先は以下のとおりです。

* 信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく併営業に係る代理店を総称して呼んでいます。

政府系金融機関

商工組合中央金庫

都市銀行等

三菱UFJ銀行

地方銀行

北海道銀行、秋田銀行、北都銀行、岩手銀行、七十七銀行、山形銀行、東邦銀行、常陽銀行、足利銀行、群馬銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、横浜銀行、第四北越銀行、北陸銀行、十六銀行、静岡銀行、山梨中央銀行、八十二銀行、滋賀銀行、京都銀行、池田泉州銀行、但馬銀行、南都銀行、紀陽銀行、鳥取銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行、北九州銀行、福岡銀行、筑邦銀行、十八親和銀行、大分銀行、鹿児島銀行

第二地方銀行

北洋銀行、京葉銀行、富山第一銀行、愛知銀行、中京銀行、もみじ銀行、徳島大正銀行、熊本銀行

信用金庫等

信金中央金庫
千葉信用金庫、城北信用金庫、多摩信用金庫、川崎信用金庫、富山信用金庫、東濃信用金庫、静岡信用金庫、岡崎信用金庫、尼崎信用金庫、姫路信用金庫

信用組合

茨城県信用組合

証券会社

いちよし証券、野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

農業協同組合

山台農業協同組合(JA山台)

事業会社

HRガバナンス・リーダース、三菱HCキャピタル信託、エムアイカード

三菱UFJ銀行

三菱UFJ信託銀行

店舗外現金自動設備(無人店舗)

ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱UFJ銀行はHP、三菱UFJ信託銀行は店頭にて、最新の情報をご提供しています。

(三菱UFJ銀行：1,373カ所、三菱UFJ信託銀行：2カ所)

コンビニATM

三菱UFJ銀行は、セブン銀行ATM・ローソン銀行ATM・イーネットATM、三菱UFJ信託銀行は、セブン銀行ATM・イーネットATMと提携しています。ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行のHPにて、最新の情報をご提供しています。

(2022年6月30日現在)

黒字は三菱UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の拠点です。

海外支店・出張所・駐在員事務所・主要現地法人

北米			
カナダ Canada	カナダ支店 Canada Branch	Royal Bank Plaza, South Tower, 200 Bay Street, Suite 1800, Toronto, Ontario M5J 2J1, Canada	1-416-865-0220
	(モントリオール出張所) Montreal Office	600 de Maisonneuve Boulevard West, Suite 520, Montreal, Quebec, H3A 3J2, Canada	1-514-875-9261
	(バンクーバー出張所) Vancouver Office	Suite 1040, 999 West Hastings Street, Vancouver, British Columbia, V6C 2W2, Canada	1-604-691-7300
米国 U.S.A.	ニューヨーク支店 New York Branch	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1104 U.S.A.	1-212-782-6800
	(ニューヨーク支店1221ビル出張所) New York 1221 Building Branch	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	1-212-782-6800
	(アトランタ出張所) Atlanta Corporate Banking Office	3475 Piedmont Road, NE, Atlanta, GA 30305 U.S.A.	1-404-577-2960
	(ミネソタ出張所) Minnesota Corporate Banking Office	5201 Eden Avenue, Suite 300 Edina, MN 55436, U.S.A.	1-952-473-5090
	(ダラス出張所) Dallas Agency	500 North Akard Street, Dallas, TX 75201, U.S.A.	1-214-954-1200
	(ヒューストン出張所) Houston Agency	1100 Louisiana Street, Suite 4850, Houston, TX 77002-5216 U.S.A.	1-713-658-1160
	シカゴ支店 Chicago Branch	227 West Monroe Street, Suite 1550, Chicago, IL 60606 U.S.A.	1-312-696-4500
	(ケンタッキー出張所) Kentucky Corporate Banking Office	7300 Turfway Road, Suite 440, Florence, KY 41042 U.S.A.	1-859-568-1400
	ロスアンゼルス支店 Los Angeles Branch	445 South Figueroa Street, Suite 2700, Los Angeles, CA 90071 U.S.A.	1-213-488-3700
	(サンフランシスコ出張所) San Francisco Corporate Banking Representative Office	350 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-415-765-2050
	(シアトル出張所) Seattle Corporate Banking Office	1201 3rd Avenue, Suite 950, Seattle, WA 98101 U.S.A.	1-206-382-6000
	ワシントン駐在員事務所 Washington D.C. Representative Office	1909 K Street, NW, Suite 350, Washington, DC 20006-1161 U.S.A.	1-202-463-0477
	MUFGユニオンバンク MUFG Union Bank, N.A.	Principal Executive Office: 1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020 U.S.A. Main Banking Office: 350 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-212-782-6800 1-415-765-3434
	ニューヨーク支店 New York Branch	1221 Avenue of the Americas, 10th Floor, New York, NY 10020 U.S.A.	1-212-838-7700
中南米			
アルゼンチン Argentina	ニューヨーク支店ブエノスアイレス出張所 Representative Office in Argentina	Linneo 1878, 1st floor, C1416FFB, Buenos Aires, Argentina	—
バミューダ Bermuda	MUFGインベスターサービス MUFG Investor Services Holdings Limited ※MUFGインベスターサービスには、バミューダ以外に、アメリカ、カナダ、シンガポール、香港、アイルランド、ケイマン諸島、イギリス、ジャージー、キプロスに拠点があります。	4th Floor North, Cedar House 41 Cedar Avenue, Hamilton HM12, Bermuda	1-441-295-1355
ブラジル Brazil	MUFGバンク（ブラジル）サンパウロ本店 Banco MUFG Brasil S.A.	Av. Paulista 1274, Bela Vista, Sao Paulo, SP, Brasil CEP 01310-925	55-11-3268-0211
チリ Chile	ニューヨーク支店サンチャゴ出張所 Representative Office in Chile	COSTANERA CENTER TOWER II, Avenida Andrés Bello 2457, oficina 2103, Providencia, Santiago, Chile	56-2-2345-1000
コロンビア Colombia	ニューヨーク支店ボゴタ出張所 Representative Office in Colombia	Carrera 7 No.71-21, Torre B Of. 507, Bogota, Republic of Colombia	57-1-325-9000
メキシコ Mexico	ニューヨーク支店メキシコシティ出張所 Representative Office in Mexico	Avenida Paseo de la Reforma No.250, Piso 11 (Torre A), Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, C.P.06600, México, Ciudad de México	52-55-1102-8490
	MUFGバンク（メキシコ） MUFG Bank Mexico, S.A.	Avenida Paseo de la Reforma No.250, Piso 11 (Torre A), Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, C.P.06600, México, Ciudad de México	52-55-1102-8300
	(レオン出張所) Leon Office	Blvd. Adolfo Lopez Mateos 1717 Piso 10, Col. Los Gavilanes, Leon, Guanajuato, C.P. 37270, Mexico	52-55-1102-7101
ペルー Peru	ニューヨーク支店リマ出張所 Representative Office in Peru	Av. Victor Andres Belaunde 214, Oficina 302 San Isidro, Lima, Peru	51-1-213-6900
ベネズエラ Venezuela	カラカス駐在員事務所 Representative Office in Venezuela	c/o MUFG Bank, Ltd., Representative Office in Colombia	—

海外ネットワーク

ヨーロッパ			
オーストリア Austria	MUFGバンク (ヨーロッパ) ウィーン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Vienna Branch	Schwarzenbergplatz 5, A-1037 Vienna, Re-public of Austria (mailing address P.O. Box 51 A-1037 Vienna, Republic of Austria)	43-1-50262
ベルギー Belgium	MUFGバンク (ヨーロッパ) ブラッセル支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Brussels Branch	Boulevard Louis Schmidt 29, 1040 Brussels, Kingdom of Belgium	32-2-551-4411
キプロス Cyprus	MUFGインベスターサービスフィンテック MUFG Investor Services FinTech Limited	1st floor, Office No.11, Emelle Building, 135 Arch. Makarios III Avenue, 3021, Limassol, Cyprus	357-25-028241
チェコ Czech	MUFGバンク (ヨーロッパ) プラハ支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Prague Branch	Klicperova 3208/12, 150 00 Prague 5, Czech Republic	420-257-257-911
フランス France	パリ支店 Paris Branch	Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75002 Paris, France (mailing address: Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75080 Paris CEDEX2, Republic of France)	33-1-4926-4927
ドイツ Germany	MUFGバンク (ヨーロッパ) ドイツ支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Germany Branch	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-36670
	(ミュンヘン出張所) Munich Office	Nymphenburgerstrasse 3c, 80335 Munich, F.R.Germany	49-89-225354
	(フランクフルト出張所) Frankfurt Office	Junghofstrasse 24, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany	49-69-7137490
	(ハンブルグ出張所) Hamburg Office	Spaces Kallmorgen Tower, Willy-Brandt-Str. 23-25, 20457 Hamburg, F.R. Germany	49-40-4191207-0
	MUFGヨーロッパ リース (ドイツ) (会社清算中) MUFG Europe Lease (Deutschland) GmbH i.L. (Under Liquidation)	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-366783
イタリア Italy	ミラノ支店 Milano Branch	Via Filippo Turati, 9, 20121 Milano, Republic of Italy	39-02-669931
カザフスタン Kazakhstan	アルマティ駐在員事務所 Almaty Representative Office	13 Al-Farabi Avenue, 5th Floor, Premises 3, Pavilion 2V, Almaty 050059, Republic of Kazakhstan	7-727-311-1055
ルクセンブルク Luxembourg	ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. ※ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.は、ルクセンブルクに加え、アイルランドに拠点があります。	287-289, route d'Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-1
	MUFGルクスマネジメントカンパニーS.A. MUFG Lux Management Company S.A.	287-289, route d'Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-907
オランダ Netherlands	MUFGバンク (ヨーロッパ) MUFG Bank (Europe) N.V.	World Trade Center, Tower I, Strawinskylaan 1887, 1077 XX Amsterdam, The Netherlands (mailing address: P.O. Box 75682, 1070 AR Amsterdam, The Netherlands)	31-20-5737737
ポーランド Poland	MUFGバンク (ヨーロッパ) ポーランド支店 MUFG Bank (Europe) N.V. S.A. Oddział w Polsce	19th floor, Warsaw Financial Center, Emilii Plater 53, Warsaw, Poland (mailing address: ul. Emilii Plater 53, 00-113 Warszawa, Poland)	48-22-520-5233
ポルトガル Portugal	MUFGバンク (ヨーロッパ) リスボン出張所 MUFG Bank (Europe) N.V. Lisbon Representative Office	Avenida Engenheiro Duarte Pacheco, Amoreiras, Torre1, Poso4, Sala10, 1070-101, Lisboa, Portugal	351-21-351-4550
ロシア Russia	MUFGバンク (ユーラシア) AO MUFG Bank (Eurasia)	Building 2, Romanov per. 4, Moscow 125009, Russian Federation	7-495-225-8999
	(ウラジオストク出張所) Vladivostok Sub-Branch	17 Okeanskiy Prospect, "Fresh Plaza", Vladivostok, 690091, Russian Federation	7-423-201-1995
スペイン Spain	MUFGバンク (ヨーロッパ) スペイン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Spain Branch	Jose Ortega y Gasset 29, 28006 Madrid, Spain	34-91-432-8500
	(バルセロナ出張所) Barcelona Office	Paseo de Gracia, 56, 6-C, 08007 Barcelona, Spain	34-93-494-7450
イギリス U.K.	ロンドン支店 London Branch	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AN, U.K. (mailing address: P.O.Box 280, London EC2M 7DX, U.K.)	44-20-7577-1000
	三菱UFJアセット・マネジメント (UK) Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd. ※三菱UFJアセット・マネジメント (UK) は、イギリスに加え、アラブ首長国連邦に拠点があります。	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7648-5100
	ロンドン支店 London Branch	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2323
	三菱UFJトラストインターナショナル Mitsubishi UFJ Trust International Limited	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2866
	三菱UFJ・ベイリー・ギフォード・アセット・ マネジメント・リミテッド Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh EH1 3AN, U.K.	44-131-474-5195

中近東・アフリカ			
バハレーン Bahrain	バハレーン支店 Bahrain Branch	Level 12 of the West Tower, Financial Centre, Bahrain Financial Harbour, P.O. Box 5850, Manama, Kingdom of Bahrain	973-1710-3300
エジプト Egypt	カイロ駐在員事務所 Cairo Representative Office	10th Floor, Nile City Towers, South Tower, Corniche El-Nil P.O. Box 942, Cairo, Egypt	20-2-2461-9690 20-2-2461-9691
イラン Iran	テヘラン駐在員事務所 Tehran Representative Office	2nd Floor, No.48 Parvin Alley, Vali Asr Ave., Tehran Islamic Republic of Iran	98-21-2621-8044
カタール Qatar	DIFC支店-ドバイ ドーハ出張所 Doha Office	Suite A3, Mezzanine Floor, Tornado Tower, West Bay, P.O. Box 23153, Doha, State of Qatar	974-4433-5000
サウジアラビア Saudi Arabia	リヤド支店 Riyadh Branch	13th floor, East Wing Al Nakhlah Tower, King Fahd Road, As Sahafah Dist. Riyadh 13315, Kingdom of Saudi Arabia	966-11-835-3900
南アフリカ South Africa	ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所 Johannesburg Representative Office	15th Floor, The Forum Building, 2 Maude Street, Sandown, Sandton, Johannesburg, 2196, Republic of South Africa (mailing address: P.O. Box 78519, Sandton, Johannesburg, 2146, Republic of South Africa)	27-11-884-4721
トルコ Turkey	MUFGバンク (トルコ) MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi	Fatih Sultan Mehmet Mahallesi, Poligon Caddesi Buyak 2 Sitesi No. 8B, Kat. 21, 34771, Tepeustu/Umraniye, Istanbul, Turkey	90-216-600-3000
アラブ首長国連邦 U.A.E.	DIFC支店-ドバイ DIFC Branch-Dubai	Unit 3, Level 3, East Wing, The Gate, Dubai International Financial Centre, P.O. Box 506614, Dubai, United Arab Emirates	971-4-387-5000
アジア・オセアニア			
オーストラリア Australia	シドニー支店 Sydney Branch	Level 25, Gateway, 1 Macquarie Place, Sydney, N.S.W. 2000 Australia	61-2-9296-1111
	(メルボルン出張所) Melbourne Branch	Level 22, 600 Bourke Street, Melbourne, Victoria 3000 Australia	61-3-9602-8999
	(パース出張所) Perth Branch	Level 21, 221 St. George's Terrace, Perth, Western Australia 6000 Australia	61-8-6188-9800
	ファースト・センチア・インベスターズ (FSI) First Sentier Investors Holdings Pty Ltd ※ファースト・センチア・インベスターズ (FSI) は、オーストラリアに加え、香港、シンガポール、英国、アイルランド、米国、日本等に拠点があります。	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo NSW 2000, Australia	—
バングラデシュ Bangladesh	ダッカ駐在員事務所 Dhaka Representative Office	Pan Pacific Sonargaon Dhaka, Annex Building (3rd Floor) 107, Kazi Nazrul Islam Avenue, Dhaka 1215, Bangladesh	880-2-48119366
カンボジア Cambodia	プノンペン駐在員事務所 Phnom Penh Representative Office	Unit 1504, 15th Floor Exchange Square, Building No.19&20, Street 106, Village 2, Sangkat Wat Phnom, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia, 12202	855-23-964-321
中国 China	MUFGバンク (中国) 有限公司 MUFG Bank (China), Ltd. Head Office	16F, New Bund Times Square, No399, Haiyang West Road, Pudong New District, Shanghai 200126, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海支店) Shanghai Branch	16F, New Bund Times Square, No399, Haiyang West Road, Pudong New District, Shanghai 200126, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海自貿試験区出張所) Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch	16F, New Bund Times Square, No399, Haiyang West Road, Pudong New District, Shanghai 200126, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(北京支店) Beijing Branch	2F, Beijing Fortune Building, 5 Dong Sanhuan Bei-Lu, Chaoyang District, Beijing 100004, People's Republic of China	86-10-6590-8888
	(天津支店) Tianjin Branch	21F, Tianjin International Building, 75 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300050, People's Republic of China	86-22-2311-0088
	(大連支店) Dalian Branch	11F, Senmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, People's Republic of China	86-411-8360-6000
	(大連経済技術開発区出張所) Dalian Economic & Technological Development Area Sub-Branch	Room2-5, 18F, Unit1, No. 81 Hongmei Community, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning 116600, People's Republic of China	86-411-8793-5300
	(無錫支店) Wuxi Branch	10F, Wuxi Software Park, No. 16 Changjiang Road, Wuxi New District, Wuxi, Jiangsu Province 214028, People's Republic of China	86-510-8521-1818
	(広州支店) Guangzhou Branch	24F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Pearl River New Town, Guangzhou, Guangdong Province 510623, People's Republic of China	86-20-8550-6688
	(広州南沙出張所) Guangzhou Nansha Sub-Branch	Room No 805-806, Nansha CGCC Building, No.162, Guangqian South Road, Nansha District, Guangzhou Guangdong Province 511458, People's Republic of China	86-20-3909-9088
	(深圳支店) Shenzhen Branch	9-10/F, Tower One, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518048, People's Republic of China	86-755-8256-0808
	(成都支店) Chengdu Branch	18F, Tower 2, Plaza Central, 8 Shun Cheng Avenue, Jinjiang District, Chengdu, Sichuan Province, 610016, People's Republic of China	86-28-8671-7666
	(青島支店) Qingdao Branch	20F, Cosco Plaza, 61 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province, 266071, People's Republic of China	86-532-8092-9888
	(武漢支店) Wuhan Branch	Suite 2008, Corporate Center 5, 1628 Zhongshan Avenue, Jiang'an District, Wuhan, Hubei Province 430010, People's Republic of China	86-27-8220-0888

海外ネットワーク

中国 China	(瀋陽支店) Shenyang Branch	Room 2002, 20F, CR Building, No.286 Qingnian Street, Heping District, Shenyang, Liaoning Province 110016, People's Republic of China	86-24-8398-7888
	(蘇州支店) Suzhou Branch	15F, Guangrong Building, No. 289, East Suzhou Avenue, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215028, People's Republic of China	86-512-3333-3030
	(蘇州常熟出張所) Suzhou Changshu Sub-Branch	C & D area, 12F, Kechuang Building No.33 Dongnan Road, Changshu New & Hi-tech Industrial Development Zone, Changshu City, Jiangsu province, 215500, People's Republic of China	86-512-5151-3030
	(福州支店) Fuzhou Branch	5/F Unit 01, 02, 03, 10, 11, 12, Huaban Building, No. 363, Jiangbinzhong Avenue, Taijiang District, Fuzhou, 350009, People's Republic of China	86-591-3810-3777
	(杭州支店) Hangzhou Branch	Unit 1002, 1003 and 1004, Level 10, Building 2, Hangzhou Kerry Centre, No.385 Yan'an Road, Xiacheng District, Hangzhou, Zhejiang Province, 310006, People's Republic of China	86-571-8792-8080
	北京駐在員事務所 Beijing Representative Office	Room 304, 3rd Floor, Chang Fu Gong Office Building, No. Jia 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	86-10-6513-9016 86-10-6513-9017
〈香港〉 Hong Kong	香港支店 Hong Kong Branch	8F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China	852-2823-6666
	香港支店 Hong Kong Branch	Suites 2102-7, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2844-8000
〈台湾〉 Taiwan	台北支店 Taipei Branch	9th Floor, Union Enterprise Plaza, 109 Min Sheng East Road Sec.3, Taipei 10544, Taiwan	886-2-2514-0598
	(高雄出張所) Kaohsiung Branch	4th Floor, No. 88, Cheng Gong 2nd Rd., Qian Zhen District, Kaohsiung City 806, Taiwan	886-7-332-1881
インド India	ニューデリー支店 New Delhi Branch	5th Floor, Worldmark 2, Asset 8, Aerocity, New Delhi 110037, India (mailing address: P.O. Box 717, New Delhi, India)	91-11-4100-3456
	(ニムラナ出張所) Neemrana Branch	1st Floor Neemrana Central, CC-12, RIICO Industrial Area, Phase 1 Neemrana, Alwar, Rajasthan 301 705, India	91-14-9467-0800
	ムンバイ支店 Mumbai Branch	602 & 603, Level 6, Inspire BKC, 'G' Block, BKC Main Road, Bandra Kurla Complex, Bandra East, Mumbai - 400 051, India	91-22-6669-3000
	チェナイ支店 Chennai Branch	Seshachalam Centre, 6th & 7th Floor, 636/1, Anna Salai, Nandanam, Chennai 600 035, India	91-44-4560-5800 91-44-4560-5900
	ベンガルール支店 Bengaluru Branch	N701, 7th Floor, World Trade Center Bangalore, Brigade Gateway Campus, 26/1, Dr. Rajkumar Road, Malleshwaram West, Bengaluru 560055, Karnataka, India	91-80-6758-0000
インドネシア Indonesia	ジャカルタ支店 Jakarta Branch	Trinity Tower, Lt. 6-9, Jl. H.R. Rasuna Said Kav. C22 Blok IIB Jakarta 12940, Indonesia	62-21-2553-8300
	(スラバヤ出張所) Surabaya Sub-Branch	Graha Bumi Modern, Jl. Jenderal Basuki Rakhmat 106-128, Surabaya 60271, Republic of Indonesia	62-31-531-6711
	(プカシ出張所) Bekasi Service Point	EJIP Center, EJIP Industrial Park, Cikarang Selatan, Bekasi 17550, Republic of Indonesia	62-21-897-5148
	(MM2100出張所) MM2100 Service Point	Befa Square Unit G-C Lantai G, Jl. Kalimantan, Kawasan Industri, MM2100, Desa Gandasari, Cikarang Barat, Bekasi, Jawa Barat 17842, Republic of Indonesia	62-21-8981167
	(チカンベック出張所) Cikampek Service Point	Sentra Niaga, Blok A-1/29 No. B7, Kota Bukit Indah, Republic of Indonesia	62-264-350533
	(デルタマス出張所) Deltamas Service Point	Ruko El Premio No. 7 Deltamas Boulevard - Kota Deltamas, Jl. Tol Jakarta-Cikampek KM. 37, Desa Sukamahi Kec. Cikarang Pusat Bekasi 17530, Republic of Indonesia	62-21-8997-0760
	(スルヤチプタ工業団地出張所) Suryacipta City of Industry Service Point	The Manor Office Park, 1st Floor, Unit E & F, Jl. Surya Utama Kav. C-1, Suryacipta City of Industry, Karawang 41363, West Jawa, Republic of Indonesia	62-21-3042-4000
	ピーティー・ユー・ファイナンス・インドネシア PT U Finance Indonesia	ATRIA@SUDIRMAN, 21 Floor, Jl. Jenderal Sudirman Kav., 33A, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-571-1109
	バンクダナモン PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	Jl. HR. Rasuna Said, Blok C No.10, Kel. Karet, Kec. Setiabudi, Jakarta 12920, Republic of Indonesia	62-21-8064-5000
	アディラ・ディナミカ・マルチファイナンス PT Adira Dinamika Multi Finance, Tbk.	Millennium Centennial Center, Floor 53-61, Jl. Jenderal Sudirman Kav.25, Jakarta Selatan 12920, Republic of Indonesia	62-21-3973-3232
韓国 Korea	ソウル支店 Seoul Branch	14 Sejong-daero (253 Namdaemun-ro 5ga) Jung-gu Seoul, Grand Central 26F, Republic of Korea	82-2-751-2700

マレーシア Malaysia	ラブアン支店 Labuan Branch	Level 12 (A & F), Main Office Tower Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia	60-87-410-487
	(クアラルンプール出張所) Kuala Lumpur Co-Located Office	Level 12, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8080
	MUFGバンク (マレーシア) MUFG Bank (Malaysia) Berhad	Level 9, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8000 60-3-2034-8008
	(ペナン出張所) Penang Branch	1827-G1, Jalan Perusahaan Auto-City, 13600 Prai, Penang, Malaysia	60-4-503-6000
モンゴル Mongolia	ウランバートル駐在員事務所 Ulaanbaatar Representative Office	Suite 906, Central Tower, Sukhbaatar Square-2, Sukhbaatar District, 8th Khoroo, Ulaanbaatar-14200, Mongolia	976-7555-0808
ミャンマー Myanmar	ヤンゴン支店 Yangon Branch	2nd Floor, Union Financial Centre, Corner of Mahabandoola Road and Thein Phyu Road, Bohtataung Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar	95-1-861-0371
ニュージーランド New Zealand	オークランド支店 Auckland Branch	Level 19, 151 Queen Street, Auckland, New Zealand (mailing address: P.O. Box 105160, Auckland, New Zealand)	64-9-302-3554
パキスタン Pakistan	シンガポール支店カラチ出張所 Pakistan Liaison Office	Mezzanine Floor, Tower-B Technology Park ST-08, Shahrah-e-Faisal Road, Karachi, Islamic Republic of Pakistan	92-21-3278-1039
フィリピン Philippines	マニラ支店 Manila Branch	15th Floor, 6788 Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila, Republic of the Philippines	63-2-8886-7371
	セキュリティバンク Secuirty Bank Corporation	Security Bank Centre 6776 Ayala Ave., Makati City, Metro Manila, Republic of the Philippines	632-8867-6788
シンガポール Singapore	シンガポール支店 Singapore Branch	7 Straits View, #23-01, Marina One East Tower, Singapore 018936, Republic of Singapore	65-6538-3388
	シンガポール支店 Singapore Branch	7 Straits View, #23-01, Marina One East Tower, Singapore 018936, Republic of Singapore	65-6225-9155
	三菱UFJトラストインターナショナルシンガポール支店 Mitsubishi UFJ Trust International Limited Singapore Branch	6 Battery Road, #18-05, Singapore 049909, Republic of Singapore	65-6880-0555
スリランカ Sri Lanka	チェナイ支店コロムボ出張所 Colombo Representative Office	#04-02, West Tower, World Trade Center, Echelon Square, Colombo 01, Democratic Socialist Republic of Sri Lanka	94-11-232-3939
タイ Thailand	アユタヤ銀行 (Krungsri 「クルンシィ」) (本店) Bank of Ayudhya Public Company Limited ("Krungsri"), Head office ※アユタヤ銀行 (クルンシィ) は、タイ以外にも拠点を有しており、ラオスにリース子会社、ミャンマーに駐在員事務所、カンボジアに商業銀行子会社があります。	1222 Rama III Road, Bang Phongphang, Yan Nawa, Bangkok 10120, Kingdom of Thailand	66-2-296-2000
	(クルンシィ・プレンチットタワー) Krungsri Ploenchit Tower	550 Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Kingdom of Thailand	66-2-266-3011
	MUFG パーティシペーション (タイランド) MUFG Participation (Thailand) Co., Ltd.	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	MUFG ホールディング (タイランド) MUFG Holding (Thailand) Co., Ltd.	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	バンコク MUFG Bangkok MUFG Limited	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	BOTリーシング (タイ) BOT Lease (Thailand) Co., Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3060
ベトナム Vietnam	ホーチミン支店 Ho Chi Minh City Branch	8th Floor, The Landmark, 5B Ton Duc Thang Street, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam	84-28-3823-1560
	ハノイ支店 Hanoi Branch	6th and 7th Floor, Pacific Place, 83B Ly Thuong Kiet Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-24-3946-0600
	ヴィエティンバンク Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	108 Tran Hung Dao, Hoan Kiem, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-24-3941-8868

● 事業運営体制

MUFGでは、グループ各社が緊密な連携のもと、一元的に戦略を定め、グループが一体となって事業を推進する「事業本部制度」を導入しています。

具体的には、銀行・信託銀行・証券がグループ一体運営を推進し、多様化するお客さまの金融ニーズに的確にお応

えするため、デジタルサービス、法人・リテール、コーポレートバンキング、グローバルコマーシャルバンキング、受託財産、グローバルCIB、市場の7事業本部を設置しています。

● リスク・リターン運営

MUFGでは、グループ全体のリスク・プロファイルの改善、リスクに見合った収益の確保や適正な経営資源の配分を実現するため、MUFGが抱えるさまざまなリスクを内部のリスク管理手法により計量化し、リスク量に見合う資本（経済資本）を、グループ会社別、リスク種類別、事業本部別等に割り当てた「割当資本計画」を策定しています。

これに加えて規制資本の観点でも、バーゼルⅢにより国

際的に強化される自己資本比率規制の遵守に向けて、「リスク・アセット（RWA）計画」を策定し、セグメントごとに管理しています。

その上で、各セグメントでのリスク対比の収益性・効率性を把握・管理するために、ROEC*・RORA*等の経営管理指標を導入し、グループ全体の資本の効率性の向上に努めています。

用語解説

ROEC（Return on Economic Capital）……………事業本部別の当期純利益を割当資本額で除した指標。各事業本部において配分された割当資本の効率的活用を追求します。

RORA（Return on Risk Asset）……………事業本部別の当期純利益や営業純益を事業本部別リスク・アセットで除した指標。リスク・アセット対比での収益性・効率性を追求します。

● 自己資本充実度評価方法の概要

持株会社では、自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づく規制資本および内部のリスク計測手法に基づく経済資本の二通りの観点で定期的に自己資本充実度を評価しています。

規制資本に基づく自己資本充実度評価では、自己資本比率規制において規定される自己資本とリスク・アセットや総エクスポージャーから普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率、レバレッジ比率を算定し、現時点および将来的に求められる規制水準の充足状況を確認するとともに、リスク管理の観点から設定した水準等と対比し、リスクに見合った適切な自己資本を維持しているかを確認しています。

経済資本に基づく自己資本充実度評価は、割当資本制度の枠組みのなかで行われています。割当資本制度では、信用リスク、政策投資株式リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを資本配賦の対象としており、これらのリスクのなかには、バーゼル第二の柱で取り扱われる信用集中リスクや、バンキング勘定の金利リスクなども含まれま

す。割当資本制度における各リスクは、バーゼルⅢとの関連性を強化する目的から、信頼水準99.9%、保有期間1年間を基本的な前提条件としています。これらのリスクの分散効果を勘案したリスク量の合計額と総自己資本の額（Tier1資本の額+Tier2資本の額）とを対比し、自己資本充実度の評価を行ったうえで、割当資本計画が策定されます。また、割当資本計画策定後の期中においては、当該計画に対する割当資本の使用状況を定期的に把握し、総自己資本の額と比較することで、自己資本充実度評価のモニタリングを行っています。

また、資本計画策定時にはストレステストを行い、自己資本およびリスクへの影響度を分析し、自己資本充実度を評価したうえで、計画を策定しています。（ストレステストの実施概要は下表のとおりです）

主要なグループ銀行である三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行においても、持株会社と同様の枠組みを用いて、自己資本充実度評価を行っています。

ストレステストの実施概要

(1) ストレステスト・シナリオ案の策定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当社のリスクプロファイルや経済環境等を勘案したうえで、複数のシナリオを作成。 <ul style="list-style-type: none"> ・作成するシナリオは、発生蓋然性イメージが5～10年に一度のリスクシナリオと発生蓋然性イメージが20～25年に一度のストレスシナリオを原則とし、必要に応じシナリオを追加。 ■ シナリオごとに将来の一定期間のマクロ経済指標を設定。 <ul style="list-style-type: none"> ・主要な経済指標としては、GDP、TOPIX、国債利回り、ドル円相場、ユーロ円相場、失業率、消費者物価指数、等。
(2) シナリオの審議・決定	<ul style="list-style-type: none"> ■ (1) で作成したシナリオの内容は、委員会または検討会等での審議を経て、グループCROが決定。
(3) 影響額の推計	<ul style="list-style-type: none"> ■ (2) で決定したシナリオに基づき、主要な資産・収益等への影響を推計。 <ul style="list-style-type: none"> ・主要な推計対象としては、与信関係費用、株式等償却、有価証券評価差額金、資金利益、リスク・アセット、等。
(4) 自己資本充実度評価	<ul style="list-style-type: none"> ■ (3) で推計した影響額から以下の比率・金額を算出し、以下の項目の自己資本充実度を評価。 <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率、レバレッジ比率 ■ リスク管理委員会でストレステスト結果を審議。

● リスクの分類

MUFGでは、持株会社がグループ全体として管理するリスクを次のように分類・定義したうえで、グループ会社はそれぞれの業務内容などに応じたより詳細なリスク管理を行っています。

リスクの分類と定義

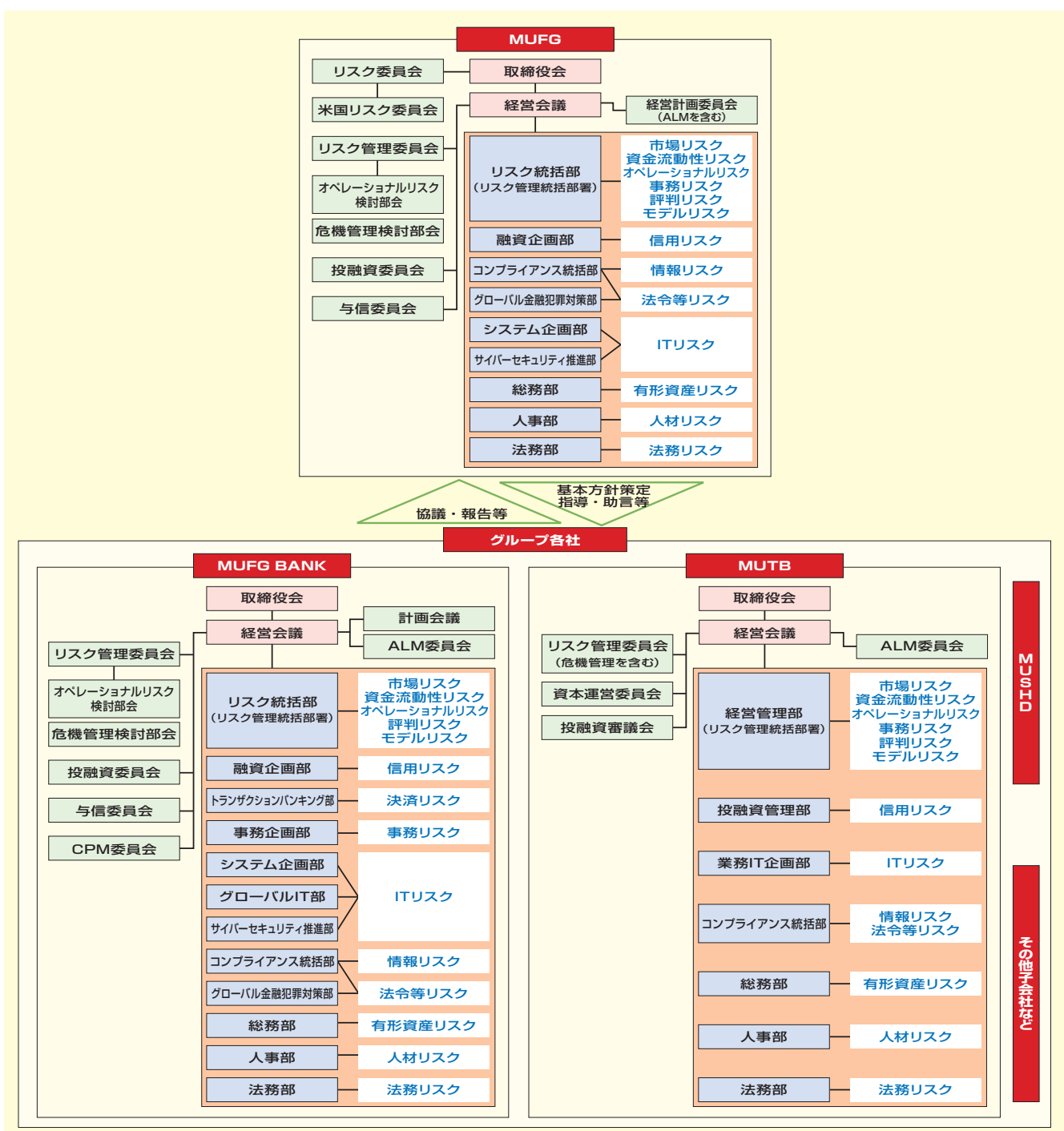
リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。カントリーリスクを含む。
市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し損失を被るリスク（市場リスク）および市場の混乱等により、市場において取引不能となること、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）。
資金流動性リスク	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
情報リスク	情報の喪失・改ざん・不正使用・外部への漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
ITリスク	システム計画・開発および運用面の疎漏、サイバーセキュリティを含むITセキュリティ上の脅威や脆弱性、災害等の外生的事象等を起因として、システムの破壊・停止・誤作動または不正使用、あるいは電子データの改ざん、漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
有形資産リスク	災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
人材リスク	人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
法令等リスク	法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、各種制度変更への対応が不十分であることにより損失を被るリスク、およびこれに類するリスク。
法務リスク	契約等の行為が予想された法律効果を生ずるための検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスク。
評判リスク	三菱UFJフィナンシャル・グループの事業活動が、お客さま・株主・投資家・社会等、幅広いステークホルダーの期待・信頼から大きく乖離していると評価されることにより、企業価値の毀損に繋がるリスクおよびこれに類するリスク。
モデルリスク	不正確なモデルやモデルの誤用から得られる情報に基づいた意思決定により、損失を被るリスク。

● リスク管理体制

MUFGでは、持株会社、主要なグループ会社にリスク管理の担当役員および担当部署を設置し、緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を実施しています。また、MUFGでは、各種リスクを定性・定量の両面から能動的に管理するために、リスク管理・運営のための委員会を設置しています。各種委員会では、各種リスクの状況をモニタリングするとともに、リスク管理・運営に関する重要事項を審議しています。各種リスクに係る管理・運営方

針は、委員会での審議を踏まえ、取締役会が決定します。持株会社では、グループにおけるリスク認識の共有、リスク管理体制や手法の高度化、統合リスク管理による健全性の確保、特定のリスクへの集中排除などを推進しています。リスク管理に係るグループ全体の基本的な方針は、持株会社が決定し、グループ各社はその基本方針に則り、それぞれ管理体制を整備し、リスク管理を行っています。

リスク管理体制



トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、トップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能

となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

主要なトップリスク

リスク事象*	リスクシナリオ (例)
収益力低下 (含む資金収益力低下)	●円金利の低位推移に伴う資金収益減少や、外貨金利（米ドル等）上昇による債券評価損拡大、および調達コスト増加等の収益力の低下。
外貨流動性リスク	●市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。
与信費用増加	●グローバルベースで実体経済が急速に失速することに伴う与信費用増加。 ●与信集中業種等における信用悪化に伴う与信費用増加。
ITリスク	●サイバー攻撃による顧客情報の流出、サービス停止及び評判悪化等。 ●システム障害発生による補償費用支払及び評判悪化等。
外的要因 (感染症・地震・水害・テロ等) に関するリスク	●感染症、自然災害、紛争・テロ・国家間対立に起因する経済制裁等の外的要因による、当社グループの業務の全部又は一部への障害及び対応費用増加。
気候変動に関するリスク	●気候変動に関するリスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当社グループの企業価値の毀損。 ●取引先への影響を通じた当社与信ポートフォリオ管理・運営への影響。

* リスク事象：2022年3月の当社リスク委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、フォワードルッキングなリスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社および当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

● 危機管理体制

MUFGでは、災害やシステム障害などの危機事象が発生した場合でも、お客さまや市場に与える影響および経済的損失・信用失墜等を最小限にとどめることができるよう、危機管理体制および業務継続態勢を定めております。

具体的には、危機に備える常設組織である事務局を持株会社に設置し、主要グループ会社で発生した事象を集約・経営への影響度合いの総合的な判断を実施しております。

深刻な事態となれば対策本部を設置し、グループとしての対応を統括する体制を整えています。

また、幅広い事象を対象とする業務継続体制を組織横断的に整備しておりますが、定期的な訓練や発生した事象の教訓を踏まえ、常にオペレーショナル・レジリエンスの向上に努めております。

信用リスク管理

信用リスク — 信用供与先の財務状況悪化等により損失を被るリスク

MUFGは、資産の健全性、および信用リスク量を適正な水準にコントロールし、リスクに見合った収益を確保するための管理体制を整備しています。

MUFGでは、主要なグループ銀行共通の信用格付を資産自己査定、プライシング、信用リスク計量化、所要自己資本の計算、ポートフォリオ管理に活用しています。

また、グループのポートフォリオ状況や景気動向等の環境変化に機動的に対応し、リスクリターンの上昇を図るため、クレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化に取り組んでいます。

● 信用リスク管理体制

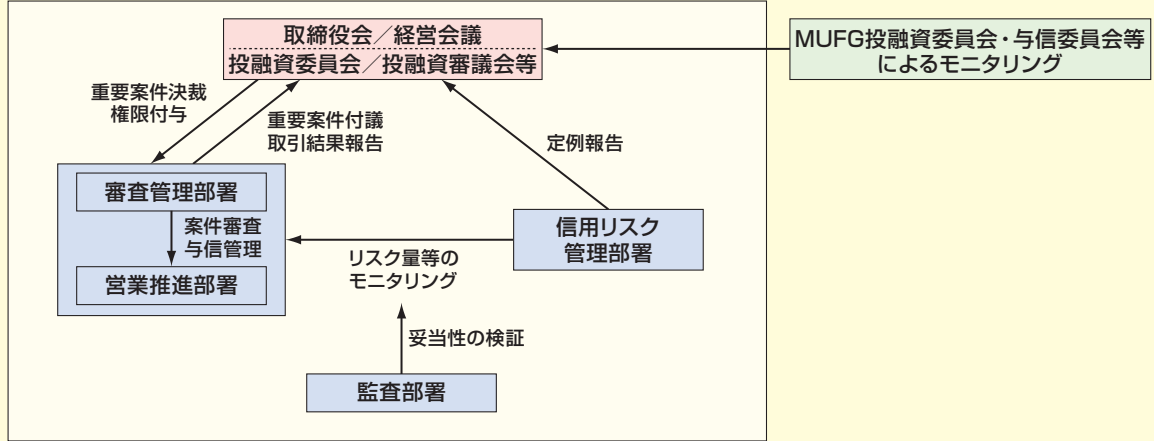
MUFGでは、資産の健全性を維持・向上させるため、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、主要なグループ銀行共通の信用格付制度、資産自己査定制度により、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めています。

MUFGの信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グループ各社の業態が、銀行業以外にも証券、コンシューマーファイナンス等多岐にわたる中で、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ各社がそれぞれのリスク特性に応じて連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備するとともに、持株会社は、グループ横断的な観点からグループ全体の信用リスクを管理するというものです。

持株会社では、定期的に委員会を開催し、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っています。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による投融资委員会／与信委員会等を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議しています。以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 内部格付制度

MUFGならびに主要なグループ銀行である三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、信用リスクを評価するための統一的な基準として、グループ共通の信用格付制度を導入しています。

「債務者格付」「案件格付」「ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付」の3つを「信用格付」と定義し、同一の取引先、同じリスクを有する取引先等に対しては原則同一の信用格付を付与することとしています。

債務者格付定義表

債務者格付	定義	債務者区分	金融再生法 開示債権区分
1	債務を履行する能力は極めて高く、かつ安定しており、最高の信用力を有する債務者。	正常先	正常債権
2	債務を履行する能力は高く、かつ安定しているが、将来の信用力低下につながる要素もある債務者。		
3	債務を履行する能力は十分であるが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
4	債務を履行する能力は問題ないが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
5	債務を履行する能力は特に問題なく、信用力は中程度である債務者。		
6	債務を履行する能力は当面問題ないが、将来環境が変化した場合注意すべき要素がある債務者。		
7	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的には不安定である債務者。		
8	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的に見れば低く、信用力は相対的に劣る債務者。		
9	債務を履行する能力がやや乏しく、信用力は正常先の中で最下限にある債務者。		
10～12	以下のような状況にあり、今後の管理に注意を要する債務者。 ①元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題がある債務者。 ②業況が低調ないしは不安定な債務者、または財務内容に問題がある債務者。 ③金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者。	要注意先	要管理債権
10	問題が軽微である、または改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。		
11	問題が深刻である、または解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務償還に警戒を要する。		
12	格付10または11の定義に該当する債務者のうち、貸出条件緩和債権を有する債務者。また相続等特別な理由により3ヵ月以上延滞債権を有する債務者。		
13	債務返済に重大な懸念が生じ損失の発生が見込まれる先。すなわち、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状況にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。	実質破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事实在発生している債務者。具体的には法的整理・取引停止処分・廃業・内整理等により経営破綻に陥っている債務者。	破綻先	

カントリーリスクについても、国別にグループ共通の格付を付与し、政治・経済情勢や外貨事情等を考慮し、定期的に見直しを行っています。

(1) 債務者格付

債務者格付は、取引先の今後3～5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類するものとし定義しています。

債務者格付の対象には、一般事業法人のほか、金融機関（銀行、生保、損保）や国・地方公共団体、個人、プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンスなども含まれます。

また、一般事業法人は、企業規模・業種・地域別に21種類の格付モデル（財務定量評価モデル）を使用しています。

(2) 案件格付

案件格付は、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮したうえで、案件ごとのデフォルト時における損失の程度に応じて評価し分類するものとしています。

(3) ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付

ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付は、個々の案件の特性（保証・担保、期間、ストラクチャー等）を考慮したうえで、案件ごとの元利払いの確度を評価し分類するものとしています。

(4) プール割当

MUFGにおけるリテール向けエクスポージャーのプール割当は、保有する資産ポートフォリオの特性をより明確に反映させるため、主要なグループ会社それぞれにてプール割当区分体系を保有しています。

(5) 格付制度の管理と検証手続

【信用格付制度の管理と検証】

信用格付制度については、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で品質評価やバック・テスト等の検証を実施し、必要と認められる場合には見直し（新たな格付モデルの開発を含む）を行う等、管理・検証をしています。

信用格付制度および使用する格付モデルの開発・変更はMUFGならびに三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行の信用リスク管理部署が共同で実施しています。また、信用格付制度の検証は、MUFGリスク統括部が実施することで、検証機能の独立性を確保しています。

なお、信用格付制度の検証・見直し結果については、グループCRO宛に報告する運営体制となっています。

また、住宅ローン等の小口のリテール向けエクスポージャーについてはプール割当による管理を行っています。

【プール区分の管理と検証】

プール区分についても、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で各プールの安定性・同質性等を評価し、主要なグループ会社それぞれにおいて管理・検証をしています。

【パラメータ推計】

信用リスク量の計測のために、信用格付やプール割当に対応したPD/LGD/EADを推計し、その推計値は年1回以上の頻度で見直しています。

これらパラメータはバックテストや外部データとの比較等の複数の方法により、年1回以上の頻度で検証し、必要に応じて推計値の算定方法の見直し等を実施しています。

なお、引当金および自己資本比率のそれぞれの算定に利用するパラメータは、デフォルトの定義および使用データの期間に差異があります。

①PD*

PDは、主にデフォルト実績の内部データに基づき推計しています。

信用力が高く、デフォルト実績が少ない債務者格付については、自己資本比率の算定に利用するPDの推計に当たり、規制上のフロアが適用されています。

足許の実績デフォルト率は、低位で推移しており、自己資本比率の算定に利用している長期平均PDの推計値を概ね下回っています。

②LGD*

LGDは、デフォルト後、完済や非デフォルト状態への格上げ、または財務上の償却を実施した時点までの回収実績の内部データ等に基づき推計しています。

ただし、十分な内部データを確保できないポートフォリオに対するLGDの推計には、外部実績他を利用する場合があります。

自己資本比率の算定に利用する景気後退期LGDの推計に当たっては、景気後退期のLGD実績値を反映する手法や、PDとLGDに相関関係を持つモデル等を利用しています。

③EAD*

コミットメントラインのEADは、デフォルト前後の融資枠の利用実績の内部データに基づき推計しています。

景気後退がEADに及ぼす影響等を考慮して、必要に応じて補正を加えることで、保守的な推計をしています。

用語解説

PD (Probability of Default) ……1年間に債務者がデフォルトする確率。デフォルトとは、自己資本比率算定においては、債務者に対するエクスポージャーを金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、同条第3項に規定する「危険債権」又は同条第4項に規定する「要管理債権」に該当するものと査定する事由が生じること等をいいます。引当金算定においては「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」に該当するものと査定する事由が生じること等をいいます。

LGD (Loss Given Default) ……EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合。

EAD (Exposure at Default) ……デフォルト時におけるエクスポージャーの額。

● 格付付与手続の概要

【事業法人等向けエクスポージャー】 債務者格付等により個別に管理を行っている事業法人等向けエクスポージャーは、以下のようなエクスポージャーから構成されます。

事業法人等向けエクスポージャーの種類

パーゼルⅢにおける資産区分	説明
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付を付与している事業法人向けのエクスポージャーと個人向けの事業性エクスポージャー等が含まれます。
特定貸付債権	ストラクチャード・ファイナンスに該当するエクスポージャーで、いわゆるプロジェクト・ファイナンスやオブジェクト・ファイナンス、不動産ファイナンス等が含まれます。
適格購入事業法人等向けエクスポージャー	適格購入事業法人等向けエクスポージャーには、流動化された売掛債権やリース料債権等のうち、個別の評価が適さない小口化されたプールが含まれます。なお、これら適格購入事業法人等向けエクスポージャーはABCPSponsor業務に関連した証券化エクスポージャーの原資産となっています。
ソブリン向けエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャーには、中央政府および中央銀行向けのエクスポージャーに加え、地方公共団体や土地開発公社、地方住宅供給公社および地方道路公社等へのエクスポージャーが含まれます。
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャーは、金融機関等向けのオフバランス取引を含めた全ての与信が対象となります。

PD/LGD方式*を適用する株式等エクスポージャー

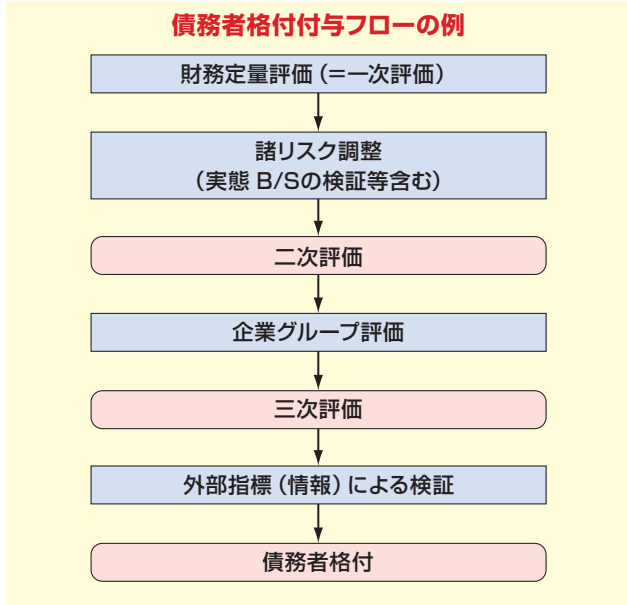
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	純投資以外の目的の政策投資株式が含まれます。
--------------------------	------------------------

用語解説

PD/LGD方式 ……デフォルト率とデフォルト時損失率の推計値から所要自己資本の額を計算する方式。株式の所要自己資本を計算する方法にはPD/LGD方式以外に価格変動リスクから計算するマーケット・ベース方式があります。

これらエクスポージャーには、財務定量評価、諸リスク調整、企業グループ評価、そして外部指標（情報）を考慮し、債務者格付を付与しています。

特定貸付債権に対してストラクチャード・ファイナンス格付を付与する際にも、定量評価後に諸リスク調整を行う類似のフローとなっています。なお、所要自己資本額を算出する際に、一部の不動産ファイナンスとオブジェクト・ファイナンスは、格付をスロットティング・クライテリアに割り当てており、PDの推計値を使用していません。



適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、外部情報等からPDを推計していますが、利用している外部情報のデフォルト率に対する説明力などに鑑み、適切な保守性を考慮しています。

また、PD/LGD方式を適用する事業法人等向けエクスポージャーには、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮した回収可能性に基づいて案件格付を付与しています。

案件格付別に推計されるLGDは、デフォルトしたエクスポージャーの過去の損失実績に関する内部データをもとに、景気後退期を勘案して決定しています。

さらに、オフバランス資産のうちコミットメントラインの未使用部分については、デフォルト時の引出額に関する内部データをもとにEADを推計しています。

リテール向けエクスポージャーの種類

バーゼルⅢにおける資産区分	説明
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用不動産購入目的で当該不動産に居住する個人向けの貸付が含まれます。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定の要件を満たす個人向けカードローンが含まれます。
その他リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けおよび適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外の個人向け非事業性と信や債務者格付を付与しておらずプールで管理している小口の事業法人等向けのエクスポージャーが含まれます。

【リテール向けエクスポージャー】

プール区分に基づく管理を行っているリテール向けエクスポージャーは、上記のようなエクスポージャーから構成されます。プール割当は商品による区分を大区分とし、延滞状況、取引および取引先のリスク特性を分析のうえ、プールを細分化する方法を採用しています。

デフォルト率等のパラメータ推計値の算出には、プール割当区分ごとのデフォルト実績（3ヵ月以上延滞に至った場合、債務者区分が要管理先以下あるいは代位弁済に至った場合等と定義）に関する内部データを使用しています。

● 資産自己査定制度

資産自己査定とは、金融機関の保有する資産を自ら個別に検討して、債務者格付と整合した債務者区分および担保・保証等の状況等を勘案したうえで、回収の危険性、または価値の毀損の危険性の度合に応じて資産の分類を行う

ことをいいます。資産自己査定は、金融機関が信用リスクを管理するための手段である償却・引当を適時かつ適正に実施するためのものです。

● 信用リスク量の計測およびポートフォリオ管理

持株会社および主要なグループ銀行では、与信額や予想損失額を管理するだけでなく、内部モデルを用いたシミュレーションにより最大損失額等の信用リスク量を計測し、経済資本の計測を含む内部管理に活用しています。内部モデルにより信用リスク量を計測する際には、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADや与信先グループ、業種に対するリスク集中などを勘案しています。また、その他子会社の信用リスクについても、その重要性に応じて、ポートフォリオデータを整備し、管理しています。

与信取引においては、信用格付に基づき、予想損失などを考慮したプライシング運営を推進することにより、信用

リスクに見合った収益の確保と維持に取り組んでいます。また、信用格付別・業種別・地域別などの区分ごとに与信金額や信用リスク量を把握・モニタリングしています。

特定の先への与信集中リスクを制御するために、大口与信先グループに対する与信のガイドラインを設定し、適切な管理を行っています。

カントリーリスクについては、国別にリミットを設定して管理しています。リミットは、定期的に見直しを行うほか、当該国の信用状態に大きな変動があった場合も見直し

また、クレジット環境の悪化局面を早期に捉えプロアクティブな信用リスクコントロールに繋げる予兆管理態勢の高度化、ストレステストによる与信ポートフォリオの健全性の検証を行っています。証券化商品やクレジットデリバ

ティブ等の市場の発達を踏まえ、市場活用型のクレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化にも取り組んでいます。

● 信用リスク・アセット

持株会社および主要なグループ銀行では、信用リスク・アセットの額の計測において、バーゼルⅡが導入された2007年3月基準より基礎的内部格付手法の適用を開始し、2009年3月基準以降は先進的内部格付手法を適用しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。

内部格付手法の適用除外として、標準的手法を採用して信用リスクの所要自己資本額を算出する際には、法人等向

けエクスポージャーのリスク・ウェイトは継続的に一律100%を適用し、金融機関向けおよびソブリン向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、国内についてはR&I社、海外はS&P社の外部格付に基づき、決定しています。

MUFG Americas Holdings Corporation、Bank of Ayudhya Public Company Limited、MUFG Bank China, Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、バーゼル銀行監督委員会による自己資本比率規制の改定を受け、国内規制への適用動向を踏まえつつ判断することとします。

● 証券化エクスポージャー

MUFGでは、ポートフォリオ管理等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。これ以外にもオリジネーターとしての証券化取引としてABCP（Asset Backed Commercial Paper）スポンサー業務を行っています。また、投資家として保有している証券化エクスポージャーには資産担保証券等があります。

証券化取引の多様性等を背景に、信用リスク量の計測の際には、原資産のリスクや譲渡人リスクを組み合わせた格付を付与して管理する手法、エクスポージャー自体の価格変動リスクに注目したリスク計測、バーゼルⅢの計算手法に準拠した計測手法等の多様な方法を利用しています。

一方、信用リスクに対する所要自己資本の算出においては、原資産のリスクを内部格付手法に基づいて算定し、当局が設定した関数に当該証券化エクスポージャーに係る計数を代入してリスク・ウェイトを算出する「内部格付手法準拠方式」、適格格付機関からの格付に対応する信用リスク区分に応じて定められたリスク・ウェイトを適用する「外部格付準拠方式」、原資産のリスクを標準的手法に基づいて算定し、当局が設定した関数に当該証券化エクスポージャーに係る計数を代入してリスク・ウェイトを算出する「標準的手法準拠方式」を使用しています。

証券化エクスポージャーのリスク特性は、スキームへの関与形態や裏付資産の種類・構成によりさまざまであり、また、再証券化エクスポージャーでは裏付資産の構造が重層的になることから、リスク特性はより複雑となります。証券化エクスポージャーの管理においては、こうしたリスク特性やパフォーマンスにつき、管理規程等を定めてモニタリング体制を整備するとともに、把握すべき情報について定期的な確認を行う等の方法により適時の状況把握に努めています。

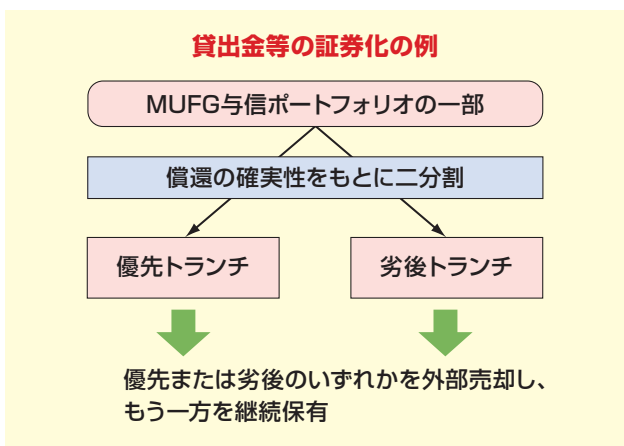
なお、自らが保有する貸出金等の証券化やABCPスポンサー業務によって生じる証券化商品の取得先は原則外部の投資家であり、こうした商品をグループ会社が一次取得することは通常ありません。

【MUFGが保有する貸出金等の証券化】

MUFGでは、住宅ローン等の長期金利リスクや事業法人ポートフォリオの信用リスクの移転等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。

この種の取引を行っている部署は限られていることから、信用リスク管理部署は、所管部署と直接連携し、所要自己資本の算出を行っています。

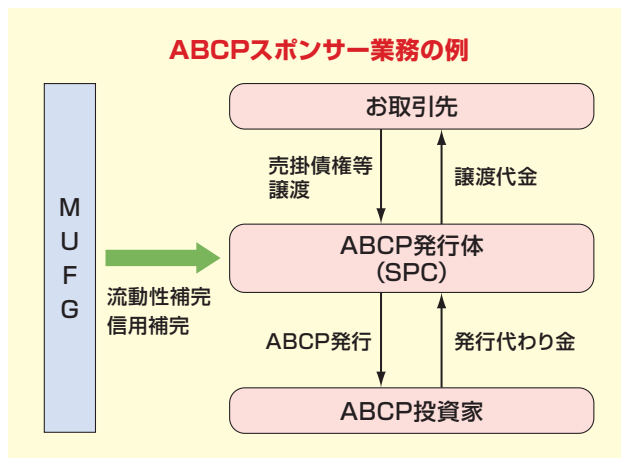
信用リスクのコントロール手段として証券化取引の重要度は増していますが、現時点でのリスク移転の程度としては証券化取引よりもクレジットデリバティブや保証の割合が大きくなっています。



【ABCPスポンサー】

MUFGでは、お客さまの売掛債権・手形債権等のさまざまな資産に対して「アセット活用型ソリューション」をご提供するために、ABCP等を使った債権流動化スキームに対するスポンサー業務を行っています。

当該スキームでは、予め設立した特定目的会社（SPC）にお客さまの売掛債権・手形債権等を譲渡したうえで、特定目的会社が譲渡債権に裏付けされたCPを発行して資金調達を行います。典型的な取引において譲渡債権は優先部分と劣後部分に分けられ、優先部分のみを裏付資産としてABCPが発行されます。



MUFGがABCPの発行体である特定目的会社に対して流動性の補完枠を設定する場合には、オフバランス取引として取り扱ったうえで、所要自己資本の算出を行っています。

この種の取引に関する情報はこれを所管する部署に集中していることから、信用リスク管理部署は、これら所管部署と連携し、所要自己資本の算出を行っています。

【投資家として保有する資産担保証券】

MUFGでは、純投資等を目的に、資産担保証券を保有しています。

この種の取引はその他の債券等の有価証券投資と同じ枠組みで管理し、所要自己資本の算出を行っています。

【証券化取引に関する会計方針】

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成11年1月22日企業会計審議会）等に準拠しています。

● 派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク

信用リスク管理の対象には、貸出金等に加え派生商品取引およびレポ形式の取引（以下、派生商品取引等）の取引相手のリスクも含まれます。

派生商品取引等の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したうえで、エクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識するだけでなく、主要なものについては内部管理上も貸出金等の与信と同様に信用リスク量の割当てや極度枠の設定を行っています。また、中央清算機関についても、通常

の取引相手と同様に極度額の設定を行い、エクスポージャーを把握しています。

誤方向リスクに関しては、市場のリスクファクターの変化に伴い信用力悪化とエクスポージャーの増加が同時に発生することにより生じるリスクとして、当該リスクが発生し易い業種のモニタリングを定期的に行っています。

金融機関との派生商品取引に関わる取引では、原則として、毎営業日値洗いし必要に応じて担保の受渡しを行う契約を締結しています。なお、証拠金規制導入以前の契約では、MUFG自らの信用力悪化により追加的に担保を提供することが必要となることがあります。

● 信用リスクの削減手法の利用（担保・保証等）

【担保、保証およびクレジットデリバティブ】

信用リスク量の計測、および先進的内部格付手法による所要自己資本の算出の際には、担保、保証およびクレジットデリバティブの信用リスク削減効果を勘案しています。担保および保証の信用リスク削減効果は、デフォルトエクスポージャーの回収実績に裏付けられた方法により勘案することを原則としています。

一方、標準的手法による所要自己資本の算出の際には、予め定められている信用リスク削減手法ごとの勘案方法により、自行預金担保に代表される適格金融資産担保、および保証とクレジットデリバティブを用いて、信用リスク削減効果を勘案しています。

内部格付手法の信用リスク削減効果の勘案方法は、内部管理の枠組みと関連付けており、例えば、不動産の適正な評価など、内部管理上の高度化が所要自己資本の算出に活かされるように努めています。

保証人は地方公共団体、保証協会、金融機関、事業法人等と多岐にわたる一方、クレジットデリバティブの相手先は金融機関等が中心となります。所要自己資本の算出の際には、信用リスク削減効果の勘案対象となる保証およびクレジットデリバティブを、継続的に債務者格付を付与し

信用度を把握している相手先によるものに限定していません。

なお、貸出金等に対しては信用保証協会による保証や不動産担保が主たる信用リスク削減手法となりますが、信用リスク削減手法の適用に伴い信用リスクおよびマーケット・リスクが過度に集中することは現時点では見られません。

【その他の信用リスク削減手法】

先進的内部格付手法の事業法人等エクスポージャーおよび標準的手法適用エクスポージャーでは、所要自己資本の算出時に、貸出金と自行預金の相殺を行っています。先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーにおいては、相殺対象となる自行預金は、コールマネーに限定していません。

また、法的に有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨オプションといった派生商品取引およびレポ取引については、所要自己資本の算出時に、その効果を勘案しています。

加えて、担保付デリバティブ取引（CSA契約に基づく取引）についても、信用リスク削減効果を勘案しています。

政策投資株式リスク管理

政策投資株式リスク — 保有する株式の株価下落により損失を被るリスク

MUFGでは、お取引先との長期的なリレーションシップを維持するために、さまざまなお取引先の株式を保有しており、2022年3月末基準の保有時価合計は約4.6兆円、その簿価は約1.8兆円となっています。この投資は、業務収入の増加や保有株式の価値向上の可能性があります、同時に保有する株式の価格変動リスクに晒されることにもなります。従って、近年MUFGでは、株式保有リスクの抑制や資本の効率性、国際金融規制への対応等の観点から、取引先企業との十分な対話を経た上で、政策投資株式の残高削減を基本方針としており、リスク管理の観点から政策投資株式リスクの定量分析を実施し、リスクの削減に努めています。また、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として部分的に個別ヘッジを行うことで、株価変動リスクの削減に努めています。

TOPIXの変化に対する政策投資株式（上場株式）の時価総額の変動を試算すると、2022年3月末時点の保有株式（上場株式）では、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額はグループ全体で約20億円変動するという試算結果が出ています。

また、MUFGでは、保有期間1年、信頼水準99.9%を基本的な前提として、政策投資株式リスク量を計算し政策投資株式リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価し、リスク量が自己資本と比べて適正であるかどうかを検証しています。

他方で子会社株式および関連会社株式については、定期的に実態純資産をベースに評価し、リスク管理を行っています。

市場リスク管理

市場リスク — 金利、有価証券の価格、為替などの変動により損失を被るリスク

MUFGは、グループが抱える市場リスク量を適正な水準にコントロールするとともに、リスクに見合った収益を

確保するための管理体制を整備しています。

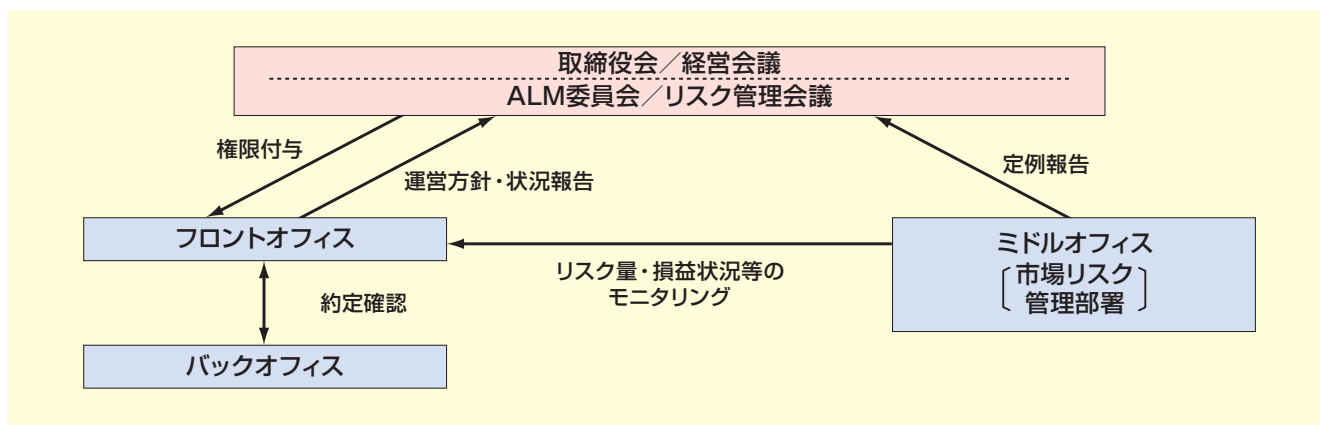
● リスク管理体制

MUFGでは、トレーディング目的の市場業務（トレーディング業務）とトレーディング目的以外の市場業務（バンキング業務）の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、持株会社がグループ全体の市場リスクを管理しています。

主要なグループ会社では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）およびミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣によるALM委員会／リスク管理会議を定期的で開催し、市場リスク管理・運営における重要事項を審議しています。

持株会社および主要なグループ会社では、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当てています。主要なグループ会社では、割り当てられた経済資本をベースに市場リスク限度枠をリミットとして設けるとともに、損失額の上限についてもリミットを設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 市場リスクマネジメント

持株会社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ会社におけるリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度枠、損失限度枠の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステストなどを用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議やリスク管理委員会、リスク委員会などへ報告しています。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替などの市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施するなど、適切なリスク運営を行っています。

また、特定取引勘定の対象取引およびその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法およびその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査や会計監査により定期的に確認しています。

持株会社および主要なグループ会社では、バーゼルⅢ第二の柱に基づき、バンキング業務における金利リスクの状況をモニタリングする一環として Δ EVE*を月次の頻度、 Δ NII*を四半期の頻度で計測しています。

バンキング勘定の金利リスクモニタリングとして、Tier1資本に対する Δ EVEの比率（閾値15%）および、自己資本の余裕等に与える影響を多面的、総合的に勘案のうえ、金利リスク保有量の適切性を検証しています。

モニタリング結果については原則月次でグループCROへ報告し、定期的に経営会議やリスク管理委員会へ報告しています。また、必要に応じ、金利リスク量の適切性につき追加的検証を行い、グループCROおよびリスク管理委員会等へ報告します。

金利リスク削減手法としては、その他有価証券勘定の債券現物売却、ヘッジ会計を適用した金利スワップ、金利先物取引、債券先物取引等やこれらのオプション取引等があり、また時価会計取引を用いたリスク削減取引を活用する場合があります。

用語解説

Δ EVE（経済価値の変動、changes in Economic Value of Equity） …… 基準日時点の資産・負債のキャッシュフローにつき、「金利ショック前の現在価値」から「金利ショック後の現在価値」を控除したもの。現在価値の算出に際しては資産・負債のオプション性も勘案しています。バーゼルⅢに基づく6通りの金利シナリオの Δ EVEを計測しています。

Δ NII（期間収益の変動、changes in Net Interest Income） …… 将来一定期間において「金利感応資産から得られる資金収入」から「金利感応負債から生じる資金支払」を減じた資金収支であるNII（Net Interest Income）について、ある金利シナリオを適用し再計算した場合のNIIの変化額のことです。バーゼルⅢでは期間1年間の期間収益に対し、2通りの金利シナリオに基づく計測を行っています。

● 市場リスク量 (VaR・Val) の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、MUFGでは主にVaR・Val*を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しています。

市場リスク量は、トレーディング、バンキングともに市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しています。

ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴となっています。この計測モデルの妥当性、正確性は監査法人による外部監査で確認されています。

MUFGでは、ヒストリカル・シミュレーション法にてVaR・Valを計測するにあたって、グループ共通の市場リスク計測システムを使用しています。主要なグループ会社はフロントなどのシステムから作成されるリスクデータとマーケットデータからVaR・Valを算出しています。持株会社は、主要なグループ会社よりリスクデータの提供を受け、主要なグループ会社間の分散効果を勘案したVaR・Valを算出します。

なお、マーケット・リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価する際には、原則、保有期間1年、信頼水準99.9%を前提として、市場リスク計測モデルを用いて市場リスク量を計算しています。

バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、主要なグループ銀行においては、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を主に以下のように定めて管理を行っています。契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っています。

用語解説

VaR・Val …… 市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVal（イディオシンクレーティブ・リスク）としています。

● 2021年度の市場リスクの状況

(1) トレーディング業務

お客さまとの取引にあたり、高い倫理観のもと市場性業務のプロフェッショナルとして、最良執行に貢献します。また、市場取引で発生する様々な種類のリスクを適切にコントロールし、お客さまの市場流動性へのアクセスを確立

し、継続的・安定的な関係を構築することを目指します。

2021年度のトレーディング業務におけるVaRの状況は次表の通りです。

トレーディング業務のVaR

トレーディング業務の市場リスク量

(単位：億円)

	2020年4月～2021年3月				2021年4月～2022年3月			
	日次平均	最大	最小	2021年3月末	日次平均	最大	最小	2022年3月末
MUFG	16.4	27.1	9.2	13.9	13.7	19.7	9.7	11.4
金利	13.4	26.7	8.0	13.3	14.1	20.3	11.1	13.5
うち円	9.4	19.6	5.4	8.9	8.5	13.9	5.3	8.2
ドル	7.7	20.5	4.7	20.5	11.1	37.7	5.6	10.1
外国為替	7.1	10.2	3.2	6.0	3.8	8.1	2.3	2.4
株式	6.3	21.4	1.2	4.4	2.4	8.2	1.1	1.6
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	10.4	-	-	9.8	6.6	-	-	6.1

	2020年4月～2021年3月				2021年4月～2022年3月			
	日次平均	最大	最小	2021年3月末	日次平均	最大	最小	2022年3月末
三菱UFJ銀行 連結	9.2	12.5	6.1	11.6	7.2	11.7	4.9	6.7
金利	7.3	11.1	5.0	11.1	6.6	10.7	5.1	6.9
うち円	0.9	5.1	0.1	4.3	1.8	5.2	0.1	3.6
ドル	5.5	18.1	2.9	16.3	6.8	29.6	2.6	3.9
外国為替	6.5	9.4	2.8	6.1	3.6	6.8	2.3	2.5
株式	0.4	1.3	0.1	0.3	0.5	1.8	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	5.0	-	-	5.9	3.5	-	-	2.7

	2020年4月～2021年3月				2021年4月～2022年3月			
	日次平均	最大	最小	2021年3月末	日次平均	最大	最小	2022年3月末
三菱UFJ信託銀行 連結	0.1	0.5	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0
金利	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
うち円	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
ドル	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
外国為替	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0
株式	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-	0.0

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

(2) バンキング業務

2021年度のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）におけるVaRの状況は次表の通りです。

バンキング業務のVaR

バンキング業務の市場リスク量

（単位：億円）

	2020年4月～2021年3月				2021年4月～2022年3月			
	日次平均	最大	最小	2021年3月末	日次平均	最大	最小	2022年3月末
MUFG	5,477	6,461	4,740	6,140	5,537	6,235	4,790	5,829
金利	4,423	5,770	3,646	4,681	4,600	5,170	3,976	5,069
うち円	1,834	2,124	1,588	2,014	2,015	2,577	1,748	2,527
ドル	3,002	3,925	2,339	3,462	3,130	3,708	2,766	3,360
ユーロ	447	834	289	298	333	531	242	263
株式	2,509	3,652	1,382	3,113	2,344	3,293	1,699	1,976

	2020年4月～2021年3月				2021年4月～2022年3月			
	日次平均	最大	最小	2021年3月末	日次平均	最大	最小	2022年3月末
三菱UFJ銀行 連結	4,281	5,274	3,586	4,961	4,364	5,096	3,569	5,024
金利	3,468	4,747	2,700	3,735	3,703	4,601	3,115	4,469
うち円	1,783	2,080	1,541	1,959	1,956	2,534	1,697	2,503
ドル	2,285	3,106	1,633	2,753	2,371	2,761	1,990	2,761
ユーロ	293	753	125	205	223	379	157	202
株式	2,185	3,108	1,185	2,553	1,856	2,612	1,376	1,566

	2020年4月～2021年3月				2021年4月～2022年3月			
	日次平均	最大	最小	2021年3月末	日次平均	最大	最小	2022年3月末
三菱UFJ信託銀行 連結	1,274	1,633	1,111	1,572	1,654	1,881	1,436	1,515
金利	1,049	1,254	940	1,165	1,257	1,401	1,112	1,115
うち円	119	137	105	136	149	177	125	144
ドル	848	1,099	714	1,033	1,100	1,201	954	1,060
ユーロ	183	243	95	95	112	176	62	64
株式	385	670	203	659	556	816	356	444

（算出の前提）

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

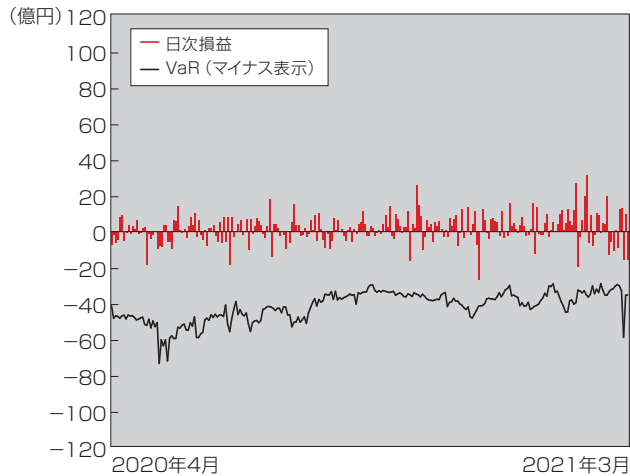
● バック・テストングの状況

持株会社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストングを行っています。バック・テストングでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用パラメータ(信頼水準、観測期間等)の妥当性に関する検証、保有するポートフォリオが変化した場合のリスク量への影響、バックテストング手法の適切性等を定期的に検証することにより、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握し、その正確性の確保

に努めています。

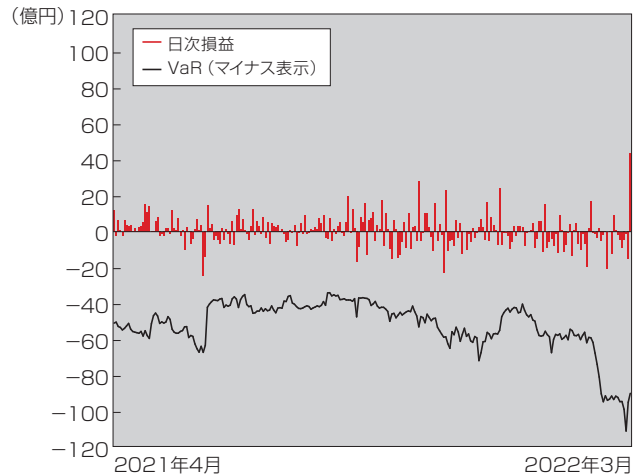
トレーディング業務における2022年3月末時点のバック・テストング(バーゼル規制ベース)(250営業日)の結果は、下のグラフにあるとおり仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっています(2021年3月末時点は0回)。超過回数は4回以内に収まっているため、持株会社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

内部モデル方式のバック・テストングの結果



また、三菱UFJ銀行(連結)のトレーディング業務における2022年3月末時点のバック・テストング(バーゼル規制ベース)(250営業日)の結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回であり、三菱UFJ銀行(連結)の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。同様に、三菱UFJ信託銀行(連結)のトレーディング業務における

内部モデル方式のバック・テストングの結果



2022年3月末時点のバック・テストング(バーゼル規制ベース)(250営業日)の結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回であり、三菱UFJ信託銀行(連結)の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます(各社のトレーディング業務におけるバック・テストングのグラフは、「バーゼルⅢ関連データ」内に記載しています)。

● 市場リスク計測モデルの限界とその捕捉

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間で発生する可能性のある損失を算出する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採っています。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しています。

また、MUFG各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしています。

トレーディング勘定においては、2011年10月より過去の市場変動の大きかった1年間を市場観測期間としたストレ・バリュー・アット・リスクの計測を行っています。(持株会社、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行のストレ・バリュー・アット・リスクの計数は「バーゼルⅢ関連データ」に記載しています。)

資金流動性リスク管理

資金流動性リスク — 市場状況や財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスク

● 資金流動性リスク管理の方針および手続

MUFGでは、資金流動性リスクを金融機関の業務の中で最も重要なものの一つであることを認識し、資金流動性リスクを常に考慮した運営を行っています。

MUFGが定めた資金流動性リスク管理に関する規則等に基づき、リスク管理統括部署として独立した持株会社のリスク統括部が、MUFGグループ全体の資金流動性リスク

を認識・計測・評価し、経営会議等に対し定期的且つ適宜報告する態勢を構築しています。

主要なグループ会社においても、リスク管理統括部署として独立した部署が、グループ各社の資金流動性リスクを認識・計測・評価し、経営会議等に定期的且つ、適宜報告する態勢を構築しています。

● 資金流動性リスクの管理指標

MUFGでは、資金流動性リスク管理上の指標を設け、適正な資金流動性の確保に努めています。

例えば、持株会社は、グループ各社の流動性資産やオンバランスおよびオフバランス項目の期間別の資金流入額に係る資金ギャップ等の各種リミット設定およびリスクの状況について、定期的にモニタリングしています。

また、LCR (Liquidity Coverage Ratio) やNSFR (Net Stable Funding Ratio) とは別に、MUFG固有

および市場全体のストレスが発生した場合でも円貨・外貨それぞれで資金不足に陥らないことを確認する資金流動性ストレステストを定期的実施しており、バランスシートの健全性を検証しています。

主要なグループ会社においても、流動性資産の状況や資金ギャップを定期的にモニタリングしつつ、資金流動性ストレステストも実施しています。

● その他の資金流動性リスク管理

MUFGでは、グループ全体の資金調達状況に応じて「平常時」「懸念時」「危機時」の資金流動性ステージを設定し、グループとして統合的な資金流動性リスク管理を実施しています。

「平常時」より主要なグループ各社間で、資金繰りに係る計数を交換・報告しているほか、「懸念時」「危機時」では、資金繰りに関する情報を一元管理しグループ全体の対応方針を協議するとともに、資金流動性ストレス時の対応策としてCFP (Contingency Funding Plan) を実施すべきか協議する態勢も構築しています。また、大災害や戦争・テロなど突発的事態が発生した場合に備え、資金繰

りに関する連絡・協議態勢を構築し、定期的に訓練を実施することにより運用面での実効性を確保しています。

LCRやNSFRについても、「充足時」「充足懸念時」「未充足時」のステージを設定し、規制水準を遵守する枠組みを構築しています。

主要なグループ会社においても、資金調達状況に応じた資金流動性ステージを設定し、資金流動性リスク管理を実施しています。資金流動性リスクが高いステージへの移行を決定した場合には、必要に応じCFPを実施し、適切な資金流動性の確保に努めることとしています。LCRやNSFRについても、持株会社同様のステージ運営を実施しています。

オペレーショナルリスク管理

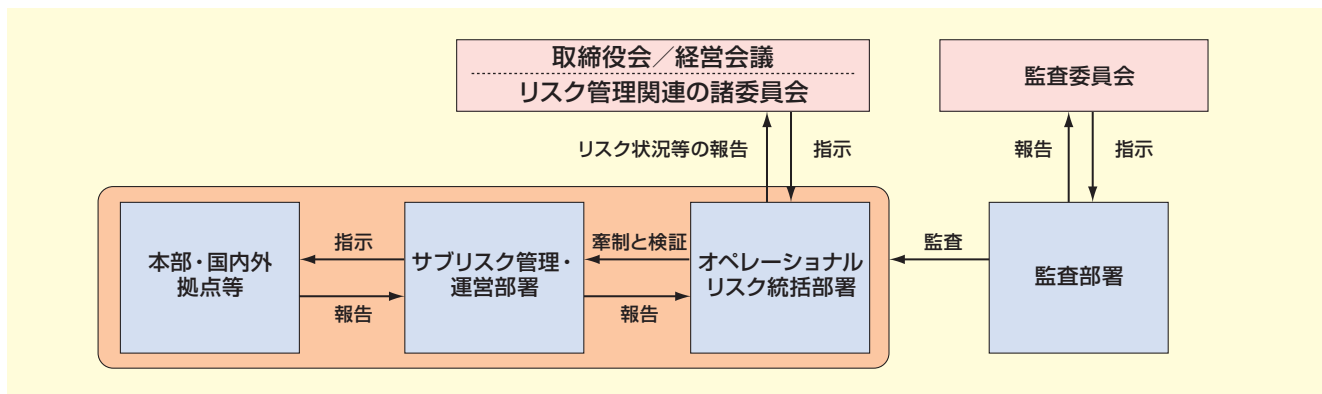
オペレーショナルリスク — 内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク

オペレーショナルリスクとは、業務執行にかかわるプロセスの不備やミス・不正といった内部管理上の問題、システムの不具合、災害などの外部要因により損失が発生するリスクをいい、このリスクには、事務リスク、情報リスク、ITリスク、有形資産リスク、人材リスク、法令等リスク、法務リスクなど幅広いリスクが含まれます（オペレーショナルリスクを構成するこれらのリスクをサブリスクといいます）。

持株会社では、経営会議の決定により、グループ共通のオペレーショナルリスク管理の基本方針として「MUFGオペレーショナルリスク管理規則」を制定しており、オペレーショナルリスクの定義（前掲「リスクの分類と定義」の表ご参照）やリスク管理体制、リスク管理プロセス等の基

本事項を定めています。本規則では、取締役会・経営会議は、オペレーショナルリスク管理の基本方針を定め、オペレーショナルリスクの適切な管理態勢の整備・確保を行うこと、リスク管理担当役員は、取締役会・経営会議が定めた基本方針に則り、オペレーショナルリスクの状況を認識・評価し、これを適切に管理する責任を有すること、さらに、オペレーショナルリスクを統合的に管理するため、営業部門等から独立したオペレーショナルリスク管理統括部署を設置することが明確化されています。以上の基本方針は、主要なグループ会社においても同様に取締役会決議により制定されており、MUFG全体で一貫したオペレーショナルリスク管理が行われる態勢を確保しています。

主要なグループ各社の管理体制



MUFGでは、オペレーショナルリスクを適切に特定・認識し、評価・計測し、制御し、監視・報告するため、損失データの収集およびモニタリング、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）の実施、リスクの計量化を行っています。

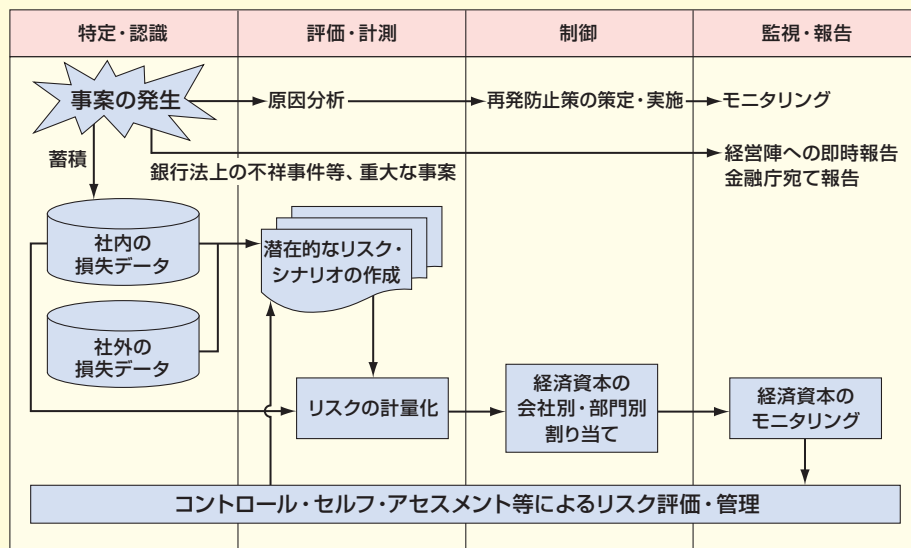
損失データの収集およびモニタリングについては、持株会社がグループ共通の報告基準を定めており、損失の発生状況や対応策の適切な把握・管理に努めるとともに、社内外の損失事象に係るデータベースを整備しています。

また、業務に内在する問題点やリスクを発見し、重要度に応じて自発的に改善に取り組む仕組みとして、CSAを導入しています。CSAにおいては、業務の担当部署が、自らの携わる業務プロセスに内在する問題点やリスクの洗い出

しを行い、その影響度と管理状況を評価します。このなかで、重要な問題点やリスクについては、必要な対策を講じ改善に取り組んでいきます。このように、CSAは、業務の担当部署による自律的なリスク管理の強化をめざすものです。

リスクの計量化については、過去社内ですべてに発生した損失データのほか、内外の業務環境や内部管理状況を勘案したリスクシナリオを作成し、これらを組み合わせる統計的にオペレーショナルリスク相当額を算出しています。計量化されたオペレーショナルリスク相当額は、割当資本制度における資本配賦や自己資本充実度の評価に用いるほか、リスク削減策の検討に活用しています。

リスク管理の枠組み



● 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFGは、預金・為替・貸出などの銀行業務や、年金・証券・不動産・証券代行・債権流動化などの信託業務・併營業務をはじめ幅広い業務を行っています。これら幅広い業務について、グループ各社は、事務リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、事務リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、事務事故のデータベース管理・分析・再発防止、事務手続・権限や人事管理の適正化・厳正化、システム化による事務処理の効率化、内部監査、事務指導の充実などにより、事務リスクの削減に努めています。

また、定期的に事務リスク管理状況を取締役会など経営陣に報告し、発生した事務事故や再発防止策などは必要に応じグループ内で情報・ノウハウの共有化を図っています。

MUFGは、お客さまに多様かつ質の高いサービスを提供するため、事務リスク管理の高度化に取り組んでいきます。

● 情報リスク管理

情報リスクとは、情報の喪失、改竄、不正使用、外部への漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。

MUFGは、お客さま情報を適切に取扱うことが社会的責務であることを十分認識のうえ、情報リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、お客さま情報の適正な取扱いに関する法令、その他の規範を遵守のうえで、管理体制の構築、ルー

ルの整備、役職員に対する教育・研修の実施等、紛失・漏洩等の防止を目的とした適切な安全管理措置を実施しています。特に個人情報については、「個人情報保護方針」を定め、適切な保護と利用に万全を尽くしています。

また、発生した情報紛失・漏洩の原因等はグループ内で共有し、再発防止を図り、紛失・漏洩の低減に努めています。

● ITリスク管理

ITリスクとは、システム計画・開発および運用面の疎漏、サイバーセキュリティを含むITセキュリティ上の脅威や脆弱性、災害等の外生的事象等を起因として、システムの破壊・停止・誤作動または不正使用、あるいは電子データの改ざん、漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。

システムの企画・開発・運用に際して、適切な設計、十分なテストを実施することで、システム障害等を未然に防止し、個人情報保護等のセキュリティ面も十分に配慮したシステムの導入に努めています。

システム開発において、プロジェクト管理態勢を整備すると共に、重要なシステム開発については、経営陣が定期的にシステムの開発状況を把握しています。システム障害については、万一発生した場合の影響を極小化するため、災害対策システムの準備・各種インフラの二重化や障害訓練の実施等の必要な対策を講じています。発生したシステム障害の原因等はグループ内で共有し、再発防止に努めています。

サイバーセキュリティについては、サイバー攻撃等に関するリスクをMUFPGのトップリスクの1つとして位置づけ、グループCISOを設置し、経営主導によるサイバーセキュリティ対策を推進しています。リスクの特定や防御の取り組みに加え、検知・対応・復旧をリードする専担ライン（MUFPG-CERT*1）の設置、グループ・グローバルによる脅威インテリジェンス分析やセキュリティ監視、手続・マニュアルの整備、定期的な演習・訓練を通じたインシデント対応能力の強化、コンティンジェンシープランの整備を実施しています。

デジタルイノベーションの推進は、AI・RPA・ブロックチェーン等の新技術に応じたリスクが伴うことから、新技術のリスクを捉えるとともに、リスクに応じた管理態勢整備に努めております。

*1 MUFPGにおけるサイバーセキュリティ事象への対応チーム

● 有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。有形資産とは、所有および賃借中の土地・建物、建物に付随する設備、および什器・備品等の動産・不動産のことをいいます。

MUFPGは、有形資産リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、有形資産リスクを適切に管理する体制を整備しています。

● 人材リスク管理

人材リスクとは、人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFPGは、人材リスクの顕在化による経済的損失・信用失

墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、人材リスクを適切に管理する体制の整備に努めています。

● 法令等リスク管理

法令等リスクとは、法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、およびこれに類するリスクです。MUFPGは、法令等リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、法令等リスクを適切に管理する体制を整備して

います。

具体的には、グループ役職員の判断・行動の基準として行動規範を定め、グループ各社でコンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます（後掲「コンプライアンス（法令等遵守）」ご参照）。

● 法務リスク管理

法務リスクとは、契約等の検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスクです。

契約締結前における法的問題の検証や訴訟案件の一元的

管理等、法務に関する対応を法務所管部署で統括してまいります。こうした対応により、実効性のある法務リスク管理に努めています。

オペレーショナルリスクの所要自己資本額

(1) 先進的計測手法の採用

MUFGでは、オペレーショナルリスクの所要自己資本額を、従来の粗利益配分手法に代えて、2012年3月末から先進的計測手法により算出しています。ただし、オペレーショナルリスク相当額の算出にあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位と、先進的計測手法の適用を準備中の法人単位については、基礎的手法を適用しています。

(2) 先進的計測手法の概要

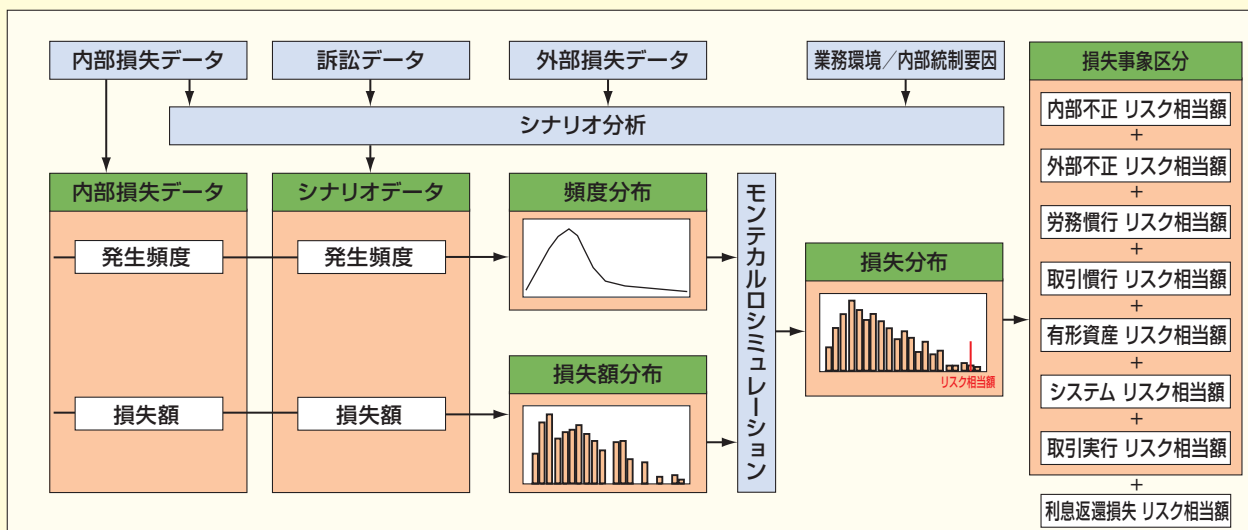
MUFGでは、バーゼル規制で定義された4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、業務環境・内部統制要因、シナリオ分析）を適切に反映した計測モデルを構築のうえ、信頼区間片側99.9%・保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額を計測し、これをオペレーショナルリスク相当額としています。

なお、期待損失の控除は、傘下子会社の消費者金融業務に係る利息返還損失について利息返還損失引当金の範囲で実施しています。保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、信用リスクの計測に反映されていないもののみをオペレーショナルリスク相当額の計測対象としています。

(3) 計測モデルの概要

MUFGの先進的計測手法によるオペレーショナルリスク相当額は、金融庁の告示に従い（1）三菱UFJ銀行連結、（2）三菱UFJ信託銀行連結、（3）持株単体およびその他の主要な連結子会社の各々で算出した額を単純合計した額としています。また、各連結ベースのリスク相当額は、バーゼル規制で定義された7つの損失事象区分を計測単位として算出したリスク相当額を単純に合算した額としています。その他のグループ会社については、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を加えた8つの区分を先進的計測手法の計測単位としています。なお、オペレーショナルリスク相当額の算出において、計測単位間の相関効果の反映は行っていません。

計測モデルの概要



各計測単位におけるリスク相当額の算出に当たっては、1年間に発生する損失の回数の分布（頻度分布）と損失1件当たりの損失額の分布（損失額分布）を合成することで1年間に発生する総損失額の分布を構築し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額をリスク相当額とする手法（損失分布手法）を用いています。なお、分布の合成はモンテカルロシミュレーションを用いています。使用するデータは、内部損失データと、シナリオ分析を通じて作成されるシナリオデータの2種類とし、外部損失データ、ならびに業務環境・内部統制要因は、シナリオ分析を通じてシナリオデータに反映させています。頻度分布は内部損失データとシナリオデータにおける発生頻度をポアソン分布にあてはめて推定しています。損失額分布は、内部損失データとシナリオデータにおける損失額を特定の分布形状を想定せずに用いる方法（ノンパラメトリック手法）により作成しています。

また、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失のリスク相当額は、過去に発生した一定期間内の損失額のデータから正規分布を想定し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額を1年間に発生する損失額に引き直した額を算出のうえ、期待損失を控除した額をリスク相当額としています。

計測モデルの適切性については、定期的な検証およびバックテストを実施のうえ確認しています。

(4) シナリオ分析の概要

シナリオ分析においては、まず、自社では発生していないが潜在的に発生する可能性のある高額損失を特定します。特定に当たっては、自社における損失や訴訟の発生状況、外部損失データ、CSAによる評価結果等を総合的に活用し、潜在的な高額損失の網羅的な把握に努めています。

次に、特定された高額損失について、該当する業務の取引実績や再構築コスト等の情報に業務環境・内部統制要因を反映し、損失額と発生頻度を数値化したシナリオデータを作成します。シナリオデータの作成に当たっては、リスクの種別・内容に応じて適用すべき分析手法を定めています。

シナリオの新規作成・見直しの検討は半年ごとに実施し、業務環境の変化等により新たに発生したリスクや、認識されたリスクに対する内部統制強化策の実施結果等をシナリオデータに反映することにより、自社のリスクプロファイルに見合ったオペレーショナルリスク相当額を算出しています。

評判リスク管理

評判リスクとは、MUFGの事業活動が、お客さま・株主・投資家・社会等、幅広いステークホルダーの期待・信頼から大きく乖離していると評価されることにより、企業価値の毀損に繋がるリスクおよびこれに類するリスクです。

MUFGは、評判リスクの顕在化が、MUFGの経営および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、MUFG Wayや行動規範等を踏まえ、評判リスクを適切に管理する態勢を確立、維持発展させています。

具体的には、MUFGの抱える評判リスクを総合的に管理するため、グループの評判に影響を及ぼす事象が発生した場合、あるいは発生が予見された場合の協議・報告体制等を定め、グループ内の情報を共有しています。

こうした対応により、評判リスクを未然に抑制する他、正確迅速に状況を把握し、発生事実や対応について、事象に応じて適時適切に対外的にお知らせすることで、MUFGの企業価値の毀損の極小化に努めています。

● コンプライアンスに関する基本方針

MUFGは、2021年4月、経営ビジョンの名称を「MUFG Way」に変更すると共に、共有すべき価値観・中長期的にめざす姿とあわせて、社会における存在意義（パーパス）を新たに定義しました。「MUFG Way」は当社グループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示した価値観であり、すべての活動の指針とするものです。MUFG Wayのもとにグループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準として行動規範を定めています。行動規範では、国内外のあらゆる法令を遵守し、公

正・透明な企業活動を誠実に行之、社会からの信頼・信用を守り高めていくことを表明しています。

また、グローバルな業務展開が進展する中、マネー・ローンダリングや贈収賄の防止、競争法への対応等、各国の法令・規制の動向を注視するとともに、金融犯罪の動向にも十分に注意を払っています。

行動規範

この行動規範は、MUFG Wayの下に、グループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準を示すものであり、疑問を持ったり、正しい選択かどうか判断が難しいといったジレンマに直面した場合の指針となるものです。

第1章は、お客さまに対する姿勢です。

私たちは、公正・透明な企業活動を誠実に行之、常にお客さま本位で考え行動します。これは、私たちの業務の基本を成すものです。

第2章は、良き企業市民としての社会に対する責任です。

私たちMUFGグループは、お客さまのみならず、地域社会、国際社会等からの信頼と信用の下に成り立っています。私たちは、グローバルレベルで社会に対する責任を負っています。

第3章は、日々の職場における心構えです。

私たちMUFGグループが企業として成長を続け、お客さまや社会に貢献していくために、私たちは活力があり働きがいのある職場作りをめざします。

第1章 お客さまに対する姿勢

私たちは、常にお客さま本位で考え、お客さまの信頼・信用に応えます。MUFGグループが今日あるのは、これまで長い間、お客さまからの信頼・信用に支えられてきたからにはかかわらず、これをさらに確固たるものにしていく為に、目先の収益にとらわれず、持続的にお客さまの発展を支えます。

1-1. 誠実な行動

常にお客さま本位で考え、公正・透明な企業活動を誠実に行之ます。お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう、お客さまの資産を適切に取り扱います。

1-2. 品質の追求

お客さまとの末永い信頼関係を築くために、お客さまの声に耳を傾け、商品・サービスの企画・開発から提供、その後の見直しに至るまで、品質の管理を徹底し、改善に努めます。

1-3. 期待を超えるサービスの提供

世界のお客さまの多様なニーズに対し、プロフェッショナルとして、グローバルなネットワーク、グループの総合力を活用して、期待を超えるサービスの提供をめざします。

第2章 社会に対する責任

グローバルに事業を展開する中で、国内外のあらゆる法令等を遵守し、金融システムの安定・信頼維持を図り、社会の健全な成長に貢献します。一人ひとりがMUFGグループの一員としての責任を自覚し、公正・透明な企業活動を誠実に行之、これまで築き

上げてきた社会からの信頼・信用を守り、高めます。

2-1. 社会ルールの遵守

国内外のあらゆる法令やルールを遵守することはもとより、高い倫理観にもとづいた正しい行動をとります。社会インフラである金融システムの機能不全やMUFGグループの信用失墜を防ぐため、以下を含め業務に関係する法令やルールを遵守します。

2-2. 金融犯罪・反社会的勢力への対応

金融犯罪および金融犯罪防止に係る規則・手続を潜脱しようとする試みを一切許容しません。商品・サービスが各種金融犯罪、マネー・ローンダリング（資金洗浄）およびテロ活動への資金支援等に関係する個人および団体に利用されないよう努めます。

2-3. 社会への貢献

各地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、企業活動や役職員の社会貢献活動等を通じて、地域・国際社会の発展や環境の保全に貢献します。

第3章 職場における心構え

絶えず変化・多様化する顧客ニーズや外部環境の変化をいち早くとらえ、迅速に行動します。

役職員同士が、お互いを尊重し、プロフェッショナルとしての個人の力と地域・業態を越えたチームワークが最大限発揮され、新しい試みに取り組むことができる職場をつくっていきます。そしてMUFGグループがこれまで築き上げてきた有形・無形の資産・財産をしっかりと守ります。

3-1. 成長と挑戦

一人ひとりが知識・専門性・人間力を高め、チーム力を最大限発揮し、環境の変化をチャンスととらえ、新たな分野に挑戦していきます。

3-2. 働きやすい職場

全役職員の人権と多様性を尊重し、差別やハラスメント等を行わず、見逃しません。

3-3. 会社の資産・財産の取り扱い

MUFGグループ各社の有形・無形の資産・財産を守り、これを毀損するような行為を許しません。

3-4. 問題事象の報告・相談

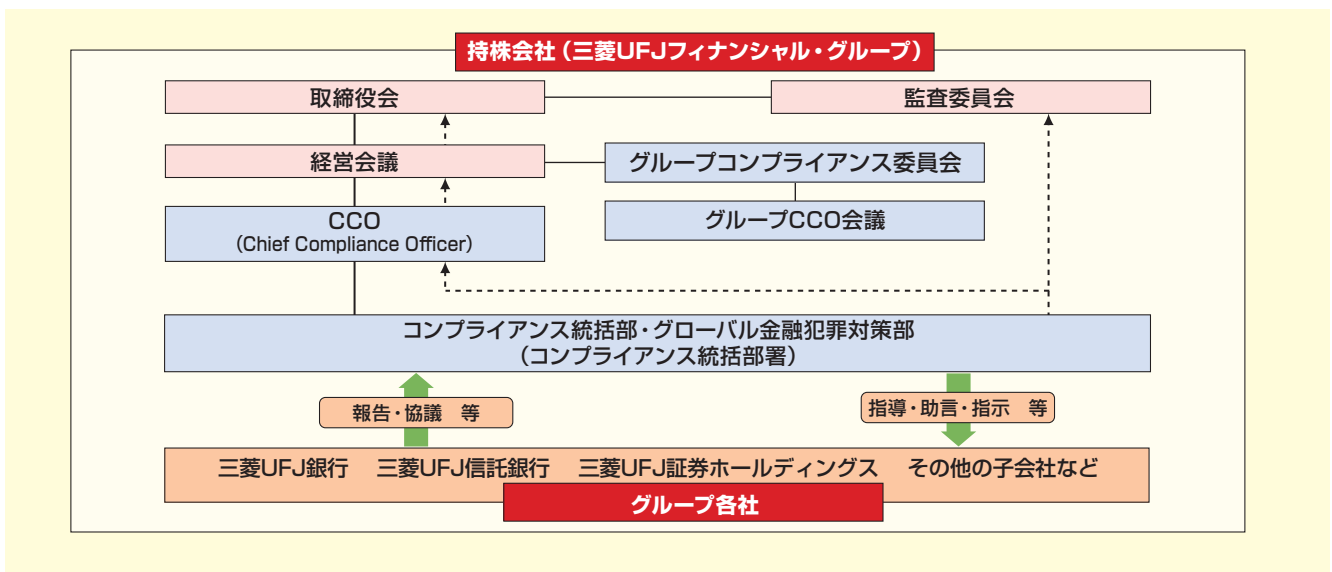
法令・社則等や本行動規範に違反する行為等に気づいたら、速やかに職場の上席者に報告・相談、あるいは内部通報制度等を通じて報告します。

● コンプライアンス体制

持株会社および主要な子会社である銀行、信託、証券（以下、「3社」）に、コンプライアンスに関する統括部署を設置しています。各社のコンプライアンス統括部署は、プログラムの策定や研修等を通じコンプライアンスの推進に取り組むとともに、各社の経営会議や取締役会に対して法令等遵守の状況に関する報告を行っています。

また、持株会社では「グループコンプライアンス委員会」、3社では「コンプライアンス委員会」を経営会議傘

下に設置し、コンプライアンスに係る重要事項について審議を行う体制を構築しています。持株会社では、CCO（Chief Compliance Officer）および3社のCCOを委員とするグループCCO会議を設置し、コンプライアンスに係る重要事項、およびコンプライアンスに関しグループとして共通認識を持つべき事項について審議を行っています。



● グローバル金融犯罪対策の態勢強化に向けた取り組み

MUFGは、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止、経済制裁対応、贈収賄・汚職防止（以下、グローバル金融犯罪対策）に関する各国の監督当局の目線の高まりなどを背景に、当該領域の知見が集約している米国ニューヨークに、本部機能としてグローバル金融犯罪対策部を設置し、グローバル金融犯罪を検知し防止するためのさまざまな対策に取り組んでいます。

具体的には、グローバル金融犯罪コンプライアンス態勢を管理するためのガバナンス・監督体制を定め、グループ各社の戦略、業務活動、およびリスク・プロファイルに基づいた態勢構築の基礎となる規則を制定しています。これにより、グループ・グローバルベースで一貫性のある態勢を整備しています。

銀行では「グローバル金融犯罪対策ポリシー」を制定し、ウェブサイトに公表しています。これにより、銀行のグローバル金融犯罪対策に対するコミットメントと適切な統制の整備を表明しています。また、ウォルフスバーグ・グループ^{*1}の一員として、他の国際的な金融機関と共に、グローバル金融犯罪対策に関わる態勢・指針の策定に貢献しています。

態勢面では、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与、ならびに経済制裁違反を検知し防止するための各種プロセスや知見を集約する組織（Center of Excellence）を、米州・欧州・アジア・日本の各地域に設置しています。Center of Excellenceへの各拠点のプロセスの集約を進めグローバルに均質かつ効率的なオペレーションの実現を推進していきます。

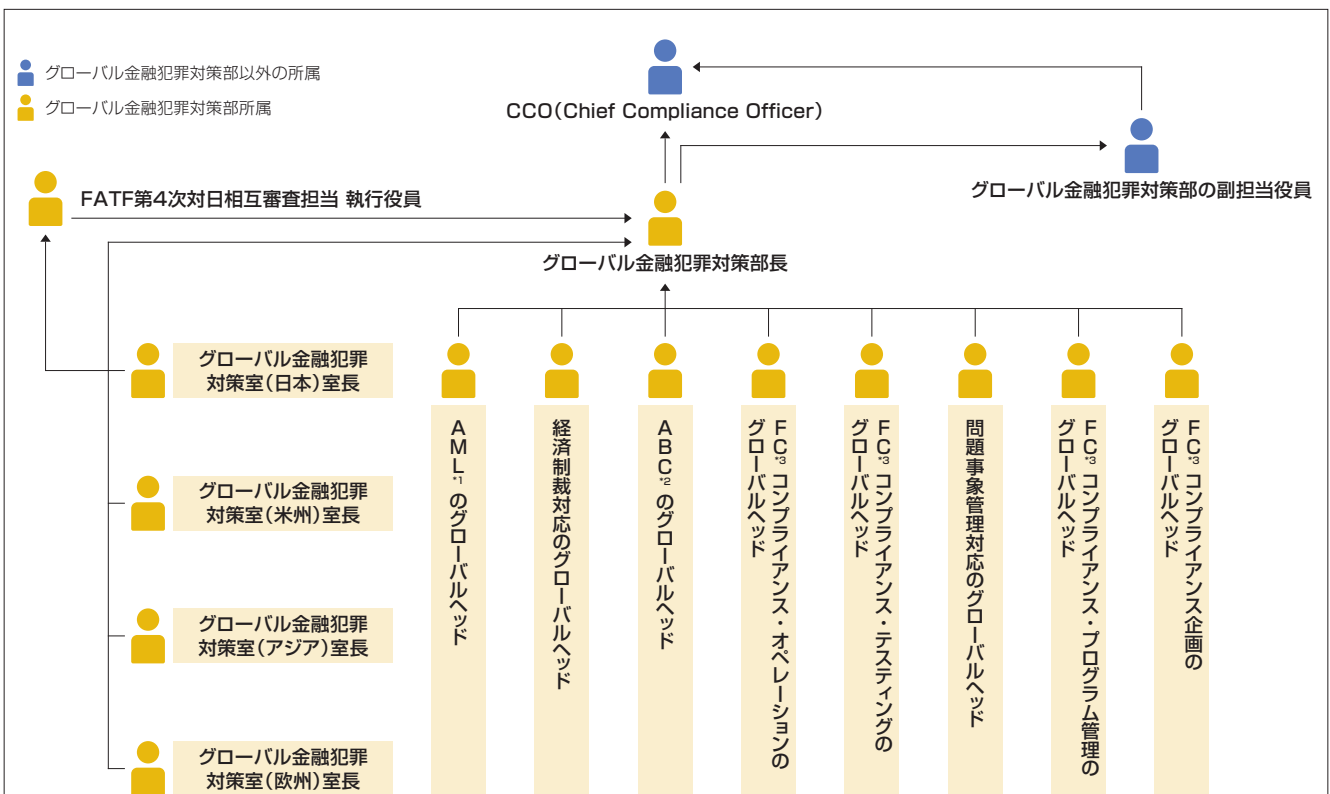
また、複雑化・巧妙化するグローバル金融犯罪リスクに柔軟かつ持続的に対応し、整合性・実効性・効率性のあるグローバル金融犯罪対策を可能とするため、システムを高度化するとともに、データ整備等を行っています。

さらに、専門人材の採用、全社員を対象とした研修の実施、最新情報の展開、国内外人材の交流を通じた知識・スキルのグローバルな連携や蓄積を通じて、人材面での取り組みも強化しています。

今後も、社会からの信頼・信用を守り、高めることができるよう、各国の監督当局やFATF^{*2}等の国際機関の目線に沿った、グローバル金融犯罪対策の強化を進めます。

^{*1} グローバル金融犯罪リスク管理の枠組み構築を目的とする13の国際的な金融機関からなる非政府組織
^{*2} FATF：Financial Action Task Force on money laundering。マネー・ローンダリング対策やテロ資金供与対策における国際協調を推進するための政府間機関

■組織図(三菱UFJ銀行・グローバル金融犯罪対策部)



^{*1} Anti-Money Laundering: マネー・ローンダリング防止 ^{*2} Anti-Bribery and Corruption: 贈収賄・汚職防止 ^{*3} Financial Crimes: グローバル金融犯罪

● 反社会的勢力に対する基本方針

MUFGグループは、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、行動規範・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保します。

2. 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行います。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引は絶対に行いません。

反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。

● 指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で

解決のための取り組みを行っています。

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行はそれぞれ、以下の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

三菱UFJ銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室
	0570-017109または03-5252-3772

三菱UFJ信託銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室	信託相談所
	0570-017109または03-5252-3772	0120-817335または03-6206-3988

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

● 内部通報制度・会計監査ホットライン

MUFGは、内部通報制度をガバナンス上の重要ツールと位置付け、コンプライアンス上の問題があれば早期に自浄できるよう、グループ各社で内部通報制度を整備し、さらにグループ・グローバルに24時間365日受付対応可能な「MUFGコンプライアンス・ヘルプライン」を設置しています。

通報受付にあたっては、通報者の匿名性や寄せられた情報の機密性を確保し、通報したことで不利益が及ばないよう行動規範や各社の社内規定で定めています。通報者の保護を徹底しながら、通報された事象について調査し、是正措置とフォローアップを実施しています。

また、社員がコンプライアンス上少しでも気になることがあったときは迷わず利用できるよう、連絡先窓口のみならず通報実績を開示し、通報者個人を特定できない形で事例の共有を進めるなど、制度への信頼性向上に努めています。2021年度は当社および主要グループ各社の窓口で計441件の通報を受け付けました。

なお、2022年6月に施行された公益通報者保護法の改正に対しても、グループ各社の子会社・関連会社を含めて対応し、通報者がより安心して利用できる態勢を整備しています。

さらに、これらの内部通報制度とは別に、持株会社は、法律事務所を通報窓口として、持株会社を含むグループ各社における会計に係る不正処理等やそれが疑われる処理に関する社内外からの通報を受け付ける「会計監査ホットライン」を設置しています。

会計監査ホットライン

MUFGでは、グループ会社における会計、会計に係る内部統制および会計監査に関する不正処理（法令等に違反した事案）や不適切な処理もしくはこれらが疑われる処理などについての通報窓口として会計監査ホットラインを以下のとおり開設しています。通報は書簡またはe-mailにより受け付けます。

弁護士法人北星法律事務所

住所：東京都千代田区有楽町1-9-4 蚕糸会館8階

e-mail address：MUFG-accounting-audit-hotline@hokusei-law.com

情報を送付する際には、以下についてご注意願います。

- 対象は、MUFGグループ会社の不正等に関するものに限られます。
- 当該事案に係る詳しい事実についてご記入ください。詳しい事実の提供がない場合、調査等に限界が生じることがあります。
- 匿名で情報を送付いただいても構いません。
- 通報者に関する情報については、通報者本人の同意がある場合を除き、第三者に対し伝達しません。ただし、法令上開示が必要な場合、または調査・報告等に必要限度において通報者の氏名を除く情報が伝達される場合を除きます。
- 日本語または英語での通報をお願いします。
- ご要望があれば、通報受領後なるべく期間内に通報事案の対応等を通報者に還元するように努めますが、対応できない場合はご了承ください。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	72
■ 連結財務諸表	73
■ 連結情報	96
■ 資本・株式の状況（単体）	97

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	6,068,061	6,697,402	7,299,078	6,025,336	6,075,887
連結経常利益	1,462,418	1,348,043	1,235,770	1,053,610	1,537,649
親会社株主に帰属する当期純利益	989,664	872,689	528,151	777,018	1,130,840
連結包括利益	1,330,891	686,992	271,456	1,324,655	797,310
連結純資産額	17,295,037	17,261,677	16,855,738	17,716,257	17,988,245
連結総資産額	306,937,415	311,138,903	336,571,379	359,473,515	373,731,910
1株当たり純資産額	1,217.41 円	1,252.02 円	1,245.33 円	1,308.12 円	1,349.51 円
1株当たり当期純利益	74.55 円	66.91 円	40.95 円	60.49 円	88.44 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.28 円	66.61 円	40.70 円	60.25 円	88.05 円
連結普通株式等Tier1比率	12.58 %	12.23 %	11.90 %	12.33 %	11.06 %
連結Tier1比率	14.32 %	13.90 %	13.56 %	13.96 %	12.38 %
連結総自己資本比率	16.56 %	16.03 %	15.87 %	16.31 %	14.29 %
連結自己資本利益率	6.32 %	5.41 %	3.28 %	4.73 %	6.68 %
連結子会社数	209 社	222 社	251 社	258 社	252 社
持分法適用会社数	56 社	55 社	54 社	53 社	53 社
従業員数	117,321 人	119,390 人	138,570 人	138,161 人	135,049 人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)		2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	102,980,711	110,763,205	預金	211,521,257	215,427,299
コールローン及び買入手形	730,506	872,268	譲渡性預金	8,099,119	10,938,831
買現先勘定	13,942,910	12,308,310	コールマネー及び売渡手形	2,330,808	2,429,791
債券貸借取引支払保証金	3,394,376	4,517,952	売現先勘定	24,483,519	27,619,262
買入金銭債権	5,982,876	6,466,822	債券貸借取引受入担保金	836,351	1,072,578
特定取引資産	20,552,367	17,704,455	コマーシャル・ペーパー	1,810,350	2,108,531
金銭の信託	1,283,179	1,332,492	特定取引負債	14,002,667	12,397,702
有価証券	77,122,074	79,560,579	借入金	31,110,465	31,763,332
貸出金	107,183,069	110,426,224	外国為替	2,105,245	2,182,400
外国為替	1,915,010	2,300,859	短期社債	1,043,001	1,316,803
その他資産	12,406,158	14,050,293	社債	12,908,505	13,257,347
有形固定資産	1,296,402	1,236,012	信託勘定借	11,208,570	12,811,123
建物	321,965	304,935	その他負債	9,754,731	10,861,695
土地	664,065	646,197	賞与引当金	118,358	136,724
リース資産	14,823	11,422	役員賞与引当金	1,816	1,866
建設仮勘定	45,881	33,273	株式給付引当金	10,915	8,437
その他の有形固定資産	249,667	240,183	退職給付に係る負債	88,914	86,355
無形固定資産	1,436,098	1,344,225	役員退職慰労引当金	872	812
ソフトウェア	571,905	507,629	ポイント引当金	18,312	17,113
のれん	273,092	271,353	偶発損失引当金	183,855	232,291
リース資産	1	1	特別法上の引当金	4,642	4,656
その他の無形固定資産	591,097	565,241	繰延税金負債	1,008,650	492,451
退職給付に係る資産	1,210,577	1,374,607	再評価に係る繰延税金負債	101,577	94,414
繰延税金資産	137,988	213,922	支払承諾	9,004,749	10,481,838
支払承諾見返	9,004,749	10,481,838	負債の部合計	341,757,258	355,743,665
貸倒引当金	△1,105,541	△1,222,162	純資産の部		
			資本金	2,141,513	2,141,513
			資本剰余金	977,287	770,277
			利益剰余金	11,200,087	11,998,157
			自己株式	△502,794	△451,288
			株主資本合計	13,816,094	14,458,659
			その他有価証券評価差額金	2,583,417	1,615,060
			繰延ヘッジ損益	131,566	△81,145
			土地再評価差額金	149,183	140,628
			為替換算調整勘定	9,953	734,588
			退職給付に係る調整累計額	163,189	193,865
			在外関係会社における債務評価調整額	△50,832	△37,883
			その他の包括利益累計額合計	2,986,478	2,565,114
			非支配株主持分	913,684	964,471
			純資産の部合計	17,716,257	17,988,245
資産の部合計	359,473,515	373,731,910	負債及び純資産の部合計	359,473,515	373,731,910

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	6,025,336	6,075,887
資金運用収益	2,678,691	2,587,445
貸出金利息	1,799,506	1,654,635
有価証券利息配当金	469,693	546,968
コールローン利息及び買入手形利息	5,179	4,724
買現先利息	70,331	20,461
債券貸借取引受入利息	9,346	3,029
預け金利息	55,445	59,072
その他の受入利息	269,188	298,551
信託報酬	140,449	144,147
役員取引等収益	1,565,535	1,729,100
特定取引収益	350,065	232,471
その他業務収益	653,934	411,301
その他経常収益	636,661	971,421
償却債権取立益	67,224	88,558
その他の経常収益	569,437	882,862
経常費用	4,971,726	4,538,237
資金調達費用	773,719	543,957
預金利息	281,715	187,510
譲渡性預金利息	43,808	19,348
コールマネー利息及び売渡手形利息	844	610
売現先利息	75,314	17,906
債券貸借取引支払利息	3,193	8,440
コマーシャル・ペーパー利息	10,276	3,289
借入金利息	32,227	9,974
短期社債利息	100	104
社債利息	265,274	264,270
その他の支払利息	60,964	32,501
役員取引等費用	307,778	298,450
その他業務費用	386,361	298,166
営業経費	2,709,549	2,746,840
その他経常費用	794,317	650,822
貸倒引当金繰入額	377,159	225,714
その他の経常費用	417,157	425,108
経常利益	1,053,610	1,537,649

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	856,967	1,206,447
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	486,026	△925,323
繰延ヘッジ損益	△56,879	△217,906
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	△148,051	516,390
退職給付に係る調整額	319,058	32,281
持分法適用会社に対する持分相当額	△132,465	185,420
その他の包括利益合計	467,688	△409,136
包括利益	1,324,655	797,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,254,959	717,398
非支配株主に係る包括利益	69,696	79,912

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
特別利益	77,412	159,376
固定資産処分益	31,387	30,226
持分変動利益	38,680	64,919
事業譲渡益	-	31,021
関連会社株式売却益	7,344	28,968
子会社株式売却益	-	4,240
特別損失	88,987	207,168
固定資産処分損	14,759	13,363
減損損失	41,240	174,133
金融商品取引責任準備金繰入額	372	14
持分変動損失	16,580	19,657
関連会社株式売却損	16,033	-
税金等調整前当期純利益	1,042,036	1,489,857
法人税、住民税及び事業税	229,762	391,634
法人税等調整額	△44,694	△108,224
法人税等合計	185,068	283,410
当期純利益	856,967	1,206,447
非支配株主に帰属する当期純利益	79,949	75,606
親会社株主に帰属する当期純利益	777,018	1,130,840

3. 連結株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	980,102	10,855,798	△505,518	13,471,894	2,066,363	189,342
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△120,236		△120,236		
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	980,102	10,735,561	△505,518	13,351,657	2,066,363	189,342
当期変動額							
剰余金の配当			△321,837		△321,837		
親会社株主に帰属する当期純利益			777,018		777,018		
自己株式の取得				△13	△13		
自己株式の処分		△7		2,737	2,730		
土地再評価差額金の取崩			9,449		9,449		
持分法の適用範囲の変動			△104		△104		
連結子会社持分の増減		△2,807			△2,807		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						517,054	△57,775
当期変動額合計	-	△2,814	464,526	2,724	464,436	517,054	△57,775
当期末残高	2,141,513	977,287	11,200,087	△502,794	13,816,094	2,583,417	131,566

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	158,633	300,838	△159,766	△36,470	2,518,940	59	864,844	16,855,738
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額							△24,806	△145,043
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	158,633	300,838	△159,766	△36,470	2,518,940	59	840,037	16,710,695
当期変動額								
剰余金の配当								△321,837
親会社株主に帰属する当期純利益								777,018
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								2,730
土地再評価差額金の取崩								9,449
持分法の適用範囲の変動								△104
連結子会社持分の増減								△2,807
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,449	△290,885	322,955	△14,361	467,538	△59	73,646	541,125
当期変動額合計	△9,449	△290,885	322,955	△14,361	467,538	△59	73,646	1,005,561
当期末残高	149,183	9,953	163,189	△50,832	2,986,478	-	913,684	17,716,257

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	977,287	11,200,087	△502,794	13,816,094	2,583,417	131,566
会計方針の変更による累積的影響額			△6,617		△6,617		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,513	977,287	11,193,470	△502,794	13,809,476	2,583,417	131,566
当期変動額							
剰余金の配当			△334,710		△334,710		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,130,840		1,130,840		
自己株式の取得				△158,529	△158,529		
自己株式の処分		0		5,579	5,580		
自己株式の消却		△204,456		204,456	-		
土地再評価差額金の取崩			8,556		8,556		
連結子会社持分の増減		△2,554			△2,554		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△968,357	△212,712
当期変動額合計	-	△207,010	804,687	51,505	649,182	△968,357	△212,712
当期末残高	2,141,513	770,277	11,998,157	△451,288	14,458,659	1,615,060	△81,145

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	149,183	9,953	163,189	△50,832	2,986,478	913,684	17,716,257
会計方針の変更による累積的影響額						△14	△6,632
会計方針の変更を反映した当期首残高	149,183	9,953	163,189	△50,832	2,986,478	913,669	17,709,625
当期変動額							
剰余金の配当							△334,710
親会社株主に帰属する当期純利益							1,130,840
自己株式の取得							△158,529
自己株式の処分							5,580
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							8,556
連結子会社持分の増減							△2,554
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,554	724,635	30,675	12,949	△421,363	50,801	△370,562
当期変動額合計	△8,554	724,635	30,675	12,949	△421,363	50,801	278,620
当期末残高	140,628	734,588	193,865	△37,883	2,565,114	964,471	17,988,245

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,042,036	1,489,857	有価証券の取得による支出	△116,742,577	△97,893,977
減価償却費	338,617	345,199	有価証券の売却による収入	65,188,712	60,280,489
減損損失	41,240	174,133	有価証券の償還による収入	42,121,240	36,458,516
のれん償却額	16,833	18,051	金銭の信託の増加による支出	△1,241,659	△1,165,165
持分法による投資損益 (△は益)	△321,761	△441,595	金銭の信託の減少による収入	901,330	1,110,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	216,270	96,652	有形固定資産の取得による支出	△133,671	△101,275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,477	15,217	無形固定資産の取得による支出	△263,119	△282,728
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	410	△18	有形固定資産の売却による収入	49,226	82,256
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△383	△2,477	無形固定資産の売却による収入	8,223	1,277
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△387,415	△106,980	事業譲渡による支出	-	△724,428
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,247	645	事業譲受による支出	△520	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△185	△60	事業譲渡による収入	-	33,038
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△12,357	△540	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,239	△1,165
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△26,234	47,681	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,813
資金運用収益	△2,678,691	△2,587,445	その他	△4,289	△2,409
資金調達費用	773,719	543,957	投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,140,343	△2,202,726
有価証券関係損益 (△)	△240,645	△225,395	財務活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	56,796	21,347	劣後特約付借入れによる収入	20,000	-
為替差損益 (△は益)	△1,270,550	△2,788,581	劣後特約付借入金返済による支出	△21,000	-
固定資産処分損益 (△は益)	△16,630	△16,862	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	272,742	226,091
特定取引資産の純増 (△) 減	△531,184	3,575,115	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△381,454	△789,480
特定取引負債の純増減 (△)	52,686	△2,045,592	非支配株主からの払込みによる収入	4,856	3,569
約定済未決済特定取引調整額	555,568	793,285	非支配株主への払戻による支出	△23	-
貸出金の純増 (△) 減	1,092,978	△2,101,763	配当金の支払額	△321,772	△334,619
預金の純増減 (△)	24,839,332	3,015,798	非支配株主への配当金の支払額	△14,826	△32,622
譲渡性預金の純増減 (△)	327,904	2,822,861	自己株式の取得による支出	△13	△158,515
借入金 (劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	6,621,372	573,366	自己株式の売却による収入	2,143	5,399
コールローン等の純増 (△) 減	10,364,263	1,110,169	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△250
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	15,787	△977,957	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,275	-
コールマネー等の純増減 (△)	△8,133,589	2,166,231	財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,071	△1,080,428
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△347,748	288,342	現金及び現金同等物に係る換算差額	316,544	1,228,889
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△214,910	227,626	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,645,076	7,785,634
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△181,308	△365,896	現金及び現金同等物の期首残高	78,335,634	102,980,711
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△115,966	75,450	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△3,109
短期社債 (負債) の純増減 (△)	80,706	273,801	吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△30
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△287,095	917,007	現金及び現金同等物の期末残高	102,980,711	110,763,205
信託勘定借の純増減 (△)	1,409,881	1,602,553			
資金運用による収入	2,821,239	2,657,591			
資金調達による支出	△844,633	△546,500			
その他	△50,656	△555,008			
小計	35,016,420	10,089,269			
法人税等の支払額	△236,321	△300,616			
法人税等の還付額	124,847	51,246			
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,904,946	9,839,899			

(右上に続く)

注記事項 (2021年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 252社
- 主要な会社名
株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJニコス株式会社
アコム株式会社
- (連結の範囲の変更)
三菱UFJキャピタル8号投資事業有限責任組合11社は、新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
PT U Finance Indonesia他17社は、株式売却等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ハイジア
OiDE BetaRevive株式会社
A R M医薬開発合同会社
OiDE OptoEye株式会社
HISHOH Biopharma株式会社
(子会社としなかった理由)
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 53社
- 主要な会社名
三菱HCキャピタル株式会社
Morgan Stanley
- (持分法適用の範囲の変更)
株式会社こら他3社は、新規設立等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
Southern California Business Development Corporation他2社は、清算等により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除いております。
日立キャピタル株式会社は、三菱UFJリース株式会社との合併に伴う消滅により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除いております。
三菱UFJリース株式会社は、2021年4月1日付で、会社名を三菱HCキャピタル株式会社に変更しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ヒロサキ
秋田屋株式会社
株式会社庄内パラディーツ
カムイファーマ株式会社
株式会社ジェクスヴァル
株式会社リボルナバイオサイエンス
株式会社アークメディスン
HuLA immune株式会社
DTアクセス株式会社
(関連会社としなかった理由)
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 6月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 174社 |
| 3月末日 | 75社 |

- (2) 6月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
8月末日を決算日とする連結子会社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的以外の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年~50年
その他 2年~20年
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は246,542百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)326「金融商品一信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変動等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集合的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき見込み状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変動または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

なお、MUFU Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)が保有するMUFU Union Bank, N.A.(以下、「MUB」という。)の全株式をU.S. Bancorp(以下、「USB」という。)に譲渡する株式譲渡契約の締結に伴い、売却目的保有に分類された貸出金等は、ASC310「債権」に従い時価評価されるため、貸倒引当金は計上しておりません。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9)株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15)収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介または代理および鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行および遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託、引受、仲介及びアドバイザー業務を含む有価証券の売却及び譲渡に係る手数料、証券化に係る手数料並びに配当金の計算及び支払の代理に係る手数料から構成されております。証券関連業務手数料は、関連するサービス提供期間にわたって収益計上しております。顧客がある時点で関連するサービスを消費する証券関連業務(例えば、顧客の指示により実行される有価証券の売却および譲渡、取引日に完了となる債券および持分証券の引受または証券化、顧客への助言の提供、配当の計算、投資家への支払い)から発生する場合、これらの手数料は、同じ時点で認識しております。顧客がサービス提供期間にわたって関連サービスを均等に利用する証券関連業務(例えば、M&Aアドバイザー、フィーの顧問)から発生する場合、当該収益は同じ期間にわたって認識しております。特定のパフォーマンス目標を達成した時点で支払われるアドバイザー手数料(例えば、M&Aアドバイザー手数料の成功報酬)は、パフォーマンス目標が達成された時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として、受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬、及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(16)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17)リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(18)重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、為替予約等の振当処理の要件を満たす一部の取引は振当処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(19)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(21)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(22)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(23)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。

ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会）を適用する予定であります。

(24)手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(25)在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社は、株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」という。）をはじめとする銀行子会社を傘下に有しており、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っております。貸出金を含む信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク（このリスクを当社グループでは「信用リスク」と定義しております。）に備えて、内部規程にて予め定めている算定プロセスに従って、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金額は1,222,162百万円であります。

貸倒引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定され、経営会議傘下の与信委員会等の審議を経て決定されております。また、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」に記載の通り、独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、貸倒引当金の算定における見積り及び主要な仮定には不確実性があり、特に、取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、COVID-19の影響は継続するモックチンや治療薬の進展により総じて改善し経済活動制限は主要国中心に緩和され景気影響は減っていく、ロシア・ウクライナ情勢急転に起因する不透明な事業環境が継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2)会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報（当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金）

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、主要な国内銀行連結子会社である三菱UFJ銀行における当事業年度末の貸借対照表における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ650,033百万円、90,421,234百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な国内銀行連結子会社では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を導入しており、原則として信用を供与している全ての取引先及びその取引を対象に内部信用格付を付与しております。内部信用格付のうち、一般事業法人等を対象とする債務者格付は、取引先の今後3～5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類したものです。主要な国内銀行連結子会社では、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に、内部信用格付を決定しております。この点、内部信用格付は、取引先が業績不振や財務的な困難に直面しており、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に、COVID-19の長期化影響及びロシア・ウクライナ情勢の急転により、主要な国内銀行連結子会社における一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じております。このような特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性は、取引先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、主要な国内銀行連結子会社である三菱UFJ銀行では、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、COVID-19の長期化影響及びロシア・ウクライナ情勢の急転等を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮する、又は予想損失額の追加計上を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、77,572百万円であります。

このような期末日現在に保有する貸出金等の資産の信用リスクを捉えるための、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいているため、見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

内部信用格付は年1回以上の頻度で見直しを行っており、取引先の財政状態や業界環境の変化等による信用力変化を踏まえ、主要な仮定である取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断が見直される場合があります。この結果、主要な国内銀行連結子会社における信用リスクが全体として増減していると判断した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

また、主要な仮定である過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は、経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金)

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該引当方法の詳細は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載しております。なお、米国会計基準を適用する主要な在外子会社における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ430,156百万円、14,937,312百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

米国会計基準を適用する主要な在外子会社における予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定されております。マクロ経済変数には、過去の貸倒実績等の発生と相関する変数として、失業率、GDP等が含まれております。経済予測シナリオの不確実性に鑑み、経済予測シナリオは複数選定しており、それらを一定のウエイト比率で考慮しております。複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定には、直近の経済環境、会社内外のエコノミストの見解といった種々の要素が考慮されております。この点、複数の経済予測シナリオに係る特定のマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定は、COVID-19の長期化による景気への影響度合と継続期間を含む将来の経済環境に係る高い変動性と不確実性に起因して、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、予想信用損失の算定結果には、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を補正するために定性的な要因による調整が加えられております。特定の米国会計基準を適用する在外子会社においては、定量的測定モデルに利用されるマクロ経済変数に加えて、定性的な要因による調整が反映されております。そのため、当該定性的な要因による調整は、同様に見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定、並びに、定性的な要因による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループの事業本部の再編に伴い、国内銀行連結子会社も2018年度より管理会計上のセグメントである部門を再編すると共に、部門毎の損益管理強化を目的に経費の配分方法を中心に継続的に管理会計の見直しを実施してまいりました。今般、今後より重要性が高まるシステム投資ほか固定資産投資における効率的・効果的な資源運営を進めるため、部門毎の予算管理及び投資の意思決定プロセスを導入し、2022年3月より三菱UFJ銀行では事業の基盤となる資産を部門毎に配分し、より自律的に管理する体制としました。これに伴い、三菱UFJ銀行では固定資産の減損会計の適用方法の見直しを行いました。具体的には従来の営業拠点毎及び全社での減損判定に加え、一部の全社共用資産を各部門に配分し、部門毎での減損判定も実施しております。共用資産の各部門への配分に際しては、当該資産の各資産の使用比率（部門毎の人数、顧客数、面積）等適切な配分基準を用いております。

その結果、三菱UFJ銀行のデジタルサービス部門、法人・リテール部門、グローバルコマースバンキング部門に帰属する事業用資産については、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、127,023百万円（うち、建物31,500百万円、ソフトウェア93,242百万円等）の減損損失を計上しております。

減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、主に「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日 企業会計審議会）等に基づき、内部規程として予め定めている会計処理規則等に則して行っております。減損の認識及び測定を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

国内銀行連結子会社の報告セグメントは、国内銀行連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。三菱UFJ銀行では、各営業拠点をグルーピングの最小単位とし、さらに一部の全社共用資産を各部門に配分し、部門毎にも減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定を行っております（以下、「部門毎の減損判定」という）。このうち、部門毎の減損判定における減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定方法は次のとおりです。

(減損の兆候の識別)

部門における共用資産が、以下のいずれかに該当する場合には、減損の兆候を識別します。

- ・部門における営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている場合、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合
- ・市場価格のある資産の含み損合計額が、帳簿価額の50%以上の場合
- ・部門における経営環境が著しく悪化したか、又は悪化する見込みである場合

(減損損失の認識要否の判定及び測定)

減損の兆候があると識別された部門における共用資産について、当該部門共用資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額（以下、「割引前将来キャッシュ・フロー」という。）と部門における共用資産の帳簿価額とを比較し、後者が前者を上回る場合には、減損損失を認識します。

減損損失の測定については、使用価値あるいは正味売却価額の高い方と部門における共用資産の帳簿価額との差額として算定しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

三菱UFJ銀行では、共用資産の各部門への配分に際して、当該資産の各資産の使用比率（部門毎の人数、顧客数、面積）等適切な配分基準を用いております。

当連結会計年度に減損損失を認識した三菱UFJ銀行のデジタルサービス部門、法人・リテール部門、グローバルコマースバンキング部門に係る使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは三菱UFJ銀行の事業計画を基礎として見積っており、与信取引の実行見込額等を主要な仮定として織り込んでおります。使用価値については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しておりますが、その算定に当たって使用する割引率については、資本コスト（リスクフリーレート、株式ベータ及び市場リスクプレミアム等に基づき算定）によっております。

正味売却価額は鑑定評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標から処分費用見込額を控除して算定しております。

部門における共用資産の不動産鑑定評価額の算出に際しては、原価法による積算価格、収益還元法による収益価格、取引事例比較法による基準価格等を算定し、当該資産毎の主たる需要者の特性を踏まえた最も適切な評価方法を採用し、最終的な評価額としております。価格の算定に際しては、賃料、キャップレート等を主要な仮定として織り込み、社会経済等の状況、不動産市場の状況、近隣地域の状況、対象不動産の状況、対象不動産に係る市場参加者と最有用性の判定等の検討を行っております。

ソフトウェア資産については自社利用のシステムとしてカスタマイズされており、他社における利用価値はなく、インカム・アプローチによる評価の結果、正味売却価額を零としております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

正味売却価額の算定の基礎となる不動産鑑定評価額の主要な仮定である賃料、キャップレート等は社会経済等の状況、不動産市場の状況等を考慮し見積もっております。当該仮定は社会経済等の状況、不動産市場の状況等を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化により、翌連結会計年度に減損損失が増加する可能性があります。

3. 買収・出資に伴うのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、当社グループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんの計上額は271,353百万円であり、このうちFirst Sentier Investors（以下、「FSI」という。）の取得により計上したのれんは177,862百万円であります。

のれんの計上額は、主に「固定資産の減損に係る会計基準」等に基づき、内部規程として予め定めている会計処理規則等に則して、減損の兆候（のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象）の識別、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。また、減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、予め定めている内部規程等に基づき妥当性を検証しております。当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんについて、減損の兆候を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、のれんが帰属する事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行っております。

当社グループでは、減損の兆候が発生しているかどうかについて、資産グループの特性を踏まえて、一定の基準を定めて判断しております。

当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんについては、FSIを一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

減損の兆候を識別するために、FSIの最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮したFSIの営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、FSIに対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る株式市場における株価指数の悪化の有無、FSIの預り資産残高の減少の有無及び主要なファンド・マネジャーの離職状況等について分析し、減損の兆候の有無を判断しております。

なお、当連結会計年度において、減損の兆候に該当する項目は識別しておらず、減損の兆候は無いと判断しております。

減損の兆候があると識別されたのれんについては、のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローとを比較し、後者が前者を上回る場合には、減損損失は認識されません。前者が後者を上回る場合には、のれんの総額を超えない範囲で、その超過分を減損損失として認識します。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候の識別及び割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・仮定を使用します。当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんの減損の兆候を識別するための予想利益に係る将来予測は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには、前提となる仮定を使用しております。現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候の識別に使用した主要な仮定は合理的であると考えています。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損の兆候の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度に減損損失の認識要否の判断及び減損損失として測定される金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、顧客に対して為替・資金・証券サービスを提供する業務、並びに市場取引及び流動性・資金繰り管理を行う業務において、多種多量のデリバティブ取引を保有しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したデリバティブ取引の種類別の内訳は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

デリバティブ取引の時価は、内部規程として予め定めている時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続等に則して算定されております。デリバティブ取引の時価を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。デリバティブ取引の時価の算定プロセスの詳細は、「(金融商品関係) 1.金融商品の状況に関する事項」及び「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

デリバティブ取引の時価は、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等の評価モデルにより算出した価額によっております。評価モデルは市場適合性の観点から検証を実施しておりますが、その性質上見積りや仮定には、複雑性、不確実性及び判断が伴います。算出方法の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価モデルに用いるインプットには為替レート、イールドカーブ、ボラティリティ、クレジットカーブ、株価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。当社グループでは、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、デリバティブ取引の時価を3つのレベルに分類しております。特に、算定した時価等について市場で観察できないインプットが重要な構成要素であることからレベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものとなります。インプットに関する情報の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報」に記載しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

適切な検証を実施した上でデリバティブ取引に関する時価が合理的であると判断しております。ただし、これらの時価の算定に使用された主要な仮定には不確実性があります。特に、レベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものであり、評価に用いるインプットが市場環境の変化等を受けて変化するることにより、結果的に当社グループにおけるデリバティブ取引の時価が増減する可能性があります。インプットを変化させた場合の時価に対する影響の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明」に記載しております。

5. 偶発損失引当金(利息返還損失引当金)の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループのローン事業において、2007年6月17日以前に契約締結したローン商品には「利息制限法」の上限金利を上回るものがあり、当社グループのお客さまがこの上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の放棄や過剰支払金等の返還を求めた場合、これに応じて貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。これらの返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を利息返還損失引当金として計上しております。

当連結会計年度末の連結財務諸表に計上した偶発損失引当金に含まれる利息返還損失引当金は107,308百万円です。

利息返還損失引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定されております。利息返還損失引当金を算出するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

将来の利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を踏まえて将来予測を行い、返還請求額を合理的に見積もっております。見積りにあたっては、主として、過去の返還請求件数と平均返還単価の実績からそれぞれの将来予測値を推し、今後一定期間の返還請求額の予測値を算出しております。特に不確実性の高い請求見込件数の将来予測にあたっては、主として、請求動向の異なる弁護士・司法書士事務所ごとにグルーピングし、そのグルーピングごとの過去実績から算出された請求実績率に、直近の環境分析や返還請求動向を踏まえて、将来の請求見込件数を算出しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

上記算出方法に記載の請求見込件数(弁護士・司法書士事務所ごとの将来の請求見込件数)及び平均返還単価のそれぞれの将来予測値が主要な仮定であります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である弁護士・司法書士事務所ごとの請求見込件数及び平均返還単価のそれぞれの将来予測値は、過去実績から算出された請求実績率に直近の環境分析や返還請求動向分析を踏まえて算出していることから、見積りの不確実性を伴い、翌連結会計年度に利息返還損失引当金が増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日 企業会計基準委員会。以下、「収益認識会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点として、カード関連業務収益の年会費収益について、従来は顧客から受け取った時点で収益として認識しておりましたが、サービス提供期間にわたって収益を認識する方法としております。

当社は、当該収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映し、会計方針の変更として当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が6,617百万円減少しております。また、当連結会計年度の役員取引等収益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、従来営業経費として計上していたクレジットカード関連費用等を役員取引等費用として計上しております。これは、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用したことを契機に役員取引等収益を精査した結果、役員取引等収益として計上しているクレジットカード関連収益等に関する費用について、経済実態をより一層反映した財務情報の開示を行うために表示方法の変更を行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました役員取引等費用230,822百万円及び営業経費2,786,505百万円は、役員取引等費用307,778百万円及び営業経費2,709,549百万円として替替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3,256,142百万円
出資金	36,163百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の額は次のとおりであります。	4,893百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	20,608百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	17,459,614百万円
再貸付けに供している有価証券	1,814,243百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	6,148,125百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,166,976百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	252,148百万円
危険債権額	799,214百万円
要管理債権額	420,453百万円
三月以上延滞債権額	12,104百万円
貸出条件緩和債権額	408,348百万円
小計額	1,471,816百万円
正常債権額	122,326,614百万円
合計額	123,798,430百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4,137百万円
特定取引資産	272,895百万円
有価証券	18,130,636百万円
貸出金	11,552,990百万円
その他資産	5,292百万円
有形固定資産	4,926百万円
計	29,970,878百万円
担保資産に対応する債務	
預金	577,699百万円
コールマネー及び渡渡手形	5,702百万円
特定取引負債	15,713百万円
借入金	29,339,072百万円
社債	35,781百万円
その他負債	4,930百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	14百万円
買入金銭債権	30,347百万円
特定取引資産	1,435,764百万円
有価証券	14,292,419百万円
貸出金	5,487,371百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,938,540百万円
有価証券	9,931,784百万円
計	11,870,325百万円
対応する債務	
売現先勘定	13,465,290百万円
債券貸借取引受入担保金	504,422百万円
なお、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	2,774,134百万円
有価証券	695,798百万円
計	3,469,932百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円
社債	6,154百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

現金預け金	726百万円
有価証券	4,118百万円
貸出金	20,000百万円
その他資産	173百万円
有形固定資産	4,926百万円

なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	91,546,435百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 国内信託銀行連結子会社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金	462,268百万円
-----	------------

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社	1998年3月31日
-----------	------------

国内信託銀行連結子会社	
-------------	--

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	1,171,014百万円
---------	--------------

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	70,440百万円
-------	-----------

(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	259,500百万円
----------	------------

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	3,726,693百万円
---------	--------------

13. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	7,064,123百万円
------	--------------

14. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	259,497百万円
--	------------

15. 偶発債務
(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(連結損益計算書関係)

- 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

持分法による投資利益	441,595百万円
株式等売却益	378,040百万円
- 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

人件費	1,273,973百万円
減価償却費	345,199百万円
- 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	157,730百万円
偶発損失引当金繰入額	98,862百万円
- 当社グループの事業本部の再編に伴い、国内の連結される銀行子会社も2018年度より管理会計上のセグメントである部門を再編すると共に、部門毎の損益管理強化を目的に経費の配分方法を中心に継続的に管理会計の見直しを実施して参りました。今般、今後より重要性が高まるシステム投資ほか固定資産投資における効率的・効果的な資源運営を進めるため、部門毎の予算管理及び投資の意思決定プロセスを導入し、2022年3月より三菱UFJ銀行では事業の基盤となる資産を部門毎に配分し、より自律的に管理する体制としました。

これに伴い、三菱UFJ銀行では固定資産の減損会計の適用方法の見直しを行いました。具体的には従来の営業拠点毎及び全社での減損判定に加え、全社共用資産を詳細化し、全社共用資産の一部を各部門に配分して部門毎での減損判定も実施しております。共用資産の各部門への配分に際しては、当該資産の使用比率等適切な配分基準を用いております。

その結果、三菱UFJ銀行のデジタルサービス部門、法人・リテール部門、グローバルコマーシャルバンキング部門に帰属する事業用資産(主にソフトウェア資産や本部ビル)の投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

連結損益計算書に計上している減損損失には、上記減損損失127,023百万円(うち、建物31,500百万円、ソフトウェア93,242百万円等)が含まれております。

部門における共用資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	△1,103,734百万円
組替調整額	△225,204百万円
税効果調整前	△1,328,939百万円
税効果額	403,616百万円
その他有価証券評価差額金	△925,323百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△245,576百万円
組替調整額	△67,247百万円
税効果調整前	△312,824百万円
税効果額	94,917百万円
繰延ヘッジ損益	△217,906百万円
土地再評価差額金:	
当期発生額	-百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	-百万円
税効果額	1百万円
土地再評価差額金	1百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	516,825百万円
組替調整額	634百万円
税効果調整前	517,460百万円
税効果額	△1,070百万円
為替換算調整勘定	516,390百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	68,655百万円
組替調整額	△26,350百万円
税効果調整前	42,305百万円
税効果額	△10,023百万円
退職給付に係る調整額	32,281百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	202,485百万円
組替調整額	△17,065百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	185,420百万円
その他の包括利益合計	△409,136百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,581,995	-	300,000	13,281,995	注1
合計	13,581,995	-	300,000	13,281,995	
自己株式					
普通株式	737,192	238,832	308,729	667,296	注2,3
合計	737,192	238,832	308,729	667,296	

- (注) 1. 普通株式の減少300,000千株は、消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加238,832千株は、定款の規定に基づき取得したものの、役員報酬BIP信託の制度において取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したものの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少308,729千株は、消却によるもの、役員報酬BIP信託の制度において売却したものの、単元未満株の買取請求に応じて売却したものの、関連会社による株式売却、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。
3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ27,002千株、31,660千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の増加株式数は13,381千株、減少株式数は8,723千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	160,918	12.5	2021年 3月31日	2021年 6月30日
2021年 11月15日 取締役会	普通株式	173,791	13.5	2021年 9月30日	2021年 12月6日

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金337百万円が、2021年11月15日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金427百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	183,396	利益剰余金	14.5	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金459百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 現金及び現金同等物を対価とする事象の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳
当社の連結子会社であるMUAHが一部事業を米州大手地銀に売却したことにより減少した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

資産の額	761,161百万円
負債の額	△758,654百万円
のれん	2,685百万円
事業譲渡益	29,032百万円
譲渡価額	34,225百万円
譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	758,654百万円
差引：事業譲渡による支出	△724,428百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	41,168百万円
1年超	112,978百万円
合計	154,147百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	5,486百万円
1年超	29,042百万円
合計	34,529百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社との信用ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社では、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に行い、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

(イ) リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましても、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲内に抑えるように運営しております。

(ロ) 市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループではVaR(バリュー・アット・リスク)・Val(イデオシンクラティック・リスク)等を用いて市場リスク量を把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式)共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日)(バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なると変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR、個別リスク量をValとしております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して推定された一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ) 市場リスクに係る定量的情報

(i) トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの2022年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で11億円となります。

(ii) バンキング業務の市場リスク量

当社グループの2022年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式)の連結ベースの市場リスク量は全体で5,829億円となります。なお、バンキング業務(除く政策投資株式)においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のリベアメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断等を考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

(iii) 政策投資株式リスク

2022年3月末時点の政策投資株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で24億円変動すると把握しております。

(ホ) バック・テスト

当社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における2022年3月末時点のバック・テスト(バゼール規制ベース)(250営業日)の結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当社グループ各社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ハ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採っております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

また、当社グループ各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日 企業会計基準委員会）（以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1)*2、(注3)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	817,335	238,878	1,056,213
特定取引資産(*2)	6,699,555	3,967,410	57,124	10,724,090
金銭の信託(運用目的・その他)	-	1,240,956	8,957	1,249,914
有価証券(その他有価証券)	44,649,269	22,692,890	452,414	67,794,574
うち株式	4,595,207	18,497	-	4,613,704
国債	30,989,318	422,535	-	31,411,854
地方債	-	4,146,145	-	4,146,145
短期社債	-	1,010,637	-	1,010,637
社債	-	3,862,485	2,519	3,865,004
外国株式	184,157	1,906	32,535	218,599
外国債券	8,866,996	13,086,264	77,265	22,030,527
その他(*2)	13,589	144,419	340,092	498,101
資産計	51,348,825	28,718,592	757,374	80,824,793
特定取引負債(*2)	5,363,556	135,852	-	5,499,408
借入金(FVO適用)(*3)	-	251,758	-	251,758
社債(FVO適用)(*3)	-	250,986	46,674	297,660
負債計	5,363,556	638,597	46,674	6,048,827
デリバティブ取引(*4)(*5)(*6)	△44,651	△350,375	186,601	△208,425
うち金利関連取引	6,608	△273,126	110,133	△156,384
通貨関連取引	△1,455	△83,947	8,471	△76,931
株式関連取引	△59,916	△22,712	17,423	△65,204
債券関連取引	10,112	26,257	50,300	86,671
商品関連取引	-	-	△45	△45
クレジット・デリバティブ取引	-	3,152	320	3,473
その他	-	-	△3	△3

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等1,056,213百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産5,844,791百万円、金融負債25,720百万円となります。

(*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△481,856百万円となります。

(*6) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022年3月17日 企業会計基準委員会）の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2)時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買戻先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売戻先勘定、債券貸借取引(受入担保金、コマースナル・ペーパー、短期社債、信託勘定借、その他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(*1)	-	-	5,422,565	5,422,565	5,410,608	11,956
金銭の信託(その他・満期保有目的)	-	81,269	-	81,269	82,578	△1,308
有価証券(満期保有目的の債券)	1,758,197	460,056	-	2,218,253	2,218,035	217
うち 国債	1,758,197	-	-	1,758,197	1,748,029	10,167
地方債	-	173,960	-	173,960	175,071	△1,111
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	60,173	-	60,173	60,283	△110
外国債券	-	225,923	-	225,923	234,652	△8,728
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*2)(*3)	-	215,178	109,783,170	109,998,348	109,409,289	589,059
資産計	1,758,197	756,504	115,205,735	117,720,436	117,120,512	599,924
預金	-	215,446,232	-	215,446,232	215,427,299	18,933
譲渡性預金	-	10,943,271	-	10,943,271	10,938,831	4,440
借入金	-	31,437,438	-	31,437,438	31,511,574	△74,135
社債(*3)	-	12,674,840	-	12,674,840	12,959,686	△284,845
負債計	-	270,501,783	-	270,501,783	270,837,392	△335,609

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が2,377,072百万円含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を1,016,935百万円控除してあります。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*3) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているもの、及び為替予約等の振当処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022年3月17日 企業会計基準委員会）の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等で、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産・負債

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっている場合、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっている場合は主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。国内外の銀行連結子会社の自行保証付私債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約の時価を反映しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
買入金銭債権				
		原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	0.6%—0.9%	0.9%
証券化商品	内部モデル(*2)	期限前償還率	29.0%	29.0%
		倒産確率	0.0%—85.3%	-
		回収率	69.9%	69.9%

有価証券

外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.8%—1.7%	1.1%
		倒産確率	0.0%—8.0%	0.4%
外国債券	ROE評価法	回収率	35.0%—90.0%	78.5%
		市場が要求する資本リターン	8.0%—10.0%	9.9%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1%—3.2%	2.9%

デリバティブ取引

金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%—62.9%	-
		金利為替間相関係数	15.3%—60.0%	-
		オプションボラティリティ	0.0%—100.0%	-
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	10.0%—70.0%	-
		金利為替間相関係数	0.0%—60.0%	-
		為替間相関係数	50.0%—70.5%	-
		オプションボラティリティ	8.9%—21.6%	-
株式関連取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	23.9%—37.9%	-
		為替株価間相関係数	△58.3%—54.9%	-
		株式間相関係数	2.2%—95.0%	-
	現在価値技法	訴訟期間(月)	21.0	-

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は「2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	279,561	20,308	2,008	△62,999	-	-	238,878	21,402
特定取引資産	60,127	4,610	-	△8,068	666	△212	57,124	4,106
金銭的信託(運用目的・その他)	3,015	91	△99	5,950	-	-	8,957	91
有価証券(その他有価証券)	430,361	29,522	△2,938	△7,385	2,854	-	452,414	29,518
うち社債	57	3	△281	△114	2,854	-	2,519	-
外国株式	56	216	137	32,124	-	-	32,535	216
外国債券	116,351	11	11,314	△50,411	-	-	77,265	11
その他	313,895	29,290	△14,108	11,015	-	-	340,092	29,290
資産計	773,066	54,532	△1,029	△72,503	3,520	△212	757,374	55,117
社債(FVO適用)	24,844	△10,581	2,568	31,394	5,515	△7,067	46,674	11,437
負債計	24,844	△10,581	2,568	31,394	5,515	△7,067	46,674	11,437

デリバティブ取引(*5)

うち金利関連取引	50,231	8,677	754	12,579	40,494	△2,604	110,133	15,427
通貨関連取引	8,116	2,545	138	1,953	1,467	△5,749	8,471	△1,485
株式関連取引	12,960	33,040	399	△22,222	-	△6,754	17,423	37,203
債券関連取引	14,312	3,241	-	32,747	-	-	50,300	36,361
商品関連取引	△62	31	△6	△7	-	-	△45	31
クレジット・デリバティブ取引	△62	180	-	202	-	-	320	296
その他	672	△1	-	△674	-	-	△3	13

(*1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

- (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に社債(FVO適用)に係る組込デリバティブの時価の算定に用いた重要な観察できないインプットが観察可能となったおよび観察できないインプットの重要性が低下したことによるものです。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (※5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を、期限前償還率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇(低下)は、金融資産の時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の大幅な下落(上昇)を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプションの価値の著しい上昇(下落)を生じさせ、これにより時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格または契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内または資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

訴訟期間

訴訟期間とは、当社グループが購入した制限株式に関する訴訟が解決するまでの見積り期間であり、スワップ取引により参照されているものであります。これらのスワップ取引は、割引現在価値法を用いて評価され、訴訟の最終的な解決に左右されます。訴訟が解決するまでの期間は市場で観察できないことから、レベル3のインプットに分類しております。当社グループが購入した制限株式は、訴訟の解決時に発行体の上場株式に転換可能なものであります。制限株式は、訴訟解決のための清算金によって希薄化され、制限株式の希薄化は、制限株式の転換比率の調整によって行われます。当社グループは、転換比率の下落をヘッジするため、転換比率を参照するスワップ取引を締結しております。これらの時価は、発行体の訴訟における最終的な契約、すなわち契約が参照している訴訟の最低条件に左右されます。

- (注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

市場価格のない株式等(※1)(※3)	204,063
組合出資金等(※2)(※3)	303,408

- (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (※3) 当連結会計年度において、非上場株式等について6,626百万円減損処理を行っております。

- (注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(※1)(※2)	26,144,878	10,537,571	5,566,633	5,139,393	9,023,719	14,062,925
満期保有目的債券	7,645	1,108,700	135,238	11,220	2,240,773	1,091,529
国債	-	1,100,320	-	-	647,708	-
地方債	-	-	82,894	-	92,176	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	8,380	49,474	-	2,428	-
外国債券	-	-	-	-	-	234,652
その他	7,645	-	2,869	11,220	1,498,459	856,877
その他有価証券のうち満期があるもの	26,137,233	9,428,871	5,431,395	5,128,173	6,782,945	12,971,395
国債	21,026,975	3,632,391	1,286,750	66,745	2,835,431	2,563,559
地方債	154,954	679,355	1,271,701	939,783	1,100,350	-
短期社債	1,010,637	-	-	-	-	-
社債	353,245	779,891	738,792	376,962	187,433	1,428,679
外国株式	8,664	14,721	9,085	-	-	-
外国債券	2,566,945	3,311,677	1,869,986	3,534,190	2,534,140	8,213,587
その他	1,015,810	1,010,834	255,078	210,491	125,589	765,568
貸出金(※1)(※3)	45,848,375	20,641,877	15,015,843	6,945,991	6,205,734	14,709,749
合計	71,993,253	31,179,449	20,582,476	12,085,385	15,229,454	28,772,674

- (※1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
- (※2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。
- (※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,058,653百万円は含めておりません。

- (注5) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び譲渡性預金(※1)	51,587,555	6,321,924	1,016,205	84,990	120,278	2,481
借入金(※1)(※2)(※3)	11,652,979	17,539,662	1,699,955	212,179	161,329	497,225
社債(※1)(※2)	1,819,762	2,746,177	1,666,353	2,357,959	1,514,243	3,152,850
合計	65,060,297	26,607,764	4,382,515	2,655,128	1,795,852	3,652,558

- (※1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。
- (※2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」に記載しております。
- (※3) 当連結会計年度末において再割引形残高はございません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△45,542

2. 満期保有目的の債券		(単位：百万円)		
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	1,110,840	1,124,535	13,695
	国債	1,100,320	1,114,010	13,689
	地方債	6,920	6,924	4
	短期社債	—	—	—
	社債	3,600	3,601	1
	その他	2,101,752	2,117,193	15,441
	外国債券	48,814	48,864	49
	その他	2,052,937	2,068,329	15,392
	小計	3,212,592	3,241,729	29,136
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	872,543	867,794	△4,748
	国債	647,708	644,187	△3,521
	地方債	168,151	167,035	△1,115
	短期社債	—	—	—
	社債	56,683	56,572	△111
	その他	509,972	499,821	△10,151
	外国債券	185,837	177,059	△8,777
	その他	324,135	322,762	△1,373
	小計	1,382,516	1,367,616	△14,899
合計		4,595,108	4,609,345	14,236

3. その他有価証券		(単位：百万円)		
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,436,937	1,476,861	2,960,076
	債券	13,352,843	13,265,497	87,345
	国債	9,375,338	9,311,074	64,264
	地方債	1,611,243	1,604,572	6,671
	短期社債	643,594	643,545	48
	社債	1,722,666	1,706,305	16,361
	その他	10,594,205	10,023,745	570,460
	外国株式	123,410	73,774	49,635
	外国債券	5,726,303	5,649,626	76,676
	その他	4,744,492	4,300,343	444,148
		小計	28,383,986	24,766,103
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	176,766	222,742	△45,975
	債券	27,080,798	27,229,955	△149,157
	国債	22,036,515	22,156,181	△119,666
	地方債	2,534,901	2,549,889	△14,987
	短期社債	367,043	367,061	△18
	社債	2,142,338	2,156,823	△14,485
	その他	19,268,126	20,298,991	△1,030,865
	外国株式	95,189	117,033	△21,844
	外国債券	16,304,223	17,233,766	△929,542
	その他	2,868,713	2,948,191	△79,478
		小計	46,525,692	47,751,690
合計		74,909,679	72,517,794	2,391,884

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は174,462百万円(収益)であります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券		(単位：百万円)		
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	489,551	321,447	6,060	
債券	45,854,800	73,400	35,737	
国債	45,669,186	73,333	35,696	
地方債	26,079	18	12	
短期社債	108,000	0	6	
社債	51,533	48	22	
その他	14,680,753	122,323	254,583	
外国株式	9,623	6,891	201	
外国債券	13,178,203	62,873	237,808	
その他	1,492,926	52,559	16,573	
合計	61,025,105	517,172	296,381	

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、従来、「満期保有目的の債券」に区分していた外国債券(794,010百万円)を「その他有価証券」の区分に変更しております。これは、当該債券の取得時には予期できなかったMUFG Union Bank株式の譲渡契約締結に伴い、ASC320「投資－債券」に従って保有目的の変更を行ったためであります。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当該連結会計年度末において時価が取得原価まで回復の見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,643百万円(うち、株式4,581百万円、債券その他61百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

	(単位：百万円)	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	64,282	△1,641

2. 満期保有目的の金銭の信託

	(単位：百万円)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えないもの
満期保有目的の 金銭の信託	42,078	42,234	156	156	—

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	(単位：百万円)				
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	1,226,132	1,231,695	△5,563	159	5,723

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	2,232,625
その他有価証券	2,238,189
その他の金銭の信託	△5,563
繰延税金負債	△616,645
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,615,980
非支配株主持分相当額	△9,416
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	8,496
その他有価証券評価差額金	1,615,060

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額174,462百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額17,605百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額3,161百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,562,614	1,694,534	3,464	3,464
買建	3,426,482	3,003,428	△1,892	△1,892
金利オプション				
売建	564,022	112,378	△615	△70
買建	3,121,133	1,989,227	5,652	1,980
店頭				
金利先渡契約				
売建	8,633,085	1,098,308	△46	△46
買建	9,999,817	1,088,401	△57	△57
金利スワップ				
受取固定・支払変動	503,253,639	370,308,254	1,914,186	1,914,186
受取変動・支払固定	511,898,837	372,631,979	△1,889,000	△1,889,000
受取変動・支払変動	230,559,181	77,234,911	33,463	33,463
受取固定・支払固定	1,232,992	1,098,048	12,187	12,187
金利スワップオプション				
売建	25,350,726	18,244,366	△136,791	983
買建	20,626,441	15,045,619	70,143	10,452
その他				
売建	4,639,595	4,057,594	△50,206	△16,275
買建	5,039,357	4,119,573	46,675	3,917
合計	—	—	7,163	73,292

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	46,750	2,158	578	578
買建	283,916	55,008	△2,048	△2,048
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	157,443,042	9,767,039	93,453	93,453
通貨オプション				
売建	7,769,345	2,486,845	△127,424	△39,869
買建	7,070,060	2,298,452	82,133	4,707
合計	—	—	215,620	225,748

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	896,559	4,406	△34,100	△34,100
買建	370,048	7,189	10,308	10,308
株式指数オプション				
売建	1,143,562	430,080	△88,755	5,929
買建	707,402	205,692	52,630	12,976
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	317,525	135,266	△26,881	△11,305
買建	635,470	574,374	44,900	42,855
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払				
	583,079	79,171	2,418	2,418
金利受取・株価指数変化率支払				
	931,348	267,559	2,232	2,232
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	51,201	—	△2,200	△2,200
合計	—	—	△39,447	29,115

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,019,677	—	13,573	13,573
買建	1,035,372	—	△5,773	△5,773
債券先物オプション				
売建	20,448	—	△119	379
買建	948,334	—	2,431	△5,679
店頭				
債券店頭オプション				
売建	199,097	—	△837	56
買建	199,097	—	1,015	109
債券先渡契約				
売建	608,392	—	△211	△211
買建	536,146	—	796	796
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	92,400	92,400	24,671	24,671
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	292,854	292,854	26,764	26,764
受取固定・支払固定	102,300	102,300	24,070	24,070
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	297,204	211,341	287	287
合計	—	—	86,671	79,047

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・金利支払	62,234	62,234	△21,984	△21,984
金利受取・商品指数変化率支払	62,234	62,234	21,983	21,983
商品オプション				
売建	142	99	△50	△47
買建	43	—	5	2
合計	—	—	△45	△44

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に石油、天然ガス等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	4,462,132	3,790,108	73,011	73,011
買建	5,240,650	4,577,637	△69,537	△69,537
合計	—	—	3,473	3,473

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	—	△403	1,241
買建	18,000	—	399	△777
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,779	2,141	—	—
合計	—	—	△3	463

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引		(単位：百万円)				
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
金利スワップ						
原則的 処理方法	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の の利息の	17,727,061	15,940,954	△181,636	
	受取変動・支払固定	金融資産・負債	9,495,687	8,973,596	18,143	
	受取変動・支払変動		260,000	—	△133	
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法						
金利 スワップの 特例処理	受取固定・支払変動	その他有価証券 (債券)	114,677	114,677	129	
	受取変動・支払固定		32,109	24,655	△49	
金利スワップ の受取固定・支払変動 受取変動・支払固定						
		貸出金、借入金、 社債等の利息の 金融資産・負債	30,000	30,000	(注) 2	
			7,360	6,360		
合計			—	—	△163,547	

- (注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引		(単位：百万円)				
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
通貨スワップ						
原則的 処理方法	外貨建の貸出金、 有価証券、預金等		11,618,235	4,194,158	△292,911	
	外貨建の有価証券、 在外子会社に対する 投資への持分		26,431	—	359	
為替予約等 の振当処理						
	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 借入金等	2,303	—	(注) 2	
合計			—	—	△292,552	

- (注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引		(単位：百万円)				
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	トータル・リターン・ スワップ	その他有価証券 (株式)	497,123	497,123	△26,977	
	株式先渡取引	その他有価証券 (株式)	1,945	194	1,220	
合計			—	—	△25,757	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等、並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,458,711百万円 (△60,230百万円)
勤務費用	62,090百万円
利息費用	24,540百万円
数理計算上の差異の発生額	△59,890百万円
退職給付の支払額	△120,124百万円
過去勤務費用の発生額	△635百万円
その他	649百万円
退職給付債務の期末残高	2,365,342百万円

- (注) 1. () 内は為替換算差額であります。
2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,587,262百万円 (△67,118百万円)
期待運用収益	120,479百万円
数理計算上の差異の発生額	14,320百万円
事業主からの拠出額	25,913百万円
退職給付の支払額	△94,972百万円
その他	590百万円
年金資産の期末残高	3,653,594百万円

- (注) () 内は為替換算差額であります。
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
- | | |
|-----------------------|---------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 2,282,135百万円 |
| 年金資産 | △3,653,594百万円 |
| | △1,371,458百万円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 83,206百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △1,288,252百万円 |

退職給付に係る負債	86,355百万円
退職給付に係る資産	△1,374,607百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,288,252百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	62,090百万円
利息費用	24,540百万円
期待運用収益	△120,479百万円
過去勤務費用の費用処理額	△2,722百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△20,864百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	16,006百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△41,429百万円

- (注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△1,139百万円
数理計算上の差異	43,445百万円
合計	42,305百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	2,850百万円
未認識数理計算上の差異	274,011百万円
合計	276,861百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	27.91%
国内債券	15.01%
外国株式	21.29%
外国債券	20.50%
生保一般勘定	6.17%
その他	9.12%
合計	100.00%

- (注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が25.17%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	
国内	0.07%~ 0.93%
海外	0.52%~ 9.04%
予想昇給率	
国内	2.63%~ 7.50%
海外	1.50%~ 10.50%
長期期待運用収益率	
国内	1.50%~ 3.80%
海外	0.90%~ 9.04%

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名	
営業経費	12,361百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	391,764百万円
有価証券評価損	80,409百万円
その他有価証券評価差額金	42,930百万円
退職給付に係る負債	16,647百万円
偶発損失引当金	68,793百万円
減価償却費及び減損損失	113,765百万円
税務上の繰越欠損金	112,273百万円
繰延ヘッジ損益	56,646百万円
その他	491,544百万円
繰延税金資産小計	1,374,775百万円
評価性引当額(注)	△281,864百万円
繰延税金資産合計	1,092,910百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△634,666百万円
合併時評価性引当額	△53,111百万円
リース取引に係る未実現損益	△48,286百万円
退職給付信託設定金	△47,158百万円
関係会社の留保利益	△231,639百万円
未収配当金	△6,521百万円
その他	△350,054百万円
繰延税金負債合計	△1,371,439百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△278,528百万円

(注)評価性引当額が49,706百万円減少しております。この減少の主な内容は、国内消費者ファイナンス連結子会社における、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少等によるものです。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	30.62%
関係会社からの受取配当金消去	14.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.18%
評価性引当額の増減	△3.91%
持分法投資損益	△9.08%
在外連結子会社との税率差異	△2.40%
関係会社の留保利益	1.13%
繰越欠損金の期限切れ	0.33%
のれん償却額	0.34%
その他	1.30%
税効果会計適用後の法人税率等	19.02%

(企業結合等関係)

(追加情報)

(MUFJ Union Bank株式の譲渡契約の締結及びMUFJ Union Bankの一部事業の譲受)

当社が子会社の決算日(2021年12月末)の財務諸表により連結している子会社であるMUAHは、2021年9月21日、同社が保有するMUBの全株式をUSBに譲渡する株式譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)契約を締結いたしました。なお、MUAHがUSBに対して譲渡するMUBの事業には、MUBが現在営んでいるグローバルCIB事業、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は含まず、これらの事業は、本株式譲渡に先立って、三菱UFJ銀行の米国内支店又は関係会社に、現金を対価とする事業譲受により移管することを、三菱UFJ銀行の取締役会決議にて決定いたしました。

1. 事業分離

(1) 事業分離の概要

- ①分離先企業の名称
U.S. Bancorp
- ②分離する事業の内容
MUBにおけるリテール及びコマース・バンキング事業
- ③事業分離を行う主な理由

当社は、かねてより米国におけるリージョナルバンク事業をグループ戦略における重要な事業と位置付けてまいりました。一方で、MUBを取り巻く事業環境は、デジタル化対応によるIT投資の必要性などにより、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況です。

こうした状況に鑑み、当社は、MUBをより強固な事業基盤を有する米国大手銀行USBに譲渡することが、お客さま及びコミュニティーに対してより質の高い金融サービスを提供することに繋がり、MUBの潜在的なフランチャイズ・バリューを実現するために最適な選択肢であると判断しました。また、当社にとって中期経営計画で掲げている経営資源の最適配置の観点から、米国においては、MUBを売却し、法人取引を中心とした事業ポートフォリオへシフトすることが、資本効率を高め株主価値の最大化に資するとの結論にいたりました。

- ④事業分離日(※)
2022年6月末までの完了を予定
- ⑤事業分離の法的形式
金銭及び株式を対価とする株式譲渡

(2) 分離する事業が含まれている主な報告セグメントの名称
グローバルコマース・バンキング事業本部

2. 共通支配下の取引

(1) 事業譲受の概要及び目的

MUBのグローバルCIB事業、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、三菱UFJ銀行の米国内支店又は関係会社に移管することとなりました。

これは、引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当社の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行うものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(2019年1月16日企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2019年1月16日企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

(重要な後発事象)

(MUFJ Union Bank株式の譲渡時期について)

本株式譲渡は関係当局の承認等を条件として、2022年前半の実行を予定しておりましたが、関係当局からの許認可取得プロセスが現在も継続していることから、本株式譲渡の実行予定時期を2022年後半へと変更いたしました。

1. ④事業分離日(※)

2022年12月末までの完了を予定

(2023年3月期第1四半期連結財務諸表に影響する評価損失等の計上)

MUAHは、2022年12月期第1四半期(2022年1月~3月)において、本株式譲渡に伴い、ASC326「金融商品-信用損失」、ASC310「債権」等に従い、売却予定の有価証券、貸出金等に係る公正価値評価による損失を、その他業務費用、その他経常費用等に総額約270億円計上する見込みです。当該評価損失は、当社の2023年3月期第1四半期連結財務諸表に反映される予定です。

なお、本株式譲渡に伴う子会社株式売却益は、事業分離日(※)後に開始する四半期連結会計期間において、当社の四半期連結財務諸表に反映される予定です。

(※)本株式譲渡の実行は、関係当局の承認その他取引実行のための前提条件が満たされることを条件としています。

(収益認識開示)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

役務取引等収益	1,729,100
為替業務	167,670
預金業務	58,005
貸出業務(注)1	280,310
信託関連業務	119,205
証券関連業務	196,015
カード関連業務(注)1	281,095
投資信託委託・投資顧問業務	251,989
保証業務(注)2	108,828
その他(注)1	265,979
信託報酬	144,147

(注)1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3. 為替業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルコマース・バンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、預金業務収益は主にデジタルサービス事業本部、グローバルコマース・バンキング事業本部から、貸出業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、信託関連業務収益は主に受託財産事業本部から、証券関連業務収益は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス事業本部から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産事業本部から、信託報酬は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、受託財産事業本部から発生しております。

4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (15)収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	近藤 隆之	—	なし	当社取締役の近親者	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	— 0	貸出金 その他資産	225 0
役員及びその近親者	荒木 裕樹	—	なし	当社取締役兼執行役の近親者	資金の貸付(注)2 利息の受取(注)2	— 0	貸出金 その他資産	24 0
役員	佐々木 照之	—	(被所有) 直接 0.00	当社執行役	資金の貸付(注)3 利息の受取(注)3	— 0	貸出金 その他資産	40 0
役員及びその近親者	山内 啓史	—	なし	当社執行役の近親者	資金の貸付(注)4 利息の受取(注)4	80 0	貸出金 その他資産	78 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26~30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。
3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間30年、1ヶ月毎元金均等返済であります。
4. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期限一括返済方式等によるものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMorgan Stanleyであり、その要約連結財務情報(主な連結貸借対照表項目及び連結損益計算書項目)は以下のとおりであります。

なお、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

Morgan Stanley (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

トレーディング資産	33,915,832百万円
売戻条件付購入有価証券	13,802,284百万円
借入有価証券担保金	14,919,589百万円
資産合計	136,659,862百万円
預金	39,977,961百万円
顧客債務及びその他の債務	26,303,348百万円
借入債務	26,814,267百万円
負債合計	124,398,960百万円
非支配持分	133,078百万円
純収益	6,873,020百万円
非金利費用合計	4,610,346百万円
法人所得税計上前利益	2,262,213百万円
Morgan Stanleyに帰属する純利益	1,729,210百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,349円51銭
1株当たり当期純利益	88円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円05銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,130,840百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,130,840百万円
普通株式の期中平均株式数	12,785,341千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△5,050百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△5,050百万円
普通株式増加数	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2021年12月末現在個数 0百万個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	17,988,245百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	964,471百万円
うち非支配株主持分	964,471百万円
普通株式に係る期末の純資産額	17,023,773百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,614,699千株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で32,343千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で31,660千株です。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス事業本部」「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルコマース・グローバルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「グローバルCIB事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス事業本部	: 非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール事業本部	: 国内の個人、法人に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	: 国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルコマース・グローバルバンキング事業本部	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	: 国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
グローバルCIB事業本部	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場事業本部	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	: 上記事業本部に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度よりスタートさせた中期経営計画において、社会のデジタルシフト等の環境変化を踏まえ、事業本部(「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルCIB事業本部」「グローバルコマース・グローバルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」「その他」)を再編しており、報告セグメントについても再編後の事業本部としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

また、「(表示方法の変更)」に記載のとおり、従来営業経費として計上していたクレジットカード関連費用等を役員取引等費用として組替えており、前連結会計年度のセグメント情報については組替後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	731,140	567,389	563,085	783,457	293,514	431,478	3,370,066	640,338	7,477	4,017,882
銀信単体2行合算	258,441	373,768	451,523	1,039	99,494	274,396	1,458,663	386,255	32,894	1,877,813
金利収支	223,578	165,765	186,990	1,649	5,451	138,299	721,735	212,268	37,362	971,365
非金利収支	34,862	208,002	264,533	△610	94,043	136,097	736,927	173,987	△4,467	906,448
その他	472,699	193,621	111,561	782,418	194,020	157,081	1,911,402	254,082	△25,416	2,140,068
経費	559,685	500,192	323,015	507,307	212,951	269,869	2,373,022	240,223	157,600	2,770,845
営業純益	171,455	67,197	240,069	276,150	80,563	161,608	997,044	400,115	△150,122	1,247,037

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位：百万円)

	2021年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	727,040	600,553	620,578	781,422	348,940	527,229	3,605,765	427,030	27,115	4,059,910
銀信単体2行合算	260,354	388,599	495,155	1,931	106,364	361,690	1,614,095	203,426	53,807	1,871,329
金利収支	219,032	166,529	230,625	2,119	9,314	170,473	798,095	219,930	134,599	1,152,625
非金利収支	41,321	222,069	264,529	△187	97,050	191,216	816,000	△16,504	△80,792	718,703
その他	466,685	211,954	125,423	779,491	242,575	165,538	1,991,669	223,604	△26,691	2,188,581
経費	554,665	495,882	319,146	537,992	241,379	288,884	2,437,951	250,024	139,527	2,827,503
営業純益	172,374	104,670	301,431	243,430	107,561	238,344	1,167,813	177,006	△112,412	1,232,407
固定資産	140,620	191,676	155,786	1,031	13,285	133,019	635,419	108,360	550,318	1,294,098

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,286,139百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	2020年度	2021年度
報告セグメント計	1,247,037	1,232,407
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	△403	△383
一般貸倒引当金繰入額	△203,867	65,436
与信関係費用	△378,886	△485,479
償却債権取立益	67,224	88,558
株式等関係損益	130,273	332,629
持分法による投資損益	321,761	441,595
その他	△129,526	△137,114
連結損益計算書の経常利益	1,053,610	1,537,649

2. 関連情報

2020年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,258,653	1,070,419	378,864	1,207,509	109,889	6,025,336

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,059,309	89,439	147,653	1,296,402

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2021年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,347,625	1,098,812	333,684	1,195,662	100,102	6,075,887

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
989,835	93,550	152,626	1,236,012

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、当連結会計年度より報告セグメントに配分しております。

前連結会計年度における減損損失は、41,240百万円であります。

(単位：百万円)

	2021年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバル・コマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	72,090	59,332	952	3,694	857	720	137,647	755	3,358	141,761

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しており、当連結会計年度における減損損失は32,372百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバル・コマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	—	175	44	2,679	10,957	2,977	16,833	—	—	16,833
当期末残高	—	1,050	431	31,888	199,267	40,453	273,092	—	—	273,092

(単位：百万円)

	2021年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバル・コマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	—	240	44	2,914	11,719	3,134	18,051	—	—	18,051
当期末残高	—	2,115	387	30,148	199,732	38,969	271,353	—	—	271,353

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,896	2,521
危険債権	6,277	7,992
要管理債権	4,465	4,204
三月以上延滞債権	236	121
貸出条件緩和債権	4,228	4,083
小計(A)	13,639	14,718
正常債権(B)	1,172,641	1,223,266
債権合計(C=A+B)	1,186,280	1,237,984
不良債権比率(A/C)	1.14%	1.18%

(注) 当連結会計年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（銀行法及び再生法に基づく債権）」として開示しています。
なお、前連結会計年度末についても、変更後の定義で集計した数値を記載しています。

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
貸倒引当金(D)	11,055	12,221
不良債権(A)	13,639	14,718
引当率(D)/(A)	81.05%	83.03%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2020年度末					2021年度末				
	破綻先債権	延滞債権	要管理債権		合計	破綻先債権	延滞債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	782	3,355	161	2,626	6,925	650	5,273	80	2,662	8,666
海外	2,113	2,922	75	1,601	6,713	1,871	2,718	40	1,421	6,051
アジア	1,216	1,110	53	678	3,058	1,118	1,149	30	731	3,029
インドネシア	181	218	0	133	533	129	171	—	105	406
シンガポール	125	59	—	256	441	22	54	—	319	396
タイ	907	323	52	285	1,568	964	385	30	261	1,641
香港	—	8	—	—	8	—	—	—	—	—
中国	—	0	—	1	1	—	0	—	0	0
その他	2	501	0	1	505	2	538	—	43	584
米州	783	1,006	21	454	2,267	648	759	9	363	1,781
欧州、中近東他	113	805	—	468	1,387	104	809	—	326	1,240
合計	2,896	6,277	236	4,228	13,639	2,521	7,992	121	4,083	14,718

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2020年度末					2021年度末				
	破綻先債権	延滞債権	要管理債権		合計	破綻先債権	延滞債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	782	3,355	161	2,626	6,925	650	5,273	80	2,662	8,666
製造業	83	535	0	494	1,115	93	2,140	0	348	2,583
建設業	12	46	—	19	79	12	55	—	11	79
卸売業、小売業	154	579	—	344	1,078	145	587	0	552	1,284
金融業、保険業	2	7	—	35	45	0	7	—	67	75
不動産業、物品賃貸業	132	296	17	74	521	80	290	8	57	437
各種サービス業	40	373	0	427	841	39	664	—	642	1,347
その他	25	110	—	56	192	24	110	—	47	182
消費者	330	1,403	143	1,174	3,051	252	1,416	71	935	2,675
海外	2,113	2,922	75	1,601	6,713	1,871	2,718	40	1,421	6,051
金融機関	106	1	—	1	109	102	1	—	0	103
商工業	1,584	2,573	0	1,334	5,491	1,348	2,322	—	1,128	4,799
その他	422	348	75	266	1,112	420	394	40	292	1,147
合計	2,896	6,277	236	4,228	13,639	2,521	7,992	121	4,083	14,718

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2020年 3月31日	2,141,513,170	
2021年 3月31日	2,141,513,170	
2022年 3月31日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

（2022年3月31日現在）

種類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	13,281,995,120	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
合計	13,281,995,120	—

3. 大株主

普通株式 (2022年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,010,952,800	15.89
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	697,488,500	5.51
3 BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	534,632,894	4.22
4 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	284,445,619	2.24
5 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	233,704,588	1.84
6 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	209,100,091	1.65
7 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.38
8 JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	169,142,961	1.33
9 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.18
10 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	142,562,953	1.12
11 JPモルガン証券株式会社	132,581,429	1.04
12 パークレイズ証券株式会社	115,949,500	0.91
13 みずほ証券株式会社	96,855,556	0.76
14 ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	96,115,100	0.75
15 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	93,436,397	0.73
16 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	85,257,871	0.67
17 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	83,918,691	0.66
18 JP MORGAN CHASE BANK 385771 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	78,246,661	0.61
19 THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	77,317,385	0.61
20 野村信託銀行株式会社(投信口)	76,566,530	0.60
合計	5,542,538,679	41.72

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 普通株式の持株比率は、自己株式633,959,308株を除いて算出しております。
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であります。

三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	100
■ 連結財務諸表	101
■ 連結情報	122
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	123
■ 財務諸表	124
■ 営業の概況（単体）	137
■ 銀行業務の状況（単体）	141
■ その他業務の状況（単体）	149
■ 店舗・人員の状況（単体）	150
■ 資本・株式の状況（単体）	151

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	4,277,820	4,863,987	5,338,180	4,120,160	4,050,858
連結経常利益	901,550	851,241	711,942	430,887	824,838
親会社株主に帰属する当期純利益	575,260	612,437	97,921	307,761	503,001
連結包括利益	859,875	487,183	△29,768	727,726	45,564
連結純資産額	12,708,722	12,869,567	12,285,505	12,571,975	12,242,901
連結総資産額	239,228,925	253,312,157	270,418,512	290,269,735	299,610,983
1株当たり純資産額	964.46円	987.52円	960.19円	984.24円	954.38円
1株当たり当期純利益	46.57円	49.58円	7.92円	24.91円	40.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.57円	49.58円	7.92円	24.91円	40.72円
連結普通株式等Tier1比率	11.85%	10.83%	10.70%	11.17%	9.86%
連結Tier1比率	13.59%	12.46%	12.29%	12.76%	11.11%
連結総自己資本比率	15.90%	14.42%	14.43%	15.04%	12.94%
連結自己資本利益率	4.90%	5.08%	0.81%	2.56%	4.20%
連結子会社数	126社	127社	121社	122社	115社
持分法適用会社数	48社	44社	42社	44社	46社
従業員数	86,058人	87,876人	106,895人	106,023人	102,767人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	86,975,271	89,394,022	預金	202,537,751
コールローン及び買入手形	725,672	1,329,509	譲渡性預金	6,219,043
買現先勘定	3,250,944	3,251,233	コールマネー及び売渡手形	302,069
債券貸借取引支払保証金	662,574	1,038,729	売現先勘定	8,937,944
買入金銭債権	3,682,067	4,227,395	債券貸借取引受入担保金	89,175
特定取引資産	6,742,484	6,155,300	コマーシャル・ペーパー	883,258
金銭の信託	38,904	54,104	特定取引負債	3,194,068
有価証券	63,741,342	63,978,590	借入金	36,814,266
貸出金	103,910,554	107,350,620	外国為替	2,248,044
外国為替	1,795,513	2,099,851	社債	2,504,821
その他資産	9,306,949	9,953,590	その他負債	5,261,413
有形固定資産	987,906	939,142	賞与引当金	49,450
建物	263,351	248,448	役員賞与引当金	894
土地	564,415	549,864	株式給付引当金	4,788
リース資産	7,418	6,266	退職給付に係る負債	79,511
建設仮勘定	43,972	31,495	役員退職慰労引当金	456
その他の有形固定資産	108,748	103,068	ポイント引当金	11,714
無形固定資産	849,364	730,207	偶発損失引当金	84,337
ソフトウェア	380,765	305,180	繰延税金負債	663,935
のれん	78,477	76,738	再評価に係る繰延税金負債	97,744
リース資産	1	1	支払承諾	7,713,068
その他の無形固定資産	390,118	348,286	負債の部合計	277,697,759
退職給付に係る資産	781,492	912,172	純資産の部	
繰延税金資産	92,668	119,720	資本金	1,711,958
支払承諾見返	7,713,068	9,183,614	資本剰余金	3,671,803
貸倒引当金	△987,044	△1,106,823	利益剰余金	4,978,691
			自己株式	△645,700
			株主資本合計	9,716,753
			その他有価証券評価差額金	1,907,639
			繰延ヘッジ損益	188,194
			土地再評価差額金	190,008
			為替換算調整勘定	4,532
			退職給付に係る調整累計額	148,384
			その他の包括利益累計額合計	2,438,760
			非支配株主持分	416,462
			純資産の部合計	12,571,975
資産の部合計	290,269,735	299,610,983	負債及び純資産の部合計	290,269,735
				299,610,983

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	4,120,160	4,050,858
資金運用収益	2,282,143	2,233,858
貸出金利息	1,596,397	1,456,275
有価証券利息配当金	354,510	420,756
コールローン利息及び買入手形利息	5,412	4,720
買現先利息	33,109	18,472
債券貸借取引受入利息	4,301	2,192
預け金利息	51,113	56,309
その他の受入利息	237,297	275,131
信託報酬	12,249	11,981
役務取引等収益	840,571	916,231
特定取引収益	163,959	80,088
その他業務収益	565,998	336,563
その他経常収益	255,238	472,136
償却債権取立益	44,649	64,283
その他の経常収益	210,588	407,853
経常費用	3,689,272	3,226,019
資金調達費用	683,194	484,386
預金利息	280,085	184,522
譲渡性預金利息	38,635	18,311
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,225	825
売現先利息	46,213	22,300
債券貸借取引支払利息	550	534
コマースナル・ペーパー利息	7,777	1,479
借入金利息	194,975	175,933
社債利息	79,801	64,155
その他の支払利息	33,929	16,322
役務取引等費用	176,225	176,533
特定取引費用	-	491
その他業務費用	306,822	220,712
営業経費	1,875,321	1,873,760
その他経常費用	647,709	470,134
貸倒引当金繰入額	368,000	213,184
その他の経常費用	279,708	256,949
経常利益	430,887	824,838

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	327,960	537,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425,704	△675,460
繰延ヘッジ損益	△123,885	△304,694
為替換算調整勘定	△136,164	449,703
退職給付に係る調整額	236,819	29,554
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,706	8,467
その他の包括利益合計	399,766	△492,430
包括利益	727,726	45,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	719,473	△1,029
非支配株主に係る包括利益	8,253	46,593

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
特別利益	28,873	90,575
固定資産処分益	28,873	26,213
関連会社株式売却益	-	28,968
事業譲渡益	-	22,702
持分変動利益	-	8,395
子会社株式売却益	-	4,295
特別損失	35,397	173,131
固定資産処分損	11,925	10,444
減損損失	23,472	162,686
税金等調整前当期純利益	424,362	742,283
法人税、住民税及び事業税	178,172	286,737
法人税等調整額	△81,769	△82,449
法人税等合計	96,402	204,288
当期純利益	327,960	537,994
非支配株主に帰属する当期純利益	20,198	34,993
親会社株主に帰属する当期純利益	307,761	503,001

3. 連結株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,674,512	5,076,746	△645,700	9,817,517
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△116,805		△116,805
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,674,512	4,959,940	△645,700	9,700,711
当期変動額					
剰余金の配当			△278,863		△278,863
親会社株主に帰属する当期純利益			307,761		307,761
土地再評価差額金の取崩			12,836		12,836
持分法の適用範囲の変動			△104		△104
会社分割による減少			△22,880		△22,880
連結子会社持分の増減		△2,709			△2,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2,709	18,750	-	16,041
当期末残高	1,711,958	3,671,803	4,978,691	△645,700	9,716,753

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	427,088	12,285,505
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額							△25,608	△142,414
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	401,480	12,143,091
当期変動額								
剰余金の配当								△278,863
親会社株主に帰属する当期純利益								307,761
土地再評価差額金の取崩								12,836
持分法の適用範囲の変動								△104
会社分割による減少								△22,880
連結子会社持分の増減								△2,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,299	△125,328	△12,836	△123,335	237,062	397,860	14,982	412,843
当期変動額合計	422,299	△125,328	△12,836	△123,335	237,062	397,860	14,982	428,884
当期末残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,462	12,571,975

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,691	△645,700	9,716,753
会計方針の変更による累積的影響額			△134		△134
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,556	△645,700	9,716,618
当期変動額					
剰余金の配当			△365,067		△365,067
親会社株主に帰属する当期純利益			503,001		503,001
土地再評価差額金の取崩			10,762		10,762
連結子会社持分の増減		△2,555			△2,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2,555	148,696	-	146,140
当期末残高	1,711,958	3,669,248	5,127,252	△645,700	9,862,758

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,462	12,571,975
会計方針の変更による累積的影響額							△14	△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,447	12,571,826
当期変動額								
剰余金の配当								△365,067
親会社株主に帰属する当期純利益								503,001
土地再評価差額金の取崩								10,762
連結子会社持分の増減								△2,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△677,477	△303,681	△10,762	450,271	26,857	△514,792	39,726	△475,065
当期変動額合計	△677,477	△303,681	△10,762	450,271	26,857	△514,792	39,726	△328,925
当期末残高	1,230,161	△115,487	179,246	454,804	175,242	1,923,967	456,174	12,242,901

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	424,362	742,283
減価償却費	235,929	236,112
減損損失	23,472	162,686
のれん償却額	6,049	6,550
持分法による投資損益(△は益)	△19,130	△25,038
貸倒引当金の増減(△)	225,879	99,655
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,593	5,633
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	146	95
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△226	△1,038
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△359,621	△79,876
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,320	709
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	△28
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△156	△329
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	10,497	22,634
資金運用収益	△2,282,143	△2,233,858
資金調達費用	683,194	484,386
有価証券関係損益(△)	△221,388	△207,079
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	33,442	10,299
為替差損益(△は益)	△868,046	△1,469,843
固定資産処分損益(△は益)	△16,949	△15,768
特定取引資産の純増(△)減	1,248,995	784,985
特定取引負債の純増減(△)	△152,848	△102,614
約定済未決済特定取引調整額	△214,847	179,091
貸出金の純増(△)減	615,817	△2,304,595
預金の純増減(△)	25,794,970	1,216,289
譲渡性預金の純増減(△)	638,822	1,716,892
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	6,036,024	△719,832
コールローン等の純増(△)減	10,322,696	△923,935
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	28,858	△302,407
コールマネー等の純増減(△)	△8,917,606	3,575,784
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△647,222	439,256
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	18,591	64,827
外国為替(資産)の純増(△)減	△148,825	△284,386
外国為替(負債)の純増減(△)	△187,164	△57,395
普通社債発行及び償還による増減(△)	△238,466	△355,624
資金運用による収入	2,327,111	2,248,740
資金調達による支出	△746,459	△488,330
その他	△273,043	△139,090
小計	33,377,491	2,285,838
法人税等の支払額	△159,809	△185,513
法人税等の還付額	17,088	15,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,234,771	2,115,348

(右に続く)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△107,173,423	△83,360,144
有価証券の売却による収入	59,847,663	53,886,453
有価証券の償還による収入	37,878,659	29,864,580
金銭の信託の増加による支出	△37,972	△41,741
金銭の信託の減少による収入	12,453	16,281
有形固定資産の取得による支出	△82,621	△66,065
無形固定資産の取得による支出	△163,282	△166,507
有形固定資産の売却による収入	31,581	56,402
無形固定資産の売却による収入	8,223	1,277
事業譲渡による支出	-	△724,428
事業譲受による支出	△520	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,813
その他	△830	△862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,680,070	△533,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入れによる収入	802,382	1,578,967
劣後特約借入金返済による支出	△511,270	△1,270,415
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	742	38,239
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△142,754	△156,163
非支配株主からの払込みによる収入	6,430	4,973
非支配株主への払戻による支出	△23	-
配当金の支払額	△278,863	△365,067
非支配株主への配当金の支払額	△6,203	△9,040
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△43
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,275	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,285	△178,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	311,885	1,015,089
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,740,299	2,418,781
現金及び現金同等物の期首残高	63,234,971	86,975,271
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△30
現金及び現金同等物の期末残高	86,975,271	89,394,022

注記事項 (2021年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 115社
主要な会社名
MUFG Americas Holdings Corporation
Bank of Ayudhya Public Company Limited
(連結の範囲の変更)
三菱UFJキャピタル8号投資事業有限責任組合他3社は、新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
また、PT U Finance Indonesia他10社は、株式売却等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
ARM医薬開発合同会社
HISHOH Biopharma株式会社
(子会社としなかった理由)
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 46社
主要な会社名
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade Security Bank Corporation
(持分法適用の範囲の変更)
株式会社ことら他3社は、新規設立等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
GOLDEN ASIA FUND.L.P.他1社は、清算により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
カムイファーマ株式会社 株式会社アークメディスン
株式会社ジェクスヴァル HuLA immune株式会社
株式会社リボルナバイオサイエンス DTアクシス株式会社
(関連会社としなかった理由)
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 78社 |
| 3月末日 | 36社 |
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
なお、連用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：2年～20年
また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は222,003百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることに計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報に倒産確率等に織り込むモデルを用いて集約的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変数または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んであります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

なお、MUFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)が保有するMUFG Union Bank, N.A.(以下、「MUB」という。)の全株式をU.S. Bancorp(以下、「USB」という。)に譲渡する株式譲渡契約の締結に伴い、売却目的保有に分類された貸出金等は、ASC310「債権」に従い時価評価されるため、貸倒引当金は計上しておりません。

(7) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員貸与引当金の計上基準

役員貸与引当金は、役員への貸与の支払いに備えるため、役員に対する貸与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当行連結子会社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

- (18)のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。
- (19)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (20)消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。
- (21)連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。
- (22)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。
ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会）を適用する予定であります。
- (23)手形割引及び再割引の会計処理
手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。
- (24)在外子会社の会計処理基準
在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。
なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。
また、連結決算上必要な修正を実施しております。

（重要な会計上の見積り）

1. 貸倒引当金の算定

- (1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
当行グループは、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っております。貸出金を含む信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク（このリスクを当行グループでは「信用リスク」と定義しております。）に備えて、内部規程にて予め定めている算定プロセスに従って、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金額は1,106.823百万円であります。
貸倒引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定され、経営会議傘下の与信委員会等の審議を経て決定されております。また、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」に記載の通り、独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
なお、貸倒引当金の算定における見積り及び主要な仮定には不確実性があり、特に、取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、COVID-19の影響は継続するもワクチンや治療薬の進展により総じて改善し経済活動制限は主要国を中心に緩和され景気影響は減じていく、ロシア・ウクライナ情勢急転に起因する不透明な事業環境が継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。
- (2)会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報（当行及び国内連結子会社における貸倒引当金）
- ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法
当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、当行における当事業年度末の貸借対照表における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ650,033百万円、90,421,234百万円であります。

- ② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
当行及び国内連結子会社では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を導入しており、原則として信用を供与している全ての取引先及びその取引を対象に内部信用格付を付与しております。内部信用格付のうち、一般事業法人等を対象とする債務者格付は、取引先の今後3～5年間に係る債務償還能力を15段階で評価し分類したものです。当行及び国内連結子会社では、取引先の決算情報に基づく財務定額評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に、内部信用格付を決定しております。この点、内部信用格付は、取引先が業績不振や財務的な困難に直面しており、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に、COVID-19の長期化影響及びロシア・ウクライナ情勢の急転により、当行及び国内連結子会社における一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じております。このような特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性は、取引先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。
また、当行では、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、損失率を算定しております。
この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、COVID-19の長期化影響及びロシア・ウクライナ情勢の急転等を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産率の増加率を考慮する、又は予想損失額の追加計上を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、77,572百万円であります。
このような期末日現在に保有する貸出金等の資産の信用リスクを捉えるための、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいているため、見積りの不確実性が高いものとなります。
- ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
内部信用格付は年1回以上の頻度で見直しを行っており、取引先の財政状態や業界環境の変化等による信用力変化を踏まえ、主要な仮定である取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断が見直される場合があります。この結果、当行及び国内連結子会社における信用リスクが全体として増減していると判断した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。
また、主要な仮定である過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は、経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

（米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金）

- ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法
米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載しております。なお、米国会計基準を適用する主要な在外子会社における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ430,156百万円、14,937,312百万円であります。
- ② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
米国会計基準を適用する主要な在外子会社における予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定されております。マクロ経済変数には、過去の貸倒実績等の発生と相関する変数として、失業率、GDP等が含まれております。経済予測シナリオの不確実性に鑑み、経済予測シナリオは複数選定しており、それらを一定のウエイト比率で考慮しております。複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定には、直近の経済環境、会社内外のエコノミストの見解といった種々の要素が考慮されております。この点、複数の経済予測シナリオに係る特定のマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定は、COVID-19の長期化による景気への影響度合いと継続期間を含む将来の経済環境に係る高い変動性と不確実性に起因して、見積りの不確実性が高いものとなります。
また、予想信用損失の算定結果には、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。特定の米国会計基準を適用する在外子会社においては、定量的測定モデルに利用されるマクロ経済変数に加えて、定性的な要因による調整が反映されております。そのため、当該定性的な要因による調整は、同様に見積りの不確実性が高いものとなります。
- ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定、並びに、定性的な要因による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当行の親会社である三菱UFJフィナンシャル・グループの事業本部の再編に伴い、当行グループも2018年度より管理会計上のセグメントである部門を再編すると共に、部門毎の損益管理強化を目的に経費の配分方法を中心に継続的に管理会計の見直しを実施してまいりました。今後、より重要性が高まるシステム投資ほか固定資産投資における効率的・効果的な資源運営を進めるため、部門毎の予算管理及び投資の意思決定プロセスを導入し、2022年3月より当行では事業の基盤となる資産を部門毎に配分し、より自律的に管理する体制としました。これに伴い、当行では固定資産の減損会計の適用方法の見直しを行いました。具体的には従来の営業拠点毎及び全社での減損判定に加え、一部の全社共用資産を各部門に配分し、部門毎での減損判定も実施しております。共用資産の各部門への配分に際しては、当該資産の各資産の使用比率（部門毎の人数、顧客数、面積）等適切な配分基準を用いております。

その結果、当行のデジタルサービス部門、法人・リテール部門、グローバルコマース/バンキング部門に帰属する事業用資産については、帳簿価額を正味売却価額より減額し、127,023百万円（うち、建物31,500百万円、ソフトウェア93,242百万円等）の減損損失を計上しております。

減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、主に「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日 企業会計審議会）等に基づき、内部規程として予め定めている会計処理規則等に則して行っております。減損の認識及び測定を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。当行では、各営業拠点をグルーピングの最小単位とし、さらに一部の全社共用資産を各部門に配分し、部門毎にも減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定を行っております（以下、「部門単位の減損判定」という）。このうち、部門単位の減損判定における減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定方法は次のとおりです。

(減損の兆候の識別)

部門における共用資産が、以下のいずれかに該当する場合には、減損の兆候を識別します。

- ・部門における営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている場合、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合
- ・市場価格のある資産の含み損合計額が、帳簿価額の50%以上の場合
- ・部門における経営環境が著しく悪化したか、又は悪化する見込みである場合

(減損損失の認識要否の判定及び測定)

減損の兆候があると識別された部門における共用資産について、当該部門共用資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と部門における共用資産の帳簿価額とを比較し、後者が前者を上回る場合には、減損損失を認識します。

減損損失の測定については、使用価値あるいは正味売却価額の高い方と部門における共用資産の帳簿価額との差額として算定しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当行では、共用資産の各部門への配分に際して、当該資産の各資産の使用比率（部門毎の人数、顧客数、面積）等適切な配分基準を用いております。

当連結会計年度に減損損失を認識した当行のデジタルサービス部門、法人・リテール部門、グローバルコマース/バンキング部門に係る使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは当行の事業計画を基礎として見積っており、与信取引の実行見込額等を主要な仮定として織り込んでおります。使用価値については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しておりますが、その算定に当たって使用する割引率については、資本コスト（リスクフリーレート、株式ベータ及び市場リスクプレミアム等に基づき算定）によっております。

正味売却価額は鑑定評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標から処分費用見込額を控除して算定しております。

部門における共用資産の不動産鑑定評価額の算出に際しては、原価法による積算価格、収益還元法による収益価格、取引事例比較法による比率価格等を算出し、当該資産毎の主たる需要者の特性を踏まえた最も適切な評価方法を採用し、最終的な評価額としております。価格の算定に際しては、賃料、キャップレート等を主要な仮定として織り込み、社会経済等の状況、不動産市場の状況、近隣地域の状況、対象不動産の状況、対象不動産に係る市場参加者と最有効使用の判定等の検討を行っております。

ソフトウェア資産については自社利用のシステムとしてカスタマイズされており、他社における利用価値はなく、インカム・アプローチによる評価の結果、正味売却価額を零としております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

正味売却価額の算定の基礎となる不動産鑑定評価額の主要な仮定である賃料、キャップレート等は社会経済等の状況、不動産市場の状況等を考慮し見積もっております。当該仮定は社会経済等の状況、不動産市場の状況等を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化により、翌連結会計年度に減損損失が増加する可能性があります。

3. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当行グループは、顧客に対して為替・資金・証券サービスを提供する業務、並びに市場取引及び流動性・資金繰り管理を行う業務において、多種多量のデリバティブ取引を保有しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したデリバティブ取引の種類毎の時価の内訳は、「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

デリバティブ取引の時価は、内部規程として予め定めている時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続等に則して算定されております。デリバティブ取引の時価を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。デリバティブ取引の時価の算定プロセスの詳細は、「（金融商品関係） 1 金融商品の状況に関する事項」及び「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

デリバティブ取引の時価は、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等の評価モデルにより算出した価額によっております。評価モデルは市場適合性の観点から検証を実施しておりますが、その性質上見積りや仮定には、複雑性、不確実性及び判断が伴います。算出方法の詳細は、「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価モデルに用いるインプットには為替レート、イールドカーブ、ボラティリティ、クレジットカーブ、株価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合があります。当行グループでは、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、デリバティブ取引の時価を3つのレベルに分類しております。特に、算定した時価等について市場で観察できないインプットが重要な構成要素であることからレベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものとなります。インプットに関する情報の詳細は、「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注2）時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報」に記載しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

適切な検証を実施した上でデリバティブ取引に関する時価が合理的であると判断しております。ただし、これらの時価の算定に使用された主要な仮定には不確実性があります。特に、レベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものであり、評価に用いるインプットが市場環境の変化等を受けて変化することにより、結果的に当行グループにおけるデリバティブ取引の時価が増減する可能性があります。インプットを変化させた場合の時価に対する影響の詳細は、「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注2）時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明」に記載しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2018年3月30日 企業会計基準委員会。以下、「収益認識会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（2018年3月30日 企業会計基準委員会）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当行は、当該収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映し、会計方針の変更として当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この変更が、利益剰余金の当期首残高、当連結会計年度の役員取引等収益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

株式	350,566百万円
出資金	27,329百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	
	4,893百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

100,040百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	7,205,125百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	4,799,813百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	

1,166,976百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

8,552百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	245,042百万円
危険債権額	692,173百万円
要管理債権額	359,056百万円
三月以上延滞債権額	6,487百万円
貸出条件緩和債権額	352,569百万円
小計額	1,296,272百万円
正常債権額	117,851,169百万円
合計額	119,147,441百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3,410百万円
有価証券	16,621,197百万円
貸出金	11,021,496百万円
その他資産	5,118百万円
計	27,651,222百万円

担保資産に対応する債務	
預金	563,799百万円
コールマネー及び渡渡手形	5,702百万円
特定取引負債	15,713百万円
借入金	27,230,290百万円
社債	29,626百万円
その他負債	93百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

現金預け金	14百万円
特定取引資産	531,854百万円
有価証券	13,035,967百万円
貸出金	4,420,416百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,082,616百万円
有価証券	5,888,592百万円
計	6,971,208百万円

対応する債務	
売戻先勘定	8,958,286百万円
債券貸借取引受入担保金	157,661百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	695,798百万円
------	------------

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
貸出金	20,000百万円
なお、上記には4「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。	

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	85,411,838百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴求のほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

8. 有形固定資産の減価償却累計額	904,493百万円
-------------------	------------

9. 有形固定資産の圧縮記帳額	55,302百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	8,707,450百万円
----------	--------------

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	494,708百万円
---------	------------

12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	259,497百万円
---	------------

13. 偶発債務（訴訟等）

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	315,451百万円
--------	------------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

人件費	891,858百万円
減価償却費	236,112百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	82,069百万円
-------	-----------

4. 減損損失

当行の親会社である三菱UFJフィナンシャル・グループの事業本部の再編に伴い、当行グループも2018年度より管理会計上のセグメントである部門を再編すると共に、部門毎の損益管理強化を目的に経費の配分方法を中心に継続的に管理会計の見直しを実施してまいりました。今般、今後より重要性が高まるシステム投資ほか固定資産投資における効率的・効果的な資源運営を進めるため、部門毎の予算管理及び投資の意思決定プロセスを導入し、2022年3月より当行では事業の基盤となる資産を部門毎に配分し、より自律的に管理する体制としました。

これに伴い、当行では固定資産の減損会計の適用方法の見直しを行いました。具体的には従来の営業拠点毎及び全社での減損判定に加え、全社共用資産を詳細化し、全社共用資産の一部を各部門に配分して部門毎の減損判定も実施しております。共用資産の各部門への配分に際しては、当該資産の使用比率等適切な配分基準を用いております。

その結果、当行のデジタルサービス部門、法人・リテール部門、グローバルコマース・バンキング部門に帰属する事業用資産（主にソフトウェア資産や本部ビル）の投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

連結損益計算書に計上している「減損損失」には、上記減損損失127,023百万円（うち、建物31,500百万円、ソフトウェア93,242百万円等）が含まれております。

部門における共有資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△738,854百万円
組替調整額	△230,480百万円
税効果調整前	△969,335百万円
税効果額	293,874百万円
その他有価証券評価差額金	△675,460百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△357,888百万円
組替調整額	△80,318百万円
税効果調整前	△438,207百万円
税効果額	133,512百万円
繰延ヘッジ損益	△304,694百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	450,201百万円
組替調整額	524百万円
税効果調整前	450,726百万円
税効果額	△1,023百万円
為替換算調整勘定	449,703百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	62,940百万円
組替調整額	△24,562百万円
税効果調整前	38,378百万円
税効果額	△8,823百万円
退職給付に係る調整額	29,554百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	9,134百万円
組替調整額	△667百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	8,467百万円
その他の包括利益合計	△492,430百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 5月17日 取締役会	普通株式	88,549	7.17	2021年 3月31日	2021年 5月18日
2021年 11月15日 取締役会	普通株式	150,423	12.18	2021年 9月30日	2021年 11月16日
2022年 1月27日 取締役会	普通株式	126,093	10.21	—	2022年 2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 5月16日 取締役会	普通株式	156,474	利益剰余金	12.67	2022年 3月31日	2022年 5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳
当行の連結子会社であるMUAHが一部事業を米州大手地銀に売却したことにより減少した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

資産の額	761,161百万円
負債の額	△758,654百万円
のれん	2,685百万円
事業譲渡益	29,032百万円
譲渡価額	34,225百万円
譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	758,654百万円
差引: 事業譲渡による支出	△724,428百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

1年内	24,180百万円
1年超	76,820百万円
合計	101,001百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	1,958百万円
1年超	12,658百万円
合計	14,617百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではVaR・Valを用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行・バンクダナモン)共に向様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)、個別リスク量をVal(イディオシンクラティック・リスク)としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※MUAH・アユタヤ銀行及びバンクダナモンのバンキング業務については、EaR(アーニングス・アット・リスク)を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII(ネット・インタレスト・インカム)の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率(%)で示されます。MUAHにおいては、EaRを試算するにあたって金利変化を+100ベース・ポイント(+1.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオ、アユタヤ銀行においては、+100ベース・ポイント(+1.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオ、バンクダナモンにおいては、+400ベース・ポイント(+4.00%)、-400ベース・ポイント(-4.00%)の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当行の2022年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で679百万円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当行の2022年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行・バンクダナモン)における連結ベースの市場リスク量は全体で502,480百万円となります。

なお、バンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行・バンクダナモン)においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金・貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のよう

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断等を考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

MUAHの2021年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント(+1.00%)の金利変化時においては4.11%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-4.39%となります。

アユタヤ銀行の2021年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント(+1.00%)の金利変化時においては-4.08%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-6.52%となります。

バンクダナモンの2021年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+400ベース・ポイント(+4.00%)の金利変化時においては-8.60%、-400ベース・ポイント(-4.00%)の金利変化時においては-12.02%となります。

(iii)政策投資株式リスク

当行の2022年3月末の政策投資株式(公開銘柄)において、TOPIXが1ポイント変動した場合、時価総額の変化額は2,043百万円となります。

(ホ)バック・テスト

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における2022年3月末時点のバック・テスト(バザール規制ベース)(250営業日)の結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた予想損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日次のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間で起こった実際の変動により、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大予想損失を計測しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらとの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1)*2、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	651,709	32,121	683,831
特定取引資産	362,881	3,001,911	46,277	3,411,070
金銭の信託(運用目的・その他)	-	54,104	-	54,104
有価証券(その他有価証券)	40,436,424	16,696,483	452,350	57,585,257
うち株式	3,848,573	16,168	-	3,864,742
国債	29,583,836	408,227	-	29,992,064
地方債	-	3,947,956	-	3,947,956
社債	-	3,616,933	2,519	3,619,453
外国株式	184,157	1,837	32,471	218,466
外国債券	6,806,267	8,577,273	77,265	15,460,807
その他(*2)	13,589	128,085	340,092	481,768
資産計	40,799,306	20,404,209	530,749	61,734,265
特定取引負債	296,177	86,928	-	383,105
負債計	296,177	86,928	-	383,105
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	7,633	△192,058	50,509	△133,915
うち金銭関連取引	327	△172,233	44,633	△127,272
通貨関連取引	△1,455	38,045	3,734	40,324
株式関連取引	2	△26,946	△625	△27,569
債券関連取引	8,759	△3,418	2,770	8,111
商品関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引	-	△27,506	-	△27,506
その他	-	-	△3	△3

- (*)1 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等683,831百万円となります。
- (*)2 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の連結貸借対照表における金額は、3,485,631百万円となります。
- (*)3 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
- (*)4 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△348,478百万円となります。
- (*)5 ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債
(単位：百万円)

区分	時価			連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
買入金銭債権(*1)	-	-	3,546,685	3,546,685	3,543,563
有価証券(満期保有目的の債券)	1,758,197	460,056	-	2,218,253	2,218,035
うち 国債	1,758,197	-	-	1,758,197	1,748,029
地方債	-	173,960	-	173,960	175,071
社債	-	60,173	-	60,173	60,283
外国債券	-	225,923	-	225,923	234,652
その他	-	-	-	-	-
貸出金(*2)	-	192,106,674,217	106,674,409	106,412,584	261,825
資産計	1,758,197	460,248	110,220,902	112,439,348	112,174,183
預金	-	204,585,403	-	204,585,403	204,567,192
譲渡性預金	-	7,957,226	-	7,957,226	7,952,786
借入金	-	36,786,791	-	36,786,791	36,933,650
社債	-	2,121,046	-	2,121,046	2,070,421
負債計	-	251,450,468	-	251,450,468	251,524,050

- (*)1 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等から18,016百万円含まれております。
- (*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を938,036百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
買入金銭債権				
		原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミア	0.9%	0.9%
証券化商品	内部モデル(*2)	期限前償還率	29.0%	29.0%
		倒産確率	0.0%—85.3%	—
		回収率	69.9%	69.9%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミア	0.8%—1.7%	1.1%
		倒産確率	0.0%—8.0%	0.4%
外国債券	ROE評価法	回収率	35.0%—90.0%	78.5%
		市場が要求する資本リターン	8.0%—10.0%	9.9%
その他	現在価値技法	流動性プレミア	1.1%—3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
		金利間相関係数	39.9%—53.2%	—
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	15.3%—40.7%	—
		オプション・ボラティリティ	57.6%—80.6%	—

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は「2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	
							期末残高	当期の損益
買入金銭債権	—	2,254	300	29,567	—	—	32,121	2,254
特定取引資産	46,179	4,177	—	△4,079	—	—	46,277	4,177
有価証券	430,304	29,521	△2,943	△7,385	2,854	—	452,350	29,517
うち社債	57	3	△281	△114	2,854	—	2,519	—
外国株式	—	215	131	32,124	—	—	32,471	215
外国債券	116,351	11	11,314	△50,411	—	—	77,265	11
その他	313,895	29,290	△14,108	11,015	—	—	340,092	29,290
資産計	476,484	35,953	△2,643	18,101	2,854	—	530,749	35,949
デリバティブ取引(*5)								
うち金利関連取引	△11,100	△28,805	—	57,230	26,077	1,231	44,633	△25,783
通貨関連取引	6,018	1,399	—	129	2,060	△5,874	3,734	△1,977
株式関連取引	△376	△249	—	—	—	0	△625	△249
債券関連取引	2,312	818	—	△360	—	—	2,770	818
商品関連取引	0	△0	—	—	—	—	—	—
その他	672	△1	—	△674	—	—	△3	13

(*1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

- (*2) 主に連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に通貨関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格の時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュフローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミア

流動性プレミアは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの時価の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、期間の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

	(単位：百万円)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	151,264
組合出資金等(*2)(*3)	160,505

- (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であり、これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。
- (※3) 当連結会計年度において、非上場株式等について4,884百万円減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(※1)(※2)	24,768,402	9,061,988	4,601,165	3,944,535	6,003,552	10,238,317
満期保有目的の債券	7,645	1,108,700	135,238	11,220	1,238,594	234,652
国債	-	1,100,320	-	-	647,708	-
地方債	-	-	82,894	-	92,176	-
社債	-	8,380	49,474	-	2,428	-
外国債券	-	-	-	-	-	234,652
その他	7,645	-	2,869	11,220	496,280	-
その他有価証券のうち満期があるもの	24,760,757	7,953,287	4,465,926	3,933,315	4,764,957	10,003,664
国債	20,991,249	3,572,175	1,286,750	66,745	2,114,154	1,960,988
地方債	154,954	675,303	1,222,188	890,088	1,005,421	-
社債	345,337	742,402	686,887	352,430	186,569	1,305,825
外国株式	8,664	14,721	9,085	-	-	-
外国債券	2,245,296	2,021,341	1,121,355	2,471,382	1,375,386	6,226,044
その他	1,015,254	927,342	139,658	152,667	83,426	510,806
貸出金(※1)(※3)	43,853,987	20,437,572	14,788,261	6,978,761	6,255,612	14,110,391
合計	68,622,389	29,499,560	19,389,427	10,923,296	12,259,164	24,348,708

- (※1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
- (※2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。
- (※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない926,034百万円は含めておりません。

(注5) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び譲渡性預金(※1)	44,267,406	4,889,567	675,360	62,744	75,980	2,481
借入金(※1)(※2)(※3)	10,099,177	18,779,773	2,747,443	2,025,684	1,169,027	2,112,542
社債(※1)(※2)	527,468	362,905	112,049	143,920	193,674	730,403
合計	54,894,052	24,032,246	3,534,853	2,232,349	1,438,682	2,845,427

- (※1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
- (※2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。
- (※3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位:百万円)

連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△4,310
--------------------	--------

2. 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,110,840	1,124,535	13,695
	国債	1,100,320	1,114,010	13,689
	地方債	6,920	6,924	4
	社債	3,600	3,601	1
	その他	307,184	311,661	4,477
	外国債券	48,814	48,864	49
	その他	258,369	262,797	4,428
	小計	1,418,024	1,436,197	18,172
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	872,543	867,794	△4,748
	国債	647,708	644,187	△3,521
	地方債	168,151	167,035	△1,115
	社債	56,683	56,572	△111
	その他	445,483	435,399	△10,084
	外国債券	185,837	177,059	△8,777
	その他	259,646	258,339	△1,306
	小計	1,318,027	1,303,193	△14,833
合計		2,736,051	2,739,391	3,339

3. その他有価証券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,711,587	1,285,394	2,426,193
	債券	12,401,667	12,316,489	85,178
	国債	9,143,656	9,081,392	62,264
	地方債	1,597,138	1,590,475	6,662
	社債	1,660,873	1,644,621	16,251
	その他	5,844,407	5,549,793	294,613
	外国株式	123,327	74,065	49,262
	外国債券	3,203,098	3,157,235	45,862
	その他	2,517,981	2,318,492	199,489
	小計	21,957,663	19,151,677	2,805,985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	153,154	191,037	△37,883
	債券	25,157,805	25,285,137	△127,331
	国債	20,848,407	20,950,077	△101,669
	地方債	2,350,818	2,364,068	△13,250
	社債	1,958,579	1,970,991	△12,411
	その他	14,796,796	15,571,104	△774,307
	外国株式	95,139	116,983	△21,844
	外国債券	12,257,708	12,942,306	△684,598
	その他	2,443,948	2,511,813	△67,865
	小計	40,107,757	41,047,279	△939,522
合計	62,065,420	60,198,957	1,866,463	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は177,610百万円(収益)であります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	400,255	259,373	4,778
債券	43,951,215	64,309	28,537
国債	43,907,100	64,246	28,517
地方債	26,079	18	12
社債	18,035	44	7
その他	9,823,804	98,404	190,979
外国株式	9,424	6,829	201
外国債券	8,882,305	41,111	181,182
その他	932,075	50,463	9,594
合計	54,175,274	422,087	224,295

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、従来、「満期保有目的の債券」に区分していた外国債券(794,010百万円)を「その他有価証券」の区分に変更しております。これは、当該債券の取得時には予期できなかったMUFG Union Bank株式の譲渡契約締結に伴い、ASC320「投資-債券」に従って保有目的の変更を行ったためであります。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,969百万円(うち、株式4,944百万円、債券その他24百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	51,877	△1,977

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	2,226	2,226	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	1,709,202
その他有価証券	1,709,202
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に 変更した有価証券	—
繰延税金負債	△470,056
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,239,146
非支配株主持分相当額	△5,993
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△2,991
その他有価証券評価差額金	1,230,161

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額177,610百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額20,350百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

契約額等	時価	評価損益
うち1年超		
金融商品取引所		
金利先物		
売建	2,170,549	58,184
買建	190,992	57,859
	935	△608
		△608
店頭		
金利先渡契約		
売建	203,954	—
買建	247,046	—
金利スワップ		
受取固定・支払変動	160,970,537	121,377,739
受取変動・支払固定	168,638,261	122,967,026
		△589,430
		△589,430
受取変動・支払変動	66,510,263	20,978,194
受取固定・支払固定	1,029,856	917,652
		7,441
		7,441
金利スワップション		
売建	2,484,667	1,452,916
買建	1,812,653	1,409,310
		△42,890
		5,637
その他		
売建	1,601,106	1,376,225
買建	2,788,687	2,174,582
		△12,625
		△1,492
		15,198
		△5,726
合計	—	—
		39,588
		37,005

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

契約額等	時価	評価損益
うち1年超		
金融商品取引所		
通貨先物		
売建	46,750	2,158
買建	283,916	55,008
		△2,048
		△2,048
店頭		
通貨スワップ		
為替予約	37,320,143	26,649,402
		112,532
		112,532
通貨オプション		
売建	5,797,089	1,084,413
買建	5,562,990	1,147,318
		△119,733
		△35,461
		75,028
		297
合計	—	—
		194,962
		204,503

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

契約額等	時価	評価損益
うち1年超		
金融商品取引所		
株式指数先物		
売建	565	—
買建	—	—
		2
		2
店頭		
有価証券店頭オプション		
売建	—	—
買建	20,766	—
		△625
		△625
有価証券店頭指数等スワップ		
株価指数変化率受取・ 金利支払	4,251	3,251
		23
		23
金利受取・株価指数 変化率支払	1,000	—
		7
		7
合計	—	—
		△591
		△591

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

契約額等	時価	評価損益
うち1年超		
金融商品取引所		
債券先物		
売建	832,256	—
買建	679,940	—
		12,116
		12,116
債券先物オプション		
売建	20,448	—
買建	794,471	—
		△119
		379
		1,751
		△5,275
店頭		
債券店頭オプション		
売建	78,287	—
買建	78,287	—
		△220
		12
		251
		10
債券先渡契約		
売建	619,908	—
買建	536,169	—
		△210
		△210
トータル・リターン・スワップ		
売建	—	—
買建	158,625	158,625
		△1,267
		△1,267
合計	—	—
		8,111
		1,575

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

契約額等	時価	評価損益
うち1年超		
店頭		
商品オプション		
売建	43	—
買建	43	—
		△5
		△1
		5
		2
合計	—	—
		0
		0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に石油、天然ガスに係るものであります。

契約額等	時価	評価損益
うち1年超		
店頭		
クレジット・デフォルト・ オプション		
売建	1,032,102	927,832
買建	1,153,673	1,063,394
		△21,981
		△21,981
		△5,525
		△5,525
合計	—	—
		△27,506
		△27,506

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7)その他		(単位：百万円)			
		契約額等	時価	評価損益	
		うち1年超			
店頭					
地震デリバティブ					
売建	18,000	—	△403	1,241	
買建	18,000	—	399	△777	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	5,779	2,141	—	—	
合計	—	—	△3	463	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ					
原則的 処理方法	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金等の 有利息の金融資産	17,108,633	15,546,311	△183,500
		負債	6,172,815	5,903,259	16,639
合計	—	—	—	—	△166,861

(注) 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、 預金等	8,479,327	3,437,618	△154,638
		—	—	—	—

(注) 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	トータル・ リターン・ スワップ	その他有価証券 (株式)	497,123	497,123	△26,977
		—	—	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,983,515百万円 (△56,521百万円)
勤務費用	49,779百万円
利息費用	21,458百万円
数理計算上の差異の発生額	△52,065百万円
退職給付の支払額	△97,485百万円
過去勤務費用の発生額	419百万円
その他	739百万円
退職給付債務の期末残高	1,906,360百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,691,819百万円 (△62,844百万円)
期待運用収益	89,587百万円
数理計算上の差異の発生額	20,459百万円
事業主からの拠出額	14,170百万円
退職給付の支払額	△74,957百万円
その他	387百万円
年金資産の期末残高	2,741,465百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,831,888百万円
年金資産	△2,741,465百万円
	△909,577百万円
非積立型制度の退職給付債務	74,472百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△835,104百万円

退職給付に係る負債	77,067百万円
退職給付に係る資産	△912,172百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△835,104百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	49,779百万円
利息費用	21,458百万円
期待運用収益	△89,587百万円
過去勤務費用の費用処理額	△2,936百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△21,591百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	15,122百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△27,754百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△2,409百万円
数理計算上の差異	40,787百万円
合計	38,378百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,695百万円
未認識数理計算上の差異	252,536百万円
合計	256,232百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	26.50%
国内債券	16.81%
外国株式	22.17%
外国債券	20.66%
生保一般勘定	7.08%
その他	6.78%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が20.97%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	
国内	0.10%～ 0.92%
海外	0.52%～ 9.04%
②予想昇給率	
国内	2.63%～ 4.50%
海外	1.50%～ 10.50%
③長期期待運用収益率	
国内	1.96%～ 3.00%
海外	0.90%～ 9.04%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	327,505百万円
有価証券評価損	70,483百万円
その他有価証券評価差額金	29,779百万円
退職給付に係る負債	13,791百万円
偶発損失引当金	31,584百万円
減価償却費及び減損損失	85,255百万円
税務上の繰越欠損金	11,544百万円
土地合併減価調整	23,092百万円
繰延ヘッジ損益	56,625百万円
その他	338,283百万円
繰延税金資産小計	987,946百万円
評価性引当額	△112,022百万円
繰延税金資産合計	875,924百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△492,008百万円
合併時所有価証券時価評価	△49,314百万円
リース取引に係る未実現利益	△48,286百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円
退職給付信託設定益	△45,695百万円
関係会社の留保利益	△121,584百万円
その他	△194,816百万円
繰延税金負債合計	△951,706百万円
繰延税金資産の純額	△75,782百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	1.32%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.76%
評価性引当額の増減	△2.11%
その他有価証券評価差額金に対する課税	5.15%
持分法投資損益	△1.03%
在外連結子会社との税率差異	△4.64%
関係会社の留保利益	2.16%
のれん償却額	0.21%
その他	△2.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.52%

(企業結合等関係)

(追加情報)

(MUFU Union Bank株式の譲渡契約の締結及びMUFU Union Bankの一部事業の譲受)

当行が子会社の決算日(2021年12月末)の財務諸表により連結している連結子会社であるMUAHは、2021年9月21日、同社が保有するMUBの全株式をUSBに譲渡する株式譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)契約を締結いたしました。なお、MUAHがUSBに対して譲渡するMUBの事業には、MUBが現在営んでいるグローバルCIB事業、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は含まず、これらの事業は、本株式譲渡に先立って、当行の米国内支店又は関係会社に、現金を対価とする事業譲受により移管することを、当行の取締役会決議にて決定いたしました。

1. 事業分離

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
U.S. Bancorp
- ② 分離する事業の内容
MUBにおけるリテール及びコマース・バンキング事業
- ③ 事業分離を行う主な理由

当行は、かねてより米国におけるリージョナルバンク事業をグループ戦略における重要な事業と位置付けてまいりました。一方で、MUBを取り巻く事業環境は、デジタル化対応によるIT投資の必要性などにより、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況です。

こうした状況に鑑み、当行は、MUBをより強固な事業基盤を有する米国大手銀行USBに譲渡することが、お客さま及びコミュニティに対してより質の高い金融サービスを提供することに繋がり、MUBの潜在的なフランチャイズ・バリューを実現するために最適な選択肢であると判断しました。また、当行にとって現中期経営計画で掲げている経営資源の最適配置の観点から、米国においては、MUBを売却し、法人取引を中心とした事業ポートフォリオへシフトすることが、資本効率を高め株主価値の最大化に資するとの結論にいたりました。

- ④ 事業分離日(※)
2022年6月末までの完了を予定

- ⑤ 事業分離の法的形式
金銭及び株式を対価とする株式譲渡

- (2) 分離する事業が含まれている主な報告セグメントの名称
グローバルコマース・バンキング部門

2. 共通支配下の取引

(1) 事業譲受の概要及び目的

MUBのグローバルCIB事業、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、当行の米国内支店又は関係会社に移管することとなりました。

これは、引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当行の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行うものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

(重要な後発事象)

(MUFU Union Bank株式の譲渡時期について)

本株式譲渡は関係当局の承認等を条件として、2022年前半の実行を予定しておりましたが、関係当局からの許認可取得プロセスが現在も継続していることから、本株式譲渡の実行予定時期を2022年後半へと変更いたしました。

1. ④事業分離日(※)

2022年12月末までの完了を予定

(2023年3月期第1四半期連結決算に影響する評価損失等の計上)

MUAHは、2022年12月期第1四半期(2022年1月～3月)において、本株式譲渡に伴い、ASC326「金融商品-信用損失」、ASC310「債権」等に従い、売却予定の有価証券、貸出金等に係る公正価値評価による損失を、その他業務費用、その他経常費用等に総額約27億円計上する見込みです。当該評価損失は、当行の2023年3月期第1四半期連結決算に反映される予定です。

なお、本株式譲渡に伴う子会社株式売却益は、事業分離日(※)後に開始する四半期連結会計期間において、当行の四半期連結決算に反映される予定です。

(※) 本株式譲渡の実行は、関係当局の承認その他取引実行のための前提条件が満たされることを条件としています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

役務取引等収益	916,231
為替業務	169,387
預金業務	55,874
貸出業務(注)1	273,544
証券関連業務	97,641
カード関連業務(注)1	49,455
保証業務(注)2	61,422
その他(注)1	208,906
信託報酬	11,981

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3. 為替業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルコマース・バンキング部門、グローバルCIB部門から、預金業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマース・バンキング部門から、貸出業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、証券関連業務収益は主に法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマース・バンキング部門から、信託報酬は主にグローバルコマース・バンキング部門から発生しております。

4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (14) 収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借 関係 役員 兼任等	資金の 借入 (注)1 利息の 支払 (注)1	276,048 162,733	借入金 その他 負債	8,656,449 (注)2 29,987

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供していません。
2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主 (個人の場合に限る) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	辰巳 久之	—	なし	当行 取締役 の 近親者	資金の 貸付(注)1 利息の 受取(注)1	— 0	貸出金 その他 資産	41 0
役員	小出 伸一	—	なし	当行 取締役	資金の 貸付(注)2 利息の 受取(注)2	— 0	貸出金 その他 資産	72 0
役員 の 近親者	伊藤 嘉則	—	なし	当行 取締役 の 近親者	資金の 貸付(注)3 利息の 受取(注)3	— 0	貸出金 その他 資産	41 0
親会社 役員 の 近親者	近藤 隆之	—	なし	親会社 取締役 の 近親者	資金の 貸付(注)4 利息の 受取(注)4	— 0	貸出金 その他 資産	225 0
役員 の 近親者	山内 啓史	—	なし	当行 取締役 の 近親者	資金の 貸付(注)5 利息の 受取(注)5	80 0	貸出金 その他 資産	78 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間22年、1ヶ月毎元金均等返済であります。
3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
4. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26～30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
5. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期限一括返済方式等によるものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る) 等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	MUFG Securities EMEA plc	英国 ロンドン 市	千 英ポンド 1,847,093	証券業	なし	証券取引 関係等	商品有価 証券の購入 及び売却 (注)1、2	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件は市場の取引実勢を勘案して決定しております。
2. 反復的な取引を行っているため、取引金額の記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主 (個人の場合に限る) 等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	954円38銭
純資産の部の合計額	12,242,901百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 うち非支配株主持分	456,174百万円 456,174百万円
普通株式に係る期末の純資産額 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	11,786,726百万円 12,350,038千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	40円72銭
親会社株主に帰属する当期純利益	503,001百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	503,001百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	40円72銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△23百万円

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス部門」「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「グローバルCIB部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス部門	：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール部門	：国内の個人、法人に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場部門	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	：上記部門に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当連結会計年度よりスタートさせた中期経営計画において、社会のデジタルシフト等の環境変化を踏まえ、事業本部を再編しております。これに伴い、当行グループも三菱UFJフィナンシャル・グループの方針に沿って、部門（「法人・リテール部門」、「コーポレートバンキング部門」「グローバルCIB部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「市場部門」「その他部門」）を再編しており、報告セグメントについても再編後の部門としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の行内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	286,735	331,083	445,117	783,457	388,535	2,234,929	372,210	24,206	2,631,345
単体	258,441	304,612	395,435	1,039	274,396	1,233,925	302,576	9,617	1,546,119
金利収支	223,578	153,426	185,196	1,649	138,299	702,150	122,709	16,695	841,555
非金利収支	34,862	151,186	210,239	△610	136,097	531,774	179,866	△7,078	704,563
子会社	28,293	26,470	49,681	782,418	114,139	1,001,004	69,633	14,589	1,085,226
経費	287,474	311,314	253,536	507,307	253,812	1,613,446	102,018	88,720	1,804,185
営業純益	△739	19,768	191,580	276,150	134,723	621,483	270,191	△64,514	827,160

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位：百万円)

	2021年度								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	288,613	341,917	489,174	781,422	500,466	2,401,595	220,088	13,409	2,635,093
単体	260,354	314,038	429,147	1,931	361,690	1,367,162	133,520	3,898	1,504,581
金利収支	219,032	155,653	229,364	2,119	170,473	776,643	115,227	87,947	979,817
非金利収支	41,321	158,385	199,783	△187	191,216	590,519	18,293	△84,048	524,763
子会社	28,259	27,878	60,027	779,491	138,776	1,034,432	86,568	9,510	1,130,511
経費	277,000	307,033	252,306	537,992	270,199	1,644,532	109,252	72,261	1,826,045
営業純益	11,613	34,883	236,868	243,430	230,267	757,062	110,836	△58,852	809,047
固定資産	140,620	157,343	149,903	1,031	133,019	581,918	82,039	417,643	1,081,600

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は587,749百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業純益	2020年度	2021年度
報告セグメント計	827,160	809,047
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	22,810	21,303
一般貸倒引当金繰入額	△209,101	64,123
与信関係費用	△286,177	△393,589
償却債権取立益	44,649	64,283
株式等関係損益	86,956	277,073
持分法による投資損益	19,130	25,038
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△18,814	21,591
睡眠預金の収益計上額	699	920
その他	△56,426	△64,953
連結損益計算書の経常利益	430,887	824,838

（注）1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

2020年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
1,923,092	851,616	18,592	44,284	204,211	503,272	575,090	4,120,160

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
766,080	88,849	184	426	3,826	128,538	987,906

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2021年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
1,923,217	826,723	18,100	49,814	177,074	481,144	574,782	4,050,858

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
708,560	92,968	243	296	4,041	133,032	939,142

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、当連結会計年度より報告セグメントに配分しております。

2020年度における減損損失は、23,472百万円であります。

2021年度

（単位：百万円）

	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマмерシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	72,090	55,540	952	3,694	720	132,998	755	1,944	135,697

（注）当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しており、当連結会計年度における減損損失は26,988百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	－	－	－	3,072	2,977	6,049	－	－	6,049
当期末残高	－	－	－	38,024	40,453	78,477	－	－	78,477

(単位：百万円)

	2021年度								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	－	65	－	3,350	3,134	6,550	－	－	6,550
当期末残高	－	1,239	－	36,529	38,969	76,738	－	－	76,738

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,818	2,450
危険債権	5,247	6,921
要管理債権	3,749	3,590
三月以上延滞債権	160	64
貸出条件緩和債権	3,588	3,525
小計 (A)	11,816	12,962
正常債権 (B)	1,127,380	1,178,511
債権合計 (C=A+B)	1,139,196	1,191,474
不良債権比率 (A/C)	1.03%	1.08%

(注) 当連結会計年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（銀行法及び再生法に基づく債権）」として開示しています。
なお、前連結会計年度末についても、変更後の定義で集計した数値を記載しています。

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
貸倒引当金 (D)	9,870	11,068
不良債権 (A)	11,816	12,962
引当率 (D) / (A)	83.53%	85.38%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2020年度末					2021年度末				
	破綻先債権	延滞債権	要管理債権		合計	破綻先債権	延滞債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	704	2,325	138	1,991	5,160	578	4,204	54	2,106	6,945
海外	2,113	2,922	22	1,597	6,655	1,871	2,717	9	1,418	6,017
アジア	1,216	1,109	0	673	3,000	1,118	1,148	—	728	2,995
インドネシア	181	218	0	133	533	129	171	—	105	406
シンガポール	125	59	—	256	441	22	54	—	319	396
タイ	907	322	—	281	1,511	964	385	—	259	1,608
香港	—	8	—	—	8	—	—	—	—	—
中国	—	0	—	1	1	—	0	—	0	0
その他	2	501	0	1	504	2	537	—	43	582
米州	783	1,006	21	454	2,267	648	759	9	363	1,781
欧州、中近東他	113	805	—	468	1,387	104	809	—	326	1,240
合計	2,818	5,247	160	3,588	11,816	2,450	6,921	64	3,525	12,962

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2020年度末					2021年度末				
	破綻先債権	延滞債権	要管理債権		合計	破綻先債権	延滞債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	704	2,325	138	1,991	5,160	578	4,204	54	2,106	6,945
製造業	83	535	0	494	1,114	93	2,140	0	348	2,583
建設業	12	46	—	19	79	12	55	—	11	79
卸売業、小売業	153	579	—	344	1,077	145	587	0	552	1,284
金融業、保険業	2	7	—	35	45	0	7	—	67	75
不動産業、物品賃貸業	132	296	17	74	520	80	290	8	57	437
各種サービス業	40	373	0	427	841	39	664	—	642	1,347
その他	25	110	—	56	192	24	110	—	47	182
消費者	254	374	120	539	1,288	181	347	45	379	954
海外	2,113	2,922	22	1,597	6,655	1,871	2,717	9	1,418	6,017
金融機関	106	1	—	1	109	102	1	—	0	103
商工業	1,584	2,573	0	1,334	5,491	1,348	2,322	—	1,128	4,799
その他	422	347	22	261	1,055	420	393	9	289	1,113
合計	2,818	5,247	160	3,588	11,816	2,450	6,921	64	3,525	12,962

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
事業年度	2018年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	3,067,560	3,568,249	3,661,200	2,635,402	2,557,193
経常利益	637,091	624,464	459,184	202,247	407,057
当期純利益 (△は当期純損失)	437,710	663,215	△653,072	144,479	188,344
資本金 (発行済株式総数)	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,420,190	10,913,954	9,801,968	9,897,602	8,890,653
総資産額	212,246,573	225,596,992	239,788,548	259,975,251	267,638,266
預金残高	145,492,629	152,870,674	158,248,564	182,239,930	183,356,877
貸出金残高	79,213,244	87,877,986	88,258,295	88,447,036	90,421,234
有価証券残高	43,375,328	48,739,675	50,781,265	61,787,561	61,212,185
1株当たり純資産額	843.73円	883.71円	793.67円	801.42円	719.88円
1株当たり配当額	普通株式 31.92円	普通株式 8.51円	普通株式 26.16円	普通株式 18.44円	普通株式 35.06円
(うち1株当たり中間配当額)	(普通株式 12.12円)	(-)	(普通株式 11.45円)	(普通株式 11.27円)	(普通株式 12.18円)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	35.44円	53.70円	△52.88円	11.69円	15.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
単体普通株式等Tier1比率	12.54%	11.69%	10.67%	10.66%	8.81%
単体Tier1比率	14.51%	13.53%	12.52%	12.42%	10.20%
単体総自己資本比率	16.90%	15.58%	14.76%	14.60%	11.91%
配当性向	90.06%	15.84%	-	157.62%	229.89%
従業員数	34,101人	33,524人	32,186人	30,554人	28,843人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.29%	0.27%	0.19%	0.07%	0.15%
当期純利益率	0.19%	0.28%	-	0.05%	0.06%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	6.16%	5.85%	4.43%	2.05%	4.33%
当期純利益率	4.23%	6.21%	-	1.46%	2.00%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第13期に13.64円、第14期に4.28円、第15期に3.40円、第17期に10.21円含めています。
 3. 第13期及び第14期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めていません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 6. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
 7. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。
 8. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 9. 資本利益率 = $\frac{\text{(利益 - 優先株式配当金総額)}}{\text{[(期首純資産の部合計 - 期首発行済優先株式数 × 発行価額) + (期末純資産の部合計 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額)] ÷ 2}} \times 100$
 10. 総資産利益率・資本利益率について、第15期は、当期純損失となったため、当期純利益率は記載していません。

● 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	84,701,063	87,398,956	預金	182,239,930
現金	1,408,576	907,785	当座預金	22,070,221
預け金	83,292,486	86,491,171	普通預金	110,347,382
コールローン	468,999	1,011,623	貯蓄預金	1,050,146
買現先勘定	308,462	732,237	通知預金	2,760,696
買入金銭債権	3,258,939	3,765,016	定期預金	37,885,170
特定取引資産	4,895,816	4,935,769	その他の預金	8,126,313
商品有価証券	75,293	86,110	譲渡性預金	6,067,653
商品有価証券派生商品	0	-	コールマネー	182,220
特定取引有価証券	92,797	68,468	売現先勘定	6,058,839
特定取引有価証券派生商品	3,787	5,544	コマーシャル・ペーパー	880,919
特定金融派生商品	2,596,893	2,562,235	特定取引負債	2,700,766
その他の特定取引資産	2,127,044	2,213,410	特定取引有価証券派生商品	6,864
金銭の信託	37,765	52,379	特定金融派生商品	2,693,902
有価証券	61,787,561	61,212,185	借入金	36,071,586
国債	32,116,788	31,730,023	借入金	36,071,586
地方債	3,706,242	4,123,027	外国為替	2,772,317
社債	3,679,352	3,677,697	外国他店預り	2,671,000
株式	4,567,533	4,113,704	外国他店借	29,185
その他の証券	17,717,644	17,567,732	未払外国為替	72,131
貸出金	88,447,036	90,421,234	社債	1,617,008
割引手形	136,367	116,585	その他負債	4,302,420
手形貸付	4,442,731	4,776,259	未決済為替借	13,169
証書貸付	75,665,487	76,858,780	未払法人税等	18,918
当座貸越	8,202,449	8,669,610	未払費用	148,593
外国為替	1,579,671	1,813,205	前受収益	18,390
外国他店預け	103,949	114,216	給付補填備金	12
外国他店貸	54,004	74,704	先物取引差金勘定	1,472
買入外国為替	990,861	1,022,330	借入商品債券	14,489
取立外国為替	430,855	601,954	金融派生商品	2,949,088
その他資産	6,799,416	7,527,866	金融商品等受入担保金	263,566
未決済為替貸	21,035	27,552	リース債務	5,200
前払費用	9,853	15,751	資産除去債務	21,356
未収収益	200,518	211,429	その他の負債	848,161
先物取引差入証拠金	94,043	98,514	賞与引当金	29,303
金融派生商品	3,040,741	3,072,757	役員賞与引当金	155
金融商品等差入担保金	922,811	1,021,714	株式給付引当金	4,788
その他の資産	2,510,412	3,080,146	退職給付引当金	6,440
			ポイント引当金	1,246
			偶発損失引当金	65,586
			繰延税金負債	455,256
			再評価に係る繰延税金負債	97,744
			支払承諾	6,523,464
			負債の部合計	250,077,648
				258,747,613

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
有形固定資産	775,742	719,349
建物	199,090	183,720
土地	489,049	472,271
リース資産	4,839	4,573
建設仮勘定	36,018	14,651
その他の有形固定資産	46,744	44,131
無形固定資産	465,275	365,782
ソフトウェア	306,723	230,628
のれん	26,258	25,054
その他の無形固定資産	132,293	110,099
前払年金費用	391,426	469,438
繰延税金資産	-	37,243
支払承諾見返	6,523,464	7,826,011
貸倒引当金	△465,391	△650,033
資産の部合計	259,975,251	267,638,266

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	2,782,616	2,616,656
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	2,592,572	2,426,611
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	1,871,943	1,705,982
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	7,727,150	7,561,189
その他有価証券評価差額金	1,812,832	1,280,620
繰延ヘッジ損益	167,610	△130,402
土地再評価差額金	190,008	179,246
評価・換算差額等合計	2,170,452	1,329,464
純資産の部合計	9,897,602	8,890,653
負債及び純資産の部合計	259,975,251	267,638,266

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	2,635,402	2,557,193
資金運用収益	1,298,091	1,312,883
貸出金利息	901,983	812,651
有価証券利息配当金	275,239	330,888
コールローン利息	959	491
買現先利息	2,243	3,888
預け金利息	44,250	48,491
金利スワップ受入利息	12,416	70,446
その他の受入利息	60,999	46,027
役員取引等収益	555,789	583,518
受入為替手数料	146,717	139,705
その他の役員収益	409,071	443,812
特定取引収益	108,449	51,887
商品有価証券収益	10	-
特定取引有価証券収益	1,917	-
特定金融派生商品収益	104,375	51,057
その他の特定取引収益	2,146	830
その他業務収益	500,926	257,799
外国為替売買益	105,310	116,163
国債等債券売却益	393,113	96,674
金融派生商品収益	-	43,020
その他の業務収益	2,502	1,940
その他経常収益	172,144	351,104
償却債権取立益	9,078	15,841
株式等売却益	125,788	308,758
その他の経常収益	37,277	26,504
経常費用	2,433,154	2,150,136
資金調達費用	451,561	327,917
預金利息	133,534	80,546
譲渡性預金利息	32,989	14,037
コールマネー利息	987	467
売現先利息	29,123	17,776
債券貸借取引支払利息	0	-
コマーシャル・ペーパー利息	7,398	1,476
借入金利息	176,952	167,688
社債利息	36,199	29,223
その他の支払利息	34,375	16,700
役員取引等費用	163,235	154,336
支払為替手数料	31,822	25,901
その他の役員費用	131,412	128,435

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
特定取引費用	-	2,641
商品有価証券費用	-	2,154
特定取引有価証券費用	-	486
その他業務費用	297,367	211,463
国債等債券売却損	190,675	208,771
国債等債券償還損	85,788	-
国債等債券償却	5	-
社債発行費償却	311	203
金融派生商品費用	18,641	-
その他の業務費用	1,943	2,488
営業経費	1,183,634	1,124,878
その他経常費用	337,356	328,899
貸倒引当金繰入額	174,871	200,894
貸出金償却	36,034	18,113
株式等売却損	36,885	28,394
株式等償却	4,884	9,809
金銭の信託運用損	33,442	10,299
その他の経常費用	51,239	61,387
経常利益	202,247	407,057
特別利益	31,089	24,639
固定資産処分益	28,716	24,639
その他の特別利益	2,372	-
特別損失	27,753	145,497
固定資産処分損	10,997	9,756
減損損失	16,754	135,697
その他の特別損失	1	43
税引前当期純利益	205,583	286,198
法人税、住民税及び事業税	101,551	190,928
法人税等調整額	△40,447	△93,074
法人税等合計	61,103	97,854
当期純利益	144,479	188,344

3. 株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,022,220	2,932,893	△645,700	7,877,427
当期変動額											
剰余金の配当								△278,863	△278,863		△278,863
当期純利益								144,479	144,479		144,479
土地再評価差額金の取崩								12,836	12,836		12,836
会社分割による減少								△28,729	△28,729		△28,729
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△150,277	△150,277	-	△150,277
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,871,943	2,782,616	△645,700	7,727,150

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,391,751	329,943	202,845	1,924,541	9,801,968
当期変動額					
剰余金の配当					△278,863
当期純利益					144,479
土地再評価差額金の取崩					12,836
会社分割による減少					△28,729
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	421,081	△162,333	△12,836	245,911	245,911
当期変動額合計	421,081	△162,333	△12,836	245,911	95,634
当期末残高	1,812,832	167,610	190,008	2,170,452	9,897,602

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,871,943	2,782,616	△645,700	7,727,150
当期変動額											
剰余金の配当								△365,067	△365,067		△365,067
当期純利益								188,344	188,344		188,344
土地再評価差額金の取崩								10,762	10,762		10,762
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△165,960	△165,960	-	△165,960
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,705,982	2,616,656	△645,700	7,561,189

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,812,832	167,610	190,008	2,170,452	9,897,602
当期変動額					
剰余金の配当					△365,067
当期純利益					188,344
土地再評価差額金の取崩					10,762
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△532,212	△298,013	△10,762	△840,988	△840,988
当期変動額合計	△532,212	△298,013	△10,762	△840,988	△1,006,949
当期末残高	1,280,620	△130,402	179,246	1,329,464	8,890,653

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206.061百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日

日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えてあります。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定してあり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによってあります。

(3) 株債変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによってあります。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によってあります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。

ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会)を適用する予定であります。

(5) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度末の貸借対照表に計上した貸倒引当金額は650,033百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

デリバティブ取引は、時価で算定され資産及び負債として計上しております。当事業年度末の貸借対照表に計上した、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額は、合計△245,088百万円、うちレベル2は△307,241百万円、うちレベル3は51,734百万円であります。なお、合計で正味の債務となる場合は、△で示しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することいたしました。当該変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,462,887百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

107,041百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 4,140,749百万円

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 4,961,514百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,111,906百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

8,552百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 105,796百万円

危険債権額 601,264百万円

要管理債権額 282,145百万円

三月以上延滞債権額 5,601百万円

貸出条件緩和債権額 276,544百万円

小計額 989,206百万円

正常債権額 99,472,730百万円

合計額 100,461,936百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三年以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施設規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	30,000百万円
有価証券	16,557,616百万円
貸出金	10,679,298百万円
計	27,266,915百万円

担保資産に対応する債務

預金	32,568百万円
コールマネー	5,702百万円
借入金	26,982,557百万円
外国為替	191,191百万円
支払承諾	36,394百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	265,763百万円
特定取引資産	531,854百万円
有価証券	13,215,701百万円
貸出金	1,022,986百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	160,954百万円
有価証券	5,747,942百万円
計	5,908,896百万円

対応する債務

売現先勘定	5,924,953百万円
-------	--------------

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレボ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	695,798百万円
------	------------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	78,858,837百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	55,302百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	8,752,450百万円
----------	--------------

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	236,000百万円
---------	------------

9. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	259,497百万円
--	------------

10. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	251,879百万円
有価証券評価損	380,553百万円
その他有価証券評価差額金	24,125百万円
退職給付引当金	86,460百万円
偶発損失引当金	26,801百万円
減価償却費及び減損損失	79,581百万円
土地合併減価調整	23,092百万円
繰延ヘッジ損益	58,578百万円
その他	165,521百万円
繰延税金資産小計	1,096,596百万円
評価性引当額	△405,398百万円
繰延税金資産合計	691,197百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△488,129百万円
合併時所有価証券時価引継	△49,314百万円
退職給付信託設定益	△45,216百万円
その他	△71,293百万円
繰延税金負債合計	△653,953百万円
繰延税金資産の純額	37,243百万円

評価性引当額の減少の主な要因は、有価証券評価損等に係るものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	30.62%
外国子会社から受ける配当益金不算入	△1.72%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.88%
評価性引当額の増減	△7.21%
その他有価証券評価差額金に対する課税	13.36%
その他	2.02%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	34.19%

(企業結合等関係)

(追加情報)

(MUFG Union Bankの一部事業の譲受)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. MUFG Americas Holdings Corporationの株式引受契約

当行は、2022年6月24日開催の経営会議において、3,000百万米ドルを上限に連結子会社であるMUFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)の優先株式又は普通株式、若しくはその両方を引き受ける株式引受契約を締結可能にすることを決定いたしました。

(1) 株式引受の目的

MUAHは、同社が保有するMUFG Union Bank, N.A.の全株式をU.S. Bancorpに譲渡する株式譲渡契約に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い、売却予定の有価証券、貸出金等に係る公正価値評価による損失等を計上することとなります。当該損失によってMUAHの純資産増強が必要になる場合に、親会社として必要な増資を機動的に実施することを可能にするものであります。

(2) 株式引受の実施時期

株式引受の実施については、市場環境を踏まえ、実施の要否を含め、四半期毎に金額及び株式種類を判断し、四半期末の最終営業日迄に実施することといたします。

有価証券関係

2020年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券	3,568	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,100,447	1,123,480	23,032
債券			
国債	1,100,447	1,123,480	23,032
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,100,447	1,123,480	23,032
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
債券			
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	684,659	676,377	△8,281
外国債券	-	-	-
その他	684,659	676,377	△8,281
小計	684,659	676,377	△8,281
合計	1,785,106	1,799,857	14,751

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	938,679	454,601
関連会社株式	141,516	214,437	72,921
合計	625,594	1,153,117	527,522

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいております。

2. 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,771,099	
関連会社株式	43,176	
合計	2,814,276	

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	4,184,551	1,445,501	2,739,050
株式			
国債	19,770,793	19,657,326	113,466
地方債	2,543,363	2,528,297	15,066
社債	2,434,031	2,405,155	28,875
その他	3,784,675	3,625,665	159,010
外国株式	61,688	47,560	14,128
外国債券	1,917,640	1,889,267	28,372
その他	1,805,346	1,688,837	116,509
小計	32,717,416	29,661,946	3,055,469
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	135,831	170,983	△35,151
株式			
国債	11,245,547	11,275,376	△29,829
地方債	1,162,878	1,165,692	△2,814
社債	1,245,321	1,250,480	△5,159
その他	10,956,841	11,228,102	△271,261
外国株式	12	14	△1
外国債券	9,084,192	9,292,212	△208,020
その他	1,872,636	1,935,874	△63,238
小計	24,746,419	25,090,635	△344,216
合計	57,463,835	54,752,582	2,711,253

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は160,697百万円（収益）であります。

3. 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	105,316
その他	176,962

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	188,729	92,530	4,411
債券	30,148,746	17,593	36,815
国債	30,104,242	17,576	36,796
地方債	11,929	9	4
社債	32,574	8	13
その他	27,106,826	400,604	167,516
外国株式	4	-	2
外国債券	26,385,907	375,380	153,860
その他	720,913	25,224	13,653
合計	57,444,302	510,729	208,744

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、4,890百万円（株式1,671百万円、債券その他3,219百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2021年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2021年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券	△4,388	

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2021年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,110,840	1,124,535	13,695
	国債	1,100,320	1,114,010	13,689
	地方債	6,920	6,924	4
	社債	3,600	3,601	1
	その他	299,538	300,974	1,435
	外国債券	48,814	48,864	49
	その他	250,723	252,110	1,386
小計	1,410,379	1,425,510	15,131	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	872,543	867,794	△4,748
	国債	647,708	644,187	△3,521
	地方債	168,151	167,035	△1,115
	社債	56,683	56,572	△111
	その他	445,483	435,399	△10,084
	外国債券	185,837	177,059	△8,777
	その他	259,646	258,339	△1,306
小計	1,318,027	1,303,193	△14,833	
合計	2,728,406	2,728,704	297	

（注）時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

3. 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	921,213	437,134
関連会社株式	141,516	240,332	98,816
合計	625,594	1,161,545	535,950

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,779,740	
関連会社株式	57,553	

4. その他有価証券

(単位: 百万円)

		2021年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,702,036	1,283,523	2,418,512
	債券	12,395,623	12,310,445	85,177
	国債	9,137,611	9,075,348	62,263
	地方債	1,597,138	1,590,475	6,662
	社債	1,660,873	1,644,621	16,251
	その他	3,332,907	3,090,266	242,640
	外国株式	94,657	53,950	40,706
	外国債券	1,025,567	1,020,446	5,121
	その他	2,212,681	2,015,869	196,812
	小計	19,430,566	16,684,235	2,746,330
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	153,088	190,961
債券		25,151,741	25,279,071	△127,330
国債		20,844,382	20,946,050	△101,668
地方債		2,350,818	2,364,068	△13,250
社債		1,956,540	1,968,951	△12,411
その他		11,139,532	11,815,811	△676,279
外国株式		71,297	93,126	△21,829
外国債券		8,826,658	9,413,155	△586,497
その他		2,241,576	2,309,529	△67,953
小計		36,444,362	37,285,844	△841,482
合計		55,874,928	53,970,079	1,904,848

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
- なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は177,610百万円（収益）であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	120,799
組合出資金	159,850

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	397,169	257,362	4,749
債券	43,951,215	64,309	28,537
国債	43,907,100	64,246	28,517
地方債	26,079	18	12
社債	18,035	44	7
その他	9,204,257	83,762	189,876
外国株式	3,534	2,187	51
外国債券	8,317,407	31,895	180,234
その他	883,315	49,679	9,590
合計	53,552,641	405,433	223,164

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、9,809百万円（株式6,015百万円、債券その他3,794百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	37,257	△8,870	51,877	△1,977

2. 満期保有目的の金銭の信託（2020年度末、2021年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	508	508	—	—	—	501	501	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
評価差額	2,558,489	1,751,962
その他有価証券	2,558,489	1,751,962
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△745,656	△471,341
その他有価証券評価差額金	1,812,832	1,280,620

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2020年度末は160,697百万円（収益）、2021年度末は177,610百万円（収益））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2020年度末は7,933百万円（益）、2021年度末は24,724百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

2020年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,866,377	31,123	△546	△546
買建	116,364	34,431	429	429
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	7,861,295	35,427	△49	△49
買建	7,186,628	33,213	42	42
金利スワップ				
受取固定・支払変動	158,040,623	129,629,058	2,087,735	2,087,735
受取変動・支払固定	158,882,852	130,129,547	△1,875,546	△1,875,546
受取変動・支払変動	28,855,716	23,517,372	20,967	20,967
受取固定・支払固定	996,178	969,538	7,931	7,931
金利スワップション				
売建	2,523,424	1,581,048	△32,651	19,063
買建	2,300,448	1,704,841	28,873	△15,173
その他				
売建	1,534,348	1,089,042	△3,050	10,259
買建	2,042,818	1,619,234	6,318	△15,316
合計			240,454	239,797

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	8,169	-	485	485
買建	35,048	-	84	84
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	2,222	-	5	△2
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	33,772,342	25,107,046	△45,209	△45,209
通貨オプション	99,062,737	8,375,847	133,239	133,239
売建	6,798,865	1,372,193	△88,546	8,561
買建	6,644,123	1,405,700	55,162	△34,475
合計			55,219	62,682

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	510	-	△2	△2
買建	3,177	-	32	32
株式指数オプション				
売建	6,137	-	△36	21
買建	9,742	-	80	△28
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	4,251	4,251	17	17
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	38	38
合計			129	79

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	105,940	-	760	760
買建	234,717	-	△292	△292
債券先物オプション				
売建	298,360	-	△243	286
買建	577,154	-	1,564	144
店頭				
債券店頭オプション				
売建	80,584	-	△50	5
買建	80,584	-	336	266
債券先渡取引				
売建	-	-	-	-
買建	11,457	-	△291	△291
トータル・リターン・スワップ				
売建	-	-	-	-
買建	158,625	158,625	△3,504	△3,504
合計			△1,720	△2,625

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	16	-	△0	△0
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	16	-	0	0
合計			△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,473,830	1,377,589	△17,234	△17,234
買建	1,743,653	1,613,407	△12,751	△12,751
合計			△29,986	△29,986

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引渡取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	18,000	△288	681
買建	18,674	18,000	961	△242
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,228	3,290	—	—
合計			672	438

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利利息の 金融資産・ 負債	15,129,425	12,910,428	△6,431
			1,986,832	1,264,042	△1,213
	金利先物	3,590,282	1,104,276	1,036	
合計					△6,608

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによるものです。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によるものとします。
②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	10,324,281	4,630,361	△265,176
合計					△265,176

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによるものです。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	540,066	540,066	△1,417
合計					△1,417

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

2021年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,054,327	3,394	1,494	1,494
買建	122,550	51,098	△1,243	△1,243
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	176,119	—	—	—
買建	57,033	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	147,401,526	117,345,240	449,022	449,022
受取変動・支払固定	151,004,757	120,232,662	△517,338	△517,338
受取変動・支払変動	66,177,659	20,638,721	25,444	25,444
受取固定・支払固定	1,029,856	917,652	7,441	7,441
金利スワップション				
売建	2,484,667	1,452,916	△42,890	5,637
買建	1,812,653	1,409,310	41,530	210
その他				
売建	1,467,269	1,245,573	△12,156	△1,260
買建	2,318,129	1,956,285	14,970	△5,475
合計			△33,725	△36,066

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によるものとします。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	8,052	—	△8	△8
買建	75,416	—	1,690	1,690
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	35,622,972	25,562,949	106,959	106,959
為替予約	115,914,588	9,550,007	101,143	101,143
通貨オプション				
売建	5,627,567	1,109,495	△118,784	△36,367
買建	5,353,762	1,172,399	73,222	△594
合計			164,223	172,822

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	565	—	2	2
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株式指数変化率受取・金利支払	4,251	3,251	23	23
金利受取・株式指数変化率支払	1,000	—	7	7
合計			34	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によります。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	832,256	—	12,116	12,116
買建	679,940	—	△4,988	△4,988
債券先物オプション				
売建	8,946	—	△85	△0
買建	736,961	—	1,439	△1,997
店頭				
債券店頭オプション				
売建	78,287	—	△220	12
買建	78,287	—	251	10
債券先渡取引				
売建	89,784	—	1,425	1,425
買建	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△1,267	△1,267
合計			8,670	5,310

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によります。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	—	—	—	—
合計			—	—

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,003,347	927,832	△20,997	△20,997
買建	1,153,558	1,063,394	△5,525	△5,525
合計			△26,522	△26,522

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	—	△403	1,241
買建	18,000	—	399	△777
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,779	2,141	—	—
合計			△3	463

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の 金融資産・ 負債	受取固定・支払変動	16,217,832	15,526,311	△189,350
			受取変動・支払固定	6,172,815	5,903,259	16,639
			金利先物	—	—	—
合計					△172,711	

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によります。
 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	8,403,155	3,381,360	△158,075
合計					△158,075

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	497,123	497,123	△26,977
合計					△26,977

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門		
資金利益	5,319	5,514
役務取引等利益	2,423	2,433
特定取引利益	34	10
その他業務利益	△ 674	523
業務粗利益	7,103 (0.51%)	8,481 (0.59%)
国際業務部門		
資金利益	3,145	4,334
役務取引等利益	1,502	1,858
特定取引利益	1,049	482
その他業務利益	2,710	△ 59
業務粗利益	8,407 (1.33%)	6,616 (1.04%)
業務粗利益	15,511 (0.80%)	15,097 (0.76%)
経費 (除く臨時経費)	11,630	11,353
実質業務純益	3,880	3,744
一般貸倒引当金繰入額	907	11
業務純益	2,973	3,732
臨時損益	△ 950	337
経常利益	2,022	4,070
コア業務純益	2,714	4,865
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	2,759	4,430

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。
4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		5,319	0.38%		5,514	0.38%
資金運用勘定	1,388,555	5,723	0.41	1,426,942	5,887	0.41
うち貸出金	591,518	4,276	0.72	583,660	4,312	0.73
有価証券	380,317	1,051	0.27	429,684	1,189	0.27
預け金等	317,148	278	0.08	326,228	310	0.09
資金調達勘定	1,705,856	404	0.02	1,836,001	372	0.02
うち預金	1,416,028	37	0.00	1,500,876	31	0.00
譲渡性預金	10,318	1	0.01	12,338	2	0.01
債券貸借取引受入担保金	0	0	0.00	—	—	—
借入金等	273,392	267	0.09	318,024	270	0.08
国際業務部門		3,145	0.49		4,334	0.68
資金運用勘定	632,012	7,256	1.14	631,547	7,241	1.14
うち貸出金	325,453	4,742	1.45	306,724	3,813	1.24
有価証券	169,325	1,700	1.00	174,994	2,119	1.21
預け金等	86,513	196	0.22	99,151	218	0.21
資金調達勘定	649,696	4,111	0.63	644,290	2,906	0.45
うち預金	330,873	1,298	0.39	345,109	774	0.22
譲渡性預金	51,530	328	0.63	53,544	138	0.25
借入金等	137,369	1,877	1.36	126,569	1,603	1.26
合計		8,465	0.43		9,849	0.49

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマmercial・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	713	△1,127	△413	158	5	163
うち貸出金	355	△299	56	△57	92	35
有価証券	429	△935	△506	136	1	137
預け金等	37	38	76	8	24	32
資金調達勘定	65	△81	△16	29	△60	△31
うち預金	5	△17	△12	2	△8	△6
譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	0
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△0	—	△0
借入金等	103	△83	19	40	△37	2
国内資金運用収支	648	△1,045	△397	129	65	194
国際業務部門						
資金運用勘定	83	△7,271	△7,188	△5	△10	△15
うち貸出金	△77	△4,462	△4,540	△261	△667	△928
有価証券	△14	△985	△999	58	360	418
預け金等	119	△1,183	△1,064	27	△5	21
資金調達勘定	77	△7,950	△7,872	△33	△1,171	△1,205
うち預金	612	△3,902	△3,289	53	△577	△523
譲渡性預金	38	△714	△676	12	△202	△189
借入金等	△28	△1,486	△1,515	△142	△131	△273
国際資金運用収支	5	678	684	28	1,160	1,189

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2020年度	2021年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.41	0.41
	国際業務部門	1.14	1.14
	全店	0.67	0.66
資金調達原価	国内業務部門	0.40	0.35
	国際業務部門	1.39	1.23
	全店	0.71	0.60
総資金利鞘	国内業務部門	0.00	0.05
	国際業務部門	△0.24	△0.09
	全店	△0.03	0.05

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2020年度	2021年度
国内業務部門	役務取引等収益	3,581	3,515
	為替業務	1,191	1,313
	保証業務	23	22
	証券関連業務	186	136
	その他商業銀行業務	2,180	2,042
	役務取引等費用	1,158	1,082
	うち為替業務	260	196
	役務取引等利益	2,423	2,433
国際業務部門	役務取引等収益	1,976	2,320
	為替業務	282	303
	保証業務	235	296
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	1,459	1,720
	役務取引等費用	474	461
	うち為替業務	57	62
	役務取引等利益	1,502	1,858
合計		3,925	4,291

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2020年度	2021年度
国内業務部門		34	10
商品有価証券		0	△21
特定取引有価証券		13	24
特定金融派生商品		△0	△1
その他特定取引		21	8
国際業務部門		1,049	482
特定取引有価証券		5	△29
特定金融派生商品		1,044	512
合計		1,084	492

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2020年度	2021年度
国内業務部門		△674	523
国債等債券関係損益		△640	369
金融派生商品損益		△42	143
その他の業務損益		8	10
国際業務部門		2,710	△59
うち外国為替売買損益		1,053	1,161
国債等債券関係損益		1,806	△1,490
金融派生商品損益		△143	286
その他の業務損益		△2	△16
合計		2,035	463

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
人件費	3,804	3,631
うち給料・手当	3,308	3,243
物件費	7,100	7,125
うち減価償却費	1,473	1,514
土地建物機械賃借料	624	573
消耗品費	58	49
業務委託費	2,709	2,778
預金保険料	434	459
租税公課	725	595
合計	11,630	11,353

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況(単体)

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	2020年度末	2021年度末
国内業務部門		
割引手形	345	357
手形貸付	8,923	4,281
証書貸付	500,750	498,317
当座貸越	79,757	83,668
計	589,776 (66.68%)	586,625 (64.88%)
国際業務部門		
割引手形	1,018	808
手形貸付	35,503	43,480
証書貸付	255,904	270,270
当座貸越	2,267	3,027
計	294,693 (33.32%)	317,587 (35.12%)
合計	884,470 (100.00%)	904,212 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門		
割引手形	388	331
手形貸付	9,394	5,778
証書貸付	487,797	493,245
当座貸越	93,938	84,305
計	591,518 (64.51%)	583,660 (65.55%)
国際業務部門		
割引手形	1,223	966
手形貸付	41,072	38,023
証書貸付	278,786	264,255
当座貸越	4,371	3,478
計	325,453 (35.49%)	306,724 (34.45%)
合計	916,972 (100.00%)	890,384 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2020年度末	2021年度末
貸出金		
1年以下	293,731	297,328
1年超3年以下	168,028	175,290
3年超5年以下	113,250	125,892
5年超7年以下	68,038	63,989
7年超	159,395	155,015
期間の定めのないもの	82,024	86,696
合計	884,470	904,212
変動金利貸出		
1年超3年以下	101,465	106,927
3年超5年以下	70,304	75,855
5年超7年以下	34,746	33,770
7年超	105,456	104,118
期間の定めのないもの	82,024	86,696
固定金利貸出		
1年超3年以下	66,563	68,362
3年超5年以下	42,946	50,036
5年超7年以下	33,292	30,219
7年超	53,939	50,896
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	120,101 (18.19%)	114,170 (17.32%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,723 (0.26%)	1,832 (0.28%)
建設業	7,324 (1.11%)	7,275 (1.10%)
電気・ガス・熱供給・水道業	20,623 (3.12%)	22,248 (3.38%)
情報通信業	11,858 (1.80%)	11,995 (1.82%)
運輸業、郵便業	24,449 (3.70%)	22,799 (3.46%)
卸売業、小売業	66,752 (10.11%)	68,017 (10.32%)
金融業、保険業	79,386 (12.02%)	78,288 (11.88%)
不動産業	89,366 (13.53%)	93,014 (14.11%)
物品賃貸業	21,844 (3.31%)	21,795 (3.31%)
各種サービス業	31,062 (4.70%)	29,314 (4.45%)
地方公共団体	11,459 (1.74%)	13,970 (2.12%)
その他	174,399 (26.41%)	174,307 (26.45%)
計	660,352 (100.00%)	659,030 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	3,787 (1.69%)	5,264 (2.15%)
金融機関	68,158 (30.41%)	76,298 (31.12%)
商工業	143,163 (63.88%)	155,038 (63.23%)
その他	9,008 (4.02%)	8,580 (3.50%)
計	224,117 (100.00%)	245,181 (100.00%)
合計	884,470	904,212

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
設備資金	288,482 (32.62%)	301,212 (33.31%)
運転資金	595,988 (67.38%)	602,999 (66.69%)
合計	884,470 (100.00%)	904,212 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
有価証券	9,185	10,833
債権	25,913	25,556
商品	468	810
不動産	59,297	58,492
その他	18,252	20,918
計	113,117	116,611
保証	259,826	269,117
信用	511,525	518,483
合計	884,470	904,212

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
総貸出金残高 (A)	660,352	659,030
中小企業等貸出金残高 (B)	381,919	391,356
比率 (B) / (A)	57.83%	59.38%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
消費者ローン残高	148,051	149,622
うち住宅ローン残高	140,934	142,718

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2020年度末	2021年度末
アンゴラ	6	1
エクアドル	0	—
モンゴル	2	2
パキスタン	0	—
スリランカ	0	—
エチオピア	64	65
ミャンマー	—	44
ロシア	—	1,166
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.04%)
合計	73	1,280
対象国数	6	5

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	360	181

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△13)	2,338	2,338	3,232	(△42)	3,275	3,243	3,243
個別貸倒引当金	(△11)	774	1,416	1,416	(△56)	1,472	2,883	2,883
特定海外債権引当勘定	1	5	1	5	5	373	5	373
合計	(△25)	3,114	3,114	4,653	(△99)	4,753	4,753	6,500

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,477	1,057
危険債権	4,146	6,012
要管理債権	2,938	2,821
三月以上延滞債権	142	56
貸出条件緩和債権	2,796	2,765
小計	8,563	9,892
正常債権	960,931	994,727
合計	969,495	1,004,619
不良債権比率	0.88%	0.98%

(注) 当事業年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（銀行法及び再生法に基づく債権）」として開示しています。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
国内業務部門		
国債	313,027	308,863
地方債	37,062	41,230
社債	36,793	36,776
株式	45,675	41,137
その他の証券	18,406	18,669
計	450,965 (72.99%)	446,677 (72.97%)
国際業務部門		
国債	8,139	8,436
その他の証券	158,770	157,008
うち外国債券	110,018	100,868
外国株式	32,303	32,627
計	166,910 (27.01%)	165,444 (27.03%)
合計	617,875 (100.00%)	612,121 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門		
国債	272,080	316,372
地方債	33,104	39,407
社債	36,824	36,412
株式	20,735	19,967
その他の証券	17,572	17,525
計	380,317 (69.19%)	429,684 (71.06%)
国際業務部門		
国債	8,715	9,025
その他の証券	160,609	165,968
うち外国債券	119,961	118,307
外国株式	31,678	32,198
計	169,325 (30.81%)	174,994 (28.94%)
合計	549,642 (100.00%)	604,678 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
国債		
1年以下	225,716	209,872
1年超3年以下	21,381	46,664
3年超5年以下	18,484	12,867
5年超7年以下	3,028	667
7年超10年以下	33,267	27,618
10年超	19,289	19,609
期間の定めのないもの	—	—
計	321,167	317,300
地方債		
1年以下	695	1,549
1年超3年以下	4,674	6,753
3年超5年以下	9,142	13,050
5年超7年以下	10,070	8,900
7年超10年以下	12,478	10,975
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	37,062	41,230
社債		
1年以下	2,989	3,453
1年超3年以下	6,713	7,507
3年超5年以下	6,812	7,363
5年超7年以下	4,735	3,503
7年超10年以下	2,481	1,889
10年超	13,062	13,058
期間の定めのないもの	—	—
計	36,793	36,776
株式		
期間の定めのないもの	45,675	41,137
計	45,675	41,137
その他の証券		
1年以下	17,947	22,860
1年超3年以下	14,685	15,889
3年超5年以下	36,708	6,004
5年超7年以下	14,663	20,012
7年超10年以下	3,507	7,173
10年超	41,327	49,872
期間の定めのないもの	48,336	53,865
計	177,176	175,677
うち外国債券		
1年以下	17,663	16,639
1年超3年以下	3,942	8,877
3年超5年以下	34,649	4,366
5年超7年以下	13,342	18,401
7年超10年以下	3,134	6,897
10年超	37,286	45,687
期間の定めのないもの	—	—
計	110,018	100,868
うち外国株式		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	31
3年超5年以下	—	90
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	32,303	32,505
計	32,303	32,627

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
手形引受	1,677	2,395
信用状発行	22,687	29,058
債務保証	40,869	46,805
合計	65,234	78,260

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
有価証券	53	109
債権	4,980	7,713
商品	19	144
不動産	565	478
その他	1,067	1,073
計	6,687	9,519
保証	9,196	13,221
信用	49,350	55,519
合計	65,234	78,260

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
国内業務部門		
流動性預金	1,227,114	1,260,398
定期性預金	255,554	245,672
その他の預金	18,037	18,402
小計	1,500,705	1,524,472
譲渡性預金	9,165	11,432
計	1,509,870	1,535,905
	(80.18%)	(80.44%)
国際業務部門		
流動性預金	135,170	117,339
定期性預金	123,297	126,264
その他の預金	63,226	65,492
小計	321,693	309,096
譲渡性預金	51,511	64,326
計	373,205	373,422
	(19.82%)	(19.56%)
合計	1,883,075	1,909,328
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門		
流動性預金	1,152,531	1,242,543
定期性預金	255,976	250,859
その他の預金	7,520	7,473
小計	1,416,028	1,500,876
譲渡性預金	10,318	12,338
計	1,426,346 (78.86%)	1,513,214 (79.15%)
国際業務部門		
流動性預金	125,626	149,065
定期性預金	139,094	122,457
その他の預金	66,153	73,586
小計	330,873	345,109
譲渡性預金	51,530	53,544
計	382,404 (21.14%)	398,654 (20.85%)
合計	1,808,751 (100.00%)	1,911,869 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
定期預金		
3カ月未満	169,433	166,439
3カ月以上6カ月未満	64,891	62,666
6カ月以上1年未満	88,002	86,983
1年以上2年未満	26,313	26,855
2年以上3年未満	21,987	21,038
3年以上	8,221	7,952
合計	378,850	371,935
固定金利定期預金		
3カ月未満	70,529	64,715
3カ月以上6カ月未満	47,802	47,312
6カ月以上1年未満	73,498	70,604
1年以上2年未満	23,277	23,175
2年以上3年未満	18,238	18,162
3年以上	5,767	5,286
変動金利定期預金		
3カ月未満	0	0
3カ月以上6カ月未満	0	—
6カ月以上1年未満	0	—
その他		
3カ月未満	98,904	101,724
3カ月以上6カ月未満	17,088	15,354
6カ月以上1年未満	14,503	16,379
1年以上2年未満	3,035	3,680
2年以上3年未満	3,749	2,876
3年以上	2,453	2,665

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2020年度	2021年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	39.06	38.19
	国際業務部門	78.96	85.04
	全店	46.96	47.35
期中平均	国内業務部門	41.47	38.57
	国際業務部門	85.10	76.93
	全店	50.69	46.57
預証率			
期末残高	国内業務部門	29.86	29.08
	国際業務部門	44.72	44.30
	全店	32.81	32.05
期中平均	国内業務部門	26.66	28.39
	国際業務部門	44.27	43.89
	全店	30.38	31.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況 (単体)

1. 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2020年度	2021年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数	501,846	498,073
	金額	12,429,098	12,965,480
各地より受けた分	口数	468,046	471,631
	金額	12,614,771	13,177,267
代金取立			
各地へ向けた分	口数	1,692	1,492
	金額	36,752	32,460
各地より受けた分	口数	2,083	1,852
	金額	44,361	39,972
合計	口数	973,669	973,049
	金額	25,124,984	26,215,180

2. 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2020年度	2021年度
仕向為替	輸出手形買取等	2,365,227	2,058,495
	その他	3,873,625	4,003,209
	計	6,238,853	6,061,705
被仕向為替	輸入手形決済等	2,606,846	2,311,119
	その他	4,484,761	4,960,445
	計	7,091,608	7,271,565
合計		13,330,461	13,333,270

(注) 海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
地方債	1,111	988
政府保証債	91	22
合計	1,203	1,010

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
国債	568	492
地方債・政府保証債	2	2
合計	570	495
証券投資信託	2,510	2,965

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2020年度	2021年度
国内	本支店	690	690
	出張所	51	50
	銀行代理業者	5	6
	計	746	746
海外	支店	27	26
	出張所	32	32
	駐在員事務所	8	7
	計	67	65

- （注）1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 2021年度末の店舗外現金自動設備は51,350カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所49,969カ所が含まれています。
 3. 銀行代理業者の名称については、33ページをご参照ください。
 4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2020年度末40拠点、2021年度末38拠点あります。（MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

2. 従業員の状況

●旧基準

	2020年度	2021年度
従業員数	28,526人	27,145人
平均年齢	39歳 1カ月	39歳 4カ月
平均勤続年数	15年 5カ月	15年 7カ月
平均給与月額	488,291円	489,867円

- （注）1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含まれていません。

	2020年度	2021年度
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	15,466人	14,626人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含まれていません。
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	2020年度	2021年度
従業員数	30,554人	28,843人
平均年齢	38歳 3カ月	38歳 9カ月
平均勤続年数	14年 9カ月	15年 2カ月
平均年間給与	7,731,064円	7,710,334円

- （注）1. 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含み、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 三菱UFJ銀行の従業員組合は、三菱UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は2021年度末で27,271人です。
 労使間において、特記すべき事項はありません。なお、2016年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱UFJ銀行従業員組合に加入しております。
 5. 1999年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2017年 3月31日	－	1,711,958,103	
2018年 3月31日	－	1,711,958,103	
2019年 3月31日	－	1,711,958,103	
2020年 3月31日	－	1,711,958,103	
2021年 3月31日	－	1,711,958,103	
2022年 3月31日	－	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2017年 3月31日	－	12,707,738	
2018年 3月31日	－	12,707,738	
2019年 3月31日	－	12,707,738	
2020年 3月31日	－	12,707,738	
2021年 3月31日	－	12,707,738	
2022年 3月31日	－	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (2022年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (2022年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (2022年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (2022年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (2022年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	154
■ 連結財務諸表	155
■ 連結情報	173
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	174
■ 財務諸表	175
■ 営業の概況（単体）	187
■ 信託業務の状況（単体）	191
■ 銀行業務の状況（単体）	197
■ その他業務の状況（単体）	205
■ 店舗・人員の状況（単体）	208
■ 資本・株式の状況（単体）	209

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	840,206	870,361	881,770	797,507	875,804
うち連結信託報酬	109,377	112,636	118,336	128,566	132,557
連結経常利益	220,620	137,528	161,926	157,394	238,541
親会社株主に帰属する当期純利益	168,203	103,979	114,227	117,934	164,345
連結包括利益	193,471	48,424	△11,300	334,110	35,772
連結純資産額	2,564,400	2,127,323	2,072,227	2,367,613	2,349,563
連結総資産額	46,610,840	37,345,649	35,669,685	37,151,742	42,830,074
1株当たり純資産額	707.18円	684.43円	666.45円	761.97円	756.04円
1株当たり当期純利益	49.36円	31.03円	36.97円	38.17円	53.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	16.21%	19.57%	19.46%	17.99%	17.31%
連結Tier1比率	17.67%	21.26%	21.90%	20.02%	19.03%
連結総自己資本比率	20.03%	24.40%	25.46%	22.47%	20.78%
連結自己資本利益率	7.11%	4.59%	5.47%	5.34%	7.00%
連結子会社数	49社	57社	95社	105社	107社
持分法適用会社数	8社	7社	7社	5社	4社
従業員数	12,825人	12,340人	13,425人	13,733人	13,848人
合算信託財産額	232,977,344	257,762,911	271,923,551	314,506,923	439,889,942

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)		2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	16,582,354	19,926,226	預金	11,479,530	11,864,354
コールローン及び買入手形	407,532	447,474	譲渡性預金	1,892,576	2,998,545
買現先勘定	14,182	116,702	コールマネー及び売渡手形	6,738	509,212
債券貸借取引支払保証金	204,836	253,065	売現先勘定	4,978,918	6,068,561
買入金銭債権	620,146	69,335	債券貸借取引受入担保金	—	2,415
特定取引資産	64,986	79,800	コマーシャル・ペーパー	816,071	706,848
金銭の信託	148,395	182,693	特定取引負債	58,872	124,590
有価証券	12,497,615	14,708,374	借入金	2,052,683	2,938,740
貸出金	3,833,677	3,341,589	外国為替	70,007	107,546
外国為替	119,636	201,309	短期社債	—	289,999
その他資産	1,481,899	2,328,524	社債	220,624	116,154
有形固定資産	238,695	232,332	信託勘定借	11,208,570	12,811,123
建物	34,269	33,624	その他負債	1,532,546	1,573,311
土地	88,774	87,472	賞与引当金	31,814	41,218
リース資産	1,373	1,269	役員賞与引当金	319	259
建設仮勘定	1,907	1,776	株式給付引当金	3,284	2,677
その他の有形固定資産	112,370	108,189	退職給付に係る負債	5,506	5,245
無形固定資産	426,087	429,975	役員退職慰労引当金	254	269
ソフトウェア	87,094	84,298	偶発損失引当金	14,763	14,194
のれん	195,283	195,286	繰延税金負債	302,113	230,642
その他の無形固定資産	143,709	150,390	再評価に係る繰延税金負債	3,833	3,794
退職給付に係る資産	398,686	432,266	支払承諾	105,099	70,803
繰延税金資産	9,783	11,000	負債の部合計	34,784,128	40,480,510
支払承諾見返	105,099	70,803	純資産の部		
貸倒引当金	△1,874	△1,400	資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	481,625	481,625
			利益剰余金	1,289,544	1,398,903
			自己株式	△299,999	△299,999
			株主資本合計	1,795,448	1,904,807
			その他有価証券評価差額金	587,564	331,430
			繰延ヘッジ損益	△42,304	45,216
			土地再評価差額金	△1,010	△171
			為替換算調整勘定	8,501	45,691
			退職給付に係る調整累計額	6,001	8,896
			その他の包括利益累計額合計	558,752	431,064
			非支配株主持分	13,413	13,691
			純資産の部合計	2,367,613	2,349,563
資産の部合計	37,151,742	42,830,074	負債及び純資産の部合計	37,151,742	42,830,074

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	797,507	875,804
信託報酬	128,566	132,557
資金運用収益	180,791	173,282
貸出金利息	21,884	19,097
有価証券利息配当金	142,415	147,375
コールローン利息及び買入手形利息	13	174
買現先利息	△353	△419
債券貸借取引受入利息	—	△5
預け金利息	10,932	2,500
その他の受入利息	5,898	4,559
役務取引等収益	353,041	426,434
特定取引収益	6,881	4,053
その他業務収益	61,806	75,794
その他経常収益	66,419	63,680
貸倒引当金戻入益	66	220
償却債権取立益	13	34
その他の経常収益	66,339	63,424
経常費用	640,113	637,263
資金調達費用	64,380	36,270
預金利息	5,952	3,297
譲渡性預金利息	5,224	1,036
コールマネー利息及び売渡手形利息	△188	△39
売現先利息	4,068	△2,191
債券貸借取引支払利息	336	441
コマーシャル・ペーパー利息	2,497	1,809
借入金利息	10,922	8,811
短期社債利息	0	0
社債利息	3,279	979
その他の支払利息	32,286	22,125
役務取引等費用	84,465	96,589
特定取引費用	1,583	24,869
その他業務費用	61,277	69,251
営業経費	375,454	384,541
その他経常費用	52,952	25,740
その他の経常費用	52,952	25,740
経常利益	157,394	238,541

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	118,334	164,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,338	△256,767
繰延ヘッジ損益	68,372	87,520
土地再評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	1,783	36,325
退職給付に係る調整額	73,916	2,896
持分法適用会社に対する持分相当額	3,365	888
その他の包括利益合計	215,776	△129,134
包括利益	334,110	35,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,710	35,185
非支配株主に係る包括利益	400	586

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
特別利益	9,840	2,465
固定資産処分益	2,496	2,465
関連会社株式売却益	7,344	—
特別損失	3,580	8,257
固定資産処分損	2,028	1,951
減損損失	1,552	6,306
税金等調整前当期純利益	163,654	232,748
法人税、住民税及び事業税	43,333	69,706
法人税等調整額	1,986	△1,864
法人税等合計	45,320	67,842
当期純利益	118,334	164,906
非支配株主に帰属する当期純利益	399	561
親会社株主に帰属する当期純利益	117,934	164,345

3. 連結株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,209,463	△299,999	1,715,367
当期変動額					
剰余金の配当			△38,588		△38,588
親会社株主に帰属する当期純利益			117,934		117,934
土地再評価差額金の取崩			734		734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	80,080	—	80,080
当期末残高	324,279	481,625	1,289,544	△299,999	1,795,448

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	519,227	△110,771	△276	3,435	△67,903	343,711	13,148	2,072,227
当期変動額								
剰余金の配当								△38,588
親会社株主に帰属する当期純利益								117,934
土地再評価差額金の取崩								734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,337	68,467	△734	5,065	73,904	215,040	264	215,305
当期変動額合計	68,337	68,467	△734	5,065	73,904	215,040	264	295,386
当期末残高	587,564	△42,304	△1,010	8,501	6,001	558,752	13,413	2,367,613

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,289,544	△299,999	1,795,448
会計方針の変更による累積的影響額			475		475
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	481,625	1,290,019	△299,999	1,795,923
当期変動額					
剰余金の配当			△54,623		△54,623
親会社株主に帰属する当期純利益			164,345		164,345
土地再評価差額金の取崩			△837		△837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	108,883	—	108,883
当期末残高	324,279	481,625	1,398,903	△299,999	1,904,807

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	587,564	△42,304	△1,010	8,501	6,001	558,752	13,413	2,367,613
会計方針の変更による累積的影響額								475
会計方針の変更を反映した当期首残高	587,564	△42,304	△1,010	8,501	6,001	558,752	13,413	2,368,089
当期変動額								
剰余金の配当								△54,623
親会社株主に帰属する当期純利益								164,345
土地再評価差額金の取崩								△837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△256,134	87,520	839	37,190	2,895	△127,687	278	△127,409
当期変動額合計	△256,134	87,520	839	37,190	2,895	△127,687	278	△18,525
当期末残高	331,430	45,216	△171	45,691	8,896	431,064	13,691	2,349,563

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,654	232,748
減価償却費	49,003	52,515
減損損失	1,552	6,306
のれん償却額	10,780	11,498
持分法による投資損益 (△は益)	△4,577	△1,600
貸倒引当金の増減 (△)	△81	△479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,375	7,809
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	△60
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△481	△606
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24,999	△28,706
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,024	△261
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	15
偶発損失引当金の増減 (△)	△582	△568
資金運用収益	△180,791	△173,282
資金調達費用	64,380	36,270
有価証券関係損益 (△)	△26,557	△10,808
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	23,281	11,688
為替差損益 (△は益)	△344,209	△910,044
固定資産処分損益 (△は益)	△468	△513
特定取引資産の純増 (△) 減	528,490	△14,094
特定取引負債の純増減 (△)	16,303	65,016
貸出金の純増 (△) 減	796,008	498,528
預金の純増減 (△)	△19,173	296,362
譲渡性預金の純増減 (△)	△308,917	1,105,969
借入金 (劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	268,395	851,870
預け金 (現金同等物を除く)の純増 (△) 減	370,719	438,060
コールローン等の純増 (△) 減	324,749	△334,825
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△86,260	△48,229
コールマネー等の純増減 (△)	△525,578	1,592,116
コマース・ペーパーの純増減 (△)	359,147	△109,222
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	2,415
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△32,482	△81,672
外国為替 (負債) の純増減 (△)	25,051	37,538
短期社債 (負債) の純増減 (△)	—	289,999
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△167,535	△34,469
信託勘定借の純増減 (△)	1,409,881	1,602,553
資金運用による収入	217,127	205,023
資金調達による支出	△72,830	△35,952
その他	△221,690	172,738
小計	2,616,722	5,731,647
法人税等の支払額	△38,401	△39,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,578,321	5,691,687

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,568,460	△14,947,722
有価証券の売却による収入	5,291,851	6,129,370
有価証券の償還による収入	4,311,077	6,926,452
金銭の信託の増加による支出	△164,647	△73,030
金銭の信託の減少による収入	85,797	41,107
有形固定資産の取得による支出	△42,851	△27,454
有形固定資産の売却による収入	17,483	24,105
無形固定資産の取得による支出	△40,813	△44,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,239	—
その他	△513	△586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,316	△1,972,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	45,184	126,688
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△141,993
劣後特約付社債の償還による支出	△30,000	△70,000
配当金の支払額	△38,588	△54,623
非支配株主への配当金の支払額	△135	△104
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,540	△140,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,678	205,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,417,784	3,785,042
現金及び現金同等物の期首残高	13,726,509	16,144,294
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,109
現金及び現金同等物の期末残高	16,144,294	19,926,226

(右上に続く)

注記事項 (2021年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 107社
- 主要な会社名
三菱UFJ不動産販売株式会社
日本マスタートラスト信託銀行株式会社
エム・ユー投資顧問株式会社
三菱UFJ国際投信株式会社
三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社
Mitsubishi UFJ Trust International Limited
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
MUFG Lux Management Company S.A.
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
MUFG Investor Services Holdings Limited
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
- (連結の範囲の変更)
6社を新設により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、4社を清算等により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ハイジア
(子会社としなかった理由)
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 4社
- 主要な会社名
申万菱信基金管理(中国)有限公司
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 12月末日 | 86社 |
| 3月末日 | 21社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年~50年 |
| その他 | 4年~17年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取り不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は131百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を併用した簡便法を適用しております。

(13) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約等をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生年度以降20年間で均等償却しております。

なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(20) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。

ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員)を適用する予定であります。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

First Sentier Investors(以下、「FSI」という。)の取得により計上したのれんの評価

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、2019年8月2日付けで資産運用会社であるFSIの株式を100%取得し、当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんには、FSIの取得により計上したのれん177,862百万円が含まれております。

FSIの取得により計上したのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準（平成14年8月9日 企業会計審議会）」等に基づき、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、減損の兆候（のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象）の有無を判断しております。減損の兆候を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性及び合理性を確保した最善の見積りを行っております。

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

FSIの取得により計上したのれんは、FSIを一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

当社では、減損の兆候を識別するために、FSIの最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮したFSIの営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、FSIに対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る株式市場における株価指数の悪化の有無、FSIの預り資産残高の減少の有無及び主要なファンド・マネジャーの離職状況等について分析し、減損の兆候の有無を判断しております。

なお、当連結会計年度末において、減損の兆候に該当する項目は識別しており、減損の兆候は無いと判断しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候を識別するための予想利益に係る将来予測は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには、前提となる仮定を使用しております。現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候の識別に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損の兆候の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度におけるのれんの評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2018年3月30日 企業会計基準委員会。以下、「収益認識会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（2018年3月30日 企業会計基準委員会）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社は、当該収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が475百万円増加しております。また、当連結会計年度の役員取引等収益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	875百万円
出資金	8,452百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	20,608百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	1,304,359百万円
再貸付に供している有価証券	132,398百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	93,205百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	230百万円
危険債権額	1,917百万円
要管理債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
小計額	2,148百万円
正常債権額	3,612,747百万円
合計額	3,614,895百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせた表示しております。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金	726百万円
有価証券	1,508,698百万円
貸出金	531,493百万円
その他資産	173百万円
有形固定資産	4,926百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
借入金	1,838,700百万円
社債	6,154百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,234,392百万円
貸出金	1,066,955百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,957,336百万円
対応する債務	
売現先動定	4,906,357百万円
債券貸借取引受入担保金	973百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
社債	6,154百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
現金預け金	726百万円
有価証券	4,118百万円
その他資産	173百万円
有形固定資産	4,926百万円

なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載した金額が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,528,680百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。
貸出金 462,268百万円
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
9. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 143,987百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 15,138百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 860,309百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 110,000百万円
13. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 7,064,123百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 57,218百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
人件費 183,971百万円
減価償却費 52,515百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
金銭の信託運用損 12,075百万円
株式等売却損 5,858百万円
株式オプション等売却損 398百万円
4. 減損損失

今般、今後より重要性が高まるシステム投資に係る資源運営・管理会計の見直しに合わせ、固定資産の減損会計の適用方法について、これまで全社共用資産としていたソフトウェアを各部門におけるキャッシュ・フロー創出の主要資産と位置づけ、当該資産を各部門・営業拠点に配分する変更を行いました。これに伴い、従来の営業拠点毎の減損判定に加え、部門毎の減損判定も実施しております。

その結果、リアル部門に所属する一部の営業拠点において、事業用資産の投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。連結損益計算書に計上している減損損失には、当該減損損失2,837百万円（うち、建物94百万円、土地17百万円、ソフトウェア2,726百万円）が含まれております。

回収可能価額は、主に正味売却価額により算出しており、正味売却価額の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△380,989百万円
組替調整額	12,112百万円
税効果調整前	△368,877百万円
税効果額	112,109百万円
その他有価証券評価差額金	△256,767百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	112,494百万円
組替調整額	13,652百万円
税効果調整前	126,147百万円
税効果額	△38,626百万円
繰延ヘッジ損益	87,520百万円

土地再評価差額金:

当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	1百万円
土地再評価差額金	1百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	36,340百万円
組替調整額	△15百万円
税効果調整前	36,325百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	36,325百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	4,906百万円
組替調整額	△731百万円
税効果調整前	4,175百万円
税効果額	△1,278百万円
退職給付に係る調整額	2,896百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	888百万円
組替調整額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	888百万円
その他の包括利益合計	△129,134百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	—	—	3,497,754	
合計	3,497,754	—	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	—	—	408,163	
合計	408,163	—	—	408,163	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 5月17日 取締役会	普通株式	16,313	5.28	2021年 3月31日	2021年 5月18日
2021年 11月15日 取締役会	普通株式	20,700	6.70	2021年 9月30日	2021年 11月16日
2022年 1月28日 取締役会	普通株式	17,610	5.70	—	2022年 2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月16日 取締役会	普通株式	21,750	利益 剰余金	7.04	2022年 3月31日	2022年 5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	8,833百万円
1年超	14,064百万円
合計	22,897百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	3,579百万円
1年超	16,435百万円
合計	20,014百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金や有価証券、デリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資審議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社ではVaR・Val等(*1)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(トレーディング勘定は保有期間1営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日、バンキング勘定は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(*2)を採用しております。

(*1) 当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR(バリュー・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVal(デフォルト・リスク)を計測しております。

(*2) ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(イ) トレーディング業務の市場リスク量

当社の2022年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で6百万円となります。

(ロ) バンキング業務の市場リスク量

当社の2022年3月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で151,544百万円となります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金・貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(ハ) 政策投資株式リスク

2022年3月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で401百万円変動すると把握しております。

(ニ) バック・テスト

当社では、市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っています。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めています。

トレーディング業務における2022年3月末時点のバック・テスト(バーゼル規制ベース)(信頼水準99%、対象期間250営業日)の結果、仮想損失がVaRを超過した回数は0回であり、超過回数は4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、経営会議や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、経営会議等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません(注1) *2、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	69,320	15	69,335
特定取引資産(*2)	588	4,619	-	5,207
金銭の信託(運用目的・その他)	-	173,735	8,957	182,693
有価証券(その他有価証券)	4,179,983	6,009,840	206,805	10,396,629
うち 株式	788,383	2,015	-	790,399
国債	1,385,564	14,307	-	1,399,872
地方債	-	198,188	-	198,188
短期社債	-	1,010,637	-	1,010,637
社債	-	245,551	-	245,551
外国株式	-	-	63	63
外国債券	2,006,035	4,426,501	206,742	6,639,278
その他(*2)	-	112,638	-	112,638
資産計	4,180,571	6,257,516	215,778	10,653,866
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	△398	△155,922	-	△156,320
うち 金利関連取引	-	△4,703	-	△4,703
通貨関連取引	-	△151,218	-	△151,218
株式関連取引	△398	-	-	△398
債券関連取引	-	-	-	-
商品関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(*1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。

(*2) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の連結貸借対照表における金額は、2,267,647百万円となります。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△135,044百万円となります。

(*5) 有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定し、繰延ヘッジを適用した金利スワップ及び通貨スワップのうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2)時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借及びその他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価 (百万円)			連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
	レベル1	レベル2	レベル3			
有価証券 (満期保有 目的の債券)	-	-	1,869,954	1,869,954	1,859,056	10,897
うち 国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	-	1,869,954	1,869,954	1,859,056	10,897
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*1)(*2)	-	-	3,356,606	3,356,606	3,341,589	15,017
資産計	-	-	5,226,560	5,226,560	5,200,646	25,914
預金	-	11,865,076	-	11,865,076	11,864,354	721
譲渡性預金	-	2,998,546	-	2,998,546	2,998,545	0
借入金	-	2,931,198	-	2,931,198	2,938,740	△7,541
社債(*2)	-	116,139	-	116,139	116,154	△15
負債計	-	17,910,961	-	17,910,961	17,917,795	△6,834

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を729百万円控除しております。

(*2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているもの及び為替予約等の振当処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのうち、実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物については、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物のレベルに基づき、レベル2又は3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該為替予約等の時価を反映してしております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定してしております。

これらについては、レベル3の時価に分類してしております。

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いてしております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてしております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。

譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いてしております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてしております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。

借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としてしております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてしております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。

社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映してしております。また、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてしております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数先物）であり、取引所取引は取引所の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してしております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	3.00%	3.00%
		流動性プレミアム	0.61%-0.96%	0.92%
		期限前償還率	29.04%	29.04%
証券化商品	内部モデル(*2)	倒産確率	0.00%-85.14%	-
		回収率	69.90%	69.90%

(*1) インプットの加重平均は、それぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。
 (*2) 詳細は、「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における「有価証券」に記載してしております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行による変動額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	15	-	-	-	-	-	15	-
金銭の信託(運用目的・その他)	3,015	91	△99	5,950	-	-	8,957	91
有価証券(その他有価証券)	279,603	18,055	1,713	△92,566	-	-	206,805	19,149
うち 外国債券	56	0	5	-	-	-	63	0
外国債券	279,546	18,054	1,708	△92,566	-	-	206,742	19,148
資産計	282,634	18,146	1,614	△86,616	-	-	215,778	19,240
デリバティブ取引(*3)	-	343	-	△343	-	-	-	343
うち 金利関連取引	-	343	-	△343	-	-	-	343

(*1) 連結損益計算書の「特定取引費用」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してしております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示してしております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定してしております。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認してしております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証してしております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広がる可能性があります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整してしております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、変動により、時価が著しく上昇又は下落する可能性があります。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」及び「有価証券」には含まれておりません。
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(*1)(*3)	19,529
組合出資金等(*2)(*3)	161,271
合計	180,800

- (*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 組合出資金等は、投資事業組合等であり、これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。
 (*3) 当連結会計年度において、非上場株式等85百万円、組合出資金等593百万円の減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	-	-	-	-	-	69,335
有価証券	1,341,345	1,415,380	917,649	1,170,401	3,016,511	3,754,863
満期保有目的の債券	-	-	-	-	1,002,179	856,877
外国債券	-	-	-	-	1,002,179	856,877
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,341,345	1,415,380	917,649	1,170,401	2,014,332	2,897,985
国債	15,807	60,216	-	-	721,277	602,570
地方債	-	4,052	49,513	49,695	94,928	-
短期社債	1,010,637	-	-	-	-	-
社債	7,908	37,488	51,904	24,531	864	122,854
外国債券	306,436	1,233,155	707,768	1,041,663	1,189,744	2,160,510
その他	555	80,468	108,462	54,511	7,517	12,050
貸出金(*2)	2,311,016	87,842	99,228	22,300	45,222	774,156
合計	3,652,361	1,503,223	1,016,877	1,192,702	3,061,733	4,598,356

- (*1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
 (*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,822百万円は含めておりません。

(注5) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*2)	10,086,569	1,370,016	341,175	22,263	44,329	-
譲渡性預金	2,933,545	65,000	-	-	-	-
借入金(*3)	2,022,097	136,607	104,014	230,955	62,855	382,211
社債	80,463	927	20,927	927	11,390	1,518
合計	15,122,676	1,572,550	446,117	254,145	118,575	383,729

- (*1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
 (*2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。
 (*3) 借入金のうち、返済期限の定めのない借入金については、「10年超」に記載しております。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)	
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	467

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,794,567	1,805,531	10,963
	外国債券	1,794,567	1,805,531	10,963
合計	小計	1,794,567	1,805,531	10,963
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	64,488	64,422	△66
	外国債券	64,488	64,422	△66
合計	小計	64,488	64,422	△66
合計		1,859,056	1,869,954	10,897

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	752,383	264,034	488,348
	債券	951,175	949,008	2,166
	国債	231,682	229,683	1,999
	地方債	14,105	14,096	8
	短期社債	643,594	643,545	48
	社債	61,793	61,683	110
	その他	4,726,380	4,455,859	270,521
	外国株式	63	16	46
	外国債券	2,706,548	2,674,314	32,233
	その他	2,019,768	1,781,527	238,240
合計	小計	6,429,939	5,668,902	761,037
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,015	48,454	△10,439
	債券	1,903,074	1,925,025	△21,950
	国債	1,168,189	1,186,311	△18,121
	地方債	184,083	185,820	△1,736
	短期社債	367,043	367,061	△18
	社債	183,758	185,831	△2,073
	その他	4,357,494	4,612,626	△255,131
	外国株式	-	-	-
	外国債券	3,932,730	4,176,267	△243,537
	その他	424,764	436,358	△11,593
合計	小計	6,298,584	6,586,106	△287,521
合計		12,728,524	12,255,008	473,515

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	86,900	56,755	1,484
債券	1,903,585	9,091	7,199
国債	1,762,086	9,087	7,179
地方債	-	-	-
短期社債	108,000	0	6
社債	33,497	4	14
その他	4,600,725	20,680	62,907
外国株式	85	9	-
外国債券	4,039,789	18,575	55,929
その他	560,851	2,095	6,978
合計	6,591,211	86,527	71,591

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、210百万円（うち、株式173百万円、その他36百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	8,571	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） (単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額		取得原価	差額	うち連結貸借	うち連結貸借
	対照表計上額	取得原価			対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	174,122	179,779	△5,657	65	5,723	

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	468,776
その他有価証券	474,433
その他の金銭の信託	△5,657
(△) 繰延税金負債	136,617
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	332,158
(△) 非支配株主持分相当額	727
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	331,430

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額917百万円（益）及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円（益）を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,702,322	1,668,136	△48,423	△48,423
受取変動・支払固定	1,706,276	1,669,733	40,386	40,386
受取変動・支払変動	264,625	149,103	△25	△25
受取固定・支払固定	3,447	3,447	148	148
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	6,500	2,000	△0	249
買建	6,500	2,000	△24	△199
金利スワップオプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△7,938	△7,864

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	835,678	786,202	△1,017	△1,017
売建	18,837,798	118,087	△581,935	△581,935
買建	15,537,155	101,896	569,627	569,627
通貨オプション				
売建	118,694	1,742	△2,146	△728
買建	114,192	1,821	2,532	1,296
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△12,939	△12,757

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	3,572	—	△398	△398
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△398	△398

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
	金利スワップ				
原則的処理方法	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	618,428	394,643	1,864
	受取変動・支払固定		3,322,872	3,070,336	1,504
	受取変動・支払変動		260,000	—	△133
	金利スワップ				
金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	社債	30,000	30,000	(注)2
	受取変動・支払固定		—	—	—
	受取変動・支払変動		—	—	—
合計	—	—	—	—	3,235

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価を含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,138,623	756,255	△138,279
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	貸出金	2,303	—	(注)2
合計	—	—	—	—	△138,279

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価を含めて記載しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	341,504百万円
	(△366百万円)
勤務費用	7,009百万円
利息費用	2,219百万円
数理計算上の差異の発生額	△3,927百万円
退職給付の支払額	△14,572百万円
その他	△96百万円
退職給付債務の期末残高	332,137百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	734,666百万円
	(△347百万円)
期待運用収益	27,827百万円
数理計算上の差異の発生額	735百万円
事業主からの拠出額	7,988百万円
退職給付の支払額	△12,276百万円
その他	217百万円
年金資産の期末残高	759,158百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	327,444百万円
年金資産	△759,158百万円
	△431,714百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,693百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△427,021百万円

退職給付に係る負債	5,245百万円
退職給付に係る資産	△432,266百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△427,021百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,009百万円
利息費用	2,219百万円
期待運用収益	△27,827百万円
過去勤務費用の費用処理額	287百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,020百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	890百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△18,440百万円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	287百万円
数理計算上の差異	3,887百万円
合計	4,175百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△1,827百万円
未認識数理計算上の差異	14,304百万円
合計	12,477百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	36.27%
国内債券	6.62%
外国株式	19.92%
外国債券	22.18%
生保一般勘定	3.12%
短期金融資産	3.39%
その他	8.50%
合計	100.00%

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が45.43%含まれております。

2. 短期金融資産には、銀行勘定貸、コールローン等が含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.08%~0.93%
予想昇給率	3.00%~4.81%
長期期待運用収益率	1.50%~3.80%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度等を含む。）への要拠出額は、4,286百万円であります。

（注）一部の連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付信託運用益	34,578百万円
減価償却費及び減損損失	11,611百万円
賞与引当金	9,414百万円
有価証券償却有益分	7,457百万円
偶発損失引当金	4,346百万円
その他	42,299百万円
繰延税金資産小計	109,707百万円
評価性引当額	△37,567百万円
繰延税金資産合計	72,140百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△136,936百万円
退職給付に係る負債	△95,950百万円
企業結合により識別された無形固定資産	△24,428百万円
繰延ヘッジ損益	△19,956百万円
その他	△14,511百万円
繰延税金負債合計	△291,782百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△219,641百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.19%
関係会社からの受取配当金消去	4.99%
のれん償却額	1.50%
評価性引当額の増減	△1.04%
持分法投資損益	△0.21%
その他	△0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.14%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

信託報酬	132,557
役員取引等収益	426,434
信託関連業務	121,690
投資信託委託・投資顧問業務	220,068
海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	43,450
証券関連業務	18,133
預金業務	862
貸出業務(注)1	6,802
保証業務(注)2	955
その他(注)1	14,471

- (注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
3. 信託報酬及び役員取引等収益の内訳について、セグメント情報に基づく報告セグメントに則した場合の主な内訳は以下の通りです。信託報酬は主に受託財産部門から、役員取引等収益のうち信託関連業務収益は主に法人マーケット部門における不動産事業及び証券代行事業から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産部門から、海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は主に受託財産部門から、証券関連業務収益は主にリテール部門から、預金業務収益は主にリテール部門から、貸出業務収益は主に受託財産部門から発生しております。
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（13）収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	100.00	被所有 直接 関係 役員 兼任等	資金の 借入 (注)1 利息の 支払 (注)1	137,370 16,051	借入金 その他 負債	860,309 (注)2 3,015

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 借入金は、劣後特約借入金であります。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものはありません。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 役員 の 近親者	荒木 裕樹	—	—	株式会社 三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ取締役 兼執行役の 近親者	資金の 貸付 (注)1 利息の 受取 (注)1	— 0	貸出金 その他 資産	24 0
親会社の 役員	佐々木 照之	—	—	株式会社 三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ 執行役	資金の 貸付 (注)2 利息の 受取 (注)2	— 0	貸出金 その他 資産	40 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間30年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	756円04銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,349,563百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,691百万円
うち非支配株主持分	13,691百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,335,872百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

1株当たり当期純利益	53円19銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	164,345百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	164,345百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門	：個人に対する金融サービスの提供
法人マーケット部門	：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門	：国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場部門	：国内外の有価証券投資等の市場運用業務・資金繰りの管理
その他	：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、各報告セグメントの業況をより適切に把握するため、金利収支の管理手法及び本部負担経費の各部門への配賦方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の管理手法及び配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2020年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
連結業務粗利益	55,043	90,936	39,067	41,595	10,274	288,282	93,107	3,561	530,931
単体	44,109	81,133	33,561	37,181	10,390	99,494	83,679	23,277	331,694
金利収支	11,442	2,690	—	—	2,690	5,451	89,558	20,666	129,809
非金利収支	32,667	78,442	33,561	37,181	7,699	94,043	△5,878	2,610	201,884
子会社等	10,934	9,803	5,505	4,414	△115	188,787	9,427	△19,715	199,236
経費	57,862	38,084	16,199	15,945	5,939	207,547	29,604	43,718	376,817
連結実質業務純益	△2,818	52,852	22,867	25,650	4,334	80,734	63,502	△40,156	154,114

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

(単位：百万円)

	2021年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2021年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
連結業務粗利益	56,085	110,050	53,392	44,879	11,778	342,899	76,467	16,651	602,153
単体	42,852	97,715	46,099	40,331	11,284	106,364	69,905	49,482	366,321
金利収支	9,861	2,276	—	—	2,276	9,314	104,702	46,652	172,807
非金利収支	32,991	95,439	46,099	40,331	9,008	97,050	△34,797	2,830	193,513
子会社等	13,232	12,334	7,292	4,547	493	236,534	6,561	△32,831	235,832
経費	54,870	37,086	15,942	15,089	6,054	236,663	28,827	42,005	399,453
連結実質業務純益	1,215	72,963	37,449	29,789	5,724	106,235	47,640	△25,354	202,700
固定資産	30,557	9,658	2,187	5,062	2,408	13,285	26,321	132,675	212,497

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当連結会計年度より、セグメント別の固定資産を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は449,810百万円です。

なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資するIHCに移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
連結実質業務純益の報告セグメント合計	154,114	202,700
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	285	△1,754
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	△0	49
与信関係費用	△23	△277
貸倒引当金戻入益	66	220
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	—
償却債権取立益	13	34
株式等関係損益	39,187	50,507
持分法による投資損益	4,577	1,600
その他の臨時損益	△40,825	△14,540
連結損益計算書の経常利益	157,394	238,541

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2020年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
598,840	26,671	71,683	78,528	21,783	797,507

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
638,202	25,741	89,978	95,005	26,876	875,804

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2020年度

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は1,552百万円であります。

2021年度

(単位:百万円)

	リテール部門	法人マーケット部門			受託財産部門	市場部門	その他	合計
		不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
減損損失	3,792	—	—	—	857	—	1,414	6,063

(注) 1. 固定資産の減損損失は、当連結会計年度より報告セグメントに配分しております。
2. 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当連結会計年度における減損損失は242百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2020年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	10,736	—	—	10,780
当期末残高	—	431	—	431	—	194,851	—	—	195,283

(単位：百万円)

	2021年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2021年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	11,454	—	—	11,498
当期末残高	—	387	—	387	—	194,899	—	—	195,286

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	2
危険債権	23	19
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計(A)	24	21
正常債権(B)	40,580	36,127
債権合計(C=A+B)	40,604	36,148
不良債権比率(A)/(C)	0.05%	0.05%

(注) 当連結会計年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（銀行法及び再生法に基づく債権）」として開示しています。
 なお、前連結会計年度末についても、変更後の定義で集計した数値を記載しています。

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
貸倒引当金(D)	18	14
不良債権(A)	24	21
引当率(D)/(A)	77.06%	65.20%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2020年度末					2021年度末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	1	23	—	—	24	2	19	—	—	21
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	23	—	—	24	2	19	—	—	21

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2020年度末					2021年度末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	1	23	—	—	24	2	19	—	—	21
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	3	—	—	3	0	3	—	—	3
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	1	19	—	—	20	2	16	—	—	18
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	23	—	—	24	2	19	—	—	21

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
事業年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	704,515	732,794	704,295	568,370	607,961
うち信託報酬	96,401	99,258	104,361	113,809	116,631
経常利益	206,093	114,519	150,577	133,035	215,611
当期純利益	186,754	95,135	113,081	96,403	159,884
資本金 （発行済株式総数）	324,279 （普通株式 3,408,662千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）
純資産額	2,347,465	2,055,140	2,041,608	2,231,913	2,168,132
総資産額	42,635,723	33,713,809	31,034,919	31,923,946	35,389,633
預金残高	15,307,147	12,999,578	11,135,484	10,873,215	10,892,403
貸出金残高	14,514,713	4,643,676	4,081,093	3,289,807	2,735,906
有価証券残高	13,665,278	13,755,938	12,369,912	13,083,825	15,295,690
1株当たり純資産額	688.67円	665.18円	660.80円	722.39円	701.75円
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	普通株式 27.61円 （普通株式 5.58円）	普通株式 15.72円 （普通株式 4.28円）	普通株式 14.54円 （普通株式 6.35円）	普通株式 11.48円 （普通株式 6.20円）	普通株式 19.44円 （普通株式 6.70円）
1株当たり当期純利益	54.81円	28.39円	36.60円	31.20円	51.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	16.18%	19.42%	20.11%	17.92%	16.89%
単体Tier1比率	17.55%	21.12%	22.27%	19.73%	18.42%
単体総自己資本比率	19.88%	24.25%	25.42%	21.91%	19.97%
配当性向	50.37%	53.75%	39.72%	36.79%	37.56%
従業員数	7,011人	6,457人	6,397人	6,373人	6,190人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	110,973,724 (180,686,086)	121,133,005 (194,045,337)	133,666,177 (207,484,491)	152,797,583 (227,082,519)	175,525,863 (261,295,295)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	306,755 (306,755)	360,708 (360,708)	359,832 (359,832)	413,435 (413,435)	1,120,418 (1,120,418)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	415,605 (53,976,806)	515,104 (58,002,805)	678,729 (57,931,822)	588,696 (59,314,971)	591,275 (67,663,477)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.48%	0.33%	0.49%	0.43%	0.66%
当期純利益率	0.44%	0.27%	0.36%	0.31%	0.49%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	8.96%	5.20%	7.35%	6.22%	9.80%
当期純利益率	8.12%	4.32%	5.52%	4.51%	7.26%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 第17期中間配当についての取締役会決議は2021年11月15日に行いました。
 4. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第13期に9.28円、第14期に6.15円、第15期に1.90円、第17期に5.70円含めています。
 5. 第13期、第15期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めていません。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 7. 配当性向は、当期の普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
 8. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。

$$9. \text{総資産利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$$

$$10. \text{資本利益率} = \frac{\text{（利益－優先株式配当金総額）}}{\text{（期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数×発行価額）} \div 2} \times 100$$

● 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)		2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	12,637,769	13,249,884	預金	10,873,215	10,892,403
現金	23,186	18,919	当座預金	164,134	155,383
預け金	12,614,582	13,230,964	普通預金	3,600,272	3,694,526
コールローン	407,532	447,474	通知預金	17,950	11,776
買現先勘定	14,182	93,704	定期預金	6,629,397	6,496,284
債券貸借取引支払保証金	204,836	253,065	その他の預金	461,460	534,432
買入金銭債権	48,438	69,335	譲渡性預金	1,894,446	2,999,695
特定取引資産	59,308	70,093	コールマネー	6,738	509,212
商品有価証券	659	588	売現先勘定	4,978,918	6,068,561
特定金融派生商品	58,648	69,504	債券貸借取引受入担保金	-	2,415
金銭の信託	138,078	160,333	コマーシャル・ペーパー	816,071	706,848
有価証券	13,083,825	15,295,690	特定取引負債	58,858	124,191
国債	1,306,654	1,398,371	特定金融派生商品	58,858	124,191
地方債	25,273	198,188	借入金	2,031,265	2,903,628
短期社債	564,097	1,010,637	借入金	2,031,265	2,903,628
社債	240,110	245,551	外国為替	70,007	366,916
株式	1,215,632	1,107,421	外国他店預り	69,965	366,869
その他の証券	9,732,056	11,335,518	外国他店借	-	26
貸出金	3,289,807	2,735,906	売渡外国為替	42	-
手形貸付	4,929	1,589	未払外国為替	-	20
証書貸付	3,280,252	2,708,618	短期社債	-	289,999
当座貸越	4,624	25,698	社債	216,910	110,000
外国為替	119,636	201,309	信託勘定借	7,661,089	6,875,205
外国他店預け	119,636	201,309	その他負債	757,038	1,130,301
その他資産	1,293,319	2,166,137	未払法人税等	6,393	10,469
前払費用	5,614	6,000	未払費用	27,617	19,178
未収収益	121,094	123,871	前受収益	12,122	12,031
先物取引差入証拠金	19,535	18,967	金融派生商品	427,743	787,244
金融派生商品	380,556	688,461	金融商品等受入担保金	43,174	84,877
金融商品等差入担保金	535,790	958,388	リース債務	124	118
その他の資産	230,728	370,448	資産除去債務	2,145	2,111
			その他の負債	237,717	214,269
			賞与引当金	4,813	5,004
			役員賞与引当金	103	93
			株式給付引当金	3,284	2,677
			退職給付引当金	328	33
			偶発損失引当金	14,781	13,944
			繰延税金負債	273,957	200,818
			再評価に係る繰延税金負債	3,833	3,794
			支払承諾	26,371	15,756
			負債の部合計	29,692,033	33,221,500

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
有形固定資産	128,832	126,011
建物	30,868	30,257
土地	87,347	86,037
リース資産	123	118
建設仮勘定	1,750	1,615
その他の有形固定資産	8,742	7,982
無形固定資産	83,552	86,486
ソフトウェア	63,917	61,198
のれん	431	387
その他の無形固定資産	19,203	24,899
前払年金費用	389,911	419,442
支払承諾見返	26,371	15,756
貸倒引当金	△1,457	△998
資産の部合計	31,923,946	35,389,633

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	455,970	455,970
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	205,351	205,351
利益剰余金	1,210,765	1,315,188
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	1,137,051	1,241,474
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	997,846	1,102,269
自己株式	△299,999	△299,999
株主資本合計	1,691,015	1,795,438
その他有価証券評価差額金	585,976	330,727
繰延ヘッジ損益	△44,067	42,138
土地再評価差額金	△1,010	△171
評価・換算差額等合計	540,897	372,694
純資産の部合計	2,231,913	2,168,132
負債及び純資産の部合計	31,923,946	35,389,633

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	568,370	607,961
信託報酬	113,809	116,631
資金運用収益	193,491	208,923
貸出金利息	21,061	18,382
有価証券利息配当金	154,896	179,844
コールローン利息	13	174
買現先利息	△353	△431
債券貸借取引受入利息	—	△5
預け金利息	12,935	7,373
その他の受入利息	4,938	3,584
役務取引等収益	149,954	160,097
受入為替手数料	917	1,233
その他の役務収益	149,036	158,863
特定取引収益	393	80
商品有価証券収益	91	80
その他の特定取引収益	302	—
その他業務収益	50,486	59,991
外国為替売買益	3,474	2,218
国債等債券売却益	41,298	28,836
金融派生商品収益	5,639	28,934
その他の業務収益	73	2
その他経常収益	60,234	62,237
貸倒引当金戻入益	8	199
償却債権取立益	0	20
株式等売却益	54,726	57,209
金銭の信託運用益	1,471	273
その他の経常収益	4,028	4,535
経常費用	435,335	392,349
資金調達費用	63,810	36,268
預金利息	5,913	3,626
譲渡性預金利息	5,224	1,036
コールマネー利息	△188	△39
売現先利息	4,068	△2,191
債券貸借取引支払利息	336	441
コマースナル・ペーパー利息	2,497	1,809
借入金利息	10,555	8,718
短期社債利息	0	0
社債利息	3,252	925
金利スワップ支払利息	16,590	7,406
その他の支払利息	15,560	14,534

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
役務取引等費用	49,976	49,285
支払為替手数料	524	615
その他の役務費用	49,452	48,670
特定取引費用	1,583	24,899
特定取引有価証券費用	—	29
特定金融派生商品費用	1,583	24,869
その他業務費用	61,199	69,052
国債等債券売却損	55,394	65,681
国債等債券償還損	5,657	3,289
社債発行費償却	1	0
その他の業務費用	145	79
営業経費	209,275	189,761
その他経常費用	49,488	23,082
貸出金償却	5	—
株式等売却損	14,062	5,858
株式等償却	1,625	882
金銭の信託運用損	24,745	12,064
その他の経常費用	9,049	4,277
経常利益	133,035	215,611
特別利益	1,593	2,030
固定資産処分益	1,593	1,695
子会社株式売却益	—	334
特別損失	5,172	7,035
固定資産処分損	1,642	972
減損損失	1,552	6,063
関連会社株式売却損	1,978	—
税引前当期純利益	129,456	210,606
法人税、住民税及び事業税	29,773	50,141
法人税等調整額	3,279	580
法人税等合計	33,052	50,721
当期純利益	96,403	159,884

(右上に続く)

3. 株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	939,504	1,152,423	△299,999	1,632,673
当期変動額											
剰余金の配当								△38,588	△38,588		△38,588
当期純利益								96,403	96,403		96,403
土地再評価差額金の取崩								734	734		734
その他								△206	△206		△206
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	58,342	58,342	-	58,342
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	997,846	1,210,765	△299,999	1,691,015

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	519,790	△110,579	△276	408,934	2,041,608
当期変動額					
剰余金の配当					△38,588
当期純利益					96,403
土地再評価差額金の取崩					734
その他					△206
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	66,186	66,511	△734	131,963	131,963
当期変動額合計	66,186	66,511	△734	131,963	190,305
当期末残高	585,976	△44,067	△1,010	540,897	2,231,913

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	997,846	1,210,765	△299,999	1,691,015
当期変動額											
剰余金の配当								△54,623	△54,623		△54,623
当期純利益								159,884	159,884		159,884
土地再評価差額金の取崩								△837	△837		△837
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	104,422	104,422	-	104,422
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	1,102,269	1,315,188	△299,999	1,795,438

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	585,976	△44,067	△1,010	540,897	2,231,913
当期変動額					
剰余金の配当					△54,623
当期純利益					159,884
土地再評価差額金の取崩					△837
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△255,249	86,206	839	△168,203	△168,203
当期変動額合計	△255,249	86,206	839	△168,203	△63,780
当期末残高	330,727	42,138	△171	372,694	2,168,132

注記事項（2021年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役員等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役員等収益のうち海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションと相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建の他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建の他の有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。

ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

First Sentier Investors (以下、「FSI」という。)の取得により計上した子会社株式の評価

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により取得した子会社株式を貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上した子会社株式の価値の毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、2019年8月2日付けで資産運用会社であるFSIの株式を100%取得し、当事業年度末の貸借対照表における有価証券には、FSIの取得により計上した子会社株式320,238百万円が含まれております。

FSIの取得により計上した子会社株式は、市場価格のない子会社株式として取得原価で貸借対照表に計上しております。子会社株式の減損処理の要否は、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、取得原価と実質価額とを比較することにより判定しており、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したときは、実質価額まで減損処理する方針としております。実質価額を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

FSIの取得により計上した子会社株式は、算定した実質価額に基づき、減損処理の要否を判定し、評価した金額を計上しております。

当社では、実質価額として、FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値を算定しております。

なお、当事業年度末における実質価額は、取得原価の50%を上回っており、減損処理は不要であると判断しております。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

実質価額を算定するためのFSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー及び割引率は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには前提となる仮定を使用しております。FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローについては、現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であり、割引率については、市場金利及び市場環境の現在及び過去の事実に基づく株主資本コストが主要な仮定であります。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当事業年度末において実質価額の算定に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、実質価額の算定における主要な仮定が変化した場合、翌事業年度における子会社株式の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 825,978百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,608百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 1,304,359百万円

再貸付に供している有価証券 132,398百万円

当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 69,065百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	142百万円
危険債権額	1,618百万円
要管理債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
小計額	1,761百万円
正常債権額	2,952,474百万円
合計額	2,954,236百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	1,504,579百万円
貸出金	531,493百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
借入金	1,838,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,225,783百万円
貸出金	576,244百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,957,336百万円
対応する債務	
売現先勘定	4,906,357百万円
債券貸借取引受入担保金	973百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,216,568百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 当社が委託者兼受益者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金	462,268百万円
-----	------------

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	15,138百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	860,309百万円
----------	------------

9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	110,000百万円
---------	------------

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	7,064,123百万円
------	--------------

11. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

1,000百万米ドル(122,370百万円)

12. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	34,578百万円
減価償却費及び減損損失	10,340百万円
有価証券償却所得税分	9,205百万円
偶発損失引当金	4,269百万円
その他	25,728百万円
繰延税金資産小計	84,123百万円
評価性引当額	△26,567百万円
繰延税金資産合計	57,555百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△136,212百万円
退職給付引当金	△91,978百万円
繰延ヘッジ損益	△18,597百万円
その他	△11,584百万円
繰延税金負債合計	△258,373百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△200,818百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
評価性引当額の増減	△1.13%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.47%
その他	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.08%

有価証券関係

2020年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

		2020年度末	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券			△5

2. 満期保有目的の債券

		2020年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	389,606	391,312	1,705
	小計	389,606	391,312	1,705
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	870,091	866,417	△3,673
	小計	870,091	866,417	△3,673
合計		1,259,698	1,257,730	△1,968

3. 子会社株式及び関連会社株式

		2020年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		67,814	70,203	2,389
関連会社株式		—	—	—
合計		67,814	70,203	2,389

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

		2020年度末	
		貸借対照表計上額	
子会社株式			710,945
関連会社株式			5,708
合計			716,654

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

		2020年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	903,527	300,457	603,069
	債券	1,588,685	1,578,207	10,478
	国債	982,244	972,315	9,929
	地方債	25,273	25,215	58
	短期社債	448,081	448,050	31
	社債	133,085	132,626	459
	その他	5,489,292	5,128,313	360,979
	外国株式	56	15	41
	外国債券	4,234,197	4,015,463	218,733
	その他	1,255,037	1,112,833	142,204
	小計	7,981,505	7,006,978	974,526

(単位：百万円)

		2020年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35,764	43,587	△7,823
	債券	547,451	555,132	△7,680
	国債	324,410	331,135	△6,725
	地方債	—	—	—
	短期社債	116,015	116,020	△4
	社債	107,025	107,975	△949
	その他	2,452,267	2,558,011	△105,743
	外国株式	—	—	—
	外国債券	2,028,111	2,080,445	△52,333
	その他	424,156	477,566	△53,409
	小計	3,035,483	3,156,730	△121,247
合計		11,016,988	10,163,709	853,279

(注) 市場価格のないその他有価証券

		2020年度末	
		貸借対照表計上額	
株式			18,721
その他			52,387
外国株式			300
その他			52,087
合計			71,109

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

		2020年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		76,034	46,393	1,665
債券		707,472	1,142	3,134
国債		641,478	1,124	3,123
地方債		—	—	—
短期社債		10,000	—	1
社債		55,993	17	9
その他		4,598,192	48,490	64,656
外国株式		31,959	—	5,891
外国債券		3,860,297	39,256	50,285
その他		705,936	9,233	8,479
合計		5,381,700	96,025	69,456

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金も含め、1,625百万円（うち、株式116百万円、その他1,509百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2021年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△4

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,706,157	1,716,811	10,653
小計	1,706,157	1,716,811	10,653
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	64,488	64,422	△66
小計	64,488	64,422	△66
合計	1,770,646	1,781,233	10,587

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	68,203	72,715	4,512
関連会社株式	—	—	—
合計	68,203	72,715	4,512

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式		752,065
関連会社株式		5,708
合計		757,774

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	752,383	264,034	488,348
債券	951,175	949,008	2,166
国債	231,682	229,683	1,999
地方債	14,105	14,096	8
短期社債	643,594	643,545	48
社債	61,793	61,683	110
その他	4,695,447	4,427,576	267,870
外国株式	63	16	46
外国債券	2,702,803	2,670,572	32,230
その他	1,992,580	1,756,987	235,593
小計	6,399,006	5,640,619	758,386

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	38,015	48,454	△10,439
債券	1,901,574	1,923,524	△21,950
国債	1,166,689	1,184,810	△18,121
地方債	184,083	185,820	△1,736
短期社債	367,043	367,061	△18
社債	183,758	185,831	△2,073
その他	4,346,795	4,601,631	△254,835
外国株式	—	—	—
外国債券	3,928,510	4,172,047	△243,537
その他	418,285	429,583	△11,298
小計	6,286,385	6,573,610	△287,225
合計	12,685,391	12,214,230	471,160

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末	
	貸借対照表計上額	時価
株式		18,489
その他		64,520
外国株式		304
その他		64,215
合計		83,009

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	86,900	56,755	1,484
債券	1,903,585	9,091	7,199
国債	1,762,086	9,087	7,179
地方債	—	—	—
短期社債	108,000	0	6
社債	33,497	4	14
その他	4,380,830	20,197	62,907
外国株式	67	—	—
外国債券	4,039,789	18,575	55,929
その他	340,973	1,622	6,978
合計	6,371,315	86,045	71,591

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金も含め、882百万円（うち、株式235百万円、その他646百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,722	—	8,571	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 (2020年度末、2021年度末)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	130,355	150,000	△19,644	—	19,644	151,762	157,216	△5,454	9	5,464

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
評価差額	833,677	466,623
その他有価証券	853,321	472,078
その他の金銭の信託	△19,644	△5,454
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△247,700	△135,896
その他有価証券評価差額金	585,976	330,727

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 (2020年度末42百万円 (益)、2021年度末917百万円 (益)) を含めております。

デリバティブ取引関係

2020年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,348,076	1,281,565	4,675	4,675
受取変動・支払固定	1,352,168	1,296,942	8,037	8,037
受取変動・支払変動	127,869	127,869	△3	△3
受取固定・支払固定	2,213	2,213	92	92
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	17,500	7,500	△27	623
買建	12,500	7,500	△62	△452
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			12,710	12,971

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
	683,644	607,728	△341	△341
為替予約				
売建	11,012,479	112,960	△346,990	△346,990
買建	12,469,585	189,229	336,359	336,359
通貨オプション				
売建	131,476	6,831	△1,947	△298
買建	130,464	7,016	2,591	1,131
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△10,328	△10,138

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	575,836	456,210	435
			2,870,958	2,578,515	△709
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	借入金、社債	70,000	30,000	(注) 2.
			-	-	
	合計				△274

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,417,547	670,511	△49,504
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、社債	16,847	2,108	(注) 2.
	合計				△49,504

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

2021年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,702,322	1,668,136	△48,423	△48,423
受取変動・支払固定	1,706,276	1,669,733	40,386	40,386
受取変動・支払変動	264,625	149,103	△25	△25
受取固定・支払固定	3,447	3,447	148	148
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロア				
売建	6,500	2,000	△0	249
買建	6,500	2,000	△24	△199
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			△7,938	△7,864

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	835,678	786,202	△1,017	△1,017
為替予約				
売建	16,706,676	118,087	△590,092	△590,092
買建	16,099,920	101,896	580,235	580,235
通貨オプション				
売建	118,694	1,742	△2,146	△728
買建	114,192	1,821	2,532	1,296
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			△10,487	△10,306

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		618,428	394,643	1,864
	受取変動・支払固定		3,322,872	3,070,336	1,504
	受取変動・支払変動		260,000	—	△133
金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	借入金、社債	30,000	30,000	(注) 2.
	受取変動・支払固定		—	—	
	合計				3,235

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,138,623	756,255	△138,279
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、社債	2,303	—	(注) 2.
	合計				△138,279

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門		
信託報酬	1,138	1,166
うち不良債権処理額	△0	0
資金利益	388	433
役務取引等利益	966	1,088
特定取引利益	△15	△135
その他業務利益	169	312
業務粗利益	2,647 (1.90%)	2,865 (2.07%)
国際業務部門		
資金利益	909	1,294
役務取引等利益	33	19
特定取引利益	3	△112
その他業務利益	△276	△403
業務粗利益	669 (0.54%)	797 (0.60%)
業務粗利益	3,316 (1.40%)	3,663 (1.47%)
経費 (除く臨時経費)	1,993	1,898
実質業務純益	1,323	1,764
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	1,323	1,765
臨時損益	6	390
経常利益	1,330	2,156
コア業務純益	1,521	2,166
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,621	2,253

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定債却前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		388	0.27%		433	0.31%
資金運用勘定	139,235	543	0.39	138,253	612	0.44
うち貸出金	28,386	94	0.33	22,204	82	0.37
有価証券	32,391	394	1.21	40,687	471	1.15
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	48,334	41	0.08	50,279	50	0.09
資金調達勘定	187,775	154	0.08	189,447	178	0.09
うち預金	96,643	28	0.02	93,981	23	0.02
譲渡性預金	4,856	0	0.00	3,609	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	18,227	△18	△0.10	24,207	17	0.07
国際業務部門		909	0.74		1,294	0.98
資金運用勘定	122,345	1,400	1.14	131,347	1,483	1.12
うち貸出金	8,730	116	1.33	6,221	100	1.62
有価証券	90,984	1,154	1.26	104,255	1,326	1.27
債券貸借取引支払保証金	1,493	△3	△0.22	2,478	△4	△0.18
預け金等	19,538	84	0.43	16,057	21	0.13
資金調達勘定	125,323	491	0.39	133,441	189	0.14
うち預金	14,745	30	0.21	15,436	12	0.08
譲渡性預金	15,415	52	0.33	21,251	10	0.04
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	3	—	—
借入金等	66,986	187	0.28	71,601	65	0.09
合計		1,298	0.55		1,728	0.69

(注) 1. 預け金等には譲渡性預金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△28	△334	△363	△3	73	69
うち貸出金	△15	△2	△17	△22	10	△11
有価証券	△137	△205	△342	96	△20	76
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	6	△3	2	1	6	8
資金調達勘定	2	△89	△87	1	23	24
うち預金	△2	△15	△17	△0	△3	△4
譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	14	△84	△69	△4	40	35
国内資金運用収支	△31	△245	△276	△5	50	44
国際業務部門						
資金運用勘定	△29	△1,148	△1,178	101	△19	82
うち貸出金	△38	△128	△167	△37	21	△15
有価証券	77	△622	△544	168	3	172
債券貸借取引支払保証金	0	△0	△0	△1	0	△1
預け金等	△72	△341	△413	△12	△50	△63
資金調達勘定	1	△1,628	△1,627	29	△332	△302
うち預金	△4	△199	△204	1	△19	△18
譲渡性預金	△43	△234	△277	14	△56	△41
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	53	△812	△759	12	△134	△122
国際資金運用収支	△31	479	448	71	313	384

(注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2020年度	2021年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.39	0.44
	国際業務部門	1.14	1.12
	全店	0.82	0.84
資金調達利回り	国内業務部門	0.08	0.09
	国際業務部門	0.39	0.14
	全店	0.22	0.11
資金粗利鞘	国内業務部門	0.30	0.34
	国際業務部門	0.75	0.98
	全店	0.59	0.72

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2020年度	2021年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,384	1,468
	うち信託関連業務	848	1,036
	投資信託委託・投資顧問業務	214	122
	証券関連業務	167	184
	預金・貸出業務	33	17
	為替業務	6	6
	代理業務	1	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	417	380
	うち為替業務	3	4
	役務取引等利益	966	1,088
国際業務部門	役務取引等収益	115	132
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務	59	54
	証券関連業務	22	27
	預金・貸出業務	28	41
	為替業務	2	5
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	82	112
	うち為替業務	1	1
		役務取引等利益	33
合計		999	1,107

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2020年度	2021年度
国内業務部門	うち商品有価証券	△15	△135
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	—	—
	その他の特定取引	△19	△136
国際業務部門		3	△112
うち商品有価証券		—	—
特定取引有価証券		—	△0
特定金融派生商品		3	△112
合計		△11	△248

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2020年度	2021年度
国内業務部門		169	312
うち国債等債券関係損益		114	7
国際業務部門		△276	△403
うち外国為替売買益		34	22
国債等債券関係損益		△312	△408
合計		△107	△90

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
人件費	647	616
うち給料・手当	639	639
物件費	1,247	1,212
うち減価償却費	295	306
土地建物機械賃借料	123	121
消耗品費	13	9
業務委託費	336	326
預金保険料	35	32
租税公課	97	69
合計	1,993	1,898

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
資産		
貸出金	413,435	1,120,418
証書貸付	413,435	1,120,418
有価証券	588,696	591,275
国債	457,630	466,137
地方債	445	445
社債	11,324	13,903
株式	18	2,158
外国証券	116,677	106,029
その他の証券	2,600	2,600
信託受益権	93,482,445	108,771,587
受託有価証券	12,000	11,654
金銭債権	31,381,385	37,673,429
住宅貸付債権	27,543,182	33,062,452
その他の金銭債権	3,838,202	4,610,977
有形固定資産	17,354,800	19,066,909
動産	150,577	138,327
不動産	17,204,222	18,928,581
無形固定資産	135,444	147,570
地上権	39,632	39,632
不動産の賃借権	95,711	107,868
その他の無形固定資産	99	69
その他債権	285,290	277,759
銀行勘定貸	7,661,089	6,875,205
現金預け金	1,482,996	990,053
現金	209	30
預け金	1,482,787	990,023
合計	152,797,583	175,525,863
負債		
金銭信託	4,698,168	5,278,142
財産形成給付信託	6,736	6,532
投資信託	98,512,832	112,937,424
金銭信託以外の金銭の信託	779,114	832,879
有価証券の信託	12,059	11,708
金銭債権の信託	30,677,531	36,599,637
動産の信託	156,727	138,279
土地及びその定着物の信託	18,856	18,522
包括信託	17,935,557	19,702,736
合計	152,797,583	175,525,863

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。
 なお、自己信託に係る信託財産残高は、2020年度末502,487百万円、2021年度末485,019百万円です。
 2. 共同信託他社管理財産 2020年度末74,510,690百万円、2021年度末86,000,294百万円
 3. 元本補填契約のある信託の債権* 2020年度末6,051百万円のうち、危険債権額は2百万円、正常債権額は6,049百万円です。
 4. 元本補填契約のある信託の債権* 2021年度末4,730百万円のうち、危険債権額は1百万円、正常債権額は4,728百万円です。

*社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)をいう。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が2020年度末74,284,935百万円、2021年度末85,769,716百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
資産		
貸出金	413,435	1,120,418
証書貸付	413,435	1,120,418
有価証券	59,314,971	67,663,477
国債	11,382,493	13,124,520
地方債	2,619,145	2,880,427
短期社債	888,482	874,480
社債	7,890,498	8,248,239
株式	8,473,499	8,020,427
外国証券	22,340,732	27,933,551
その他の証券	5,720,119	6,581,830
信託受益権	93,565,184	108,857,810
受託有価証券	3,636,243	3,230,600
金銭債権	32,652,514	40,409,077
住宅貸付債権	27,543,182	33,062,452
その他の金銭債権	5,109,331	7,346,624
有形固定資産	17,354,800	19,066,909
動産	150,577	138,327
不動産	17,204,222	18,928,581
無形固定資産	135,444	147,570
地上権	39,632	39,632
不動産の賃借権	95,711	107,868
その他の無形固定資産	99	69
その他債権	3,154,313	2,520,092
コールローン	1,244,794	1,292,609
銀行勘定貸	10,043,198	11,862,710
現金預け金	5,567,619	5,124,019
現金	209	30
預け金	5,567,410	5,123,989
合計	227,082,519	261,295,295
負債		
金銭信託	28,470,351	29,852,422
年金信託	12,004,133	12,339,538
財産形成給付信託	6,736	6,532
投資信託	98,512,832	112,937,424
金銭信託以外の金銭の信託	5,006,270	5,820,407
有価証券の信託	5,949,600	5,795,848
金銭債権の信託	30,677,531	36,599,637
動産の信託	156,727	138,279
土地及びその定着物の信託	18,856	18,522
包括信託	46,279,479	57,786,682
合計	227,082,519	261,295,295

2. 元本補てん契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

金銭信託

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
資産		
貸出金	6,051	4,730
有価証券	—	—
その他	7,821,717	7,059,590
合計	7,827,769	7,064,320
負債		
元本	7,827,463	7,064,123
債権償却準備金	18	14
その他	287	182
合計	7,827,769	7,064,320

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
金銭信託	46,981	52,781
年金信託	—	—
財産形成給付信託	67	65
合計	47,049	52,846
預金	108,732	108,924
譲渡性預金	18,944	29,996
総資金量	174,725	191,767

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
金銭信託	284,703	298,524
年金信託	120,041	123,395
財産形成給付信託	67	65
合計	404,812	421,984
預金	108,732	108,924
譲渡性預金	18,944	29,996
総資金量	532,488	560,905

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
1年未満	2,083	5,918
1年以上2年未満	3,860	8,782
2年以上5年未満	4,317	4,752
5年以上	26,713	20,024
その他のもの	338	311
合計	37,312	39,790

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
金銭信託		
貸出金	3,642	10,492
有価証券	1,260	1,255
計	4,902	11,747
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	3,642	10,492
有価証券合計	1,260	1,255
貸出金及び有価証券合計	4,902	11,747

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
金銭信託		
貸出金	3,642	10,492
有価証券	193,220	197,229
計	196,862	207,721
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	98,331	103,042
計	98,331	103,042
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	3,642	10,492
有価証券合計	291,551	300,272
貸出金及び有価証券合計	295,193	310,764

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
証書貸付	3,642	10,492
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	3,642	10,492

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
1年以下	277	6,926
1年超3年以下	24	43
3年超5年以下	554	638
5年超7年以下	164	127
7年超	2,621	2,755
合計	3,642	10,492

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
製造業	14 (0.38%)	14 (0.13%)
電気、ガス、熱供給、水道業	450 (12.35%)	450 (4.29%)
運輸業、郵便業	200 (5.49%)	200 (1.91%)
金融業、保険業	599 (16.45%)	7,369 (70.24%)
不動産業	15 (0.44%)	9 (0.09%)
地方公共団体	3 (0.10%)	3 (0.03%)
その他	2,359 (64.79%)	2,446 (23.31%)
合計	3,642(100.00%)	10,492(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
設備資金	2,825 (77.58%)	2,915 (27.79%)
運転資金	816 (22.42%)	7,576 (72.21%)
合計	3,642(100.00%)	10,492(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	6	2
その他	1	0
計	7	2
保証	2,151	2,331
信用	1,483	8,157
合計	3,642	10,492

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
総貸出金残高(A)	3,642	10,492
中小企業等貸出金残高(B)	2,573	2,653
比率(B) / (A)	70.65%	25.28%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
消費者ローン残高	42	34
うち住宅ローン残高	42	34

(8) 元本補填契約のある信託における銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	0	0
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	0	0
正常債権	60	47
合計	60	47
不良債権比率	0.03%	0.03%

(注) 当事業年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権(銀行法及び再生法に基づく債権)」として開示しています。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
国債	1,239 (98.34%)	1,234 (98.33%)
地方債	4 (0.35%)	4 (0.36%)
短期社債	— —	— —
社債	1 (0.12%)	1 (0.12%)
株式	— —	— —
その他の証券	15 (1.19%)	15 (1.19%)
合計	1,260(100.00%)	1,255(100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。

2. ()内は構成比です。

3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
国債	39,433 (13.53%)	35,398 (11.79%)
地方債	2,783 (0.95%)	2,532 (0.84%)
短期社債	8,299 (2.85%)	7,869 (2.62%)
社債	10,283 (3.53%)	9,940 (3.31%)
株式	40,538 (13.90%)	38,155 (12.71%)
その他の証券	190,213 (65.24%)	206,375 (68.73%)
合計	291,551(100.00%)	300,272(100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
信託財産残高	—	—
時価	—	—
評価損益	—	—

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
評価損益	—	—

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2020年度末	2021年度末
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	13	11
証書貸付	25,118	20,203
当座貸越	46	256
計	25,178 (76.54%)	20,472 (74.83%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	35	4
証書貸付	7,683	6,882
当座貸越	0	0
計	7,719 (23.46%)	6,887 (25.17%)
合計	32,898 (100.00%)	27,359 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2020年度	2021年度
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	13	12
証書貸付	28,032	22,111
当座貸越	340	80
計	28,386 (76.48%)	22,204 (78.11%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	3	11
証書貸付	8,726	6,208
当座貸越	0	1
計	8,730 (23.52%)	6,221 (21.89%)
合計	37,117 (100.00%)	28,425 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2020年度末	2021年度末
貸出金		
1年以下	19,777	16,364
1年超3年以下	502	243
3年超5年以下	653	2,076
5年超7年以下	1,881	222
7年超	10,036	8,194
期間の定めのないもの	46	256
合計	32,898	27,359
変動金利貸出		
1年超3年以下	393	191
3年超5年以下	379	185
5年超7年以下	125	123
7年超	7,467	6,117
期間の定めのないもの	46	256
固定金利貸出		
1年超3年以下	109	51
3年超5年以下	273	1,890
5年超7年以下	1,755	99
7年超	2,569	2,077
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	—	—
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	50 (0.23%)
情報通信業	99 (0.35%)	99 (0.47%)
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	7,932 (28.05%)	3,639 (17.04%)
不動産業	8 (0.03%)	7 (0.03%)
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	9 (0.04%)	300 (1.41%)
地方公共団体	—	—
その他	20,226 (71.53%)	17,263 (80.82%)
計	28,277(100.00%)	21,360(100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	—	—
金融機関	4,599 (99.54%)	5,975 (99.61%)
商工業	21 (0.46%)	23 (0.39%)
その他	0 (0.00%)	0 (0.00%)
計	4,620(100.00%)	5,998(100.00%)
合計	32,898	27,359

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
設備資金	9,071 (27.57%)	8,129 (29.72%)
運転資金	23,827 (72.43%)	19,229 (70.28%)
合計	32,898(100.00%)	27,359(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
有価証券	51	11
債権	—	—
商品	—	—
不動産	124	112
その他	2,030	3,436
計	2,205	3,561
保証	10,804	9,448
信用	19,887	14,349
合計	32,898	27,359

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
総貸出金残高(A)	28,277	21,360
中小企業等貸出金残高(B)	12,288	10,695
比率(B)／(A)	43.45%	50.07%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
消費者ローン残高	8,877	7,969
うち住宅ローン残高	8,859	7,956

(9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	0	—

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	9	7	9	7	7	5	7	5
個別貸倒引当金	4	6	4	6	6	4	6	4
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14	14	14	14	14	9	14	9

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	1
危険債権	19	16
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	20	17
正常債権	34,350	29,524
合計	34,370	29,542
不良債権比率	0.05%	0.05%

(注) 当事業年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（銀行法及び再生法に基づく債権）」として開示しています。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
国内業務部門		
国債	13,066	13,983
地方債	252	1,981
短期社債	5,640	10,106
社債	2,401	2,455
株式	12,156	11,074
その他の証券	4,939	5,198
計	38,457	44,799
	(29.39%)	(29.29%)
国際業務部門		
その他の証券	92,381	108,157
うち外国債券	75,220	84,019
外国株式	5,283	5,288
計	92,381	108,157
	(70.61%)	(70.71%)
合計	130,838	152,956
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門		
国債	13,350	15,497
地方債	252	1,031
短期社債	3,990	10,419
社債	2,432	2,465
株式	6,402	6,658
その他の証券	5,963	4,613
計	32,391	40,687
	(26.25%)	(28.07%)
国際業務部門		
その他の証券	90,984	104,255
うち外国債券	76,909	86,442
外国株式	5,211	5,481
計	90,984	104,255
	(73.75%)	(71.93%)
合計	123,375	144,942
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
国債		
1年以下	2,864	143
1年超3年以下	500	602
3年超5年以下	605	—
5年超7年以下	100	—
7年超10年以下	2,403	7,212
10年超	6,591	6,025
期間の定めのないもの	—	—
計	13,066	13,983
地方債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	25	40
3年超5年以下	59	495
5年超7年以下	167	496
7年超10年以下	0	949
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	252	1,981
短期社債		
1年以下	5,640	10,106
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	5,640	10,106
社債		
1年以下	110	79
1年超3年以下	203	374
3年超5年以下	664	519
5年超7年以下	328	245
7年超10年以下	33	8
10年超	1,060	1,228
期間の定めのないもの	—	—
計	2,401	2,455
株式		
期間の定めのないもの	12,156	11,074
計	12,156	11,074
その他の証券		
1年以下	2,135	3,051
1年超3年以下	9,904	13,001
3年超5年以下	7,938	8,145
5年超7年以下	8,121	11,039
7年超10年以下	21,036	21,103
10年超	28,367	30,434
期間の定めのないもの	19,816	26,579
計	97,320	113,355
うち外国債券		
1年以下	2,095	3,048
1年超3年以下	9,143	12,283
3年超5年以下	7,580	7,062
5年超7年以下	7,453	10,416
7年超10年以下	20,795	21,035
10年超	28,151	30,173
期間の定めのないもの	—	—
計	75,220	84,019
うち外国株式		
期間の定めのないもの	5,272	5,278
計	5,272	5,278

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
手形引受	—	—
信用状発行	—	39
債務保証	263	117
合計	263	157

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	0	0
保証	105	51
信用	157	106
合計	263	157

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
国内業務部門		
流動性預金	37,722	37,951
定期性預金	56,327	54,165
その他の預金	665	650
小計	94,714	92,767
譲渡性預金	4,045	10,600
計	98,759 (77.35%)	103,368 (74.41%)
国際業務部門		
流動性預金	101	665
定期性預金	9,966	10,797
その他の預金	3,949	4,693
小計	14,017	16,156
譲渡性預金	14,899	19,396
計	28,916 (22.65%)	35,552 (25.59%)
合計	127,676 (100.00%)	138,920 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門		
流動性預金	36,666	37,764
定期性預金	58,239	54,963
その他の預金	1,737	1,252
小計	96,643	93,981
譲渡性預金	4,856	3,609
計	101,499 (77.09%)	97,590 (72.68%)
国際業務部門		
流動性預金	295	816
定期性預金	11,003	11,035
その他の預金	3,446	3,585
小計	14,745	15,436
譲渡性預金	15,415	21,251
計	30,160 (22.91%)	36,688 (27.32%)
合計	131,659 (100.00%)	134,279 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
定期預金		
3カ月未満	24,000	24,582
3カ月以上6カ月未満	10,795	11,291
6カ月以上1年未満	12,023	11,179
1年以上2年未満	12,083	11,262
2年以上3年未満	2,716	2,560
3年以上	4,675	4,085
合計	66,293	64,962
固定金利定期預金		
3カ月未満	13,967	13,825
3カ月以上6カ月未満	10,574	11,072
6カ月以上1年未満	11,766	11,005
1年以上2年未満	11,729	10,854
2年以上3年未満	2,412	2,295
3年以上	4,025	3,438
変動金利定期預金		
3カ月未満	146	124
3カ月以上6カ月未満	144	90
6カ月以上1年未満	252	137
1年以上2年未満	353	408
2年以上3年未満	303	265
3年以上	649	646
その他		
3カ月未満	9,885	10,632
3カ月以上6カ月未満	76	128
6カ月以上1年未満	4	36
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2020年度	2021年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	25.46	19.53
	国際業務部門	17.54	19.37
	全店	23.67	19.49
期中平均	国内業務部門	27.82	22.57
	国際業務部門	12.77	15.83
	全店	24.37	20.73
預証率			
期末残高	国内業務部門	38.93	43.33
	国際業務部門	319.47	304.21
	全店	102.47	110.10
期中平均	国内業務部門	31.91	41.69
	国際業務部門	301.66	284.16
	全店	93.70	107.94

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況 (単体)

1. 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2020年度	2021年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数	7,382	7,574
	金額	294,245	328,536
各地より受けた分	口数	1,682	1,629
	金額	305,561	361,617
代金取立			
各地へ向けた分	口数	1	0
	金額	24	3
各地より受けた分	口数	2	0
	金額	69	7
合計	口数	9,069	9,205
	金額	599,899	690,165

2. 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2020年度	2021年度
仕向為替	売渡為替	1,245,515	1,433,031
	買入為替	514,768	539,314
	計	1,760,283	1,972,345
被仕向為替	支払為替	720,550	862,058
	取立為替	—	—
	計	720,550	862,058
合計		2,480,834	2,834,404

(注) 海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
政府保証債	61	394
合計	61	394

4. 証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
証券投資信託	1,870	2,500

5. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
特定金銭の信託（特定金銭の信託・特定金外信託）	109,120	124,282
指定金外信託（ファンド・トラスト）	3,275	3,670

6. 不動産業務

(1) 不動産の仲介取扱実績

	2020年度	2021年度
仲介（件）	440	565
取扱実績（億円）	10,470	12,705

(2) 賃貸借の取扱実績

	2020年度	2021年度
賃貸借（件）	101	143

(3) 不動産管理処分信託の受託状況

	2020年度	2021年度
受託残高（億円）	178,820	196,955

7. 年金業務

企業年金受託状況

	2020年度	2021年度
受託残高（億円）	106,162	108,575
受託件数（件）	2,386	2,379
加入者数（千人）	2,401	2,318

- (注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
 2. 受託件数（件）は取引先数（確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数）を表します。
 3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

① 厚生年金基金

	2020年度	2021年度
受託残高（億円）	5,179	5,237
受託件数（件）	5	5
加入者数（千人）	0	0

② 確定給付企業年金

	2020年度	2021年度
受託残高（億円）	100,982	103,337
受託件数（件）	2,381	2,374
加入者数（千人）	2,401	2,318

8. 証券代行業務

証券代行受託実績

	2020年度	2021年度
受託会社数 (社)	2,624	2,623
うち国内会社	2,623	2,622
外国会社	1	1
管理株主数 (千名)	27,808	30,668
うち国内会社	27,791	30,651
外国会社	17	17

9. 財産形成貯蓄業務

(1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2020年度末	2021年度末
財産形成預金 (一般)		
受託金額	843	824
加入者数	22	21
財産形成預金 (住宅)		
受託金額	74	49
加入者数	3	2

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2020年度末	2021年度末
財産形成信託 (一般)		
受託金額	2,847	2,783
加入者数	94	90
財産形成信託 (年金)		
受託金額	780	729
加入者数	42	39
財産形成信託 (住宅)		
受託金額	1,365	1,256
加入者数	39	35

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2020年度	2021年度
国内	本支店	50	50
	出張所	3	2
	計	53	52
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	1	1
	計	5	5

（注）1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2021年度の店舗外現金自動設備は36,470カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所36,468カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2021年度は68金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	2020年度	2021年度
従業員数	8,216人	8,009人
平均年齢	43歳 1カ月	43歳 8カ月
平均勤続年数	17年 0カ月	17年 4カ月
平均給与月額	521,439円	522,164円

（注）1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

	2020年度	2021年度
嘱託、臨時雇員	35人	33人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	2020年度	2021年度
従業員数	6,373人	6,190人
平均年齢	43歳 1カ月	43歳 8カ月
平均勤続年数	17年 0カ月	17年 4カ月
平均年間給与	8,698,761円	8,803,960円

（注）1. 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賞金を含んでいます。

4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、2021年度の組合員数は5,656人です。労使間において特記すべき事項はありません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2017年 9月30日	—	324,279,038	
2018年 3月31日	—	324,279,038	
2018年 9月30日	—	324,279,038	
2019年 3月31日	—	324,279,038	
2019年 9月30日	—	324,279,038	
2020年 3月31日	—	324,279,038	
2020年 9月30日	—	324,279,038	
2021年 3月31日	—	324,279,038	
2021年 9月30日	—	324,279,038	
2022年 3月31日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2017年 5月31日	9,474	3,408,662	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継したMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の株式の対価として普通株式を発行
2017年 9月30日	—	3,408,662	
2018年 3月31日	—	3,408,662	
2018年 4月 2日	89,092	3,497,754	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの株式の対価として普通株式を発行
2018年 9月30日	—	3,497,754	
2019年 3月31日	—	3,497,754	
2019年 9月30日	—	3,497,754	
2020年 3月31日	—	3,497,754	
2020年 9月30日	—	3,497,754	
2021年 3月31日	—	3,497,754	
2021年 9月30日	—	3,497,754	
2022年 3月31日	—	3,497,754	

3. 大株主

普通株式		
(2022年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
合計	3,089,591	100.00

(注) 普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	212
■ 自己資本の構成	213
■ 信用リスク	221
■ 別紙様式	224
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	284
■ 流動性リスク	285
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	286
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	286
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	287
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	287
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	288
■ その他連結安定調達比率に関する事項	289
■ 事業本部別 営業純益／リスク・アセット	289
■ 報酬等に関する事項	290

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第12号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、持株レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性レバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率そのものや、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2020年度末、2021年度末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2020年度末は258社、2021年度末は252社 株式会社三菱UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他
持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2020年度末、2021年度末とも該当ありません。
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2020年度末、2021年度末とも該当ありません。
持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2020年度末、2021年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2020年度末、2021年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

自己資本の構成

自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	2021年度末	2020年度末
普通株式等Tier1資本期首残高	14,113,722	13,708,333
資本金及び資本剰余金の額	△207,010	△2,814
利益剰余金の額	798,069	344,289
自己株式の額 (△)	△51,505	△2,724
社外流出予定額 (△)	22,478	—
普通株式に係る新株予約権の額	—	△59
その他の包括利益累計額	△421,363	467,538
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	△41	18,434
無形固定資産の額 (△)	48,149	△62,846
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	2,193	1,016
繰延ヘッジ損益の額 (△)	△309,865	△137,476
適格引当金不足額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	353	350
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	2,722	△337
退職給付に係る資産の額 (△)	116,552	346,231
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	3,425	△688
特定項目に係る10パーセント基準超過額 (△)	624,961	278,473
その他	—	—
普通株式等Tier1資本期末残高	13,823,912	14,113,722
その他Tier1資本期首残高	1,869,023	1,914,988
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	△210,000	△20,000
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	△3,128	△13,655
適格旧Tier1資本調達手段の額	△189	—
自己保有その他Tier1資本調達手段の額 (△)	△5,080	4,059
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 (△)	8,410	8,249
その他	—	—
その他Tier1資本期末残高	1,652,375	1,869,023
Tier2資本期首残高	2,686,764	2,656,244
Tier2資本調達手段に係る負債の額	△210,856	76,519
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	907	△539
適格旧Tier2資本調達手段の額	△264,997	△173,617
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額	176,124	118,282
自己保有Tier2資本調達手段の額 (△)	8,031	△9,353
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額及びその他外部TLAC関連調達手段の額 (△)	△2,457	△520
その他	—	—
Tier2資本期末残高	2,382,369	2,686,764
総自己資本期末残高	17,858,656	18,669,510

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	14,275,262	13,655,175	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	2,911,790	3,118,800	
2	うち、利益剰余金の額	11,998,157	11,200,087	
1c	うち、自己株式の額(△)	451,288	502,794	
26	うち、社外流出予定額(△)	183,396	160,918	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,565,114	2,986,478	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	226,473	226,515	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	17,066,851	16,868,169	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,263,517	1,215,368	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	491,277	377,247	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	772,240	838,121	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,699	2,505	
11	繰延ヘッジ損益の額	△130,663	179,202	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,033	15,679	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	5,098	2,375	
15	退職給付に係る資産の額	960,082	843,530	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	12,233	8,808	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	1,111,936	486,975	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	1,111,936	486,975	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	3,242,938	2,754,446	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	13,823,912	14,113,722	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,534,000	1,744,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—
34-35		その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	155,662	158,791
33+35		適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	189
33		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—
35		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	189
36		その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,689,662	1,902,980
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37		自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	2,892	7,972
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	34,395	25,984
42		Tier2 資本不足額	—	—
43		その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	37,287	33,957
	その他Tier1 資本			
44		その他Tier1 資本の額（(二) - (ホ)）（ヘ）	1,652,375	1,869,023
	Tier1 資本			
45		Tier1 資本の額（(ハ) + (ヘ)）（ト）	15,476,287	15,982,746
	Tier2 資本に係る基礎項目			
	46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
		Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,730,727	1,941,583
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—
48-49		Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	89,900	88,992
47+49		適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	264,997
47		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—
49		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	264,997
50		一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	586,182	410,058
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	364,246	345,205
50b		うち、適格引当金Tier2 算入額	221,936	64,853
51		Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,406,810	2,705,632

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	9,150	1,119	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的 保有TLAC に該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	15,290	17,748	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	24,441	18,867	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	2,382,369	2,686,764	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	17,858,656	18,669,510	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	124,914,250	114,419,369	
	連結自己資本比率及び資本バッファ			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ)/(ヲ))	11.06%	12.33%	
62	連結Tier1 比率 ((ト)/(ヲ))	12.38%	13.96%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.29%	16.31%	
64	最低連結資本バッファ比率	4.01%	4.00%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	1.50%	1.50%	
68	連結資本バッファ比率	4.39%	6.92%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	1,110,568	1,039,314	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,493,666	1,460,111	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	12,935	11,354	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	325,451	173,545	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	397,011	463,700	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算上限額	364,246	345,205	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	221,936	64,853	
79	適格引当金に係るTier2 資本算上限額	351,974	348,664	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算上限額	—	165,753	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算上限額	—	264,997	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	70,208	

(注) 平成18年金融庁告示第20号 (以下、「告示」という。) 第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。2013年3月31日から2023年3月30日の期間 (ただし2019年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逓減) に限る承認であり、2021年3月末は631.916百万円、2022年3月末は372.979百万円が該当しております。

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2021年度末	2020年度末		
資産の部				
現金預け金	110,763,205	102,980,711		
コールローン及び買入手形	872,268	730,506		
買現先勘定	12,308,310	13,942,910		
債券貸借取引支払保証金	4,517,952	3,394,376		
買入金銭債権	6,466,822	5,982,876		
特定取引資産	17,704,455	20,552,367		6-a
金銭の信託	1,332,492	1,283,179		
有価証券	79,560,579	77,122,074		2-b, 6-b
貸出金	110,426,224	107,183,069		6-c
外国為替	2,300,859	1,915,010		
その他資産	14,050,293	12,406,158		6-d
有形固定資産	1,236,012	1,296,402		
無形固定資産	1,344,225	1,436,098		2-a
退職給付に係る資産	1,374,607	1,210,577		3
繰延税金資産	213,922	137,988		4-a
支払承諾見返	10,481,838	9,004,749		
貸倒引当金	△1,222,162	△1,105,541		
資産の部合計	373,731,910	359,473,515		
負債の部				
預金	215,427,299	211,521,257		
譲渡性預金	10,938,831	8,099,119		
コールマネー及び売渡手形	2,429,791	2,330,808		
売現先勘定	27,619,262	24,483,519		
債券貸借取引受入担保金	1,072,578	836,351		
コマーシャル・ペーパー	2,108,531	1,810,350		
特定取引負債	12,397,702	14,002,667		6-e
借入金	31,763,332	31,110,465		8-a
外国為替	2,182,400	2,105,245		
短期社債	1,316,803	1,043,001		
社債	13,257,347	12,908,505		8-b
信託勘定借	12,811,123	11,208,570		
その他負債	10,861,695	9,754,731		6-f
賞与引当金	136,724	118,358		
役員賞与引当金	1,866	1,816		
株式給付引当金	8,437	10,915		
退職給付に係る負債	86,355	88,914		
役員退職慰労引当金	812	872		
ポイント引当金	17,113	18,312		
偶発損失引当金	232,291	183,855		
特別法上の引当金	4,656	4,642		
繰延税金負債	492,451	1,008,650		4-b
再評価に係る繰延税金負債	94,414	101,577		4-c
支払承諾	10,481,838	9,004,749		
負債の部合計	355,743,665	341,757,258		
純資産の部				
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	770,277	977,287		1-b
利益剰余金	11,998,157	11,200,087		1-c
自己株式	△451,288	△502,794		1-d
株主資本合計	14,458,659	13,816,094		
その他有価証券評価差額金	1,615,060	2,583,417		
繰延ヘッジ損益	△81,145	131,566		5
土地再評価差額金	140,628	149,183		
為替換算調整勘定	734,588	9,953		
退職給付に係る調整累計額	193,865	163,189		
在外関係会社における債務評価調整額	△37,883	△50,832		
その他の包括利益累計額合計	2,565,114	2,986,478	(a)	
非支配株主持分	964,471	913,684		7
純資産の部合計	17,988,245	17,716,257		
負債及び純資産の部合計	373,731,910	359,473,515		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注記事項)

2020年度末は経過措置により自己資本に算入されている項目がありますが、本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	770,277	977,287		1-b
利益剰余金	11,998,157	11,200,087		1-c
自己株式	△451,288	△502,794		1-d
株主資本合計	14,458,659	13,816,094		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	14,458,659	13,816,094	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,911,790	3,118,800		1a
うち、利益剰余金の額	11,998,157	11,200,087		2
うち、自己株式の額（△）	451,288	502,794		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
無形固定資産	1,344,225	1,436,098		2-a
有価証券	79,560,579	77,122,074		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	220,659	104,220	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	287,695	313,529	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	491,277	377,247		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	772,240	838,121	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	12,935	11,354		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,935	11,354		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	1,374,607	1,210,577		3
上記に係る税効果	414,524	367,046		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	960,082	843,530		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	213,922	137,988		4-a
繰延税金負債	492,451	1,008,650		4-b
再評価に係る繰延税金負債	94,414	101,577		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	287,695	313,529		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	414,524	367,046		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	4,699	2,505	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	325,451	173,545	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	325,451	173,545		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△81,145	131,566		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△130,663	179,202	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
特定取引資産	17,704,455	20,552,367	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	79,560,579	77,122,074		6-b
貸出金	110,426,224	107,183,069	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	14,050,293	12,406,158	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	12,397,702	14,002,667	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	10,861,695	9,754,731	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	24,276	17,900		
普通株式等Tier1相当額	12,233	8,808		16
その他Tier1相当額	2,892	7,972		37
Tier2相当額	9,150	1,119		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,110,568	1,039,314		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
その他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク 目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—		54a
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	1,110,568	1,039,314		72
その他金融機関等（10%超出資）	2,655,288	1,990,819		
特定項目に係る10%基準超過額	1,111,936	486,975		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	34,395	25,984		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	15,290	17,748		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	1,493,666	1,460,111		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	964,471	913,684		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	226,473	226,515	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	155,662	158,791	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	89,900	88,992	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
借入金	31,763,332	31,110,465		8-a
社債	13,257,347	12,908,505		8-b
合計	45,020,679	44,018,971		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,534,000	1,744,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,730,727	1,941,583		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2021年度				2020年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
国内	90,887,729	51,865,835	98,646,360	241,399,926	94,406,724	51,794,093	90,574,978	236,775,796
海外 米州	36,972,125	6,415,094	9,567,491	52,954,711	32,992,170	5,820,301	7,933,124	46,745,596
欧州	15,395,011	777,106	3,749,156	19,921,275	14,682,114	943,081	4,144,263	19,769,459
アジア・オセアニア	22,913,769	3,724,231	5,837,115	32,475,117	20,320,704	3,681,964	5,518,734	29,521,404
合計	166,168,636	62,782,269	117,800,124	346,751,030	162,401,714	62,239,440	108,171,101	332,812,256

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(業種別)

(単位：百万円)

	2021年度				2020年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
製造業	27,697,674	1,366,493	687,586	29,751,754	29,659,802	1,335,011	582,292	31,577,106
卸小売業	16,036,569	375,582	1,439,377	17,851,529	14,721,045	317,476	1,175,551	16,214,073
建設業	1,993,847	37,311	1,475	2,032,634	1,857,840	25,955	1,047	1,884,843
金融・保険業	20,354,011	2,100,006	16,064,598	38,518,616	17,877,447	2,099,557	13,989,383	33,966,389
不動産業	14,240,920	153,059	47,578	14,441,559	13,686,043	128,730	54,624	13,869,398
各種サービス業	11,966,777	361,926	128,567	12,457,271	12,178,536	329,409	83,899	12,591,845
運輸業	6,383,836	366,600	5,178	6,755,616	6,773,153	258,397	3,889	7,035,440
個人	25,938,824	—	56,825	25,995,649	26,251,614	—	61,297	26,312,911
国・地方公共団体	4,966,039	55,032,512	92,293,235	152,291,788	4,995,589	55,253,011	85,686,436	145,935,037
その他	36,590,134	2,988,775	7,075,701	46,654,610	34,400,640	2,491,890	6,532,678	43,425,209
合計	166,168,636	62,782,269	117,800,124	346,751,030	162,401,714	62,239,440	108,171,101	332,812,256

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2021年度				2020年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
1年以下	45,550,282	24,341,221	33,465,057	103,356,561	46,307,238	25,680,213	27,648,204	99,635,656
1年超3年以下	26,689,837	8,173,351	58,316	34,921,506	26,141,762	4,601,981	14,341	30,758,085
3年超5年以下	22,549,356	4,610,103	348,970	27,508,429	19,681,446	7,985,068	205,116	27,871,632
5年超7年以下	7,583,553	4,373,406	7,330	11,964,290	8,087,402	4,004,159	3,481	12,095,042
7年超	25,272,752	15,867,986	14,096	41,154,835	26,020,466	15,091,591	19,264	41,131,322
期間の定めのないもの等	38,522,853	5,416,199	83,906,354	127,845,407	36,163,398	4,876,425	80,280,692	121,320,516
合計	166,168,636	62,782,269	117,800,124	346,751,030	162,401,714	62,239,440	108,171,101	332,812,256

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー
(地域別) (単位：百万円)

	2021年度			2020年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	1,193,256	404,748	70,430	1,069,748	277,851	83,562
海外 米州	153,078	21,372	5,145	151,431	17,733	32,389
欧州	166,184	66,369	2,475	205,110	72,406	9,569
アジア・オセアニア	332,675	143,021	83,106	343,051	144,101	84,824
合計	1,845,195	635,512	161,157	1,769,342	512,093	210,346

(業種別)

(単位：百万円)

	2021年度			2020年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	383,014	211,621	4,205	414,411	145,251	6,033
卸小売業	350,781	116,846	11,882	203,190	67,833	9,912
建設業	18,566	5,562	1,991	18,615	5,870	768
金融・保険業	26,895	7,286	207	27,039	4,725	5,975
不動産業	64,777	8,039	794	84,213	7,954	14,953
各種サービス業	352,413	123,440	9,359	335,877	104,469	18,954
運輸業	55,906	13,519	1,209	60,432	14,588	3,677
個人	454,829	123,940	123,848	496,576	137,001	135,794
国・地方公共団体	2,913	18	△427	36	13	△12
その他	135,097	25,237	8,085	128,949	24,383	14,288
合計	1,845,195	635,512	161,157	1,769,342	512,093	210,346

(注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー

(単位：百万円)

2021年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
715,713	161,822	74,677	40,332	992,546

2020年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
645,821	185,419	89,032	41,230	961,504

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。
3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：百万円)

2021年度末			2020年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
661,588	645,036	16,552	721,681	717,591	4,090

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないか判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2021年度	2020年度
内部格付手法	85.59%	86.95%
事業法人等向け	75.02%	75.75%
リテール向け	5.84%	6.26%
株式等	1.79%	2.07%
購入債権	1.55%	1.35%
リース取引	0.00%	0.00%
その他	1.37%	1.50%
標準的手法	14.40%	13.04%
合計	100.00%	100.00%

- (注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	8,350,453	6,125,893
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	7,941,369	5,838,044
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	16,036	11,153
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	354,477	251,638
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	31,193	19,878
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	7,377	5,178

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項、第145条第2項に規定されるものです。
2. 持株自己資本比率告示第54条の5第4項、第145条第5項に規定されるものです。
3. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項、第145条第7項に規定されるものです。
4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号、第145条第10項第1号に規定されるものです。
5. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号、第145条第10項第2号に規定されるものです。
6. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項、第145条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
1	信用リスク	66,790,325	64,951,304	5,529,674	5,382,818
2	うち、標準的手法適用分	23,955,270	22,066,739	1,916,421	1,765,339
3	うち、内部格付手法適用分	38,843,344	38,898,812	3,293,915	3,298,619
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	9	9	0	0
	その他	3,991,701	3,985,743	319,336	318,859
4	カウンターパーティ信用リスク	8,337,029	9,012,347	674,423	727,403
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	2,451,883	2,493,125	201,403	204,535
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	3,495,478	3,994,525	279,638	319,562
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	629,576	688,254	50,366	55,060
	その他	1,760,090	1,836,442	143,016	148,245
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,673,593	1,701,877	141,920	144,319
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	3,806,817	4,296,484	318,618	362,324
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,419,460	1,018,048	113,891	81,834
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	124,772	79,515	10,460	6,724
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	92,217	64,727	7,377	5,178
11	未決済取引	3,307	2,451	272	207
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,026,276	2,112,474	162,102	168,997
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	529,733	431,843	42,378	34,547
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,072,768	1,177,993	85,821	94,239
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	302,056	375,740	24,164	30,059
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	121,717	126,896	9,737	10,151
16	マーケット・リスク	4,389,929	4,066,808	351,194	325,344
17	うち、標準的方式適用分	1,167,487	1,438,576	93,398	115,086
18	うち、内部モデル方式適用分	3,222,441	2,628,232	257,795	210,258
19	オペレーショナル・リスク	7,990,173	7,976,657	639,213	638,132
20	うち、基礎的手法適用分	3,124,166	3,140,996	249,933	251,279
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	4,866,007	4,835,661	389,280	386,852
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,663,176	4,162,644	395,437	352,992
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	20,606,911	11,965,885	1,648,552	957,270
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	124,914,250	114,419,369	9,993,140	9,153,549

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2021年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	110,763,205	110,012,232	750,972	—	—	—
コールローン及び買入手形	872,268	872,268	—	—	—	—
買現先勘定	12,308,310	—	12,308,310	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	4,517,952	—	4,517,952	—	—	—
買入金銭債権	6,466,822	4,907,594	—	1,559,227	—	—
特定取引資産	17,704,455	—	6,883,764	—	17,704,455	36,492
金銭の信託	1,332,492	1,332,492	—	—	—	—
有価証券	79,560,579	74,112,825	30,610,398	4,077,687	—	1,370,066
貸出金	110,426,224	107,480,396	10,565,393	2,945,828	—	—
外国為替	2,300,859	2,300,859	—	—	—	—
その他資産	14,050,293	6,551,215	7,490,616	8,461	—	—
有形固定資産	1,236,012	1,236,012	—	—	—	—
無形固定資産	1,344,225	301,367	—	—	—	1,042,857
退職給付に係る資産	1,374,607	414,524	—	—	—	960,082
繰延税金資産	213,922	36,603	—	—	—	177,319
支払承諾見返	10,481,838	10,469,123	—	12,715	—	—
貸倒引当金	△1,222,162	△1,222,162	—	—	—	—
資産の部合計	373,731,910	318,805,354	73,127,410	8,603,921	17,704,455	3,586,819
負債						
預金	215,427,299	—	—	—	—	215,427,299
譲渡性預金	10,938,831	—	—	—	—	10,938,831
コールマネー及び売渡手形	2,429,791	—	—	—	—	2,429,791
売現先勘定	27,619,262	—	27,619,262	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,072,578	—	1,072,578	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,108,531	—	—	—	—	2,108,531
特定取引負債	12,397,702	—	—	—	12,397,702	—
借入金	31,763,332	—	—	—	—	31,763,332
外国為替	2,182,400	—	—	—	—	2,182,400
短期社債	1,316,803	—	—	—	—	1,316,803
社債	13,257,347	—	—	—	—	13,257,347
信託勘定借	12,811,123	—	—	—	—	12,811,123
その他負債	10,861,695	—	—	—	—	10,861,695
賞与引当金	136,724	—	—	—	—	136,724
役員賞与引当金	1,866	—	—	—	—	1,866
株式給付引当金	8,437	—	—	—	—	8,437
退職給付に係る負債	86,355	—	—	—	—	86,355
役員退職慰労引当金	812	—	—	—	—	812
ポイント引当金	17,113	—	—	—	—	17,113
偶発損失引当金	232,291	—	—	—	—	232,291
特別法上の引当金	4,656	—	—	—	—	4,656
繰延税金負債	492,451	—	—	—	—	492,451
再評価に係る繰延税金負債	94,414	—	—	—	—	94,414
支払承諾	10,481,838	—	—	—	—	10,481,838
負債の部合計	355,743,665	—	28,691,841	—	12,397,702	314,654,121

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バッキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2020年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	102,980,711	102,763,965	216,745	—	—	—
コールローン及び買入手形	730,506	730,506	—	—	—	—
買現先勘定	13,942,910	—	13,942,910	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,394,376	—	3,394,376	—	—	—
買入金銭債権	5,982,876	4,276,187	—	1,706,688	—	—
特定取引資産	20,552,367	—	8,698,318	—	20,552,367	35,640
金銭の信託	1,283,179	1,283,177	—	—	—	2
有価証券	77,122,074	73,164,362	28,421,681	3,340,524	—	617,186
貸出金	107,183,069	104,820,210	10,791,343	2,362,859	—	—
外国為替	1,915,010	1,915,010	—	—	—	—
その他資産	12,406,158	6,086,592	6,311,104	8,461	—	—
有形固定資産	1,296,402	1,296,402	—	—	—	—
無形固定資産	1,436,098	324,950	—	—	—	1,111,147
退職給付に係る資産	1,210,577	367,046	—	—	—	843,530
繰延税金資産	137,988	13,901	—	—	—	124,086
支払承諾見返	9,004,749	8,998,336	—	6,413	—	—
貸倒引当金	△1,105,541	△1,105,541	—	—	—	—
資産の部合計	359,473,515	304,935,109	71,776,480	7,424,947	20,552,367	2,731,594
負債						
預金	211,521,257	—	—	—	—	211,521,257
譲渡性預金	8,099,119	—	—	—	—	8,099,119
コールマネー及び売渡手形	2,330,808	—	—	—	—	2,330,808
売現先勘定	24,483,519	—	24,483,519	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	836,351	—	836,351	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,810,350	—	—	—	—	1,810,350
特定取引負債	14,002,667	—	—	—	14,002,667	—
借入金	31,110,465	—	—	—	—	31,110,465
外国為替	2,105,245	—	—	—	—	2,105,245
短期社債	1,043,001	—	—	—	—	1,043,001
社債	12,908,505	—	—	—	—	12,908,505
信託勘定借	11,208,570	—	—	—	—	11,208,570
その他負債	9,754,731	—	—	—	—	9,754,731
賞与引当金	118,358	—	—	—	—	118,358
役員賞与引当金	1,816	—	—	—	—	1,816
株式給付引当金	10,915	—	—	—	—	10,915
退職給付に係る負債	88,914	—	—	—	—	88,914
役員退職慰労引当金	872	—	—	—	—	872
ポイント引当金	18,312	—	—	—	—	18,312
偶発損失引当金	183,855	—	—	—	—	183,855
特別法上の引当金	4,642	—	—	—	—	4,642
繰延税金負債	1,008,650	—	—	—	—	1,008,650
再評価に係る繰延税金負債	101,577	—	—	—	—	101,577
支払承諾	9,004,749	—	—	—	—	9,004,749
負債の部合計	341,757,258	—	25,319,870	—	14,002,667	302,434,720

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2021年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (八欄及び二欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	370,145,091	318,805,354	73,127,410	8,603,921	17,704,455
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	41,089,544	—	28,691,841	—	12,397,702
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	329,055,547	318,805,354	44,435,569	8,603,921	5,306,752
4	オフ・バランスシートの額	22,914,015	21,960,233	—	953,781	—
5	デリバティブ取引による差異 (注1)	△609,959	—	△609,959	—	—
6	レボ取引による差異 (注2)	12,023,710	—	12,023,710	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 (注3)	1,454,459	1,454,459	—	—	—
8	その他 (注4)	5,486,585	1,939,966	1,478,640	2,067,977	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	370,324,359	344,160,014	57,327,960	11,625,680	5,306,752

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットリング効果による減額を合計したことによるものです。
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
 4. 八欄は、主に、無形固定資産などの自己資本控除に対応するエクスポージャー非計上によるものです。
 一欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。
 二欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2021年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,599,136	106,715,060	1,008,340	107,305,856
2	有価証券 (うち負債性のもの)	25	62,782,243	—	62,782,269
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	86,135	118,543,692	173,056	118,456,770
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,685,297	288,040,995	1,181,396	288,544,896
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	90,216	10,651,539	72,471	10,669,284
6	コミットメント等	42,258	45,493,604	32,993	45,502,869
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	132,475	56,145,143	105,464	56,172,154
合計					
8	合計 (4+7)	1,817,772	344,186,139	1,286,861	344,717,050

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2020年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー(ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	356,741,921	304,935,109	71,776,480	7,424,947	20,552,367
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	39,322,538	—	25,319,870	—	14,002,667
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	317,419,383	304,935,109	46,456,610	7,424,947	6,549,699
4	オフ・バランスシートの額	24,085,093	22,766,051	—	1,319,041	—
5	デリバティブ取引による差異(注1)	△2,419,178	—	△2,419,178	—	—
6	レボ取引による差異(注2)	8,384,470	—	8,384,470	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異(注3)	1,390,639	1,390,639	—	—	—
8	その他(注4)	6,688,842	166,652	4,151,239	2,370,951	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	355,549,250	329,258,452	56,573,141	11,114,940	6,549,699

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
 4. ハ欄は、主に、規制上のポラティリティ調整を行ったことによるものです。
 ニ欄は、主に、特定目的会社(SPC)を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2020年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,672,430	103,770,530	886,641	104,556,320
2	有価証券(うち負債性のもの)	57	62,239,382	—	62,239,440
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	87,143	108,901,622	172,822	108,815,943
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,759,632	274,911,535	1,059,464	275,611,704
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	54,266	9,376,479	57,408	9,373,337
6	コミットメント等	22,393	45,868,087	21,899	45,868,581
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	76,659	55,244,566	79,307	55,241,918
合計					
8	合計(4+7)	1,836,292	330,156,102	1,138,771	330,853,623

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2021年度末	2020年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,759,632	1,149,265
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額		
3	デフォルトした額	323,724	426,241
4	非デフォルト状態へ復帰した額	107,883	26,799
5	償却された額	157,821	189,036
6	その他の変動額(注)	△132,354	399,961
7	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,685,297	1,759,632

(注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の減少によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	87,423,462	19,882,393	9,955,361	3,195,650	19,160
2	有価証券（負債性のもの）	62,682,948	99,320	75,418	17,878	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	118,400,109	56,661	9,938	14,290	—
4	合計（1+2+3）	268,506,520	20,038,376	10,040,717	3,227,820	19,160
5	うちデフォルトしたもの	548,343	521,624	188,566	177,972	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度末					
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	235,223	—	235,223	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	6,891,953	496,443	6,891,953	496,443	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,648,657	2,644	6,707,490	6	697,736	10.40%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	137	—	137	—	1	0.73%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,108,891	—	2,177,999	—	435,599	20.00%
7	国際開発銀行向け	90,999	—	90,999	—	453	0.49%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	143	—	143	—	14	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,972,550	1,132,908	2,988,842	553,026	1,147,264	32.39%
12	法人等向け	12,585,334	10,464,856	12,444,441	3,570,661	16,015,103	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	4,723,944	3,820,917	4,582,950	823,900	4,055,360	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	3,308,098	12	3,303,846	6	1,156,348	35.00%
15	不動産取得等事業向け	10,037	16,894	9,994	8	10,003	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	306,454	3,033	302,143	1,504	414,205	136.41%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	17,410	—	17,031	—	13,642	80.10%
18	取立未済手形	40,990	—	40,990	—	8,198	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,339	—	1,339	—	1,339	100.00%
22	合計	39,942,168	15,937,710	39,795,528	5,445,557	23,955,270	52.95%

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2020年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	83,962,273	20,594,046	9,826,466	3,291,781	18,405
2	有価証券（負債性のもの）	61,285,853	953,587	88,994	853,035	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	108,748,431	67,511	11,336	16,074	—
4	合計（1+2+3）	253,996,558	21,615,146	9,926,797	4,160,891	18,405
5	うちデフォルトしたもの	546,711	741,288	217,356	341,412	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)		
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	226,490	—	226,490	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,544,922	505,683	4,544,922	505,683	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,841,012	73	5,880,353	24	630,837	10.72%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	286	—	286	—	2	0.76%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,472,181	12,083	1,514,392	12,083	305,295	19.99%
7	国際開発銀行向け	111,286	—	111,286	—	697	0.62%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	207	—	207	—	20	10.00%
10	地方三公社向け	7,541	—	7,541	—	1,508	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,579,021	600,161	2,582,736	243,660	1,015,903	35.94%
12	法人等向け	11,371,595	10,086,795	11,259,587	3,288,304	14,547,892	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	4,542,032	4,535,664	4,428,966	801,555	3,923,113	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	3,054,176	27	3,049,976	12	1,067,691	35.00%
15	不動産取得等事業向け	9,156	9,531	9,156	7	9,163	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	291,813	2,756	288,836	1,305	395,160	136.19%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	161,625	—	161,399	—	158,754	98.36%
18	取立未済手形	52,916	—	52,916	—	10,583	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	114	—	114	—	114	100.00%
22	合計	34,266,381	15,752,778	34,119,170	4,852,637	22,066,739	56.62%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		235,223	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		7,388,397	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,685,633	—	1,387,993	—	427,464	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		132	—	5	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	2,177,999	—	—	—
7	国際開発銀行向け		90,527	—	23	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	143	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	2,332,421	—	1,057,334	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	5,405,962
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	3,303,852	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	33,744	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	6,776	—
18	取立未済手形		—	—	40,990	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		12,399,915	143	5,939,434	3,303,852	1,525,320	5,405,962

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		226,490	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		5,050,606	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,177,877	—	1,151,885	—	300,309	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		275	—	10	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,526,475	—	—	—
7	国際開発銀行向け		110,588	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	207	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	7,541	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,738,684	—	839,091	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	5,229,634
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	3,049,689	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	32,287	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	5,289	—
18	取立未済手形		—	—	52,916	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		9,565,839	207	4,477,513	3,049,689	1,176,977	5,229,634

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	235,223
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	7,388,397
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		206,405	—	—	—	6,707,497
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	137
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	2,177,999
7	国際開発銀行向け		448	—	—	—	90,999
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	143
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		152,112	—	—	—	3,541,868
12	法人等向け		16,015,103	—	—	—	16,015,103
13	中小企業等向け及び個人向け		888	—	—	—	5,406,850
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	3,303,852
15	不動産取得等事業向け		10,003	—	—	—	10,003
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		15,040	254,861	—	—	303,647
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		10,254	—	—	—	17,031
18	取立未済手形		—	—	—	—	40,990
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		1,339	—	—	—	1,339
22	合計		16,411,595	254,861	—	—	45,241,086

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	226,490
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	5,050,606
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		250,305	—	—	—	5,880,377
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	286
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,526,475
7	国際開発銀行向け		697	—	—	—	111,286
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	207
10	地方三公社向け		—	—	—	—	7,541
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		248,621	—	—	—	2,826,397
12	法人等向け		14,547,892	—	—	—	14,547,892
13	中小企業等向け及び個人向け		887	—	—	—	5,230,521
14	抵当権付住宅ローン		299	—	—	—	3,049,989
15	不動産取得等事業向け		9,163	—	—	—	9,163
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		15,528	242,325	—	—	290,141
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		156,110	—	—	—	161,399
18	取立未済手形		—	—	—	—	52,916
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		114	—	—	—	114
22	合計		15,229,620	242,325	—	—	38,971,808

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	153,301,011	1,357,820	49.48%	153,976,049	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	21,652	—	—	21,652	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	56,358	—	—	56,358	0.30%	0.0
4	0.50以上0.75未満	6,552	24,959	53.38%	19,875	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	48,157	326	53.37%	45,237	1.53%	0.0
6	2.50以上10.00未満	7,294	1,592	53.38%	8,144	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	26,074	3,061	100.00%	29,232	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	153,467,100	1,387,760	49.67%	154,156,549	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,238,362	851,672	43.95%	5,613,770	0.05%	0.4
2	0.15以上0.25未満	84,540	42,281	41.14%	101,937	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	152,967	17,153	25.62%	157,363	0.30%	0.0
4	0.50以上0.75未満	43,510	5,742	34.64%	45,408	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	70,089	16,733	32.22%	75,481	0.94%	0.0
6	2.50以上10.00未満	5,385	—	—	5,385	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	5,263	370,278	0.24%	5,532	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	845	—	—	4,282	100.00%	0.0
9	小計	5,600,965	1,303,862	31.01%	6,009,162	0.16%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	43,826,238	38,437,926	44.68%	60,953,982	0.06%	12.5
2	0.15以上0.25未満	6,073,318	5,302,464	21.54%	7,200,658	0.17%	5.5
3	0.25以上0.50未満	3,293,114	1,261,574	51.59%	3,943,997	0.30%	4.0
4	0.50以上0.75未満	1,630,180	787,052	53.20%	2,045,021	0.55%	1.7
5	0.75以上2.50未満	3,338,127	1,165,365	53.01%	3,952,073	1.52%	2.6
6	2.50以上10.00未満	677,986	168,181	49.98%	760,583	5.69%	0.7
7	10.00以上100.00未満	859,170	215,355	41.01%	950,162	11.02%	0.4
8	100.00（デフォルト）	651,755	121,619	69.98%	869,872	100.00%	0.8
9	小計	60,349,892	47,459,539	42.69%	80,676,352	1.42%	28.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	278,657	62,576	59.11%	315,648	0.07%	0.8
2	0.15以上0.25未満	817,476	61,776	43.82%	844,549	0.17%	3.1
3	0.25以上0.50未満	777,061	36,450	37.41%	790,700	0.30%	3.2
4	0.50以上0.75未満	554,394	25,430	44.43%	565,695	0.55%	2.0
5	0.75以上2.50未満	886,634	56,145	48.63%	913,943	1.55%	3.4
6	2.50以上10.00未満	267,529	12,228	38.86%	272,282	5.69%	1.3
7	10.00以上100.00未満	136,786	3,855	48.19%	138,889	11.02%	0.5
8	100.00（デフォルト）	194,968	3,414	55.84%	247,032	100.00%	3.7
9	小計	3,913,509	261,876	47.66%	4,088,741	7.31%	18.4
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,998,275	999,851	59.32%	3,591,479	0.06%	0.7
2	0.15以上0.25未満	733,316	690,785	58.74%	1,139,139	0.17%	0.1
3	0.25以上0.50未満	803,073	363,479	59.14%	1,018,035	0.30%	0.1
4	0.50以上0.75未満	521,972	225,941	57.34%	651,546	0.55%	0.1
5	0.75以上2.50未満	665,533	128,512	62.50%	745,860	1.38%	0.1
6	2.50以上10.00未満	126,643	23,119	79.93%	145,123	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	104,046	27,373	53.82%	119,057	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	207,857	14,635	58.15%	225,065	100.00%	0.0
9	小計	6,160,719	2,473,700	59.24%	7,635,309	3.50%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.35%	1.6	1,036,654	0.67%	1,456	
2	0.15以上0.25未満	20.50%	2.6	5,286	24.41%	7	
3	0.25以上0.50未満	45.64%	1.2	23,339	41.41%	77	
4	0.50以上0.75未満	13.44%	2.2	6,107	30.72%	14	
5	0.75以上2.50未満	23.93%	2.1	24,828	54.88%	171	
6	2.50以上10.00未満	11.34%	4.0	3,313	40.69%	52	
7	10.00以上100.00未満	30.23%	1.5	36,450	124.69%	974	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.35%	1.6	1,135,980	0.73%	2,754	4,582
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.88%	1.8	967,040	17.22%	1,176	
2	0.15以上0.25未満	32.63%	1.1	22,831	22.39%	56	
3	0.25以上0.50未満	42.69%	0.9	56,948	36.18%	201	
4	0.50以上0.75未満	33.83%	0.7	19,167	42.21%	84	
5	0.75以上2.50未満	26.37%	0.8	33,058	43.79%	188	
6	2.50以上10.00未満	8.17%	1.4	1,407	26.13%	25	
7	10.00以上100.00未満	38.49%	0.8	9,134	165.08%	234	
8	100.00 (デフォルト)	76.87%	—	1,434	33.50%	3,177	
9	小計	36.81%	1.7	1,111,023	18.48%	5,144	7,416
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.16%	2.4	11,083,446	18.18%	13,635	
2	0.15以上0.25未満	30.50%	2.5	2,065,491	28.68%	3,734	
3	0.25以上0.50未満	28.90%	2.5	1,375,554	34.87%	3,420	
4	0.50以上0.75未満	28.15%	2.7	958,541	46.87%	3,167	
5	0.75以上2.50未満	29.01%	2.3	2,598,182	65.74%	17,290	
6	2.50以上10.00未満	26.50%	1.9	694,294	91.28%	11,468	
7	10.00以上100.00未満	28.32%	3.1	1,302,071	137.03%	29,656	
8	100.00 (デフォルト)	35.75%	—	339,360	39.01%	283,925	
9	小計	34.56%	2.4	20,416,942	25.30%	366,298	615,521
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.25%	2.8	48,331	15.31%	68	
2	0.15以上0.25未満	20.94%	2.7	139,109	16.47%	300	
3	0.25以上0.50未満	20.06%	2.6	166,398	21.04%	475	
4	0.50以上0.75未満	17.66%	2.8	140,452	24.82%	549	
5	0.75以上2.50未満	20.97%	2.5	382,939	41.89%	3,029	
6	2.50以上10.00未満	17.72%	2.3	146,494	53.80%	2,746	
7	10.00以上100.00未満	15.73%	2.1	83,460	60.09%	2,407	
8	100.00 (デフォルト)	35.45%	—	114,027	46.15%	78,718	
9	小計	21.37%	2.6	1,221,213	29.86%	88,296	134,667
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.44%	3.7	566,657	15.77%	554	
2	0.15以上0.25未満	22.96%	3.8	351,453	30.85%	444	
3	0.25以上0.50未満	23.27%	3.9	383,821	37.70%	710	
4	0.50以上0.75未満	18.61%	4.0	264,797	40.64%	667	
5	0.75以上2.50未満	23.01%	3.6	450,224	60.36%	2,397	
6	2.50以上10.00未満	22.22%	3.6	123,521	85.11%	1,835	
7	10.00以上100.00未満	20.84%	3.9	119,071	100.01%	2,735	
8	100.00 (デフォルト)	20.57%	—	96,703	42.96%	38,781	
9	小計	22.27%	3.8	2,356,250	30.85%	48,127	88,833

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	4,875,466	—	—	4,875,466	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	181,824	—	—	181,824	0.17%	0.5
3	0.25以上0.50未満	193,333	—	—	193,333	0.30%	0.2
4	0.50以上0.75未満	99,187	—	—	99,187	0.55%	0.1
5	0.75以上2.50未満	152,380	—	—	152,380	1.73%	0.2
6	2.50以上10.00未満	81,068	—	—	81,068	5.69%	0.1
7	10.00以上100.00未満	5,729	—	—	5,729	11.02%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	14,498	—	—	14,498	100.00%	0.0
9	小計	5,603,490	—	—	5,603,490	0.47%	3.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,492,368	55.36%	1,379,854	0.05%	10,637.9
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	549,747	607,086	100.00%	1,156,833	0.35%	7,603.2
4	0.50以上0.75未満	246,021	1,769,157	85.11%	1,751,764	0.63%	12,778.9
5	0.75以上2.50未満	365,757	372,105	41.62%	520,653	1.57%	674.8
6	2.50以上10.00未満	192,893	159,486	54.83%	280,344	3.99%	710.4
7	10.00以上100.00未満	23,764	6,687	33.61%	26,011	35.91%	65.8
8	100.00 (デフォルト)	75,165	1,430	7.34%	75,463	100.00%	199.0
9	小計	1,453,348	5,408,322	69.10%	5,190,925	2.31%	32,670.2
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	282,941	3,365	100.00%	286,307	0.11%	31.8
2	0.15以上0.25未満	1,185,982	19,950	100.00%	1,205,932	0.18%	68.0
3	0.25以上0.50未満	9,022,054	91	100.00%	9,022,145	0.35%	505.2
4	0.50以上0.75未満	1,068,439	1,631	100.00%	1,070,071	0.66%	158.4
5	0.75以上2.50未満	740,083	1,563	100.00%	741,647	1.35%	70.2
6	2.50以上10.00未満	8,022	617	100.00%	8,639	6.66%	1.1
7	10.00以上100.00未満	122,769	521	100.00%	123,291	19.48%	8.8
8	100.00 (デフォルト)	76,497	189	100.00%	82,679	100.00%	6.5
9	小計	12,506,792	27,930	100.00%	12,540,715	1.26%	850.4
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,658,181	12.10%	321,779	0.03%	2,460.4
2	0.15以上0.25未満	518	9,430	9.61%	1,425	0.17%	5.8
3	0.25以上0.50未満	23,318	45,056	88.19%	63,056	0.41%	134.7
4	0.50以上0.75未満	535,630	225,537	96.17%	752,545	0.54%	276.2
5	0.75以上2.50未満	207,767	218,444	77.10%	376,197	1.42%	1,235.0
6	2.50以上10.00未満	349,722	368,628	0.40%	351,197	5.66%	30.3
7	10.00以上100.00未満	1,397	246	50.88%	1,522	25.21%	1.0
8	100.00 (デフォルト)	84,255	2,073	24.77%	87,365	100.00%	156.5
9	小計	1,202,609	3,527,599	21.25%	1,955,089	6.00%	4,300.3
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,601,162	14,726	54.79%	3,609,231	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	517,610	4,750	53.38%	520,146	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	112,840	—	—	112,840	0.30%	0.1
4	0.50以上0.75未満	22,260	99	100.00%	22,360	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	76,004	1,572	53.38%	76,844	1.60%	0.0
6	2.50以上10.00未満	44,372	—	—	44,372	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	870	—	—	872	11.02%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	24,734	—	—	24,734	100.00%	0.0
9	小計	4,399,857	21,149	54.58%	4,411,403	0.72%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	5,163,701	105.91%	2,498	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	250,199	137.60%	278	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	373,073	192.96%	522	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	211,063	212.79%	490	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	461,021	302.54%	2,374	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	354,078	436.76%	4,151	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	33,312	581.44%	568	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	163,104	1,125.00%	13,048	
9	小計	90.00%	5.0	7,009,554	125.09%	23,931	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	75.79%	—	38,432	2.78%	596	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	80.39%	—	158,826	13.72%	3,325	
4	0.50以上0.75未満	88.65%	—	419,199	23.93%	9,898	
5	0.75以上2.50未満	78.89%	—	221,875	42.61%	6,486	
6	2.50以上10.00未満	79.43%	—	231,942	82.73%	8,901	
7	10.00以上100.00未満	80.96%	—	61,244	235.44%	7,697	
8	100.00 (デフォルト)	81.86%	—	4,640	6.14%	63,012	
9	小計	81.78%	—	1,136,161	21.88%	99,918	43,598
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	40.04%	—	24,053	8.40%	102	
2	0.15以上0.25未満	31.58%	—	146,145	12.11%	716	
3	0.25以上0.50未満	28.84%	—	1,569,602	17.39%	9,165	
4	0.50以上0.75未満	29.96%	—	306,835	28.67%	2,151	
5	0.75以上2.50未満	30.11%	—	336,349	45.35%	3,049	
6	2.50以上10.00未満	28.63%	—	9,388	108.66%	164	
7	10.00以上100.00未満	29.68%	—	176,221	142.93%	7,347	
8	100.00 (デフォルト)	27.05%	—	23,843	28.83%	20,459	
9	小計	29.52%	—	2,592,440	20.67%	43,155	13,828
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.05%	—	33	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	86.07%	—	469	32.95%	2	
3	0.25以上0.50未満	67.83%	—	27,029	42.86%	174	
4	0.50以上0.75未満	39.88%	—	240,767	31.99%	1,755	
5	0.75以上2.50未満	34.87%	—	153,903	40.91%	2,058	
6	2.50以上10.00未満	14.65%	—	98,908	28.16%	2,795	
7	10.00以上100.00未満	44.85%	—	1,632	107.25%	197	
8	100.00 (デフォルト)	54.75%	—	10,170	11.64%	47,084	
9	小計	29.44%	—	532,916	27.25%	54,068	20,285
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.89%	1.2	354,769	9.82%	673	
2	0.15以上0.25未満	32.12%	1.5	132,041	25.38%	284	
3	0.25以上0.50未満	29.30%	1.0	28,559	25.30%	99	
4	0.50以上0.75未満	24.15%	1.5	7,410	33.14%	29	
5	0.75以上2.50未満	30.90%	1.6	51,375	66.85%	385	
6	2.50以上10.00未満	26.66%	1.0	36,479	82.21%	673	
7	10.00以上100.00未満	19.15%	1.4	686	78.64%	18	
8	100.00 (デフォルト)	26.00%	—	8	0.03%	6,432	
9	小計	32.52%	1.2	611,329	13.85%	8,596	18,411

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,487,848	6,937	53.38%	1,491,551	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	189,335	—	—	189,335	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	24,470	—	—	24,470	0.30%	0.0
4	0.50以上0.75未満	22,407	—	—	22,407	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	27,534	—	—	27,534	1.21%	0.0
6	2.50以上10.00未満	2,868	—	—	2,868	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	4,325	—	—	4,325	100.00%	0.0
9	小計	1,758,791	6,937	53.38%	1,762,494	0.35%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	16,749	—	—	16,749	0.03%	2.5
2	0.15以上0.25未満	729,014	—	—	729,014	0.24%	28.7
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	6,050	—	—	6,050	0.66%	0.6
5	0.75以上2.50未満	58,018	—	—	58,018	2.06%	7.2
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	25.81%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,235	—	—	3,500	100.00%	0.4
9	小計	813,069	—	—	813,334	0.79%	39.5
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	7,982	—	—	7,982	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,018	—	—	4,018	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	12,001	—	—	12,001	3.73%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4	—	—	4	25.49%	0.0
8	100.00（デフォルト）	17	—	—	17	100.00%	0.0
9	小計	21	—	—	21	84.14%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		257,242,169	61,878,678	44.40%	284,855,592	0.77%	37,916.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.23%	1.0	175,398	11.75%	347	
2	0.15以上0.25未満	36.17%	1.0	40,943	21.62%	116	
3	0.25以上0.50未満	36.26%	1.0	7,667	31.33%	26	
4	0.50以上0.75未満	36.17%	1.0	9,887	44.12%	44	
5	0.75以上2.50未満	36.17%	1.0	17,203	62.48%	120	
6	2.50以上10.00未満	36.17%	1.0	3,202	111.62%	59	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	24.88%	—	1,708	39.49%	939	
9	小計	37.04%	1.0	256,012	14.52%	1,654	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28.55%	—	439	2.62%	1	
2	0.15以上0.25未満	28.55%	—	95,683	13.12%	499	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	28.55%	—	1,633	26.99%	11	
5	0.75以上2.50未満	29.51%	—	33,881	58.39%	354	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	93.55%	—	1	229.11%	0	
8	100.00（デフォルト）	26.96%	—	823	23.51%	877	
9	小計	28.61%	—	132,462	16.28%	1,744	577
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	3,133	39.25%	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	16,331	406.37%	442	
8	100.00（デフォルト）	125.31%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	19,465	162.18%	447	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	105.37%	—	11	257.00%	1	
8	100.00（デフォルト）	105.37%	—	17	100.65%	16	
9	小計	105.37%	—	29	133.92%	18	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.72%	1.8	38,531,782	13.52%	744,158	947,721

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	147,993,735	1,434,502	46.95%	148,680,118	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	20,340	—	—	20,340	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	51,198	27,041	46.77%	61,062	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	9,422	20,088	53.45%	20,159	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	53,436	11,664	30.62%	53,863	1.77%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,865	2,329	53.45%	3,110	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	26,498	7,262	100.00%	33,093	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	148,156,498	1,502,889	47.17%	148,871,748	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,505,599	792,504	47.11%	5,877,829	0.06%	0.4
2	0.15以上0.25未満	159,151	27,986	50.66%	173,331	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	122,211	23,861	35.57%	130,701	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	29,964	13,293	20.26%	32,658	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	91,502	21,745	32.18%	98,501	1.03%	0.0
6	2.50以上10.00未満	12,935	—	—	12,935	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,173	416,139	0.60%	4,455	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	693	—	—	3,873	100.00%	0.0
9	小計	5,926,232	1,295,530	31.51%	6,334,287	0.17%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	41,026,579	37,314,886	43.92%	57,352,424	0.06%	12.1
2	0.15以上0.25未満	6,760,363	5,717,563	23.46%	8,084,895	0.17%	5.7
3	0.25以上0.50未満	3,996,330	1,513,047	50.09%	4,743,490	0.32%	4.7
4	0.50以上0.75未満	1,611,249	890,882	53.05%	2,082,482	0.57%	2.1
5	0.75以上2.50未満	3,704,011	1,354,547	53.28%	4,424,298	1.56%	3.0
6	2.50以上10.00未満	571,739	95,305	52.06%	621,232	5.92%	0.8
7	10.00以上100.00未満	789,086	290,170	45.37%	917,017	10.98%	0.5
8	100.00（デフォルト）	565,858	57,361	60.18%	751,521	100.00%	1.0
9	小計	59,025,218	47,233,763	42.13%	78,977,363	1.31%	30.2
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	174,054	70,713	59.92%	216,431	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	807,758	56,188	41.02%	830,808	0.17%	2.9
3	0.25以上0.50未満	826,407	48,786	44.38%	848,061	0.32%	3.3
4	0.50以上0.75未満	528,382	26,094	46.33%	540,472	0.57%	2.2
5	0.75以上2.50未満	987,520	61,893	46.92%	1,016,566	1.58%	3.9
6	2.50以上10.00未満	250,274	6,916	45.23%	253,403	5.92%	1.3
7	10.00以上100.00未満	137,604	3,383	40.40%	139,191	10.98%	0.5
8	100.00（デフォルト）	189,539	1,957	40.73%	255,080	100.00%	3.9
9	小計	3,901,542	275,935	48.38%	4,100,015	7.53%	19.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,673,697	980,241	57.95%	3,241,822	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	1,003,328	461,200	57.95%	1,270,601	0.17%	0.2
3	0.25以上0.50未満	685,725	358,260	57.46%	891,592	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	512,096	269,156	53.58%	656,317	0.57%	0.1
5	0.75以上2.50未満	471,730	88,435	65.56%	529,709	1.56%	0.1
6	2.50以上10.00未満	176,605	36,438	53.34%	196,044	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	112,610	2,266	53.45%	114,077	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	212,129	11,790	70.25%	241,837	100.00%	0.0
9	小計	5,847,924	2,207,790	57.63%	7,142,003	3.99%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.90%	1.6	619,520	0.41%	881	
2	0.15以上0.25未満	20.80%	2.0	4,021	19.77%	7	
3	0.25以上0.50未満	35.13%	2.0	24,227	39.67%	68	
4	0.50以上0.75未満	13.89%	1.9	5,710	28.32%	15	
5	0.75以上2.50未満	10.88%	2.3	16,979	31.52%	99	
6	2.50以上10.00未満	21.87%	1.3	2,174	69.89%	40	
7	10.00以上100.00未満	19.76%	1.6	26,915	81.33%	718	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	35.88%	1.6	699,547	0.46%	1,831	2,200
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.00%	1.7	1,063,265	18.08%	1,298	
2	0.15以上0.25未満	34.15%	0.6	36,687	21.16%	100	
3	0.25以上0.50未満	34.29%	0.7	39,648	30.33%	143	
4	0.50以上0.75未満	30.73%	1.2	15,276	46.77%	57	
5	0.75以上2.50未満	30.47%	1.1	51,808	52.59%	303	
6	2.50以上10.00未満	10.13%	1.7	4,301	33.24%	77	
7	10.00以上100.00未満	35.93%	0.6	6,908	155.06%	175	
8	100.00 (デフォルト)	76.94%	—	1,418	36.62%	2,866	
9	小計	34.84%	1.7	1,219,314	19.24%	5,023	6,152
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	34.72%	2.3	10,277,454	17.91%	12,845	
2	0.15以上0.25未満	30.32%	2.6	2,305,885	28.52%	4,168	
3	0.25以上0.50未満	28.74%	2.6	1,740,087	36.68%	4,363	
4	0.50以上0.75未満	26.30%	2.5	890,835	42.77%	3,122	
5	0.75以上2.50未満	29.44%	2.3	2,961,635	66.94%	20,243	
6	2.50以上10.00未満	25.52%	2.1	550,989	88.69%	9,385	
7	10.00以上100.00未満	29.19%	2.9	1,223,092	133.37%	29,392	
8	100.00 (デフォルト)	35.92%	—	291,243	38.75%	246,806	
9	小計	33.27%	2.4	20,241,224	25.62%	330,328	470,217
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	25.91%	2.5	29,589	13.67%	46	
2	0.15以上0.25未満	21.11%	2.9	146,366	17.61%	298	
3	0.25以上0.50未満	20.16%	2.7	188,602	22.23%	547	
4	0.50以上0.75未満	18.49%	2.7	140,451	25.98%	569	
5	0.75以上2.50未満	19.48%	2.6	401,722	39.51%	3,174	
6	2.50以上10.00未満	16.83%	2.3	126,888	50.07%	2,524	
7	10.00以上100.00未満	15.92%	2.1	84,350	60.60%	2,433	
8	100.00 (デフォルト)	38.91%	—	121,310	47.55%	89,811	
9	小計	21.08%	2.7	1,239,281	30.22%	99,406	134,966
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	21.70%	3.7	521,768	16.09%	540	
2	0.15以上0.25未満	22.33%	4.0	378,589	29.79%	482	
3	0.25以上0.50未満	21.26%	3.6	304,245	34.12%	606	
4	0.50以上0.75未満	23.05%	4.2	340,926	51.94%	862	
5	0.75以上2.50未満	22.12%	3.2	300,317	56.69%	1,881	
6	2.50以上10.00未満	23.16%	3.7	179,375	91.49%	2,688	
7	10.00以上100.00未満	22.57%	3.3	118,475	103.85%	2,827	
8	100.00 (デフォルト)	22.61%	—	105,479	43.61%	46,388	
9	小計	22.00%	3.7	2,249,179	31.49%	56,277	84,003

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	5,572,121	22,050	53.45%	5,583,907	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	260,619	—	—	260,619	0.17%	0.4
3	0.25以上0.50未満	164,710	—	—	164,710	0.32%	0.3
4	0.50以上0.75未満	24,257	—	—	24,257	0.57%	0.1
5	0.75以上2.50未満	151,422	—	—	151,422	1.77%	0.3
6	2.50以上10.00未満	16,747	—	—	16,747	5.92%	0.1
7	10.00以上100.00未満	88,497	—	—	88,497	10.98%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	5,544	—	—	5,544	100.00%	0.0
9	小計	6,283,920	22,050	53.45%	6,295,706	0.37%	3.3
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,874,301	50.99%	1,465,892	0.05%	11,668.5
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	543,601	636,241	100.00%	1,179,842	0.36%	7,935.7
4	0.50以上0.75未満	274,659	1,667,747	83.11%	1,660,840	0.64%	11,938.3
5	0.75以上2.50未満	377,111	349,766	44.17%	531,621	1.73%	941.4
6	2.50以上10.00未満	203,026	150,462	56.19%	287,575	4.12%	697.4
7	10.00以上100.00未満	24,081	6,992	33.56%	26,428	38.57%	66.9
8	100.00 (デフォルト)	76,003	1,552	6.10%	76,289	100.00%	200.1
9	小計	1,498,483	5,687,064	65.58%	5,228,490	2.36%	33,448.5
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	372,291	3,927	100.00%	376,218	0.12%	42.0
2	0.15以上0.25未満	2,093,560	—	—	2,093,560	0.19%	171.1
3	0.25以上0.50未満	8,056,706	26,028	100.00%	8,082,735	0.31%	394.8
4	0.50以上0.75未満	1,196,187	18,301	10.16%	1,214,489	0.67%	174.9
5	0.75以上2.50未満	830,981	1,915	86.98%	832,897	1.47%	75.1
6	2.50以上10.00未満	9,084	1,116	62.64%	10,200	6.40%	1.5
7	10.00以上100.00未満	129,035	1,556	47.50%	130,591	21.27%	9.5
8	100.00 (デフォルト)	109,150	526	61.00%	117,522	100.00%	9.1
9	小計	12,796,997	53,372	66.03%	12,858,215	1.52%	878.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,759,000	17.59%	485,484	0.03%	2,551.0
2	0.15以上0.25未満	585	10,182	9.53%	1,556	0.19%	6.2
3	0.25以上0.50未満	17,026	43,946	87.77%	55,600	0.40%	145.7
4	0.50以上0.75未満	563,685	217,816	95.93%	772,655	0.55%	258.7
5	0.75以上2.50未満	218,568	238,745	77.54%	403,708	1.45%	1,311.9
6	2.50以上10.00未満	384,530	394,688	0.38%	386,050	5.83%	33.0
7	10.00以上100.00未満	2,055	468	65.31%	2,360	24.71%	1.3
8	100.00 (デフォルト)	101,067	2,447	31.98%	104,744	100.00%	155.6
9	小計	1,287,517	3,667,295	25.13%	2,212,161	6.25%	4,463.5
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,237,476	52,876	53.81%	3,265,931	0.06%	1.6
2	0.15以上0.25未満	380,969	19,389	53.45%	391,333	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	154,801	—	—	154,801	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	44,332	413	68.71%	44,616	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	82,958	—	—	82,958	1.32%	0.0
6	2.50以上10.00未満	5,865	483	52.56%	6,119	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	37,890	—	—	37,985	10.98%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	142	—	—	142	100.00%	0.0
9	小計	3,944,436	73,164	53.79%	3,983,889	0.23%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	5,756,002	103.08%	2,961	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	411,935	158.06%	398	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	306,161	185.87%	474	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	54,703	225.51%	124	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	461,321	304.65%	2,422	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	74,293	443.61%	892	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	513,782	580.56%	8,745	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	62,374	1,125.00%	4,989	
9	小計	89.99%	5.0	7,640,575	121.36%	21,009	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	75.70%	—	41,229	2.81%	641	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	80.07%	—	164,488	13.94%	3,460	
4	0.50以上0.75未満	87.36%	—	397,503	23.93%	9,420	
5	0.75以上2.50未満	80.71%	—	249,088	46.85%	7,472	
6	2.50以上10.00未満	81.77%	—	250,478	87.10%	9,707	
7	10.00以上100.00未満	81.76%	—	63,519	240.34%	8,427	
8	100.00 (デフォルト)	81.88%	—	5,133	6.72%	64,242	
9	小計	81.36%	—	1,171,442	22.40%	103,372	48,233
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	39.98%	—	34,892	9.27%	152	
2	0.15以上0.25未満	31.79%	—	264,902	12.65%	1,322	
3	0.25以上0.50未満	30.37%	—	1,371,664	16.97%	7,731	
4	0.50以上0.75未満	30.46%	—	356,545	29.35%	2,511	
5	0.75以上2.50未満	30.21%	—	403,198	48.40%	3,728	
6	2.50以上10.00未満	29.49%	—	11,107	108.89%	190	
7	10.00以上100.00未満	30.69%	—	192,441	147.36%	8,633	
8	100.00 (デフォルト)	27.10%	—	31,647	26.92%	29,333	
9	小計	30.85%	—	2,666,399	20.73%	53,602	17,402
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.04%	—	38	0.00%	0	
2	0.15以上0.25未満	85.79%	—	536	34.44%	2	
3	0.25以上0.50未満	77.79%	—	27,774	49.95%	181	
4	0.50以上0.75未満	37.16%	—	234,761	30.38%	1,721	
5	0.75以上2.50未満	34.77%	—	166,104	41.14%	2,257	
6	2.50以上10.00未満	15.08%	—	112,712	29.19%	3,250	
7	10.00以上100.00未満	46.99%	—	2,624	111.15%	291	
8	100.00 (デフォルト)	53.96%	—	11,158	10.65%	55,842	
9	小計	26.58%	—	555,710	25.12%	63,547	24,418
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.68%	1.3	363,398	11.12%	1,108	
2	0.15以上0.25未満	32.44%	1.6	105,333	26.91%	216	
3	0.25以上0.50未満	26.95%	1.0	37,888	24.47%	133	
4	0.50以上0.75未満	27.45%	1.4	16,742	37.52%	69	
5	0.75以上2.50未満	29.31%	1.5	49,706	59.91%	338	
6	2.50以上10.00未満	31.36%	1.2	6,104	99.76%	113	
7	10.00以上100.00未満	25.29%	1.0	39,015	102.71%	1,055	
8	100.00 (デフォルト)	25.44%	—	—	—	36	
9	小計	31.41%	1.3	618,191	15.51%	3,071	4,037

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,394,652	57,474	53.45%	1,425,372	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	208,608	4,362	53.45%	210,940	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	100,345	—	—	100,345	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	18,747	—	—	18,747	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	30,572	—	—	30,572	1.51%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	9,121	—	—	9,154	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,075	—	—	3,075	100.00%	0.0
9	小計	1,765,122	61,837	53.45%	1,798,206	0.34%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	19,136	—	—	19,136	0.03%	2.6
2	0.15以上0.25未満	294,112	—	—	294,112	0.24%	11.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	7,304	—	—	7,304	0.70%	0.7
5	0.75以上2.50未満	56,336	—	—	56,336	2.08%	8.4
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	28.16%	0.0
8	100.00（デフォルト）	2,405	—	—	2,606	100.00%	0.4
9	小計	379,295	—	—	379,497	1.19%	23.3
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	15,957	—	—	15,957	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,868	—	—	4,868	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	20,826	—	—	20,826	2.61%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4	—	—	4	27.19%	0.0
8	100.00（デフォルト）	18	—	—	18	100.00%	0.0
9	小計	23	—	—	23	84.88%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		250,834,040	62,080,692	43.80%	278,202,434	0.77%	38,871.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	35.93%	1.1	167,685	11.76%	338	
2	0.15以上0.25未満	35.93%	1.0	46,484	22.03%	128	
3	0.25以上0.50未満	35.93%	0.9	31,926	31.81%	115	
4	0.50以上0.75未満	35.93%	1.0	8,365	44.62%	38	
5	0.75以上2.50未満	35.93%	1.0	20,823	68.11%	165	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	35.93%	1.0	13,342	145.75%	361	
8	100.00（デフォルト）	21.01%	—	1,137	37.00%	555	
9	小計	35.90%	1.0	289,766	16.11%	1,703	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.16%	—	526	2.75%	1	
2	0.15以上0.25未満	30.16%	—	40,808	13.87%	212	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.16%	—	2,172	29.75%	15	
5	0.75以上2.50未満	32.78%	—	36,577	64.92%	385	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	94.69%	—	1	238.01%	0	
8	100.00（デフォルト）	29.20%	—	415	15.93%	728	
9	小計	30.54%	—	80,501	21.21%	1,344	434
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	6,273	39.31%	9	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	19,754	405.75%	534	
8	100.00（デフォルト）	124.63%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	26,028	124.97%	544	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	105.87%	—	12	263.45%	1	
8	100.00（デフォルト）	105.87%	—	19	108.54%	17	
9	小計	105.87%	—	32	140.70%	19	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.25%	1.8	38,697,197	13.90%	741,083	792,069

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2021年度末		2020年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	1,135,980	1,135,980	699,544	699,547
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,112,275	1,111,023	1,222,506	1,219,314
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	21,656,844	21,638,156	21,508,685	21,480,505
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	2,356,250	2,356,250	2,249,179	2,249,179
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,136,161	1,136,161	1,171,442	1,171,442
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,592,440	2,592,440	2,666,399	2,666,399
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	532,916	532,916	555,710	555,710
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	7,009,554	7,009,554	7,640,575	7,640,575
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	1,019,269	1,019,269	1,014,488	1,014,488
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	29	29	32	32
17	合計	38,551,722	38,531,782	38,728,565	38,697,197

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番		2021年度末	2020年度末	
		信用リスク・アセットの額		
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	406	387	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△7	7
3		ポートフォリオの質	△2	7
4		モデルの更新	—	—
5		手法及び方針	—	—
6		買収又は売却	0	—
7		為替の変動	9	3
8		その他	—	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	405	406	

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	2021年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2020年 9月末時点 (注6)	2021年 9月末時点 (注7)	期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB	Aaa~Baa2	-	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.03%	191	203	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	-	AA~AA-	-	0.17%	0.17%	5	6	0	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	-	-	-	-	-	0.30%	0.30%	7	6	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	-	-	-	-	-	0.55%	0.55%	5	4	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	B~CCC+	Caa1~Caa2	-	-	-	1.71%	1.75%	7	10	0	0	0.70%
	2.5%以上10%未満	-	-	-	-	-	5.69%	5.69%	2	1	0	0	3.24%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	11.02%	11.02%	9	10	0	0	7.25%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Ba2	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.06%	0.06%	400	343	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB	A3~Ba1	-	AA~BBB+	AA+~A-	0.17%	0.17%	26	15	0	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	A~BB-	Baa3~Ba3	-	A+~A-	AA~BBB+	0.30%	0.30%	33	26	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B+	Baa1~B1	-	A~BBB+	A~BBB	0.55%	0.55%	49	51	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BB+~B	Ba3~B3	-	A+~BBB	A~BBB	0.94%	1.27%	40	39	0	0	0.48%
	2.5%以上10%未満	-	Ba2~Ba2	-	-	-	5.69%	5.69%	4	4	0	0	3.24%
	10%以上100%未満	-	B2~Caa1	-	-	-	11.02%	11.02%	0	4	0	0	7.25%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	1	1	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付債権/ 株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa1	-	AAA~BBB-	AAA~BB+	0.06%	0.07%	14,196	13,846	4	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~B-	Baa2~Caa2	-	AA+~BBB	AA+~BBB	0.17%	0.17%	9,332	8,852	11	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	A+~CCC+	Baa2~B3	-	A+~BB	AA~BBB-	0.30%	0.30%	8,515	7,508	5	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BBB+~B-	Baa3~Caa1	-	A~BBB	A~BBB-	0.55%	0.55%	4,795	4,130	4	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~B-	Baa2~Caa2	-	AA~BB	AA~BB+	1.53%	1.56%	7,004	6,954	49	1	0.61%
	2.5%以上10%未満	BBB~CCC-	Baa2~Caa1	-	BBB+~BBB-	A~BBB-	5.69%	5.69%	2,298	2,237	82	1	3.24%
	10%以上100%未満	A~CCC+	A2~Caa1	-	A~A	A+~BB+	11.02%	11.02%	1,091	1,060	78	0	7.25%
	100%（デフォルト）	B~B-	Caa2~Caa2	-	A~A-	A~A-	100.00%	100.00%	5,435	4,897	-	-	100.00%

(単位：%、件)

イ	2021年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2020年9月末時点(注6)	2021年9月末時点(注7)	期中にデフォルトした債務者の数(注5)	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数(注5)	過去の年平均デフォルト率(5年間)
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,740	2,589	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						0.66%	0.66%	793	684	2	0	0.57%
	0.75%以上2.5%未満						2.07%	2.07%	3,979	3,068	50	0	1.83%
	2.5%以上10%未満						-	-	0	0	4	0	-
	10%以上100%未満						25.82%	25.82%	4	2	0	0	13.41%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	439	418	-	-	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.05%	0.06%	11,726,732	11,133,702	3,752	50	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.25%以上0.5%未満						0.36%	0.37%	8,144,444	7,841,001	19,636	539	0.26%
	0.5%以上0.75%未満						0.63%	0.62%	11,776,798	12,570,514	47,750	3,405	0.41%
	0.75%以上2.5%未満						1.58%	1.61%	744,398	703,737	6,588	72	1.01%
	2.5%以上10%未満						3.99%	3.88%	695,524	689,646	19,776	1,018	3.35%
	10%以上100%未満						35.91%	38.77%	60,901	64,315	20,294	363	36.92%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	204,639	198,233	-	-	100.00%
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.11%	0.11%	45,591	36,583	17	0	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						0.18%	0.18%	85,665	70,586	63	5	0.08%
	0.25%以上0.5%未満						0.35%	0.33%	470,919	492,242	922	17	0.24%
	0.5%以上0.75%未満						0.67%	0.65%	167,749	168,384	450	1	0.39%
	0.75%以上2.5%未満						1.35%	1.21%	73,676	72,367	355	4	0.56%
	2.5%以上10%未満						6.58%	6.68%	1,531	1,223	63	0	4.28%
	10%以上100%未満						19.44%	20.05%	9,932	9,449	1,901	11	15.04%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	7,377	6,031	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,599,871	2,508,783	70	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.18%	0.21%	6,449	6,072	4	0	0.14%
	0.25%以上0.5%未満						0.41%	0.41%	144,770	143,023	26	0	0.03%
	0.5%以上0.75%未満						0.54%	0.60%	244,451	265,698	252	1	0.31%
	0.75%以上2.5%未満						1.43%	1.84%	1,329,968	1,262,314	3,514	8	1.28%
	2.5%以上10%未満						5.75%	4.80%	33,084	31,113	743	4	2.78%
	10%以上100%未満						25.47%	33.76%	1,121	917	146	6	24.38%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	99,288	99,967	-	-	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2022年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2022年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してしております。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2020年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2021年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。

ソブリン：2.76%
金融機関等：2.70%
事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：77.31%
購入債権（リテール）：0.37%
適格リボルビング型リテール：2.76%
居住用不動産：6.29%
その他リテール：1.29%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	2020年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2019年 9月末時点 (注6)	2020年 9月末時点 (注7)	期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB	Aaa~Baa2	-	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.04%	192	192	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	-	-	-	AA~AA-	-	0.17%	0.17%	4	5	0	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~BB-	Baa2~Baa2	-	BBB~BBB-	-	0.32%	0.32%	6	7	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	-	-	-	-	-	0.57%	0.57%	5	5	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	B~CCC+	B3~Caa2	-	BB~BB-	-	1.44%	1.61%	6	7	0	0	0.60%
	2.5%以上10%未満	-	-	-	-	-	5.92%	5.92%	2	2	0	0	3.22%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	10.98%	10.98%	13	10	0	0	6.96%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa1	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.07%	0.07%	377	392	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB	A3~Baa3	-	AA~A-	AA+~A-	0.17%	0.17%	27	23	1	1	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	A~B+	Baa2~B1	-	A+~A	AA~A-	0.32%	0.32%	36	33	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B+	Ba3~B2	-	A~A-	A~BBB+	0.57%	0.57%	60	47	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	B+~B	B2~B3	-	A+~BBB	A~BBB	1.05%	1.18%	31	41	0	0	0.37%
	2.5%以上10%未満	BB+~BB+	Caa1~Caa1	-	-	-	5.92%	5.92%	4	4	0	0	3.22%
	10%以上100%未満	-	B3~B3	-	-	-	10.98%	10.98%	1	3	0	0	6.96%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	2	1	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付債権/ 株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa1	-	AAA~BBB-	AAA~BB+	0.05%	0.06%	14,247	13,852	5	1	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A+~B+	A2~B1	-	AA~BBB	AA+~BBB	0.17%	0.17%	9,194	9,205	24	19	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~CCC+	Baa2~B3	-	A+~BB	AA~BBB-	0.32%	0.32%	8,980	8,427	8	2	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	A+~B	Baa3~Caa1	-	A~BBB+	A~BBB-	0.57%	0.57%	5,250	4,763	6	3	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	A+~B-	Baa2~Caa1	-	AA~BB	AA~BB+	1.57%	1.55%	7,309	6,938	63	6	0.57%
	2.5%以上10%未満	AA~B-	B2~Caa3	-	AA~BB+	A~BBB-	5.92%	5.92%	2,045	2,253	97	10	3.22%
	10%以上100%未満	B+~CCC+	B2~Caa2	-	A~BBB+	AA~BB+	10.98%	10.98%	1,100	1,087	114	12	6.96%
	100%（デフォルト）	CCC+~CCC+	-	-	BBB~BBB-	-	100.00%	100.00%	5,785	5,423	-	-	100.00%

(単位：%、件)

イ	ロ	2020年度末											
		ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							債務者の数(注5)				
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR	加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	2019年 9月末時点 (注6)	2020年 9月末時点 (注7)	期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%			
	0.15%以上0.25%未満						0.24%	0.24%	0	0	0	0	0.00%
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						0.70%	0.70%	890	793	3	0	0.54%
	0.75%以上2.5%未満						2.09%	2.09%	4,514	3,979	77	0	0.76%
	2.5%以上10%未満						-	-	303	0	12	0	-
	10%以上100%未満						28.17%	28.17%	8	4	2	0	18.11%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	499	439	-	-	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.05%	0.06%	11,726,106	11,726,732	4,486	41	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.25%以上0.5%未満						0.37%	0.38%	8,528,634	8,144,444	21,857	570	0.26%
	0.5%以上0.75%未満						0.64%	0.63%	11,197,249	11,545,935	45,775	2,956	0.41%
	0.75%以上2.5%未満						1.73%	1.49%	1,040,329	975,261	7,196	97	0.74%
	2.5%以上10%未満						4.12%	4.01%	714,115	695,524	21,604	997	3.52%
	10%以上100%未満						38.58%	39.39%	90,481	60,901	29,173	215	34.62%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	196,477	204,639	-	-	100.00%
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.12%	0.12%	52,693	45,747	39	0	0.05%
	0.15%以上0.25%未満						0.20%	0.20%	179,787	174,112	291	2	0.14%
	0.25%以上0.5%未満						0.32%	0.30%	372,156	383,080	1,045	31	0.24%
	0.5%以上0.75%未満						0.68%	0.65%	170,597	167,749	729	0	0.38%
	0.75%以上2.5%未満						1.47%	1.30%	76,396	73,676	477	1	0.52%
	2.5%以上10%未満						6.30%	6.07%	1,914	1,531	73	0	3.67%
	10%以上100%未満						21.19%	21.74%	11,476	9,938	2,158	9	15.98%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	5,129	7,377	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,645,279	2,599,871	76	2	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.19%	0.22%	6,291	6,449	11	0	0.16%
	0.25%以上0.5%未満						0.41%	0.42%	147,494	144,026	39	0	0.03%
	0.5%以上0.75%未満						0.55%	0.61%	227,153	245,762	350	75	0.31%
	0.75%以上2.5%未満						1.46%	1.89%	1,484,831	1,329,943	4,147	10	1.32%
	2.5%以上10%未満						6.89%	5.15%	35,015	32,712	941	16	3.32%
	10%以上100%未満						24.93%	28.27%	2,019	1,475	227	3	19.52%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	97,909	99,311	-	-	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2021年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2021年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してあります。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2019年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2020年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。

ソブリン：1.71%
金融機関等：2.98%
事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：78.87%
購入債権（リテール）：0.26%
適格リボルビング型リテール：2.86%
居住用不動産：6.52%
その他リテール：1.36%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2021年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	19,717	－	50%	－	2,339	－	17,377	19,717	9,858	－
	2.5年以上	20,806	17,310	70%	－	9,240	－	20,806	30,046	21,032	120
良（Good）	2.5年未満	7,001	－	70%	－	7,001	－	－	7,001	4,901	28
	2.5年以上	30,704	4,253	90%	－	－	－	32,974	32,974	29,677	263
可（Satisfactory）		48,122	－	115%	－	18,358	－	29,763	48,122	55,340	1,347
弱い（Weak）		13,897	－	250%	－	－	－	13,897	13,897	34,743	1,111
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		140,249	21,564	－	－	36,940	－	114,820	151,760	155,553	2,871

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%		－	－
	2.5年以上	－	－	95%		－	－
良（Good）	2.5年未満	8,017	2,153	95%		9,167	8,708
	2.5年以上	3,183	266	120%		3,325	3,990
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－
弱い（Weak）		24,588	61,323	250%		57,323	143,308
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－
合計		35,789	63,743	－		69,816	156,008

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額
簡易手法－上場株式	107,054	6,570	300%		113,625
簡易手法－非上場株式	333,178	－	400%		333,178
内部モデル手法	－	－	－		－
合計	440,233	6,570	－		446,804

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－
--	---	---	------	--	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2020年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	7,498	80	50%	－	－	－	7,541	7,541	3,770	－
	2.5年以上	8,637	7,800	70%	－	－	－	12,806	12,806	8,964	51
良（Good）	2.5年未満	4,347	6,723	70%	－	7,941	－	－	7,941	5,558	31
	2.5年以上	24,646	－	90%	－	7,561	－	17,085	24,646	22,182	197
可（Satisfactory）		27,715	21,536	115%	－	8,876	－	30,350	39,226	45,110	1,098
弱い（Weak）		22,438	－	250%	－	9,868	－	12,641	22,509	56,274	1,800
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		95,284	36,140	－	－	34,246	－	80,425	114,672	141,861	3,179
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%		－	－	－			
	2.5年以上	7,432	1,815	95%		8,402	7,982	33			
良（Good）	2.5年未満	3,093	－	95%		3,093	2,938	12			
	2.5年以上	－	－	120%		－	－	－			
可（Satisfactory）		25,179	18,150	140%		34,880	48,833	976			
弱い（Weak）		－	－	250%		－	－	－			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		35,704	19,965	－		46,376	59,753	1,022			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	77,182	9,101	300%		86,284	258,852					
簡易手法－非上場株式	360,756	－	400%		360,756	1,443,025					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	437,938	9,101	－		447,040	1,701,877					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,456,832	3,040,860			6,514,959	2,451,883
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					46,040,026	1,760,090
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,211,974

(単位：百万円)

項番		2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,283,117	2,927,190			6,212,216	2,493,125
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					45,632,681	1,836,442
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,329,567

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2021年度末		2020年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)				
3	(ii) CVAストレス/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)				
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	6,560,889	3,495,478	6,238,123	3,994,525
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	6,560,889	3,495,478	6,238,123	3,994,525

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	2021年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	2,939	-	-	-	-	-	-	-	2,939
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	30,142	-	704,060	7,310	-	25,557	-	-	767,071
3	国際決済銀行等向け	765	-	-	-	-	-	-	-	765
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	275	-	-	-	-	275
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	5,387	-	-	-	-	-	5,387
6	国際開発銀行向け	7,430	-	-	4,517	-	-	-	-	11,947
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	1,388	85	-	-	-	-	-	1,474
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	1,591,677	228,129	-	21,886	0	-	1,841,693
11	法人等向け	-	-	-	-	-	1,393,154	-	-	1,393,154
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	734	-	-	-	734
13	上記以外	-	-	-	-	-	636,092	-	-	636,092
14	合計	41,277	1,388	2,301,210	240,232	734	2,076,692	0	-	4,661,536

(単位：百万円)

項番	業種	2020年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	1,351	-	-	-	-	-	-	-	1,351
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	82,193	-	1,359,512	10,576	-	20,353	-	-	1,472,635
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	12,436	-	-	-	-	-	12,436
6	国際開発銀行向け	4,249	-	-	8,468	-	-	-	-	12,717
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	1,190	157	-	-	-	-	-	1,347
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	1,546,327	272,712	-	27,813	442	-	1,847,294
11	法人等向け	-	-	-	-	-	1,500,523	-	-	1,500,523
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	460	-	-	-	460
13	上記以外	-	-	-	-	-	713,627	-	-	713,627
14	合計	87,794	1,190	2,918,433	291,756	460	2,262,317	442	-	5,562,395

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	41,292,666	0.00%	0.0	36.15%	4.8	136,010	0.32%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	50	0.55%	0.0	6.97%	5.0	8	15.87%
5	0.75以上2.50未満	75	1.84%	0.0	37.52%	1.0	58	77.55%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	249	11.02%	0.0	—	5.0	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	41,293,043	0.00%	0.0	36.15%	4.8	136,077	0.32%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,443,866	0.05%	0.8	27.93%	1.8	502,961	14.60%
2	0.15以上0.25未満	165,746	0.17%	0.5	34.61%	1.0	34,780	20.98%
3	0.25以上0.50未満	5,058	0.30%	0.0	20.89%	1.5	1,017	20.12%
4	0.50以上0.75未満	5,047	0.55%	0.0	35.03%	1.2	2,198	43.54%
5	0.75以上2.50未満	26,675	1.78%	0.0	35.94%	0.1	21,088	79.05%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	8,417	11.02%	0.0	24.92%	4.6	11,944	141.89%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,654,812	0.10%	1.4	28.28%	1.8	573,990	15.70%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,300,434	0.05%	3.0	36.93%	2.1	429,035	18.65%
2	0.15以上0.25未満	147,012	0.17%	0.7	31.95%	2.6	43,837	29.81%
3	0.25以上0.50未満	58,593	0.30%	0.3	35.53%	3.2	34,948	59.64%
4	0.50以上0.75未満	34,598	0.55%	0.1	35.63%	1.8	17,836	51.55%
5	0.75以上2.50未満	41,708	1.52%	0.3	30.39%	2.3	27,667	66.33%
6	2.50以上10.00未満	5,539	5.69%	0.0	33.79%	1.6	6,058	109.36%
7	10.00以上100.00未満	138,278	11.02%	0.2	32.85%	1.8	207,174	149.82%
8	100.00 (デフォルト)	6,781	100.00%	0.0	23.23%	—	2,657	39.19%
9	小計	2,732,947	0.91%	5.0	36.27%	2.2	769,216	28.14%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	669	0.07%	0.0	28.59%	1.9	83	12.44%
2	0.15以上0.25未満	4,111	0.17%	0.3	28.91%	2.2	836	20.34%
3	0.25以上0.50未満	2,958	0.30%	0.3	26.33%	2.4	734	24.83%
4	0.50以上0.75未満	3,785	0.55%	0.2	18.75%	3.7	1,179	31.16%
5	0.75以上2.50未満	2,431	1.37%	0.3	22.62%	3.1	1,103	45.39%
6	2.50以上10.00未満	521	5.69%	0.0	24.72%	3.6	390	74.95%
7	10.00以上100.00未満	337	11.02%	0.0	9.71%	3.5	159	47.20%
8	100.00 (デフォルト)	70	100.00%	0.0	18.56%	—	21	31.23%
9	小計	14,886	1.39%	1.5	24.14%	2.8	4,510	30.29%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	93,194	0.06%	0.2	26.85%	4.8	21,438	23.00%
2	0.15以上0.25未満	46,672	0.17%	0.0	26.67%	3.4	13,438	28.79%
3	0.25以上0.50未満	19,933	0.30%	0.0	26.84%	4.5	8,977	45.03%
4	0.50以上0.75未満	11,979	0.55%	0.0	26.81%	4.0	6,466	53.97%
5	0.75以上2.50未満	19,665	1.23%	0.0	27.00%	4.8	15,003	76.29%
6	2.50以上10.00未満	1,360	5.69%	0.0	27.44%	4.6	1,508	110.88%
7	10.00以上100.00未満	2,080	11.02%	0.0	26.67%	4.5	2,762	132.78%
8	100.00 (デフォルト)	1,167	100.00%	0.0	30.16%	—	312	26.77%
9	小計	196,054	1.01%	0.5	26.84%	4.4	69,908	35.65%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	752	0.50%	0.2	34.30%	—	186	24.75%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	52	7.09%	0.1	39.07%	—	32	62.27%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	805	0.93%	0.3	34.61%	—	219	27.21%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		47,892,549	0.06%	8.9	35.52%	4.4	1,553,922	3.24%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末							リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト	
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	40,350,157	0.00%	0.0	35.79%	4.8	56,976	0.14%	
2	0.15以上0.25未満	155	0.17%	0.0	35.93%	1.3	36	23.62%	
3	0.25以上0.50未満	158	0.32%	0.0	35.93%	5.0	104	65.87%	
4	0.50以上0.75未満	61	0.57%	0.0	6.74%	5.0	9	15.50%	
5	0.75以上2.50未満	273	1.49%	0.0	35.93%	1.0	184	67.39%	
6	2.50以上10.00未満	21	5.92%	0.0	35.93%	1.0	24	112.62%	
7	10.00以上100.00未満	216	10.98%	0.0	0.13%	4.9	1	0.66%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	40,351,044	0.00%	0.0	35.79%	4.8	57,337	0.14%	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,722,944	0.06%	0.9	23.92%	1.9	364,195	13.37%	
2	0.15以上0.25未満	97,132	0.17%	0.4	33.41%	1.1	19,993	20.58%	
3	0.25以上0.50未満	5,634	0.32%	0.0	28.82%	1.9	1,711	30.37%	
4	0.50以上0.75未満	4,158	0.57%	0.0	24.94%	1.6	1,446	34.77%	
5	0.75以上2.50未満	4,431	1.44%	0.0	35.47%	0.8	3,106	70.10%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	7,224	10.98%	0.0	26.17%	4.5	9,439	130.66%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,841,525	0.10%	1.4	24.28%	1.9	399,893	14.07%	
事業法人向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,232,356	0.06%	3.0	35.40%	2.3	427,127	19.13%	
2	0.15以上0.25未満	110,913	0.17%	0.7	34.77%	2.9	39,793	35.87%	
3	0.25以上0.50未満	134,922	0.32%	0.5	35.53%	2.5	63,982	47.42%	
4	0.50以上0.75未満	48,877	0.57%	0.2	35.31%	1.5	24,105	49.31%	
5	0.75以上2.50未満	105,701	1.28%	0.4	33.39%	1.3	70,565	66.75%	
6	2.50以上10.00未満	3,815	5.92%	0.0	33.91%	2.3	4,793	125.65%	
7	10.00以上100.00未満	83,559	10.98%	0.2	29.19%	1.8	111,740	133.72%	
8	100.00 (デフォルト)	1,310	100.00%	0.0	22.06%	—	482	36.81%	
9	小計	2,721,456	0.52%	5.3	35.10%	2.3	742,591	27.28%	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	839	0.08%	0.0	31.55%	2.4	143	17.11%	
2	0.15以上0.25未満	3,462	0.17%	0.3	23.89%	3.0	674	19.46%	
3	0.25以上0.50未満	2,929	0.32%	0.3	20.28%	3.2	654	22.34%	
4	0.50以上0.75未満	3,230	0.57%	0.2	24.18%	3.6	1,335	41.32%	
5	0.75以上2.50未満	4,997	1.25%	0.4	15.82%	3.9	1,691	33.85%	
6	2.50以上10.00未満	1,041	5.92%	0.0	29.19%	3.7	1,009	96.91%	
7	10.00以上100.00未満	336	10.98%	0.0	12.74%	3.7	184	54.88%	
8	100.00 (デフォルト)	15	100.00%	0.0	20.78%	—	4	28.39%	
9	小計	16,852	1.25%	1.6	21.41%	3.4	5,697	33.80%	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	172,224	0.07%	0.2	26.50%	4.7	40,113	23.29%	
2	0.15以上0.25未満	69,710	0.17%	0.1	26.45%	3.9	21,507	30.85%	
3	0.25以上0.50未満	41,265	0.32%	0.0	26.66%	4.5	19,143	46.39%	
4	0.50以上0.75未満	36,178	0.57%	0.0	26.63%	4.8	21,705	59.99%	
5	0.75以上2.50未満	17,138	1.55%	0.0	27.57%	4.7	13,912	81.17%	
6	2.50以上10.00未満	6,948	5.92%	0.0	26.68%	4.9	7,720	111.10%	
7	10.00以上100.00未満	3,048	10.98%	0.0	27.10%	4.3	4,065	133.36%	
8	100.00 (デフォルト)	2,804	100.00%	0.0	37.33%	—	964	34.37%	
9	小計	349,318	1.26%	0.5	26.67%	4.5	129,131	36.96%	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	770	0.51%	0.2	31.64%	—	179	23.35%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	36	7.13%	0.0	38.63%	—	23	63.26%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	806	0.82%	0.3	31.96%	—	203	25.18%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		46,281,004	0.04%	9.4	34.97%	4.5	1,334,854	2.88%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	632,474	38,104	2,380,537	9,002,078	10,874,246
2	現金（外国通貨）	—	413,293	7,185	780,922	25,029,501	12,939,413
3	国内ソブリン債	143,269	101,281	502,734	532,234	6,273,463	16,073,158
4	その他ソブリン債	188,671	15,751	43,866	63,131	19,206,705	18,024,564
5	政府関係機関債	2,332	990	196	15,662	2,432,422	6,305,225
6	社債	7,635	9,165	—	—	747,150	1,595,603
7	株式	—	69,497	—	87,365	3,410,980	2,099,866
8	その他担保	8,740	17,449	—	4,494	651,313	683,051
9	合計	350,650	1,259,903	592,087	3,864,349	66,753,616	68,595,129

(単位：百万円)

項番		2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	589,757	91,337	1,735,526	8,530,656	9,916,195
2	現金（外国通貨）	—	465,103	5,331	707,276	21,232,682	13,786,071
3	国内ソブリン債	82,432	114,284	494,975	340,361	6,417,017	15,854,111
4	その他ソブリン債	212,737	17,659	40,656	33,456	18,590,368	16,979,120
5	政府関係機関債	4,454	1,516	—	19,563	2,261,350	3,453,492
6	社債	10,632	6,286	—	—	650,073	1,066,197
7	株式	—	113,096	—	5,575	2,980,764	2,813,335
8	その他担保	9,099	18,237	—	125,222	579,364	618,990
9	合計	319,357	1,325,942	632,300	2,966,981	61,242,278	64,487,515

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度末		2020年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,397,932	1,340,483	3,002,312	1,879,385
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	322,059	293,304	296,373	264,067
3	トータル・リターン・スワップ	497,123	71,849	540,066	87,007
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	3,217,116	1,705,636	3,838,753	2,230,460
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	14,677	26,241	22,643	40,384
8	マイナスの公正価値（負債）	59,813	355	65,592	13,546

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度末		2020年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		499,373		572,686
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	3,629,582	34,110	3,829,074	30,325
3	（i）派生商品取引（上場以外）	2,788,583	26,811	2,944,974	24,243
4	（ii）派生商品取引（上場）	477,367	7,298	469,191	6,082
5	（iii）レポ形式の取引	363,632	—	414,907	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	728,846	11,257	511,031	9,571
9	事前拠出された清算基金	362,597	454,006	348,251	532,788
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		130,202		115,568
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	45,144	45,144	33,305	33,305
13	（i）派生商品取引（上場以外）	45,144	45,144	33,305	33,305
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	6,804	85,058	6,581	82,262
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	223,467	—	223,467	32,436	—	32,436
2	担保付住宅ローン	51,177	—	51,177	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	32,000	—	32,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	172,290	—	172,290	436	—	436
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	145,795	332,149	477,945	274,942	—	274,942
7	事業法人向けローン	—	332,149	332,149	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	129,269	—	129,269	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	10,500	—	10,500	102,424	—	102,424
10	その他のホールセール	6,025	—	6,025	172,517	—	172,517
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	249,808	—	249,808	25,399	—	25,399
2	担保付住宅ローン	64,186	—	64,186	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	25,000	—	25,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	185,621	—	185,621	399	—	399
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	81,110	124,848	205,958	265,066	—	265,066
7	事業法人向けローン	32,752	124,848	157,600	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	16,789	—	16,789	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	23,898	—	23,898	265,066	—	265,066
10	その他のホールセール	7,669	—	7,669	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,688,668	—	2,688,668	2,147,996	—	2,147,996
2	担保付住宅ローン	109,843	—	109,843	1,613,495	—	1,613,495
3	クレジットカード債権	1,181,511	—	1,181,511	56,424	—	56,424
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,397,312	—	1,397,312	477,974	—	477,974
5	再証券化	—	—	—	102	—	102
6	ホールセール (合計)	2,555,388	—	2,555,388	3,230,884	—	3,230,884
7	事業法人向けローン	33,491	—	33,491	2,856,005	—	2,856,005
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	274,408	—	274,408
9	リース債権及び売掛債権	2,216,327	—	2,216,327	92,010	—	92,010
10	その他のホールセール	305,569	—	305,569	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,634,246	—	2,634,246	2,692,864	—	2,692,864
2	担保付住宅ローン	75,874	—	75,874	2,209,571	—	2,209,571
3	クレジットカード債権	1,247,740	—	1,247,740	25,987	—	25,987
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,310,631	—	1,310,631	457,162	—	457,162
5	再証券化	—	—	—	142	—	142
6	ホールセール (合計)	2,247,046	—	2,247,046	2,804,260	—	2,804,260
7	事業法人向けローン	772	—	772	2,445,424	—	2,445,424
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	252,379	—	252,379
9	リース債権及び売掛債権	1,996,239	—	1,996,239	97,995	—	97,995
10	その他のホールセール	250,035	—	250,035	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	5,600	—	5,600	—	—	—
7	事業法人向けローン	5,600	—	5,600	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	9,071	—	9,071
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	32	—	32
4	その他リテールに係るエクスポージャー	9,039	—	9,039
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	10,540	—	10,540
7	事業法人向けローン	9,358	—	9,358
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	1,154	—	1,154
10	その他のホールセール	27	—	27
11	再証券化	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	10,437	—	10,437
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	39	—	39
4	その他リテールに係るエクスポージャー	10,397	—	10,397
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	19,015	—	19,015
7	事業法人向けローン	12,617	—	12,617
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	3,037	—	3,037
10	その他のホールセール	3,359	—	3,359
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,811,946	5,502,880	5,502,880	2,845,978	2,656,901	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	355,970	332,887	332,887	51,436	281,451	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62,275	62,275	62,275	28,785	33,489	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	22,573	22,573	22,573	18,289	4,283	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83	83	83	83	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,977,170	2,645,021	2,645,021	326,644	2,318,376	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	945,069	945,069	945,069	674,196	270,872	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,330,526	2,330,526	2,330,526	1,943,648	386,878	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83	83	83	83	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	503,788	446,608	446,608	71,912	374,696	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	109,951	109,951	109,951	69,256	40,695	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	289,728	289,728	289,728	222,788	66,940	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,038	1,038	1,038	1,038	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	40,303	35,728	35,728	5,752	29,975	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,796	8,796	8,796	5,540	3,255	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23,178	23,178	23,178	17,823	5,355	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	83	83	83	83	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
		裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	309,066	309,066	—	309,066	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,083	23,083	—	23,083	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	332,149	332,149	—	332,149	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	57,180	57,180	—	57,180	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,574	4,574	—	4,574	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール			
								シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,100,798	4,981,950	4,981,950	2,686,373	2,295,576	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	362,827	356,827	356,827	158,127	198,699	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	145,557	145,557	145,557	46,610	98,947	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,265	18,265	18,265	18,265	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	76	76	76	76	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,538,236	2,413,387	2,413,387	369,799	2,043,587	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	917,089	917,089	917,089	650,813	266,275	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,172,125	2,172,125	2,172,125	1,888,764	283,360	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	76	76	76	76	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	425,132	406,454	406,454	89,052	317,401	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	156,758	156,758	156,758	89,486	67,272	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	370,860	370,860	370,860	283,788	87,071	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	951	951	951	951	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34,010	32,516	32,516	7,124	25,392	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,540	12,540	12,540	7,158	5,381	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	29,668	29,668	29,668	22,703	6,965	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	76	76	76	76	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	118,848	118,848	—	118,848	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	124,848	124,848	—	124,848	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	18,678	18,678	—	18,678	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,494	1,494	—	1,494	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,240,429	5,240,429	5,240,429	2,130,215	3,110,213	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	49	49	49	49	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83,695	83,695	83,593	17,022	66,571	102	102	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	45,051	45,051	45,051	591	44,460	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,654	9,654	9,654	15	9,639	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	98,167	98,167	98,167	—	98,167	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,182,865	5,182,865	5,182,865	2,120,048	3,062,817	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	88,193	88,193	88,091	27,831	60,260	102	102	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,654	9,654	9,654	15	9,639	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	25,944	25,944	25,944	—	25,944	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	962,816	962,816	962,816	272,489	690,327	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	12,328	12,328	12,225	3,186	9,039	102	102	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	120,679	120,679	120,679	187	120,492	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,075	2,075	2,075	—	2,075	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	77,025	77,025	77,025	21,799	55,226	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	986	986	978	254	723	8	8	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,654	9,654	9,654	15	9,639	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,350,461	5,350,461	5,350,461	2,667,085	2,683,376	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,304	3,304	3,304	3,304	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66,596	66,596	66,507	21,291	45,216	89	89	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66,685	66,685	66,632	1,025	65,607	53	53	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,075	10,075	10,075	15	10,060	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	44,742	44,742	44,742	—	44,742	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,408,066	5,408,066	5,408,066	2,662,529	2,745,537	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	34,239	34,239	34,097	30,177	3,919	142	142	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,075	10,075	10,075	15	10,060	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,711	6,711	6,711	—	6,711	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,021,234	1,021,234	1,021,234	389,579	631,655	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,880	4,880	4,727	4,139	587	153	153	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	125,945	125,945	125,945	187	125,758	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	536	536	536	—	536	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	81,698	81,698	81,698	31,166	50,532	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	390	390	378	331	47	12	12	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,075	10,075	10,075	15	10,060	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2021年度末	2020年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	675,393	782,699
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	336,537	515,732
3	外国為替リスクの額	136,033	107,973
4	コモディティ・リスクの額	843	1,381
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	1,255
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	18,679	29,534
9	合計	1,167,487	1,438,576

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2020年度末 当期末：2021年度末	2021年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・ アット・リスク	ストレステスト・ バリュエーション・ アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	484,034	2,144,197	—	—		2,628,232	
1 b	前期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	3.00	3.55	—	—		3.43	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル 方式の算出額	161,239	603,023	—	—		764,262	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	183,201	482,887	—	—		666,089
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	38,910	△ 68,272	—	—		△ 29,362
7		その他	△ 15,350	32,835	—	—		17,485
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル 方式の算出額	368,001	1,050,473	—	—		1,418,474	
8 b	当期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	2.19	2.29	—	—		2.27	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	807,291	2,415,150	—	—		3,222,441	

(単位：百万円)

項番	前期末：2019年度末 当期末：2020年度末	2020年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・ アット・リスク	ストレステスト・ バリュエーション・ アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	440,428	1,585,193	—	—		2,025,621	
1 b	前期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	2.55	3.23	—	—		3.06	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル 方式の算出額	172,111	489,526	—	—		661,638	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	3,220	52,717	—	—		55,938
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	77,781	△ 110,504	—	—		△ 32,723
7		その他	△ 91,874	171,283	—	—		79,409
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル 方式の算出額	161,239	603,023	—	—		764,262	
8 b	当期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	3.00	3.55	—	—		3.43	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	484,034	2,144,197	—	—		2,628,232	

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2021年度末	2020年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	35,997	23,996
2	平均値	17,299	14,368
3	最小値	11,626	10,504
4	期末	29,440	12,899
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	117,748	79,016
6	平均値	64,329	53,963
7	最小値	44,283	33,287
8	期末	84,037	48,241
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

（内部モデル方式の適用範囲）

一般市場リスクを対象に内部モデル方式を適用しています（ただし、以下のグループ会社については標準的方式を適用しています）。三菱UFJ信託銀行の連結子会社、アユタヤ銀行の一部のリスクカテゴリー及びアユタヤ銀行連結子会社、バンクダナモン
なお、グループ内の各拠点において、同一の内部モデル方式を適用しています。

（モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

（バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品はフルバリュエーション法または事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の損益の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

（ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

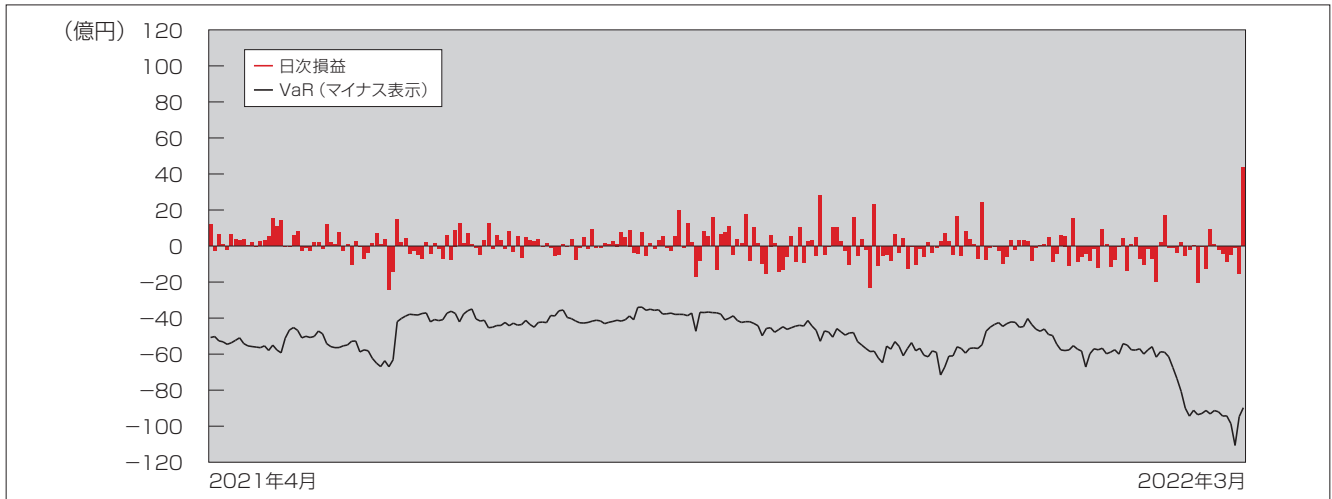
ストレス期間の選定方法については、2002年4月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

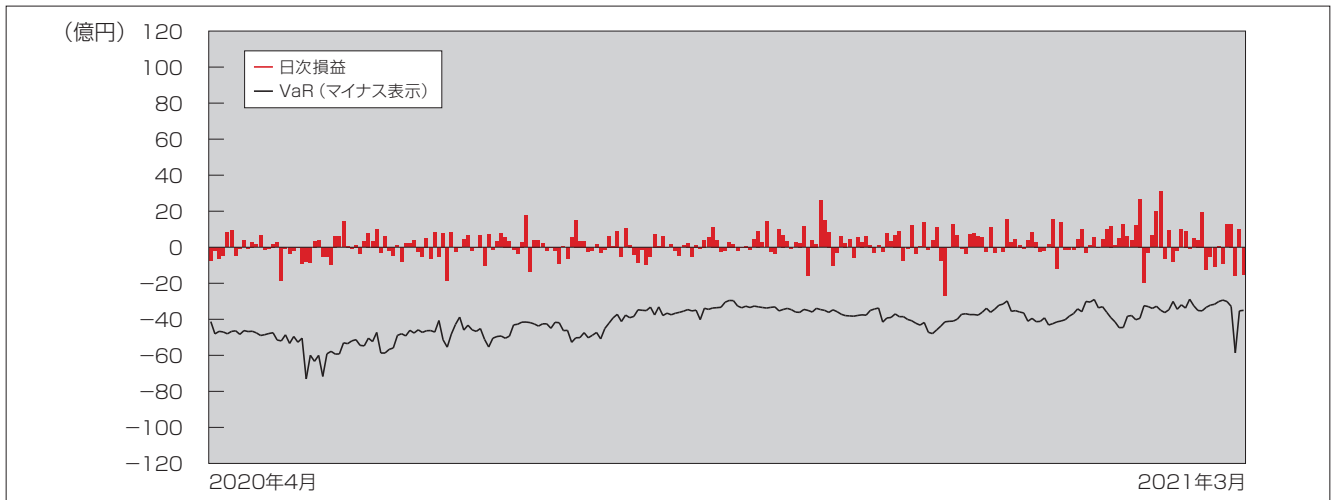
価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品はフルバリュエーション法または事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

保有期間の換算方法としては、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
1	上方パラレルシフト	1,109,239	1,088,266	△ 287,393	△ 354,729
2	下方パラレルシフト	413,659	△ 78,550	321,464	254,192
3	スティープ化	1,330,741	850,309		
4	フラット化	247,493	△ 88,297		
5	短期金利上昇	335,096	112,360		
6	短期金利低下	864,251	378,414		
7	最大値	1,330,741	1,088,266	321,464	254,192
		ホ		ヘ	
		2021年度末		2020年度末	
8	Tier1 資本の額	15,476,287		15,982,746	

当局的開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済的価値減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ銀行連結（三菱UFJ銀行およびMUFG Americas Holdings Corporation、アユタヤ銀行、バンクダナモン等の現地法人）および三菱UFJ信託銀行連結（単体および連結子会社（一定以上の金利リスクを保有している先））の金利感応度を有する資産・負債としています。

ΔEVEについて

2022年3月末のΔEVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、スティープ化において最大となり、Tier1資本15兆4,763億円に対し最大リスク量は1兆3,307億円となります。

円金利については中長期ポジションの増加、外金利については短期のポジション減少・長期のポジション増加といったポジション構成を主因としてΔEVE最大値は前年度比増加しています。

ΔEVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(ΔEVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.4年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行において、各々異通貨間の相関を加味して集計し、それらを単純合算しています。

キャッシュ・フローには固定スプレッドを含み、スプレッドを勘案したイールドカーブで割り引いています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

ΔNIIについて

2022年3月末のΔNIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に2,874億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に3,215億円の期間収益の減少となります。

尚、米国の金利上昇によって、貸出の金利低下の影響が拡大したことを主因に、ΔNII最大値は前年度比増加しています。

(ΔNII算出の前提)

金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2021年度末			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	712,520		
ルクセンブルク	0.50%	296,761		
小計		1,009,281		
合計		73,152,531	0.01%	12,491

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2020年度末			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	573,074		
ルクセンブルク	0.50%	138,468		
小計		711,542		
合計		72,110,568	0.00%	—

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

GSIB1：G-SIB 選定指標

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		2021年度末	2020年度末
1	国際的な活動	対外与信の残高	104,804,581
2		対外債務の残高	101,399,495
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	399,044,553
4	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	31,156,767
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	30,708,914
6		発行済の有価証券の残高	37,719,807
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	364,571,087
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	11,277,531,697
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	15,518,384
10		トレーディング量の合計額	271,568,294
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	1,639,993,481
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	1,265,289
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	20,867,166

TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ
		2021年度末	2020年度末
想定される処理方針について			
当グループの望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。具体的には、主要子会社である三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券又はMUFG Americas Holdingsに財務上の危機が生じた場合、関連当局のイニシアチブの下、持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。			
自己資本比率規制上の外部TLAC			
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ) 13,823,912	14,113,722
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ) 1,652,375	1,869,023
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ) -	-
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ) 155,662	-
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額 ((ロ) - (ハ) - (ニ))	(ホ) 1,496,712	1,869,023
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ) 2,382,369	2,686,764
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト) △72,772	△155,008
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ) -	-
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ) 89,900	129,092
10	外部TLAC適格のTier2資本の額 ((ヘ) - (ト) - (チ) - (リ))	(ヌ) 2,365,241	2,712,680
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額 ((イ) + (ホ) + (ヌ))	(ル) 17,685,866	18,695,427
自己資本比率規制外の外部TLAC			
12	その他外部TLACの額	(ヲ) 5,738,624	4,705,872
13	特例外部TLAC調達手段 (=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの) の総額		
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークルによって発行された外部TLAC		
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ) 4,371,998	2,860,484
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額 ((ヲ) + (ワ))	(カ) 10,110,622	7,566,356
自己資本比率規制外の外部TLAC (調整項目)			
18	外部TLACの額 (調整前) ((ル) + (カ))	(ヨ) 27,796,489	26,261,783
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ) -	-
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ) 15,541	6,444
21	その他調整項目	(ソ) -	-
22	外部TLACの額 (調整後) ((ヨ) - (タ) - (レ) - (ソ))	(ツ) 27,780,947	26,255,338
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー			
23	リスク・アセットの額	(ネ) 124,914,250	114,419,369
24	総エクスポージャーの額	(ナ) 300,792,344	292,725,088
外部TLAC比率及び資本バッファ			
25	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ネ))	22.24%	22.94%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率	18.23%	18.94%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ナ))	9.23%	8.96%
27	連結資本バッファ比率	4.39%	6.92%
28	最低連結資本バッファ比率	4.01%	4.00%
29	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01%	0.00%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.50%	1.50%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率			
	総エクスポージャーの額	(ナ) 300,792,344	292,725,088
	日本銀行に対する預け金の額	94,862,450	87,716,057
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ') 395,654,795	380,441,146
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) / (ナ'))	7.02%	6.90%

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJ銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2021年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,590,233	—	1,304,500	—	1,374,000	—	5,977,950	—	14,246,683	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,590,233	—	1,304,500	—	1,374,000	—	5,977,950	—	14,246,683	
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	—	1,304,500	—	1,374,000	—	5,129,362	—	13,398,095	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	734,264	—	734,264	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	242,000	—	1,825,927	—	2,067,927
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	1,132,000	—	1,806,355	—	2,938,355
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	762,816	—	762,816
11		満期がないもの (永久債を含む)	5,590,233	—	1,304,500	—	—	—	—	—	6,894,733

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段 (*1)		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,590,233	—	1,487,500	—	1,522,000	449,400	4,854,819	—	13,903,952	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,590,233	—	1,487,500	—	1,522,000	449,400	4,854,819	—	13,903,952	
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	—	1,487,500	—	1,522,000	—	4,140,739	—	12,740,473	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	770,676	—	770,676	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	70,000	—	1,822,704	—	1,892,704
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	1,452,000	—	1,242,028	—	2,694,028
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	305,331	—	305,331
11		満期がないもの (永久債を含む)	5,590,233	—	1,487,500	—	—	—	—	—	7,077,733

(※1)：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2021年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	—	162,500	—	165,500	—	532,309	—	1,640,559	
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（イ）－（ロ）	780,249	—	162,500	—	165,500	—	532,309	—	1,640,559	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	162,500	—	165,500	—	394,643	—	1,502,892	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—	—	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	238,621	—	238,621	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	165,500	—	119,310	—	284,810
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	36,711	—	36,711
11		満期がないもの（永久債を含む）	780,249	—	162,500	—	—	—	—	—	942,749

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段（※1）		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	—	189,500	—	188,500	180,000	448,132	—	1,786,382	
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（イ）－（ロ）	780,249	—	189,500	—	188,500	180,000	448,132	—	1,786,382	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	189,500	—	188,500	—	370,677	—	1,528,927	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	124,481	—	124,481	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	138,312	—	138,312	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	188,500	—	107,883	—	296,383
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの（永久債を含む）	780,249	—	189,500	—	—	—	—	—	969,749

（※1）：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJモルガン・スタンレー証券

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2021年度末						合計	
		債権者の優先順位							
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	221,300	-	-	-	425,347	
4	うち除外債務 (ロ)	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	221,300	-	-	-	425,347	
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	211,300	-	-	-	415,347	
7	残存期間	1年以上2年未満	-	-	77,300	-	-	-	77,300
8		2年以上5年未満	-	-	104,000	-	-	-	104,000
9		5年以上10年未満	-	-	30,000	-	-	-	30,000
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの (永久債を含む)	122,428	81,619	-	-	-	-	204,047

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2020年度末						合計	
		債権者の優先順位							
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	221,300	-	-	-	425,347	
4	うち除外債務 (ロ)	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	221,300	-	-	-	425,347	
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	186,300	-	-	-	390,347	
7	残存期間	1年以上2年未満	-	-	10,000	-	-	-	10,000
8		2年以上5年未満	-	-	117,300	-	-	-	117,300
9		5年以上10年未満	-	-	59,000	-	-	-	59,000
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの (永久債を含む)	122,428	81,619	-	-	-	-	204,047

TLAC2 : Material subgroup entity
MUFG Americas Holdings (non-consolidated)

(in thousand US dollars)

No.	item	2021								total
		Creditor ranking								
		1 most junior	1 most junior	2	2	3	3	4 most senior	4 most senior	
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	-	yes	-	yes	-	yes	-	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	8,398,132	-	-	-	-	-	6,729,995	41,144	15,169,271
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	-	-	-	-	-	-	24,995	-	24,995
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	8,398,132	-	-	-	-	-	6,705,000	41,144	15,144,276
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	8,398,132	-	-	-	-	-	6,705,000	-	15,103,132
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	-	-	-	-	-	-	6,705,000	-	6,705,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	8,398,132	-	-	-	-	-	-	-	8,398,132

(in thousand US dollars)

No.	item	2020								total
		Creditor ranking								
		1 most junior	1 most junior	2	2	3	3	4 most senior	4 most senior	
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	-	yes	-	yes	-	yes	-	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	8,373,781	-	-	-	-	36,911	6,441,868	845,211	15,697,771
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	-	-	-	-	-	-	26,868	-	26,868
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	8,373,781	-	-	-	-	36,911	6,415,000	845,211	15,670,903
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	8,373,781	-	-	-	-	-	6,415,000	-	14,788,781
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	-	-	-	-	-	-	6,415,000	-	6,415,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	8,373,781	-	-	-	-	-	-	-	8,373,781

TLAC3：外部TLAC等の債権者順位
三菱UFJフィナンシャル・グループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2021年度末				合計	
		債権者の優先順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	無担保 シニア債		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,134,971	1,534,000	1,803,500	6,766,958	15,239,429	
3	うち除外債務 (※1) (※2) (ロ)	—	—	—	42,429	42,429	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,134,971	1,534,000	1,803,500	6,724,529	15,197,000	
5	うち外部TLAC適格のもの	5,134,971	1,534,000	1,803,500	5,738,254	14,210,725	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	826,057	826,057	
7		2年以上5年未満	—	—	287,000	2,160,051	2,447,051
8		5年以上10年未満	—	—	1,516,500	1,952,611	3,469,111
9		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	799,533	799,533
10		満期がないもの (永久債を含む)	5,134,971	1,534,000	—	—	6,668,971

(※1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(※2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度末				合計	
		債権者の優先順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	無担保 シニア債		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,339,427	1,744,000	1,967,500	5,534,905	14,585,832	
3	うち除外債務 (※1) (※2) (ロ)	—	—	—	37,968	37,968	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,339,427	1,744,000	1,967,500	5,496,937	14,547,864	
5	うち外部TLAC適格のもの	5,339,427	1,744,000	1,967,500	4,705,360	13,756,288	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	895,225	895,225	
7		2年以上5年未満	—	—	115,000	2,130,478	2,245,478
8		5年以上10年未満	—	—	1,852,000	1,374,326	3,226,826
9		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	305,331	305,331
10		満期がないもの (永久債を含む)	5,339,427	1,744,000	—	—	7,083,427

(※1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(※2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度末	2020年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	237,175,390	230,398,643
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	278,869,459	271,757,457
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	41,694,069	41,358,814
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	3,389,757	2,591,146
3		オン・バランス資産の額 (イ)	233,785,633	227,807,497
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	5,006,625	4,798,028
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,331,669	5,412,948
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	3,524,002	2,647,041
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	31,933	45,687
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	795,058	657,918
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	4,430,458	4,114,314
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	3,852,235	3,380,760
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	13,677,394	12,979,341
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	19,947,302	19,855,082
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	2,791,733	2,273,909
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,017,244	2,011,301
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	19,172,813	19,592,473
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	101,916,696	100,699,543
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	67,760,193	68,353,766
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	34,156,503	32,345,776
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	15,476,287	15,982,746
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	300,792,344	292,725,088
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.14%	5.45%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	300,792,344	292,725,088
		日本銀行に対する預け金の額	94,862,450	87,716,057
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	395,654,795	380,441,146
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.91%	4.20%

流動性リスク

主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	2021年度末				2020年度末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現金預け金	1,107,632	893,940	199,262	21,866	1,029,807	869,753	165,824	18,404
国内債券	499,478	418,457	28,542	52,478	489,355	417,085	21,376	50,993
国債	381,897	318,260	13,999	49,639	382,471	321,918	13,082	47,472
地方債	44,354	41,233	1,982	1,140	39,095	37,066	253	1,776
社債	73,226	58,965	12,562	1,700	67,789	58,102	8,042	1,745
外国債券	222,652	156,955	64,325	1,372	219,934	158,310	59,899	1,725
国内株式	51,871	38,647	7,904	5,763	57,574	43,304	9,393	5,431
外国株式	2,186	2,185	1	2	860	859	1	2
その他	128,487	65,881	45,206	17,399	129,346	65,428	39,121	24,775
小計	2,012,305	1,576,066	345,241	98,881	1,926,876	1,554,740	295,613	101,330
担保提供分	△ 494,967	△ 379,595	△ 76,914	△ 49,409	△ 456,614	△ 340,055	△ 58,634	△ 59,827
合計	1,517,338	1,196,471	268,327	49,472	1,470,262	1,214,684	236,980	41,503

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。
 2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。
 3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。
 4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

主要な調達手段と期間構成

定期預金・譲渡性預金、借入金、社債の期間構成

(単位：億円)

	2021年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	515,876	63,219	10,162	850	1,203	25
借入金	116,530	175,397	17,000	2,122	1,613	4,972
社債	31,366	27,462	16,664	23,580	15,142	31,529
合計	663,771	266,078	43,825	26,551	17,959	36,526

(単位：億円)

	2020年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	504,594	65,962	11,515	1,005	1,038	40
借入金	115,497	19,419	167,183	3,001	1,822	4,182
社債	27,671	28,432	19,006	17,988	18,374	28,045
合計	647,762	113,812	197,703	21,994	21,234	32,267

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目	2021年度第4四半期		2021年度第3四半期		
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額		129,618,869		
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	102,532,229	8,650,511	101,258,810	8,560,516
3	うち、安定預金の額	23,054,915	691,647	22,527,968	675,839
4	うち、準安定預金の額	79,477,314	7,958,864	78,730,841	7,884,677
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	120,590,963	65,065,204	119,187,573	63,436,945
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	857,617	214,404	896,703	224,175
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	115,187,505	60,304,959	114,833,189	59,755,089
8	うち、負債性有価証券の額	4,545,840	4,545,840	3,457,679	3,457,679
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		1,572,408		1,629,418
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	113,920,619	85,045,149	110,604,352	81,805,496
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	74,067,996	74,067,996	70,810,824	70,810,824
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	2,131	2,131	2,059	2,059
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,850,491	10,975,021	39,791,468	10,992,612
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,927,208	4,487,036	5,766,987	4,216,677
15	偶発事象に係る資金流出額	77,374,940	952,459	76,887,072	940,700
16	資金流出合計額		165,772,769		160,589,754
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	18,477,469	2,528,881	17,302,286	2,105,420
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	19,204,337	13,762,369	16,485,554	11,728,474
19	その他資金流入額	78,253,909	72,972,315	75,139,767	69,451,664
20	資金流入合計額	115,935,716	89,263,567	108,927,608	83,285,559
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		129,618,869		133,295,535
22	純資金流出額		76,509,202		77,304,194
23	連結流動性カバレッジ比率		169.4		172.4
24	平均値計算用データ数		59		63

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカスタディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社連結における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第4四半期					2021年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	19,638,707	0	0	2,018,965	21,657,672	20,530,372	0	0	2,027,757	22,558,130
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	19,432,595	0	0	1,730,727	21,163,322	20,330,261	0	0	1,744,871	22,075,132
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	206,112	0	0	288,237	494,350	200,111	0	0	282,885	482,997
4	個人及び中小企業等からの資金調達	87,173,779	16,171,563	154,350	72,132	94,375,884	86,807,516	16,225,317	144,404	85,011	94,110,156
5	うち、安定預金等の額	22,524,407	506,112	50,045	32,982	21,959,520	22,730,618	539,578	42,401	37,534	22,184,503
6	うち、準安定預金等の額	64,649,371	15,665,450	104,304	39,150	72,416,364	64,076,897	15,685,739	102,002	47,477	71,925,652
7	ホールセール資金調達	90,852,857	88,434,164	6,527,820	28,980,327	77,555,801	87,513,586	83,447,668	5,509,789	30,114,860	76,843,686
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	754,968	0	0	377,484	0	647,127	0	0	323,563
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	90,852,857	87,679,195	6,527,820	28,980,327	77,178,317	87,513,586	82,800,541	5,509,789	30,114,860	76,520,123
10	相互に係る資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	1,908,556	21,656,597	252,971	1,639,373	460,089	2,740,733	20,672,789	90,700	1,229,998	626,760
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,908,556	21,656,597	252,971	1,639,373	460,089	2,740,733	20,672,789	90,700	1,229,998	626,760
14	利用可能安定調達額合計					194,049,448					194,138,733
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					7,633,614					17,192,000
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	190,041	24,161	383,432	3,669	366,710	159,244	16,995	452,032	0	371,340
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	10,508,651	46,677,645	11,264,705	87,539,305	102,202,549	9,333,201	45,604,478	10,297,881	83,320,646	99,698,445
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	540,108	10,875,962	71,133	33,825	186,707	657,027	10,303,076	132,185	25,971	203,204
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	2,456,361	9,008,986	2,211,099	9,183,326	12,554,786	1,350,926	9,102,851	2,091,911	8,720,247	11,788,623
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	1,531,857	22,125,214	6,957,709	49,794,864	57,156,250	1,343,674	21,660,169	5,939,423	47,523,434	55,191,047
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	75,144	3,083,120	560,248	3,039,600	3,695,491	53,716	3,129,160	627,857	2,834,650	4,160,871
22	うち、住宅ローン債権	825	392,740	405,279	17,201,996	14,867,857	627	396,981	399,404	16,782,860	15,450,907
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	110,397	114,824	10,627,952	8,992,820	0	103,929	108,335	9,960,388	8,395,068
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	5,979,498	4,274,740	1,619,484	11,325,293	17,436,947	5,980,945	4,141,400	1,734,956	10,268,131	17,064,662
25	相互に係る負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	12,113,298	1,655,745	463,959	24,642,545	33,457,490	9,841,764	1,494,719	419,029	23,713,028	30,144,937
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				1,655,415	1,407,102				1,574,293	1,338,149
29	うち、デリバティブ資産の額				1,816,045	1,816,045				1,438,781	1,438,781
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				218,974	218,974				143,327	143,327
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	12,113,298	1,655,745	463,959	20,952,109	30,015,366	9,841,764	1,494,719	419,029	20,556,626	27,224,679
32	オフ・バランス取引				118,052,988	2,825,135				114,917,092	2,743,829
33	所要安定調達額合計					146,485,499					150,150,554
34	連結安定調達比率					132.4					129.2

その他連結安定調達比率に関する事項

1. 当社連結では、流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当社連結における連結安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

事業本部分別 営業純益／リスク・アセット

(単位：億円)

	デジタルサービス	法人・リテール	コーポレート バンキング	グローバル コマーシャル バンキング	受託財産	グローバルCIB	市場	MUFG連結合計
営業純益 (注1)	1,723	1,046	3,014	2,434	1,075	2,383	1,770	12,324
2020年度比	9	374	613	△327	269	767	△2,231	△146
リスク・アセット (注2)	80,878	101,688	197,456	156,604	23,322	159,631	196,218	1,249,142
2021年3月末比	3,569	△2,573	△9,783	△15,261	2,474	△2,355	3,313	104,948
うち信用リスク	67,928	91,967	190,005	143,705	14,322	155,137	148,192	919,272
2021年3月末比	3,940	△2,676	△5,492	△9,385	1,628	4,728	32	15,172
うちマーケットリスク	132	56	164	430	2,963	121	40,669	43,899
2021年3月末比	△166	△891	△273	△202	670	80	2,552	3,231
うちオペレーショナルリスク	12,817	9,664	7,287	12,468	6,035	4,373	7,356	79,901
2021年3月末比	△203	993	△4,016	△5,673	175	△7,164	727	135

- (注) 1. 決算レートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。
2. 事業本部分別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。

1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という）の範囲は、以下のとおりです。

なお、当グループにおける銀行法施行規則等に基づく開示主体は、以下の5主体になりますが、定量開示項目（後記4.）を除き、各項目において開示主体に共通する事項については共通の記載を行い、必要に応じて各開示主体に含まれる会社単位での記載を行っています。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- ・株式会社三菱UFJ銀行（連結）
- ・株式会社三菱UFJ銀行（単体）
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（連結）
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（単体）

① 「対象役員」の範囲

各開示主体における対象役員は、当期中に取締役または執行役の任にあった者としています。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）なお、社外取締役を除いています。

また、各開示主体において、執行役員は会社法上の役員に該当しないことから、定量開示項目については対象従業員等に含めています。なお、定量開示項目を除く項目について、取締役・執行役と執行役員に共通する記載がある場合は、まとめて記載している箇所があります。

② 「対象従業員等」の範囲

当グループでは、各開示主体において、対象役員以外の役職員および各開示主体における主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、各開示主体の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、もしくはグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には開示主体別に以下の会社が該当します。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）：
 - 株式会社三菱UFJ銀行および商業銀行業務を営む現地法人（注）7社
 - 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 - 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 - MUFG Securities EMEA plc
 - MUFG Americas Holdings Corporation
 - MUFG Union Bank, N.A.
 - Bank of Ayudhya Public Company Limited
 - ・株式会社三菱UFJ銀行（連結）：
 - 商業銀行業務を営む現地法人（注）7社
 - MUFG Americas Holdings Corporation
 - MUFG Union Bank, N.A.
 - Bank of Ayudhya Public Company Limited
 - ・三菱UFJ信託銀行株式会社（連結）：
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
- （注）海外現地規制等により、支店代替として営業を行う現地法人

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当グループではグループ共通の基準額を70百万円に設定しています。当該基準額は、開示主体である当社、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社において、役員報酬体系・水準が大きく異なるものでないこと、ならびに兼務報酬を受けている役員も存在することから、当社、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社の過去3期間における通期で在籍した役員の報酬額の各期平均額をもとに設定しており、主要な連結子法人等にも共通して適用しています。

なお、退職慰労金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要

な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等による損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

具体的には、以下のとおりとしています。

- ・取締役・執行役・監査役（「対象役員」を除く）および執行役員等
- ・エコノミック・キャピタルの活用が利益の源泉となる職種（市場トレーダー等）に就いている対象従業員等
- ・リスク管理担当部署およびコンプライアンス担当部署の対象従業員等

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社および当社主要子会社（株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、以下同様）の役員および執行役員等（監査等委員および監査役を除く）の報酬体系、報酬内容を審議する機関として、会社法に定める「報酬委員会」を設置しています。報酬委員会は、当社の役員報酬決定方針、役員報酬に関する制度の設置・改廃および役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに取締役および執行役員個人別の報酬等の内容を決定するとともに、当社主要子会社の役員報酬に関する制度の設置・改廃、役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに会長・副会長・社長および頭取の報酬等を審議しています。

報酬委員会は、社外取締役を委員長としてその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項の審議にあたり、もって当社取締役会に対して報告および提言を行うことを目的としています。また、各主要子会社は、当社の報酬委員会での審議内容を尊重するとともに、取締役および監査役の報酬については、株主総会において決議された各限度額の範囲内で決定しています。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

各開示主体ならびに各開示主体の主要な連結子法人等における対象従業員等の報酬制度は、業務推進部門から独立した人事部等が設計しています。

なお、海外の対象従業員等の報酬制度については、現地の法・規制や雇用慣行に応じ、現地拠点と人事部等との協議により決定されています。また、一部の会社においては、報酬委員会等を設置し、報酬制度のモニタリングや一部対象従業員等の報酬決定を行っています。

(3) 報酬委員会等とリスク管理部門の連携について

一部の会社における報酬委員会等では、リスク担当役員の報酬委員会等への出席等により、リスク管理部門との連携を行っています。

(4) リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬等の決定について

リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬は、その他部署の対象従業員等と同様に、業務推進部門から独立した人事部等が設計した報酬制度に基づき決定しており、主にリスク管理態勢や遵法態勢構築への貢献度等を反映する仕組みとなっています。

(5) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～ 2022年3月)	報酬等の総額 (注)
報酬委員会（持株会社）	8回	－円
人事委員会（三菱UFJ証券ホールディングス）	1回	－円
人事委員会（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）	5回	－円
Remuneration Committee (MUFG Securities EMEA plc)	12回	－円
Human Capital Committee (MUFG Union Bank, N.A.)	17回	－円
Nomination and Remuneration Committee (Bank of Ayudhya Public Company Limited)	19回	－円

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

2. 対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

当グループは、「世界が進むチカラになる。」をパーパス（存在意義）に、3年後の目指す姿として「金融とデジタルの力で未来を切り拓くNo.1 ビジネスパートナー」を、さらに中長期的に目指す姿として「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を掲げています。また、持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、社会課題解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えた価値創造のさらなる進化を目指しています。

役員報酬（執行役員を含む）の決定方針としては、上記経営方針の実現を目指し、事業の強靱性・競争力を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上ならびにサステナビリティ経営のさらなる進化を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲も高めるとともに、「変革への挑戦」に向けた取組みを後押しすることを目的としています。また、経済および社会の情勢、当社および当グループの業績の状況および財務の健全性、ならびに国内外の報酬に係る規制等を踏まえるとともに、役員報酬決定プロセスに係る高い客観性および透明性を確保することとしています。さらに、報酬の水準に関しては、経済および社会の情勢、業界動向、当グループの経営環境および業績の状況、ならびに役員等の採用国における人材マーケットの状況等を踏まえ、外部専門機関による客観的な調査データも参考のうえ、当社および当社子会社として競争力のある適切な水準を決定することとしています。

また、従業員報酬は、上記経営方針を実現すべく、従業員の成果や頑張りを、ならびに会社の持続的な成長への貢献等を総合的に勘案したうえで、経営環境や経済・社会情勢、市場水準等を踏まえ決定しています。

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

(A) 構成・体系

役員等（執行役員を含む）が受ける具体的な報酬等は、原則として、「基本報酬」、「株式報酬」および「役員賞与」の3種類により構成し、それぞれの種類ごとに分けて支払うこととしています。また、その構成割合は、前述の理念・目的を踏まえ適切に設定しています。

社長の報酬構成割合は、これら3種類の報酬のバランス型とし、「基本報酬：株式報酬：役員賞与＝1：1：1」としております。（株式報酬および役員賞与が標準額支給の場合）

役職別の報酬構成割合は、社長の業績等連動報酬割合（ここでは「株式報酬＋役員賞与」の割合をいう、約67%）を最上位とし、以下、役位を基本として会長・副会長（同約60%）、副社長（同約50%）、専務、常務、非役付役員の順に業績等連動報酬割合が逡減する報酬体系としています。

なお、経営の監督・モニタリング機能を担う社外取締役、監査委員・監査等委員である取締役および監査役は、各役員の職務内容を勘案し、株式報酬および役員賞与の支給対象外としております。

(B) 各報酬の内容

(a) 基本報酬

「基本報酬」は、原則として、各役員の役位や各役員等が担う役割・責務、駐在地等に応じて決定し、毎月現金で支払っています。役位別の報酬額を基本として、「取締役・執行役手当」「委員（長）手当」「住宅手当」「海外駐在手当」等の加算を行っています。

(b) 株式報酬

「株式報酬」は、2016年度よりグループ共通の新たな中長期インセンティブプランとして導入したもので、これまで以上に、当グループの中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲を高めるとともに、株主との利益意識の共有を図ること等を目的としています。本株式報酬は、信託の仕組みを利用して、以下のとおり各役員等に当社株式等^(注)が交付される制度となっています。

(ア) 業績連動部分：

「役位に応じて定められた基準額×中期経営計画の達成度等に応じた業績連動係数（業績達成度に応じて0～150%の範囲で変動）」に相当する当社株式等^(注)が、原則として3年ごとの中期経営計画の終了後に交付されます。

^(注) 信託による当社株式の平均取得単価により計算されます。

業績達成度を評価するうえでの指標および方法は、中期経営計画等を踏まえ以下のとおりとしています。（2021年度より）

(i) 競合比較評価部分（評価ウエイト50%）

以下の指標の前年度比伸び率の競合他社比較

- ・連結業務純益（同25%）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益（同25%）

本業の収益力を示す「連結業務純益」、ならびに経営の最終結果である「親会社株主に帰属する当期純利益」の伸び率について、当社の主要競合他社（（株）みずほフィナンシャルグループおよび（株）三井住友フィナンシャルグループ）との相対比較を行うことで、マーケット等の外部環境要因を除いた経営陣の貢献度を毎年度マイルストーンとして評価します。業績連動係数の上限は150%とし、競合他社を一定程度下回った場合、株式交付ポイントは付与されません。

(ii) 中計達成度評価部分（同50%）

以下の指標の中期経営計画における目標比達成率

- ・連結ROE（当社基準）（同30%）
- ・連結経費削減額（業績連動経費を除く）（同15%）
- ・ESG評価機関評価（同5%）

当グループの最重要経営課題の一つである収益力・資本効率の向上や収益体質の改善を後押しするため、連結ROEおよび連結経費削減額の両指標について、中期経営計画に掲げる水準に対する達成度の絶対評価を行います。また、サステナビリティ経営のさらなる進化を後押しするとともに、MUFGのESGへの幅広い取組みを客観的に評価する観点から、主要ESG評価機関5社^(注)による外部評価の改善度について絶対評価を行います。

^(注) CDP、FTSE、MSCI、S&P DJI、Sustainalyticsの5社

業績連動係数の上限は150%とし、目標を一定程度下回った場合、株式交付ポイントは付与されません。

(イ) 業績非連動部分：

「役位に応じて定められた基準額」に相当する当社株式等が、原則として各役員の退任時に交付されます。

(ウ) マルス・クローバック：

株式報酬において役員等の職務に関し、当社と役員等との間の委任契約等に反する重大な違反があった場合、当社の意思に反して在任期間中に自己都合により退任した場合ならびに重大な会計上の誤りや不正による決算の事後修正が取締役会において決議された場合等については、付与済みの株式交付ポイントの没収もしくは交付等済みの株式等相当額の返還を請求できることとしています。

(エ) 株式保有方針

役員在任期間中に取得した当社株式は、保有株式数の多寡にかかわらず、原則、退任時までその全量を継続保有することとしています。

(c) 役員賞与

「役員賞与」は、役員の前年度の業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、短期業績連動報酬として、「総合評価シート」等を用いて前年度のグループ各社の業績および役員個人の職務遂行状況に応じて決定し（役位別の基準額に対して0～150%の範囲で変動）、原則として年1回、業績評価確定後速やかに現金で支払うこととしています。

社長・会長・副会長（以下、「社長等」という）の評価項目別のウエイトは、定量評価60%、定性評価40%とし、定量評価指標および評価方法は以下のとおりです。

- ・連結営業純益（評価ウエイト20%）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益（同10%）
- ・連結ROE（同20%）
- ・連結経費額（同10%）

当グループの最重要経営課題の一つである本業の収益力・資本効率の向上や収益体質の改善を後押しするため、1年間の経営成績として、上記4指標を「前年度比増減率」および「目標比達成率」（前年度比と目標比の割合は1：1）で評価しています。

また、社長等の定性評価方法は、例えば「顧客部門の収益力強化」「構造改革の推進・経営基盤の強化」「各種リスクへの対応」「ESGへの取組み強化・サステナビリティ経営の進化」等5項目程度を設定し、各々のKPI（Key Performance Indicator）を踏まえ項目ごとに評価を行った後、定性評価全体について8段階評価を行っています。また、各執行役の賞与評価においても、担当業務の事業戦略等に応じESG要素を取り込むこととしております。

定量評価と定性評価を合わせた、社長等を含む全執行役および主要子会社の社長等の総合評価は、9段階評価（証券会社は点数評価）を行っています。

各評価は、報酬委員会において独立社外取締役のみにより決定・審議しております。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬制度は、職能・職務等級（職位・役割）等の考え方に基づいており、過度に業績と連動する報酬体系とはなっていません。給与は、資格や職位・役割等に応じて定められる金額を支給しており、賞与についても、給与水準をベースとした標準額に業績考課の結果を反映すること等により決定しています。

一部の海外の対象従業員等について、株価上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、株式等の繰延べ支給制度を導入しています。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社および当社主要子会社の役員および執行役員等（監査等委員および監査役を除く）の報酬テーブルおよび変動報酬（役員賞与）額の総報酬額に占める割合について、毎年、報酬委員会において過度ではないことを確認しています。また、役員報酬の支払総額について、損益の状況や自己資本の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認するとともに、変動報酬（役員賞与）総額の占める割合が過度な水準になっていないことを確認しています。

報酬等の全体の水準は、業務推進部門等から独立した企画部署との予算実績管理のプロセスを通じ、経営状況を反映する仕組みとなっており、自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。

3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、当社については委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会で取締役・執行役員個人別の報酬が決定され、当社主要子会社については、株主総会で監査等委員以外の取締役全体・監査等委員である取締役全体・監査役全体の基本報酬・賞与等の報酬種類別報酬上限額が各々決議され、その範囲で取締役会、監査等委員協議または監査役協議により決定される仕組みとなっています。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、経営状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっています。

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績等連動部分について

取締役（社外取締役、監査委員および監査等委員を除く）、執行役および執行役員の変動報酬（役員賞与等）の決定にあたっては、定量的な業績指標だけでなく、中長期的な企業価値向上を目指す定性目標を織り込んだ業績考課（「総合評価シート」等）の結果に基づき決定しています。

役員賞与の支給額には上限を設定しており、繰延べ支払方式や取戻し方式は原則採用していませんが、業績不振等の場合には、役員賞与全額を支給とすることがあります。また、当社および当社主要子会社の取締役（同）、執行役および執行役員の変動報酬（役員賞与等）額について、毎

年、報酬委員会において、総報酬額に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

一部の市場トレーダーや海外の対象従業員等については、業績連動の個別契約を締結している場合があります。

(2) 繰延べ払いの調整方法について

一部の役職員の業績等連動報酬について、その支払を一定期間繰り延べて支払うことがあります。繰り延べられた報酬については、企業価値の毀損やリスク顕在化による業績不振となった場合等に減額、取消しあるいは取戻しを行う場合があります。

(3) リスク管理に悪影響を及ぼしかねない報酬体系について

採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合や採用契約時一時金を支払う場合等がありますが、短期的な収益獲得の動きを助長したり、過度に成果主義的であったりする報酬体系にはなっていません。

4. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

(1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		27	209
報酬等の総額		3,074	26,866
固定報酬	固定報酬の総額	1,929	12,388
	うち、現金報酬額	1,485	11,103
	うち、繰延額	0	8
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	444	1,284
	うち、繰延額	444	1,284
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	1,141	14,012
	うち、現金報酬額	687	8,749
	うち、繰延額	3	2,110
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	453	5,263
	うち、繰延額	453	4,083
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	3	168
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	297
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

（単位：人、百万円）

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	0
	総額	0	0
採用一時金	人数	0	5
	総額	0	239
割増退職金	人数	0	4
	総額	0	221

③繰延報酬等

（単位：百万円）

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	26	2,710	0	5,533	13,767	0	22,037
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	26	2,710	0	5,533	13,767	0	22,037
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	3	664	0	19	2,543	0	3,230
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	10	1,074	0	1,274	4,610	0	6,970

（注）1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、70百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①当社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は65名）

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬等は暦年ベースで集計しています。

(2) 株式会社三菱UFJ銀行（連結）

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		30	193
報酬等の総額		3,035	24,689
固定報酬	固定報酬の総額	2,035	11,449
	うち、現金報酬額	1,557	10,403
	うち、繰延額	0	8
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	477	1,046
	うち、繰延額	477	1,046
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	994	12,775
	うち、現金報酬額	597	7,664
	うち、繰延額	3	1,739
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	397	5,110
	うち、繰延額	397	3,930
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	5	168
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	295
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	0
	総額	0	0
採用一時金	人数	0	5
	総額	0	239
割増退職金	人数	0	4
	総額	0	221

③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	26	3,119	0	4,635	12,237	0	20,019
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	26	3,119	0	4,635	12,237	0	20,019
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	3	720	0	17	2,194	0	2,936
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	10	749	0	890	4,351	0	6,002

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、70百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①株式会社三菱UFJ銀行の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は52名）

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬等は暦年ベースで集計しています。

(3) 株式会社三菱UFJ銀行(単体)

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位:人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		30	188
報酬等の総額		3,035	24,269
固定報酬	固定報酬の総額	2,035	11,154
	うち、現金報酬額	1,557	10,145
	うち、繰延額	0	8
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	477	1,009
	うち、繰延額	477	1,009
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	994	12,650
	うち、現金報酬額	597	7,568
	うち、繰延額	3	1,739
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	397	5,081
	うち、繰延額	397	3,900
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	5	168
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	295
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位:人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	0
	総額	0	0
採用一時金	人数	0	3
	総額	0	156
割増退職金	人数	0	4
	総額	0	221

③繰延報酬等

(単位:百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	26	3,119	0	4,635	12,130	0	19,912
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	26	3,119	0	4,635	12,130	0	19,912
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	3	720	0	17	2,183	0	2,925
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	10	749	0	890	4,319	0	5,970

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、70百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①株式会社三菱UFJ銀行の対象役員以外の役員(執行役員を含む)および従業員〔対象従業員等に含まれる役員数(執行役員等を含む)は52名〕

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

(4) 三菱UFJ信託銀行株式会社（連結・単体、数字は同一）

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		15	6
報酬等の総額		1,342	506
固定報酬	固定報酬の総額	932	354
	うち、現金報酬額	740	231
	うち、繰延額	0	0
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	192	123
	うち、繰延額	192	123
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	408	151
	うち、現金報酬額	228	91
	うち、繰延額	0	0
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	180	59
	うち、繰延額	180	59
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	0
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	0
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

（単位：人、百万円）

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	0
	総額	0	0
採用一時金	人数	0	0
	総額	0	0
割増退職金	人数	0	0
	総額	0	0

③繰延報酬等

（単位：百万円）

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	0	1,447	0	0	438	0	1,886
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	0	1,447	0	0	438	0	1,886
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	356	0	0	95	0	453
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	0	490	0	2	86	0	579

（注）1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、70百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①三菱UFJ信託銀行株式会社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる役員数（執行役員等を含む）は6名）

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

5. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

三菱UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	298
■ 自己資本の構成	299
■ 信用リスク	306
■ 別紙様式	309
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	362
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	363
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	363
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	364
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	364
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	365
■ その他連結安定調達比率に関する事項	366
■ 報酬等に関する事項	366

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性レバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当行では2020年度末、2021年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2020年度末は122社、2021年度末は115社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2020年度末、2021年度末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2020年度末、2021年度末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2020年度末、2021年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2020年度末、2021年度末とも該当する会社はありません。
---	--------------------------------

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	9,706,283	9,628,203	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,735,506	4,738,061	
2	うち、利益剰余金の額	5,127,252	4,978,691	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	156,474	88,549	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,923,967	2,438,760	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	208,938	208,187	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	11,839,190	12,275,151	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	563,775	656,359	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	96,204	104,117	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	467,571	552,242	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,356	2,228	
11	繰延ヘッジ損益の額	△115,619	188,438	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,033	15,679	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,874	1,455	
15	退職給付に係る資産の額	639,181	545,685	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	1,110,603	1,409,848	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ))(ハ)	10,728,587	10,865,302	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,304,500	1,487,500	
		—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	59,802	59,250	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,364,302	1,546,750	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	700	701	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	700	701	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（ヘ）	1,363,601	1,546,049	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	12,092,189	12,411,352	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,317,340	1,503,201	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	63,218	62,880	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	225,964	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	222,899	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	3,064	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	607,348	428,911	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	309,503	289,377	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	297,844	139,533	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	1,987,906	2,220,957	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	3,218	1,866	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	3,218	1,866	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,984,688	2,219,090	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	14,076,877	14,630,443	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	108,752,825	97,239,338	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	9.86%	11.17%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	11.11%	12.76%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.94%	15.04%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	370,740	396,897	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	413,188	367,319	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	12,935	11,354	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	276,810	157,431	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	329,983	396,123	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	309,503	289,377	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	297,844	139,533	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	310,699	309,099	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	155,765	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	225,964	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	55,692	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2021年度末	2020年度末		
資産の部				
現金預け金	89,394,022	86,975,271		
コールローン及び買入手形	1,329,509	725,672		
買現先勘定	3,251,233	3,250,944		
債券貸借取引支払保証金	1,038,729	662,574		
買入金銭債権	4,227,395	3,682,067		
特定取引資産	6,155,300	6,742,484		6-a
金銭の信託	54,104	38,904		
有価証券	63,978,590	63,741,342		2-b, 6-b
貸出金	107,350,620	103,910,554		6-c
外国為替	2,099,851	1,795,513		
その他資産	9,953,590	9,306,949		6-d
有形固定資産	939,142	987,906		
無形固定資産	730,207	849,364		2-a
退職給付に係る資産	912,172	781,492		3
繰延税金資産	119,720	92,668		4-a
支払承諾見返	9,183,614	7,713,068		
貸倒引当金	△1,106,823	△987,044		
資産の部合計	299,610,983	290,269,735		
負債の部				
預金	204,567,192	202,537,751		
譲渡性預金	7,952,786	6,219,043		
コールマネー及び売渡手形	322,579	302,069		
売現先勘定	12,815,670	8,937,944		
債券貸借取引受入担保金	157,661	89,175		
コマーシャル・ペーパー	1,322,774	883,258		
特定取引負債	3,137,703	3,194,068		6-e
借入金	36,933,650	36,814,266		8-a
外国為替	2,192,354	2,248,044		
社債	2,070,421	2,504,821		8-b
その他負債	6,168,654	5,261,413		6-f
賞与引当金	55,423	49,450		
役員賞与引当金	1,059	894		
株式給付引当金	3,749	4,788		
退職給付に係る負債	77,067	79,511		
役員退職慰労引当金	427	456		
ポイント引当金	11,406	11,714		
偶発損失引当金	107,761	84,337		
繰延税金負債	195,502	663,935		4-b
再評価に係る繰延税金負債	90,620	97,744		4-c
支払承諾	9,183,614	7,713,068		
負債の部合計	287,368,082	277,697,759		
純資産の部				
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,669,248	3,671,803		1-b
利益剰余金	5,127,252	4,978,691		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	9,862,758	9,716,753		
その他有価証券評価差額金	1,230,161	1,907,639		
繰延ヘッジ損益	△115,487	188,194		5
土地再評価差額金	179,246	190,008		
為替換算調整勘定	454,804	4,532		
退職給付に係る調整累計額	175,242	148,384		
その他の包括利益累計額合計	1,923,967	2,438,760	(a)	
非支配株主持分	456,174	416,462		7
純資産の部合計	12,242,901	12,571,975		
負債及び純資産の部合計	299,610,983	290,269,735		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注記事項)

2020年度末は経過措置により自己資本に算入されている項目がありますが、本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,669,248	3,671,803		1-b
利益剰余金	5,127,252	4,978,691		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	9,862,758	9,716,753		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	9,862,758	9,716,753	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,735,506	4,738,061		1a
うち、利益剰余金の額	5,127,252	4,978,691		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
無形固定資産	730,207	849,364		2-a
有価証券	63,978,590	63,741,342		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	20,083	25,573	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	172,961	207,289	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	96,204	104,117		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	467,571	552,242	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	12,935	11,354		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,935	11,354		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	912,172	781,492		3
上記に係る税効果	272,991	235,807		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	639,181	545,685		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	119,720	92,668		4-a
繰延税金負債	195,502	663,935		4-b
再評価に係る繰延税金負債	90,620	97,744		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	172,961	207,289		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	272,991	235,807		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	3,356	2,228	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	276,810	157,431	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	-	-		21
特定項目に係る15%基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	276,810	157,431		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△115,487	188,194		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△115,619	188,438	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
特定取引資産	6,155,300	6,742,484	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	63,978,590	63,741,342		6-b
貸出金	107,350,620	103,910,554	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	9,953,590	9,306,949	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	3,137,703	3,194,068	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	6,168,654	5,261,413	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	370,740	396,897		
普通株式等Tier1相当額	-	-		18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	370,740	396,897		72
その他金融機関等（10%超出資）	417,107	369,887		
特定項目に係る10%基準超過額	-	-		19
特定項目に係る15%基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	700	701		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	3,218	1,866		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	413,188	367,319		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	456,174	416,462		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	208,938	208,187	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	59,802	59,250	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	63,218	62,880	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
借入金	36,933,650	36,814,266		8-a
社債	2,070,421	2,504,821		8-b
合計	39,004,071	39,319,087		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,304,500	1,487,500		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,317,340	1,503,201		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2021年度				2020年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
国内	86,124,993	45,100,177	80,034,423	211,259,594	89,584,873	46,111,823	76,132,242	211,828,939
海外 米州	36,435,521	5,614,065	7,440,606	49,490,193	32,568,057	5,022,047	6,739,324	44,329,430
欧州	15,285,469	35,984	3,455,048	18,776,502	14,803,569	40,080	3,901,103	18,744,753
アジア・オセアニア	22,824,149	3,021,542	5,433,661	31,279,353	20,276,453	2,899,618	5,108,808	28,284,880
合計	160,670,134	53,771,769	96,363,740	310,805,645	157,232,954	54,073,569	91,881,479	303,188,003

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(業種別)

(単位：百万円)

	2021年度				2020年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
製造業	27,741,056	296,955	687,586	28,725,598	29,704,644	350,777	582,292	30,637,714
卸小売業	16,046,348	158,249	1,439,377	17,643,975	14,725,221	135,972	1,175,551	16,036,745
建設業	1,993,966	10,507	1,475	2,005,949	1,858,016	20,532	1,047	1,879,597
金融・保険業	21,684,945	1,569,202	2,805,315	26,059,463	19,686,758	1,398,976	2,689,402	23,775,137
不動産業	14,231,359	69,576	47,559	14,348,495	13,661,455	93,316	54,597	13,809,369
各種サービス業	11,970,917	62,623	128,557	12,162,098	12,208,164	87,341	83,888	12,379,394
運輸業	6,472,945	168,187	5,178	6,646,311	6,915,136	84,899	3,889	7,003,926
個人	22,556,655	—	56,815	22,613,470	22,815,991	—	61,285	22,877,277
国・地方公共団体	3,148,033	49,110,745	84,602,370	136,861,149	2,919,114	49,999,496	81,167,666	134,086,277
その他	34,823,906	2,325,722	6,589,504	43,739,132	32,738,450	1,902,257	6,061,856	40,702,564
合計	160,670,134	53,771,769	96,363,740	310,805,645	157,232,954	54,073,569	91,881,479	303,188,003

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2021年度				2020年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
1年以下	43,837,610	23,000,431	13,467,962	80,306,004	44,800,914	24,614,210	12,431,050	81,846,176
1年超3年以下	26,776,215	7,181,610	58,316	34,016,142	26,224,898	3,677,260	14,341	29,916,500
3年超5年以下	24,032,215	3,785,069	428,970	28,246,254	21,309,605	7,089,474	255,116	28,654,196
5年超7年以下	7,543,393	3,261,119	7,330	10,811,842	8,045,344	3,193,605	3,481	11,242,430
7年超	24,503,762	11,300,799	14,096	35,818,658	25,160,688	10,831,016	19,264	36,010,969
期間の定めのないもの等	33,976,937	5,242,739	82,387,065	121,606,741	31,691,503	4,668,002	79,158,224	115,517,731
合計	160,670,134	53,771,769	96,363,740	310,805,645	157,232,954	54,073,569	91,881,479	303,188,003

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー
(地域別) (単位：百万円)

	2021年度			2020年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	966,888	338,019	11,943	842,656	211,275	17,913
海外 米州	153,078	21,372	5,145	151,431	17,733	32,389
欧州	166,184	66,369	2,475	205,110	72,406	9,569
アジア・オセアニア	328,309	139,339	65,993	335,849	138,185	72,140
合計	1,614,461	565,101	85,557	1,535,048	439,601	132,012

(業種別)

(単位：百万円)

	2021年度			2020年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	383,014	211,621	4,205	414,411	145,251	6,033
卸小売業	350,781	116,846	11,882	203,190	67,833	9,912
建設業	18,566	5,562	1,991	18,615	5,870	768
金融・保険業	26,895	7,286	207	27,039	4,725	5,975
不動産業	64,767	8,039	794	84,202	7,954	14,953
各種サービス業	352,413	123,440	9,359	335,877	104,469	18,954
運輸業	55,906	13,519	1,209	60,432	14,588	3,677
個人	226,234	54,235	48,509	264,410	65,348	57,868
国・地方公共団体	2,913	18	△427	36	13	△12
その他	132,967	24,530	7,824	126,832	23,543	13,880
合計	1,614,461	565,101	85,557	1,535,048	439,601	132,012

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー

(単位：百万円)

2021年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
675,280	157,803	49,061	34,040	916,186

(単位：百万円)

2020年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
605,839	183,797	67,879	32,567	890,084

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。
3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：百万円)

2021年度末			2020年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
604,219	587,666	16,552	656,794	652,704	4,090

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないことと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2021年度	2020年度
内部格付手法	88.23%	88.98%
事業法人等向け	78.98%	79.34%
リテール向け	4.95%	5.26%
株式等	1.61%	1.75%
購入債権	1.78%	1.52%
リース取引	—	—
その他	0.88%	1.09%
標準的手法	11.76%	11.01%
合計	100.00%	100.00%

(注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,798,150	3,108,450
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	3,741,349	3,069,576
上記に該当しないものうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	16,036	11,153
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	17,640	20,653
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	16,504	3,975
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	6,246	940
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	374	2,151

(注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。
6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
1	信用リスク	61,260,958	59,363,896	5,076,404	4,923,202
2	うち、標準的手法適用分	21,739,709	19,924,053	1,739,176	1,593,924
3	うち、内部格付手法適用分	36,568,214	36,268,980	3,100,984	3,075,609
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	2,953,035	3,170,862	236,242	253,669
4	カウンターパーティ信用リスク	5,711,559	6,181,707	463,705	500,515
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,373,332	1,483,063	114,750	123,696
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,982,147	3,397,508	238,571	271,800
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	373,654	384,753	29,892	30,780
	その他	982,425	916,381	80,490	74,237
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,378,935	1,424,710	116,933	120,815
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,219,362	2,384,150	186,208	201,827
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	69,612	81,455	5,900	6,904
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	41,260	9,938	3,498	842
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	24,984	3,763	1,998	301
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	4,676	26,892	374	2,151
11	未決済取引	3,300	2,451	271	207
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,515,060	1,562,641	121,204	125,011
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	529,733	431,843	42,378	34,547
14	うち、外部格付準拠方式適用分	561,739	628,348	44,939	50,267
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	302,056	375,740	24,164	30,059
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	121,530	126,709	9,722	10,136
16	マーケット・リスク	1,778,244	2,015,425	142,259	161,234
17	うち、標準的方式適用分	413,332	558,511	33,066	44,680
18	うち、内部モデル方式適用分	1,364,911	1,456,914	109,192	116,553
19	オペレーショナル・リスク	5,343,997	5,392,807	427,519	431,424
20	うち、基礎的手法適用分	2,345,598	2,391,385	187,647	191,310
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,998,399	3,001,422	239,871	240,113
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,733,360	1,372,027	146,988	116,347
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	25,086,957	14,854,511	2,006,956	1,188,360
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	108,752,825	97,239,338	8,700,226	7,779,147

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2021年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	89,394,022	89,382,436	11,585	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,329,509	1,329,509	—	—	—	—
買現先勘定	3,251,233	—	3,251,233	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,038,729	—	1,038,729	—	—	—
買入金銭債権	4,227,395	2,668,182	—	1,559,212	—	—
特定取引資産	6,155,300	—	2,647,584	—	6,155,300	3,218
金銭の信託	54,104	54,104	—	—	—	—
有価証券	63,978,590	62,145,986	23,681,198	1,811,819	—	20,784
貸出金	107,350,620	104,582,976	10,665,433	2,767,644	—	—
外国為替	2,099,851	2,099,851	—	—	—	—
その他資産	9,953,590	4,051,265	4,795,284	8,461	—	1,098,579
有形固定資産	939,142	939,142	—	—	—	—
無形固定資産	730,207	186,514	—	—	—	543,692
退職給付に係る資産	912,172	272,991	—	—	—	639,181
繰延税金資産	119,720	23,291	—	—	—	96,429
支払承諾見返	9,183,614	9,170,898	—	12,715	—	—
貸倒引当金	△1,106,823	△1,106,823	—	—	—	—
資産の部合計	299,610,983	275,800,328	46,091,050	6,159,854	6,155,300	1,303,305
負債						
預金	204,567,192	—	—	—	—	204,567,192
譲渡性預金	7,952,786	—	—	—	—	7,952,786
コールマネー及び売渡手形	322,579	—	—	—	—	322,579
売現先勘定	12,815,670	—	12,815,670	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	157,661	—	157,661	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,322,774	—	—	—	—	1,322,774
特定取引負債	3,137,703	—	—	—	3,137,703	—
借入金	36,933,650	—	—	—	—	36,933,650
外国為替	2,192,354	—	—	—	—	2,192,354
社債	2,070,421	—	—	—	—	2,070,421
その他負債	6,168,654	—	—	—	—	6,168,654
賞与引当金	55,423	—	—	—	—	55,423
役員賞与引当金	1,059	—	—	—	—	1,059
株式給付引当金	3,749	—	—	—	—	3,749
退職給付に係る負債	77,067	—	—	—	—	77,067
役員退職慰労引当金	427	—	—	—	—	427
ポイント引当金	11,406	—	—	—	—	11,406
偶発損失引当金	107,761	—	—	—	—	107,761
繰延税金負債	195,502	—	—	—	—	195,502
再評価に係る繰延税金負債	90,620	—	—	—	—	90,620
支払承諾	9,183,614	—	—	—	—	9,183,614
負債の部合計	287,368,082	—	12,973,332	—	3,137,703	271,257,046

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2020年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	86,975,271	86,967,917	7,353	—	—	—
コールローン及び買入手形	725,672	725,672	—	—	—	—
買現先勘定	3,250,944	—	3,250,944	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	662,574	—	662,574	—	—	—
買入金銭債権	3,682,067	1,975,393	—	1,706,673	—	—
特定取引資産	6,742,484	—	2,888,347	—	6,742,484	1,859
金銭の信託	38,904	38,904	—	—	—	—
有価証券	63,741,342	62,121,138	22,994,783	1,593,921	—	26,282
貸出金	103,910,554	101,947,692	10,791,343	1,962,862	—	—
外国為替	1,795,513	1,795,513	—	—	—	—
その他資産	9,306,949	3,940,017	4,499,054	8,461	—	859,416
有形固定資産	987,906	987,906	—	—	—	—
無形固定資産	849,364	218,578	—	—	—	630,786
退職給付に係る資産	781,492	235,807	—	—	—	545,685
繰延税金資産	92,668	11,217	—	—	—	81,450
支払承諾見返	7,713,068	7,706,655	—	6,413	—	—
貸倒引当金	△987,044	△987,044	—	—	—	—
資産の部合計	290,269,735	267,685,370	45,094,401	5,278,332	6,742,484	2,145,480
負債						
預金	202,537,751	—	—	—	—	202,537,751
譲渡性預金	6,219,043	—	—	—	—	6,219,043
コールマネー及び売渡手形	302,069	—	—	—	—	302,069
売現先勘定	8,937,944	—	8,937,944	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	89,175	—	89,175	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	883,258	—	—	—	—	883,258
特定取引負債	3,194,068	—	—	—	3,194,068	—
借入金	36,814,266	—	—	—	—	36,814,266
外国為替	2,248,044	—	—	—	—	2,248,044
社債	2,504,821	—	—	—	—	2,504,821
その他負債	5,261,413	—	—	—	—	5,261,413
賞与引当金	49,450	—	—	—	—	49,450
役員賞与引当金	894	—	—	—	—	894
株式給付引当金	4,788	—	—	—	—	4,788
退職給付に係る負債	79,511	—	—	—	—	79,511
役員退職慰労引当金	456	—	—	—	—	456
ポイント引当金	11,714	—	—	—	—	11,714
偶発損失引当金	84,337	—	—	—	—	84,337
繰延税金負債	663,935	—	—	—	—	663,935
再評価に係る繰延税金負債	97,744	—	—	—	—	97,744
支払承諾	7,713,068	—	—	—	—	7,713,068
負債の部合計	277,697,759	—	9,027,120	—	3,194,068	265,476,570

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2021年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	298,307,677	275,800,328	46,091,050	6,159,854	6,155,300
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	16,111,035	—	12,973,332	—	3,137,703
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	282,196,642	275,800,328	33,117,718	6,159,854	3,017,597
4	オフ・バランスシートの額	21,547,074	20,593,292	—	953,781	—
5	デリバティブ取引による差異 (注1)	298,804	—	298,804	—	—
6	レボ取引による差異 (注2)	10,509,653	—	10,509,653	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 (注3)	1,314,706	1,314,706	—	—	—
8	その他 (注4)	7,243,603	214,075	5,150,838	1,878,689	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	323,110,485	297,922,402	49,077,015	8,992,325	3,017,597

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
 4. 口欄は、主に、無形固定資産などの自己資本控除に対応するエクスポージャー非計上によるものです。
 ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。
 ニ欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載しておりません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2021年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,471,622	103,953,517	952,001	104,473,138
2	有価証券 (うち負債性のもの)	25	53,771,744	—	53,771,769
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	42,978	96,320,761	104,148	96,259,592
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,514,626	254,046,023	1,056,149	254,504,500
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	90,908	10,896,872	58,595	10,929,185
6	コミットメント等	42,246	44,214,967	32,587	44,224,626
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	133,155	55,111,840	91,182	55,153,812
合計					
8	合計 (4+7)	1,647,781	309,157,863	1,147,332	309,658,312

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2020年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー(ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	288,124,254	267,685,370	45,094,401	5,278,332	6,742,484
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	12,221,189	—	9,027,120	—	3,194,068
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	275,903,065	267,685,370	36,067,280	5,278,332	3,548,415
4	オフ・バランスシートの額	22,910,082	21,591,040	—	1,319,041	—
5	デリバティブ取引による差異(注1)	87,239	—	87,239	—	—
6	レボ取引による差異(注2)	6,735,632	—	6,735,632	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異(注3)	1,242,046	1,242,046	—	—	—
8	その他(注4)	7,786,266	57,513	6,023,619	1,705,134	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	314,664,333	290,575,971	48,913,772	8,302,508	3,548,415

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットイング効果による減額を合計したことによるものです。
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
 4. ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。
 ニ欄は、主に、特定目的会社(SPC)を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載しておりません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2020年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,535,694	100,926,557	821,893	101,640,358
2	有価証券(うち負債性のもの)	57	54,073,511	—	54,073,569
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	45,554	91,835,925	105,169	91,776,310
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,581,306	246,835,993	927,062	247,490,238
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	54,151	9,797,612	41,979	9,809,785
6	コミットメント等	22,382	44,896,555	21,884	44,897,053
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	76,534	54,694,168	63,863	54,706,839
合計					
8	合計(4+7)	1,657,841	301,530,162	990,926	302,197,077

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2021年度末	2020年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,581,306	963,570
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	286,198
3		非デフォルト状態へ復帰した額	105,060
4		償却された額	82,125
5		その他の変動額(注)	△165,693
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,514,626	1,581,306

- (注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の減少によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	84,594,377	19,878,760	9,951,728	3,195,650	19,160
2	有価証券（負債性のもの）	53,672,449	99,320	75,418	17,878	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	96,202,936	56,655	9,932	14,290	—
4	合計（1+2+3）	234,469,763	20,034,736	10,037,078	3,227,820	19,160
5	うちデフォルトしたもの	419,655	521,624	188,566	177,972	—

CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー オン・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー オフ・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー オン・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
1	現金	227,794	—	227,794	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	7,101	5,732	7,101	5,732	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,306,736	2,644	5,365,570	6	697,663	13.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	43	—	43	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,076,784	—	2,145,892	—	429,178	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	90	—	90	—	9	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,557,942	1,002,196	1,574,235	495,510	843,720	40.76%
12	法人等向け	12,083,087	10,359,458	11,942,194	3,527,488	15,469,682	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,671,131	2,361,041	3,530,137	198,697	2,796,625	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	3,308,098	12	3,303,846	6	1,156,348	35.00%
15	不動産取得等事業向け	10,016	16,894	9,973	8	9,982	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	239,981	3,033	235,672	1,504	314,657	132.66%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	17,410	—	17,031	—	13,642	80.10%
18	取立未済手形	40,990	—	40,990	—	8,198	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	28,547,211	13,751,014	28,400,574	4,228,954	21,739,709	66.62%

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2020年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	81,049,919	20,590,438	9,822,858	3,291,781	18,405
2	有価証券（負債性のもの）	53,119,981	953,587	88,994	853,035	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	91,708,803	67,506	11,331	16,074	—
4	合計（1+2+3）	225,878,705	21,611,532	9,923,184	4,160,891	18,405
5	うちデフォルトしたもの	412,809	741,288	217,356	341,412	—

CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー オン・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー オフ・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー オン・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
1	現金	220,228	—	220,228	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	10,066	—	10,066	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,271,504	73	5,310,844	24	630,706	11.87%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	41	—	41	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,449,809	12,083	1,492,020	12,083	300,820	19.99%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	105	—	105	—	10	10.00%
10	地方三公社向け	7,541	—	7,541	—	1,508	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,308,395	468,311	1,312,111	208,335	745,954	49.06%
12	法人等向け	10,859,846	10,035,631	10,747,839	3,266,742	14,014,581	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,496,760	3,094,057	3,383,694	196,821	2,685,386	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	3,053,876	27	3,049,676	12	1,067,391	35.00%
15	不動産取得等事業向け	9,135	9,531	9,135	7	9,142	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	227,653	2,756	224,684	1,305	299,097	132.35%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	161,625	—	161,399	—	158,754	98.36%
18	取立未済手形	52,916	—	52,916	—	10,583	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	114	—	114	—	114	100.00%
22	合計	26,119,555	13,632,540	25,972,354	3,695,398	19,924,053	67.15%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		227,794	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		12,834	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,343,906	—	1,387,910	—	427,354	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		43	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	2,145,892	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	90	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	878,893	—	1,045,820	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,728,834
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	3,303,852	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	33,605	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	6,776	—
18	取立未済手形		—	—	40,990	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,584,579	90	4,453,687	3,303,852	1,513,557	3,728,834

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		220,228	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		10,066	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,608,684	—	1,151,796	—	300,083	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		41	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,504,103	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	105	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	7,541	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	449,796	—	829,308	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,580,515
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	3,049,689	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	32,137	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	5,289	—
18	取立未済手形		—	—	52,916	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,839,021	105	3,166,154	3,049,689	1,166,819	3,580,515

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	227,794
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	12,834
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		206,404	—	—	—	5,365,576
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	43
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	2,145,892
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	90
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		145,032	—	—	—	2,069,745
12	法人等向け		15,469,682	—	—	—	15,469,682
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	3,728,834
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	3,303,852
15	不動産取得等事業向け		9,982	—	—	—	9,982
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		15,005	188,566	—	—	237,177
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		10,254	—	—	—	17,031
18	取立未済手形		—	—	—	—	40,990
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—
22	合計		15,856,361	188,566	—	—	32,629,528

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	220,228
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	10,066
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		250,305	—	—	—	5,310,869
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	41
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,504,103
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	105
10	地方三公社向け		—	—	—	—	7,541
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		241,340	—	—	—	1,520,446
12	法人等向け		14,014,581	—	—	—	14,014,581
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	3,580,515
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	3,049,689
15	不動産取得等事業向け		9,142	—	—	—	9,142
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		15,498	178,353	—	—	225,989
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		156,110	—	—	—	161,399
18	取立未済手形		—	—	—	—	52,916
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		114	—	—	—	114
22	合計		14,687,093	178,353	—	—	29,667,752

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	133,803,370	1,353,923	49.34%	134,474,519	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	21,652	—	—	21,652	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	56,358	—	—	56,358	0.30%	0.0
4	0.50以上0.75未満	6,552	24,959	53.38%	19,875	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	48,157	326	53.37%	45,237	1.53%	0.0
6	2.50以上10.00未満	7,294	1,592	53.38%	8,144	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	26,056	—	—	26,151	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	133,969,441	1,380,801	49.42%	134,651,938	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,931,157	2,072,510	71.44%	7,412,907	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	51,500	42,281	41.14%	68,897	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	152,939	17,153	25.62%	157,335	0.30%	0.0
4	0.50以上0.75未満	42,510	5,742	34.64%	44,408	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	70,089	16,733	32.22%	75,481	0.94%	0.0
6	2.50以上10.00未満	5,385	—	—	5,385	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,199	370,278	0.24%	3,469	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	845	—	—	4,282	100.00%	0.0
9	小計	6,257,627	2,524,700	59.83%	7,772,168	0.14%	0.4
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	40,808,519	38,372,424	45.34%	58,161,160	0.06%	12.1
2	0.15以上0.25未満	5,938,079	5,327,992	21.98%	7,094,838	0.17%	5.6
3	0.25以上0.50未満	3,293,114	1,266,703	51.78%	3,949,127	0.30%	4.0
4	0.50以上0.75未満	1,626,970	828,154	55.52%	2,082,914	0.55%	1.7
5	0.75以上2.50未満	3,510,511	1,309,439	47.84%	4,133,171	1.53%	2.7
6	2.50以上10.00未満	673,855	171,142	50.85%	759,413	5.69%	0.7
7	10.00以上100.00未満	832,146	225,908	43.77%	933,701	11.01%	0.4
8	100.00（デフォルト）	651,755	122,427	70.17%	870,681	100.00%	0.9
9	小計	57,334,952	47,624,192	43.22%	77,985,009	1.47%	28.3
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	278,657	62,576	59.11%	315,648	0.07%	0.8
2	0.15以上0.25未満	817,476	61,776	43.82%	844,549	0.17%	3.1
3	0.25以上0.50未満	777,061	36,450	37.41%	790,700	0.30%	3.2
4	0.50以上0.75未満	554,394	25,430	44.43%	565,695	0.55%	2.0
5	0.75以上2.50未満	886,634	56,145	48.63%	913,943	1.55%	3.4
6	2.50以上10.00未満	267,529	12,228	38.86%	272,282	5.69%	1.3
7	10.00以上100.00未満	136,480	3,855	48.19%	138,578	11.02%	0.5
8	100.00（デフォルト）	194,968	3,414	55.84%	247,032	100.00%	3.7
9	小計	3,913,203	261,876	47.66%	4,088,430	7.31%	18.4
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,993,275	999,851	59.32%	3,586,479	0.06%	0.7
2	0.15以上0.25未満	731,654	690,785	58.74%	1,137,477	0.17%	0.1
3	0.25以上0.50未満	803,073	363,479	59.14%	1,018,035	0.30%	0.1
4	0.50以上0.75未満	521,972	225,941	57.34%	651,546	0.55%	0.1
5	0.75以上2.50未満	665,533	128,512	62.50%	745,860	1.38%	0.1
6	2.50以上10.00未満	126,643	23,119	79.93%	145,123	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	104,051	27,373	53.82%	119,057	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	207,857	14,635	58.15%	225,065	100.00%	0.0
9	小計	6,154,062	2,473,700	59.24%	7,628,647	3.51%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.38%	1.5	917,297	0.68%	1,349	
2	0.15以上0.25未満	20.50%	2.6	5,286	24.41%	7	
3	0.25以上0.50未満	45.64%	1.2	23,339	41.41%	77	
4	0.50以上0.75未満	13.44%	2.2	6,107	30.72%	14	
5	0.75以上2.50未満	23.93%	2.1	24,828	54.88%	171	
6	2.50以上10.00未満	11.34%	4.0	3,313	40.69%	52	
7	10.00以上100.00未満	32.95%	1.1	35,349	135.17%	949	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.37%	1.5	1,015,522	0.75%	2,623	4,575
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.70%	2.1	1,572,078	21.20%	1,664	
2	0.15以上0.25未満	30.93%	1.6	16,884	24.50%	36	
3	0.25以上0.50未満	42.69%	0.9	56,937	36.18%	201	
4	0.50以上0.75未満	33.78%	0.7	18,726	42.16%	82	
5	0.75以上2.50未満	26.37%	0.8	33,058	43.79%	188	
6	2.50以上10.00未満	8.17%	1.4	1,407	26.13%	25	
7	10.00以上100.00未満	39.88%	0.7	5,626	162.14%	152	
8	100.00 (デフォルト)	76.87%	—	1,434	33.50%	3,177	
9	小計	36.66%	2.1	1,706,154	21.95%	5,528	7,587
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.14%	2.4	10,621,280	18.26%	13,018	
2	0.15以上0.25未満	30.42%	2.6	2,047,101	28.85%	3,669	
3	0.25以上0.50未満	28.91%	2.5	1,378,637	34.90%	3,426	
4	0.50以上0.75未満	28.35%	2.7	982,986	47.19%	3,247	
5	0.75以上2.50未満	29.33%	2.2	2,771,392	67.05%	18,498	
6	2.50以上10.00未満	26.48%	1.9	692,191	91.14%	11,444	
7	10.00以上100.00未満	28.33%	3.2	1,288,490	137.99%	29,158	
8	100.00 (デフォルト)	35.75%	—	339,630	39.00%	284,139	
9	小計	34.49%	2.4	20,121,711	25.80%	366,603	614,936
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.25%	2.8	48,331	15.31%	68	
2	0.15以上0.25未満	20.94%	2.7	139,109	16.47%	300	
3	0.25以上0.50未満	20.06%	2.6	166,398	21.04%	475	
4	0.50以上0.75未満	17.66%	2.8	140,452	24.82%	549	
5	0.75以上2.50未満	20.97%	2.5	382,939	41.89%	3,029	
6	2.50以上10.00未満	17.72%	2.3	146,494	53.80%	2,746	
7	10.00以上100.00未満	15.71%	2.1	83,086	59.95%	2,399	
8	100.00 (デフォルト)	35.45%	—	114,027	46.15%	78,718	
9	小計	21.37%	2.6	1,220,839	29.86%	88,288	134,664
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.42%	3.7	564,935	15.75%	553	
2	0.15以上0.25未満	22.94%	3.8	350,623	30.82%	443	
3	0.25以上0.50未満	23.27%	3.9	383,821	37.70%	710	
4	0.50以上0.75未満	18.61%	4.0	264,797	40.64%	667	
5	0.75以上2.50未満	23.01%	3.6	450,224	60.36%	2,397	
6	2.50以上10.00未満	22.22%	3.6	123,521	85.11%	1,835	
7	10.00以上100.00未満	20.84%	3.9	119,071	100.01%	2,735	
8	100.00 (デフォルト)	20.57%	—	96,703	42.96%	38,781	
9	小計	22.26%	3.8	2,353,698	30.85%	48,124	88,833

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	3,730,078	—	—	3,730,078	0.05%	1.0
2	0.15以上0.25未満	145,775	—	—	145,775	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	177,531	—	—	177,531	0.30%	0.1
4	0.50以上0.75未満	92,982	—	—	92,982	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	143,498	—	—	143,498	1.73%	0.1
6	2.50以上10.00未満	77,080	—	—	77,080	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,242	—	—	4,242	11.02%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	12,585	—	—	12,585	100.00%	0.0
9	小計	4,383,775	—	—	4,383,775	0.53%	2.1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,431,333	22.27%	318,819	0.06%	2,377.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	45,313	430,979	38.88%	212,878	0.58%	594.3
5	0.75以上2.50未満	352,166	367,552	40.90%	502,509	1.57%	385.3
6	2.50以上10.00未満	176,043	155,598	53.70%	259,606	4.04%	598.2
7	10.00以上100.00未満	15,628	4,858	8.61%	16,047	31.72%	26.9
8	100.00 (デフォルト)	856	1,325	0.02%	1,050	100.00%	2.6
9	小計	590,009	2,391,647	30.13%	1,310,911	1.98%	3,984.6
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	225,638	—	—	225,638	0.12%	24.6
2	0.15以上0.25未満	1,154,064	19,950	100.00%	1,174,015	0.18%	65.6
3	0.25以上0.50未満	8,322,425	—	—	8,322,425	0.35%	467.1
4	0.50以上0.75未満	1,068,439	1,631	100.00%	1,070,071	0.66%	158.4
5	0.75以上2.50未満	738,805	1,563	100.00%	740,368	1.35%	69.9
6	2.50以上10.00未満	8,021	617	100.00%	8,638	6.66%	1.1
7	10.00以上100.00未満	119,090	519	100.00%	119,610	19.35%	8.6
8	100.00 (デフォルト)	74,855	188	100.00%	81,035	100.00%	6.4
9	小計	11,711,342	24,470	100.00%	11,741,804	1.31%	802.0
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,658,181	12.10%	321,779	0.03%	2,460.4
2	0.15以上0.25未満	—	8,929	4.55%	406	0.15%	0.6
3	0.25以上0.50未満	9,671	27,912	80.94%	32,266	0.40%	22.5
4	0.50以上0.75未満	532,646	17,187	49.83%	541,211	0.50%	75.5
5	0.75以上2.50未満	206,477	111,922	55.60%	268,711	1.25%	302.2
6	2.50以上10.00未満	346,041	6,393	20.85%	347,374	5.69%	24.3
7	10.00以上100.00未満	981	203	52.22%	1,087	23.30%	0.2
8	100.00 (デフォルト)	19,553	1,680	7.81%	22,281	100.00%	3.5
9	小計	1,115,372	2,832,411	14.72%	1,535,118	3.16%	2,889.4
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,601,162	14,726	54.79%	3,609,231	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	517,610	4,750	53.38%	520,146	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	112,840	—	—	112,840	0.30%	0.1
4	0.50以上0.75未満	22,260	99	100.00%	22,360	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	76,004	1,572	53.38%	76,844	1.60%	0.0
6	2.50以上10.00未満	44,372	—	—	44,372	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	870	—	—	872	11.02%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	24,734	—	—	24,734	100.00%	0.0
9	小計	4,399,857	21,149	54.58%	4,411,403	0.72%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	3,925,543	105.24%	1,891	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	202,724	139.06%	223	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	341,946	192.61%	479	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	197,981	212.92%	460	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	434,578	302.84%	2,242	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	336,658	436.76%	3,947	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	24,669	581.47%	420	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	-	141,581	1,125.00%	11,326	
9	小計	90.00%	5.0	5,605,683	127.87%	20,991	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	72.76%	-	9,521	2.98%	149	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	69.91%	-	37,253	17.50%	863	
5	0.75以上2.50未満	79.31%	-	215,191	42.82%	6,289	
6	2.50以上10.00未満	78.64%	-	215,181	82.88%	8,287	
7	10.00以上100.00未満	78.70%	-	37,509	233.73%	4,016	
8	100.00 (デフォルト)	61.49%	-	98	9.35%	637	
9	小計	76.04%	-	514,755	39.26%	20,244	4,750
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.59%	-	18,633	8.25%	83	
2	0.15以上0.25未満	31.41%	-	142,206	12.11%	698	
3	0.25以上0.50未満	28.55%	-	1,438,673	17.28%	8,419	
4	0.50以上0.75未満	29.96%	-	306,835	28.67%	2,151	
5	0.75以上2.50未満	30.01%	-	335,060	45.25%	3,039	
6	2.50以上10.00未満	28.63%	-	9,386	108.65%	164	
7	10.00以上100.00未満	29.57%	-	169,124	141.39%	7,055	
8	100.00 (デフォルト)	26.73%	-	23,843	29.42%	19,760	
9	小計	29.05%	-	2,443,764	20.81%	41,372	13,475
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.05%	-	33	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	38.10%	-	51	12.62%	0	
3	0.25以上0.50未満	31.33%	-	5,644	17.49%	33	
4	0.50以上0.75未満	21.74%	-	92,483	17.08%	613	
5	0.75以上2.50未満	18.93%	-	52,208	19.42%	543	
6	2.50以上10.00未満	14.78%	-	98,722	28.41%	2,791	
7	10.00以上100.00未満	40.84%	-	1,019	93.72%	111	
8	100.00 (デフォルト)	40.26%	-	5,099	22.88%	8,563	
9	小計	15.61%	-	255,262	16.62%	12,658	9,021
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.89%	1.2	354,769	9.82%	673	
2	0.15以上0.25未満	32.12%	1.5	132,041	25.38%	284	
3	0.25以上0.50未満	29.30%	1.0	28,559	25.30%	99	
4	0.50以上0.75未満	24.15%	1.5	7,410	33.14%	29	
5	0.75以上2.50未満	30.90%	1.6	51,375	66.85%	385	
6	2.50以上10.00未満	26.66%	1.0	36,479	82.21%	673	
7	10.00以上100.00未満	19.15%	1.4	686	78.64%	18	
8	100.00 (デフォルト)	26.00%	-	8	0.03%	6,432	
9	小計	32.52%	1.2	611,329	13.85%	8,596	18,411

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,487,848	6,937	53.38%	1,491,551	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	189,335	—	—	189,335	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	24,470	—	—	24,470	0.30%	0.0
4	0.50以上0.75未満	22,407	—	—	22,407	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	27,534	—	—	27,534	1.21%	0.0
6	2.50以上10.00未満	2,868	—	—	2,868	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	4,325	—	—	4,325	100.00%	0.0
9	小計	1,758,791	6,937	53.38%	1,762,494	0.35%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	16,749	—	—	16,749	0.03%	2.5
2	0.15以上0.25未満	729,014	—	—	729,014	0.24%	28.7
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	6,050	—	—	6,050	0.66%	0.6
5	0.75以上2.50未満	58,018	—	—	58,018	2.07%	7.1
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	3,232	—	—	3,498	100.00%	0.4
9	小計	813,065	—	—	813,331	0.79%	39.5
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	7,982	—	—	7,982	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,018	—	—	4,018	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,000	—	—	12,000	3.73%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		232,413,503	59,541,887	42.90%	258,097,035	0.78%	7,769.5

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.23%	1.0	175,398	11.75%	347	
2	0.15以上0.25未満	36.17%	1.0	40,943	21.62%	116	
3	0.25以上0.50未満	36.26%	1.0	7,667	31.33%	26	
4	0.50以上0.75未満	36.17%	1.0	9,887	44.12%	44	
5	0.75以上2.50未満	36.17%	1.0	17,203	62.48%	120	
6	2.50以上10.00未満	36.17%	1.0	3,202	111.62%	59	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	24.88%	—	1,708	39.49%	939	
9	小計	37.04%	1.0	256,012	14.52%	1,654	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28.55%	—	439	2.62%	1	
2	0.15以上0.25未満	28.55%	—	95,683	13.12%	499	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	28.55%	—	1,633	26.99%	11	
5	0.75以上2.50未満	29.51%	—	33,880	58.39%	354	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	26.90%	—	815	23.32%	876	
9	小計	28.61%	—	132,452	16.28%	1,743	576
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	3,133	39.25%	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	16,331	406.37%	442	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	19,464	162.19%	447	—
合計（すべてのポートフォリオ）		35.73%	1.8	36,256,652	14.04%	618,876	896,831

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	131,213,113	1,434,493	46.95%	131,899,495	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	20,340	—	—	20,340	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	51,198	27,041	46.77%	61,062	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	9,422	20,088	53.45%	20,159	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	53,436	11,664	30.62%	53,863	1.77%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,865	2,329	53.45%	3,110	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	26,476	—	—	25,808	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	131,375,853	1,495,617	46.91%	132,083,840	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,737,985	2,113,158	74.51%	7,320,506	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	26,530	27,986	50.66%	40,710	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	102,187	23,861	35.57%	110,676	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	29,964	13,293	20.26%	32,658	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	91,502	21,745	32.18%	98,501	1.03%	0.0
6	2.50以上10.00未満	12,935	—	—	12,935	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,677	416,139	0.60%	1,958	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	695	—	—	3,873	100.00%	0.0
9	小計	6,003,479	2,616,184	61.52%	7,621,822	0.15%	0.4
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	38,313,050	37,400,106	44.67%	54,957,117	0.06%	11.7
2	0.15以上0.25未満	6,906,479	5,783,149	24.19%	8,288,313	0.17%	5.7
3	0.25以上0.50未満	3,995,769	1,523,774	50.53%	4,754,920	0.32%	4.7
4	0.50以上0.75未満	1,611,149	901,990	53.63%	2,093,489	0.57%	2.1
5	0.75以上2.50未満	3,890,138	1,502,963	48.74%	4,621,276	1.57%	3.0
6	2.50以上10.00未満	571,739	103,178	55.72%	629,105	5.92%	0.8
7	10.00以上100.00未満	784,786	284,370	44.26%	906,920	10.98%	0.5
8	100.00（デフォルト）	565,801	57,965	60.59%	752,125	100.00%	1.0
9	小計	56,638,914	47,557,498	42.71%	77,003,268	1.34%	29.8
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	174,054	70,713	59.92%	216,431	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	807,758	56,188	41.02%	830,808	0.17%	2.9
3	0.25以上0.50未満	826,407	48,786	44.38%	848,061	0.32%	3.3
4	0.50以上0.75未満	528,382	26,094	46.33%	540,472	0.57%	2.2
5	0.75以上2.50未満	987,520	61,893	46.92%	1,016,566	1.58%	3.9
6	2.50以上10.00未満	250,274	6,916	45.23%	253,403	5.92%	1.3
7	10.00以上100.00未満	137,252	3,291	38.74%	138,746	10.98%	0.5
8	100.00（デフォルト）	189,581	1,957	40.73%	255,080	100.00%	3.9
9	小計	3,901,231	275,843	48.36%	4,099,571	7.53%	19.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,673,697	980,241	57.95%	3,241,822	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	995,625	461,200	57.95%	1,262,898	0.17%	0.2
3	0.25以上0.50未満	680,993	358,260	57.46%	886,860	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	512,096	269,156	53.58%	656,317	0.57%	0.1
5	0.75以上2.50未満	471,730	88,435	65.56%	529,709	1.56%	0.1
6	2.50以上10.00未満	176,605	36,438	53.34%	196,044	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	112,611	2,266	53.45%	114,077	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	212,143	11,790	70.25%	241,837	100.00%	0.0
9	小計	5,835,504	2,207,790	57.63%	7,129,568	4.00%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.89%	1.6	517,463	0.39%	783	
2	0.15以上0.25未満	20.80%	2.0	4,021	19.77%	7	
3	0.25以上0.50未満	35.13%	2.0	24,227	39.67%	68	
4	0.50以上0.75未満	13.89%	1.9	5,710	28.32%	15	
5	0.75以上2.50未満	10.88%	2.3	16,979	31.52%	99	
6	2.50以上10.00未満	21.87%	1.3	2,174	69.89%	40	
7	10.00以上100.00未満	23.41%	1.0	24,577	95.22%	663	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	35.88%	1.6	595,153	0.45%	1,678	2,191
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.54%	2.0	1,649,712	22.53%	1,795	
2	0.15以上0.25未満	28.35%	2.5	11,218	27.55%	19	
3	0.25以上0.50未満	34.00%	0.8	33,216	30.01%	120	
4	0.50以上0.75未満	30.73%	1.2	15,276	46.77%	57	
5	0.75以上2.50未満	30.47%	1.1	51,808	52.59%	303	
6	2.50以上10.00未満	10.13%	1.7	4,301	33.24%	77	
7	10.00以上100.00未満	35.93%	0.1	2,703	138.01%	77	
8	100.00 (デフォルト)	76.94%	—	1,418	36.62%	2,866	
9	小計	35.37%	2.0	1,769,655	23.21%	5,318	6,398
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	34.63%	2.3	9,754,344	17.74%	12,168	
2	0.15以上0.25未満	30.47%	2.6	2,411,985	29.10%	4,294	
3	0.25以上0.50未満	28.76%	2.6	1,747,377	36.74%	4,376	
4	0.50以上0.75未満	26.35%	2.5	899,474	42.96%	3,145	
5	0.75以上2.50未満	29.72%	2.3	3,145,516	68.06%	21,547	
6	2.50以上10.00未満	25.65%	2.1	561,882	89.31%	9,553	
7	10.00以上100.00未満	29.34%	2.9	1,215,619	134.03%	29,226	
8	100.00 (デフォルト)	35.92%	—	291,413	38.74%	246,992	
9	小計	33.18%	2.4	20,027,612	26.00%	331,303	469,914
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	25.91%	2.5	29,589	13.67%	46	
2	0.15以上0.25未満	21.11%	2.9	146,366	17.61%	298	
3	0.25以上0.50未満	20.16%	2.7	188,602	22.23%	547	
4	0.50以上0.75未満	18.49%	2.7	140,451	25.98%	569	
5	0.75以上2.50未満	19.48%	2.6	401,722	39.51%	3,174	
6	2.50以上10.00未満	16.83%	2.3	126,888	50.07%	2,524	
7	10.00以上100.00未満	15.91%	2.1	83,920	60.48%	2,424	
8	100.00 (デフォルト)	38.91%	—	121,310	47.55%	89,811	
9	小計	21.08%	2.7	1,238,851	30.21%	99,397	134,962
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	21.70%	3.7	521,768	16.09%	540	
2	0.15以上0.25未満	22.25%	4.0	374,770	29.67%	477	
3	0.25以上0.50未満	21.19%	3.6	301,424	33.98%	601	
4	0.50以上0.75未満	23.05%	4.2	340,926	51.94%	862	
5	0.75以上2.50未満	22.12%	3.2	300,317	56.69%	1,881	
6	2.50以上10.00未満	23.16%	3.7	179,375	91.49%	2,688	
7	10.00以上100.00未満	22.57%	3.3	118,475	103.85%	2,827	
8	100.00 (デフォルト)	22.61%	—	105,479	43.61%	46,388	
9	小計	21.97%	3.7	2,242,538	31.45%	56,267	84,003

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	4,065,331	22,050	53.45%	4,077,116	0.05%	1.1
2	0.15以上0.25未満	206,724	—	—	206,724	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	138,125	—	—	138,125	0.32%	0.2
4	0.50以上0.75未満	21,928	—	—	21,928	0.57%	0.1
5	0.75以上2.50未満	135,434	—	—	135,434	1.80%	0.2
6	2.50以上10.00未満	12,516	—	—	12,516	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	84,229	—	—	84,229	10.98%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	5,544	—	—	5,544	100.00%	0.0
9	小計	4,669,834	22,050	53.45%	4,681,620	0.45%	2.2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,783,092	21.01%	374,683	0.06%	3,017.5
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	47,626	460,678	38.88%	226,738	0.60%	639.2
5	0.75以上2.50未満	360,670	340,953	42.73%	506,367	1.74%	401.2
6	2.50以上10.00未満	184,347	147,285	55.24%	265,718	4.18%	597.3
7	10.00以上100.00未満	15,807	5,086	8.66%	16,248	37.62%	27.9
8	100.00 (デフォルト)	953	1,458	0.02%	1,145	100.00%	2.8
9	小計	609,405	2,738,554	28.52%	1,390,901	2.07%	4,686.2
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	305,321	—	—	305,321	0.13%	33.7
2	0.15以上0.25未満	2,057,381	—	—	2,057,381	0.19%	168.4
3	0.25以上0.50未満	7,281,646	25,905	100.00%	7,307,552	0.31%	354.2
4	0.50以上0.75未満	1,195,892	1,859	100.00%	1,197,751	0.67%	168.8
5	0.75以上2.50未満	829,325	1,665	100.00%	830,991	1.47%	74.6
6	2.50以上10.00未満	9,078	699	100.00%	9,777	6.50%	1.3
7	10.00以上100.00未満	125,103	739	100.00%	125,843	21.21%	9.0
8	100.00 (デフォルト)	106,822	318	100.00%	114,986	100.00%	8.8
9	小計	11,910,571	31,188	100.00%	11,949,605	1.59%	819.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,759,000	17.59%	485,484	0.03%	2,551.0
2	0.15以上0.25未満	—	9,655	4.59%	443	0.16%	0.7
3	0.25以上0.50未満	3,333	24,997	78.51%	22,959	0.36%	22.1
4	0.50以上0.75未満	560,679	28,948	69.44%	580,782	0.52%	75.2
5	0.75以上2.50未満	216,428	119,368	55.40%	282,570	1.28%	318.6
6	2.50以上10.00未満	380,339	6,765	19.76%	381,676	5.86%	26.0
7	10.00以上100.00未満	1,496	417	64.36%	1,764	23.20%	0.6
8	100.00 (デフォルト)	24,999	1,923	13.94%	28,161	100.00%	3.7
9	小計	1,187,276	2,951,077	20.11%	1,783,842	3.24%	2,998.4
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,237,476	52,876	53.81%	3,265,931	0.06%	1.6
2	0.15以上0.25未満	380,969	19,389	53.45%	391,333	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	154,801	—	—	154,801	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	44,332	413	68.71%	44,616	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	82,958	—	—	82,958	1.32%	0.0
6	2.50以上10.00未満	5,865	483	52.56%	6,119	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	37,890	—	—	37,985	10.98%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	142	—	—	142	100.00%	0.0
9	小計	3,944,437	73,164	53.79%	3,983,889	0.23%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,195,960	102.91%	2,144	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	310,948	150.41%	316	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	256,838	185.94%	397	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	49,691	226.60%	112	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	415,085	306.48%	2,204	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	55,522	443.59%	666	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	489,011	580.56%	8,323	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	-	62,374	1,125.00%	4,989	
9	小計	90.00%	5.0	5,835,433	124.64%	19,155	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	73.35%	-	11,262	3.00%	177	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	70.23%	-	41,096	18.12%	955	
5	0.75以上2.50未満	81.44%	-	240,390	47.47%	7,218	
6	2.50以上10.00未満	81.22%	-	232,811	87.61%	9,056	
7	10.00以上100.00未満	81.04%	-	39,687	244.24%	4,971	
8	100.00 (デフォルト)	61.13%	-	110	9.68%	691	
9	小計	77.37%	-	565,358	40.64%	23,069	5,187
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.20%	-	28,263	9.25%	128	
2	0.15以上0.25未満	31.70%	-	260,607	12.66%	1,302	
3	0.25以上0.50未満	30.13%	-	1,235,088	16.90%	6,973	
4	0.50以上0.75未満	30.20%	-	348,215	29.07%	2,451	
5	0.75以上2.50未満	30.18%	-	402,047	48.38%	3,718	
6	2.50以上10.00未満	28.65%	-	10,502	107.41%	181	
7	10.00以上100.00未満	30.50%	-	182,779	145.24%	8,254	
8	100.00 (デフォルト)	26.78%	-	31,647	27.52%	28,263	
9	小計	30.39%	-	2,499,150	20.91%	51,274	16,671
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.04%	-	38	0.00%	0	
2	0.15以上0.25未満	36.50%	-	55	12.62%	0	
3	0.25以上0.50未満	37.24%	-	4,548	19.80%	26	
4	0.50以上0.75未満	20.92%	-	97,843	16.84%	650	
5	0.75以上2.50未満	18.79%	-	55,430	19.61%	593	
6	2.50以上10.00未満	15.20%	-	112,392	29.44%	3,242	
7	10.00以上100.00未満	44.19%	-	1,794	101.69%	181	
8	100.00 (デフォルト)	39.01%	-	7,030	24.96%	10,425	
9	小計	14.20%	-	279,134	15.64%	15,119	8,974
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.68%	1.3	363,398	11.12%	1,108	
2	0.15以上0.25未満	32.44%	1.6	105,333	26.91%	216	
3	0.25以上0.50未満	26.95%	1.0	37,888	24.47%	133	
4	0.50以上0.75未満	27.45%	1.4	16,742	37.52%	69	
5	0.75以上2.50未満	29.31%	1.5	49,706	59.91%	338	
6	2.50以上10.00未満	31.36%	1.2	6,104	99.76%	113	
7	10.00以上100.00未満	25.29%	1.0	39,015	102.71%	1,055	
8	100.00 (デフォルト)	25.44%	-	-	-	36	
9	小計	31.41%	1.3	618,191	15.51%	3,071	4,037

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,394,652	57,474	53.45%	1,425,372	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	208,608	4,362	53.45%	210,940	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	100,345	—	—	100,345	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	18,747	—	—	18,747	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	30,572	—	—	30,572	1.51%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	9,121	—	—	9,154	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,075	—	—	3,075	100.00%	0.0
9	小計	1,765,122	61,837	53.45%	1,798,206	0.34%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	19,136	—	—	19,136	0.03%	2.6
2	0.15以上0.25未満	294,112	—	—	294,112	0.24%	11.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	7,304	—	—	7,304	0.70%	0.7
5	0.75以上2.50未満	56,334	—	—	56,334	2.09%	8.4
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	2,402	—	—	2,603	100.00%	0.4
9	小計	379,290	—	—	379,492	1.19%	23.2
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	15,957	—	—	15,957	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,868	—	—	4,868	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	20,825	—	—	20,825	2.61%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		228,241,747	60,030,804	42.51%	253,926,457	0.77%	8,583.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	35.93%	1.1	167,685	11.76%	338	
2	0.15以上0.25未満	35.93%	1.0	46,484	22.03%	128	
3	0.25以上0.50未満	35.93%	0.9	31,926	31.81%	115	
4	0.50以上0.75未満	35.93%	1.0	8,365	44.62%	38	
5	0.75以上2.50未満	35.93%	1.0	20,823	68.11%	165	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	35.93%	1.0	13,342	145.75%	361	
8	100.00（デフォルト）	21.01%	—	1,137	37.00%	555	
9	小計	35.90%	1.0	289,766	16.11%	1,703	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.16%	—	526	2.75%	1	
2	0.15以上0.25未満	30.16%	—	40,808	13.87%	212	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.16%	—	2,172	29.75%	15	
5	0.75以上2.50未満	32.78%	—	36,575	64.92%	385	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	29.11%	—	404	15.54%	725	
9	小計	30.54%	—	80,488	21.20%	1,341	433
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	6,273	39.31%	9	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	19,754	405.75%	534	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	26,027	124.97%	544	—
合計（すべてのポートフォリオ）		35.15%	1.9	36,067,364	14.20%	609,246	732,775

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2021年度末		2020年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	1,015,522	1,015,522	595,150	595,153
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,707,406	1,706,154	1,772,847	1,769,655
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	21,361,239	21,342,551	21,294,644	21,266,464
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	2,353,698	2,353,698	2,242,538	2,242,538
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	514,755	514,755	565,358	565,358
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,443,764	2,443,764	2,499,150	2,499,150
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	255,262	255,262	279,134	279,134
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	5,605,683	5,605,683	5,835,433	5,835,433
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	1,019,259	1,019,259	1,014,474	1,014,474
16	合計	36,276,592	36,256,652	36,098,733	36,067,364

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番		2021年度末	2020年度末	
		信用リスク・アセットの額		
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	376	360	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△3	5
3		ポートフォリオの質	△3	7
4		モデルの更新	—	—
5		手法及び方針	—	—
6		買収又は売却	—	—
7		為替の変動	9	3
8		その他	—	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	379	376	

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	ロ	2021年度末											
		ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
PD区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2020年 9月末時点 (注6)	2021年 9月末時点 (注7)				
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB	Aaa~Baa2	-	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.04%	185	182	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	-	AA~AA-	-	0.17%	0.17%	5	6	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	-	-	-	-	-	0.30%	0.30%	7	6	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	-	-	-	-	-	0.55%	0.55%	5	4	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	B~CCC+	Caa1~Caa2	-	-	-	1.71%	1.75%	7	10	0	0	0.70%
	2.5%以上10%未満	-	-	-	-	-	5.69%	5.69%	2	1	0	0	3.26%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	11.02%	11.02%	9	9	0	0	7.26%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Ba2	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.06%	0.06%	371	324	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB	A3~Ba1	-	AA~BBB+	AA+~A-	0.17%	0.17%	23	15	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	A~BB-	Baa3~Ba3	-	A+~A-	AA~BBB+	0.30%	0.30%	33	26	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B+	Baa1~B1	-	A~BBB+	A~BBB	0.55%	0.55%	49	51	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BB+~B	Ba3~B3	-	A+~BBB	A~BBB	0.94%	1.27%	39	39	0	0	0.48%
	2.5%以上10%未満	-	Ba2~Ba2	-	-	-	5.69%	5.69%	4	4	0	0	3.26%
	10%以上100%未満	-	B2~Caa1	-	-	-	11.02%	11.02%	0	0	0	0	7.26%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	1	1	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa1	-	AAA~BBB-	AAA~BB+	0.06%	0.07%	13,649	13,617	4	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~B-	Baa2~Caa2	-	AA+~BBB	AA+~BBB	0.17%	0.17%	9,197	8,845	11	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	A+~CCC+	Baa2~B3	-	A+~BB	AA~BBB-	0.30%	0.30%	8,423	7,508	5	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BBB+~B-	Baa3~Caa1	-	A~BBB	A~BBB-	0.55%	0.55%	4,761	4,128	4	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~B-	Baa2~Caa2	-	AA~BB	AA~BB+	1.53%	1.56%	6,932	6,947	48	1	0.61%
	2.5%以上10%未満	BBB~CCC-	Baa2~Caa1	-	BBB+~BBB-	A~BBB-	5.69%	5.69%	2,259	2,236	82	1	3.26%
	10%以上100%未満	A~CCC+	A2~Caa1	-	A~A	A+~BB+	11.02%	11.02%	1,076	1,057	77	0	7.26%
	100%（デフォルト）	B~B-	Caa2~Caa2	-	A~A-	A~A-	100.00%	100.00%	5,422	4,896	-	-	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,740	2,589	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						0.66%	0.66%	793	684	2	0	0.57%
	0.75%以上2.5%未満						2.07%	2.07%	3,969	3,060	50	0	1.84%
	2.5%以上10%未満						-	-	0	0	4	0	-
	10%以上100%未満						-	-	0	0	0	0	-
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	422	403	-	-	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.06%	0.06%	3,110,019	2,706,629	715	27	0.03%
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						0.58%	0.58%	668,141	623,641	1,793	4	0.32%
	0.75%以上2.5%未満						1.57%	1.61%	414,422	389,065	5,295	56	1.46%
	2.5%以上10%未満						4.05%	4.01%	596,843	596,186	16,855	925	3.45%
	10%以上100%未満						31.72%	31.42%	28,047	28,720	6,754	37	32.61%
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	6,100	3,007	-	-	100.00%

(単位：%、件)

		2021年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2020年 9月末時点 (注6)	2021年 9月末時点 (注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.13%	0.13%	36,694	28,813	17	0	0.05%
	0.15%以上0.25%未満						0.18%	0.18%	82,859	68,026	61	3	0.08%
	0.25%以上0.5%未満						0.35%	0.33%	428,984	452,825	893	5	0.25%
	0.5%以上0.75%未満						0.67%	0.65%	161,455	162,707	440	1	0.39%
	0.75%以上2.5%未満						1.35%	1.21%	73,182	71,958	353	2	0.56%
	2.5%以上10%未満						6.58%	6.67%	1,330	1,100	59	0	4.29%
	10%以上100%未満						19.30%	19.97%	9,403	9,013	1,846	0	15.04%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	7,001	5,766	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,599,871	2,508,783	70	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.15%	0.15%	753	712	0	0	0.13%
	0.25%以上0.5%未満						0.38%	0.27%	21,567	20,957	13	0	0.05%
	0.5%以上0.75%未満						0.51%	0.53%	72,906	74,242	211	1	0.34%
	0.75%以上2.5%未満						1.26%	1.42%	323,122	307,601	3,488	0	1.12%
	2.5%以上10%未満						5.78%	5.11%	25,575	24,703	479	2	2.39%
	10%以上100%未満						23.46%	31.91%	354	319	73	0	21.06%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	3,706	2,964	-	-	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当行では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当行では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2022年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2022年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出しております。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2020年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2021年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当行全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：2.67%
 金融機関等：4.48%
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：79.18%
 購入債権（リテール）：0.40%
 適格リボルビング型リテール：1.35%
 居住用不動産：6.41%
 その他リテール：0.67%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	ロ	2020年度末											
		ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
PD区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2019年 9月末時点 (注6)	2020年 9月末時点 (注7)				
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB	Aaa~Baa2	-	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.04%	187	184	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	-	-	-	AA~AA-	-	0.17%	0.17%	4	5	0	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~BB-	Baa2~Ba2	-	BBB~BBB-	-	0.32%	0.32%	6	7	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	-	-	-	-	-	0.57%	0.57%	5	5	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	B~CCC+	B3~Caa2	-	BB~BB-	-	1.44%	1.61%	6	7	0	0	0.60%
	2.5%以上10%未満	-	-	-	-	-	5.92%	5.92%	2	2	0	0	3.25%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	10.98%	10.98%	13	9	0	0	7.02%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Ba1	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.07%	0.07%	350	372	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB	A3~Ba3	-	AA~A-	AA+~A-	0.17%	0.17%	26	23	1	1	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	A~B+	Ba2~B1	-	A+~A	AA~A-	0.32%	0.32%	35	33	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B+	Ba3~B2	-	A~A-	A~BBB+	0.57%	0.57%	59	47	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	B+~B	B2~B3	-	A+~BBB	A~BBB	1.05%	1.18%	30	39	0	0	0.36%
	2.5%以上10%未満	BB+~BB+	Caa1~Caa1	-	-	-	5.92%	5.92%	4	4	0	0	3.25%
	10%以上100%未満	-	B3~B3	-	-	-	10.98%	10.98%	0	0	0	0	7.02%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	2	1	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa1	-	AAA~BBB-	AAA~BB+	0.05%	0.06%	13,629	13,649	5	1	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A+~B+	A2~B1	-	AA~BBB	AA+~BBB	0.17%	0.17%	9,029	9,197	24	19	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~CCC+	Baa2~B3	-	A+~BB	AA~BBB-	0.32%	0.32%	8,878	8,423	8	2	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	A+~B	Baa3~Caa1	-	A~BBB+	A~BBB-	0.57%	0.57%	5,201	4,763	6	3	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	A+~B-	Baa2~Caa1	-	AA~BB	AA~BB+	1.57%	1.55%	7,235	6,932	63	6	0.57%
	2.5%以上10%未満	AA~B-	B2~Caa3	-	AA~BB+	A~BBB-	5.92%	5.92%	2,025	2,252	97	10	3.25%
	10%以上100%未満	B+~CCC+	B2~Caa2	-	A~BBB+	AA~BB+	10.98%	10.98%	1,077	1,083	111	12	7.02%
	100%（デフォルト）	CCC+~CCC+	-	-	BBB~BBB-	-	100.00%	100.00%	5,765	5,422	-	-	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,959	2,740	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満								0	0	0	0	0.00%
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						0.70%	0.70%	890	793	3	0	0.54%
	0.75%以上2.5%未満						2.09%	2.09%	4,498	3,969	77	0	0.76%
	2.5%以上10%未満						-	-	303	0	12	0	-
	10%以上100%未満						-	-	0	0	0	0	-
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	477	422	-	-	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.06%	0.06%	3,399,087	3,110,019	1,035	15	0.03%
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						0.60%	0.60%	736,301	668,141	2,159	10	0.34%
	0.75%以上2.5%未満						1.75%	1.75%	447,315	414,422	5,694	67	1.40%
	2.5%以上10%未満						4.19%	4.14%	606,390	596,843	18,442	903	3.67%
	10%以上100%未満						37.62%	37.02%	40,044	28,047	10,242	38	32.50%
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	3,101	6,100	-	-	100.00%

(単位：％、件)

		2020年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2019年 9月末時点 (注6)	2020年 9月末時点 (注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.14%	0.14%	42,804	36,850	38	0	0.06%
	0.15%以上0.25%未満						0.20%	0.20%	176,756	171,306	289	1	0.15%
	0.25%以上0.5%未満						0.32%	0.30%	327,721	341,145	1,007	5	0.26%
	0.5%以上0.75%未満						0.68%	0.65%	163,710	161,455	718	0	0.38%
	0.75%以上2.5%未満						1.47%	1.30%	75,759	73,182	475	0	0.52%
	2.5%以上10%未満						6.41%	6.36%	1,706	1,330	68	0	3.88%
	10%以上100%未満						21.13%	21.87%	10,879	9,409	2,099	0	16.20%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	4,668	7,001	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,645,279	2,599,871	76	2	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.16%	0.16%	779	753	1	0	0.13%
	0.25%以上0.5%未満						0.31%	0.27%	21,144	20,823	20	0	0.05%
	0.5%以上0.75%未満						0.52%	0.54%	72,959	74,187	288	10	0.33%
	0.75%以上2.5%未満						1.29%	1.44%	377,744	323,127	4,108	1	1.13%
	2.5%以上10%未満						6.95%	5.74%	26,189	25,203	635	4	2.93%
	10%以上100%未満						23.24%	23.64%	918	708	145	0	13.88%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	3,963	3,729	-	-	99.92%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当行では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当行では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2021年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2021年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出しております。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2019年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2020年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当行全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：1.58%
 金融機関等：4.69%
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：80.11%
 購入債権（リテール）：0.28%
 適格リボルビング型リテール：1.50%
 居住用不動産：6.62%
 その他リテール：0.74%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2021年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	19,717	－	50%	－	2,339	－	17,377	19,717	9,858	－
	2.5年以上	20,806	17,310	70%	－	9,240	－	20,806	30,046	21,032	120
良（Good）	2.5年未満	7,001	－	70%	－	7,001	－	－	7,001	4,901	28
	2.5年以上	30,704	4,253	90%	－	－	－	32,974	32,974	29,677	263
可（Satisfactory）		48,122	－	115%	－	18,358	－	29,763	48,122	55,340	1,347
弱い（Weak）		13,897	－	250%	－	－	－	13,897	13,897	34,743	1,111
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		140,249	21,564	－	－	36,940	－	114,820	151,760	155,553	2,871

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%		－	－
	2.5年以上	－	－	95%		－	－
良（Good）	2.5年未満	8,017	2,153	95%		9,167	8,708
	2.5年以上	3,183	266	120%		3,325	3,990
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－
弱い（Weak）		24,588	61,323	250%		57,323	143,308
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－
合計		35,789	63,743	－		69,816	156,008

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	65,843	－	300%	65,843	197,530
簡易手法－非上場株式	295,351	－	400%	295,351	1,181,405
内部モデル手法	－	－	－	－	－
合計	361,194	－	－	361,194	1,378,935

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%	－	－
--	---	---	------	---	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2020年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	7,498	80	50%	－	－	－	7,541	7,541	3,770	－
	2.5年以上	8,637	7,800	70%	－	－	－	12,806	12,806	8,964	51
良（Good）	2.5年未満	4,347	6,723	70%	－	7,941	－	－	7,941	5,558	31
	2.5年以上	24,646	－	90%	－	7,561	－	17,085	24,646	22,182	197
可（Satisfactory）		27,715	21,536	115%	－	8,876	－	30,350	39,226	45,110	1,098
弱い（Weak）		22,438	－	250%	－	9,868	－	12,641	22,509	56,274	1,800
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		95,284	36,140	－	－	34,246	－	80,425	114,672	141,861	3,179

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
									優（Strong）	2.5年未満	－
	2.5年以上	7,432	1,815	95%		8,402	7,982	33			
良（Good）	2.5年未満	3,093	－	95%		3,093	2,938	12			
	2.5年以上	－	－	120%		－	－	－			
可（Satisfactory）		25,179	18,150	140%		34,880	48,833	976			
弱い（Weak）		－	－	250%		－	－	－			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		35,704	19,965	－		46,376	59,753	1,022			

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額					
簡易手法－上場株式	39,800	－	300%		39,800	119,402					
簡易手法－非上場株式	326,327	－	400%		326,327	1,305,308					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	366,127	－	－		366,127	1,424,710					

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,461,255	2,440,218			4,901,473	1,373,332
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					42,172,334	982,425
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,355,757

(単位：百万円)

項番		2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,384,707	2,353,323			4,738,031	1,483,063
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					42,129,831	916,381
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,399,444

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2021年度末		2020年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	5,042,509	2,982,147	5,003,406	3,397,508
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	5,042,509	2,982,147	5,003,406	3,397,508

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2021年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		11,892	-	653,006	6,680	-	19,356	-	-	690,935
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	275	-	-	-	-	275
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	4,051	-	-	-	-	-	4,051
6	国際開発銀行向け		1,270	-	-	-	-	-	-	-	1,270
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	360,314	179,793	-	17,025	-	-	557,133
11	法人等向け		-	-	-	-	-	608,405	-	-	608,405
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	734	-	-	-	734
13	上記以外		-	-	-	-	-	1,083	-	-	1,083
14	合計		13,162	-	1,017,372	186,749	734	645,871	-	-	1,863,890

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2020年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		1,426	-	1,322,315	10,569	-	20,353	-	-	1,354,665
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	853	-	-	-	-	-	853
6	国際開発銀行向け		1,107	-	-	-	-	-	-	-	1,107
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	350,362	246,413	-	23,625	-	-	620,400
11	法人等向け		-	-	-	-	-	645,411	-	-	645,411
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	460	-	-	-	460
13	上記以外		-	-	-	-	-	1,003	-	-	1,003
14	合計		2,534	-	1,673,531	256,983	460	690,393	-	-	2,623,903

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	38,821,607	0.00%	0.0	36.15%	4.8	135,853	0.34%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	50	0.55%	0.0	6.97%	5.0	8	15.87%
5	0.75以上2.50未満	75	1.84%	0.0	37.52%	1.0	58	77.55%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	249	11.02%	0.0	—	5.0	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	38,821,983	0.00%	0.0	36.15%	4.8	135,920	0.35%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,537,374	0.06%	0.7	25.84%	2.2	555,356	15.69%
2	0.15以上0.25未満	164,804	0.17%	0.5	34.60%	1.0	34,576	20.98%
3	0.25以上0.50未満	3,846	0.30%	0.0	16.08%	1.7	639	16.62%
4	0.50以上0.75未満	3,033	0.55%	0.0	34.27%	1.4	1,309	43.15%
5	0.75以上2.50未満	253	1.15%	0.0	12.20%	2.8	66	26.18%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,444	11.02%	0.0	8.68%	4.2	1,301	37.77%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,712,757	0.07%	1.3	26.21%	2.1	593,248	15.97%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,130,669	0.06%	2.9	36.99%	2.2	405,326	19.02%
2	0.15以上0.25未満	126,387	0.17%	0.7	31.22%	3.1	39,578	31.31%
3	0.25以上0.50未満	58,140	0.30%	0.3	35.52%	3.2	34,805	59.86%
4	0.50以上0.75未満	31,873	0.55%	0.1	35.58%	1.9	16,596	52.07%
5	0.75以上2.50未満	41,727	1.52%	0.3	30.39%	2.3	27,705	66.39%
6	2.50以上10.00未満	5,539	5.69%	0.0	33.79%	1.6	6,058	109.36%
7	10.00以上100.00未満	61,412	11.02%	0.1	28.70%	2.8	75,638	123.16%
8	100.00 (デフォルト)	6,781	100.00%	0.0	23.23%	—	2,657	39.19%
9	小計	2,462,530	0.66%	4.8	36.28%	2.3	608,368	24.70%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	669	0.07%	0.0	28.59%	1.9	83	12.44%
2	0.15以上0.25未満	4,111	0.17%	0.3	28.91%	2.2	836	20.34%
3	0.25以上0.50未満	2,958	0.30%	0.3	26.33%	2.4	734	24.83%
4	0.50以上0.75未満	3,785	0.55%	0.2	18.75%	3.7	1,179	31.16%
5	0.75以上2.50未満	2,431	1.37%	0.3	22.62%	3.1	1,103	45.39%
6	2.50以上10.00未満	521	5.69%	0.0	24.72%	3.6	390	74.95%
7	10.00以上100.00未満	337	11.02%	0.0	9.71%	3.5	159	47.20%
8	100.00 (デフォルト)	70	100.00%	0.0	18.56%	—	21	31.23%
9	小計	14,886	1.39%	1.5	24.14%	2.8	4,510	30.29%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	93,194	0.06%	0.2	26.85%	4.8	21,438	23.00%
2	0.15以上0.25未満	46,672	0.17%	0.0	26.67%	3.4	13,438	28.79%
3	0.25以上0.50未満	19,933	0.30%	0.0	26.84%	4.5	8,977	45.03%
4	0.50以上0.75未満	11,979	0.55%	0.0	26.81%	4.0	6,466	53.97%
5	0.75以上2.50未満	19,665	1.23%	0.0	27.00%	4.8	15,003	76.29%
6	2.50以上10.00未満	1,360	5.69%	0.0	27.44%	4.6	1,508	110.88%
7	10.00以上100.00未満	2,080	11.02%	0.0	26.67%	4.5	2,762	132.78%
8	100.00 (デフォルト)	1,167	100.00%	0.0	30.16%	—	312	26.77%
9	小計	196,054	1.01%	0.5	26.84%	4.4	69,908	35.65%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	752	0.50%	0.2	34.30%	—	186	24.75%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	52	7.09%	0.1	39.07%	—	32	62.27%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	805	0.93%	0.3	34.61%	—	219	27.21%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		45,209,018	0.04%	8.6	35.30%	4.4	1,412,175	3.12%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末							リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット		
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	38,561,855	0.00%	0.0	35.79%	4.8	56,834	0.14%	
2	0.15以上0.25未満	155	0.17%	0.0	35.93%	1.3	36	23.62%	
3	0.25以上0.50未満	158	0.32%	0.0	35.93%	5.0	104	65.87%	
4	0.50以上0.75未満	61	0.57%	0.0	6.74%	5.0	9	15.50%	
5	0.75以上2.50未満	273	1.49%	0.0	35.93%	1.0	184	67.39%	
6	2.50以上10.00未満	21	5.92%	0.0	35.93%	1.0	24	112.62%	
7	10.00以上100.00未満	216	10.98%	0.0	0.13%	4.9	1	0.66%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	38,562,743	0.00%	0.0	35.79%	4.8	57,195	0.14%	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,786,395	0.07%	0.8	21.72%	2.4	422,404	15.15%	
2	0.15以上0.25未満	96,505	0.17%	0.4	33.39%	1.1	19,852	20.57%	
3	0.25以上0.50未満	4,038	0.32%	0.0	26.01%	2.3	1,196	29.63%	
4	0.50以上0.75未満	3,717	0.57%	0.0	23.64%	1.7	1,249	33.60%	
5	0.75以上2.50未満	823	1.01%	0.0	33.47%	2.1	520	63.17%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,270	10.98%	0.0	4.89%	4.5	489	21.55%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,893,751	0.08%	1.3	22.10%	2.4	445,713	15.40%	
事業法人向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,031,042	0.06%	2.8	35.35%	2.5	402,791	19.83%	
2	0.15以上0.25未満	110,639	0.17%	0.7	34.68%	2.9	39,449	35.65%	
3	0.25以上0.50未満	133,935	0.32%	0.5	35.53%	2.5	63,664	47.53%	
4	0.50以上0.75未満	48,472	0.57%	0.2	35.31%	1.5	23,895	49.29%	
5	0.75以上2.50未満	53,952	1.61%	0.4	30.96%	2.6	39,404	73.03%	
6	2.50以上10.00未満	3,815	5.92%	0.0	33.91%	2.3	4,793	125.65%	
7	10.00以上100.00未満	35,821	10.98%	0.2	20.22%	3.0	31,383	87.61%	
8	100.00 (デフォルト)	1,310	100.00%	0.0	22.06%	—	482	36.81%	
9	小計	2,418,989	0.35%	5.2	34.99%	2.5	605,864	25.04%	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	839	0.08%	0.0	31.55%	2.4	143	17.11%	
2	0.15以上0.25未満	3,462	0.17%	0.3	23.89%	3.0	674	19.46%	
3	0.25以上0.50未満	2,929	0.32%	0.3	20.28%	3.2	654	22.34%	
4	0.50以上0.75未満	3,230	0.57%	0.2	24.18%	3.6	1,335	41.32%	
5	0.75以上2.50未満	4,997	1.25%	0.4	15.82%	3.9	1,691	33.85%	
6	2.50以上10.00未満	1,041	5.92%	0.0	29.19%	3.7	1,009	96.91%	
7	10.00以上100.00未満	336	10.98%	0.0	12.74%	3.7	184	54.88%	
8	100.00 (デフォルト)	15	100.00%	0.0	20.78%	—	4	28.39%	
9	小計	16,852	1.25%	1.6	21.41%	3.4	5,697	33.80%	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	172,224	0.07%	0.2	26.50%	4.7	40,113	23.29%	
2	0.15以上0.25未満	69,710	0.17%	0.1	26.45%	3.9	21,507	30.85%	
3	0.25以上0.50未満	41,265	0.32%	0.0	26.66%	4.5	19,143	46.39%	
4	0.50以上0.75未満	36,178	0.57%	0.0	26.63%	4.8	21,705	59.99%	
5	0.75以上2.50未満	17,138	1.55%	0.0	27.57%	4.7	13,912	81.17%	
6	2.50以上10.00未満	6,948	5.92%	0.0	26.68%	4.9	7,720	111.10%	
7	10.00以上100.00未満	3,048	10.98%	0.0	27.10%	4.3	4,065	133.36%	
8	100.00 (デフォルト)	2,804	100.00%	0.0	37.33%	—	964	34.37%	
9	小計	349,318	1.26%	0.5	26.67%	4.5	129,131	36.96%	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	770	0.51%	0.2	31.64%	—	179	23.35%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	36	7.13%	0.0	38.63%	—	23	63.26%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	806	0.82%	0.3	31.96%	—	203	25.18%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		44,242,461	0.03%	9.1	34.77%	4.5	1,243,805	2.81%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	277,757	—	1,312,954	1,611,594	89,769
2	現金（外国通貨）	—	100,353	7,185	250,918	13,204,959	5,501,411
3	国内ソブリン債	68,460	15,471	208,487	520,037	125,698	10,120,248
4	その他ソブリン債	28,367	18,306	33,567	62,276	10,685,588	6,759,247
5	政府関係機関債	—	565	—	15,662	562,160	4,389,850
6	社債	—	—	—	—	135,139	367,468
7	株式	—	—	—	—	421,249	416,565
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	96,827	412,453	249,239	2,161,849	26,746,390	27,644,560

(単位：百万円)

項番		2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	169,262	—	1,133,544	1,202,908	34,361
2	現金（外国通貨）	—	44,378	5,331	327,786	8,482,440	5,473,578
3	国内ソブリン債	31,038	28,246	173,007	329,395	155,765	9,593,746
4	その他ソブリン債	38,928	48,528	40,656	32,468	9,742,843	5,132,561
5	政府関係機関債	—	458	—	19,563	566,645	1,602,498
6	社債	—	—	—	—	119,979	327,721
7	株式	—	—	—	—	244,310	425,971
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	69,967	290,873	218,995	1,842,757	20,514,892	22,590,438

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度末		2020年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,227,965	821,288	1,720,266	1,302,486
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	72,210	102,010	159,026	188,231
3	トータル・リターン・スワップ	497,123	—	540,066	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	1,797,299	923,298	2,419,359	1,490,718
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	11,772	3,980	20,158	18,640
8	マイナスの公正価値（負債）	52,985	67,549	53,641	68,443

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度末		2020年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		243,451		269,185
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	1,237,942	16,138	1,488,817	16,048
3	（i）派生商品取引（上場以外）	988,528	15,904	1,219,149	14,822
4	（ii）派生商品取引（上場）	129,313	234	157,797	1,226
5	（iii）レポ形式の取引	120,099	—	111,871	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	557,589	5,356	351,843	3,639
9	事前拠出された清算基金	155,726	221,956	165,361	249,496
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		130,202		115,568
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	45,144	45,144	33,305	33,305
13	（i）派生商品取引（上場以外）	45,144	45,144	33,305	33,305
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	6,804	85,058	6,581	82,262
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	223,467	—	223,467	32,436	—	32,436
2	担保付住宅ローン	51,177	—	51,177	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	32,000	—	32,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	172,290	—	172,290	436	—	436
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	145,795	332,149	477,945	274,942	—	274,942
7	事業法人向けローン	—	332,149	332,149	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	129,269	—	129,269	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	10,500	—	10,500	102,424	—	102,424
10	その他のホールセール	6,025	—	6,025	172,517	—	172,517
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	249,808	—	249,808	25,399	—	25,399
2	担保付住宅ローン	64,186	—	64,186	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	25,000	—	25,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	185,621	—	185,621	399	—	399
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	81,110	124,848	205,958	265,066	—	265,066
7	事業法人向けローン	32,752	124,848	157,600	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	16,789	—	16,789	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	23,898	—	23,898	265,066	—	265,066
10	その他のホールセール	7,669	—	7,669	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,688,668	—	2,688,668	1,620,319	—	1,620,319
2	担保付住宅ローン	109,843	—	109,843	1,370,235	—	1,370,235
3	クレジットカード債権	1,181,511	—	1,181,511	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,397,312	—	1,397,312	249,981	—	249,981
5	再証券化	—	—	—	102	—	102
6	ホールセール (合計)	2,555,388	—	2,555,388	1,125,205	—	1,125,205
7	事業法人向けローン	33,491	—	33,491	790,206	—	790,206
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	274,408	—	274,408
9	リース債権及び売掛債権	2,216,327	—	2,216,327	52,130	—	52,130
10	その他のホールセール	305,569	—	305,569	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,634,246	—	2,634,246	1,553,002	—	1,553,002
2	担保付住宅ローン	75,874	—	75,874	1,324,609	—	1,324,609
3	クレジットカード債権	1,247,740	—	1,247,740	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,310,631	—	1,310,631	228,250	—	228,250
5	再証券化	—	—	—	142	—	142
6	ホールセール (合計)	2,247,046	—	2,247,046	1,131,690	—	1,131,690
7	事業法人向けローン	772	—	772	826,106	—	826,106
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	252,379	—	252,379
9	リース債権及び売掛債権	1,996,239	—	1,996,239	44,742	—	44,742
10	その他のホールセール	250,035	—	250,035	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	9,071	—	9,071
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	32	—	32
4	その他リテールに係るエクスポージャー	9,039	—	9,039
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	10,540	—	10,540
7	事業法人向けローン	9,358	—	9,358
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	1,154	—	1,154
10	その他のホールセール	27	—	27
11	再証券化	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	10,437	—	10,437
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	39	—	39
4	その他リテールに係るエクスポージャー	10,397	—	10,397
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	19,015	—	19,015
7	事業法人向けローン	12,617	—	12,617
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	3,037	—	3,037
10	その他のホールセール	3,359	—	3,359
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）				再証券化				
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,811,946	5,502,880	5,502,880	2,845,978	2,656,901	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	355,970	332,887	332,887	51,436	281,451	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62,275	62,275	62,275	28,785	33,489	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	22,573	22,573	22,573	18,289	4,283	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83	83	83	83	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,977,170	2,645,021	2,645,021	326,644	2,318,376	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	945,069	945,069	945,069	674,196	270,872	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,330,526	2,330,526	2,330,526	1,943,648	386,878	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83	83	83	83	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	503,788	446,608	446,608	71,912	374,696	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	109,951	109,951	109,951	69,256	40,695	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	289,728	289,728	289,728	222,788	66,940	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,038	1,038	1,038	1,038	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	40,303	35,728	35,728	5,752	29,975	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,796	8,796	8,796	5,540	3,255	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23,178	23,178	23,178	17,823	5,355	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	83	83	83	83	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	309,066	309,066	—	309,066	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,083	23,083	—	23,083	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	332,149	332,149	—	332,149	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	57,180	57,180	—	57,180	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,574	4,574	—	4,574	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		資産譲渡型証券化取引(小計)				再証券化	
				証券化		裏付けとなる リート		ホールセール	
								シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,100,798	4,981,950	4,981,950	2,686,373	2,295,576	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	362,827	356,827	356,827	158,127	198,699	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	145,557	145,557	145,557	46,610	98,947	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,265	18,265	18,265	18,265	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	76	76	76	76	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,538,236	2,413,387	2,413,387	369,799	2,043,587	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	917,089	917,089	917,089	650,813	266,275	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,172,125	2,172,125	2,172,125	1,888,764	283,360	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	76	76	76	76	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	425,132	406,454	406,454	89,052	317,401	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	156,758	156,758	156,758	89,486	67,272	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	370,860	370,860	370,860	283,788	87,071	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	951	951	951	951	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34,010	32,516	32,516	7,124	25,392	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,540	12,540	12,540	7,158	5,381	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	29,668	29,668	29,668	22,703	6,965	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	76	76	76	76	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		2020年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	118,848	118,848	—	118,848	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	124,848	124,848	—	124,848	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	18,678	18,678	—	18,678	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,494	1,494	—	1,494	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,607,125	2,607,125	2,607,125	1,602,590	1,004,534	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12	12	12	12	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83,695	83,695	83,593	17,022	66,571	102	102	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	45,051	45,051	45,051	591	44,460	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,639	9,639	9,639	—	9,639	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	98,167	98,167	98,167	—	98,167	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,549,524	2,549,524	2,549,524	1,592,386	957,138	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	88,193	88,193	88,091	27,831	60,260	102	102	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,639	9,639	9,639	—	9,639	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	25,944	25,944	25,944	—	25,944	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	451,788	451,788	451,788	182,394	269,393	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	12,328	12,328	12,225	3,186	9,039	102	102	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	120,492	120,492	120,492	—	120,492	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,075	2,075	2,075	—	2,075	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	36,143	36,143	36,143	14,591	21,551	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	986	986	978	254	723	8	8	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,639	9,639	9,639	—	9,639	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,538,073	2,538,073	2,538,073	1,527,266	1,010,806	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,276	3,276	3,276	3,276	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66,596	66,596	66,507	21,291	45,216	89	89	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66,685	66,685	66,632	1,025	65,607	53	53	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,060	10,060	10,060	—	10,060	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	44,742	44,742	44,742	—	44,742	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,595,650	2,595,650	2,595,650	1,522,683	1,072,966	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	34,239	34,239	34,097	30,177	3,919	142	142	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,060	10,060	10,060	—	10,060	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,711	6,711	6,711	—	6,711	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	471,589	471,589	471,589	174,183	297,405	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,880	4,880	4,727	4,139	587	153	153	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	125,758	125,758	125,758	—	125,758	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	536	536	536	—	536	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	37,727	37,727	37,727	13,934	23,792	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	390	390	378	331	47	12	12	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,060	10,060	10,060	—	10,060	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2021年度末	2020年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	358,653	481,195
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	1,362	24,335
3	外国為替リスクの額	38,207	23,445
4	コモディティ・リスクの額	—	—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	15,108	29,534
9	合計	413,332	558,511

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2020年度末 当期末：2021年度末	2021年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	246,925	1,209,988	—	—		1,456,914	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.73	2.64	—	—		2.65	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	90,436	457,722	—	—		548,159	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	2,008	△ 63,490	—	—		△ 61,482
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	4,274	△ 23,791	—	—		△ 19,516
7	その他	31,445	△ 85,623	—	—		△ 54,177	
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	128,166	284,816	—	—		412,983	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.67	3.59	—	—		3.30	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	342,252	1,022,659	—	—		1,364,911	

(単位：百万円)

項番	前期末：2019年度末 当期末：2020年度末	2020年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	307,691	1,247,920	—	—		1,555,612	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.61	4.71	—	—		4.44	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	85,176	264,872	—	—		350,048	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	25,847	147,345	—	—		173,193
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	19,700	△ 90,108	—	—		△ 70,408
7	その他	△ 40,287	135,613	—	—		95,326	
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	90,436	457,722	—	—		548,159	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.73	2.64	—	—		2.65	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	246,925	1,209,988	—	—		1,456,914	

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2021年度末	2020年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	16,069	10,945
2	平均値	9,170	7,699
3	最小値	5,402	4,067
4	期末	10,253	7,234
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	51,239	49,650
6	平均値	33,717	29,452
7	最小値	21,726	19,011
8	期末	22,785	36,617
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

（内部モデル方式の適用範囲）

一般市場リスクを対象に内部モデル方式を適用しています（ただし、以下の連結子会社については標準的方式を適用しています）。
 アユタヤ銀行の一部のリスクカテゴリー及びアユタヤ銀行連結子会社、バンクダナモン
 なお、グループ内の各拠点において、同一の内部モデル方式を適用しています。

（モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

（バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品の大部分はフルバリュエーション法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の損益の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

（ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

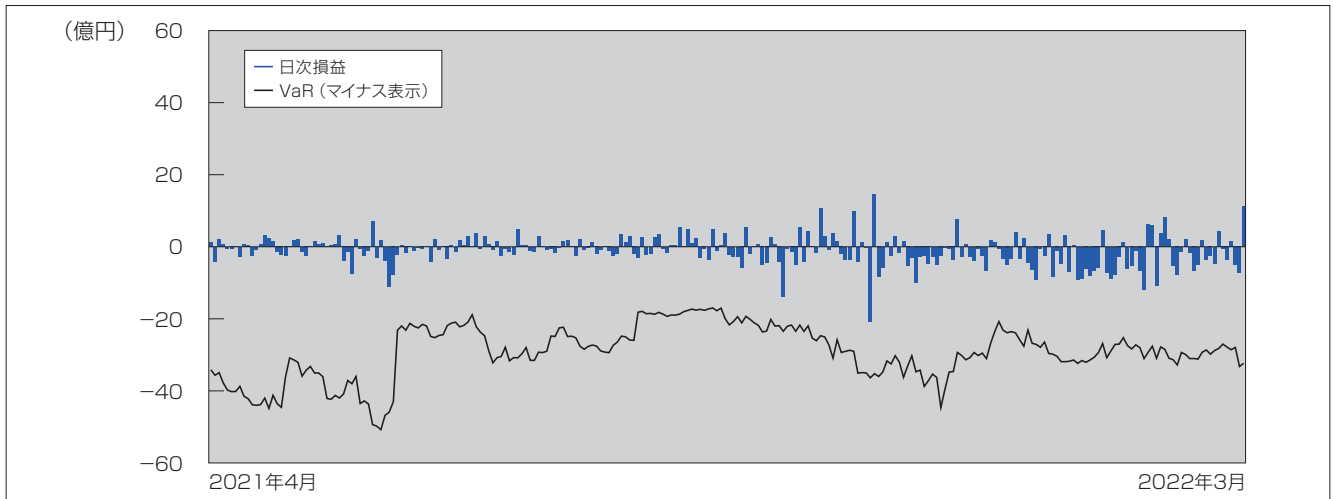
ストレス期間の選定方法については、2002年4月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

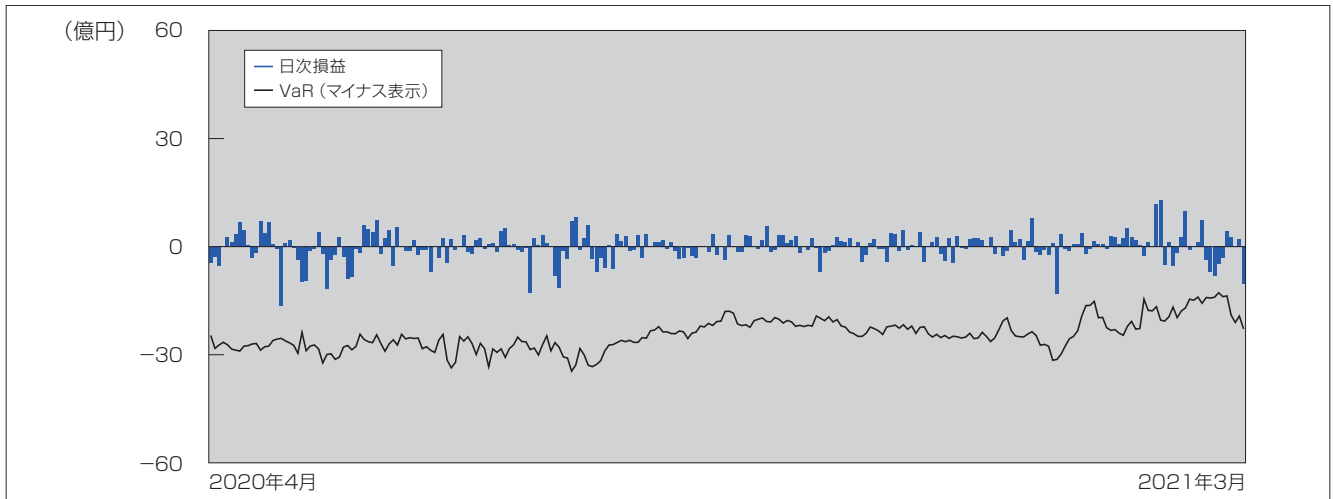
価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品の大部分はフルバリュエーション法を用いています。

保有期間の換算方法としては、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
1	上方パラレルシフト	892,813	794,602	△ 354,967	△ 400,202
2	下方パラレルシフト	538,493	169,874	375,127	308,636
3	スティープ化	1,184,876	708,791		
4	フラット化	331,747	△ 3,961		
5	短期金利上昇	315,914	40,654		
6	短期金利低下	846,237	377,646		
7	最大値	1,184,876	794,602	375,127	308,636
		ホ		ヘ	
		2021年度末		2020年度末	
8	Tier1 資本の額	12,092,189		12,411,352	

当局的開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ銀行単体およびMUFG Americas Holdings Corporation、アユタヤ銀行、バンクダナモン等の現地法人の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2022年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、スティープ化において最大となり、Tier1資本12兆922億円に対し最大リスク量は1兆1,849億円となります。

円金利については中長期ポジションの増加、外金利については短期のポジション減少・長期のポジション増加といったポジション構成を主因として△EVE最大値は前年度比増加しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.4年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

キャッシュ・フローには固定スプレッドを含み、スプレッドを勘案したイールドカーブで割り引いています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2022年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に3,550億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に3,751億円の期間収益の減少となります。

尚、米国の金利上昇によって、貸出の金利低下の影響が拡大したことを主因に、△NII最大値は前年度比増加しています。

(△NII算出の前提)

金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度末	2020年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	200,868,427	196,593,102
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	222,689,155	216,346,462
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	21,820,728	19,753,359
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	1,207,014	1,204,975
3		オン・バランス資産の額 (イ)	199,661,413	195,388,127
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,406,207	2,349,442
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,486,491	3,572,960
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	2,397,078	1,994,021
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	26,151	42,453
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	137,222	405,152
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	62,418	129,134
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	8,390,733	8,234,895
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	5,762,813	4,645,798
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	1,385,079	707,556
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	280,114	192,161
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,657,848	4,130,402
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	78,625,667	78,588,368
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	47,579,936	48,895,264
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	31,045,730	29,693,104
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	12,092,189	12,411,352
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	243,755,725	237,446,529
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.96%	5.22%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	243,755,725	237,446,529
		日本銀行に対する預け金の額	76,921,827	73,923,272
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	320,677,553	311,369,802
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.77%	3.98%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年度第4四半期		2021年度第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	108,293,504		111,962,017	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	94,483,529	7,919,880	93,179,982	7,827,635
3	うち、安定預金の額	21,991,031	659,730	21,453,114	643,593
4	うち、準安定預金の額	72,492,497	7,260,149	71,726,868	7,184,042
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	103,167,421	49,193,018	103,014,883	48,858,682
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	100,040,483	46,066,080	100,534,718	46,378,517
8	うち、負債性有価証券の額	3,126,938	3,126,938	2,480,165	2,480,165
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		470,436		536,017
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	89,902,145	61,339,554	87,563,784	59,069,251
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	51,094,336	51,094,336	48,793,633	48,793,633
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	2,131	2,131	2,059	2,059
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	38,805,677	10,243,086	38,768,091	10,273,558
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,670,741	1,080,506	1,718,128	1,033,855
15	偶発事象に係る資金流出額	70,499,689	653,169	69,819,098	645,809
16	資金流出合計額		120,656,565		117,971,253
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	3,796,926	317,195	3,319,027	294,006
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	16,811,154	12,015,834	13,730,354	9,580,410
19	その他資金流入額	54,300,127	49,774,407	51,514,214	47,283,777
20	資金流入合計額	74,908,209	62,107,437	68,563,596	57,158,193
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		108,293,504		111,962,017
22	純資金流出額		58,549,128		60,813,059
23	連結流動性カバレッジ比率		185.0		184.2
24	平均値計算用データ数		59		63

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行連結における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第4四半期					2021年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	12,693,774	0	149,000	2,197,840	15,040,614	13,316,777	220,000	0	2,564,766	16,101,544
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	12,569,558	0	149,000	2,197,840	14,916,398	13,206,476	220,000	0	2,564,766	15,991,242
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	124,216	0	0	0	124,216	110,301	0	0	0	110,301
4	個人及び中小企業等からの資金調達	86,461,235	8,905,328	154,350	72,132	87,142,364	86,095,166	8,856,072	144,404	85,011	86,782,567
5	うち、安定預金等の額	21,856,500	121,627	50,045	32,982	20,959,748	22,065,035	122,104	42,401	37,534	21,155,598
6	うち、準安定預金等の額	64,604,735	8,783,700	104,304	39,150	66,182,616	64,030,130	8,733,968	102,002	47,477	65,626,968
7	ホールセール資金調達	91,661,702	48,354,754	5,887,961	27,292,720	74,713,855	88,358,125	48,386,176	5,179,107	26,683,010	71,974,548
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	91,661,702	48,354,754	5,887,961	27,292,720	74,713,855	88,358,125	48,386,176	5,179,107	26,683,010	71,974,548
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	1,739,207	4,574,975	224,334	1,288,919	346,092	2,602,075	4,262,697	82,025	978,677	438,467
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,739,207	4,574,975	224,334	1,288,919	346,092	2,602,075	4,262,697	82,025	978,677	438,467
14	利用可能安定調達額合計					177,242,926					175,297,129
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					5,447,004					14,979,025
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	190,122	24,161	0	3,669	175,074	159,244	16,995	0	0	145,324
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	8,772,446	32,008,732	9,576,027	78,370,230	92,141,854	8,181,533	30,718,944	8,535,103	75,192,600	89,997,653
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	46,355	0	0	47,641	0	181,702	0	0	27,422
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,395,394	7,711,261	2,124,090	9,043,906	11,771,367	986,214	7,023,814	2,011,407	8,675,870	11,178,418
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	1,427,219	20,483,024	6,723,179	48,483,196	55,164,248	1,238,763	19,983,131	5,721,054	46,205,488	53,137,280
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	74,710	1,529,914	416,602	3,039,600	2,996,916	53,036	1,540,119	498,943	2,834,650	3,404,679
22	うち、住宅ローン債権	825	369,816	382,660	16,589,988	14,447,281	627	373,651	376,026	16,150,949	15,016,811
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	87,473	92,206	10,015,945	8,572,244	0	80,599	84,957	9,328,477	7,960,972
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	5,949,008	3,398,274	346,096	4,253,137	10,711,315	5,955,928	3,156,644	426,615	4,160,292	10,637,720
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	13,293,799	960,417	476,659	6,446,441	20,936,899	11,016,221	767,418	452,501	6,339,061	18,415,983
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				802,362	682,007				731,536	621,806
29	うち、デリバティブ資産の額				847,818	847,818				921,761	921,761
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				149,757	149,757				100,576	100,576
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	13,293,799	960,417	476,659	4,646,503	19,257,315	11,016,221	767,418	452,501	4,585,187	16,771,840
32	オフ・バランス取引				111,083,362	2,636,155				107,657,981	2,555,083
33	所要安定調達額合計					121,336,987					126,093,070
34	連結安定調達比率					146.0					139.0

その他連結安定調達比率に関する事項

1. 当行連結では、流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当行連結における連結安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（290～296ページをご参照ください。）

三菱UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	368
■ 別紙様式	375
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	377
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	378
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	378
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	379
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	379
■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	380
■ その他単体安定調達比率に関する事項	381
■ 報酬等に関する事項	381

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性レバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,407,944	7,642,106	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	2,619,885	2,786,123	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	156,474	88,549	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,335,162	2,176,933	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	8,743,106	9,819,039	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	261,451	330,848	
8	うち、のれんに係るものの額	25,054	26,258	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	236,397	304,590	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△124,705	174,091	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,033	15,679	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	2,970	1,575	
15	前払年金費用の額	325,696	271,571	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	481,446	793,766	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,261,659	9,025,272	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,304,500	1,487,500	
		—	—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,304,500	1,487,500	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	367	367	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	367	367	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (へ)	1,304,132	1,487,132	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト)	9,565,792	10,512,405	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,317,340	1,503,201	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	220,919	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	284,420	122,973	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	284,420	122,973	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,601,760	1,847,095	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	7	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—	7	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,601,760	1,847,087	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	11,167,553	12,359,493	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	93,729,354	84,632,892	
	単体自己資本比率			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	8.81%	10.66%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	10.20%	12.42%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.91%	14.60%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	335,642	368,756	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	252,693	233,530	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	194,695	—	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	108	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	284,420	122,973	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	365,399	362,543	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	155,765	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	220,919	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	56,917	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表			
	2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末		
資産の部						
現金預け金	87,398,956	84,701,063	87,398,956	84,701,059		
コールローン	1,011,623	468,999	1,011,623	468,999		
買現先勘定	732,237	308,462	732,237	308,462		
買入金銭債権	3,765,016	3,258,939	3,765,016	3,258,939		
特定取引資産	4,935,769	4,895,816	4,935,769	4,895,816		6-a
金銭の信託	52,379	37,765	52,379	37,765		
有価証券	61,212,185	61,787,561	61,211,776	61,787,152		6-b
貸出金	90,421,234	88,447,036	90,421,234	88,447,036		6-c
外国為替	1,813,205	1,579,671	1,813,205	1,579,671		
その他資産	7,527,866	6,799,416	7,528,805	6,799,877		6-d
有形固定資産	719,349	775,742	719,349	775,742		
無形固定資産	365,782	465,275	365,782	465,275		2
前払年金費用	469,438	391,426	469,438	391,426		3
繰延税金資産	37,243	-	37,243	-		4-a
支払承諾見返	7,826,011	6,523,464	7,781,011	6,476,064		
貸倒引当金	△650,033	△465,391	△650,033	△465,391		
資産の部合計	267,638,266	259,975,251	267,593,796	259,927,899		
負債の部						
預金	183,356,877	182,239,930	183,355,630	182,238,509		
譲渡性預金	7,575,964	6,067,653	7,575,964	6,067,653		
コールマネー	287,401	182,220	287,401	182,220		
売現先勘定	9,752,120	6,058,839	9,752,120	6,058,839		
コマーシャル・ペーパー	1,321,859	880,919	1,321,859	880,919		
特定取引負債	2,645,871	2,700,766	2,638,548	2,692,076		6-e
借入金	36,532,121	36,071,586	36,487,121	36,024,186		7-a
外国為替	2,577,305	2,772,317	2,577,305	2,772,317		
社債	1,355,232	1,617,008	1,400,232	1,664,408		7-b
その他負債	5,296,077	4,302,420	5,296,248	4,302,593		6-f
賞与引当金	30,459	29,303	30,459	29,303		
役員賞与引当金	153	155	153	155		
株式給付引当金	3,749	4,788	3,749	4,788		
退職給付引当金	7,091	6,440	7,091	6,440		
ポイント引当金	1,166	1,246	1,166	1,246		
偶発損失引当金	87,530	65,586	87,530	65,586		
繰延税金負債	-	455,256	-	455,256		4-b
再評価に係る繰延税金負債	90,620	97,744	90,620	97,744		4-c
支払承諾	7,826,011	6,523,464	7,781,011	6,476,064		
負債の部合計	258,747,613	250,077,648	258,694,215	250,020,310		
純資産の部						
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	2,616,656	2,782,616	2,619,885	2,786,123		1-c
自己株式	△645,700	△645,700	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	7,561,189	7,727,150	7,564,419	7,730,656		
その他有価証券評価差額金	1,280,620	1,812,832	1,280,620	1,812,832		
繰延ヘッジ損益	△130,402	167,610	△124,705	174,091		5
土地再評価差額金	179,246	190,008	179,246	190,008		
評価・換算差額等合計	1,329,464	2,170,452	1,335,162	2,176,933	(a)	
純資産の部合計	8,890,653	9,897,602	8,899,581	9,907,589		
負債及び純資産の部合計	267,638,266	259,975,251	267,593,796	259,927,899		

(付表)

(注記事項)

2020年度末は経過措置により自己資本に算入されている項目がありますが、本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	2,619,885	2,786,123	特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出したもの	1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	7,564,419	7,730,656		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	7,564,419	7,730,656	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	2,619,885	2,786,123		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
無形固定資産	365,782	465,275		2
上記に係る税効果	104,330	134,427	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	236,397	304,590	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
前払年金費用	469,438	391,426		3
上記に係る税効果	143,741	119,854		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際株式の該当番号
前払年金費用の額	325,696	271,571		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	37,243	-		4-a
繰延税金負債	-	455,256		4-b
再評価に係る繰延税金負債	90,620	97,744		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	104,330	134,427		
前払年金費用の税効果勘案分	143,741	119,854		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際株式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	194,695	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	-	-		21
特定項目に係る15%基準超過額	-	-		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目 不算入額	194,695	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△124,705	174,091	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際株式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△124,705	174,091	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
特定取引資産	4,935,769	4,895,816	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	61,211,776	61,787,152	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	6-b
貸出金	90,421,234	88,447,036	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	7,527,866	6,799,416	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	2,645,871	2,700,766	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	5,296,077	4,302,420	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	335,642	368,756		
普通株式等Tier1相当額	-	-		18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	335,642	368,756		72
その他金融機関等（10%超出資）	253,060	233,904		
特定項目に係る10%基準超過額	-	-		19
特定項目に係る15%基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	367	367		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	7		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	252,693	233,530		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
借入金	36,532,121	36,071,586	特別目的会社等からの劣後借入金を含む	7-a
社債	1,355,232	1,617,008		7-b
合計	37,887,353	37,688,595		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,304,500	1,487,500		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,317,340	1,503,201		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
1	信用リスク	48,110,889	47,722,550	4,073,080	4,039,691
2	うち、標準的手法適用分	8,667	—	693	—
3	うち、内部格付手法適用分	46,710,258	46,226,584	3,961,029	3,920,014
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,391,964	1,495,965	111,357	119,677
4	カウンターパーティ信用リスク	4,929,191	5,138,369	403,260	419,344
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,037,363	1,059,768	87,968	89,868
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,795,923	3,122,848	223,673	249,827
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	273,904	291,473	21,912	23,317
	その他	822,000	664,278	69,705	56,330
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	26,069	17,821	2,210	1,511
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,262,493	2,469,376	190,317	209,332
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	77,772	81,455	6,592	6,904
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	41,260	9,938	3,498	842
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	6	34	0	2
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	3,979	2,247	318	179
11	未決済取引	1,588	2,451	134	207
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,253,002	1,332,690	100,240	106,615
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	529,733	431,843	42,378	34,547
14	うち、外部格付準拠方式適用分	357,323	434,909	28,585	34,792
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	259,139	359,218	20,731	28,737
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	106,806	106,719	8,544	8,537
16	マーケット・リスク	1,025,264	963,327	82,021	77,066
17	うち、標準的方式適用分	73,976	78,366	5,918	6,269
18	うち、内部モデル方式適用分	951,287	884,961	76,102	70,796
19	オペレーショナル・リスク	3,016,835	3,029,793	241,346	242,383
20	うち、基礎的手法適用分	23,937	30,061	1,914	2,404
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,992,898	2,999,731	239,431	239,978
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,097,108	581,179	93,034	49,284
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	28,778,641	20,215,807	2,302,291	1,617,264
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	93,729,354	84,632,892	7,498,348	6,770,631

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
1	上方パラレルシフト	526,567	663,043	△ 328,697	△ 357,742
2	下方パラレルシフト	551,332	98,483	263,690	235,622
3	スティープ化	1,170,202	724,205		
4	フラット化	241,834	△ 72,856		
5	短期金利上昇	132,544	△ 40,754		
6	短期金利低下	960,703	407,813		
7	最大値	1,170,202	724,205	263,690	235,622
		ホ		ヘ	
		2021年度末		2020年度末	
8	Tier1 資本の額	9,565,793		10,512,406	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ銀行単体の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2022年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、スティープ化において最大となり、Tier1資本9兆5,658億円に対し最大リスク量は1兆1,702億円となります。

円金利については中長期ポジションの増加、外金利については短期のポジション減少・長期のポジション増加といったポジション構成を主因として△EVE最大値は前年度比増加しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.5年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

キャッシュ・フローには固定スプレッドを含み、スプレッドを勘案したイールドカーブで割り引いています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2022年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に3,287億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に2,637億円の期間収益の減少となります。

尚、米国の金利上昇によって、貸出の金利低下の影響が拡大したことを主因に、△NII最大値は前年度比増加しています。

(△NII算出の前提)

金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度末	2020年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	174,118,867	171,651,336
	1a	1 貸借対照表における総資産の額	190,671,969	186,004,626
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	16,553,101	14,353,290
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	587,514	602,786
3		オン・バランス資産の額 (イ)	173,531,352	171,048,549
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,183,443	2,029,766
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,284,951	3,379,868
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	2,311,671	1,903,532
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	7,501	10,384
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	137,222	405,152
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	62,418	129,134
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	7,862,371	7,599,569
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	818,945	331,809
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	280,114	192,161
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	1,099,060	523,971
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	64,468,068	64,662,705
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	38,640,656	39,584,099
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	25,827,412	25,078,605
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	9,565,792	10,512,405
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	208,320,197	204,250,695
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.59%	5.14%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	208,320,197	204,250,695
		日本銀行に対する預け金の額	76,921,827	73,923,272
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	285,242,024	278,173,968
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	3.35%	3.77%

2020年度末の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

単体レバレッジ比率の低下は、主としてその他有価証券評価差額金の減少に伴う資本の額の減少によるもの。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年度第4四半期		2021年度第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	101,619,381		105,139,259	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	86,073,778	7,307,458	85,014,306	7,232,708
3	うち、安定預金の額	18,583,392	557,501	18,138,463	544,153
4	うち、準安定預金の額	67,490,386	6,749,957	66,875,842	6,688,554
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	90,081,579	41,840,318	90,247,248	41,695,712
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	87,102,338	38,861,078	87,872,891	39,321,355
8	うち、負債性有価証券の額	2,979,240	2,979,240	2,374,356	2,374,356
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		159,880		135,282
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	80,438,941	57,106,693	78,013,715	54,854,541
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	47,935,273	47,935,273	45,659,227	45,659,227
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	2,131	2,131	2,059	2,059
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	32,501,535	9,169,288	32,352,428	9,193,254
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,559,705	953,069	1,560,160	866,322
15	偶発事象に係る資金流出額	63,274,007	579,851	62,843,436	574,870
16	資金流出合計額		107,947,272		105,359,437
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	738,944	2,592	1,053,796	5,577
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	14,464,140	9,965,875	11,459,195	7,568,540
19	その他資金流入額	51,112,060	46,655,048	48,408,379	44,220,875
20	資金流入合計額	66,315,145	56,623,516	60,921,371	51,794,993
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		101,619,381		105,139,259
22	純資金流出額		51,323,755		53,564,443
23	単体流動性カバレッジ比率		198.1		196.4
24	平均値計算用データ数		59		63

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
 今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
 単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行単体における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第4四半期					2021年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	9,027,526	0	149,000	2,197,840	11,374,366	9,932,667	220,000	0	2,564,766	12,717,433
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	9,027,526	0	149,000	2,197,840	11,374,366	9,932,667	220,000	0	2,564,766	12,717,433
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	個人及び中小企業等からの資金調達	77,895,463	8,229,414	67,687	19,690	78,514,938	78,078,705	8,212,495	69,537	20,208	78,687,800
5	うち、安定預金等の額	18,405,253	22,226	11,276	3,828	17,520,646	18,825,066	22,391	11,086	3,726	17,919,344
6	うち、準安定預金等の額	59,490,210	8,207,188	56,411	15,862	60,994,292	59,253,638	8,190,104	58,450	16,482	60,768,456
7	ホールセール資金調達	80,662,627	41,492,509	5,312,250	26,463,076	67,785,958	78,530,206	42,047,809	4,524,342	25,912,088	65,755,693
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	80,662,627	41,492,509	5,312,250	26,463,076	67,785,958	78,530,206	42,047,809	4,524,342	25,912,088	65,755,693
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	2,820,439	5,122,203	206,000	989,692	103,000	3,617,876	3,311,887	69,000	740,273	823,853
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	2,820,439	5,122,203	206,000	989,692	103,000	3,617,876	3,311,887	69,000	740,273	823,853
14	利用可能安定調達額合計					157,778,262					157,984,780
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					5,183,310					14,727,968
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	129,278	0	0	0	129,278	103,380	0	0	0	103,380
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	7,186,368	28,082,082	7,489,968	62,259,911	73,846,933	6,659,650	27,292,525	6,612,673	60,208,313	72,671,504
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	44,156	0	0	47,641	0	74,543	0	0	27,422
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	642,322	7,699,241	1,645,480	8,279,164	10,610,218	594,243	7,000,395	1,502,367	7,905,064	10,060,519
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	609,703	17,042,516	5,327,990	39,878,639	44,956,305	549,680	17,131,320	4,574,958	38,170,017	43,687,594
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	74,709	1,488,337	381,352	3,039,599	2,958,501	53,034	1,494,606	463,468	2,834,650	3,364,184
22	うち、住宅ローン債権	825	283,214	293,331	10,955,588	8,724,916	627	294,092	294,162	10,966,139	9,751,289
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	889	2,889	4,381,545	2,849,894	0	1,057	3,106	4,143,666	2,695,465
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	5,933,517	3,012,953	223,166	3,146,517	9,507,852	5,515,099	2,792,173	241,185	3,167,091	9,144,679
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	7,722,255	484,189	110,161	12,642,079	20,741,676	6,326,856	556,640	105,361	10,521,341	17,374,471
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				756,581	643,094				685,530	582,701
29	うち、デリバティブ資産の額				782,026	782,026				765,912	765,912
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				127,255	127,255				82,387	82,387
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	7,722,255	484,189	110,161	10,976,215	19,189,300	6,326,856	556,640	105,361	8,987,510	15,943,470
32	オフ・バランス取引				95,685,301	2,192,147				93,266,182	2,134,109
33	所要安定調達額合計					102,093,346					107,011,434
34	単体安定調達比率					154.5					147.6

その他単体安定調達比率に関する事項

1. 当行単体では、流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当行単体における単体安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の単体安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（290～296ページをご参照ください。）

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	384
■ 自己資本の構成	385
■ 信用リスク	392
■ 別紙様式	395
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	448
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	449
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	449
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	450
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	450
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	451
■ その他連結安定調達比率に関する事項	452
■ 報酬等に関する事項	452

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性レバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では2020年度末、2021年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>2020年度末は105社、2021年度末は107社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務、銀行業務）他</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2020年度末、2021年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2020年度末、2021年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>2020年度末、2021年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>2020年度末、2021年度末とも該当する会社はありません。</p>
---	---------------------------------------

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,883,056	1,779,135	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904	
2	うち、利益剰余金の額	1,398,903	1,289,544	
1c	うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額(△)	21,750	16,313	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	431,064	558,752	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,525	1,465	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	2,315,646	2,339,352	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	371,307	368,709	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	197,010	196,951	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	174,296	171,757	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	585	1,125	
11	繰延ヘッジ損益の額	△4,426	4,925	
12	適格引当金不足額	7,841	6,866	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	299,880	276,584	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	675,187	658,212	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	1,640,458	1,681,140	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		162,500	189,500	
		—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	347	329	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	18	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	18	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	162,847	189,848	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（へ）	162,847	189,848	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （へ））（ト）	1,803,306	1,870,988	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	165,500	188,500	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	440	422	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	40,115	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	40,115	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	35	37	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	35	37	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	165,976	229,075	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	401	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	0	401	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	165,976	228,673	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,969,282	2,099,662	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	9,475,913	9,344,049	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	17.31%	17.99%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	19.03%	20.02%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	20.78%	22.47%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	60,551	58,971	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	39,069	51,100	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	7,055	5,527	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	35	37	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	8,927	7,520	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	40,064	41,455	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	10,019	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	40,115	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	13,433	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2021年度末	2020年度末		
資産の部				
現金預け金	19,926,226	16,582,354		
コールローン及び買入手形	447,474	407,532		
買現先勘定	116,702	14,182		
債券貸借取引支払保証金	253,065	204,836		
買入金銭債権	69,335	620,146		
特定取引資産	79,800	64,986		6-a
金銭の信託	182,693	148,395		6-b
有価証券	14,708,374	12,497,615		2-b, 6-c
貸出金	3,341,589	3,833,677		
外国為替	201,309	119,636		
その他資産	2,328,524	1,481,899		6-d
有形固定資産	232,332	238,695		
無形固定資産	429,975	426,087		2-a
退職給付に係る資産	432,266	398,686		3
繰延税金資産	11,000	9,783		4-a
支払承諾見返	70,803	105,099		
貸倒引当金	△ 1,400	△ 1,874		
資産の部合計	42,830,074	37,151,742		
負債の部				
預金	11,864,354	11,479,530		
譲渡性預金	2,998,545	1,892,576		
コールマネー及び売渡手形	509,212	6,738		
売現先勘定	6,068,561	4,978,918		
債券貸借取引受入担保金	2,415	-		
コマーシャル・ペーパー	706,848	816,071		
特定取引負債	124,590	58,872		6-e
借入金	2,938,740	2,052,683		8-a
外国為替	107,546	70,007		
短期社債	289,999	-		
社債	116,154	220,624		8-b
信託勘定借	12,811,123	11,208,570		
その他負債	1,573,311	1,532,546		6-f
賞与引当金	41,218	31,814		
役員賞与引当金	259	319		
株式給付引当金	2,677	3,284		
退職給付に係る負債	5,245	5,506		
役員退職慰労引当金	269	254		
偶発損失引当金	14,194	14,763		
繰延税金負債	230,642	302,113		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,794	3,833		4-c
支払承諾	70,803	105,099		
負債の部合計	40,480,510	34,784,128		
純資産の部				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,398,903	1,289,544		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,904,807	1,795,448		
その他有価証券評価差額金	331,430	587,564		
繰延ヘッジ損益	45,216	△ 42,304		5
土地再評価差額金	△ 171	△ 1,010		
為替換算調整勘定	45,691	8,501		
退職給付に係る調整累計額	8,896	6,001		
その他の包括利益累計額合計	431,064	558,752	(a)	
非支配株主持分	13,691	13,413		7
純資産の部合計	2,349,563	2,367,613		
負債及び純資産の部合計	42,830,074	37,151,742		

*規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(附表)

(注記事項)

2020年度末は経過措置により自己資本に算入されている項目がありますが、本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,398,903	1,289,544		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,904,807	1,795,448		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,904,807	1,795,448	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904		1a
うち、利益剰余金の額	1,398,903	1,289,544		2
うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
無形固定資産	429,975	426,087		2-a
有価証券	14,708,374	12,497,615		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	1,842	1,800	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	35,495	33,979	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く)に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	197,010	196,951		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	174,296	171,757	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	432,266	398,686		3
上記に係る税効果	132,386	122,101		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	299,880	276,584		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	11,000	9,783		4-a
繰延税金負債	230,642	302,113		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,794	3,833		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	35,495	33,979		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	132,386	122,101		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	585	1,125	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	7,055	5,527	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	7,055	5,527		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	45,216	△ 42,304		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 4,426	4,925	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
特定取引資産	79,800	64,986	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	182,693	148,395		6-b
有価証券	14,708,374	12,497,615		6-c
その他資産	2,328,524	1,481,899	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	124,590	58,872	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	1,573,311	1,532,546	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	60,551	58,971		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	60,551	58,971		72
その他金融機関等（10%超出資）	39,070	51,502		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	401		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	39,069	51,100		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	13,691	13,413		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,525	1,465	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	347	329	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	440	422	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
借入金	2,938,740	2,052,683		8-a
社債	116,154	220,624		8-b
合計	3,054,895	2,273,308		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	162,500	189,500		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	165,500	188,500		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2021年度				2020年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
国内	3,263,976	6,607,406	18,014,353	27,885,736	3,861,511	5,499,504	14,900,852	24,261,867
海外 米州	536,603	801,029	2,206,536	3,544,169	424,113	798,253	1,492,510	2,714,877
欧州	735,916	741,122	388,128	1,865,167	532,168	903,001	569,531	2,004,701
アジア・オセアニア	90,309	702,689	444,081	1,237,080	45,406	782,346	606,916	1,434,669
合計	4,626,806	8,852,247	21,053,099	34,532,153	4,863,199	7,983,105	17,569,811	30,416,116

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(業種別)

(単位：百万円)

	2021年度				2020年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
製造業	—	1,069,538	—	1,069,538	2	984,223	—	984,235
卸小売業	—	217,332	—	217,332	—	181,504	—	181,504
建設業	0	26,803	—	26,803	0	5,422	—	5,422
金融・保険業	1,387,076	448,358	14,271,041	16,106,477	1,352,748	607,726	13,565,171	15,525,647
不動産業	20,252	83,483	19	103,755	34,799	35,414	27	70,240
各種サービス業	31,753	299,302	10	331,066	8,726	242,068	10	250,805
運輸業	0	198,413	0	198,413	0	173,498	0	173,498
個人	1,173,831	—	9	1,173,841	1,293,521	—	12	1,293,533
国・地方公共団体	1,818,006	5,847,111	6,315,535	13,980,653	2,076,475	5,163,707	3,550,468	10,790,650
その他	195,884	661,903	466,482	1,324,271	96,926	589,529	454,121	1,140,577
合計	4,626,806	8,852,247	21,053,099	34,532,153	4,863,199	7,983,105	17,569,811	30,416,116

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2021年度				2020年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
1年以下	3,191,674	1,340,789	21,030,114	25,562,579	3,275,324	1,076,010	17,546,412	21,897,747
1年超3年以下	183,264	991,741	0	1,175,006	217,563	924,721	—	1,142,284
3年超5年以下	39,920	825,034	—	864,954	54,326	895,594	—	949,921
5年超7年以下	61,281	1,112,287	—	1,173,569	54,179	810,554	—	864,733
7年超	770,670	4,567,186	—	5,337,856	862,129	4,260,575	—	5,122,705
期間の定めのないもの等	379,993	15,208	22,985	418,188	399,676	15,649	23,398	438,725
合計	4,626,806	8,852,247	21,053,099	34,532,153	4,863,199	7,983,105	17,569,811	30,416,116

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー
(地域別) (単位：百万円)

	2021年度			2020年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	2,160	16	54	2,397	303	51
海外 米州	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—	—	—
合計	2,160	16	54	2,397	303	51

(業種別)

(単位：百万円)

	2021年度			2020年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	—	—	—	—	—	—
卸小売業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	9	—	—	10	—	—
各種サービス業	—	—	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—	—	—
個人	2,151	16	—	2,387	303	5
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	54	—	—	45
合計	2,160	16	54	2,397	303	51

(注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー

(単位：百万円)

2021年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2020年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
—	—	—	—	—

(注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。

3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：百万円)

2021年度末			2020年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
	—	—		—	—

(注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。

3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないこと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2021年度	2020年度
内部格付手法	100.00%	100.00%
事業法人等向け	93.40%	92.17%
リテール向け	3.06%	3.57%
株式等	3.38%	4.05%
購入債権	—	—
リース取引	—	—
その他	0.14%	0.19%
標準的手法	—	—
合計	100.00%	100.00%

(注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,481,336	1,931,955
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	3,112,550	1,679,006
上記に該当しないものうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	336,836	230,984
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	24,946	18,938
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	7,003	3,026

(注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。
6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
1	信用リスク	3,158,131	3,408,921	263,348	285,366
2	うち、標準的手法適用分	262,693	254,027	21,015	20,322
3	うち、内部格付手法適用分	2,228,800	2,636,044	189,002	223,536
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	666,637	518,850	53,330	41,508
4	カウンターパーティ信用リスク	592,309	418,342	48,892	34,543
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	222,923	132,161	18,903	11,207
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	257,140	170,117	20,571	13,609
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	21,128	24,092	1,690	1,927
	その他	91,117	91,970	7,726	7,799
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	146,671	142,294	12,437	12,066
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,370,413	1,707,670	115,189	144,276
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,349,848	936,593	107,991	74,930
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	99,787	75,752	8,462	6,423
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	87,540	37,834	7,003	3,026
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	511,216	549,833	40,897	43,986
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	511,028	549,645	40,882	43,971
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	669,814	596,584	53,585	47,726
17	うち、標準的方式適用分	118,854	98,729	9,508	7,898
18	うち、内部モデル方式適用分	550,959	497,854	44,076	39,828
19	オペレーショナル・リスク	1,136,242	1,042,299	90,899	83,383
20	うち、基礎的手法適用分	492,487	437,306	39,399	34,984
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	643,756	604,993	51,500	48,399
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	110,462	139,066	9,367	11,792
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	9,475,913	9,344,049	758,073	747,523

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2021年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	19,926,226	19,926,226	739,387	—	—	—
コールローン及び買入手形	447,474	447,474	—	—	—	—
買現先勘定	116,702	116,702	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	253,065	—	253,065	—	—	—
買入金銭債権	69,335	—	—	15	—	—
特定取引資産	79,800	—	69,504	—	79,800	—
金銭の信託	182,693	182,693	—	101,412	—	—
有価証券	14,708,374	12,440,663	7,028,591	2,265,867	—	1,842
貸出金	3,341,589	3,163,404	—	178,184	—	—
外国為替	201,309	201,309	—	—	—	—
その他資産	2,328,524	552,546	1,454,150	—	—	321,827
有形固定資産	232,332	232,332	—	—	—	—
無形固定資産	429,975	60,511	—	—	—	369,464
退職給付に係る資産	432,266	132,386	—	—	—	299,880
繰延税金資産	11,000	6,972	—	—	—	4,028
支払承諾見返	70,803	70,803	—	—	—	—
貸倒引当金	△1,400	△1,400	—	—	—	—
資産の部合計	42,830,074	37,532,625	9,544,698	2,545,480	79,800	997,044
負債						
預金	11,864,354	—	—	—	—	11,864,354
譲渡性預金	2,998,545	—	—	—	—	2,998,545
コールマネー及び売渡手形	509,212	—	—	—	—	509,212
売現先勘定	6,068,561	—	6,068,561	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	2,415	—	2,415	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	706,848	—	—	—	—	706,848
特定取引負債	124,590	—	—	—	124,590	—
借入金	2,938,740	—	—	—	—	2,938,740
外国為替	107,546	—	—	—	—	107,546
社債	116,154	—	—	—	—	116,154
信託勘定借	12,811,123	—	—	—	—	12,811,123
その他負債	1,573,311	—	—	—	—	1,573,311
賞与引当金	41,218	—	—	—	—	41,218
役員賞与引当金	259	—	—	—	—	259
株式給付引当金	2,677	—	—	—	—	2,677
退職給付に係る負債	5,245	—	—	—	—	5,245
役員退職慰労引当金	269	—	—	—	—	269
ポイント引当金	—	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	14,194	—	—	—	—	14,194
繰延税金負債	230,642	—	—	—	—	230,642
再評価に係る繰延税金負債	3,794	—	—	—	—	3,794
支払承諾	70,803	—	—	—	—	70,803
負債の部合計	40,480,510	—	6,070,977	—	124,590	34,284,942

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2020年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	16,582,354	16,582,354	209,391	—	—	—
コールローン及び買入手形	407,532	407,532	—	—	—	—
買現先勘定	14,182	14,182	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	204,836	—	204,836	—	—	—
買入金銭債権	620,146	—	—	15	—	—
特定取引資産	64,986	—	58,648	—	64,986	—
金銭の信託	148,395	148,395	—	661,362	—	—
有価証券	12,497,615	10,748,810	5,576,815	1,746,603	—	2,201
貸出金	3,833,677	3,433,681	—	399,996	—	—
外国為替	119,636	119,636	—	—	—	—
その他資産	1,481,899	525,298	653,614	—	—	302,985
有形固定資産	238,695	238,695	—	—	—	—
無形固定資産	426,087	59,178	—	—	—	366,909
退職給付に係る資産	398,686	122,101	—	—	—	276,584
繰延税金資産	9,783	5,453	—	—	—	4,329
支払承諾見返	105,099	105,099	—	—	—	—
貸倒引当金	△1,874	△1,874	—	—	—	—
資産の部合計	37,151,742	32,508,546	6,703,306	2,807,977	64,986	953,012
負債						
預金	11,479,530	—	—	—	—	11,479,530
譲渡性預金	1,892,576	—	—	—	—	1,892,576
コールマネー及び売渡手形	6,738	—	—	—	—	6,738
売現先勘定	4,978,918	—	4,978,918	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	816,071	—	—	—	—	816,071
特定取引負債	58,872	—	—	—	58,872	—
借入金	2,052,683	—	—	—	—	2,052,683
外国為替	70,007	—	—	—	—	70,007
社債	220,624	—	—	—	—	220,624
信託勘定借	11,208,570	—	—	—	—	11,208,570
その他負債	1,532,546	—	—	—	—	1,532,546
賞与引当金	31,814	—	—	—	—	31,814
役員賞与引当金	319	—	—	—	—	319
株式給付引当金	3,284	—	—	—	—	3,284
退職給付に係る負債	5506	—	—	—	—	5506
役員退職慰労引当金	254	—	—	—	—	254
ポイント引当金	—	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	14,763	—	—	—	—	14,763
繰延税金負債	302,113	—	—	—	—	302,113
再評価に係る繰延税金負債	3,833	—	—	—	—	3,833
支払承諾	105,099	—	—	—	—	105,099
負債の部合計	34,784,128	—	4,978,918	—	58,872	29,746,338

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2021年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	41,833,030	37,532,625	9,544,698	2,545,480	79,800
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	6,195,567	—	6,070,977	—	124,590
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	35,637,462	37,532,625	3,473,721	2,545,480	△44,790
4	オフ・バランスシートの額	—	—	—	—	—
5	デリバティブ取引による差異 (注1)	△858,975	792,500	△1,651,475	—	—
6	レボ取引による差異 (注2)	1,620,529	—	1,620,529	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 (注3)	1,400	1,400	—	—	—
8	その他 (注4)	△8,317,858	△8,405,734	—	87,875	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	28,082,558	29,920,792	3,442,775	2,633,355	△44,790

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
 4. ロ欄は、主に、ファンド取引において、規制上のネットティング効果による減額を勘案したことによるものです。
 ニ欄は、主に、証券化取引において、信用補充による信用リスク削減効果を勘案したことによるものです。
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2021年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,822	3,051,969	455	3,053,336
2	有価証券 (うち負債性のもの)	0	8,852,247	—	8,852,247
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	—	20,579,504	36	20,579,467
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,822	32,483,721	492	32,485,051
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	279	96,582	287	96,574
6	コミットメント等	12	1,200,555	405	1,200,161
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	291	1,297,137	693	1,296,735
合計					
8	合計 (4+7)	2,114	33,780,859	1,186	33,781,787

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2020年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー(ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	36,198,730	32,508,546	6,703,306	2,807,977	64,986
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	5,037,790	—	4,978,918	—	58,872
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	31,160,939	32,508,546	1,724,388	2,807,977	6,113
4	オフ・バランスシートの額	—	—	—	—	—
5	デリバティブ取引による差異(注1)	△375,456	220,521	△595,977	—	—
6	レボ取引による差異(注2)	1,399,421	—	1,399,421	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異(注3)	1,880	1,880	—	—	—
8	その他(注4)	△5,451,915	△5,456,370	—	4,454	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	26,734,869	27,274,577	2,527,832	2,812,431	6,113

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
 4. ロ欄は、主に、ファンド取引において、規制上のネットティング効果による減額を勘案したことによるものです。
 ニ欄は、主に、証券化取引において、信用補充による信用リスク削減効果を勘案したことによるものです。
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2020年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	2,096	3,427,164	634	3,428,626
2	有価証券(うち負債性のもの)	0	7,983,105	—	7,983,105
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	1	17,111,262	38	17,111,224
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	2,097	28,521,532	673	28,522,956
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	289	127,686	300	127,675
6	コミットメント等	10	938,105	14	938,102
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	300	1,065,791	314	1,065,777
8	合計(4+7)	2,397	29,587,324	988	29,588,734

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2021年度末	2020年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	2,096	2,413
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額		
3	デフォルトした額	571	635
4	非デフォルト状態へ復帰した額	552	649
5	償却された額	54	51
6	その他の変動額	△238	△251
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,822	2,096

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	3,049,702	3,633	3,633	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	8,852,247	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	20,579,461	5	5	—	—
4	合計（1+2+3）	32,481,412	3,639	3,639	—	—
5	うちデフォルトしたもの	1,839	—	—	—	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度末					
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	33	—	33	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	5,963,123	490,711	5,963,123	490,711	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	819,518	—	819,518	—	20	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	7,965	—	7,965	—	—	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	0	—	0	—	0	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	395,109	101,269	395,109	51,627	89,844	20.11%
12	法人等向け	163,637	13,970	163,637	7,770	171,408	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	21	—	21	—	21	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	40	—	40	—	60	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,339	—	1,339	—	1,339	100.00%
22	合計	7,350,789	605,951	7,350,789	550,109	262,693	3.32%

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2020年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	3,425,017	3,608	3,608	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	7,983,105	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	17,111,219	5	5	—	—
4	合計（1+2+3）	28,519,343	3,613	3,613	—	—
5	うちデフォルトしたもの	2,128	—	—	—	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	43	—	43	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,551,997	495,617	3,551,997	495,617	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	473,667	—	473,667	—	104	0.02%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	7,162	—	7,162	—	—	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	0	—	0	—	0	100.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	421,709	106,268	421,709	30,209	91,148	20.16%
12	法人等向け	157,463	11,250	157,463	5,250	162,714	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	21	—	21	—	21	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	25	—	25	—	37	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,612,091	613,136	4,612,091	531,077	254,027	4.93%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		33	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		6,453,834	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		819,478	—	—	—	40	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		7,965	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	0	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	445,114	—	1,603	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		7,281,312	0	445,114	—	1,643	—

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		43	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,047,614	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		473,457	—	—	—	209	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		7,162	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	0	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	449,524	—	2,300	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		4,528,278	0	449,524	—	2,510	—

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	33
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	6,453,834
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	819,518
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	7,965
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	0
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		19	—	—	—	446,737
12	法人等向け		171,408	—	—	—	171,408
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		21	—	—	—	21
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	40	—	—	40
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		1,339	—	—	—	1,339
22	合計		172,788	40	—	—	7,900,899

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2020年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	43
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	4,047,614
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	473,667
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	7,162
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	0
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		93	—	—	—	451,918
12	法人等向け		162,714	—	—	—	162,714
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		21	—	—	—	21
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	25	—	—	25
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—
22	合計		162,828	25	—	—	5,143,168

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	19,497,641	3,897	99.76%	19,501,529	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	19	3,061	100.00%	3,080	11.02%	0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	19,497,661	6,958	99.87%	19,504,610	0.00%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,449,216	9,133	100.00%	1,458,349	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	33,039	—	—	33,039	0.17%	0
3	0.25以上0.50未満	28	—	—	28	0.30%	0
4	0.50以上0.75未満	1,000	—	—	1,000	0.55%	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,278	—	—	2,278	11.02%	0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,485,563	9,133	100.00%	1,494,696	0.08%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	3,211,111	581,990	47.61%	3,488,250	0.06%	0.7
2	0.15以上0.25未満	135,739	17,187	59.90%	146,035	0.17%	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	3,209	—	—	3,209	0.55%	0
5	0.75以上2.50未満	10,196	8,758	74.82%	16,749	1.17%	0
6	2.50以上10.00未満	4,130	—	—	4,130	5.69%	0
7	10.00以上100.00未満	27,013	5,151	100.00%	32,165	11.02%	0
8	100.00（デフォルト）	0	163	100.00%	163	100.00%	0
9	小計	3,391,400	613,252	48.80%	3,690,704	0.17%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	310	—	—	310	11.02%	0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	310	—	—	310	11.02%	0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	5,000	—	—	5,000	0.08%	0
2	0.15以上0.25未満	1,661	—	—	1,661	0.17%	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,661	—	—	6,661	0.10%	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.16%	2.0	119,356	0.61%	106	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	7.15%	4.6	1,101	35.73%	24	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.15%	2.0	120,457	0.61%	130	7
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.17%	0.8	180,384	12.36%	332	
2	0.15以上0.25未満	36.17%	0	5,946	17.99%	20	
3	0.25以上0.50未満	36.17%	1.0	11	41.37%	0	
4	0.50以上0.75未満	36.17%	1.0	441	44.12%	1	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.17%	1.0	3,876	170.12%	90	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.17%	0.8	190,661	12.75%	445	1
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.16%	2.3	636,635	18.25%	777	
2	0.15以上0.25未満	36.11%	1.0	35,543	24.33%	89	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	6.97%	1.0	355	11.09%	1	
5	0.75以上2.50未満	36.17%	1.9	13,971	83.41%	71	
6	2.50以上10.00未満	36.17%	1.2	5,613	135.91%	85	
7	10.00以上100.00未満	31.70%	1.5	41,832	130.05%	1,123	
8	100.00 (デフォルト)	37.10%	4.9	117	72.24%	60	
9	小計	36.09%	2.2	734,070	19.88%	2,209	711
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	23.87%	4.4	374	120.40%	8	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	23.87%	4.4	374	120.40%	8	2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	36.17%	5.0	1,722	34.45%	1	
2	0.15以上0.25未満	36.17%	5.0	829	49.91%	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.17%	5.0	2,552	38.31%	2	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	775,224	—	—	775,224	0.05%	0.5
2	0.15以上0.25未満	36,054	—	—	36,054	0.17%	0.1
3	0.25以上0.50未満	16,018	—	—	16,018	0.30%	0
4	0.50以上0.75未満	6,301	—	—	6,301	0.55%	0
5	0.75以上2.50未満	8,882	—	—	8,882	1.64%	0
6	2.50以上10.00未満	3,988	—	—	3,988	5.69%	0
7	10.00以上100.00未満	1,486	—	—	1,486	11.02%	0
8	100.00 (デフォルト)	1,913	—	—	1,913	100.00%	0
9	小計	849,869	—	—	849,869	0.35%	0.9
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	57,303	3,365	100.00%	60,668	0.05%	7.2
2	0.15以上0.25未満	31,917	—	—	31,917	0.15%	2.4
3	0.25以上0.50未満	699,628	91	100.00%	699,719	0.33%	38.1
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,278	—	—	1,278	0.94%	0.2
6	2.50以上10.00未満	1	—	—	1	9.18%	0
7	10.00以上100.00未満	3,678	2	100.00%	3,680	23.80%	0.2
8	100.00 (デフォルト)	1,724	1	100.00%	1,726	100.00%	0.1
9	小計	795,532	3,460	100.00%	798,992	0.62%	48.4
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	518	—	—	518	0.16%	0.4
3	0.25以上0.50未満	172	1,134	100.00%	1,306	0.42%	0.1
4	0.50以上0.75未満	—	18	100.00%	18	0.50%	0
5	0.75以上2.50未満	1,135	5,008	93.46%	5,816	0.96%	0.9
6	2.50以上10.00未満	3,679	362,235	0.03%	3,821	3.53%	5.9
7	10.00以上100.00未満	173	30	22.77%	180	20.71%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	126	495	97.73%	611	100.00%	0
9	小計	5,806	368,922	1.75%	12,272	6.89%	7.6
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	863,009	111.32%	406	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	47,480	131.69%	55	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	31,481	196.53%	43	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	13,284	210.80%	31	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	26,443	297.71%	131	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	17,419	436.75%	204	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	8,643	581.36%	147	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	5.0	21,523	1,125.00%	1,721	
9	小計	90.00%	5.0	1,029,285	121.11%	2,741	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.65%	—	5,420	8.93%	18	
2	0.15以上0.25未満	38.15%	—	3,938	12.34%	18	
3	0.25以上0.50未満	32.29%	—	130,928	18.71%	745	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	83.63%	—	1,289	100.87%	10	
6	2.50以上10.00未満	31.68%	—	1	138.95%	0	
7	10.00以上100.00未満	33.40%	—	7,096	192.78%	291	
8	100.00 (デフォルト)	42.32%	—	—	—	730	
9	小計	36.45%	—	148,675	18.60%	1,815	369
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	180	34.73%	0	
3	0.25以上0.50未満	42.97%	—	365	27.94%	2	
4	0.50以上0.75未満	6.97%	—	0	5.01%	0	
5	0.75以上2.50未満	32.67%	—	1,951	33.55%	21	
6	2.50以上10.00未満	3.34%	—	182	4.76%	4	
7	10.00以上100.00未満	10.12%	—	43	24.23%	4	
8	100.00 (デフォルト)	37.82%	—	—	—	231	
9	小計	27.36%	—	2,723	22.19%	264	521
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポートの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポートの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		26,032,805	1,001,727	32.47%	26,358,119	0.06%	58.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		37.89%	2.1	2,228,800	8.45%	7,618	1,613

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	16,780,622	9	—	16,780,622	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	22	7,262	100.00%	7,284	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,780,645	7,271	99.87%	16,787,907	0.00%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,403,875	1,915	100.00%	3,405,790	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	132,621	—	—	132,621	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	20,024	—	—	20,024	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,497	—	—	2,497	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,559,018	1,915	100.00%	3,560,933	0.07%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	2,713,528	436,296	46.59%	2,916,823	0.07%	0.7
2	0.15以上0.25未満	51,329	17,787	53.45%	60,837	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	560	2,712	53.45%	2,010	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	100	—	—	100	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	595	4,826	100.00%	5,421	1.90%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,297	7,719	100.00%	12,017	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	174	100.00%	174	100.00%	0.0
9	小計	2,770,412	469,517	48.34%	2,997,385	0.13%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	352	91	100.00%	444	10.98%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	352	91	100.00%	444	10.98%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	7,702	—	—	7,702	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	4,731	—	—	4,731	0.32%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,434	—	—	12,434	0.22%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.93%	2.0	102,056	0.60%	97	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	6.83%	3.4	2,338	32.09%	54	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	35.91%	2.0	104,394	0.62%	152	9
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.92%	1.1	473,813	13.91%	750	
2	0.15以上0.25未満	35.93%	0	25,469	19.20%	81	
3	0.25以上0.50未満	35.93%	0	6,432	32.12%	23	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	35.93%	1.0	4,207	168.44%	98	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	35.92%	1.0	509,922	14.31%	953	29
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.92%	2.6	654,210	22.42%	787	
2	0.15以上0.25未満	34.32%	1.0	13,796	22.67%	35	
3	0.25以上0.50未満	35.93%	1.0	858	42.67%	2	
4	0.50以上0.75未満	6.74%	1.0	8	8.37%	0	
5	0.75以上2.50未満	35.93%	4.5	6,038	111.36%	37	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	18.32%	3.2	10,974	91.32%	241	
8	100.00 (デフォルト)	39.27%	4.9	119	68.49%	68	
9	小計	35.81%	2.6	686,005	22.88%	1,172	429
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	19.35%	4.1	429	96.74%	9	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	19.35%	4.1	429	96.74%	9	3
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	35.93%	5.0	3,819	49.58%	4	
3	0.25以上0.50未満	35.93%	4.2	2,821	59.61%	5	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	35.93%	4.7	6,640	53.40%	10	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	876,830	—	—	876,830	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	54,754	—	—	54,754	0.17%	0.1
3	0.25以上0.50未満	26,806	—	—	26,806	0.32%	0.1
4	0.50以上0.75未満	2,424	—	—	2,424	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	15,987	—	—	15,987	1.52%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,230	—	—	4,230	5.92%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,267	—	—	4,267	10.98%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	985,302	—	—	985,302	0.17%	1.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	66,970	3,927	100.00%	70,897	0.05%	8.2
2	0.15以上0.25未満	36,178	—	—	36,178	0.15%	2.6
3	0.25以上0.50未満	775,060	123	100.00%	775,183	0.30%	40.6
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,653	—	—	1,653	0.93%	0.3
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,819	—	—	3,819	24.67%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	2,028	2	100.00%	2,030	100.00%	0.1
9	小計	885,709	4,053	100.00%	889,763	0.60%	52.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	585	—	—	585	0.18%	0.4
3	0.25以上0.50未満	237	1,670	100.00%	1,907	0.44%	0.1
4	0.50以上0.75未満	225	149	100.00%	375	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	1,302	6,509	94.16%	7,432	0.98%	1.0
6	2.50以上10.00未満	4,188	387,922	0.04%	4,371	3.46%	6.8
7	10.00以上100.00未満	203	15	9.16%	204	22.57%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	119	529	98.12%	639	100.00%	0.0
9	小計	6,862	396,796	2.18%	15,516	5.94%	8.8
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	922,174	105.17%	477	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	102,071	186.41%	83	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	49,695	185.38%	77	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	5,217	215.17%	12	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	46,236	289.20%	218	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	18,770	443.65%	225	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	24,770	580.41%	421	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	5.0	0	1,125.00%	0	
9	小計	90.00%	5.0	1,168,936	118.63%	1,516	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.12%	—	6,629	9.35%	23	
2	0.15以上0.25未満	36.70%	—	4,294	11.87%	19	
3	0.25以上0.50未満	32.58%	—	136,575	17.61%	757	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	44.36%	—	879	53.17%	6	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	32.79%	—	7,262	190.11%	309	
8	100.00 (デフォルト)	39.71%	—	—	—	806	
9	小計	36.73%	—	155,641	17.49%	1,923	492
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	220	37.68%	1	
3	0.25以上0.50未満	42.97%	—	547	28.71%	3	
4	0.50以上0.75未満	53.47%	—	169	45.28%	1	
5	0.75以上2.50未満	34.86%	—	2,722	36.63%	30	
6	2.50以上10.00未満	5.05%	—	314	7.19%	7	
7	10.00以上100.00未満	19.11%	—	97	47.49%	10	
8	100.00 (デフォルト)	38.01%	—	—	—	243	
9	小計	30.29%	—	4,072	26.24%	298	742
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・クロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		25,000,738	879,645	28.30%	25,249,687	0.06%	63.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		38.04%	2.1	2,636,044	10.43%	6,037	1,705

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2021年度末		2020年度末	
		イ クレジット・ デリバティブ勘案前の 信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額	イ クレジット・ デリバティブ勘案前の 信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	120,457	120,457	104,394	104,394
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	190,661	190,661	509,922	509,922
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	734,444	734,444	686,435	686,435
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	2,552	2,552	6,640	6,640
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	－	－	－	－
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	148,675	148,675	155,641	155,641
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	2,723	2,723	4,072	4,072
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	1,029,285	1,029,285	1,168,936	1,168,936
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	－	－	－	－
16	合計	2,228,800	2,228,800	2,636,044	2,636,044

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番		2021年度末	2020年度末	
		信用リスク・アセットの額		
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	27	22	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△4	4
3		ポートフォリオの質	0	0
4		モデルの更新	—	—
5		手法及び方針	—	—
6		買収又は売却	—	—
7		為替の変動	0	0
8		その他	—	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	23	27	

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	2021年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2020年 9月末時点 (注6)	2021年 9月末時点 (注7)	期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A	0.00%	0.02%	108	122	—	—	0.00%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	—	A~A-	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba2	—	BBB+~BBB	BBB+~BBB+	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	BB~B+	Ba3~Ba3	—	—	BBB~BBB	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B~B-	B1~B2	—	—	—	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	CCC+~CCC-	—	—	BBB~B	BBB~BBB-	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	—	B3~Caa3	—	B~CCC-	BB+~CCC-	11.02%	11.02%	6	5	—	—	7.09%
	100%（デフォルト）	CC~	Ca~	—	CC~	CC~	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A	0.06%	0.06%	156	160	—	—	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	—	A~A-	0.17%	0.17%	5	8	—	—	0.00%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba2	—	BBB+~BBB	BBB+~BBB+	0.30%	0.30%	—	2	—	—	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	BB~B+	Ba3~Ba3	—	—	BBB~BBB	0.55%	0.55%	—	1	—	—	0.73%
	0.75%以上2.5%未満	B~B-	B1~B2	—	—	—	0.00%	0.00%	2	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	CCC+~CCC-	—	—	BBB~B	BBB~BBB-	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	—	B3~Caa3	—	B~CCC-	BB+~CCC-	11.02%	11.02%	5	6	—	—	7.09%
	100%（デフォルト）	CC~	Ca~	—	CC~	CC~	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A	0.06%	0.06%	1,272	1,264	—	—	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	—	A~A-	0.17%	0.17%	154	153	—	—	0.00%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba2	—	BBB+~BBB	BBB+~BBB+	0.30%	0.30%	103	81	—	—	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	BB~B+	Ba3~Ba3	—	—	BBB~BBB	0.55%	0.55%	37	30	—	—	0.73%
	0.75%以上2.5%未満	B~B-	B1~B2	—	—	—	1.34%	1.61%	77	99	1	—	0.47%
	2.5%以上10%未満	CCC+~CCC-	—	—	BBB~B	BBB~BBB-	5.69%	5.69%	40	39	—	—	1.71%
	10%以上100%未満	—	B3~Caa3	—	B~CCC-	BB+~CCC-	11.02%	11.02%	95	96	—	—	7.09%
	100%（デフォルト）	CC~	Ca~	—	CC~	CC~	100.00%	100.00%	16	14	—	—	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	100%（デフォルト）	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	100%（デフォルト）	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—

(単位：％、件)

		2021年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2020年 9月末時点 (注6)	2021年 9月末時点 (注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.03%	6,813	7,770	—	—	0.00%
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.15%	4,890	2,560	—	—	0.08%
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.33%	41,935	39,417	—	—	0.08%
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.94%	391	324	—	—	0.72%
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	0.00%	9.18%	2	3	—	—	0.00%
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	0.00%	23.49%	236	206	—	—	14.99%
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	0.00%	100.00%	159	126	—	—	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.16%	516	463	—	—	0.07%
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.42%	179	143	—	—	0.34%
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	31	24	—	—	0.00%
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	1.45%	1,199	990	4	—	1.75%
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	0.00%	3.53%	7,375	6,313	2	—	4.44%
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	0.00%	22.66%	186	177	4	—	20.39%
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	0.00%	100.00%	78	71	—	—	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「—」で表示しております。
3. 2022年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2022年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出しております。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2020年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2021年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：5.40%
 金融機関等：8.55%
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：79.24%
 購入債権（リテール）：—
 適格リボルビング型リテール：—
 居住用不動産：6.67%
 その他リテール：0.12%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	ロ	2020年度末											
		ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD 区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR	2019年9月末時点(注6)	2020年9月末時点(注7)	期中にデフォルトした債務者の数(注5)	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数(注5)	過去の年平均デフォルト率(5年間)		
		ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—						AAA~A-	AAA~AA-
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	—	A+~A-	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba2	—	BBB+~BBB	BBB+~BBB+	0.00%	0.00%	2	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	BB~BB-	Ba3~Ba3	—	—	—	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B+~B-	B1~B1	—	—	BBB~BBB	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	CCC+~CC	B2~B2	—	BBB~B	BBB~BBB-	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	—	B3~Caa1	—	B~CCC+	BB+~CCC+	10.98%	10.98%	7	6	—	—	5.09%
	100%（デフォルト）	C~	Caa2~	—	CCC~	CCC~	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~AA-	0.06%	0.07%	160	156	—	—	0.03%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	—	A+~A-	0.17%	0.17%	1	5	—	—	0.00%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba2	—	BBB+~BBB	BBB+~BBB+	0.32%	0.32%	1	—	—	—	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	BB~BB-	Ba3~Ba3	—	—	—	0.00%	0.00%	2	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B+~B-	B1~B1	—	—	BBB~BBB	0.00%	0.00%	1	2	—	—	—
	2.5%以上10%未満	CCC+~CC	B2~B2	—	BBB~B	BBB~BBB-	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	—	B3~Caa1	—	B~CCC+	BB+~CCC+	10.98%	10.98%	5	5	—	—	5.09%
	100%（デフォルト）	C~	Caa2~	—	CCC~	CCC~	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
事業法人／ 特定貸付 債権／株式／ 購入債権 （事業法人等） （注1）	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~AA-	0.07%	0.08%	1,407	1,272	—	—	0.05%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	—	A+~A-	0.17%	0.17%	229	154	—	—	0.00%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba2	—	BBB+~BBB	BBB+~BBB+	0.32%	0.32%	166	103	—	—	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	BB~BB-	Ba3~Ba3	—	—	—	0.57%	0.57%	91	37	—	—	0.30%
	0.75%以上2.5%未満	B+~B-	B1~B1	—	—	BBB~BBB	1.62%	1.64%	107	77	—	—	0.33%
	2.5%以上10%未満	CCC+~CC	B2~B2	—	BBB~B	BBB~BBB-	5.92%	5.92%	28	40	—	—	1.89%
	10%以上100%未満	—	B3~Caa1	—	B~CCC+	BB+~CCC+	10.98%	10.98%	108	95	2	—	5.09%
	100%（デフォルト）	C~	Caa2~	—	CCC~	CCC~	100.00%	100.00%	31	16	—	—	100.00%
購入債権 （リテール）	0%以上0.15%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	100%（デフォルト）						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	100%（デフォルト）						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—

(単位：％、件)

		2020年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2019年 9月末時点 (注6)	2020年 9月末時点 (注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.04%	7,481	6,813	—	—	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.15%	5,439	4,890	—	—	0.09%
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.30%	44,435	41,935	—	—	0.09%
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	52	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.94%	438	391	—	—	0.62%
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	4	2	—	—	—
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	0.00%	24.50%	203	236	—	—	16.44%
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	0.00%	100.00%	174	159	—	—	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.18%	581	516	—	—	0.13%
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.44%	1,282	179	—	—	0.44%
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.66%	114	31	—	—	0.77%
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	1.50%	2,080	1,199	2	—	1.69%
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	0.00%	3.46%	8,717	7,375	12	—	4.48%
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	0.00%	23.01%	229	186	1	—	23.27%
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	0.00%	100.00%	131	78	—	—	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「—」で表示しております。
3. 2021年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2021年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出しております。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2019年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2020年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：3.96%
 金融機関等：19.34%
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：70.63%
 購入債権（リテール）：—
 適格リボルビング型リテール：—
 居住用不動産：5.90%
 その他リテール：0.15%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2021年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—
	2.5年以上	—	—	95%		—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—
	2.5年以上	—	—	120%		—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—
合計		—	—	—		—	—

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	23,586	6,570	300%	30,157	90,472
簡易手法－非上場株式	14,049	—	400%	14,049	56,199
内部モデル手法	—	—	—	—	—
合計	37,636	6,570	—	44,207	146,671

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—
--	---	---	------	--	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2020年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—
	2.5年以上	—	—	95%		—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—
	2.5年以上	—	—	120%		—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—
合計		—	—	—		—	—

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスクの額
簡易手法－上場株式	19,946	9,101	300%	29,047	87,143
簡易手法－非上場株式	13,787	—	400%	13,787	55,150
内部モデル手法	—	—	—	—	—
合計	33,734	9,101	—	42,835	142,294

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—
--	---	---	------	---	---

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	392,148	202,152			611,565	222,923
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,831,209	91,117
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						314,040

(単位：百万円)

項番		2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	161,639	162,128			325,677	132,161
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,202,155	91,970
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						224,132

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2021年度末		2020年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	649,551	257,140	357,071	170,117
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	649,551	257,140	357,071	170,117

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2021年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	金融機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2020年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	金融機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,471,059	0.00%	0.0	0.36%	4.9	157	0.00%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,471,059	0.00%	0.0	0.36%	4.9	157	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	665,631	0.00%	0.0	0.36%	1.6	119,796	17.99%
2	0.15以上0.25未満	942	0.00%	0.0	0.36%	1.0	204	21.65%
3	0.25以上0.50未満	1,211	0.00%	0.0	0.36%	1.0	378	31.21%
4	0.50以上0.75未満	2,014	0.01%	0.0	0.36%	1.0	888	44.09%
5	0.75以上2.50未満	26,422	0.02%	0.0	0.36%	0.1	21,021	79.55%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,973	0.11%	0.0	0.36%	5.0	10,643	214.01%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	701,195	0.00%	0.1	0.36%	1.6	152,932	21.81%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	169,764	0.00%	0.1	0.36%	1.2	23,708	13.96%
2	0.15以上0.25未満	20,625	0.00%	0.0	0.36%	0.1	4,259	20.64%
3	0.25以上0.50未満	453	0.00%	0.0	0.36%	1.0	143	31.56%
4	0.50以上0.75未満	2,725	0.01%	0.0	0.36%	1.0	1,239	45.46%
5	0.75以上2.50未満	85	0.02%	0.0	0.36%	1.0	64	75.29%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	76,866	0.11%	0.0	0.36%	1.0	131,535	171.12%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	270,520	0.03%	0.1	0.36%	1.1	160,950	59.49%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		3,442,775	0.00%	0.2	0.36%	4.0	314,040	9.12%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,788,301	0.00%	0.0	35.93%	4.9	142	0.00%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,788,301	0.00%	0.0	35.93%	4.9	142	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	423,761	0.07%	0.0	35.93%	1.4	74,382	17.55%
2	0.15以上0.25未満	627	0.17%	0.0	35.93%	1.1	140	22.32%
3	0.25以上0.50未満	1,596	0.32%	0.0	35.93%	1.0	514	32.20%
4	0.50以上0.75未満	440	0.57%	0.0	35.93%	1.0	196	44.54%
5	0.75以上2.50未満	3,607	1.55%	0.0	35.93%	0.5	2,586	71.69%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,953	10.98%	0.0	35.93%	4.6	8,950	180.69%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	434,986	0.21%	0.1	35.93%	1.4	86,771	19.94%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	203,035	0.05%	0.1	35.93%	1.1	24,550	12.09%
2	0.15以上0.25未満	400	0.17%	0.0	60.62%	3.9	379	94.75%
3	0.25以上0.50未満	986	0.32%	0.0	35.93%	1.0	318	32.25%
4	0.50以上0.75未満	405	0.57%	0.0	35.93%	1.0	210	51.85%
5	0.75以上2.50未満	51,978	0.94%	0.0	35.93%	0.0	31,403	60.41%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	47,738	10.98%	0.0	35.93%	1.0	80,357	168.32%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	304,544	1.92%	0.1	35.96%	0.9	137,218	45.05%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		2,527,832	0.27%	0.2	35.93%	3.8	224,132	8.86%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	56,186	—	651,852	381,878	253,065
2	現金（外国通貨）	—	8,959	—	87,534	5,717,151	121,604
3	国内ソブリン債	46,574	—	—	—	—	1,083,838
4	その他ソブリン債	29,120	—	—	—	1,010,724	4,796,544
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	466	—	—	—	116,741	1,148,208
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	76,161	65,146	—	739,387	7,226,495	7,403,261

(単位：百万円)

項番		2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	20,016	—	172,116	274,383	205,336
2	現金（外国通貨）	—	6,393	—	37,274	4,684,320	—
3	国内ソブリン債	29,838	—	—	—	—	940,909
4	その他ソブリン債	18,105	—	—	—	706,137	4,329,133
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	1,944	—	—	—	251	306,772
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	49,888	26,410	—	209,391	5,665,092	5,782,151

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度末		2020年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度末		2020年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		21,128		24,092
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	79,641	1,049	104,637	887
3	（i）派生商品取引（上場以外）	24,752	990	20,324	812
4	（ii）派生商品取引（上場）	1,483	59	1,869	74
5	（iii）レポ形式の取引	53,405	—	82,442	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	140,052	4,653	124,322	4,537
9	事前拠出された清算基金	59,560	15,425	64,139	18,667
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	527,676	—	527,676
2	担保付住宅ローン	—	—	—	243,259	—	243,259
3	クレジットカード債権	—	—	—	56,424	—	56,424
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	227,992	—	227,992
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	2,105,678	—	2,105,678
7	事業法人向けローン	—	—	—	2,065,798	—	2,065,798
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	39,880	—	39,880
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	1,139,861	—	1,139,861
2	担保付住宅ローン	—	—	—	884,962	—	884,962
3	クレジットカード債権	—	—	—	25,987	—	25,987
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	228,912	—	228,912
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	1,672,570	—	1,672,570
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,619,317	—	1,619,317
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	53,252	—	53,252
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—
11	再証券化	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール				シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,633,304	2,633,304	2,633,304	527,625	2,105,678	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36	36	36	36	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,633,340	2,633,340	2,633,340	527,661	2,105,678	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	511,028	511,028	511,028	90,094	420,933	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	40,882	40,882	40,882	7,207	33,674	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
		裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2020年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール				シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,812,388	2,812,388	2,812,388	1,139,818	1,672,570	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28	28	28	28	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,812,416	2,812,416	2,812,416	1,139,846	1,672,570	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	549,645	549,645	549,645	215,396	334,249	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	43,971	43,971	43,971	17,231	26,739	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2021年度末	2020年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	20,185	11,564
3	外国為替リスクの額	97,825	84,528
4	コモディティ・リスクの額	843	1,381
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	1,255
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	118,854	98,729

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2020年度末 当期末：2021年度末	2021年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレート・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	115,215	382,639	—	—		497,854	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.37	6.12	—	—		5.15	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	34,134	62,459	—	—		96,594	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	12,800	34,728	—	—		47,528
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	961	△1,257	—	—		△296
7	その他	△2,332	3,330	—	—		998	
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	45,564	99,260	—	—		144,825	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.86	4.23	—	—		3.80	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	130,472	420,487	—	—		550,959	

(単位：百万円)

項番	前期末：2019年度末 当期末：2020年度末	2020年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレート・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	101,498	296,395	—	—		397,893	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.67	3.06	—	—		2.95	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	38,014	96,804	—	—		134,818	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	△5,267	△41,840	—	—		△47,108
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	2,489	8,093	—	—		10,582
7	その他	△1,101	△597	—	—		△1,698	
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	34,134	62,459	—	—		96,594	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.37	6.12	—	—		5.15	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	115,215	382,639	—	—		497,854	

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2021年度末	2020年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	5,373	4,060
2	平均値	3,338	3,048
3	最小値	2,409	2,497
4	期末	3,645	2,730
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	21,079	14,946
6	平均値	11,673	9,930
7	最小値	4,957	4,996
8	期末	7,940	4,996
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

一般市場リスク（除く連結子会社）を対象に内部モデル方式を適用しています。

（モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

（バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品は事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

（ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

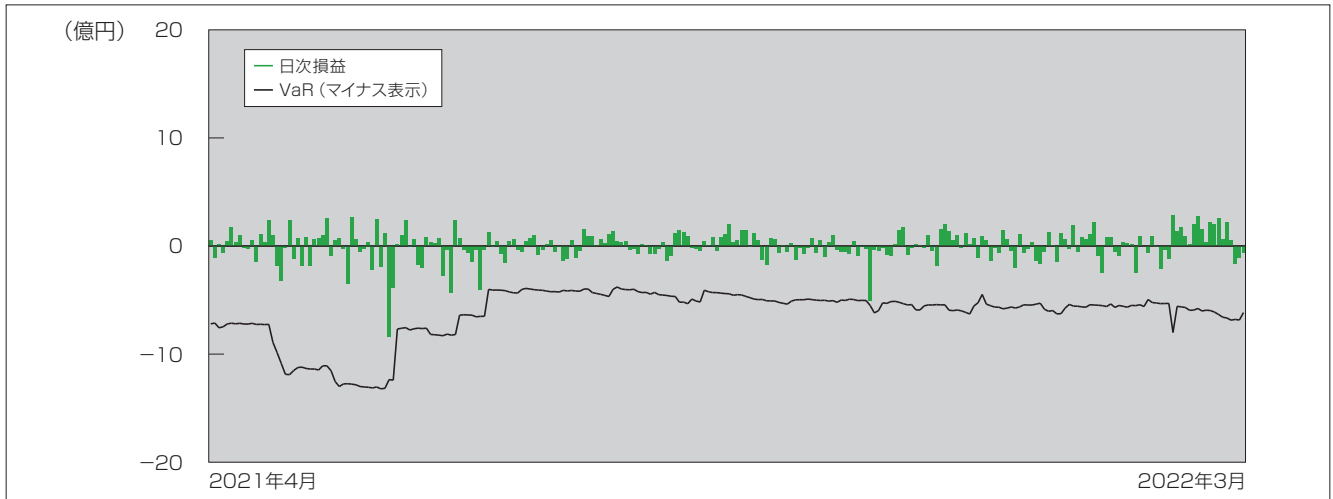
ストレス期間の選定方法については、2000年1月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

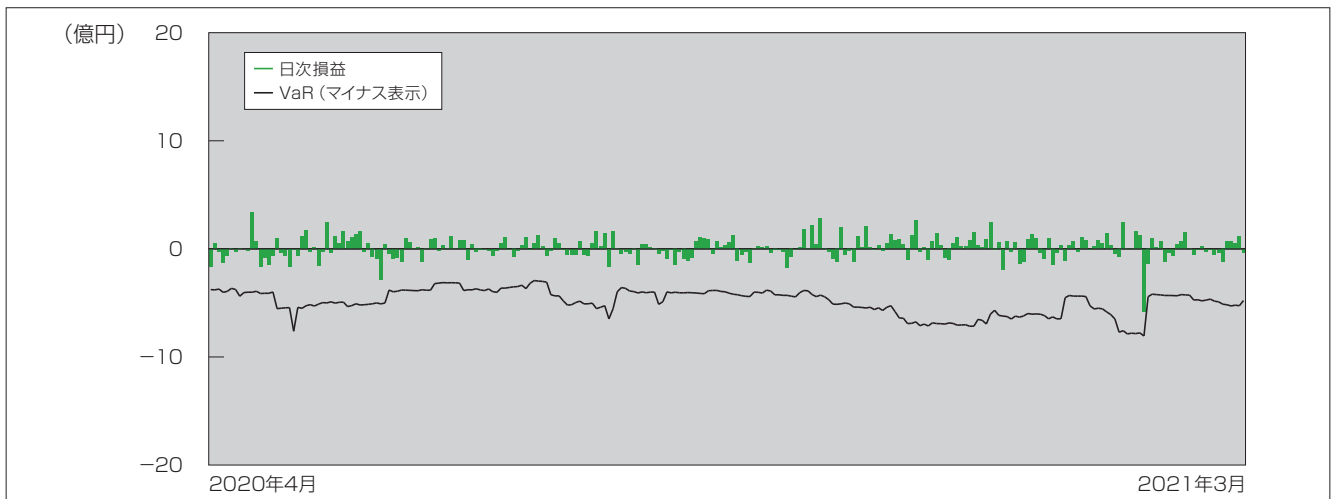
価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品は事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
1	上方パラレルシフト	216,426	293,663	67,573	45,472
2	下方パラレルシフト	△124,834	△248,424	△53,663	△54,444
3	スティープ化	145,865	141,517		
4	フラット化	△84,254	△84,335		
5	短期金利上昇	19,181	71,705		
6	短期金利低下	18,013	768		
7	最大値	216,426	293,663	67,573	45,472
		ホ		ヘ	
		2021年度末		2020年度末	
8	Tier1 資本の額	1,803,306		1,870,988	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ信託銀行単体および一定以上の金利リスクを保有している連結子会社の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2022年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本1兆8,033億円に対し最大リスク量は2,164億円となります。

尚、保有債券に対する金利リスクのヘッジを行ったことを主因に△EVE最大値は前年度比減少しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.6年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2022年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に676億円の期間収益の減少、下方パラレルシフト時に537億円の期間収益の増加となります。

尚、短期市場調達が増加したことを主因に△NII最大値は前年度比増加しております。

(△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追随率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度末	2020年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	23,629,231	23,109,594
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	25,788,348	24,331,780
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,159,116	1,222,186
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	679,614	653,286
3		オン・バランス資産の額 (イ)	22,949,617	22,456,307
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	505,997	223,494
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	298,187	228,754
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	792,383	297,001
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	162	48
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,596,406	749,202
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	538,880	384,198
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	227,689	135,785
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	766,570	519,984
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,533,291	1,781,595
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,217,375	682,296
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,315,916	1,099,299
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	1,803,306	1,870,988
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	26,628,510	24,824,793
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.77%	7.53%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	26,628,510	24,824,793
		日本銀行に対する預け金の額	17,041,725	12,819,961
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	43,670,236	37,644,755
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.12%	4.97%

2020年度末の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

連結レバレッジ比率の低下は、主として有価証券の増加に伴う総エクスポージャーの額の増加によるもの。

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることではなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると129%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2021年度第4四半期		2021年度第3四半期		
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額		18,174,026		
資金流出額 (2)					
	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,048,700	730,631	8,078,827	732,880
3	うち、安定預金の額	1,063,883	31,916	1,074,854	32,245
4	うち、準安定預金の額	6,984,816	698,715	7,003,973	700,635
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,221,467	13,670,111	14,240,171	12,645,744
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	857,617	214,404	896,703	224,175
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	13,270,556	12,362,413	12,620,512	11,698,613
8	うち、負債性有価証券の額	1,093,294	1,093,294	722,956	722,956
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		346,331		359,809
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	23,490,825	23,177,946	22,512,367	22,208,043
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	22,448,920	22,448,920	21,491,833	21,491,833
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,041,905	729,026	1,020,534	716,210
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,357,561	1,269,935	1,178,866	1,075,518
15	偶発事象に係る資金流出額	2,110,583	166,415	2,152,181	157,511
16	資金流出合計額		39,361,373		37,179,509
資金流入額 (3)					
	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	105,569	738	573,791	330
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	1,117,295	988,930	1,106,695	987,527
19	その他資金流入額	22,587,227	22,312,335	22,154,083	21,352,318
20	資金流入合計額	23,810,091	23,302,003	23,834,569	22,340,175
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		18,135,559		18,174,026
22	純資金流出額		16,059,369		14,839,332
23	連結流動性カバレッジ比率		112.9		122.4
24	平均値計算用データ数		59		63

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
国内拠点は年金基金等の受託財産（信託勘定）からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカस्टディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
 - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社連結における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第4四半期					2021年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	2,315,646	-	-	257,824	2,573,470	2,428,320	-	-	327,936	2,756,257
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,315,646	-	-	257,824	2,573,470	2,428,320	-	-	327,936	2,756,257
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	712,723	7,266,234	-	-	7,233,681	712,470	7,369,245	-	-	7,327,697
5	うち、安定預金等の額	667,907	384,484	-	-	999,772	665,582	417,474	-	-	1,028,904
6	うち、準安定預金等の額	44,816	6,881,749	-	-	6,233,909	46,888	6,951,770	-	-	6,298,793
7	ホールセール資金調達	581,547	27,735,519	410,900	2,233,461	3,601,726	556,058	23,916,645	438,242	2,174,808	3,449,585
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	754,968	-	-	377,484	-	647,127	-	-	323,563
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	581,547	26,980,551	410,900	2,233,461	3,224,242	556,058	23,269,517	438,242	2,174,808	3,126,022
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	578,519	-	252,816	187,487	-	737,964	-	184,139	178,959
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	578,519	-	252,816	187,487	-	737,964	-	184,139	178,959
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	13,596,366	/	/	/	/	13,712,500
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	1,850,307	/	/	/	/	1,946,378
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	383,432	-	191,716	-	-	452,032	-	226,016
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	315	3,634,961	1,005,792	6,015,174	6,791,370	912	3,846,405	913,715	5,153,401	6,076,229
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	253,065	-	-	-	-	255,812	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	1,592,161	331,229	566,345	970,784	-	1,616,881	285,083	452,302	837,376
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	-	1,253,505	143,645	111,763	793,574	-	1,383,468	128,914	110,836	850,402
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,253,505	143,645	-	698,575	-	1,383,468	128,914	-	756,191
22	うち、住宅ローン債権	-	22,924	22,618	612,007	420,576	-	23,330	23,378	631,910	434,096
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	22,924	22,618	612,007	420,576	-	23,330	23,378	631,910	434,096
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	315	513,303	508,298	4,725,058	4,606,434	912	566,912	476,339	3,958,352	3,954,354
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	705,825	72,723	-	2,313,244	2,999,174	620,249	99,666	-	2,059,914	2,659,593
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	/	/	/	-	-	/	/	/	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	132,635	112,739	/	/	/	137,133	116,563
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	526,935	526,935	/	/	/	86,964	86,964
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	45,775	45,775	/	/	/	18,143	18,143
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	705,825	72,723	-	1,607,898	2,313,723	620,249	99,666	-	1,817,672	2,437,921
32	オフ・バランス取引	/	/	/	3,116,140	60,355	/	/	/	3,144,406	59,500
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	11,892,924	/	/	/	/	10,967,718
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	114.3	/	/	/	/	125.0

その他連結安定調達比率に関する事項

- 1.当社連結では、流動性比率告示第101条に定める「相互に係る資産・負債の特例」を適用していません。
- 2.当社連結における連結安定調達比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
- 3.今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
- 4.連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（290～296ページをご参照ください。）

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	454
■ 別紙様式	461
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	463
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	464
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	464
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	465
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	465
■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	466
■ その他単体安定調達比率に関する事項	467
■ 報酬等に関する事項	467

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性レバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,773,687	1,674,702	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249	
2	うち、利益剰余金の額	1,315,188	1,210,765	
1c	うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額(△)	21,750	16,313	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	372,694	540,897	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	2,146,382	2,215,600	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	60,053	58,145	
8	うち、のれんに係るものの額	268	299	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	59,784	57,846	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△7,504	3,161	
12	適格引当金不足額	8,003	6,810	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	前払年金費用の額	290,989	270,502	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	351,541	338,619	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	1,794,840	1,876,980	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
31b		-	-	
32		162,500	189,500	
		-	-	
33+35	適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(ニ)	162,500	189,500	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2 資本不足額	-	-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	-	-	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額((ニ) - (ホ)) (ヘ)	162,500	189,500	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,957,340	2,066,480	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	165,500	188,500	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-	
47+49	適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	40,115	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	-	-	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	-	-	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-	-	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	165,500	228,615	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	401	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	0	401	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	165,499	228,213	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,122,840	2,294,694	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	10,625,381	10,469,593	
	単体自己資本比率			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.89%	17.92%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	18.42%	19.73%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.97%	21.91%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	52,614	53,768	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	37,225	44,802	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	55,279	55,413	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	10,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	40,115	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	13,433	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表貸借対照表		別紙様式第1号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2021年度末	2020年度末		
資産の部				
現金預け金	13,249,884	12,637,769		
コールローン	447,474	407,532		
買現先勘定	93,704	14,182		
債券貸借取引支払保証金	253,065	204,836		
買入金銭債権	69,335	48,438		
特定取引資産	70,093	59,308		6-a
金銭の信託	160,333	138,078		6-b
有価証券	15,295,690	13,083,825		6-c
貸出金	2,735,906	3,289,807		
外国為替	201,309	119,636		
その他資産	2,166,137	1,293,319		6-d
有形固定資産	126,011	128,832		
無形固定資産	86,486	83,552		2
前払年金費用	419,442	389,911		3
支払承諾見返	15,756	26,371		
貸倒引当金	△ 998	△ 1,457		
資産の部合計	35,389,633	31,923,946		
負債の部				
預金	10,892,403	10,873,215		
譲渡性預金	2,999,695	1,894,446		
コールマネー	509,212	6,738		
売現先勘定	6,068,561	4,978,918		
債券貸借取引受入担保金	2,415	-		
コマーシャル・ペーパー	706,848	816,071		
特定取引負債	124,191	58,858		6-e
借入金	2,903,628	2,031,265		7-a
外国為替	366,916	70,007		
短期社債	289,999	-		
社債	110,000	216,910		7-b
信託勘定借	6,875,205	7,661,089		
その他負債	1,130,301	757,038		6-f
賞与引当金	5,004	4,813		
役員賞与引当金	93	103		
株式給付引当金	2,677	3,284		
退職給付引当金	33	328		
偶発損失引当金	13,944	14,781		
繰延税金負債	200,818	273,957		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,794	3,833		4-c
支払承諾	15,756	26,371		
負債の部合計	33,221,500	29,692,033		
純資産の部				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,315,188	1,210,765		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,795,438	1,691,015		
その他有価証券評価差額金	330,727	585,976		
繰延ヘッジ損益	42,138	△ 44,067		5
土地再評価差額金	△ 171	△ 1,010		
評価・換算差額等合計	372,694	540,897	(a)	
純資産の部合計	2,168,132	2,231,913		
負債及び純資産の部合計	35,389,633	31,923,946		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注記事項)

2020年度末は経過措置により自己資本に算入されている項目がありますが、本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,315,188	1,210,765		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,795,438	1,691,015		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,795,438	1,691,015	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249		1a
うち、利益剰余金の額	1,315,188	1,210,765		2
うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
無形固定資産	86,486	83,552		2
上記に係る税効果	25,845	24,899	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く)に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	59,784	57,846	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
前払年金費用	419,442	389,911		3
上記に係る税効果	128,453	119,409		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	290,989	270,502		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	200,818	273,957		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,794	3,833		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	25,845	24,899		
前払年金費用の税効果勘案分	128,453	119,409		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	42,138	△ 44,067		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 7,504	3,161	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
特定取引資産	70,093	59,308	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	160,333	138,078		6-b
有価証券	15,295,690	13,083,825		6-c
その他資産	2,166,137	1,293,319	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	124,191	58,858	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	1,130,301	757,038	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	52,614	53,768		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	52,614	53,768		72
その他金融機関等（10%超出資）	37,225	45,204		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	401		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	37,225	44,802		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
借入金	2,903,628	2,031,265		7-a
社債	110,000	216,910		7-b
合計	3,013,628	2,248,175		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	162,500	189,500		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	165,500	188,500		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
1	信用リスク	2,823,496	3,192,913	237,858	269,393
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	2,495,586	2,908,442	211,625	246,635
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	327,910	284,471	26,232	22,757
4	カウンターパーティ信用リスク	602,795	415,580	49,845	34,392
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	246,403	146,331	20,895	12,408
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	254,292	163,598	20,343	13,087
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	10,692	13,121	855	1,049
	その他	91,407	92,528	7,751	7,846
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,216,789	2,045,058	187,983	173,420
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,419,326	1,847,415	119,256	155,735
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,266,261	851,459	101,304	68,119
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	99,787	75,752	8,462	6,423
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	84,891	35,108	6,791	2,808
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	490,951	417,570	39,276	33,405
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	490,764	417,383	39,261	33,390
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	551,419	500,189	44,113	40,015
17	うち、標準的方式適用分	459	2,334	36	186
18	うち、内部モデル方式適用分	550,959	497,854	44,076	39,828
19	オペレーショナル・リスク	595,743	557,069	47,659	44,565
20	うち、基礎的手法適用分	43	21	3	1
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	595,699	557,047	47,656	44,563
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	88,211	109,503	7,480	9,285
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	10,625,381	10,469,593	850,030	837,567

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
1	上方パラレルシフト	216,426	293,663	67,573	45,472
2	下方パラレルシフト	△124,834	△248,424	△53,663	△54,444
3	スティープ化	145,865	141,517		
4	フラット化	△84,254	△84,335		
5	短期金利上昇	19,181	71,705		
6	短期金利低下	18,013	768		
7	最大値	216,426	293,663	67,573	45,472
		ホ		ヘ	
		2021年度末		2020年度末	
8	Tier1 資本の額	1,957,340		2,066,480	

当局的開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済的価値減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ信託銀行単体の金利感応度を有する資産・負債としています。

ΔEVEについて

2022年3月末のΔEVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本1兆9,573億円に対し最大リスク量は2,164億円となります。

尚、保有債券に対する金利リスクのヘッジを行ったことを主因にΔEVE最大値は前年度比減少しています。

ΔEVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(ΔEVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.6年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

ΔNIIについて

2022年3月末のΔNIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に676億円の期間収益の減少、下方パラレルシフト時に537億円の期間収益の増加となります。

尚、短期市場調達が増加したことを主因にΔNII最大値は前年度比増加しております。

(ΔNII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追随率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度末	2020年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	21,771,845	21,070,575
1a	1	貸借対照表における総資産の額	23,817,205	22,158,444
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,045,359	1,087,869
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	359,046	335,458
3		オン・バランス資産の額 (イ)	21,412,799	20,735,117
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	605,579	267,703
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	318,979	236,369
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	784,656	292,593
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	162	48
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,709,053	796,617
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	486,980	329,698
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	229,756	139,784
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	716,737	469,483
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,181,263	1,877,829
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	976,443	815,233
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,204,819	1,062,596
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	1,957,340	2,066,480
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	25,043,411	23,063,815
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.81%	8.95%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	25,043,411	23,063,815
		日本銀行に対する預け金の額	11,572,427	9,765,502
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	36,615,839	32,829,317
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.34%	6.29%

2020年度末の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

単体レバレッジ比率の低下は、主として有価証券の増加に伴う総エクスポージャーの額の増加によるもの。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることではなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると160%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2021年度第4四半期		2021年度第3四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	13,582,055		14,148,982	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,048,700	730,631	8,078,827	732,880
3 うち、安定預金の額	1,063,883	31,916	1,074,854	32,245
4 うち、準安定預金の額	6,984,816	698,715	7,003,973	700,635
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	9,619,642	8,711,549	9,258,042	8,337,154
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	8,526,348	7,618,255	8,535,086	7,614,198
8 うち、負債性有価証券の額	1,093,294	1,093,294	722,956	722,956
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	346,331		359,809	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,065,950	18,756,773	18,249,351	17,948,687
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	18,036,481	18,036,481	17,234,917	17,234,917
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,029,469	720,292	1,014,434	713,770
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	357,991	306,034	327,155	247,336
15 偶発事象に係る資金流出額	2,110,583	166,415	2,152,181	157,511
16 資金流出合計額	29,017,737		27,783,381	
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	105,569	738	573,791	330
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	987,160	899,749	991,633	911,481
19 その他資金流入額	18,175,848	17,900,956	17,894,140	17,092,375
20 資金流入合計額	19,268,577	18,801,443	19,459,564	18,004,186
単体流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額	13,582,055		14,148,982	
22 純資金流出額	10,216,292		9,779,193	
23 単体流動性カバレッジ比率	132.9		144.6	
24 平均値計算用データ数	59		63	

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当社単体における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第4四半期					2021年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	2,146,382	-	-	257,000	2,403,382	2,289,905	-	-	327,000	2,616,905
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,146,382	-	-	257,000	2,403,382	2,289,905	-	-	327,000	2,616,905
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	712,723	7,266,234	-	-	7,233,681	712,470	7,369,245	-	-	7,327,697
5	うち、安定預金等の額	667,907	384,484	-	-	999,772	665,582	417,474	-	-	1,028,904
6	うち、準安定預金等の額	44,816	6,881,749	-	-	6,233,909	46,888	6,951,770	-	-	6,298,793
7	ホールセール資金調達	581,547	20,661,163	556,397	2,233,461	3,296,991	556,058	18,811,650	502,291	2,354,808	3,338,044
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	581,547	20,661,163	556,397	2,233,461	3,296,991	556,058	18,811,650	502,291	2,354,808	3,338,044
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	305,603	-	179,190	179,190	-	454,190	-	170,959	170,959
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	305,603	-	179,190	179,190	-	454,190	-	170,959	170,959
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	13,113,245	/	/	/	/	13,453,607
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	1,687,618	/	/	/	/	1,790,200
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	201,310	-	100,655	-	-	157,306	-	78,653
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	315	3,705,854	833,207	6,025,241	6,426,027	912	4,010,048	776,585	5,012,124	5,681,589
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	253,065	-	-	-	-	255,812	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	1,427,807	251,433	508,108	847,996	-	1,527,372	225,803	447,463	789,471
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	-	760,809	145,388	118,108	553,491	-	917,166	130,732	118,015	624,262
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	760,809	145,388	-	453,098	-	917,166	130,732	-	523,949
22	うち、住宅ローン債権	-	22,924	22,618	612,007	420,576	-	23,330	23,378	631,910	434,096
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	22,924	22,618	612,007	420,576	-	23,330	23,378	631,910	434,096
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	315	1,241,247	413,766	4,787,017	4,603,963	912	1,286,367	396,671	3,814,734	3,833,760
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	705,825	72,723	123,470	2,741,232	3,488,925	698,445	99,666	104,336	1,889,014	2,619,082
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	/	/	/	-	-	/	/	/	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	132,448	112,580	/	/	/	136,968	116,423
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	697,201	697,201	/	/	/	36,840	36,840
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	48,526	48,526	/	/	/	22,038	22,038
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	705,825	72,723	123,470	1,863,056	2,630,617	698,445	99,666	104,336	1,693,166	2,443,780
32	オフ・バランス取引	/	/	/	3,054,894	59,254	/	/	/	3,082,415	58,382
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	11,762,482	/	/	/	/	10,227,908
34	単体安定調達比率	/	/	/	/	111.4	/	/	/	/	131.5

その他単体安定調達比率に関する事項

1. 当社単体では流動性比率告示第101条に定める「相互に係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当社単体における単体安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の単体安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（290～296ページをご参照ください。）

目的

本方針は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」といいます。）および子会社等（以下「MUFGグループ」と総称します。）の預金者、取引先その他のお客さま、株主、投資家、社会等のすべてのステークホルダーの皆さまに対する情報開示の理念ならびに手続および体制を定め、これに従った情報開示を行うことにより、MUFGグループに関する公平・公正かつ適切な情報開示を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて得た知見の経営プロセスへの適切な還元を通じて、MUFGグループの持続的な成長と企業価値の向上をめざすことを目的とします。

MUFGグループの情報開示は、以下の基本的な考え方に基づくものとします。

基本的な考え方

1. 法令・規則の遵守

MUFGグループは、金融商品取引法、会社法、銀行法その他の関係法令およびMUFGグループの有価証券を上場している国内外の証券取引所その他の監督当局の規則等（以下「法令等」と総称します。）を遵守し、適時・正確・適切な情報開示を行います。

2. 開示の透明性・わかりやすさ

MUFGグループは、情報開示にあたり開示の透明性を確保するとともに、継続性・一貫性などにも配慮しながら、ステークホルダーの皆さまが、その意味内容を容易により深く理解することができるわかりやすい開示に努めます。また、ステークホルダーの皆さまが、経営者の目線で企業全体の理解が可能となるように、取締役会や経営会議における議論を反映するとともに、適切な区分で開示するよう努めます。さらに、法令等により義務付けられている情報開示にとどまらず、MUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と判断される情報については、自発的に開示します。

3. 開示の公平性・公正性

MUFGグループは、重要情報（注1）に関しては、適時・適切なタイミングにおいて、すべてのステークホルダーの皆さまに公平・公正かつ適切に開示するよう努めます。

4. ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGグループは、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、MUFGグループに対する理解を深めていただくとともに、当社が考える重要な事項およびステークホルダーの皆さまの関心事項等を踏まえた適切な対応を行い、かかるステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見をMUFGグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に活かすように努めます。

（注1）法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報（年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報）であって当社の有価証券の価格に重要な影響を与える情報を「重要情報」とします。

MUFGグループの情報開示

MUFGグループは、法令等に基づきいわゆる法定開示および適時開示に加えて、以下のような方法・媒体を用いて、ステークホルダーの皆さまがMUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と思われる情報を自主的に開示します。

1. 統合報告書、アニュアルレポート、MUFG通信等の発行
2. 個人投資家、アナリスト・機関投資家、海外投資家向けに開催する定期説明会におけるコミュニケーション
3. ステークホルダーの皆さまからの要請に応じた個別（ワン・オン・ワン）の対話も適宜行うことがあります。

重要情報の開示に係る社内手続と体制

当社は、情報開示の適切性および正確性を確保するための社内体制の整備に努めています。

当社は、取締役会から権限委譲を受けた経営会議が定めた「適時開示規程」に基づき、重要情報に係る情報開示を行っています。情報開示の是非、情報開示時期および内容は、当該情報を所管する部署、ならびに総務部、経営企画部広報室および財務企画部が、協議により決定します。総務部は、原則として6ヶ月ごとに、経営会議傘下の情報開示委員会に対し、適時開示規程の内容・改正および運用状況、情報開示された内容・時期および方法、ならびに開示を行わなかった情報および非開示の理由を報告します。当社の子会社等の情報については、当社の直接出資子会社の報告担当部署を通じて総務部に報告されます。なお、直ちに経営会議に報告することが適切と判断するときは、情報開示委員会への報告に先立ってまたはこれと同時に経営会議に直接当該事項を報告します。

また、情報開示委員会は、グループCEO（Chief Executive Officer）またはグループCFO（Chief Financial Officer）の宣誓を要する報告書、ならびに財務報告に係る内部統制等に関して経営者が作成する報告書について、開示情報の記載内容の適正性、情報開示および財務報告の内部統制・手続きの有効性について審議します。情報開示委員会で審議された重要事項は、随時、取締役会または経営会議に付議または報告されます。

情報開示の方法

金融商品取引法に基づく法定開示は金融庁が運営する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」を通じて、適時開示については東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム（TDnet）」を通じて、また国外の法令等に基づく開示は証券取引所その他の監督当局により定められた開示システムを通じて行うとともに、原則として、これらにより開示した情報は当社のウェブサイトにも掲載します。また、当社は、銀行法に基づく公告等については、法令等の定めに従って情報開示を行い、適切と認められる場合には当社のウェブサイトにも掲載します。

当社は、情報開示にあたっては、ウェブサイトの活用などにより、国内のみならず、海外の市場にも十分に配慮しながら、英文での開示も含め、公平・公正かつ適切に情報を開示するよう努めます。

資本市場参加者に対する情報開示

当社は、上記に加え、株主・投資家・証券アナリスト・格付機関等の資本市場参加者に対して公平・公正かつ適切に情報を開示するため、下記に配慮します。

1. 資本市場参加者との対話

当社は、MUFGグループの戦略や企業価値への理解を深めるための統合報告書の発行等に加え、説明会や面談等の様々な機会を活用しながら、資本市場参加者の皆さまとの建設的な対話を行います。また、資本市場参加者からの質問等への回答に差が生じないよう、対話を行う者は、資本市場参加者から頻りに聞かれる財務情報等への回答・説明方針を共有するよう努めます。

2. 選択的開示に関する考え方

投資家との個別ミーティングや小規模ミーティングは、MUFGグループについての適切な理解を促進するために行われるものであり、これらのミーティングにおいては、重要情報を一部の投資家のみを sele ction して、選択的開示を行わないものとします。未公表の重要情報を取引関係者等（注1）へ伝達する場合には、原則として、伝達と同時に当社ウェブサイトにて当該重要情報を公表する等、公平・公正かつ適切な情報開示に努めます。

なお、取引関係者が当社との契約または法令に基づく守秘義務および当社の有価証券に係る売買等を行わない義務を負う者である場合等においては、状況に応じて、当該重要情報の公表を差し控える場合があります。

（注1）取引関係者とは、情報受領者として（1）金融商品取引業者、登録金融機関、信用格付業者若しくは投資法人その他の内閣府令で定める者またはこれらの役員等および（2）当該上場会社等の投資者に対する広報に係る業務に関して重要情報の伝達を受け、当該重要情報に基づく投資判断に基づいて当該上場会社等の上場有価証券等に係る売買等を行う蓋然性の高い者として内閣府令で定める者をいいます。

プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	2001年(平成13年)4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 A- (Fitch)、AA- (JCR)、A+ (R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	URL	https://www.mufg.jp/
資本金	2兆1,415億円		

株式会社三菱UFJ銀行

設立日	1919年(大正8年)8月15日 (1880年(明治13年)創業)	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A- (Fitch)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	https://www.bk.mufg.jp/
電話	03(3240)1111(代表)		
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社


設立日	1927年(昭和2年)3月10日	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A- (Fitch)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	https://www.tr.mufg.jp/
電話	03(3212)1211(代表)		
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	1948年(昭和23年)3月4日	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	URL	https://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	1951年(昭和26年)6月7日	長期格付	AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	https://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話03-3240-8111(代表)

URL:<https://www.mufg.jp/>

2022年7月 発行